

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月6日

【事業年度】 自 2015年10月1日 至 2016年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド  
(ABN 12 004 044 937)  
(National Australia Bank Limited)  
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者  
(Chief Financial Officer)  
ゲイリー・レノン  
(Gary Lennon)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3008 ドックランズ  
パークストリート 800 1階  
(Level 1, 800 Bourke Street, Docklands, Victoria, 3008,  
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03 6888 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二  
弁護士 栗田 聡  
弁護士 寺尾 裕真  
弁護士 大木 彩衣里

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー  
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03 6888 1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店  
(東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号  
室町東三井ビルディング18階)

## 第一部 【企業情報】

- (注) 1 本報告書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の注記が付されている場合を除き、本報告書中の情報は当社の2016年度年次財務報告書の日付である2016年11月14日時点のものである。
- 2 本報告書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は、百万オーストラリア・ドルを指す。本報告書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル=80.92円の換算レート(2016年11月14日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本報告書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 将来の見通しに関する記述  
本報告書には、1934年米国証券取引所法第21E条で定義された一定の「将来の見通しに関する記述」が含まれている。1995年米国証券民事訴訟改革法は、企業が訴訟リスクを負うことなく当該企業に関する予測情報を発表するのを促す目的で、当該予測情報が将来の見通しであることが見分けられるようにし、かつ、実際の結果を当該予測情報の内容から大幅に異ならせる可能性のある重要な諸要因をしかるべき注意書きにおいて識別している場合には、その限りにおいて将来の見通しに関する情報についてセーフハーバーを設けている。従って、「予想する」、「確信する」、「期待する」、「計画する」、「予測する」、「予定する」、「だろう」、「可能性がある」、「～ことがある」、「目標とする」、「目標」、「目的」、「計画」、「展望」、その他同様の用語は、将来の見通しに関する記述に関連して使用されている。

本報告書中、将来の見通しに関する記述は、以下の事項に関する記述に係るが、これらに限定されない。

取締役の財務内容の検討・報告書を含むがこれらに限定されない、経済・財務予測。

リスク管理において記載されたものを含むがこれらに限定されない一定の管理制度・プログラムの実行の見通し。

一定の経営の計画、戦略および目的。

将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が本報告書中に記載された表現と大幅に異なる可能性がある。その例は以下の通りである。

本報告書中の経済・財務予測は、現水準から大幅に変動する可能性がある金利・為替レートの変動および当社グループの各主要市場の一般的経済状況の影響を受ける。マイナスの変動であった場合、当社グループの財務状況および営業成績に大きな影響を及ぼす。

管理制度・プログラムの実行は、当社グループが必要な技術・システムを取得・開発する能力、適任な人員をひきつけ・保持する能力ならびに顧客および第三者企業の協力等の要因に左右される。

経営の計画、戦略および目的はとりわけ、何時でも変更され、当社グループが制御不能な政府による規制に服する。さらに、当社グループはオーストラリアおよび全世界の一般的経済状況、資本市場の変動および状況、各市場における競争的環境ならびに政治および規制の政策により絶えず影響を受ける。

実際の結果が本報告書中の将来の見通しに関する記述と大きく異なるという保証はない。

- 5 本報告書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。

## 第 1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

#### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド(以下「当社」という。)は、オーストラリア連邦の会社を規制する法律である、2001年会社法(以下「会社法」という。)により規制される。会社法はオーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)が統制している。

オーストラリア連邦の諸法律(以下「連邦法」という。)および当社が業務を行うオーストラリア各州の法律は当社の業務の運営面に種々の影響を与えているが、とくに当社に関係の深い重要な連邦法は現行の連邦銀行法を構成する諸法であり、これには1959年銀行法(以下「銀行法」という。)、1998年オーストラリア金融監督権限法および1998年金融部門(株式保有)法(以下「FSSA」という。)が含まれる。オーストラリア証券取引所(以下「ASX」という。)の上場規則(以下「上場規則」という。)もまた当社の業務の一部に影響を及ぼす。

当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社の定款は、会社法およびコモンローの規定とともに、会社内部の業務を規制する。会社法は種々の置き換え可能な規則を置いており、置き換え可能なこれらの規則を置き換えるか変更する定款を会社が採択するまで会社の内部規則として機能する。当社は定款(以下「当社定款」という。)を採択し、当社定款には置き換え可能な規則として適用される会社法の規定が当社に適用されないことを明示的に記載している。

当社定款には、当社の業務、事務、権利および権限ならびに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。当社定款は、株主総会において本人が出席しているかまたはその他の者が代表して議決権を有する株主の75%以上の多数をもって決議される場合にのみ改訂することができる。

当社定款はとりわけ次の事項に関する規定を含んでいる。

- 株式の名義書換および譲渡を含む会社の株式に付随する権利および義務。
- 株主総会の投票および運営方法。
- 取締役、取締役の人数、権限、義務および任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。
- 会社秘書役の任命および社印の使用。
- 配当の宣言およびその支払。
- 株主への通知手続。
- 当社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、会社に対し、その取引および財務状況および業績を正確に記録しかつこれを説明し、真正かつ公正な財務書類の作成および監査を可能にする書面による会計帳簿を保持することを要求している。会社はまた、会社法に基づき事業期間終了後に財務報告書（会計基準に基づき要求される財務書類およびその注記、財務書類およびその注記についての取締役会の宣言から成る）、取締役会の報告書ならびに監査報告書を所定の期限前に提出することを要する。上場規則はまた、事業期間終了後に定期的な財務報告を期限前に行うことについて規定する。財務報告書はオーストラリア会計基準、オーストラリア会計解釈指針および2001年会社規則を遵守の上、会社法に則り、当社の財務状況および業績を真正かつ公正に表示していなければならない。個別財務書類に加え、当社の場合のようにグループ内の親会社である会社は、オーストラリアの会計基準に基づき、親会社と事業期間を通して随時親会社が支配していた会社の連結財務書類の作成を要する。その場合、財務報告書は連結会社の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示さなければならない。監査人は独立の公認会計士とし、少なくとも1名の監査法人のメンバーが会社法に基づき登録されたオーストラリアに通常居住する会社監査人でなければならない。監査人は財務報告書について以下の事項に関する意見を述べる義務を有する。

- 財務報告書がオーストラリア会計基準に従って作成されており財務状況および業績について真実かつ公正な概観を示していることを含み、財務報告書が会社法に則していること。
- 監査人は、監査の実施にすべて必要な情報、説明および支援を得ていること。
- 当社が財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿を保持していること。
- 当社が会社法の要求するその他すべての記録および登録簿を保持していること。

これらの事項の欠如、不履行または不足についての詳細は監査報告書に記載されなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、会計年度中支払われた配当額、会計年度中推奨されたが支払われなかった配当額、当該会計年度の業績およびこれらの業績の結果の検討、会計年度中に行われた主要な業務についての記載、これらの業務の性質の重要な変更、ならびに当社の将来の会計年度における業務、業績または経営状態に重大な影響を及ぼした、またはその可能性のある会計年度末から生じた事項の詳細が含まれる。

(当社のように)ASXに上場されている会社の取締役会の報告書には、当該会社の株主が自社の経営、財務状況および事業戦略ならびに翌会計年度以降に対する展望について十分な知識に基づく評価を行うために合理的に必要とされる情報、さらに取締役会メンバーおよび上級経営陣の報酬の決定に関する取締役会の方針の検討、かかる方針と会社の業績との関係の検討ならびに報酬の性質および額の詳細をも含まなければならない。

取締役会は、ASICには会計年度末から3ヶ月以内に、またASXには2ヶ月以内に年次財務報告書の写しを提出しなければならない。株主は、年次財務報告書の写しをハードコピーまたは電子媒体のいずれかで受領することを選択できる。株主の選択により、当社はかかる株主に対して、次の定時株主総会から21日前までまたは会計年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写し（ハードコピーまたは電子媒体のいずれか該当する方）を送付しなければならない。別の方法として、株主は、当社のウェブサイトにて年次財務報告書を入手することができる。半期報告書はASICには半期終了から75日以内に、またASXには2ヶ月以内に提出しなければならない。半期報告書を株主に送付する義務はないが、かかる半期報告書はASXに提出され、ASXのウェブサイトで公衆の縦覧に付され、通常は当社のウェブサイトに掲載される。

定款には、最終配当の支払は株主総会の承認事項とする旨の規定を設けることがあるが、これはオーストラリアでは通常当てはまらない。中間配当については、定款は通常、株主の承認を要することなく取締役がこれを実行し得ることを定めている。当社では、全ての配当を宣言し、支払う権限は取締役に付与されている。会社法は、配当金の宣言の直前における会社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が会社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ会社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない限り会社は配当金を支払ってはならない旨規定する。

## 株主

会社法の規定に従い、公開会社（当社等）は、株主総会を毎暦年少なくとも1回は開催しなければならない。この総会は、定時株主総会と称される。定時株主総会の議事は、一般的に取締役の選任または再選ならびに財務書類および報告書の審議である。その他の議事は、会社法の通知に関する規定に従い提案される。これに加え、取締役または一定比率の株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

会社の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人、アトニー、あるいは適切な場合は法人の代表者によって株主総会に出席することができる。この場合のかかる代理人等は当社の株主たることを要しない。当社定款には、株主総会の定足数および総会の議長の任命等株主総会に係る規定がある。

株主総会の決議は、通常一般の決議方法、すなわち株主総会に出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の50%以上によって採択される。しかし特定の事項（例えば当社定款の変更）については、会社法または当社定款によって、特別決議、すなわち出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の75%以上による決議承認を経ることが必要とされている。

#### 経営および運営

公開会社(例えば当社)は3名以上の取締役によって運営されることが要求されている。取締役は自然人でなければならない。当社定款は取締役の数を5人以上14人以下と規定している。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役の当社運営権限(およびこの権限に対する全ての制限)は定款で定められている。取締役は、定款に基づき当社の業務を運営する権限を付与されており、会社法または定款により当社の株主総会において行使することが要求されていない権限についてすべて行使できる。

取締役は、取締役会として行為しなければならない、取締役会は諸決議を会議で行うほか、会議を開催することなく持回り決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役は、取締役会の決議で付与された範囲内においてのみ当社を代表して行為する権限を有する。

（当社のような）公開会社は少なくとも1名の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役職員の任命を要求していない。秘書役は自然人でなくてはならず、会社法および取締役会の決定に基づき特定の機能と責任を有している。少なくとも1名の秘書役は、オーストラリア国内に通常居住していなければならない。

当社定款は、当社の業務運営権を取締役に付与するのみならず、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主全体が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。ただし、株主は次の事項により最終的決定権を保持している。

- (a) 取締役会に諸権限を付与している当社定款を株主総会において修正すること。
- (b) 取締役の解任または不再任を決議すること。

当社定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、取締役は必要な注意と勤勉さをもってこれに当り、当社の最善の利益のために正しい目的で誠実に行為する義務を負っている。業務上の判断を行う場合、取締役は、かかる判断を誠実かつ正しい目的で行い、かつ会社法が要求するその他の一定の条件を満たす場合は、必要な程度の技術と注意をもって行為をしたとみなされる。

#### 株式の発行

会社法、上場規則、当社定款、株主に付与される特別な権利に従うことを条件として、あらゆる種類の株式の発行は全て取締役の管理下にあり、取締役は、適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社定款の重要な事項の概要である。

#### 目的

当社は1893年6月23日にオーストラリア、ビクトリア州で設立された。当社はASICに登録されており、当社のオーストラリア事業番号は12 004 044 937である。当社定款は当社の目的を特定していない。会社法に基づき、当社は法人としての法的な能力および権限を有している。

#### 取締役

当社定款は当社の取締役に関する様々な事項を規制している。

#### (a) 取締役が重大な個人的利益を有する事項

取締役会において審議された事項に重大な個人的利益を有する取締役は、当社定款および会社法に規定された以下の4つの状況における場合を除き、かかる事項が審議されている間は会議に出席できず、かかる事項に投票することはできない。

- ( )かかる事項に重大な個人的利益を有しない取締役が、かかる事項に利益を有する取締役の氏名、かかる取締役のかかる事項に対する利益の性質および範囲ならびに当社の業務との関係を明らかにし、かかる利益を有する取締役の利益によりかかる取締役による決議参加および出席の資格を剥奪すべきでないことを残りの取締役が認める旨述べた決議を採択した場合、
- ( )ASICが会社法に基づき、取締役による重大な個人的利益があってもかかる取締役に出席および決議参加を許可する宣言または命令を行った場合、

- ( ) 個人的利益を有する取締役の欠格のために取締役会の定足数を満たすに十分な数の取締役がいらない場合  
(この場合、1名以上の取締役(重大な個人的利益を有する取締役を含む)がかかる事項を審議するために  
株主総会を招集することができる。)、
- ( ) かかる事項が、取締役の重大な個人的利益があってもかかる事項の検討中に取締役による取締役会にお  
ける決議参加および出席を会社法が特別に許可する種類の事項であった場合。

(b) 非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役の報酬総額は当社が株主総会においてこれを決定する。報酬総額は非業務執行取締役間  
での合意に基づきまたは合意がなされない場合には同等に配分される。非業務執行取締役間の報酬総額の配  
分のために別の定足数を設ける必要はない。

さらに、各取締役は、会議出席のため往復するにあたってまたは同様に当社業務に従事した場合に発生し  
た合理的な出張費、宿泊費その他の費用について払い戻しを受ける権利を有する。

(c) 取締役により行使可能な借入権限

当社定款に基づき、当社の業務は、会社法または当社定款により、株主総会において行使されることが要  
求されていない当社の権限をすべて行使できる取締役により運営される。取締役は、金銭の借入または調達  
をし、当社の資産もしくは事業または未払込資本金の全部もしくは一部に対し担保権を設定し、および債券  
を発行しまたは当社もしくはその他の者の負債、債務もしくは義務のため債券を付与する当社のあらゆる権  
限を、当社のために行使する権限を明示的に付与されている。これらの権限は当社定款の修正によってのみ  
変更でき、株主総会において当社株主による特別決議の採択により承認を受ける必要がある。

(d) 株式に関する資格

取締役の任命から6ヶ月以内に、取締役はかかる取締役自身の権利として当社の全額払込済普通株式を最  
低2,000株は保有しなければならない。

株主権 - 普通株式

普通株式の保有者は取締役会が随時宣言する株式の配当金を受領する権利を有する。支払済みであるが未請  
求の配当金は、請求または未請求金額に関する法律に従い取り扱いが要求されるまでは取締役会がこれを当社  
の利益のために投資できる。一部払込済普通株式の保有者は、当該株式の発行規程により、引受時に払込ま  
れた額(あるいは、一定の状況下では引受後に随時払い込まれる額)に比例して普通株式配当を受領する権利を  
有する。



配当金は、配当金の宣言の直前における当社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が当社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ当社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない場合にのみ支払われる。配当金の支払の前に、取締役会は当社の利益から取締役会が適正な目的のためにあてることがその裁量で適切と考える準備金をとりおくことができ、配当金として分配すべきでないとする残余利益を準備金に移転せずに繰り越すことができる。

各普通株主は(本人または代理人もしくは代表者により)株主総会において挙手により1議決権を行使する権利を有し、投票による場合は保有する全額払込済普通株式1株につき1議決権を行使する権利を有する。投票により議決権を行使する一部払込済株式の保有者は、払込請求に基づき払込済である資本額が株式の総発行価格に占める割合に応じた数の議決権を行使できる。

当社の清算の際には、普通株主は他の種類の株主全員および債権者より劣位にランクされ、清算の際の剰余資産に対する完全な権限を有する。

普通株主は保有する株式を償還する権利を有しない。

全額払込済普通株式の保有者は当社による資本の払込の追加的な要請に対する義務を有しない。一部払込済普通株式の保有者は株式の発行の条件および当社定款に従ってなされた払込請求に基づき株式の未払額を支払う義務を負う。

当社定款には、普通株式の既存または将来の保有者に対する株式の大量保有による差別的取扱に関する規定はない。

#### 株主権 - 普通株式を表章する米国預託株式

米国預託株式(以下「ADS」という。)1株は預託機関または保管機関に預託された全額払込済当社株式1株で構成される。ADSを構成する全額払込済株式に付された権利は、上記の全額払込済普通株式に付された権利と同じである。これらの権利は全額払込済普通株式の保有者としての預託機関あるいは保管機関に帰属する。但し、ADSを証する米国預託証券(以下「ADR」という。)の保有者はADRの発行に適用される規程に基づき預託機関または保管機関に対する一定の権利を有する。

## 株主権 - ナショナル・インカム・セキュリティーズ

1999年6月29日、当社は、ナショナル・インカム・セキュリティーズ(以下「NIS」という。)20百万株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済1ノートおよび当社が発行した未払優先株式(以下「NIS優先株式」という。)1株から成るステーブル証券(stapled securities)である。NIS優先株式の未払額は、一定の限定された状況(不履行事由の発生等)の下でその支払期日が到来する。NISの各保有者は、四半期毎に後払いされる90日オーストラリア銀行手形の利率に年率1.25%を加えた利率による非累積的分配を受ける権利を有する。

オーストラリア健全性規制庁(以下「APRA」という。)から事前に書面で同意を得て、当社は1ノート当たり100豪ドル(発生した配当金を付す)で償還し、かかるノートに非分離のものとして付されたNIS優先株式を無償で買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、ASXに上場されている。

## 株主権 - 信託優先証券

2003年9月29日、当社および被支配会社(以下「当社グループ」という。)は、ナショナル・キャピタル・トラストIによる信託優先証券400,000口の1口当たり1,000英ポンドでの発行を通じて当社ロンドン支店が使用する資金4億英ポンドを調達した。各信託優先証券には2018年12月17日まで半年毎に後払いされる年率5.62%の非累積配当が付き、その後は5年の期間毎にかかる期間当初の5年物英国国債の指標銘柄の償還利回りに1.93%を加えた合計の率による非累積配当が付き、半年毎に後払いされる。

信託優先証券はAPRAから事前に書面で同意を得て2018年12月17日およびそれ以降の各5年目の応当日にこれを償還できる。その場合、償還価格は1信託優先証券当たり1,000英ポンドに過去6ヶ月間の配当期間の未払配当金を加えた額である。また、信託優先証券は一定の状況下でこれを早期償還できる。その場合、償還価格は早期償還に伴う再投資コストの補完調整に服する場合がある。

## 株主権 - ナショナル・キャピタル・インストルメンツ

2006年9月18日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラストによるナショナル・キャピタル・インストルメンツ(以下「オーストラリアンNCI」という。)8,000株の1株当たり50,000豪ドルでの発行を通じて資金4億豪ドル(発行コスト控除前)を調達した。各オーストラリアンNCIには初回の任意償還日まで、四半期毎に後払いされる、銀行手形の利率に年率0.95%のマージンを加えた利率に相当する非累積配当が付く。2016年10月4日、当社グループはAPRAから事前に同意を得て任意にオーストラリアンNCIを全額償還した。

#### 株主権 - 転換優先株式

当社は、2013年3月20日に1,510百万豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS」という。）および2013年12月17日に1,720百万豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS II」という。）を発行した。これらの転換優先株式は、強制転換日である2021年3月22日（NAB CPS）および2022年12月19日（NAB CPS II）に普通株式に強制的に転換される。

当社は、事前にAPRAの書面による同意を得た上で、一定の条件の充足を条件として、NAB CPSについては2019年3月20日、NAB CPS IIについては2020年12月17日、または特定の事象の発生時に、これらを転換、償還または再販売する選択権を有する。NAB CPSおよびNAB CPS IIは特定の状況において健全性規制要件により必要とされる場合にも転換が可能である。利息は、NAB CPSについては90日銀行手形交換レート（以下「BBSW」という。）を3.20%上回る利率（年率）で、NAB CPS IIについては90日BBSWを3.25%上回る利率（年率）で、四半期ごとに後払いで支払われる。

#### 株式、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権

株式（様々な制限に服する）、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、従業員に短期および長期のインセンティブを与える方法として当社グループにより随時利用されている。

当社グループが運営する株式およびオプションのプランは、「第6 - 1 財務書類」の注記39「株式および業績連動型新株引受権」に記載されている。

#### 社印

当社は当社定款に規定された社印を持つ。社印は、取締役会の権限または取締役会が社印の使用の権限を付与する取締役会委員会の権限に従ってのみ使用されるものとし、社印押捺済の書類には取締役1名が署名し、他の取締役、秘書役、またはその他かかる書類の副署のため取締役会が選任した者による副署を添える。

#### (3) 【オーストラリアの銀行制度】

2016年12月13日現在のオーストラリアの銀行制度は、APRAに規制される約73の銀行グループに属する認可銀行約83行から成る。この中に、オーストラリアにおける主要銀行4行および多数の小規模な銀行およびさらに多数の外国銀行が含まれる。

## 2 【外国為替管理制度】

当社の定款は、非居住者であるかまたは外国の普通株式の保有者が保有証券についての権益を有するかまたは議決権を行使することを制限していない。

ASXに上場されているオーストラリアの公開会社（当社等）の合併、買収および売却は、詳細かつ広範囲に及ぶ法律およびASXの規則の規制を受ける。

要約すると、会社法に基づき、ある取引の結果、概ね、その者またはその他の者が保有するオーストラリアの上場会社の議決権が20%以下から20%超に増加する場合、または当初から議決権が20%超90%未満である場合は、その者は当該会社の発行済議決権付株式の関連持分を取得してはならない。但し、株式が法律により特別に許可される方法で取得される場合は除かれる。この制限は、オーストラリアの上場会社における20%超の保有株式の売却を希望する株主が有する選択権を制限することにもなる。

オーストラリアの法律は、オーストラリア、オーストラリアの州、準州または地域の市場における競争を大幅に減少させる効果を及ぼすかまたは及ぼす可能性のある買収を規制している。

外国会社によるオーストラリアの会社に対する一定の利権の買収もまたオーストラリア連邦の財務大臣（以下「オーストラリアの財務大臣」という。）による検討および承認を受けなければならない。

さらに、オーストラリアの1998年金融部門（株式保有）法（以下「FSSA」という。）に基づき、銀行の株式の取得に対して特定の制限が課される。FSSAの下で、ある者（会社を含む）が、オーストラリアの金融部門会社に対する持分を取得することにより、かかる者が保有するかかる金融部門会社の議決権（かかる者の関係者の議決権を含む）がかかる金融部門会社の議決権の15%を上回ることとなる場合、かかる者は、最初にオーストラリアの財務大臣の承認を得ることなくそのような取得を行ってはならない。ある者の保有する議決権が15%未満の場合であっても、オーストラリアの財務大臣は、かかる者がかかる会社に対する実質的な支配権を有する旨を宣言する権限を有し、オーストラリア連邦裁判所の裁定を申請することにより、かかる者に対してかかる支配権を放棄するよう要求することができる。金融部門会社の定義には、当社をはじめとする銀行が含まれる。

### 3 【課税上の取扱い】

下記の税務に関する検討は、単なる概要の記述であり、完全な技術的分析または当社株式もしくは当社社債の日本の実質保有者に対するオーストラリアおよび日本のすべての税効果を列挙することを意図するものではない。同検討は、現在有効な法律、規則および決定に基づいており、オーストラリアおよび日本の法律の改正の影響を受ける。税務は複雑な法分野であり、保有者の税効果は、保有者がおかれる特有の状況によっては本解説において詳述されたものとは異なる可能性がある。その場合、保有者は、当社の株式または社債の保有者であることによる税効果について自分自身で別途税務上の助言を求めるべきである。

#### (1) 株式

オーストラリアの居住者と日本の居住者との間で発生する所得(配当金を含む。)に対するオーストラリアおよび日本両国の所得税については、「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約」(以下「租税条約」という。)がこれを規定している。

日本国居住者でかつオーストラリアの非居住者である者(かつオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有しない者)が実質的に保有する当社株式に対して支払われる配当金については、租税条約の規定により原則として配当金総額の10%がオーストラリアの源泉徴収税として徴収される。しかしながら、オーストラリアの配当帰属方式の下で、100%税額控除の対象となる配当金は、オーストラリアの源泉徴収税を免除されている。源泉徴収税は、導管体からの外国所得として申告されていない課税配当にのみ適用される。

当社の日本における実質株主は、当社株式の売却により実現した資産譲渡益については、オーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一部として、株式が保有されている場合を除き、オーストラリアの所得税を課されることはない。

通常、オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有する日本の当社株式の実質株主は、かかる株式の売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とする場合(かかる株主によるオーストラリア国外の証券取引所を通じたかかる株式の受益権の売却においては通常、売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とすることにはならない)は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象となる。かかる場合には、処分によって発生する利益または収益は恒久的施設に帰する範囲内で通常の所得税が課される。同様に、損失は、恒久的施設に帰する範囲内で、許容される限度で控除される。

配当金に対するオーストラリアの源泉徴収税に服する当社の日本における実質株主は、租税条約の第25条第1項に基づき、日本における税額控除の適用を受けることができる。

日本における課税については、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要」を参照のこと。

## (2) 社債

### (イ) オーストラリアにおける課税

以下の条件が充足される場合、オーストラリア税法に基づき、社債に関してオーストラリアの利息に対する源泉徴収は免除される。

( ) 社債を発行し、利息が支払われる時に発行会社がオーストラリアの居住者であること。利息は、利子の性質を有するかまたは利子に代わる額その他一定の額を含むものとされる。

( ) 社債の募集は、以下の条件のうち一つを満たす方法でなされなければならない。

- 関係を有しない10以上の金融機関または証券会社に対する募集、
- 100以上の投資家に対する募集、
- 募集される社債の証券取引所への上場が認められること、
- 公衆が入手可能な情報源を通じての募集、
- 上記のいずれかの方法で30日以内に社債を売出すディーラー、幹事会社または引受会社に対する募集、または、
- グローバル・ボンドの形式による募集。

( ) 発行の時点で、社債が発行会社の関係者(社債の販売に関してディーラー、幹事会社または引受会社としての資格の範囲における場合を除く。)により取得されているか取得が予定されている(直接または間接を問わない。)ことを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

( ) 利息の支払の時点で、受取人が発行会社の関係者であることを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

公募書類に別段の規定がある場合を除き、当社は、発行会社として、上述の公募基準(またはグローバル・ノート/ボンドの条件)を満たし、かつ、その他利息に対する源泉徴収の免除についての関連あるオーストラリア税法の条件を満たす方法で社債を発行する。

オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として社債を保有するのではない日本の実質保有者は、社債の売却もしくは償還から実現された利益もしくは収益がオーストラリアを源泉としない場合(オーストラリアの非居住者による別のオーストラリアの非居住者に対する社債の売却からの利益もしくは収益は、社債がオーストラリア国外で売却され、かつ交渉がすべてオーストラリア国外でなされ、かつ文書がオーストラリア国外で締結された場合は、オーストラリアを源泉とすることにはならない)は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象とならない。

(ロ)日本における課税

日本国の居住者または日本国の法人が支払を受ける社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が内国法人である場合は、益金となる。譲渡人が日本国の居住者である個人である場合には、2016年1月1日よりも前に行われた社債の譲渡によって生じる所得については一定の場合を除いて日本国の租税に服さないが、2016年1月1日以降に行われた社債の譲渡によって生じる所得については日本国の租税に服する。かかる社債の利息および社債の譲渡に関する所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等（2016年1月1日以降は、一定の公社債等が含まれる。）の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

4 【法律意見】

当社の法務担当ジェネラル・カウンスル（代理）であるジョン・ドナルドソン氏により、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、オーストラリア連邦法およびビクトリア州法に基づく銀行として適法に設立されかつ有効に存続しており、資産を保有し、本報告書（第八号様式）に記載された銀行業務を遂行するための権能を完全に具備していること。
- (2) 当社と取引を行う者は、2001年会社法第128条に基づき、当社における発行済普通株式が当社の定款に従いすべて有効に発行されていると推定する資格を有すること。ただし、かかる者が取引時に推定が誤りであると知っているかまたは誤りである疑いがある場合はこの限りでない。および
- (3) 同氏の知り得た限り、かつその信ずる範囲内においては、本報告書（第八号様式）第1 - 1、2、3節にそれぞれ記載の本国における法制等の概要の記載は真実かつ正確であること。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注 - 下表の数値は、当社グループの2012年度から2016年度までの監査済み連結財務報告書および／または未監査の通期業績発表に基づいている。したがって、かかる数値は当該監査済み財務書類および／または未監査の通期業績発表と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データ - 2012年度から2016年度

当社グループ					
	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
税引前利益 (百万豪ドル) <sup>(1)</sup>	8,978	9,515	7,782	8,088	6,159
当社株主に帰属する当期 純利益(百万豪ドル)	352	6,338	5,295	5,355	4,082
払込資本(百万豪ドル) <sup>(2)</sup>	34,285	34,651	28,380	27,944	27,373
払込資本を構成する 発行済証券総数 (内 全額払込済普通株式 総数)(株) <sup>(2)</sup>	2,667,929,953 (2,656,975,856)	2,583,281,182 (2,625,764,110)	2,331,378,557 (2,365,790,790)	2,691,463,884 (2,348,902,914)	2,974,762,199 (2,297,246,415)
純資産(百万豪ドル) <sup>(3)</sup>	51,315	55,513	47,908	46,376	43,803
資産合計(百万豪ドル)	777,622	955,052	883,301	809,870	763,090
総自己資本比率 <sup>(4)</sup>	14.14%	14.15%	12.16%	11.80%	11.58%
配当性向 <sup>(1)(5)</sup>	80.8%	79.5%	92.48%	84.11%	102.68%
従業員数 (フルタイム相当) <sup>(1)(6)</sup>	34,263	33,894	41,420	42,164	43,366

<sup>(1)</sup> 情報は、2015年度のみに関する修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、( )全額払込済普通株式、( )一部払込済普通株式、( )優先株式、( )ナショナル・インカム・セキュリティーズ、( )信託優先証券および( )ナショナル・キャピタル・インストルメンツから成る。「第5 - 1 株式等の状況」を参照のこと。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、主に保有される普通株式である自己株式について調整されている。

<sup>(3)</sup> 純資産額は、資産合計から負債合計を引いたものである。

<sup>(4)</sup> APRAの定義による。

<sup>(5)</sup> 年間の配当金は、宣言、決定および公に推奨された時期とは無関係に、当該年度の最終配当および中間配当を表しており、配当再投資プランを含み、現金に代わるボーナス株式プランの下での発行を含まない。配当性向は、当該期間の配当額を当社株主に帰属する法定当期純利益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。

<sup>(6)</sup> フルタイム相当従業員(「FTE」)数には、パートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。



## 2 【沿革】

当社グループは包括的かつ総合的な金融商品および金融サービスを提供する金融サービス組織である。

当社の歴史は1858年に設立されたザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアに遡る。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは当社の本拠地であるオーストラリアで1893年6月23日に設立された株式会社である。

登録事務所の住所はオーストラリア連邦 ビクトリア州 3008、ドックランズ、パークストリート 800、1階である。当社は1959年銀行法（連邦法）および2001年会社法（連邦法）の規定に基づき業務を行っている。

1981年、ザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアは、1834年に設立されたザ・コマーシャル・バンキング・コーポレーション・オブ・シドニーと合併した。

## 3 【事業の内容】

戦略的ハイライト

展望および目標

当社グループは、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて最も評価の高い銀行になるという展望を追求して、新たな戦略を実施している。この展望を実現するため、当社グループの戦略は、実施の指針となり、業績を測定するための3つの目標を示している。

- 1．顧客が熱心な支持者となること
- 2．従業員が意欲的に参画すること
- 3．株主資本利益率（ROE）を改善すること

2016年の結果

2016年度中、当社グループは、これらの目標の達成に向けて著しい進歩をとげた。

### 1．オーストラリアおよびニュージーランドの中心となる顧客への注力

2016年度中、当社グループは、非中核の資産の一部を売却する主要な売却プログラムを完了した。このプログラムは以下を含む。

- 2016年2月の会社分割およびIPOを通じたCYBGの完全な売却
- 2016年9月付けでのNABウェルスの生命保険事業の持分のうち、80%を日本生命に対して売却

これは、当社グループを簡略化し、中心となるオーストラリアおよびニュージーランドのフランチャイズ市場に集中することを可能にした。

## 2. 良質な顧客経験価値の提供

戦略の牽引力は以下によって証明される。

- ・顧客経験の向上。ネット・プロモーター・スコア（NPS）<sup>（1）</sup>を通じたカスタマー・アドボカシーの測定の継続的な展開が例として挙げられる。優先顧客セグメントのカスタマー・アドボカシーは、組織の目標および執行役員のスコアカードに含まれている。2016年度中、NABは、優先セグメントNPSにおいて主要な同業者の中で3位から1位に上昇した。<sup>（2）</sup>
- ・顧客経験を改善するため、製品、サービスおよび処理を簡易化することで顧客の不満に取り組むこと。2015年および2016年中、100以上の不満点が対処され、2014年のプログラム開始から、4.6百万人の顧客がプログラムによって良い影響を受けた。
- ・顧客のニーズを満たすための新たな製品およびサービス。例えば、NABクイックビズ・ローンは、小規模事業に対してオンラインの無担保ローンを提供している。
- ・当社グループはさらに、年金事業を合理化し、特別ファンドのうち5つを一つに統合し、オーストラリア最大のリテール特別ファンドを創設した。MLC特別ファンドは、100万人以上のオーストラリア人の年金および退職金のニーズを管理し、顧客ニーズが一生のうちで変化するのに合わせて様々な商品および特徴の間の切り替えを容易にしている。
- ・NABの個人向け銀行業務のオリジネーション・プラットフォーム（PBOP）の国内展開は2016年に完了し、プラットフォームは、現在8,000人以上の銀行員に展開されている。申込みの進捗状況のさらなる透明化、接触の削減、および応答時間の改善により、担保付および無担保の個人貸付に関する顧客経験は、大きく改善される。

## 3. 従業員の参画意欲

当社グループは、以下を達成すべく取り組んでいる。

- ・顧客にとって優れた結果をもたらすため、人材を発見し、育成する。
- ・業績を牽引する優れた指導者を育てる。
- ・より高いレベルで実力を発揮し、高い業績を導くための風土を支えるため、従業員の能力を育成する。業績は、バランス・スコアカード手法を用いて評価される。

この重点的取り組みにより、従業員の参画意欲は、前年度の56%から当年度の61%にまで改善した。<sup>（3）</sup>当社グループの参画意欲スコアは、現在「世界的高パフォーマンス組織のベンチマーク」<sup>（3）</sup>を上回っている。

## 4. 収益の改善

CYBGおよびNABウェルスの生命保険事業の80%の売却によって、ポートフォリオは、当社グループが強い競争力を持つ収益率がより高い事業ラインへ傾いた。

当社グループは、0.5%の法定ROEを実現した。当社グループの継続事業の現金ROEは、前年度の当社グループの現金ROEである14.8%に対して、当年度は14.3%であった。

## 5. 当社基盤の維持および強化

当社グループの戦略は、バランスシートの強み（資本、資金調達および流動性を含む。）、リスク管理能力（信用リスクおよびオペレーティング・リスクを含む。）および技術プラットフォームの基礎を維持および強化することにより支えられている。

### 資本：

- ・資本に関連して、売却およびポートフォリオのリバランスにより、当社グループの資本基盤は改善した。
- ・当社グループは、当年度、十分な資本を維持しており、普通株式等Tier 1（CET1）目標比率である8.75%から9.25%を上回っており、2016年9月30日現在のCET1比率は、9.77%であった。これらの資本に関する結果は、モーゲージ・リスク・ウェイトに関連する金融制度審議会の勧告の結果として当社グループに保有が要求される水準より高い資本レベルを含んでいる。

### 資金調達：

- ・当社グループの現在の長期債務格付は、当社 AA-/Aa2/AA-（S&P/ムーディーズ/フィッチ）、BNZ AA-/Aa3/AA-（S&P/ムーディーズ/フィッチ）、ナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングズ・リミテッド A+（S&P）である。
- ・当社グループは、多様性に富んだ資金調達プロファイルを維持しており、当年度中、364億豪ドルを調達した。
- ・CYBGの会社分割の影響を除き、当年度中、構造的指標は安定していた。

### 流動性：

- ・当社グループは、当年度中、強力な流動性を維持していた。当年度の四半期平均流動性カバレッジ比率（LCR）は、121%で、APRA要件である100%を上回っている。

### 安定調達比率（NSFR）：

- ・NABグループのNSFRは、APRA規則草案に基づき、2016年9月現在で100%を上回っている。
- ・NSFR100%の最小遵守比率が2018年1月1日から要件とされる。

### 信用：

- ・当社グループポートフォリオの全体の信用リスクは、安定している。
- ・不良債権は、安定し、長期的平均を下回っている。
- ・当社グループは、2016年9月現在、個別引当金カバレッジを減損資産総額の38.3%に維持している。
- ・ポートフォリオの集中は、確立された当社グループのリスク選好の枠組み内で管理されている。

オペレーティング・リスク：

- ・CYBGの会社分割およびNABウェルスの生命保険事業の80%の売却は、当社グループを簡略化し、オペレーティング・リスクを低下させた。

当年度は、CYBGの会社分割およびNABウェルスの生命保険事業の80%の日本生命への売却を含む、主要な売却が完了したことで、当社グループにとって節目の年となった。2017年には、当社グループは、より強力かつ簡略で、オーストラリアおよびニュージーランドの顧客を手助けすることに重点を置いた、再構築された企業となる。

- 
- (1) ネット・プロモーター®およびNPS®は、登録商標であり、ネット・プロモーター・スコアおよびネット・プロモーター・システムは、ベイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。
- (2) 優先セグメントのネット・プロモーター・スコア(NPS)は、5つの優先セグメント(住宅抵当貸付顧客、債務のない顧客、零細事業(100万豪ドル未満)、小規模企業(100万豪ドル以上500万豪ドル未満)および中規模事業(500万豪ドル以上500万豪ドル未満))のNPSスコアの単純平均である。優先セグメントのNPSデータは、ロイ・モーガン・リサーチおよびDBM BFSM・リサーチによる6ヶ月間の移動平均に基づいている。
- (3) ライト・マネジメントによるスピークアップ・ステップアップ調査。2015年の参画意欲の数値は、非継続事業を除くため修正再表示されている。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

当社は別の法人もしくは自然人または外国政府によって直接または間接的に支配されていない。

##### (2) 子会社

子会社に関する情報は「第6 - 1 財務書類」の注記30「子会社および他の企業への関与」に記載されている。

## 5 【従業員の状況】

## フルタイム相当従業員

	2016年 9月30日 現在	2016年 3月31日 現在	2015年 9月30日 現在	2016年9月 対2015年 9月(%)	2016年9月 対2016年 3月(%)
オーストラリア銀行業務	24,620	25,073	24,770	0.6	1.8
ニュージーランド銀行業務	4,963	5,012	4,784	(3.7)	1.0
NABウェルス	4,584	4,567	4,215	(8.8)	(0.4)
コーポレート機能・その他業務	96	128	125	23.2	25.0
<b>フルタイム相当従業員 （「FTE」）数合計</b>	<b>34,263</b>	<b>34,780</b>	<b>33,894</b>	<b>(1.1)</b>	<b>1.5</b>
<b>半期中の平均FTE数</b>	<b>34,835</b>	<b>34,330</b>	<b>34,148</b>	<b>(2.0)</b>	<b>(1.5)</b>

## 当年度と前年度との比較

FTE数合計は、前年度から369名増加した。

各業務におけるFTE数の主要な変動は、以下に記載のとおり。

- オーストラリア銀行業務のFTE数は、戦略的計画による効率性の向上を反映して、150名減少した。これらの減少は、当社グループの優先顧客セグメントへの投資の増加により相殺された。
- ニュージーランド銀行業務のFTE数は、優先セグメントおよび戦略的計画の支援のため、179名増加した。これらの増加は、生産性向上による節減により一部相殺された。
- NABウェルスのFTE数は、規制・コンプライアンス業務の増加に加えて、NABウェルスの生命保険事業の80%の売却の実行に必要とされる変革および能力上昇の計画を主因として369名増加した。
- コーポレート機能・その他業務のFTE数は、事業の合理化によって29名減少したが、NABラブズに対する投資が増加したことによって一部相殺された。

## 当年度下半期と当年度上半期との比較

FTE数合計は、当年度上半期から517名減少した。

各業務におけるFTE数の主要な変動は、以下に記載のとおり。

- オーストラリア銀行業務のFTE数は、生産性および合理化計画によって453名減少した。これは、当社グループの優先セグメントに対する投資の増加によって一部相殺された。
- ニュージーランド銀行業務のFTE数は、生産性向上による節減を主因として、49名減少した。
- NABウェルスのFTE数は、NABウェルスの生命保険事業の80%の売却の実行に必要とされる変革および能力上昇のイニシアチブを主因として、17名増加した。
- コーポレート機能・その他業務のFTE数は、事業の合理化を主因として、32名減少したが、NABラブズに対する投資が増加したことによって一部相殺された。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2 【生産、受注および販売の状況】

下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 3 【対処すべき課題】

下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類」の注記31「偶発債務および与信コミットメント」を参照のこと。

下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記31「偶発債務および与信コミットメント」に記載されている情報は、2016年9月30日時点のものである。下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記31「偶発債務および与信コミットメント」に関するそれ以降の情報については、第6 - 2および「第6 - 1 財務書類」の注記42「後発事象」を参照のこと。

### 4 【事業等のリスク】

#### 一般銀行業務、経済情勢および財務状況に関連するものを含む当社グループ特有のリスク

以下は、当社グループに関連する主要なリスクおよび不確定性である。これらのリスクおよび不確定性は、重要度の順に記載されておらず、これらのリスクが発生する可能性を判断することは不可能である。これらのリスクが一または複数発生した場合、当社グループの事業、営業、財務状況および将来の業績は悪影響を被る可能性がある。

その他、現在は不明であるかまたは重要でないとみなされているが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のある当社グループが直面しているリスクがある。これらは個別にまたはあわせて、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

#### 銀行・金融サービス業界特有のリスク

通常、この外部リスクの性質および影響については、予測不能であり、かつ当社グループの直接の支配が及ばない場合が多い。

**当社グループはマクロ経済および地政学的リスクならびに金融市場の状況から悪影響を受ける可能性がある。**

当社グループは、オーストラリア、ニュージーランド、英国、米国およびアジアを含む幅広い法域内で業務を行っている。当社グループの事業活動は、世界各地の顧客が要求する銀行・財務サービスおよび商品性質および程度に左右される。とりわけ、借入水準は、顧客心理、雇用動向、市場金利ならびにマクロ経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、ならびに市場の不安定性および不確実性等の数多くの要因の影響を受ける。経済状況はまた、自然災害、戦争・テロ、政治・社会不安ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな影響のある事象の影響を受ける。

信用市場、為替市場、商品市場および株式市場における不安定性または不確実性および困難な経済状況により、以下の事象が起こっており、または今後起こる可能性がある。

資金調達費用の増加または利用可能な資金の欠如

資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化

一部の資産に係る価格決定不能

契約相手方の債務不履行および信用損失（ヘッジ戦略の一環としての保障保険の売買に係るものを含む。）の危険性の増加

貸倒引当金の増加

株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損

利用可能なもしくは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如

成長率、営業収益および利益の低下。とりわけ、当社グループのウェルス業務の収益は資産価値（とりわけ上場株式の価値）への依存度が高いため、同業務の運用資産の価値が低下すると、当社グループに対する同業務からの収益寄与額が減少する可能性がある。

保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻

以下は、現在当社グループと関わりがあり当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある一定のマクロ経済・金融市場の状況の例である。

トレンドを下回る実質国内総生産（「GDP」）の増加およびサブターゲットのインフレは、世界的な収益の増加率の低下をもたらした。先進国経済では、この低下は生産性の増加の鈍化、世界金融危機の長引く影響、そして日本およびユーロ圏等の主要経済において需要の伸びが不足していることを反映している。オーストラリアとニュージーランドでは、所得創出は商品価格の低下の影響を受け、実質GDPの成長率に歯止めをかけた。

経済の持続的成長がみられないことから、対所得負債比率は経済が循環的に悪化した場合の継続的なリスクを示している。先進国経済における国債、新興国経済（特に中国およびブラジル）の非金融機関の社債ならびにオーストラリア、ニュージーランド、カナダおよび西ヨーロッパの一部の家計部門では、とりわけ高い債務負担がかかっている。多くの先進国経済における政府債務比率の上昇も国債の信用格付に影響を及ぼす可能性がある。格付機関であるS&Pグローバル・レーティングス（「S&P」）は、オーストラリアの国債の格付のアウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に修正し、AAAの格付を据え置いた。その結果、S&Pはオーストラリアの主要銀行およびそのニュージーランドの子会社のアウトルックも「安定的」から「ネガティブ」に修正した。ムーディーズ・インベスターズ・サービス（「ムーディーズ」）は、オーストラリアの国債のアウトルックを「安定的」のままとしたが、オーストラリアのマクロ・プロファイルを「非常に強い」から「非常に強いネガティブ」に変更し、その結果、多くのオーストラリアの銀行およびそのニュージーランドの子会社の格付のアウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に修正した。ニュージーランドの国債の信用格付のアウトルックは安定的のままである。

ヨーロッパの銀行のいくつかでは、引き続き弱含みが続いており、資産合計に対する不良債権の割合は依然として高い。世界銀行制度の相互関連性は、ヨーロッパの銀行制度が抱える問題が世界金融市場における混乱を生み出し、世界中の個別の銀行の安定性について問題を提起する可能性があることを意味している。過去にはそのような相互関連性により市場の流動性が低下したことがあり、当社グループのホールセール資金調達にマイナスの影響を与える可能性がある。

先進諸国経済において金利が歴史的な低金利から上昇した場合、住宅から国債に至るまで幅広い資産の評価が急激に低下するリスクがある。これらの市場の流動性もまた予想外に低下し、市場のボラティリティが上昇する可能性がある。過去に米国において金融政策の引き締めがあった時期には、新興国市場における資本流入の量および価格設定のより大きな変動と関連していた。オーストラリアおよびニュージーランド経済を含む資本輸入国経済のいくつかは、依然として米国の金利の突然のまたは目立った変動および金利見通しへの期待から被害を受けやすい。

中国における経済成長の継続は、急速な成長速度が急激に低下する可能性があるとの懸念が続いていることから、オーストラリアとニュージーランド双方にとってとりわけ重要である。中国の政策立案者は高い投資水準および速い与信成長に基づく経済モデルへの依存を続けている。オーストラリア経済は、その輸出構成により、とりわけ中国による投資の突然の低迷または中国経済の大幅なもしくは継続的な悪化にさらされている。さらに、中国における不良債権比率の水準の上昇は、信用および流動性の状態ならびにより広範囲の中国経済に対する影響に波及する可能性があることから、中国の銀行制度に対する重大なリスクとなっている。



オーストラリアおよびニュージーランド双方での商品価格の急激な低下は、トレンドを下回る世界成長による需要の抑制が商品供給の増加と相俟ってもたらされた。一部の地域は、オーストラリアにおける石炭および鉄鉱石等の鉱物ならびに石油およびガスの価格低下の他、両国における酪農製品価格の低下から悪影響を受けた。商品価格のボラティリティは依然として大きいところ、当社グループは商品生産およびトレーディング業務に対する大きなエクスポージャーがある。

政治環境の変化は、前払費用が発生するものの中期的には見返りのある成長促進改革を実行することが一層困難になり得るリスクを高める。長期にわたり確立されてきた経済政策は、より不安定かつより予測不能な地政学的環境において突然変更される可能性があり、この数十年間世界成長を支えてきたグローバリゼーションおよび市場解放の傾向が振り出しに戻る可能性がある。英国の欧州連合離脱投票は、政治、社会およびマクロ経済面での大きな不確実性を生み出した。欧州市場への英国のアクセス、英国の規制環境および資本と労働の移動の自由等の問題に関する英国および欧州連合間の離脱後の取り決めについては、未だ不明である。2016年11月の米国の連邦選挙および2017年の主要なユーロ圏諸国の選挙を含む様々な政治的イベントから生じる潜在的変化は、世界事業環境が追加のリスクを負うことを示し、市場のボラティリティを上昇させる可能性がある。

**当社グループは広範囲にわたる規制に服する。規制の変更は当社グループの営業、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社グループは、オーストラリアおよび当社グループが事業を行うか、取引を行うかまたは資金を調達するその他の法域における高度の規制に服する。当社グループは、いくつかの規制当局および業界の実務指針の監督に服する。

規制内容は、法域毎に異なり、預金者、保険契約者、有価証券の保有者、および銀行・金融サービスシステム全体の利益の保護を目的としている。法律および規則に対する変更または規制方針もしくは解釈の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で協調できない可能性がある。規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。

当社グループに影響を及ぼす現在または潜在的な規制の変更の例は、以下のとおりである。

バーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）の規制改革の実行が今後続く予定である。オーストラリア健全性規制庁（「APRA」）はオーストラリアでBCBSのバーゼルIII要件に係る健全性基準を導入した。これらの改革により、当社グループが維持すべき資本の質およびリスク加重資産に対する資本の割合が上昇し、質の高い流動資産（「HQLA」）として当社グループが保有すべき資産の質および割合が上昇した。その他当社グループに影響を及ぼすBCBSによる主要な変更は、以下を含む。

安定調達比率（「NSFR」）に係るAPRAの最終基準は2018年1月までに実施される予定である。APRAの解釈によっては、NSFRの遵守はオーストラリア銀行業界の参加者およびオーストラリアの親銀行が所有するニュージーランドの銀行の資金調達プロファイルおよび関連コストに影響を及ぼす可能性がある。

証券化枠組の修正が2018年1月に実施される予定である。これは業界全体が証券化エクスポージャーのために保有する規制上の自己資本の額に影響を及ぼす可能性がある。

2016年1月、BCBSは2019年に世界的に発効する予定の修正市場リスクの枠組を発表した。これはトレーディング勘定資本要件に影響を及ぼす可能性がある。

APRAはまた、認可預金受入機関（「ADI」）に最低レバレッジ比率の要件を課す意向を表明した。これは2018年1月1日までは予定されていない。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行がバーゼルIII自己資本比率に関する枠組をニュージーランドの状況を反映した修正を加えて実施した。

他の規制当局もバーゼルIIIおよび同等の改革を実施したかまたは実施の過程にある。

BCBSは、銀行の規制自己資本比率の一貫性および比較可能性の向上に注力していることから、引き続き規制の変更を行っている。基準の修正を動かすテーマには、透明性、一貫性および信頼性が含まれる。提案の草案には、規制上の自己資本の計算に対する内部格付に基づき、標準化されたアプローチの修正と資本フロアー枠組の導入が含まれ、ソブリンリスクの検討が予定されている。2016年4月、BCBSは銀行勘定の金利リスクの修正枠組を発表した。BCBSはオペレーショナルリスク・キャピタル枠組の修正も実施する予定である。これらの変更の影響の全容は、BCBSの要件が確定し、APRAその他の規制当局がこれを実施するまでは明らかとならない。かかる影響は、オーストラリア政府による金融制度審議会（「FSI」）の結果とられた措置に関連する可能性がある。

FSIは、オーストラリアの発展するニーズを最もよく満たし、経済成長を支援するにはオーストラリアの金融制度がどのように位置づけられるかを検討する責任を負っている。FSIはまた、年金および退職、規制プロセス、革新、支払およびデータを含む事項に関し、銀行システムの強靱性、効率性および公平性を改善するための措置ならびに消費者への影響を改善する措置を提案した。2015年、オーストラリア政府は、オーストラリアの金融制度に対する44の勧告のうち43の勧告を支持することを確認し、金融セクターの規制枠組に影響を及ぼす勧告を実施する責任をAPRAに課した。2016年7月以降、APRAは、内部モデルの使用の認可を受けたADIについてオーストラリアの住宅抵当貸付のリスク・ウェイトを約16%から平均25%に引き上げた。さらなる勧告の実行は、規制および法律、リスク加重資産または自己資本比率に影響をもたらす可能性がある。

金融安定理事会は、2015年11月に世界のシステム上重要な銀行（「G-SIB」）向けの総損失吸収力の基準を発表した。当社はG-SIBではないが、国内のシステム上重要な銀行としてより高い自己資本の水準を要求される可能性がある。これは損失吸収力枠組の実行に関するFSIの勧告に沿っており、新たな国際慣行にも従っている。これは当社グループの資本の性質およびコストに影響を与える可能性がある。

当社グループは、APRAによるADIレベル2グループの定義の明確化に基づき修正レベル2グループ構造への移行を進めている。しばらくの間、CET1資本には、ナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングスが直接発行した債券から生じた自己資本上の便益の廃止に関するAPRAの暫定的取り決めが反映される。

APRAは、当社グループを含む金融コングロマリットグループの監督に係る枠組みのガバナンスおよびリスク管理要素に関連する最終健全性基準を発表している。これらの非資本要素は2017年7月1日に有効となる。APRAは同枠組の資本要素の確定を延期したため、新たな要件の実施は2019年まで予定されていない。

米国の2010年ドッド・フランク ウォール街改革および消費者保護法（「ドッド・フランク法」）は、米国の銀行および金融機関の規制制度における大きな改正を行った。これらの改正には、一部の外国銀行組織（当社も含む。）および関連会社に課される監督要件および健全性基準の追加が含まれる。ドッド・フランク法はまた、一部の自己勘定取引、一部の外国銀行組織（当社も含む。）によるヘッジファンド、プライベート・エクイティ・ファンドその他同様のファンドへの資金提供または投資を禁止するボルカー・ルールを含む。

店頭（「OTC」）デリバティブ市場改革が世界的に実施されている。オーストラリアでは現在、オーストラリア証券投資委員会（「ASIC」）がオーストラリアのADIが締結した一部の金利デリバティブの中央清算を要求している。APRAは、概ね国際基準に沿って、中央清算されないデリバティブに対する証拠金およびリスク緩和の基準を提案した。OTC改革は、英国の金融行為監督機構、欧州の欧州証券市場監督局およびドッド・フランク法および米国の関連規制を通じた証券取引委員会を含む規制当局により実施されている。OTC改革の範囲および実施のスケジュールが法域間で異なる場合、当社グループによる規制コンプライアンスの達成において費用および複雑性が増す可能性がある。

上記の変更に加え、継続中の規制の変更および見直しには、追加の健全性規制・行動規範改革、投資家への貸付の増加を制限することを含む健全な住宅ローン貸付慣行を補強するための監視措置、会計・報告要件の変更、税法制定、銀行固有の課税、支払およびプライバシー法が含まれる。贈賄・腐敗防止、反マネーロンダリングおよびテロ防止のための融資および貿易制裁に関する監督および規制が増加している。また、財務上のアドバイス、データの質・管理、ガバナンス・文化、行為ならびに利益相反および請求された生命保険金の管理を含む多くの分野に関する規制当局の期待および注力が増している。さらに、連邦議会内では、王立委員会によってオーストラリアの銀行の調査が行われることが提案されている。

これらの現行のおよび潜在的な調査および規制改革の範囲、スケジュールおよび効果の全容または（実施されるとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。要件の特性およびそれがどのように実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には財務実績および財政的見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社グループは、激しい競争にさらされており、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。顧客獲得の競争が激化した場合、利益マージンが圧縮され、またはマーケット・シェアを失う可能性がある。当社グループはより低コストのかつ新たなビジネスモデルを有する外国銀行およびノンバンクの競合他社を含む新規市場参入者に加えて、有力な金融サービス提供者との競争にも直面している。進化する業界の傾向および予想される急速な技術の変化は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または業界の動きに後れをとらずに十分な余裕をもって適応し、顧客の期待に応えるための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。その結果、当社グループの財務実績および競争地位は悪影響を受ける可能性がある。

## 当社グループ特有のリスク

銀行業界および金融サービス業界の主力金融機関である当社グループの事業および当社グループ特有の構造には、それぞれ直接起因する複数のリスクが存在する。当社グループの財務実績および財務状況は、以下に記載した当該リスクの影響を受けており、今後も受け続ける可能性がある。

### 当社グループは財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある信用リスクにさらされている。

信用リスクとは、契約の相手方または顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となる可能性をいう。当社グループの信用リスクの大半は貸付事業によるものである。しかし、銀行勘定、トレーディング勘定、その他の金融商品および貸付金、コミットメントおよび保証の供与ならびに取引決済を含め、当該事業にはその他の信用リスク要因が存在する。

当社グループの貸付ポートフォリオにおける主な副セグメントは、当社の貸付金および支払承諾総額の重要な要素である住宅ローンならびにその大半がオーストラリアおよびニュージーランド全土に所在していた商業用不動産ローンを含む。

厳しい事業状況または経済状況（資産評価もしくは住宅不動産および商業用不動産双方の価格の低下、雇用市場、政治環境の悪化またはオーストラリアおよびニュージーランドにおける高い水準の家計の負債を含む。）により、契約の相手方または顧客による契約条件に従った債務の履行が不可能となる可能性がある。金利が近年の最低記録またはそれに近い水準から上昇した場合は、当社グループは相手方または顧客による債務不履行リスクの増加にさらされる可能性がある。とりわけ、住宅投資家住宅抵当貸付ポートフォリオに加えて、当社グループのリテール・非リテールセグメントにわたる金利のみ返済のローンのポートフォリオは、金利が上昇した場合または不動産価格が下落した場合には、損失の影響を受けやすい可能性がある。当社グループはまた、集合住宅市場が悪化した場合は、不動産開発業者に対するリテール貸付および非リテール貸付双方を通じて、相手方による債務不履行リスクの増加にさらされる可能性がある。

当社グループのオーストラリアおよびニュージーランドにおける事業貸付のマーケット・シェアが大きいことにより、同部門全体にわたり状況が悪化した場合は、当社グループは潜在的損失にさらされる。同様に、当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門（とりわけニュージーランドの酪農部門）において大きなマーケット・シェアを占めている。その結果、商品価格の乱高下、為替変動、気象（干ばつを含む。）、病気、輸出規制、検疫による規制、病原菌や害虫の流入および同部門に影響を及ぼす可能性のあるその他リスクが当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。より具体的には、ニュージーランドの乳製品市場は乳固形分に係る受取単価の割合の低下による圧力を受けている。乳製品受取単価の低い状況は、不良債権の増加をもたらす可能性がある。オーストラリアの酪農産業も乳価の下落および生産者への支払の減少に直面している。オーストラリアにおける鉱業および石油・ガス産業にサービスを提供する多くのセクターに加えて、これらの産業自体が鉱業投資の減速および商品価格の下落の影響を受けた。これらのセクターに対する圧力の継続もまた不良債権の増加をもたらす可能性がある。

当社グループは、貸付金、前渡金その他の資産に関連する貸倒損失に備えて引当を行っている。貸出金ポートフォリオ上の損失の見積は、その性質上不確実である。かかる見積の精度は、一般的な経済情勢、予測および前提条件を含む多くの要因に左右され、複雑なモデリングおよび判断を伴う。情報または評価の前提条件が不正確であることが判明した場合、信用減損に係る引当金を見直す必要が生じる。これは、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社グループはオペレーショナルリスクにさらされていることにより損失を被る可能性がある。**

オペレーショナルリスクは、不十分な内部の統制および内部統制、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。オペレーショナルリスクは、法的リスクを含むが、戦略リスクおよびレピュテーション・リスクを含まない。

オペレーショナルリスクは、戦略プロジェクトおよび事業変革の取組みに加えて当社グループの日々の事業活動から発生する事業遂行における中核的要素である。オペレーショナルリスクが完全に緩和できないことに鑑みて、当社グループは潜在的損失の負担と緩和コストの負担との間の適切なバランスを図る。

オペレーショナルリスク事由は、経済的損失、罰金、課徴金、身体傷害、評判の悪化、マーケット・シェアの喪失、財産の窃盗、顧客救済および訴訟を含む相当な損失をもたらす可能性がある。オペレーショナルリスク事由による損失は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスク事由の例には、以下のものがある。

従業員、請負業者および外部者による詐欺的または不正な行為  
システム、技術およびインフラの故障、サイバー攻撃（サービスの拒否および悪質なソフトウェア攻撃を含む。）または顧客もしくは機密のデータへの不正アクセス  
人的ミスまたは手順もしくは管理の不十分な設定に基づく手順の誤りまたは失敗  
第三者（オフショアおよび外部委託によるサービス提供者を含む。）による事業上の不履行  
雇用慣行（多様性、差別、職場の健康・安全に関するものを含む。）の脆弱性  
不十分な商品の設計および保守  
自然災害、生物学的危害またはテロ行為等の事象から生じる業務の混乱および物的損害

さらに、当社グループは、主要な経営陣および業務を行う人員を留任および招致する能力に左右されている。主要人的資源が予期せず流失した場合、または適切な経験を有する人材を招致できなかった場合、当社グループが効果的かつ効率的に事業を展開しまたは戦略的目標を達成する能力が悪影響を受ける可能性がある。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件の計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報提供に基づいていることが判明した場合は、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

**当社グループは法律または基準の不遵守その他の形での不正行為によりリスクにさらされるおそれがあり、かかるリスクは当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社グループは、適用ある法律、規則、免許の条件、規制基準、業界の行動規範ならびに当社グループの方針および手続の遵守の不履行または不能から生じるリスクにさらされている。これには不適切な商品・サービスの顧客への販売、当該商品・サービスを購入させるための不当な影響力の行使、不適切な市場慣行の実施または詐欺の当事者となること、受託者責任の不遵守または不適切なもしくは顧客の最善の利益とならない財務上のアドバイスの提供等の有害な慣行が含まれることがある。当社グループのコンプライアンス管理に重大な不備があり、不適切に設定され、または法律上もしくは規制上の期待に満たないことによりこれらのリスクを発現させた場合は、当社グループには罰金、世間の非難、訴訟、和解、顧客、規制当局もしくはその他の利害関係者に対する損害賠償、ローン、保証その他の担保関連書類等の契約の執行不能または強制的な営業停止または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消がもたらされる可能性がある。これにより、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社グループは主要な規制当局と業界全体の問題および当社グループに特有の問題について継続的に協議している。世界の銀行・金融サービス業界は以前に増してその行為地の規制当局そして時には政府による情報請求、監視および調査を受けており、国際的な企業数社が注目度の高い執行行為（法令違反による多額の罰金を含む。）を受けた。世界中の規制当局が財務指標および市場の操作に対する調査を続けている。オーストラリアでは、かかる調査には銀行手形交換基準レート（「BBSW」）市場の参加者に対するASICによる業界全体にわたる検査が含まれる。この検査に引き続き、ASICは当社と他2社の市場参加者に対する連邦裁判所における訴訟手続を開始した。当社は訴訟手続開始前に行われたASICの検査に全面的に協力した。当社はニュージーランドを本拠地とする子会社（バンク・オブ・ニュージーランド）その他16の銀行とともに、米国ニューヨーク南部地区連邦地方裁判所で提起されたBBSWに関して行われたとされる行為に関する集団訴訟の被告に指名された。同訴訟はASICが提起した訴訟手続を参照している。ASICおよびオーストラリア競争・消費者委員会（「ACCC」）による直物為替取引に関する不正行為の可能性についての業界調査は続いている。当社はASICおよびACCCに協力しており、これらの質問に回答している。これらの訴訟および調査の潜在的結果は現時点では不確定である。BBSWおよび為替取引に関する業界全体にわたる問題に関連して他にも集団訴訟が発生する可能性がある。

2014年9月以降、オーストラリア上院の経済参考委員会は、潜在的に非倫理的または誤解を与える財務アドバイスおよびかかるアドバイスの影響を受けた顧客のための補償手続を含む財務アドバイザリー業界の各側面に関する調査を行っている。この調査は、2016年7月における総選挙前に連邦議会が解散したことにより現在は無効となっている。

2015年10月、当社グループは、2009年以降法令に違反する助言を受けた可能性がある懸念される一部の顧客グループとの接触を開始した。この業務の結果および関連コストの総額は不確定である。当社グループは、原告を代理する2つの法律事務所が、当社グループの助言者から財務アドバイスを受けた結果損失を被った当社グループの顧客を代理して主張を精査している旨を公表したことを認識している。この件に関し、当社グループに対して正式な措置はとられていない。

コンダクト・リスクおよび訴訟問題に関して設定される引当金は、過去の実績、将来の見込み、業界内での比較および外部専門家の助言（適切な場合）に基づく主観的判断の行使の組み合わせに基づく数多くの仮定に基づいている。これらの仮定および当社グループが負う損害賠償請求の最終的なコストにはあくまでリスクおよび不確定性が存在する。これらの要因は、コンダクト・リスクおよびコンプライアンス関連事項の最終コストが予想とは大幅に異なり、追加の引当金を要する可能性があり、これにより当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性があることを意味している。

**技術システムの混乱またはデータ・セキュリティの侵害は、当社グループの営業、評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社グループの日常業務はコンピューターを利用して行われているため、当社グループの情報技術のシステムおよび基盤の信頼性および安全性は、業務にとって不可欠である。これらのシステムが効果的に稼働できないこと、これらのシステムの許容時間内における修復または回復が不能であること、データ・セキュリティの侵害その他の形でのサイバー攻撃または物理的攻撃を含む事由から、技術的リスクが発生する可能性がある。これらの事由の全部または一部は当社グループの制御の範囲外である。かかる事由は業務の混乱、評判の毀損、訴訟、顧客データの滅失もしくは盗失または規制当局による調査および課徴金をもたらす可能性がある。これは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループはこれらの分野で新たな挑戦を受けることが求められている。



当社グループは、コンピューター・システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を処理し、保管し、送信している。当社グループはこれらの情報の機密性および完全性の保護に対して多額の資金を投資している。しかし、情報セキュリティに対する脅威は絶えず進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。当社グループは、セキュリティに対する脅威を予測できない可能性があり、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な措置を講じることができない可能性もある。情報セキュリティ侵害は、業務の混乱、規制当局による執行行為、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、または適用あるプライバシー法の違反をもたらすおそれがあり、これらはすべて、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

その他の事業活動と同様、当社グループは、技術的解決法を開発および提供し続けるために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外の双方）を使用している。外部委託またはオフショア化された業務および関連するリスク（機密データの適切な管理および統制等）は、規制当局および公衆による一層の監視にさらされている。これらの外部提供者が当社グループに対する義務を履行できなかった場合または当社グループがこれらの提供者を適切に管理できなかった場合は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社グループ全体にわたる変換および変更の計画は期待された利益の全部または一部をもたらさない可能性がある。**

当社グループは組織全体にわたる変化（技術およびインフラの変革を含む。）に対して多額の投資を行っている。これらの計画は、期待された利益の全部または一部を実現しないリスクがある。また当社グループは、戦略的目標を達成し、変化する顧客の期待に応え、競争圧力に対処するために、引き続き業務プロセス改善計画を追求し、技術に対して投資を行う。これらのプロセスの変更は、オペレーショナルリスクおよび法令遵守リスクを増加させ、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

**重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。**

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則の適用において判断を行使する必要がある、それぞれが資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす可能性がある。高度な判断を伴うかあるいは仮定が財務書類にとって重要な分野には、引当金（コンダクト・リスクに関するものを含む。）の計算において使用される推定、のれんおよび無形資産の評価ならびに金融商品の公正価値が含まれる。

連結財務書類の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社グループの業務遂行から生じる訴訟および偶発債務は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社グループ内の企業は、自社の業務遂行に起因する法的手続に随時巻き込まれる場合がある。当該法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額は正確に評価できない。重大な法的手続によって、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

当社グループの重要な法的手続および偶発債務に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記31「偶発債務および与信コミットメント」を参照のこと。

**資本不足は、当社グループの事業ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。**

資本リスクは、当社グループが、健全性基準の要件を満たすため、戦略的計画および目標を達成するため、自らがさらされるリスクをカバーするため、または予期せぬ損失から自らを防御するための十分な資本および準備金を有していないリスクをいう。当社グループは、規制対象活動を行う全ての法域において、当社グループの事業のバランスシートの規模およびリスク構成に相応の最小限の資本および準備金を保持する義務を負う。

健全性資本要件（およびこれらの要件における提案された変更（BCBSによる自己資本比率改革から生じるかまたはFSIの勧告に対応する変更を含む。））は、当社グループが、当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金を支払う能力を制限するかまたは当社グループに対し、より質の高い資本のより多くの調達もしくは使用またはバランスシートの増大の制限を要求する可能性がある。さらに、資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、当社グループの営業ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

**当社グループの資金調達および流動性水準は、世界の資本市場の混乱から悪影響を受ける可能性がある。**

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、国内外の資本市場にアクセスする。これらの資金調達市場に混乱が生じた場合または当社グループの証券を保有することへの投資家の意欲が減少した場合、当社グループの資金調達能力が悪影響を被るかまたは当社グループがより高いコストもしくは不利な条件で資金を調達しなければならなくなる可能性がある。

流動性リスクとは、当社グループが金融上の義務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの義務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、借入金および満期借入資本の期日弁済、借入利息の支払、営業費用および税金の支払が含まれる。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するかまたは当社グループによるオーストラリア準備銀行の流動性約定融資枠の利用をもたらす可能性がある。これは、当社グループの収益性ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

**当社グループの信用格付の大幅な引下げは、当社グループの資金調達コスト、市場アクセスおよび競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。**

信用格付は、借入人の一般的信用度に関する見解であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって重要な参考指標となり得る。

格付機関は、当社グループまたは当社グループが業務を行う国の政府の信用格付の設定および見直しに変更をもたらす可能性がある継続的な格付見直し業務を行っている。この見直し業務は、当社グループの財務状況および見直し、当社グループの業務およびプロセスの強さ、金融危機における政府による当社グループへの支援について予想される水準およびかかる政府の体力ならびに金融サービス業界および市場全体の状況を含むいくつかの要因に基づいている。信用格付は、格付機関が使用する格付方法の変更からも影響を受ける。

2016年7月7日、S&Pはオーストラリア連邦のアウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に修正した。2016年8月18日、ムーディーズはオーストラリアのマクロ・プロファイルを「非常に強い」から「非常に強いネガティブ」に修正した。これらの変更の結果、S&Pおよびムーディーズ双方とも、当社およびバンク・オブ・ニュージーランドを含む多くのオーストラリアの銀行およびそのニュージーランド子会社のアウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に修正した。

当社グループもしくは当社グループの証券の信用格付または当社グループが事業を行う一もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。当社グループの信用格付の引下げにより、当社グループの競争力が悪影響を被る可能性がある。

**金利変動は当社グループの財務実績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。**

金利リスクは、金利変動に起因する当社グループの財務実績および財務状況に対するリスクをいう。当社グループが業務を行う国におけるマイナス金利を含め、時間とともに金利およびイールド・カーブが変化すること、当社グループは、バランスシート上の金利プロファイルによって、収益および経済的価値で損失を被る可能性がある。銀行業界では、かかるエクスポージャーは通常銀行の貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）の満期日構成のミスマッチから生じる。金利リスクはまた様々な金利再設定条項付の金利関連商品に対する顧客需要から生じるリスクを含む。短期金利および長期金利双方とも、当社グループが正確に予想していない方法で変動する可能性があり、これにより当社グループの財務実績及び財務状況は悪影響を被る可能性がある。

**当社グループは財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性のある外国為替リスクおよび換算リスクにさらされている。**

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営に参入している中で、当社グループのキャッシュ・フロー、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、海外子会社および関連会社に対する投資および確定した為替取引からのエクスポージャー（海外子会社からの資本の本国送還および配当金等）を含む。当社グループはオーストラリア国外でも事業を行っており、顧客、銀行その他の相手方と複数の通貨（最も多くは豪ドル、ニュージーランド・ドル、米ドル、英国ポンドおよびユーロ）建てで取引を行っている。従って、当社グループの事業は、為替レート変動、ユーロ圏の全部もしくは一部の破綻またはこれらの通貨のいずれかの準備金の状況の変更の影響を受ける可能性がある。外国為替相場の不利な変動は当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）他通貨と豪ドルとの為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

**当社グループはトレーディング活動からの多額の損失を被る可能性がある。**

トレーディング市場リスクは、当社グループのトレーディング活動（自己勘定を含む。）から発生する損失リスクをいう。市場価格の悪化により、金融商品のポジションの価値の変動またはヘッジから損失が発生する可能性がある。かかるトレーディング業務からの重大な損失が当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を与える可能性がある。

**当社グループの評判が損なわれると当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。**

当社グループの評判は、当社グループ、当社グループの従業員、関連会社、供給業者、仲介者、契約の相手方もしくは顧客または金融サービス業界全体の活動、行動または業績によって損なわれる可能性がある。オーストラリアの銀行業界に対するメディアや政治による攻勢の高まりは、銀行業界の長期的な評判を損なうかまたは同セクターに対する政府によるさらなる介入もしくは調査につながる可能性がある。

コンプライアンス違反、詐欺または営業もしくは技術上の障害等のリスク事由によって、当社グループは訴訟、罰金および課徴金、改善費用または主要人員の流失による直接的な損失を被り、当社の株価が潜在的な影響を受ける可能性がある。さらに、このような事由は、世間、株主、投資家、顧客、規制当局または格付機関の当社グループに対する見解に悪影響を与えるおそれがある。評判が損なわれるリスクは、ソーシャルメディアの継続的發展および利用によって高まる可能性がある。

評判が損なわれると、短期的および長期的に当社グループが顧客または従業員を誘致して、確保する能力および新たな事業機会を追求する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。より高いリスクプレミアムが当社グループに適用された場合、当社グループの資金調達コスト、営業または財務状況に影響を与える可能性がある。また、規制当局が当社グループに対し、追加の資本を保有すること、罰金を支払うことまたは追加のコスト（是正措置をとるためのコストを含む。）の負担を要求することとなる可能性がある。当社グループの評判が損なわれることによって、当社グループの財務実績または財務状況が悪影響を被る可能性がある。

**引受リスクを転嫁できない場合、当社グループは損失を被る可能性がある。**

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に損失を負う可能性がある。

**当社グループのリスク管理体制の破綻は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社グループは、三つの防衛線モデルに基づいており、かつ、識別された重大なリスクのすべての重要な内部・外部の源泉を管理するシステム、構造、方針、手続および人材の総計であるリスク管理体制の中で業務を行っている。

他のリスク管理戦略と同様、この体制が既知のリスクを軽減し、または変化するもしくは新たに発生したリスクを識別もしくは対処するのに十分であるとの保証はない。そのため、リスク管理体制およびその実行が無効または不十分である場合、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

**買収または処分を含む一部の戦略的決定は、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社グループの戦略的決定の基礎となる前提が誤っている（もしくは誤っていることが判明しうる）リスクまたは戦略的決定の根拠となる状況が変更するリスクがある。当社グループはかかる変更迅速に適應するための資源または柔軟性を備えていない可能性がある。さらに、一または複数の当社グループの戦略的計画について、その効率的な実施が困難であるかまたは費用がかさむことが明らかとなるリスクがある。

当社グループは、買収、処分および合併事業を含む幅広いビジネスチャンスを持期的に検討している。

追求する機会によって当社グループのリスク構成および資本構成が変化する可能性がある。

そのように追求される機会には、本質的に、買収対象の過大評価（または処分の過小評価）を含む取引リスクならびにレピュテーション・リスクおよび財務リスクへのエクスポージャーが伴う。事業の統合または分離（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）を通じてその他のリスクが発生する可能性がある。さらに、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（継続的なサービスおよび基盤（CYBGグループに提供されている移行サービス等）の提供を通じたものを含む。）または債務の維持（販売契約（CYBGとの金融行動損害賠償証書等）に基づく保証および補償を通じたものを含む。）にさらされる可能性がある。「第6 - 1 財務書類」の注記31「偶発債務および与信コミットメント」、「(b)偶発債務」、「(v)英国における金融行動問題および金融行動損害賠償証書」を参照のこと。

これらの要因は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **NABウェルス（MLCリミテッド）の生命保険業務の取引特有のリスク**

上記のリスクの他、以下のとおり、MLCの生命保険業務の取引に関連する特有のリスクが存在する。

2016年10月3日、当社は日本生命に対するMLCリミテッド（生命保険業務を継続する会社）の80%の売却を完了した。

当社はMLCリミテッドを独立の事業体として設立するために一定の措置を講じることに同意した。実行計画は13億豪ドルの売却損認識額の一部を構成する。かかる措置はまだ完了していないため、実行コストが最終的に予想を上回ることとなるリスクがある。さらに、当社は取引に関連して日本生命のために一定の約束を行い、保証および補償を提供した。これらの約束もしくは保証に違反した場合または補償のトリガーが働いた場合、当社は日本生命に対して責任を負うこととなる可能性がある。

当社は、同取引の一環として、一定の長期契約を締結した。これらは、以下を含む。(1)当社が当社の各種経路を通じてMLCの生命保険商品を販売するための20年間販売契約、(2)当社のMLCリミテッドに対する20%の株式保有分に関する株主証書(かかる株主証書は当社がMLCリミテッドの株式を保有している間存続する)および(3)MLCリミテッドがMLCブランドを使用し続けるための10年間ブランド使用許諾契約。これらの契約の期間および性質により一定のリスクが生じる。例えば、今後の規制または商業環境の変更は、これらの長期契約の魅力または商業性に影響を及ぼす可能性があり、独占および非競争の取り決めは当社の将来の機会を制限する可能性がある。

さらに、日本生命はMLCリミテッドの株式の過半数を保有しており、取締役の過半数を任命する権利を有する。当社はMLCリミテッドに対する20%の株式所有を保持しているが、同社の戦略もしくは業務について指図を行う、または関係するコストやリスクを管理する立場にはない。

#### その他のリスク

上記リスクは、当社グループに関連するすべてのリスクを網羅していない。本有価証券報告書で特に言及されていないその他のリスク(事業機会を識別および転換できないことを含む)は、当社グループの今後の財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はない。

#### 6 【研究開発活動】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2016年度中のソフトウェア投資の概要は下記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「のれんおよびその他無形資産」に記載されている。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 概況

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2016年9月30日現在、当社グループは、全世界で、

- 777,622百万豪ドルの資産合計
- 1,974億豪ドルの運用・管理資産
- 34,263名のフルタイム相当従業員

を有していた。

### グループの事業および業績の概観

#### 財務分析（1）

#### 当年度と前年度との比較

**継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益**は、前年度通年から380百万豪ドルすなわち5.6%減少した。為替変動を除くと、継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益は、382百万豪ドルすなわち5.6%減少した。これは主に公正価値およびヘッジの非有効部分におけるマイナスの変動ならびに営業費用の増加によってもたらされたが、純営業収益の増加により一部相殺された。

**現金収益**は、前年度通年から261百万豪ドルすなわち4.2%増加した。為替変動を除くと、現金収益は、純営業収益の増加によって258百万豪ドルすなわち4.1%増加した。これは、営業費用の増加および貸倒引当金繰入額の増加によって一部相殺された。

**平均リスク加重資産に対する現金収益の比率**は、FSI<sup>(2)</sup>により要求されたモーゲージリスク加重資産の増加を反映して9ベース・ポイント低下した。これは、現金収益の増加により一部相殺された。



**純利息収益**は、432百万豪ドルすなわち3.5%増加した。為替変動を除くと、純利息収益は414百万豪ドルすなわち3.3%増加した。これには、107百万豪ドルの減少（その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺されている。）が含まれる。基礎的増加分は、貸付および預金の金利再設定から受けた利益と併せて、住宅貸付および事業貸付ならびに預金の増加を主に反映している。これは、資金調達コストの増加ならびに住宅貸付および事業貸付のマージンに対する競争圧力により、一部相殺された。

**その他営業収益**は、4百万豪ドルすなわち0.1%減少した。為替変動を除くと、その他営業収益は、15百万豪ドルすなわち0.3%減少した。この結果には、純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動に起因する107百万豪ドルの増加が含まれる。基礎的減少分は、2016年9月終了年度には前年のように発生しなかったNAB英国商業用不動産業務の貸付金およびオーストラリア銀行業務の資産の売却に加え、取引業績の低下、当社グループの顧客に対するリスク管理商品の売上の減少および長年にわたる法的紛争の解決に関する利益が2015年9月終了年度通年には発生したことに起因する。これらは、デリバティブ評価調整によるプラスの影響ならびにグループ・ファンディングおよびヘッジ業務の利益により一部相殺された。

**営業費用**は、160百万豪ドルすなわち2.2%増加した。為替変動を除くと、営業費用は、143百万豪ドルすなわち2.0%増加した。これは主として、労働協約（「EBA」）に基づく賃金の上昇、業績ベースの報奨の標準化、展開されたプロジェクトの支援コストの増加ならびに減価償却費および償却費の増加によってもたらされたが、当社グループの業務全体にわたる生産性向上による節減により一部相殺された。

**貸倒引当金繰入額**は、52百万豪ドルすなわち7.0%増加した。為替変動を除くと、貸倒引当金繰入額は、鉱業、鉱業関連および農業セクターのためのオーバーレイの増加が少数の同一債務者の大口エクスポージャーのための個別引当金（一括引当金戻入れ控除後）の増加と相俟って、48百万豪ドルすなわち6.4%増加した。これは、より広い範囲の事業貸付ポートフォリオにおける与信の質の改善により相殺された。

#### 当年度下半期と当年度上半期との比較

**継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益**は、当年度上半期から28百万豪ドルすなわち0.9%減少した。為替変動を除くと、継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益は、19百万豪ドルすなわち0.6%減少した。これは主として、貸倒引当金繰入額の増加および非現金収益の減少によってもたらされたが、営業費用の減少により一部相殺された。

**現金収益**は、当年度上半期から43百万豪ドルすなわち1.3%増加した。為替変動を除くと、現金収益は、営業費用の減少により49百万豪ドルすなわち1.5%増加したが、貸倒引当金繰入額の増加により一部相殺された。

平均リスク加重資産に対する現金収益の比率は、FSI<sup>(2)</sup>の結果により要求されたモーゲージリスク加重資産の増加を反映して、4 ベーシス・ポイント低下したが、現金収益の増加により一部相殺された。

純利息収益は、当年度上半期から270百万豪ドルすなわち4.1%減少した。為替変動を除くと、純利息収益は、163百万豪ドルの減少（その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された。）により、276百万豪ドルすなわち4.2%減少した。基礎的減少分は、資金調達コストの増加、住宅貸付および事業貸付における市場競争圧力ならびにグループ・ファンディングおよびヘッジ業務からの収益の減少に起因するが、貸付商品の金利再設定から受けた利益と併せて、住宅貸付および預金の増加により一部相殺された。

その他営業収益は、285百万豪ドルすなわち13.5%増加した。為替変動を除くと、その他営業収益は、306百万豪ドルすなわち14.5%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する163百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。基礎的増加分は、オーストラリア銀行業務における取引量の増加および貸付手数料の回収率の向上、グループ・ファンディングおよびヘッジ業務に関する利益ならびに投資市場におけるウェルス業務の業績の改善に起因する。

営業費用は、72百万豪ドルすなわち1.9%減少した。為替変動を除くと、営業費用は、プロジェクト支出の減少および当社グループの業務全体にわたる生産性向上による節減の強化に起因して、65百万豪ドルすなわち1.7%減少したが、マーケティング支出の増加ならびに減価償却費および償却費の増加により一部相殺された。

貸倒引当金繰入額は、50百万豪ドルすなわち13.3%増加した。為替変動を除くと、貸倒引当金繰入額は47百万豪ドルすなわち12.5%増加した。これは主として、オーストラリア銀行業務のリテール貸付ポートフォリオにおける個別引当金繰入額の増加ならびに鉱業、鉱業関連および農業セクターのためのオーバーレイの増加に起因する。これは、ニュージーランド銀行業務と、オーストラリア銀行業務の無担保リテール貸付ポートフォリオのための一括貸倒引当金繰入額の減少により一部相殺された。

#### 為替変動の影響

為替変動を除くと、現金収益は、前年度比258百万豪ドルすなわち4.1%増加した。為替変動の結果、当年度下半期の現金収益は、当年度上半期の現金収益に比して6百万豪ドルのマイナスの影響を受けた。

---

(1) 別段の記載のない限り、情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

(2) 金融制度審議会（「FSI」）がリスク加重資産に及ぼした影響は、2016年7月1日以降230億豪ドルであった。

## 純利息収益

	年度(1)			半期(1)		
	2016年 9月終了	2015年 9月終了	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了	2016年 3月終了	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
純利息収益 (百万豪ドル)	12,930	12,498	3.5	6,330	6,600	(4.1)
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	689.5	658.1	4.8	695.1	683.9	1.6
純利息マージン(%)	1.88	1.90	(2bps)	1.82	1.93	(11bps)

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

純利息収益および純利息マージン管理は、各部門において注力すべき主要分野である。当社グループの純利息マージンは、個々の事業成果が融合されたものであり、以下の分析は、部門的な要因に基づいている。

## 当年度と前年度との比較

純利息収益は、前年度比432百万豪ドルすなわち3.5%増加した。為替変動を除くと、純利息収益は、以下を主因として、414百万豪ドルすなわち3.3%増加した。

- オーストラリア銀行業務における434百万豪ドルの増加。これには、資金調達、流動性および銀行帳簿における金利リスク管理業務に起因する107百万豪ドルの変動が含まれるが、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された。基礎的増加分は、住宅貸付および預金の金利再設定から受けた利益と併せて、住宅貸付高および事業貸付高ならびに預金高の増加を反映している。これは、資金調達コストの増加、住宅貸付および事業貸付のマージンに対する市場の競争圧力ならびに資本に対する利益率の低下により一部相殺された。
- 市場の競争圧力によってもたらされた貸付高および預金双方のマージンの減少に起因する、ニュージーランド銀行業務における6百万豪ドルの減少。これは、貸付高および預金高の増加により一部相殺された。
- 当社グループの資金調達業務およびヘッジ業務からの受取利息の減少を反映した、コーポレート機能・その他業務において14百万豪ドル減少した。

## 当年度下半期と当年度上半期との比較

純利息収益は、当年度上半期比270百万豪ドルすなわち4.1%減少した。為替変動を除くと、純利息収益は、以下を主因として、276百万豪ドルすなわち4.2%減少した。

- オーストラリア銀行業務における223百万豪ドルの減少。これには、資金調達、流動性および銀行帳簿における金利リスク管理業務に起因する163百万豪ドルの変動が含まれるが、その他営業収益における変動により相殺された。基礎的減少分は、資金調達コストの増加、住宅貸付における市場の競争圧力および資本に対する利益率の低下を反映している。これは、貸付の金利再設定から受けた利益と併せて、住宅貸付高および預金高の増加により一部相殺された。
- 市場の競争圧力によりもたらされた貸付におけるマージンに対する圧力と併せて、資金調達コストの増加に起因する、ニュージーランド銀行業務における7百万豪ドルの減少。これは、貸付高および預金高の増加により一部相殺された。
- 当社グループの資金調達業務およびヘッジ業務からの受取利息の減少を反映した、コーポレート機能・その他業務における46百万豪ドルの減少。

## 純利息マージン

	年度 <sup>(1)</sup>			半期 <sup>(1)</sup>		
	2016年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了	2016年 9月終了 (%)	2016年 3月終了 (%)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了
当社グループの純利息マージン	1.88	1.90	(2 bps)	1.82	1.93	(11 bps)
オーストラリア銀行業務	1.66	1.63	3 bps	1.61	1.70	(9 bps)
ニュージーランド銀行業務	2.25	2.44	(19 bps)	2.20	2.31	(11 bps)

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 当年度と前年度との比較

当社グループの純利息マージンは、以下の変動に起因して、前年度比2ベース・ポイント低下した。

- 金利再設定から受けた利益に起因して、貸付マージンが5ベース・ポイント上昇。これは、市場の競争圧力がオーストラリア銀行業務およびニュージーランド銀行業務における事業貸付および住宅貸付のマージンに影響を及ぼしたことにより一部相殺された。
- 預金は、金利再設定から受けた利益を反映して変動がなかったが、預金コストの増加により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの増加を反映した資金調達コストおよび流動性コストの増加に起因して、4ベース・ポイント低下。
- 定期預金から要求払預金および決済勘定への移行に起因して、債務構成において1ベース・ポイント上昇。
- 低金利環境を反映した、資本に対する利益率の低下に起因して、1ベース・ポイント低下。

- 総期中平均利付資産に対する流動資産および市場性のある証券の保有割合の増加に起因して、１ベース・ポイント低下。
- 資金調達、流動性および銀行帳簿における金利リスク管理業務を主因として、マーケット・アンド・トレジャリー業務において２ベース・ポイント低下。これは、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された。

#### 当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの純利息マージンは、以下に起因して、当年度上半期比１１ベース・ポイント低下した。

- 金利再設定から受けた利益に起因して、貸付マージンが３ベース・ポイント上昇。これは、市場の競争圧力がオーストラリア銀行業務およびニュージーランド銀行業務における住宅貸付マージンに影響を及ぼしたことにより一部相殺された。
- 預金コストの増加に起因して、３ベース・ポイント低下。
- 短期資金調達コストの増加と併せて、当社グループがバランスシートの強化のために長期資金調達を行ったことに伴う中長期資金調達コストの増加を原因とした、資金調達コストおよび流動性コストの増加に起因して、３ベース・ポイント低下。
- 低マージンの貸付の縮小管理と併せて、優先セグメントの成長により、貸付構成において１ベース・ポイント上昇。
- 低金利環境を反映した、資本に対する利益率の低下に起因して、１ベース・ポイント低下。
- 資金調達、流動性および銀行帳簿における金利リスク管理業務を主因として、マーケット・アンド・トレジャリー業務において８ベース・ポイント低下。これは、その他営業収益における経済的ヘッジの変動により相殺された。

#### その他営業収益

	年度（１）			半期（１）		
	2016年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 (百万 豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万 豪ドル)	2016年 3月終了 (百万 豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
手数料等	2,093	2,090	0.1	1,066	1,027	3.8
トレーディング収益	945	764	23.7	595	350	70.0
その他収益	1,465	1,653	(11.4)	733	732	0.1
<b>その他営業収益</b>	<b>4,503</b>	<b>4,507</b>	<b>(0.1)</b>	<b>2,394</b>	<b>2,109</b>	<b>13.5</b>

（１）情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 当年度と前年度との比較

**その他営業収益**は、前年度比4百万豪ドルすなわち0.1%減少した。為替変動の影響を除くと、その他営業収益は、15百万豪ドルすなわち0.3%減少した。

**手数料等**は、前年度比3百万豪ドルすなわち0.1%増加（為替変動を除くと、3百万豪ドルすなわち0.1%減少）した。この増加は、オーストラリア銀行業務における貸付高の増加および貸付手数料の回収率の向上に起因する。

**トレーディング収益**は、前年度比181百万豪ドルすなわち23.7%（為替変動を除くと、179百万豪ドルすなわち23.4%）増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する107百万豪ドルの増加（純利息収益において相殺された。）が含まれる。基礎的増加分は、デリバティブ評価調整によるプラスの影響ならびに当社グループの資金調達およびヘッジ業務からの利益が主因となってもたらされたが、取引業績の低下および当社グループの顧客に対するリスク管理商品の売上の減少により一部相殺された。

**その他収益**は、前年度比188百万豪ドルすなわち11.4%（為替変動を除くと、191百万豪ドルすなわち11.6%）減少した。為替変動の影響を除くと、基礎的減少分は、NAB英国商業用不動産業務における貸付金およびオーストラリア銀行業務の資産の売却が今年度は前年のように発生しなかったことに加えて、長年にわたる法的紛争の解決に関する利益が前年度には発生したことによってもたらされた。

## 当年度下半期と当年度上半期との比較

**その他営業収益**は、当年度上半期比285百万豪ドルすなわち13.5%増加した。為替変動の影響を除くと、その他営業収益は、306百万豪ドルすなわち14.5%増加した。

**手数料等**は、当年度上半期比39百万豪ドルすなわち3.8%（為替変動を除くと、41百万豪ドルすなわち4.0%）増加した。為替変動の影響を除くと、基礎的増加分は、オーストラリア銀行業務における貸付高の増加および貸付手数料の回収率の向上に起因する。

**トレーディング収益**は、当年度上半期比245百万豪ドルすなわち70.0%（為替変動の影響を除くと、269百万豪ドルすなわち76.9%）増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する163百万豪ドルの増加（純利息収益において相殺された。）が含まれる。基礎的増加分は、グループ・ファンディングおよびヘッジ業務に関する利益、デリバティブ評価調整によるプラスの影響ならびにリスク管理商品の売上の増加に起因してもたらされたが、取引業績の低下により相殺された。

**その他収益**は、NABウェルスの当年度下半期の投資市場における業績の改善に起因して、当年度上半期比1百万豪ドルすなわち0.1%増加（為替変動を除くと、4百万豪ドルすなわち0.5%減少）した。これは主として、NAB英国商業用不動産業務における貸付金の売却による損失により相殺された。

## 営業費用

	年度(1)			半期(1)		
	2016年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 (百万 豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万 豪ドル)	2016年 3月終了 (百万 豪ドル)	2016 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
人件費	4,362	4,122	(5.8)	2,144	2,218	3.3
設備関連費	658	643	(2.3)	328	330	0.6
一般費	2,418	2,513	3.8	1,211	1,207	(0.3)
営業費用合計	7,438	7,278	(2.2)	3,683	3,755	1.9

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 当年度と前年度との比較

営業費用は、前年度に比して160百万豪ドルすなわち2.2%増加した。為替変動の影響を除くと、営業費用は、143百万豪ドルすなわち2.0%増加した。

人件費は、240百万豪ドルすなわち5.8%増加した。為替変動の影響を除くと、人件費は、230百万豪ドルすなわち5.6%増加した。この増加は、EBAに基づく賃金の上昇および業績ベースの報奨の標準化によってもたらされたが、当社グループの業務全体における生産性向上による節減により一部相殺された。

設備関連費は、不動産賃貸料の増加を反映して、15百万豪ドルすなわち2.3%（為替変動を除くと13百万豪ドルすなわち2.0%）増加したが、生産性向上による節減により一部相殺された。

一般費は、95百万豪ドルすなわち3.8%減少した。為替変動の影響を除くと、一般費は、100百万豪ドルすなわち4.0%減少した。この減少は、当社グループの業務全体にわたる生産性向上による節減および資産の評価切り下げの水準の低下を反映しているが、プロジェクト支出の増加、展開されたプロジェクトの支援コストの増加ならびに減価償却費および償却費の増加により一部相殺された。

## 当年度下半期と当年度上半期との比較

営業費用は、当年度上半期に比して72百万豪ドルすなわち1.9%減少した。為替変動の影響を除くと、営業費用は、65百万豪ドルすなわち1.7%減少した。

人件費は、74百万豪ドルすなわち3.3%減少した。為替変動の影響を除くと、人件費は、68百万豪ドルすなわち3.1%減少した。この減少は、プロジェクト支出の減少および当社グループの業務全体における生産性向上による節減の強化によってもたらされた。

設備関連費は、2百万豪ドルすなわち0.6%（為替変動を除くと、2百万豪ドルすなわち0.6%）減少した。

一般費は、当年度上半期に比して4百万豪ドルすなわち0.3%増加した。為替変動の影響を除くと、一般費は、5百万豪ドルすなわち0.4%増加した。この増加は、マーケティング支出の増加ならびに減価償却費および償却費の増加を反映しているが、当社グループの業務全体における生産性向上による節減の強化により一部相殺された。

## 投資支出

	年度(1)			半期(1)		
	2016年 9月終了 (百万 豪ドル)	2015年 9月終了 (百万 豪ドル)	2016 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万 豪ドル)	2016年 3月終了 (百万 豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
インフラストラクチャー	456	637	(28.4)	250	206	21.4
コンプライアンス / オペ レーショナルリスク	321	310	3.5	155	166	(6.6)
効率性および持続可能な収 益	215	96	大	126	89	41.6
その他	8	6	33.3	-	8	大
投資支出合計	1,000	1,049	(4.7)	531	469	13.2

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規則の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図したプロジェクトおよび取組みに係る支出である。当年度の投資支出は、前年度から49百万豪ドルすなわち4.7%減、当年度上半期から62百万豪ドルすなわち13.2%増の1,000百万豪ドルであった。

## 当年度と前年度との比較

インフラストラクチャー関連プロジェクトへの投資は、新データセンターの完成ならびにネットワークおよび構造基盤の改善を含むオーストラリアにおける継続的な変革の課題の実行が大幅に前進したことに起因して、前年度に比して181百万豪ドルすなわち28.4%減少した。オラクルのバンキング・プラットフォームに係る支出は、個人向け銀行業務のオリジネーション・プラットフォームの展開が現在完了しており、注力の対象が改善された顧客経験価値、効率性および収益の恩恵の提供に移行したことから、減少した。これは、即時振込サービスを提供するためのシステム能力の向上に向けた追加支出により一部相殺された。

コンプライアンスおよびオペレーショナルリスクのプロジェクトへの支出は、反マネーロンダリング、外国課税コンプライアンスおよびG20による規制改革を含む規制コンプライアンス改善プログラムを主因として、前年度に比して11百万豪ドルすなわち3.5%増加したが、今年度中にストロンガー・スーパー・プロジェクトの流れの大半が完了したことに伴う同プロジェクトに係る支出の減少により一部相殺された。



効率性および持続可能な収益プロジェクトへの投資は、顧客重視のデジタルソリューション、カスタマー・アドボカシーおよびプロモーションの測定の強化ならびに顧客経験価値を高めるためのイノベーションに係る支出の増加を主因として、前年度に比して119百万豪ドルすなわち124.0%増加した。

#### 当年度下半期と当年度上半期との比較

インフラストラクチャー関連プロジェクトへの投資は、即時振込サービスを提供するためのシステム能力の向上、商業貸出申込プロセスの合理化およびデジタル・バンキング・プラットフォームのさらなる改善に注力した支出の増加に起因して、当年度上半期に比して44百万豪ドルすなわち21.4%増加した。

コンプライアンスおよびオペレーショナルリスクのプロジェクトへの支出は、反マネーロンダリング改革の第一段階が完了したことおよび規制報告要件の改善実行において大幅な前進がみられたことにより、当年度上半期に比して11百万豪ドルすなわち6.6%減少した。

効率性および持続可能な収益プロジェクトへの投資は、顧客重視のデジタルソリューションの改善、顧客からの支援および促進の計測の強化ならびに顧客経験価値を高めるためのイノベーションに対する当社グループの投資を反映して、当年度上半期に比して37百万豪ドルすなわち41.6%増加した。

#### 課税

	年度 <sup>(1)</sup>			半期 <sup>(1)</sup>		
	2016年 9月終了	2015年 9月終了	2016年 9月終了 対2015年 9月終了	2016年 9月終了	2016年 3月終了	2016年 9月終了 対2016年 3月終了
法人税（百万豪ドル）	2,588	2,582	0.2%	1,293	1,295	(0.2%)
実効税率（%）	28.1	28.8	(70 bps)	28.0	28.3	(30 bps)

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

#### 当年度と前年度との比較

当年度通年の現金収益に係る法人税は、前年度通年に比して6百万豪ドルすなわち0.2%増加し、概ね横ばいであった。

当年度通年の現金収益に係る実効税率は、前年度通年を70ベシス・ポイント下回り、28.1%であった。当年度通年の現金収益に係る実効税率の低下は主として、2016年中のオフショアバンキング・ユニットの収益額の増加および2015年中の税控除対象外の臨時調整によってもたらされた。

## 当年度下半期と当年度上半期との比較

当年度下半期の現金収益に係る法人税は、当年度上半期に比して2百万豪ドルすなわち0.2%減少し、概ね横ばいであった。

当年度下半期の現金収益に係る実効税率は、当年度上半期を30ベシス・ポイント下回る28.0%であった。当年度下半期の現金収益に係る実効税率の低下は主として、前年度の確定申告の完了によってもたらされた。

## 貸付

	2016年9月 現在 <sup>(1)</sup> (百万豪ドル)	2016年3月 現在 <sup>(1)</sup> (百万豪ドル)	2015年9月 現在 <sup>(1)</sup> (百万豪ドル)	2016年9月 対2015年9月 (%)	2016年9月 対2016年3月 (%)
<b>住宅貸付</b>					
オーストラリア銀行業務	281,126	273,003	268,486	4.7	3.0
ニュージーランド銀行業務	33,431	30,117	29,122	14.8	11.0
住宅貸付合計	314,557	303,120	297,608	5.7	3.8
<b>非住宅貸付</b>					
オーストラリア銀行業務	193,168	193,739	190,391	1.5	(0.3)
ニュージーランド銀行業務	37,188	33,994	32,787	13.4	9.4
NABウェルス	41	41	36	13.9	-
コーポレート機能・その他業務	806	1,419	1,059	(23.9)	(43.2)
非住宅貸付合計	231,203	229,193	224,273	3.1	0.9
<b>支払承諾を含む貸付金 および前渡金総額</b>	<b>545,760</b>	<b>532,313</b>	<b>521,881</b>	<b>4.6</b>	<b>2.5</b>

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 当年度と前年度との比較

貸付（支払承諾を含む貸付金および前渡金総額）は、前年度に比して238億豪ドルすなわち4.6%増加した。為替変動の影響を除くと、貸付は、226億豪ドルすなわち4.3%増加した。この増加は主に、住宅貸付およびその他優先顧客セグメントの伸びによりもたらされた。

住宅貸付は、前年度に比して169億豪ドルすなわち5.7%増加した。為替変動の影響を除くと、住宅貸付は、以下に起因して、156億豪ドルすなわち5.2%増加した。

- マーケティングおよび競争力のある価格設定に対する顧客の好反応を反映した自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びに起因して、オーストラリア銀行業務において129億豪ドル増加
- 自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びを反映して、ニュージーランド銀行業務において27億豪ドル増加

**非住宅貸付**は、前年度から69億豪ドルすなわち3.1%増加した。為替変動の影響を除くと、非住宅貸付は、以下に起因して、70億豪ドルすなわち3.1%増加した。

- オーストラリア銀行業務およびコーポレート機能業務において、農業および健康を含む優先顧客セグメントの伸びならびに資本調達および資産金融における増加を主因として、43億豪ドル増加（NAB英国商業用不動産業務のポートフォリオのさらなる売却および機関投資家向け貸付に対するエクスポージャーの減少により一部相殺された。）
- ニュージーランド銀行業務において、優先顧客セグメントの伸びを反映して、27億豪ドル増加

#### 当年度下半期と当年度上半期との比較

**貸付**（支払承諾を含む貸付金および前渡金総額）は、当年度上半期に比して134億豪ドルすなわち2.5%増加した。為替変動の影響を除くと、貸付は、100億豪ドルすなわち1.9%増加した。この増加は主に、住宅貸付およびその他優先顧客セグメントの伸びによってもたらされた。

**住宅貸付**は、当年度上半期に比して114億豪ドルすなわち3.8%増加した。為替変動の影響を除くと、住宅貸付は、以下に起因して、96億豪ドルすなわち3.2%増加した。

- オーストラリア銀行業務において、マーケティングおよび競争力のある価格設定に対する顧客の好反応を反映した自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びに起因して、81億豪ドル増加
- ニュージーランド銀行業務において、主に固定金利貸付における自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びを反映して、15億豪ドル増加

**非住宅貸付**は、当年度上半期に比して20億豪ドルすなわち0.9%増加した。為替変動の影響を除くと、非住宅貸付は、優先顧客セグメントの伸びを主因として、4億豪ドルすなわち0.2%増加したが、NAB英国商業用不動産業務のポートフォリオのさらなる売却および機関投資家向け貸付に対するエクスポージャーの減少に起因する減少により一部相殺された。

#### のれんおよびその他無形資産

2016年9月30日現在ののれんは、2015年9月30日現在の4,631百万豪ドルから1,718百万豪ドル減少して、2,913百万豪ドルとなった。この減少の主要な要因は、為替変動の影響に加え、NABウェルスの生命保険事業の80%を売却したことである。

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。無形資産は、2015年9月から312百万豪ドルすなわち15.4%増加した。この増加は、効率性およびコンプライアンスのプロジェクトに加えて、変革の課題に対する継続的投資に起因している。これは、償却費の増加により一部相殺された。

当社グループは、顧客重視の戦略的な目標を支えるために引き続きソフトウェアに対する投資を行っている。現在行われている主な投資は、以下のとおりである。

- オーストラリアでは、規制コンプライアンスの取り組み、そしてオーストラリアの銀行業務の営業拠点網のデジタル機能を向上させることに加え、RBA主導の決済制度改革の実施に対して更なる投資が行われた。
- ニュージーランドでは、ニュージーランド銀行（「BNZ」）戦略計画の実行を支えるための機能に対して投資が続けられた。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	年度（１）		半期（１）	
	2016年９月終了 （百万豪ドル）	2015年９月終了 （百万豪ドル）	2016年９月終了 （百万豪ドル）	2016年３月終了 （百万豪ドル）
期首残高	2,032	1,730	2,127	2,032
追加	610	547	365	245
除却および償却	(10)	(33)	(3)	(7)
償却費	(290)	(209)	(152)	(138)
為替換算調整勘定	2	(3)	7	(5)
<b>資産計上ソフトウェア</b>	<b>2,344</b>	<b>2,032</b>	<b>2,344</b>	<b>2,127</b>

（１）情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 顧客預金

	2016年９月 30日現在（１） （百万豪ドル）	2016年３月 31日現在（１） （百万豪ドル）	2015年９月 30日現在（１） （百万豪ドル）	2016年９月対 2015年９月 （％）	2016年９月対 2016年３月 （％）
オーストラリア銀行業務	342,340	332,741	320,410	6.8	2.9
ニュージーランド銀行業務	48,160	43,941	41,619	15.7	9.6
コーポレート機能・その他 業務	-	1	2	大	大
<b>顧客預金合計</b>	<b>390,500</b>	<b>376,683</b>	<b>362,031</b>	<b>7.9</b>	<b>3.7</b>

（１）情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 当年度と前年度との比較

顧客預金は、前年度から285億豪ドルすなわち7.9%増加した。為替変動の影響を除くと、顧客預金は、290億豪ドルすなわち8.0%増加した。この増加の一部は、当社グループが持続可能な顧客預金の増加を含む資金調達計画を実行した結果、もたらされた。この増加（為替変動の影響を除く。）の要因は、以下のとおりである。

- バランスシートの健全性をサポートするために引き続き預金に注力がなされたことを反映して、オーストラリアの預金が247億豪ドルすなわち7.7%増加した。具体的には、要求払預金は140億豪ドル、定期預金は69億豪ドル、決済勘定は38億豪ドル増加した。
- ニュージーランドの預金が43億豪ドルすなわち10.3%増加した。これは、要求払預金および決済勘定における16億豪ドルの増加に加えて、定期預金における27億豪ドルの増加に起因している。

## 当年度下半期と当年度上半期との比較

顧客預金は、当年度上半期に比して138億豪ドルすなわち3.7%増加した。為替変動の影響を除くと、顧客預金は、以下に起因して、112億豪ドルすなわち3.0%増加した。

- バランスシートの健全性をサポートするために引き続き預金に注力がなされたことを反映して、オーストラリアの預金が96億豪ドルすなわち2.9%増加した。具体的には、定期預金は43億豪ドル、要求払預金は29億豪ドル、決済勘定は24億豪ドル増加した。
- ニュージーランドの預金が16億豪ドルすなわち3.6%増加した。これは、定期預金および決済勘定双方における増加の合計20億豪ドルに起因しているが、要求払預金における4億豪ドルの減少により一部相殺された。

## 資産の質

## 貸倒引当金繰入額

	年度 <sup>(1)</sup>		半期 <sup>(1)</sup>	
	2016年9月終了 (百万豪ドル)	2015年9月終了 (百万豪ドル)	2016年9月終了 (百万豪ドル)	2016年3月終了 (百万豪ドル)
個別貸倒引当金繰入額-新規、増加、戻入れ	1,011	708	530	481
個別貸倒引当金繰入額-回収	(111)	(99)	(56)	(55)
個別貸倒引当金繰入額	900	609	474	426
一括貸倒引当金(戻入れ)/繰入	(100)	139	(49)	(51)
貸倒引当金繰入額合計	800	748	425	375

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

	年度 <sup>(1)</sup>		半期 <sup>(1)</sup>	
	2016年9月終了	2015年9月終了	2016年9月終了	2016年3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の割合(年度換算ベース)	0.15%	0.14%	0.16%	0.14%
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の割合(年度換算ベース) <sup>(2)</sup>	0.12%	0.20%	0.13%	0.10%

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

## 貸倒引当金

	2016年 9月30日現在 <sup>(1)</sup> (百万豪ドル)	2016年 3月31日現在 <sup>(1)</sup> (百万豪ドル)	2015年 9月30日現在 <sup>(1)</sup> (百万豪ドル)
不良債権に対する一括引当金	2,811	2,978	3,054
不良債権に対する個別引当金	712	602	448
貸倒引当金合計	3,523	3,580	3,502

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

	2016年 9月30日現在 <sup>(1)</sup>	2016年 3月31日現在 <sup>(1)</sup>	2015年 9月30日現在 <sup>(1)</sup>
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計の割合	0.65%	0.67%	0.67%
純償却額に対する引当金合計の割合 (年度換算ベース) <sup>(2)(3)</sup>	557%	671%	341%
資本合計(親会社持分)に対する減損資産純額の割合	3.8%	3.2%	2.2%
減損資産総額に対する個別引当金の割合 <sup>(4)</sup>	38.3%	36.4%	30.3%
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	0.85%	0.98%	0.99%
貸付金および支払承諾総額に対する一括引当金の割合	0.52%	0.56%	0.59%

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> 2016年9月および2015年9月の数値は通年の割合を指している。2016年3月の数値は年度換算された半期の割合を指している。

<sup>(3)</sup> 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

<sup>(4)</sup> 個別引当金が繰り入れられた減損資産のみからなり、一括引当金および保有担保ベースで現在損失ではないと評価されている785百万豪ドル(823百万ニュージーランド・ドル)、2016年3月においては522百万豪ドル(579百万ニュージーランド・ドル)、2015年9月においてはゼロのニュージーランドの酪農業に係るエクスポージャーを含まない。

#### 貸倒引当金繰入額

当年度通年の貸倒引当金繰入額合計は、前年度通年比52百万豪ドルすなわち7.0%増の800百万豪ドルであった。当年度下半期の貸倒引当金繰入額合計は、当年度上半期比50百万豪ドルすなわち13.3%増の425百万豪ドルであった。

個別貸倒引当金繰入額は、以下の要因により前年度通年比291百万豪ドル増の900百万豪ドルであった。

- オーストラリア銀行業務における少数の大口同一債務者に対するエクスポージャーの減損
- オーストラリア銀行業務における住宅抵当無担保リテールポートフォリオに係る個別引当金繰入額の増加
- ニュージーランド銀行業務のポートフォリオ全体に係る個別引当金繰入額の減少により一部相殺

当年度通年の一括貸倒引当金戻入額は、主に以下の要因により、100百万豪ドルであった。

- 少数の大口同一債務者に対するエクスポージャーに係る個別引当金の繰入れに関連する戻入れ
- オーストラリア銀行業務の事業貸付ポートフォリオに係る与信の質における基礎的改善

これは、以下に係る一括貸倒引当金繰入額により一部相殺された。

- ニュージーランドの酪農セクターの困難な状況を反映した、ニュージーランド銀行業務の酪農業のポートフォリオ
- オーストラリア銀行業務における少数の大口同一債務者に対するエクスポージャーに係る顧客の信用格付の引き下げ
- 鉱業、鉱業関連および農業セクターの一括引当金のオーバーレイにおける増加

## 貸倒引当金

貸倒引当金合計は、当年度通年で21百万豪ドル増加して3,523百万豪ドルとなった。

個別引当金は、オーストラリア銀行業務における少数の大口同一債務者に対するエクスポージャーの減損に起因して、当年度通年で264百万豪ドル増加して712百万豪ドルとなった。これにより、2016年9月現在の当社グループの減損資産総額に対する個別引当金の割合は、2015年9月現在の30.3%から38.3%に増加した。

一括引当金合計は、2015年9月現在の3,054百万豪ドルから243百万豪ドル減少し、2016年9月現在2,811百万豪ドルであった。これは主として、以下の要因に起因する。

- 少数の大口同一債務者に対するエクスポージャーに係る個別引当金の繰入れに起因する戻入れ
- 公正価値で計上された貸付金およびデリバティブに関連する一括引当金の減少
- 与信の質における基礎的改善に起因するオーストラリア銀行業務の事業貸付ポートフォリオにおける一括引当金の戻入れ

これは、以下に係る一括引当金の増加により一部相殺された。

- ニュージーランド銀行業務の酪農業のポートフォリオ
- オーストラリア銀行業務における少数の大口同一債務者に対するエクスポージャーに係る顧客の信用格付の引き下げ
- 鉱業、鉱業関連および農業セクターの一括引当金のオーバーレイにおける増加

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、当年度中14ベシス・ポイント低下し、0.85%となった。同割合は、一括引当金の減少に加え、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに関する信用リスク加重資産フロアーに対する規制の変更の影響を受けており、かかる変更は当年度中の8ベシス・ポイントの低下の原因となった。

## 90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額

### 資産の質

	2016年 9月30日現在 <sup>(1)</sup>	2016年 3月31日現在 <sup>(1)</sup>	2015年 9月30日現在 <sup>(1)</sup>
90日以上期日経過の貸付金（百万豪ドル）	1,975	2,003	1,813
減損資産総額（百万豪ドル） <sup>(2)</sup>	2,642	2,174	1,481
90日以上期日経過の貸付金 および減損資産総額（百万豪ドル）	4,617	4,177	3,294

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> 減損資産総額には、一括引当金および担保証券ベースで現在損失ではないと評価されている785百万豪ドル（823百万ニュージーランド・ドル）、2016年3月においては522百万豪ドル（579百万ニュージーランド・ドル）、2016年9月においてはゼロのニュージーランドの酪農業に係るエクスポージャーを含む。

	2016年 9月30日現在 <sup>(1)</sup>	2016年 3月31日現在 <sup>(1)</sup>	2015年 9月30日現在 <sup>(1)</sup>
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金の比率	0.36%	0.37%	0.35%
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率	0.49%	0.41%	0.28%
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額の比率	0.85%	0.78%	0.63%

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 90日以上期日経過の貸付金

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の貸付金の比率（「90日以上期日経過の貸付金の比率」）は、鉱業の低迷によってもたらされた経済状況に起因して、主にオーストラリア銀行業務の住宅抵当貸付ポートフォリオにおいて、当年度通年において1ベース・ポイント上昇し、0.36%となった。これは、当年度通年にわたる事業貸付における90日以上期日経過の貸付金ポートフォリオの改善により一部相殺された。

## 減損資産総額

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率は、当年度通年において21ベース・ポイント上昇して0.49%となった。現在損失ではないと評価されている合計785百万豪ドル（823百万ニュージーランド・ドル）のニュージーランドの酪農業顧客を含めたことは、14ベース・ポイントの増加の要因となった他、オーストラリア銀行業務の事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口同一債務者によるエクスポージャーの減損が主要な増加要因となった。

## 純償却額

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率は、当年度通年で8ベース・ポイント低下して0.12%となった。この低下は主として、減損資産の水準が現在低いことから償却が低い水準に留まっているオーストラリア銀行業務の事業貸付ポートフォリオによってもたらされた。

当社グループのリテールポートフォリオの純償却額の貸付金および支払承諾総額に対する比率は、当年度通年で1ベース・ポイント上昇し、0.11%となり、当社グループの住宅貸付ポートフォリオの純償却額の比率については0.02%で安定していた。

## 資本管理および資金調達

### 貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対する継続的なコミットメントに基づき、強力な資本、資金調達および流動性の水準を維持している。これには、以下が含まれる。

- シニア債券市場、劣後債券市場、担保付債券市場および国内リテール・ハイブリッド市場にわたる幅広い資金調達方法および資本の選択肢を利用する能力により適切に分散されたホールセール資金調達ポートフォリオを維持していること。



- 経済情勢および規制環境の評価について慎重姿勢をとり続け、当社グループが変化する市況および規制要件に対応できるようにバランスシートの健全性の維持を今後も継続すること。

## 規制改革

当社グループは引き続き規制上の変更の対象となる各分野にも注目している。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

### バーゼルIII：

- 2016年9月のレバレッジ比率については、当社の2016年9月のピラー3レポートにおいて開示される。最低レバレッジ比率はAPRAが今後決定する。
- 2016年1月、BCBSは、修正版の市場リスクに関する枠組を発表した。同枠組は2019年1月1日に世界的に実施される予定である。信用評価調整（「CVA」）枠組については、現在協議中である。
- 2016年9月、APRAは安定調達比率（「NSFR」）に関する追加の協議文書を発表した。2018年1月1日以降はレベル1および2双方について少なくとも100%の比率を採用することが提案されている。

### 連邦政府の金融制度審議会（「審議会」）：

- 2016年7月、APRAは、オーストラリアの主要銀行の自己資本比率を海外の同業者と比較した2015年の調査の更新版を発表した。
- APRAによる過去の発表に沿って、2016年7月1日以降、モーゲージ・ローンに適用されるリスク・ウェイトが引き上げられた。

### 総損失吸収力（「TLAC」）：

- 金融安定理事会（「FSB」）は、世界のシステム上重要な銀行（「G-SIB」）に係るTLAC基準を2015年11月に発表した。審議会の推奨に沿って、APRAは新たな国際的慣行に従って損失吸収力の枠組を実施する可能性がある。現段階では、APRAは想定されるTLACの実行方法の指針をまだ発表していない。

### 改正BCBS基準：

- BCBSの基準の改正を動かしているテーマには、内部格付（「IRB」）モデルの透明性、一貫性および信頼性の改善が含まれる。提案の草案には、信用リスクおよびオペレーショナルリスク規制上の自己資本の計算に対する標準化されたアプローチ、信用リスクに関するIRBアプローチの修正および資本フロー枠組の導入が含まれる。バーゼル基準は暦年末までに確定することが予定されており、その後APRAがこれに対する反応を示すと予想されている。
- 2016年4月、BCBSは修正後の銀行勘定の金利リスク（「IRRBB」）枠組を発表した。同修正枠組は2018年までに世界的に実施される予定である。

## その他の規制上の変更

- 当社グループは、APRAによるADIレベル2グループの定義の明確化を受けて、修正レベル2グループ構造への移行を進めている。暫定期間中、CET1資本には、ナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングス・リミテッド（「NWMH」）が直接発行した債券から発生した自己資本上の便益を失わせることについてAPRAが認めた移行の取り決めが反映される。
- APRAが行った健全性基準APS120「証券化」の修正についての検討は、オリジネーターであるADIによる証券化を簡略化する提案と更新されたBCBSの証券化枠組とを統合させる。
- コングロマリット・グループ（レベル3枠組）の監督の非資本構成要素に係るAPRAの基準は、2017年7月1日以降に発効する。レベル3資本要件はその他の国内外の政策イニシアティブの確定に従って決定される予定であり、APRAは実行が2019年以降になると通知した。APRAの定量的効果分析は、実行の結果追加資本の調達が要求されないことを示唆している。

## 資本管理

当社グループの資本管理戦略では、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、社内のリスク評価に基づく資本要件および規制上の要件を超える十分な資本を保有することならびに当社グループのバランスシート上のリスク選好および投資家の期待に見合う資本を維持することを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループのCET1資本比率運用目標幅は、8.75%と9.25%の間に留まっており、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。

## 自己資本比率

自己資本比率およびリスク加重資産（「RWA」）は、以下に記載したとおりである。

自己資本比率	2016年9月 30日現在 (%)	2016年3月 31日現在 (%)	2015年9月 30日現在 (%)	2016年9月対 2015年9月	2016年9月対 2016年3月
普通株式等Tier1比率	9.77	9.69	10.24	(47 bps)	8 bps
Tier1資本比率	12.19	11.77	12.44	(25 bps)	42 bps
総自己資本比率	14.14	13.25	14.15	(1 bp)	89 bps

リスク加重資産 <sup>(1)</sup>	2016年9月 30日現在 (百万豪ドル)	2016年3月 31日現在 (百万豪ドル)	2015年9月 30日現在 (百万豪ドル)	2016年9月対 2015年9月 (%)	2016年9月対 2016年3月 (%)
信用リスク	331,510	303,458	344,326	(3.7)	9.2
市場リスク	7,299	7,250	5,793	26.0	0.7
オペレーショナルリスク	37,500	40,000	40,000	(6.3)	(6.3)
銀行勘定の金利リスク	12,136	10,725	9,639	25.9	13.2
リスク加重資産合計	388,445	361,433	399,758	(2.8)	7.5

<sup>(1)</sup> 過年度のRWAの数値は、上記で開示されたとおり過去の各報告期間に係る規制自己資本比率の計算に使用されることから、継続事業を反映するため修正再表示されていない。

## 当期間中の資本の変動

2016年9月30日現在の当社グループのCET1比率は、9.8%であった。当年度下半期における自己資本の主要な変動は、以下を含む。

- NABウェルスの生命保険事業の80%の売却（45ベシス・ポイント）
- 配当再投資プラン（「DRP」）への参加分を控除した配当金を差し引いた現金収益（26ベシス・ポイント）
- モーゲージのリスク・ウェイトの変動（マイナス69ベシス・ポイント）

## 配当金および配当再投資プラン（「DRP」）

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的にDRPを調整している。当年度の最終配当金は99豪セントであり、DRP割引率は参加制限なしにゼロであった。

## その他Tier 1 資本イニシアティブ

2016年7月7日、当社は1,499百万豪ドル相当のキャピタル・ノートを発行した。このキャピタル・ノートは、強制転換条件の充足を条件として2024年7月8日に普通株式に強制的に転換する。

当年度下半期中、2つのその他Tier 1 証券が繰上償還された。

- 当初2009年9月24日に発行された600百万米ドルの永久キャピタル・ノート、
- 当初2006年9月29日に発行された400百万ユーロのEURナショナル・キャピタル・インストルメンツ（「NCI」）

CYBGの会社分割のスキーム・ブックレットに沿って、2016年9月22日、CYBGその他Tier 1 証券の当社グループ保有分は、総額419百万英ポンドで売却された。

## Tier 2 資本イニシアティブ

当下半期中の当社グループのTier 2 資本に関する戦略は、以下の劣後債の発行を含む。

- 2016年5月17日における、2026年に満期となる1,137百万香港ドルの劣後債の発行
- 2016年5月19日における、2028年に満期となる450百万シンガポール・ドルの劣後債の発行
- 2016年9月16日における、2026年に満期となる100億円の劣後債の発行
- 2016年9月21日における、2026年に満期となる800百万豪ドルの劣後債の発行

これらの取引について、劣後債は、かかる転換を行わなければ当社が存続できなくなるという根拠に基づいてAPRAが必要と判断した場合は全額払込済当社普通株式に転換する。

CYBGの会社分割のスキーム・ブックレットに沿って、2016年9月22日、CYBG Tier 2 証券の当社グループ保有分は、総額460百万英ポンドで売却された。

## ピラー 3 に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理に関する追加的な開示は、APRA健全性基準APS330「公表」により要求される2016年9月のピラー 3 レポートにより行われる。

## 資金調達

当社グループは引き続き資金調達手段を向上させ、多様化させる機会を追求している。

## 資金調達指標

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、当社取締役会が承認した一連の尺度を採用している。当社グループが使用している 1 つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が 1 年超の中長期ホールセール資金調達により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。

資金調達指標は、CYBGの会社分割に起因して当事業年度中低下した。会社分割がSFIに対して及ぼした影響は 1.1%、CFIに対しては2.1%であった。CYBGの会社分割の影響を除くと、構造的指標は当事業年度中安定していた。

## グループ資金調達指標（CFI、TFIおよびSFI）

グループ資金調達指標	2016年 9月30日現在 (%)	2015年 9月30日現在 <sup>(1)</sup> (%)	2014年 9月30日現在 <sup>(1)</sup> (%)	2013年 9月30日現在 <sup>(1)</sup> (%)
顧客資金調達指標	69	71	70	69
中長期資金調達指標	22	21	20	20
安定資金調達指標	91	92	90	89

<sup>(1)</sup> 過去の期間については、非継続事業を除外するための修正再表示をしていない。

## 顧客資金調達

当社グループの預金は当事業年度中引き続き増加した。預金の調達は、現在の市況、資金調達の必要性、調達された資金の特性を元に判断される。

APRAが発表する銀行業務統計月報は、2016年8月終了の12ヶ月間に以下の事項が生じたことを示している。

- オーストラリアの国内世帯の預金が6.6%増加（業界全体の増加の0.7倍）<sup>（1）</sup>
- 事業預金（金融会社および国内世帯による預金を除く。）が5.7%増加（業界全体の増加の1.0倍）<sup>（1）</sup>
- 金融会社の預金が3.7%増加（業界全体の増加の0.5倍）<sup>（1）</sup>

---

<sup>（1）</sup> 当社のマーケットシェアの成長。

## 中長期ホールセール資金調達

当年度中、全世界の資金調達の状況は、グローバル・イベントによる不安定な時期があったものの、主要な市場における中長期的な債務の発行を引き続き幅広く促進した。金融市場の状況は、2016年6月における英国の国民投票の結果の後に、大幅に改善した。当社は、S&Pグローバル・レーティングスおよびムーディーズ・インベスターズ・サービスにより他のオーストラリアの主要銀行とともにネガティブ（否定的）な格付見通しとされた（後述「信用格付」を参照）にもかかわらず、引き続き当社の債券に対する投資家の力強い需要を認識した。現在の市況は適度に安定しているものの、市場は依然として継続的なマクロ経済的リスク、地政学的リスクおよび金融リスクの影響を受けやすい状況にある。

当社グループは、適切に分散された資金調達プロファイルを維持しており、当事業年度中364億豪ドルを調達した（当社のその他Tier 1ハイブリッド証券を除く。）。

当事業年度中、当社は、252億豪ドルの無担保シニア債券、50億豪ドルの担保付債券（カバードボンドおよび住宅ローン債権担保証券（「RMBS」）の両方により構成される。）および16億豪ドルのTier 2劣後債を含む318億豪ドルを調達した。当事業年度中、バンク・オブ・ニュージーランド（「BNZ」）が46億豪ドルを調達した。

当事業年度中に当社グループが調達した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、初回の繰上早期償還日まで約5.4年であった。当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、3.3年（償還までの残存期間が12ヶ月より長期の債券のみを含むTFI適格の債券の場合は4.2年）であった。当社が当事業年度中に調達した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、前事業年度が初回の繰上早期償還日まで約5.0年であったのに比して約5.4年であった。

## 2016事業年度通年の取引類型別中長期ホールセール資金調達（364億豪ドル）

取引類型別ホールセール資金調達	2016年9月30日 現在	2016年3月31日 現在	2015年9月30日 現在
シニア債公募（海外）	45%	40%	47%
優先債公募（国内）	22%	25%	13%
担保付公募（海外）	11%	17%	10%
担保付公募（国内）	6%	2%	11%
私募	10%	13%	11%
劣後債公募	5%	3%	8%
劣後債私募	8%	-	-
合計	100%	100%	100%

## 2016事業年度通年の通貨別中長期ホールセール資金調達（364億豪ドル）

通貨別ホールセール資金調達	2016年9月30日 現在	2016年3月31日 現在	2015年9月30日 現在
米ドル	44%	49%	28%
豪ドル	30%	27%	21%
ユーロ	16%	9%	30%
英ポンド	1%	3%	8%
日本円	1%	1%	4%
その他	8%	11%	9%
合計	100%	100%	100%

## 短期ホールセール資金調達

当社グループは、2016年を通して、国内外の短期ホールセール資金調達市場に参入してきた。

さらに、約定されたレポ取引は、通常の取引活動の一環として、同様の満期日構成を有するリバース・レポ取引によって大幅に相殺される。

## 流動資産のポートフォリオ

当社グループは、業務を行う様々な国において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された質の高い流動資産のポートフォリオを維持している。2016年9月30日現在の流動資産合計の時価は、1,180億豪ドル（偶発流動資産を除く。）であった。これは、2016年3月31日から20億豪ドルの減少、そして2015年9月30日から60億豪ドルの増加（CYBGを除く。）である。

保有流動資産には、2016年9月30日現在1,070億豪ドルの規制流動資産（HQLAおよび流動性約定融資枠適格資産の両方で構成される。）が含まれている。

当社グループは、上記の流動資産のほか、偶発流動資産の源泉として、RMBSのグループ内証券化プールを保有している。これらの資産は、流動性約定融資枠を補強することもある。当社グループは、2016年9月30日現在（適用ある中央銀行による控除後で）470億豪ドルのグループ内RMBSを保有していた。これは、2016年3月31日から20億豪ドルの増加、2015年9月30日から30億豪ドルの増加である。

当社グループのLCRおよびグループ内RMBS（適用規制上の控除後）に算入することのできる流動資産は、2016年9月30日終了の四半期中平均1,470億豪ドルであった。その結果、平均グループLCRは121%であった。

## 信用格付

当社グループは、格付機関の動向を緊密に監視し、これらの機関と定期的に連絡をとっている。当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス（「S&P」）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（「ムーディーズ」）およびフィッチ・レーティングス（「フィッチ」）によって格付を付与されている。

当社グループの現在の長期債務格付は、当社がAA- / Aa2 / AA-（S&P / ムーディーズ / フィッチ）、BNZがAA- / Aa3 / AA-（S&P / ムーディーズ / フィッチ）、ナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングス・リミテッドがA+（S&P）である。

2016年7月7日、S&Pは、オーストラリア連邦の格付のアウトルックを安定的からネガティブに変更した。S&Pは同時に、オーストラリアの国債の勝手格付について、長期国債は「AAA」、短期国債は「A-1+」で据え置いた。オーストラリアの国債の格付のアウトルックが変更された結果、S&Pは同日にオーストラリアの主要銀行および戦略上重要なこれらの一連の子会社の格付のアウトルックも修正した。この修正には、当社およびBNZのアウトルックの安定的からネガティブへの修正が含まれる。S&Pは、当社の長期格付「AA-」および短期格付「A-1+」ならびにBNZの長期格付「AA-」および短期格付「A-1+」を据え置いた。

2016年8月18日、ムーディーズは、オーストラリアの銀行がより困難な事業環境に置かれているとの同社の見通しを反映して、オーストラリアのマクロ・プロファイルを「非常に強い」から「非常に強い-」に修正した。ムーディーズによるオーストラリアのマクロ・プロファイルが修正された結果、同社は、当社を含むオーストラリアの主要な銀行の格付アウトルックを安定的からネガティブに修正した。ムーディーズは、当社の格付を据え置き、当社の無担保シニア債券の格付はAa2のままである。2016年8月19日、ムーディーズは、BNZを含むニュージーランドの主要銀行4行のアウトルックを親会社にあわせて修正し、BNZの長期無担保シニア債券の格付をAa3で据え置いた。ムーディーズの格付アウトルックは銀行の長期預金、発行者および無担保シニア債券の格付についてのみ付される。当社の短期債券、ハイブリッド商品および劣後債券の格付には変更がなかった。

フィッチによる当社およびBNZの長期および短期の格付に変更はなく、アウトルックは安定的のままである。

## 企業責任

企業責任は、当社が環境リスク、社会リスクおよびガバナンスリスクを理解し、抑制する助けとなることならびに顧客と従業員との間の関係を深めることにより、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて最も評判の良い銀行になるという当社の構想の実現に寄与する。

当社の目標は、顧客と地域社会が直面する大きな問題に注力し、当社が最も適任な貢献者となる分野に優先的に努力を払うことである。

- 金融包摂および強靱性 - 主流の銀行業務の対象から外れた人々が公平で良心的な金融サービスを利用できるように支援することおよび顧客による金融上の強靱性の構築を支援すること
- 社会的一体性 - より強く、よりつながりのある社会を構築するために、当社のパートナーと協力して社会が直面する大きな問題（ジェンダー包摂および家庭内暴力、先住系オーストラリア人および住宅購入能力における格差を減らすこと）に対処すること
- 環境保全 - 当社の業務を管理するためのより持続可能なアプローチをとり、顧客にも同様のアプローチが可能となるよう支援することにより、気候変動、生物多様性損失および生態系悪化に対処すること

当社は以下の行動によって、金融包摂および金融上の強靱性を構築している。

- グッド・シェパード・マイクロファイナンスとパートナーシップを組んでのマイクロファイナンス商品の提供により、2005年以降440,000人超のオーストラリア人を支援してきた。これにより、2018年までに低所得者層の顧客100万人に対して公平で良心的な資金を提供するという目標に向けて前進した。
- 開始して2年目となるBNZのコミュニティファイナンス計画は、低所得者層に753,450ニュージーランド・ドル相当の263を超えるローンを提供した。BNZは、同計画の発展を支援するために50百万ニュージーランド・ドルの追加出資を確約した。
- 金融上の強靱性枠組を設定した。同枠組により、政策決定および計画の意思決定の支援を目的としてオーストラリア人の金融上の強靱性が研究測定される。
- 経済的困難に陥っている顧客をNABアシストを通じてサポートした。2016年度中、当社は21,000超の顧客を支援し、その93%が90日以内に経済を軌道に戻した。同計画は、フォーチュン誌の世界を変える企業リスト<sup>(1)</sup>によって認識された。

当社は、以下の行動を通じて社会的一体性を支援している。

- 当社の2015年-2017年調整実行計画において大要が示された目標に向けて前進した。
  - 先住民従業員のキャリアアップを支援し、より上級の職務を担うことができるようにした。2016年中、研修を終えた先住民研修生の61%が当社の正社員となることを決めた。
  - 先住民文化の啓発研修へのアクセスを全従業員に対して広げた。



- 家庭内暴力の問題への対処における金融サービス業界の役割について検討するために、異業種作業部会を発足させた。当社は既に以下の措置をとった。
  - 経済的困難に陥っている顧客に対する家庭内暴力被害者支援補助金を交付した。
  - 全従業員を対象とする家庭内暴力被害休暇を設け、精神的に健全な職場の統率についてピープル・リーダーを対象とする研修を行った。
- 以下の行動により、インパクト投資市場の発展において重要な役割を果たした。
  - 9つの新規インパクト・インベストメント・レディネス・ファンドに基づく資金提供を承認し、これにより受領者による事業発展のための、またより重要なことには受領者がもたらす社会的影響を強めるための31百万豪ドル超の資金調達を支援した。
  - ニューサウスウェールズ州政府が発行した第3次社会的インパクト投資債券に関する資金提供を行った。これは、仮釈放者による再犯を削減し、再収監を最小限に抑えることにより、累犯を削減することを目的とするオーストラリアン・コミュニティ・サポート・オーガナイズーション・リミテッド（「ACSO」）が提供するプログラムである。
- 当年度中、以下の貢献を行うことにより、地域組織を支援した。
  - 従業員が178,751時間をボランティア活動に捧げ、その価値は8.9百万豪ドルに上る。
  - ワークプレイス・ギビング寄付金を通じて2百万豪ドル超が寄付された。これには、従業員による寄付および当社による同額の寄付が含まれる。

当社は、以下の行動により環境保全に対して貢献している。

- 気候変動への対処を支援し、低炭素経済への移行を支援するために、2022年9月までの7年間にわたる180億豪ドルの融資を含む5つの新たな気候変動コミットメントを行った。<sup>(2)</sup>
- 2015年6月以降、クリーン・エネルギー・ファイナンス・コーポレーションの支援を受け、再生可能エネルギーおよびエネルギー効率のよい資産に対し、92百万豪ドル超を割引融資で提供した。資金の89%超がオーストラリアの農村部および地方の顧客に提供されており、これらの資金提供は農業の効率性を改善し、地元の仕事をサポートし、環境面でプラスの成果をもたらしている。
- 2016年6月、世界初の国に準ずる当局により発行された気候変動債であるビクトリア州政府グリーンボンド300百万豪ドル相当の発行に係るアレンジャーおよび主幹事会社を務めた。

当社はまた、政策および慣行を進化させ続けている。

- 2016年5月、取締役会は、当社グループ全体で直ちに政治献金を廃止するべきであると決定した。

---

<sup>(1)</sup> 世界を変える企業リスト ([www.fortune.com/change-the-world/](http://www.fortune.com/change-the-world/))。

<sup>(2)</sup> 新たな融資には、新たな貸付、債券市場活動、リスク管理商品の提供、融資解決法の開発および助言業務が含まれる。顧客への資金提供は、低炭素資産、低公害輸送および気候変動適応活動を含む再生可能エネルギーおよびエネルギー効率等の気候変動問題の緩和を行うために行われる。

## オーストラリア銀行業務

オーストラリア銀行業務は、リテール顧客および中小企業から一部のオーストラリアの大企業におよぶ範囲の顧客に対して広範な銀行業務商品・サービスを提供している。オーストラリア銀行業務は、個人向けおよび事業者向け銀行業務のフランチャイズ、フィックス・インカム・カレンシー・アンド・コモディティーズ（「FICC」）、キャピタル・ファイナンス、資産運用・管理業務ならびにトレジャリー業務からなる。

	年度（１）（２）			半期（１）（２）		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了(%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
純利息収益	11,170	10,727	4.1	5,469	5,701	(4.1)
その他営業収益	2,878	2,666	8.0	1,578	1,300	21.4
<b>純営業収益</b>	<b>14,048</b>	<b>13,393</b>	<b>4.9</b>	<b>7,047</b>	<b>7,001</b>	<b>0.7</b>
営業費用	(5,782)	(5,556)	(4.1)	(2,875)	(2,907)	1.1
<b>基礎利益</b>	<b>8,266</b>	<b>7,837</b>	<b>5.5</b>	<b>4,172</b>	<b>4,094</b>	<b>1.9</b>
貸倒引当金繰入額	(639)	(665)	3.9	(298)	(341)	12.6
<b>税引前現金収益</b>	<b>7,627</b>	<b>7,172</b>	<b>6.3</b>	<b>3,874</b>	<b>3,753</b>	<b>3.2</b>
法人税	(2,155)	(2,071)	(4.1)	(1,096)	(1,059)	(3.5)
<b>現金収益</b>	<b>5,472</b>	<b>5,101</b>	<b>7.3</b>	<b>2,778</b>	<b>2,694</b>	<b>3.1</b>

（１）情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

（２）オーストラリア銀行業務は、オーストラリアの銀行業務、海外支店およびニュージーランドの市場業務を含む。

平均残高 (十億豪ドル)						
住宅貸付	274.0	260.2	5.3	277.7	270.4	2.7
事業貸付	181.9	172.5	5.4	182.1	181.8	0.2
その他貸付	10.3	9.9	4.0	10.5	10.1	4.0
貸付金および支払承諾 総額	466.2	442.6	5.3	470.3	462.3	1.7
利付資産	673.6	659.6	2.1	677.3	669.8	1.1
資産合計	736.1	747.3	(1.5)	736.2	736.0	-
顧客預金	339.0	315.3	7.5	344.5	333.4	3.3

**資本金  
(十億豪ドル)**

リスク加重資産 - 信用 リスク (該時点にお ける残高)	277.5	261.6	6.1	277.5	257.3	7.9
リスク加重資産合計 (該時点における残 高)	314.7	294.2	7.0	314.7	291.6	7.9

**パフォーマンス指標**

期中平均資産に対する 現金収益	0.74%	0.68%	6 bps	0.75%	0.73%	2 bps
期中平均リスク加重資 産に対する現金収益	1.85%	1.83%	2 bps	1.85%	1.86%	(1 bp)
純利息マージン	1.66%	1.63%	3 bps	1.61%	1.70%	(9 bps)
対収益費用比率	41.2%	41.5%	30 bps	40.8%	41.5%	70 bps
「ジョーズ」	0.8%	(1.7%)	250 bps	1.8%	1.9%	(10 bps)
平均フルタイム相当従 業員当たり現金収益 (千豪ドル)	219	205	6.8	222	216	2.8
フルタイム相当従業員 (該時点における人 数) (1)	24,620	24,770	0.6	24,620	25,073	1.8

(1) フルタイム相当従業員には、コーポレート機能業務のフルタイム相当従業員も含まれる。

市場シェア	2016年 8月31日 現在	2016年 3月31日 現在 (1)	2015年 9月30日 現在 (1)
事業貸付 (2)	21.9%	21.9%	22.1%
事業貸付 (3)	21.2%	21.3%	21.2%
事業者預金 (2)	20.4%	20.3%	20.7%
住宅貸付 (3)	14.6%	14.7%	15.0%
世帯預金額 (2)	14.4%	14.4%	14.7%

(1) 前年度は借入金目的の分類の修正再表示のため調整されている。

(2) 出所：APRA銀行システム

(3) 出所：RBA金融システム

販売	2016年 9月30日 現在	2016年 3月31日 現在	2015年 9月30日 現在
支店および事業者向け 銀行業務センター数	820	821	828
ATM台数	2,976	2,943	3,033
インターネットバンキ ング顧客数 (百万人)	3.80	3.64	3.49

## オーストラリア銀行業務部門

### 財務分析<sup>(1)</sup>

#### 当年度と前年度との比較

**現金収益**は、純営業収益の増加および貸倒引当金繰入額の減少により、前年度比で371百万豪ドルすなわち7.3%（為替変動を除くと現金収益は370百万豪ドルすなわち7.3%）増加したが、費用の増加によって一部相殺された。

**期中平均資産に対する現金収益**は、現金収益の業績の改善および利息外収益資産の減少を主に反映して、6 ベーシス・ポイント上昇した。

**期中平均リスク加重資産に対する現金収益**は、現金収入の増加がリスク加重資産の増加を上回ったことにより、2 ベーシス・ポイント上昇した。これは、F S Iの結果に続きモーゲージのリスク・ウェイトが引き上げられた後、リスク加重資産が増加したにも関わらず達成された。<sup>(2)</sup>

**純利息収益**は、443百万豪ドルすなわち4.1%（為替変動を除くと434百万豪ドルすなわち4.0%）増加したが、その他営業収益の経済的ヘッジの変動により、107百万豪ドル減少したことにより相殺された。これらの変動は、資金、流動性および銀行勘定内の金利リスクの管理活動に関連している。基礎的増加分は、住宅、事業の貸付高および預金額の増加、ならびに金利再設定活動から発生する住宅貸付および預金マージンの増加を反映している。これは、資金調達コストの増加、住宅および事業貸付マージンの競争圧力の上昇、ならびに資本に対する利益率の低下によって一部相殺された。

**期中平均利付資産**は、住宅貸付および事業貸付の増加と合わせて、当社グループの流動性を支える流動資産の増加を主因として、140億豪ドルすなわち2.1%増加した。

**期中平均顧客預金**は、要求払預金、決済勘定および定期預金の増加により、237億豪ドルすなわち7.5%増加した。

**純利息マージン**は、住宅貸付の貸付マージンの増加および預金の金利再設定の結果として、3 ベーシス・ポイント上昇した。これは、住宅および事業貸付の顧客価格設定に関する競争圧力およびホールセール資金調達コストの増加によって一部相殺された。

**その他営業収益**は、212百万豪ドルすなわち8.0%（為替変動を除くと207百万豪ドルすなわち7.8%）増加した。これには、経済的ヘッジにおける変動を要因とする107百万豪ドルの増加が含まれており、これは純利息収益により相殺された。基礎的増加分は、貸付高の増加に係る貸付手数料の増加、貸付手数料の回収率の改善およびデリバティブの評価調整によるプラスの影響によるものである。

**営業費用**は、226百万豪ドルすなわち4.1%（為替変動を除くと214百万豪ドルすなわち3.9%）増加した。これは主に、労働協約に基づく賃金の上昇、報奨の標準化、展開済プロジェクトによる支援コストの増加および減価償却費および償却費の増加によるものである。これらは、生産性の向上により一部相殺された。

**貸倒引当金繰入額**は、前年上半期比で26百万豪ドルすなわち3.9%（為替変動を除くと29百万豪ドルすなわち4.4%）減少した。これは、より幅広い事業貸付ポートフォリオのための与信の質の改善による一括引当金繰入額の削減および少数の大口同一債務者のエクスポージャーに対する個別引当金の繰入れに関連する取り崩しによる一括引当金戻入れの増加によるものである。これらは、上記の事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口同一債務者のエクスポージャーの減損ならびに住宅抵当貸付および無担保リテール向けポートフォリオに対する個別引当金繰入額の増加により一部相殺された。

#### 当年度下半期と当年度上半期の比較

**現金収益**は、純営業収益の増加ならびに費用および貸倒引当金繰入額の減少により、当年度上半期比で84百万豪ドルすなわち3.1%（為替変動を除くと現金収益は101百万豪ドルすなわち3.7%）増加した。

**期中平均資産に対する現金収益**は、現金収益の実績が改善されたことを反映し、当年度上半期比で2ベース・ポイント上昇した。

**期中平均リスク加重資産に対する現金収益**は、F S Iの討論の結果要求されるモーゲージリスク加重資産の増加を反映し、1ベース・ポイント低下した<sup>(2)</sup>。

**純利息収益**は、232百万豪ドルすなわち4.1%（為替変動を除くと223百万豪ドルすなわち3.9%）減少し、このうち163百万豪ドルの減少が含まれているが、その他営業収益の経済的ヘッジの変動により相殺された。基礎的減少分は主に、資金調達コストの増加、住宅貸付に関する競争的圧力および資本に対する利益率の低下を原因とする。これらは、金利再設定活動による住宅および事業貸付マージンの向上ならびに住宅および事業貸付高および預金額の増加により一部相殺された。

**期中平均利付資産**は、住宅貸付の増加と合わせて、当社グループの流動性を支える流動資産の増加を主因として、75億豪ドルすなわち1.1%増加した。事業貸付高は、目標とした優先顧客セグメントにおける増加が非優先顧客セグメントにおける減少により相殺されたことを反映して横ばいであった。

**期中平均顧客預金**は、定期預金、要求払預金および決済勘定の増加により、111億豪ドルすなわち3.3%増加した。

**純利息マージン**は、上記の経済ヘッジの変動、顧客価格設定に関する競争圧力および資金調達コストの増加により、9ベース・ポイント低下した。これは、金利再設定活動による住宅および事業貸付の貸付マージンの上昇によって一部相殺された。

**その他営業収益**は、278百万豪ドルすなわち21.4%（為替変動を除くと305百万豪ドルすなわち23.5%）増加した。この増加は、経済ヘッジの変動による163百万豪ドルの増加を含んでおり、純利息収益において相殺されている。基礎的増加分は、貸付高および取引手数料の増加ならびに当年度下半期中の当社グループ顧客へのリスク管理商品の売上の増加によるものである。

**営業費用**は、プロジェクト関連の営業費の削減および生産性向上による節減により、32百万豪ドルすなわち1.1%（為替変動を除くと19百万豪ドルすなわち0.7%）減少した。これは、テクノロジーおよびマーケティング費用ならびに減価償却費および償却費の増加により一部相殺された。

**貸倒引当金繰入額**は、43百万豪ドルすなわち12.6%（為替変動を除くと43百万豪ドルすなわち12.6%）減少した。これは主に、事業貸付ポートフォリオに対する一括引当金戻入れの増加に加えて、当年度上半期中に無担保リテール・ポートフォリオにおいて見られたオーバーレイの不再発、無担保リテール・ポートフォリオの引当金繰入額の削減によるものである。これらは、個別引当金繰入額の増加により相殺された。

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> リスク加重資産に対する金融制度審議会（FSI）の影響は、2016年7月1日以降、230億豪ドルであった。

## オーストラリア銀行業務部門

### 純利息収益

	年度 <sup>(1)</sup>			半期 <sup>(1)</sup>		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
住宅貸付	3,363	3,247	3.6	1,627	1,736	(6.3)
事業貸付	3,279	3,357	(2.3)	1,650	1,629	1.3
その他銀行業務商品 (2)	942	902	4.4	487	455	7.0
預金	2,733	2,245	21.7	1,382	1,351	2.3
NABリスク管理	853	976	(12.6)	323	530	(39.1)
<b>純利息収益合計</b>	<b>11,170</b>	<b>10,727</b>	<b>4.1</b>	<b>5,469</b>	<b>5,701</b>	<b>(4.1)</b>

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> その他銀行業務商品は、個人貸付、クレジットカード、投資有価証券およびマージン貸付を含む。

## 純利息マージン

	年度 <sup>(1)</sup>			半期 <sup>(1)</sup>		
	2016年 9月終了 (%)	2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (bps)	2016年 9月終了 (%)	2016年 3月終了 (%)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (bps)
オーストラリア銀行業務純利息マージン	1.66%	1.63%	3 bps	1.61%	1.70%	(9 bps)
住宅貸付純利息マージン <sup>(2)</sup>	1.34%	1.35%	(1 bp)	1.28%	1.40%	(12 bps)
事業貸付純利息マージン	1.80%	1.95%	(15 bps)	1.81%	1.79%	2 bps
個人向け銀行業務純利息マージン	2.21%	2.13%	8 bps	2.16%	2.25%	(9 bps)
事業向け銀行業務純利息マージン	2.34%	2.36%	(2 bps)	2.33%	2.34%	(1 bp)

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> 2016年9月終了期の住宅貸付純利息マージンは資金調達コストの手法変更による影響を受けたが、預金で相殺されたため、オーストラリアの銀行レベルでは影響がなかった。

## 当年度と前年度との比較

純利息収益は、前年度に対して443百万豪ドルすなわち4.1%（為替変動を除くと434百万豪ドルすなわち4.0%）増加した。

住宅貸付純利息収益は、貸付高の増加および金利再設定活動により、116百万豪ドルすなわち3.6%増加したが、顧客価格設定に関する競争圧力および資金調達コストの増加により一部相殺された。

住宅貸付純利息マージンは、顧客価格設定に関する競争圧力および資金調達コストにより、1 ベーシス・ポイント低下したが、金利再設定の恩恵により一部相殺された。

事業貸付純利息収益は、資本投資収益の減少および資金調達コストの増加と合わせて、顧客価格設定に関する競争圧力により、78百万豪ドルすなわち2.3%減少したが、貸付高の増加により一部相殺された。

事業貸付純利息マージンは、顧客価格設定に関する競争圧力、資本投資収益の減少および資金調達コストの増加により15ベーシス・ポイント低下したが、金利再設定の恩恵により一部相殺された。

その他銀行業務商品純利息収益は、無担保貸付ポートフォリオにおける貸付高の増加により、40百万豪ドルすなわち4.4%増加した。

預金純利息収益は、バランスシートの健全性を支えるための預金への継続的な注力および金利再設定の恩恵を反映した貸付高の増加により、488百万豪ドルすなわち21.7%増加した。

**NABリスク管理利息収益**は、123百万豪ドルすなわち12.6%減少した。これには、金利リスク管理活動による107百万豪ドルを含み、その他営業収益において相殺された。基礎的減少額は、金利リスク管理活動による収益の減少によるものであった。

#### 当年度下半期と当年度上半期との比較

**純利息収益**は、当年度上半期比で232百万豪ドルすなわち4.1%（為替変動を除くと223百万豪ドルすなわち3.9%）減少した。

**住宅貸付純利息収益**は、資金調達コストの増加および顧客価格設定に関する競争圧力により、109百万豪ドルすなわち6.3%減少したが、貸付高の増加および金利再設定の恩恵により一部相殺された。

**住宅貸付純利息マージン**<sup>(1)</sup>は、資金調達コストの増加、顧客価格設定に関する競争圧力および資本投資収益の減少により、12ペーシス・ポイント低下したが、金利再設定から得た利益により一部相殺された。

**事業貸付純利息収益**は、金利再設定の恩恵による貸付マージンの改善により、21百万豪ドルすなわち1.3%増加したが、資本投資収益の減少により一部相殺された。

**事業貸付純利息マージン**は、金利再設定の恩恵により、2ペーシス・ポイント上昇したが、資本投資収益の減少により一部相殺された。

**その他銀行業務商品純利息収益**は、貸付高の増加および無担保貸付ポートフォリオのマージンの改善により、32百万豪ドルすなわち7.0%増加した。

**預金純利息収益**は、貸付高の増加により、31百万豪ドルすなわち2.3%増加した。

**NABリスク管理利息収益**は、207百万豪ドルすなわち39.1%減少した。これには、その他営業収益において相殺された、金利リスク管理活動による163百万豪ドルを含む。基礎的減少は、リスク管理活動による収益の減少によるものである。

---

<sup>(1)</sup> 住宅貸付と預金商品の間の資金調達コストの手法変更による4bpsの減少を含む。



## オーストラリア銀行業務部門

## その他営業収益

	年度（１）			半期（１）		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
住宅貸付	284	272	4.4	143	141	1.4
事業貸付	623	585	6.5	304	319	(4.7)
その他銀行業務商品 (２)	909	928	(2.0)	474	435	9.0
預金	75	86	(12.8)	34	41	(17.1)
顧客リスク管理	731	824	(11.3)	392	339	15.6
NABリスク管理	256	(29)	大	231	25	大
その他営業収益合計	2,878	2,666	8.0	1,578	1,300	21.4

（１）情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

（２）その他銀行業務商品は、個人貸付、クレジットカード、投資有価証券およびマージン貸付を含む。

	年度（１）			半期（１）		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
手数料等	1,742	1,725	1.0	884	858	3.0
トレーディング収益	948	744	27.4	599	349	71.6
その他	188	197	(4.6)	95	93	2.2
その他営業収益合計	2,878	2,666	8.0	1,578	1,300	21.4

（１）情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 当年度と前年度の比較

その他営業収益は、212百万豪ドルすなわち8.0%（為替変動を除くと、207百万豪ドルすなわち7.8%）増加した。

住宅貸付収益は、貸付高の増加および手数料回収率の改善により、前年度12百万豪ドルすなわち4.4%増加した。

事業貸付収益は、キャピタル・ファイナンス手数料の増加に加え、貸付高の増加および手数料回収率の改善により、38百万豪ドルまたは6.5%増加した。

その他銀行業務商品収益は、保管手数料の減少により、19百万豪ドルすなわち2.0%減少した。

預金収益は、口座手数料の減少により、11百万豪ドルすなわち12.8%減少した。

**顧客リスク管理収益**は、デリバティブの評価調整のマイナスの影響および当社グループ顧客へのリスク管理商品の売上の減少の結果として、93百万豪ドルすなわち11.3%減少した。

**NABリスク管理収益**は、285百万豪ドル増加したが、これには経済的ヘッジの変動の結果である107百万豪ドルの増加が含まれており、純利息収益で相殺された。基礎的増加分は、デリバティブの信用評価調整の有利な影響ならびに好ましい当社グループの資本調達およびヘッジ活動を原因としている。これは、取引業績の減少によって一部相殺された。

#### 当年度下半期と当年度上半期との比較

**その他営業収益**は、278百万豪ドルすなわち21.4%（為替変動を除くと305百万豪ドルすなわち23.5%）増加した。

**住宅貸付収益**は、貸付高の増加および手数料回収率の改善により、当年度上半期比で2百万豪ドルすなわち1.4%増加した。

**事業貸付収益**は、事業者顧客からの手数料の減少により、15百万豪ドルすなわち4.7%減少した。

**その他銀行業務商品収益**は、貸付高および無担保貸付の取引手数料の増加の結果として、39百万豪ドルすなわち9.0%増加した。

**預金収益**は、口座手数料の減少によって7百万豪ドルすなわち17.1%減少した。

**顧客リスク管理収益**は、デリバティブの評価調整の有利な影響および当社グループ顧客へのリスク管理商品の売上の増加の結果として、当年度上半期比で53百万豪ドルすなわち15.6%増加した。

**NABリスク管理収益**は、206百万豪ドル増加したが、これには経済的ヘッジの変動の結果である163百万豪ドルの増加が含まれており、純利息収益で相殺された。基礎的増加分は、好ましい当社グループの資本調達およびヘッジ活動の結果であり、デリバティブの評価調整の不利な影響および取引業績の減少によって一部相殺された。

## オーストラリア銀行業務部門

## 営業費用

	年度 (1)			半期 (1)		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
人件費	3,349	3,185	(5.1)	1,637	1,712	4.4
設備関連費	516	522	1.1	257	259	0.8
一般費	1,917	1,849	(3.7)	981	936	(4.8)
営業費用合計	5,782	5,556	(4.1)	2,875	2,907	1.1

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 当年度と前年度の比較

営業費用は、前年度比で226百万豪ドルすなわち4.1%（為替変動を除くと214百万豪ドルすなわち3.9%）増加した。

人件費は、164百万豪ドルすなわち5.1%（為替変動を除くと157百万豪ドルすなわち4.9%）増加した。これは、労働協約に基づく賃金の上昇および報奨の標準化によってもたらされた。これらは、生産性向上による節減により一部相殺された。

設備関連費は、不動産最適化の恩恵の結果として、6百万豪ドルすなわち1.1%（為替変動を除くと8百万豪ドルすなわち1.5%）減少したが、賃貸料の増加により一部相殺された。

一般費は、減価償却費および償却費および実施プロジェクトの関連支援コストの増加により、68百万豪ドルすなわち3.7%（為替変動を除くと65百万豪ドルすなわち3.5%）増加した。これは、生産性向上による節減により一部相殺された。

## 当年度下半期と当年度上半期の比較

営業費用は、当年度上半期比で32百万豪ドルすなわち1.1%（為替変動を除くと19百万豪ドルすなわち0.7%）減少した。

人件費は、75百万豪ドルすなわち4.4%（為替変動を除くと68百万豪ドルすなわち4.0%）減少した。これは、生産性向上による節減およびプロジェクト関連活動の削減によるものである。

設備関連費は、2百万豪ドルすなわち0.8%（為替変動を除くと2百万豪ドルすなわち0.8%）減少した。

一般費は、テクノロジーおよびマーケティング費用の増加ならびに減価償却費および償却費の増加により、45百万豪ドルすなわち4.8%（為替変動を除くと51百万豪ドルすなわち5.4%）増加したが、生産性向上による節減により一部相殺された。

## オーストラリア銀行業務部門

### 貸倒引当金繰入額

	年度（１）			半期（１）		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
個別貸倒引当金繰入額	859	532	(61.5)	449	410	(9.5)
一括貸倒引当金（戻入れ）/繰入	(220)	133	大	(151)	(69)	大
<b>貸倒引当金繰入額 合計</b>	<b>639</b>	<b>665</b>	<b>3.9</b>	<b>298</b>	<b>341</b>	<b>12.6</b>
住宅貸付	97	43	大	55	42	(31.0)
事業貸付	308	409	24.7	141	167	15.6
その他銀行業務商品 （２）	234	213	(9.9)	102	132	22.7
<b>貸倒引当金繰入額 合計</b>	<b>639</b>	<b>665</b>	<b>3.9</b>	<b>298</b>	<b>341</b>	<b>12.6</b>

（１）情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

（２）その他銀行業務商品は、個人貸付、クレジットカード、投資有価証券およびマージン貸付を含む。

	年度（１）			半期（１）		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
個人向け銀行業務	324	245	(32.2)	144	180	20.0
事業者向け銀行業務	315	420	25.0	154	161	4.3
<b>貸倒引当金繰入額合計</b>	<b>639</b>	<b>665</b>	<b>3.9</b>	<b>298</b>	<b>341</b>	<b>12.6</b>

（１）情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

## 当年度と前年度の比較

**貸倒引当金繰入額**は、前年度比で26百万豪ドルすなわち3.9%減少した。これは、以下を主因とする一括引当金繰入額の353百万豪ドルの削減によるものであった。

- 少数の大口同一債務者のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金が繰入れられたことにより、事業貸付ポートフォリオに対する一括貸倒引当金戻入れが増加
- より幅広い事業貸付ポートフォリオにおける与信の質の基礎的改善
- 少数の大口同一債務者のエクスポージャーに対する顧客の与信格付の引下げによる一括引当金の増加による一部相殺

これは、以下を主因とする327百万豪ドルの個別貸倒引当金繰入額の増加により相殺された。

- 事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口同一債務者のエクスポージャーの減損
- 住宅抵当貸付および無担保リテール貸付金ポートフォリオに対する個別貸倒引当金の増加

## 当年度下半期と当年度上半期の比較

**貸倒引当金繰入額**は、当年度上半期比で43百万豪ドルすなわち12.6%減少した。これは、以下を主因とする82百万豪ドルの一括引当金繰入額の削減によるものであった。

- 無担保リテール貸付金ポートフォリオの一括貸倒引当金繰入額の減少。当年度上半期は単発のオーバーレイを含んでいた。
- 少数の大口同一債務者のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金が繰入れられたことにより、事業貸付ポートフォリオに対する一括引当金戻入れが増加

これは、主に住宅抵当貸付および無担保リテール貸付ポートフォリオの個別引当金繰入額の39百万豪ドルの増額によって一部相殺された。

## オーストラリア銀行業務部門

## 資産の質

	2016年 9月30日現在 <sup>(1)</sup>	2016年 3月31日現在 <sup>(1)</sup>	2015年 9月30日現在 <sup>(1)</sup>
不良債権に対する個別引当金(百万豪ドル)	612	501	346
不良債権に対する一括引当金(百万豪ドル)	1,712	1,897	1,956
公正価値による貸付金に対する一括引当金(百万豪ドル)	96	124	120
公正価値によるデリバティブに対する一括引当金(百万豪ドル)	254	290	309
90日以上期日経過の資産(百万豪ドル)	1,807	1,797	1,620
減損資産総額(百万豪ドル)	1,606	1,425	1,249
信用リスク加重資産に対する一括引当金	0.74%	0.90%	0.91%
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産の比率	0.38%	0.38%	0.36%
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率	0.34%	0.31%	0.27%
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の比率	0.72%	0.69%	0.63%
減損資産総額に対する個別引当金の比率	38.1%	35.2%	27.7%
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率(年度換算ベース) <sup>(2)</sup>	0.12%	0.11%	0.19%
純償却額に対する引当金合計の比率(年度換算ベース) <sup>(2)</sup>	455%	560%	309%
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計の比率	0.56%	0.60%	0.60%
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の比率(年度換算ベース) <sup>(2)</sup>	0.13%	0.15%	0.14%

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> 2016年9月現在および2015年9月現在の指標は、通年度比率を表しており、2016年3月現在の指標は、年度換算ベースの半期比率を表している。

当年度中、貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産および減損資産総額の比率は、0.72%へと9ペーシス・ポイント上昇した。

これは、鉱業の低迷による経済状況を原因とする90日以上期日経過の住宅抵当貸付資産の増加の結果である。

当年度における1,356百万豪ドルの新規減損資産は、前年度に対して45%高かった。これは、事業貸付における少数の大口同一債務者のエクスポージャーの減損を主因としている。

オーストラリア銀行業務の一括引当金合計は、前年度比で323百万豪ドル減少し、2,062百万豪ドルであった。これは、少数の大口同一債務者のエクスポージャーに対する個別引当金の繰入れに関連する取り崩しおよび事業貸付ポートフォリオの基礎的な与信の質の改善によるものであるが、少数の大口同一債務者のエクスポージャーに対する顧客の与信格付の引下げによる一括引当金の増加により一部相殺された。

信用リスク加重資産に対する一括引当金の比率は、当年度中、17ベシス・ポイント低下して0.74%であった。一括引当金の削減に加えて、この比率は、住宅抵当貸付ポートフォリオに関する信用リスク加重資産フロアに対する規制変更の影響を受け、当年度中8ベシス・ポイントの影響をもたらした。

減損資産総額に対する個別引当金の比率は、当年度中に38.1%に改善した。これは、期間中に提供された少数の大口同一債務者のエクスポージャーに関連する高いカバレッジ水準の結果である。

## オーストラリア銀行業務部門

### 純営業収益分析

商品別	年度 (1)			半期 (1)		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
住宅貸付	3,647	3,519	3.6	1,770	1,877	(5.7)
事業貸付	3,902	3,942	(1.0)	1,954	1,948	0.3
その他銀行業務商品 (2)	1,851	1,830	1.1	961	890	8.0
預金	2,808	2,331	20.5	1,416	1,392	1.7
顧客リスク管理	731	824	(11.3)	392	339	15.6
NABリスク管理	1,109	947	17.1	554	555	(0.2)
純営業収益	14,048	13,393	4.9	7,047	7,001	0.7
顧客別 (3)						
個人向け銀行業務	4,867	4,559	6.8	2,428	2,439	(0.5)
事業者向け銀行業務	8,072	7,887	2.3	4,065	4,007	1.4
NABリスク管理	1,109	947	17.1	554	555	(0.2)
純営業収益	14,048	13,393	4.9	7,047	7,001	0.7

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

(2) その他銀行業務商品は、個人貸付、クレジットカード、投資有価証券およびマージン貸付を含む。

(3) 2015年度の顧客収益の数字は、事業者向け銀行業務と個人向け銀行業務間の移動を反映するため再表示されており、顧客が当年度に拠点を有していた場所と合致している。

## ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務部門は、「BNZ」のブランド名で運営されているニュージーランドにおけるリテール業務、事業金融業務、アグリビジネス業務、法人向け業務および保険フランチャイズ業務からなる。ニュージーランド銀行業務部門には、BNZのマーケット業務は含まれない。

数値は現地通貨で表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2016年 9月終了 (百万 NZドル)	2015年 9月終了 (百万 NZドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万 NZドル)	2016年 3月終了 (百万 NZドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
純利息収益	1,617	1,624	(0.4)	805	812	(0.9)
その他営業収益	494	468	5.6	255	239	6.7
純営業収益	2,111	2,092	0.9	1,060	1,051	0.9
営業費用	(834)	(826)	(1.0)	(419)	(415)	(1.0)
基礎利益	1,277	1,266	0.9	641	636	0.8
貸倒引当金繰入額	(125)	(134)	6.7	(41)	(84)	51.2
税引前現金収益	1,152	1,132	1.8	600	552	8.7
法人税	(316)	(309)	(2.3)	(168)	(148)	(13.5)
現金収益	836	823	1.6	432	404	6.9
<b>平均残高 (十億NZドル)</b>						
貸付金および支払承諾 総額	70.8	65.8	7.6	72.1	69.4	3.9
利付資産 <sup>(1)</sup>	71.9	66.6	8.0	73.3	70.4	4.1
資産合計	73.9	68.6	7.7	75.4	72.5	4.0
顧客預金	48.6	44.9	8.2	49.7	47.5	4.6
<b>資本(十億NZドル)</b>						
リスク加重資産 - 信用 リスク(該時点にお ける残高)	49.6	44.8	10.7	49.6	47.7	4.0
リスク加重資産合計 (該時点における残 高)	53.1	48.6	9.3	53.1	51.6	2.9
<b>パフォーマンス指標</b>						
期中平均資産に対する 現金収益	1.13%	1.20%	(7 bps)	1.15%	1.11%	4 bps
期中平均リスク加重資 産に対する現金収益	1.63%	1.74%	(11 bps)	1.65%	1.61%	4 bps
純利息マージン <sup>(1)</sup>	2.25%	2.44%	(19 bps)	2.20%	2.31%	(11 bps)
対収益費用比率	39.5%	39.5%	-	39.5%	39.5%	-
「ジョーズ」	(0.1%)	1.9%	(200 bps)	(0.1%)	0.3%	(40 bps)
平均フルタイム相当従 業員当たり現金収益 (千NZドル)	169	174	(2.9)	172	165	4.2
フルタイム相当従業員 (該時点における人 数)	4,963	4,784	(3.7)	4,963	5,012	1.0

<sup>(1)</sup> 2015年9月終了年度は、利付資産の手法変更により、住宅抵当貸付相殺勘定を除くため、修正再表示されている。



市場シェア<sup>(1)</sup>

	2016年 8 月31日現在	2016年 3 月31日現在	2015年 9 月30日現在
住宅貸付	15.5%	15.5%	15.5%
カード	19.7%	19.9%	20.4%
アグリビジネス	22.5%	22.6%	22.4%
事業貸付	27.5%	27.2%	26.5%
リテール預金 <sup>(2)</sup>	17.6%	17.6%	17.6%

<sup>(1)</sup> 出典：RBNZ2016年 8 月（RBNZ公表の直近データを基に過去の市場シェアを改定）

<sup>(2)</sup> リテール預金は、事業預金および個人預金を含み、ホールセール預金を除く。

## 販売

	2016年 9 月30日現在	2016年 3 月31日現在	2015年 9 月30日現在
リテール支店数	171	173	173
ATM台数	478	479	474
インターネットバンキング顧客数（単位：千人）	723	705	686

## ニュージーランド銀行業務 財務分析（現地通貨による）

### 当年度と前年度の比較

**現金収益**は、収益改善および貸倒引当金繰入額の減少により、前年度比で13百万NZドルすなわち1.6%増加したが、営業費用の増加により一部相殺された。

**期中平均リスク加重資産に対する現金収益**は、資産の増加に加え、ニュージーランドの酪農業のポートフォリオにおける信用リスクの遷移によるリスク加重資産の増加の結果として、11ベシス・ポイント低下し、1.63%であった。

**純利息収益**は、金利低下の環境による貸付および預金のマージンに対する圧力ならびに資金調達コストの増加により、7百万NZドルすなわち0.4%減少したが、貸付高および預金額の伸びにより一部相殺された。

**貸付金および支払承諾総額**の期中平均額は、50億NZドルすなわち7.6%増加した。引き続き好調な景気に支えられ、事業貸付および住宅貸付の両方のポートフォリオにおいて強力な増加が見られた。事業貸付高は、市場シェアの拡大と合わせて、貸付の需要が高まった結果、30億NZドルすなわち9.2%増加した<sup>(1)</sup>。住宅貸付高は、市場シェアが安定している中、ブローカー販売経路および適切販売経路における強力な伸びにより、21億NZドルすなわち6.6%増加した<sup>(1)</sup>。

**期中平均顧客預金**は、前年同期に対し37億NZドルすなわち8.2%増加した。顧客預金の増加額は、預金の質ならびにバランスシートの状態および健全性の管理がより重視されたことを反映している。これは安定した市場シェアにつながった<sup>(1)</sup>。

**純利息マージン**は、19ベシス・ポイント低下して2.25%となった。預金マージンの低下は主に、激しい競争と合わせて、ホールセールの利率水準が継続して低下したことの結果である。貸付マージンも競争および資金調達コストの増加によって縮小した。

**その他営業収益**は、プレミアム収益の増加によるリテール事業の収益、管理下にあるキウイセーバー・ファンドの成長による投資収益の改善および管理報酬の増加、ならびにカード・ポートフォリオによる収益の改善を主因として、26百万NZドルすなわち5.6%増加した。

**営業費用**は、優先顧客セグメントおよび戦略的計画を支えるためのフルタイム相当従業員の増加を主因として、8百万NZドルすなわち1.0%増加した。

**貸倒引当金繰入額**は、個別引当金の減少により当年度 9 百万NZドルすなわち6.7%減少したが、一括引当金繰入額の増加によって一部相殺された。これは、酪農業以外のセクターにおけるニュージーランドの好調な経済状況を反映している。

#### 当年度下半期と当年度上半期の比較

**現金収益**は、収益増加および貸倒引当金繰入額の減少によって、当年度上半期比で28百万NZドルすなわち6.9%増加したが、営業費用の増加により一部相殺された。

**期中平均リスク加重資産に対する現金収益**は、現金収益の増加がニュージーランドの酪農業ポートフォリオの信用リスクの遷移によるリスク加重資産の増加によって一部相殺され、4 ベーシス・ポイント上昇し、1.65%であった。

**純利息収益**は、資金調達コストの増加および貸付のマージンに対する圧力により 7 百万NZドルすなわち0.9%減少したが、預金マージンならびに貸付高および預金額の伸びにより一部相殺された。

**貸付金および支払承諾総額の期中平均額**は、27億NZドルすなわち3.9%増加した。住宅貸付および事業貸付は、引き続き好調な経済状況および貸付への高い需要に支えられ、好調な伸びがみられた。住宅貸付高は、市場シェアが安定しており、15億NZドルすなわち4.7%増加した<sup>(1)</sup>。事業貸付高は、市場シェアの拡大により13億NZドルすなわち3.6%増加した<sup>(1)</sup>。

**期中平均顧客預金**は、22億NZドルすなわち4.6%増加した。顧客預金における伸びは、預金の質ならびにバランスシートの状態および健全性の管理がより重視されたことを反映している。市場シェアは引き続き安定していた。<sup>(1)</sup>

**純利息マージン**は、激しい競争による資金調達コストの増加および貸付マージンの低下を主因として、11ベーシス・ポイント低下し、2.20%となった。

**その他営業収益**は、プレミアム収益の増加によるリテール事業の収益、管理下にあるキウイセーバー・ファンドの成長による管理報酬の増加、ならびにカード・ポートフォリオによる収益の改善を主因として、16百万NZドルすなわち6.7%増加した。

**営業費用**は、優先顧客セグメントを支えるための平均フルタイム相当従業員の増加を主因として 4 百万NZドルすなわち1.0%増加した。

貸倒引当金繰入額は、経済状況の改善の結果として減少した一括引当金繰入額によって、当年度下半期において43百万NZドルすなわち51.2%減少した。酪農業のポートフォリオは、予想以上のポートフォリオの悪化がなく、ニュージーランドの酪農産業の見通しが安定し始めたことで、安定していた。

(1) 出典：RBNZ2016年8月

## その他項目

### 資産の質

	2016年 9月30日現在	2016年 3月31日現在	2015年 9月30日現在
個別貸倒引当金（百万NZドル）	100	101	92
一括貸倒引当金（百万NZドル）	398	386	331
公正価値による貸付金に対する一括貸倒引当金 （百万NZドル）	47	48	44
90日以上期日経過の資産（百万NZドル）	173	210	196
減損資産総額（百万NZドル）(1)	1,078	807	216
信用リスク加重資産に対する一括引当金	0.90%	0.91%	0.84%
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の 資産の比率	0.23%	0.30%	0.29%
貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率 (1)	1.46%	1.13%	0.32%
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の 資産および減損資産総額の比率(1)	1.69%	1.43%	0.61%
減損資産総額に対する個別引当金の比率(2)	39.2%	44.3%	42.6%
貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率 （年度換算ベース）(3)	0.06%	0.04%	0.17%
純償却額に対する貸倒引当金合計の比率 （年度換算ベース）(3)	1,185%	1,819%	406%
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計の比率	0.74%	0.75%	0.69%
貸付金および支払承諾総額に対する貸倒引当金繰入額の 比率（年度換算ベース）(3)	0.17%	0.24%	0.20%

(1) 減損資産総額は、一括引当金および保有証券に基づき現時点で損失ではないと評価されている823百万NZドルの酪農業に関連したエクスポージャーを含む。（当年度上半期579百万NZドル、前年度下半期ゼロ。）

(2) 個別引当金が繰入れられている減損資産のみで構成されており、一括引当金および保有証券に基づき現時点で損失ではないと評価されている823百万NZドルの酪農業に関連したエクスポージャーを除外する。

(3) 2016年9月現在および2015年9月現在の指標は、通年度比率を指しており、2016年3月現在の指標は、年度換算ベースの半期比率を表している。

前年度と比較して、90日以上期日経過の資産および減損資産総額の水準は108ベース・ポイント低下し、0.61%から1.69%となった。これは、現時点でデフォルトで当年度の減損資産の損失ではないと評価されている823百万NZドル（当年度上半期時点で579百万NZドル）の酪農業に関連したエクスポージャーを主因とする。貸付金および支払承諾総額に対する90日以上期日経過の資産の比率は、債務返済および資産の質の改善により、6ベース・ポイント改善して、0.29%から0.23%になった。

貸付金および支払承諾総額に対する引当金カバレッジ総額は、前年度比で5ベース・ポイント上昇し、0.74%であった。

一括貸倒引当金繰入総額は、当年度に70百万NZドル増加した。この増加は、酪農品の顧客に対する引当金を主因とし、これはその他のセグメントの改善によって相殺された。個別引当金は、昨年度から8百万NZドル増加した。

当年度の貸付金および支払承諾総額に対する純償却額は、リテールおよび非リテール・ポートフォリオにおける改善によって、前年度比で11ベース・ポイント低下した。

### 資本および資金調達状況

BNZは、堅調な資本構成を維持しており、バランスシートは、多様で安定的な資本調達源を通じて十分な資金が供給されていた。

BNZの普通株式等Tier 1比率、Tier 1資本比率および総自己資本比率は、2016年9月30日現在それぞれ10.21%、10.54%および12.04%であり、これらはRBNZのそれぞれの最低資本要件である7.00%、8.50%および10.50%を満たしている。2015年12月、BNZは、国内の劣後債の発行を通じて550百万NZドルの規制上のTier 2資本を集めた。当年度中、BNZの主要な規制上の流動性比率は、安定した顧客預金へ注力することによって支えられ、2016年9月30日現在のBNZの中核資金調達比率は86%で最低RBNZ要件である75%を優に超えていた。

BNZは、中長期債務の借換えをサポートしており、国内外のホールセール市場において活発であった。債券の取引には、それぞれ2016年3月および2016年9月における500百万米ドルおよび850百万米ドルの満期5年のオフショア無担保シニア債の発行、ならびに2016年6月の250百万NZドルの満期7年の国内無担保シニア債の発行が含まれる。BNZはまた、カバードボンド市場に再参入し、2016年2月に300百万NZドルの満期7年の国内カバードボンド、2016年6月に750百万ユーロの満期5年のオフショアカバーボンドを発行した。

総合的にみて、BNZの資金状況および自己資本比率は、BNZのAA-/Aa3/AA-（S&P/ムーディーズ/フィッチ）の長期無担保シニア発行体信用格付を支える要因となっている。

## ニュージーランド銀行業務

数値は豪ドルで表示されている。現地通貨建ての数値については前出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
純利息収益	1,505	1,504	0.1	756	749	0.9
その他営業収益	460	434	6.0	240	220	9.1
<b>純営業収益</b>	<b>1,965</b>	<b>1,938</b>	<b>1.4</b>	<b>996</b>	<b>969</b>	<b>2.8</b>
営業費用	(777)	(766)	(1.4)	(395)	(382)	(3.4)
<b>基礎利益</b>	<b>1,188</b>	<b>1,172</b>	<b>1.4</b>	<b>601</b>	<b>587</b>	<b>2.4</b>
貸倒引当金繰入額	(116)	(124)	6.5	(39)	(77)	49.4
<b>税引前現金収益</b>	<b>1,072</b>	<b>1,048</b>	<b>2.3</b>	<b>562</b>	<b>510</b>	<b>10.2</b>
法人税	(294)	(286)	(2.8)	(157)	(137)	(14.6)
<b>現金収益</b>	<b>778</b>	<b>762</b>	<b>2.1</b>	<b>405</b>	<b>373</b>	<b>8.6</b>

## 外国為替相場の変動の影響

2016年9月における プラス/(マイナス)	2015年9月 終了後の年度 (百万豪ドル)	2016年9月終了 対2015年9月終了 (為替変動を除く) (%)	2016年3月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2016年9月終了 対2016年3月終了 (為替変動を除く) (%)
純利息収益	7	(0.4)	14	(0.9)
その他営業収益	3	5.3	5	6.8
営業費用	(4)	(0.9)	(7)	(1.6)
貸倒引当金繰入額	-	6.5	(1)	50.6
法人税	(2)	(2.1)	(3)	(12.4)
<b>現金収益</b>	<b>4</b>	<b>1.6</b>	<b>8</b>	<b>6.4</b>

## NABウェルズ

NABウェルズは、リテール、法人および機関投資家などの顧客に対し、老齢年金、投資および保険ソリューションを提供している。NABウェルズは、オーストラリア最大の財務アドバイザーのネットワークの一つを運営している。

	年度 <sup>(1)</sup>			半期 <sup>(1)</sup>		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
純投資収益	1,155	1,136	1.7	595	560	6.3
その他営業収益 <sup>(2)</sup>	78	72	8.3	40	38	5.3
純収益	1,233	1,208	2.1	635	598	6.2
営業費用	(758)	(786)	3.6	(370)	(388)	4.6
税引前現金収益	475	422	12.6	265	210	26.2
法人税	(119)	(106)	(12.3)	(68)	(51)	(33.3)
現金収益	356	316	12.7	197	159	23.9

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> NABウェルズの生命保険事業に関連する税引後純利益の20%を含む。過年度は常に修正再表示されている。

パフォーマンス 指標 <sup>(2)</sup>	年度 <sup>(1)</sup>			半期 <sup>(1)</sup>		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
運用・管理資産 (該当時点における残高) (百万豪ドル)	197,352	168,365	17.2	197,352	188,365	4.8
運用・管理資産 (平均)(百万豪ドル)	186,253	167,045	11.5	194,305	179,665	8.1
純資金フロー(百万豪ドル)	252	(742)	大	84	168	(50.0)
対収益費用比率(%)	61.5%	65.1%	360 bps	58.3%	64.9%	660 bps
平均運用・管理資産に対する営業費用の比率(bps)	41	47	6 bps	38	43	5 bps
平均運用・管理資産に対する純投資収益の比率(bps)	62	68	(6 bps)	61	62	(1 bp)
平均フルタイム相当従業員1人当たりの現金収益(千豪ドル)	79	74	6.8	85	73	16.4
フルタイム相当従業員(該当時点における人数)	4,584	4,215	(8.8)	4,584	4,567	(0.4)

<sup>(1)</sup> 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> 運用・管理資産は、受託サービスおよびキャッシュ・マネジメント・サービスは除く。運用・管理資産は、これら事業の運用・管理資産の合計ではなく、NABアセット・マネジメント・リミテッドの資産管理事業の比例所有者持分に基づき計上される。運用・管理資産には、2016年1月から完全所有となったJBウェア運用・管理資産が含まれる。

## NABウェルス

### 財務分析<sup>(1)</sup>

#### 当年度と前年度の比較

**現金収益**は、投資市場、プラスの純資金フロー、および営業費用の効率化による運用・管理資産の増加を反映して、前年度比で40百万豪ドルすなわち12.7%増加した。

**純投資収益**は、当年度の投資市場の成長の結果である運用・管理資産の増加による収益増加によって、前年度に対して19百万豪ドルすなわち1.7%増加した。マージンは、JBウェアの運用・管理資産の算入、より広範な業界の過去の行動に合わせた、マイスーパー・プランの移行、ならびに事業構成が低マージンホールセール向け商品および機関投資家向け商品へ変化したことにより、前年度以降低下した。

**その他営業収益**は、前年度に対して6百万豪ドルすなわち8.3%増加した。

**営業費用**は、主に規制・コンプライアンスのプロジェクト支出の減少、効率性推進および裁量的支出の減少により、前年度に対して28百万豪ドルすなわち3.6%減少した。

**平均運用・管理資産**は、主に2016年1月にJBウェアの残存する20%の買収を行ったことによるJBウェア運用・管理資産の算入、投資市場の成長およびプラスの純資金フローを主因として、192億豪ドルすなわち11.5%増加した。

**純資金フロー**は、前年度に1社の機関投資家からの運用委託(14億豪ドル)が終了したことにより、前年度比で994百万豪ドル増加し、プラス252百万豪ドルであった。

**フルタイム相当従業員**は、当年度中、NABウェルスの生命保険事業の80%の売却を実行するために要求される変革および能力向上イニシアチブによって、369人すなわち8.8%増加した。

#### 当年度下半期と当年度上半期の比較

**現金収益**は、当年度上半期から38百万豪ドルすなわち23.9%増加した。この増加は市場環境の改善および営業費用の効率化によるものであった。

**純投資収益**は、主として当年度下半期の投資市場の改善およびプラスの純資金フローの結果である運用・管理資産の収益増加を主因として、当年度上半期から35百万豪ドルすなわち6.3%増加した。

**その他営業収益**は、当年度上半期から2百万豪ドルすなわち5.3%増加した。



**営業費用**は、当年度上半期から18百万豪ドルすなわち4.6%減少した。この減少は、主に効率性推進および裁量的支出の減少によるものである。

**平均運用・管理資産**は、主として今年度中のJBウェア運用・管理資産の算入、投資市場の改善およびプラスの純資金フローにより、146億豪ドルすなわち8.1%増加した。

**純資金フロー**は、当年度上半期比で84百万豪ドル減少し、プラス84百万豪ドルであった。

**フルタイム相当従業員**は、NABウェルスの生命保険事業の80%の売却を実行するために要求される変革および能力向上イニシアチブを主因として、当年度上半期比で17人すなわち0.4%増加した。

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

#### NABウェルス - 運用・管理資産分析

運用・管理資産に おける変動(1) (百万豪ドル)	2015年 9月現在	インフロー	アウト フロー	ネット・ フロー	投資収益	その他 (2)(3)	2016年 9月現在
リテール向けプラットフォーム	59,383	11,398	(8,536)	2,862	4,625	17,749	84,619
事業者および企業向け年金	35,530	3,806	(4,293)	(487)	1,676	(608)	36,111
オフセールリテール向け商品およびその他	12,422	543	(1,813)	(1,270)	938	(604)	11,486
リテール	107,335	15,747	(14,642)	1,105	7,239	16,537	132,216
ホールセール	61,030	7,854	(8,707)	(853)	3,293	1,666	65,136
NABウェルス総計	168,365	23,601	(23,349)	252	10,532	18,203	197,352

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

(2) その他は信託分配金を含む。

(3) 運用・管理資産には、2016年1月から完全所有となったJBウェア運用・管理資産が含まれる。

運用・管理資産に おける変動(1) (百万豪ドル)	2016年 3月現在	インフロー	アウト フロー	ネット・ フロー	投資収益	その他 (2)	2016年 9月現在
リテール向けプラットフォーム	79,259	6,614	(4,915)	1,699	3,385	276	84,619
事業者および企業向け年金	34,947	1,960	(2,315)	(355)	2,112	(593)	36,111
オフセールリテール向け商品およびその他	11,718	264	(974)	(710)	699	(221)	11,486
リテール	125,924	8,838	(8,204)	634	6,196	(538)	132,216
ホールセール	62,441	3,729	(4,279)	(550)	2,790	455	65,136
NABウェルス総計	188,365	12,567	(12,483)	84	8,986	(83)	197,352

(1) 情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

(2) その他は信託分配金を含む。

資産クラス別運用・管理資産 <sup>(1)</sup>	2016年 9月30日現在	2016年 3月31日現在	2015年 9月30日現在
オーストラリア株式	40%	38%	31%
国際株式	22%	20%	24%
オーストラリア確定利付資産	12%	14%	15%
国際確定利付資産	8%	9%	9%
オーストラリア現金	10%	11%	11%
国際直接不動産投資	4%	4%	5%
国際上場不動産信託	2%	2%	2%
オーストラリア上場不動産信託	2%	2%	3%

<sup>(1)</sup> 過年度は、非継続事業を除くため、修正再表示されていない。

	運用資産 <sup>(1)</sup>					
	2016年 6 月		2015年12月		2015年 6 月	
	順位	市場シェア	順位	市場シェア	順位	市場シェア
リテール（現金を除く）	2	13.9%	2	14.1%	2	14.6%
リテール年金の合計	2	18.2%	2	18.3%	2	18.6%
ホールセール合計	5	5.3%	5	5.2%	5	5.2%

<sup>(1)</sup> 出典：Strategic Insight (formerly known as Plan for Life) Australian Retail and Wholesale Investments Market Share and Dynamics Report (2016年6月)（これより前の期間にはStrategic Insightによる、運用資産の修正再表示が含まれる。）

## コーポレート機能・その他業務

当社グループの「コーポレート機能」部門には、グループ・ファンディング、その他コーポレート機能の業務、NAB英国商業用不動産業務およびスペシャライズド・グループ・アセット（「SGA」）（2015年3月31日付で閉鎖）の事業をはじめ、全事業部門を支援する機能が含まれる。グループ・ファンディングは、資本管理およびバランスシート管理とともに、当社グループの業務を支援する資本および構造的資金の移動を担当する中央機関としての役割を務める。その他コーポレート機能業務には、企業向けサービス・変革業務およびサポート部門（CEO室、リスク業務、財務・戦略業務、人事およびガバナンス・レピュテーション業務を含む。）が含まれる。

	年度（ <sup>1</sup> ）			半期（ <sup>1</sup> ）		
	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2015年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2015年 9月終了 (%)	2016年 9月終了 (百万豪ドル)	2016年 3月終了 (百万豪ドル)	2016年 9月終了 対2016年 3月終了 (%)
純営業収益	234	503	(53.5)	74	160	(53.8)
営業費用	(168)	(207)	18.8	(71)	(97)	26.8
基礎利益	66	296	(77.7)	3	63	(95.2)
（貸倒引当金への繰入）／貸倒引当金繰入額からの戻入れ	(45)	41	大	(88)	43	大
税引前現金収益	21	337	(93.8)	(85)	106	大
法人税（費用）／利益	(20)	(119)	83.2	28	(48)	大
現金収益／（損失）	1	218	(99.5)	(57)	58	大

（<sup>1</sup>）情報は、過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

### 当年度と前年度の比較

**現金収益**は、前年度に対して217百万豪ドル減少した。外国為替の影響を除くと、現金収益は、219百万豪ドル減少した。この減少は、純営業収益の減少および貸倒引当金繰入額の増加によるものであり、営業費用および法人税の減少により一部相殺された。

**純営業収益**は、269百万豪ドルすなわち53.5%減少した。外国為替の影響を除くと、純営業収益は、グループ・ファンディングおよびヘッジ活動による収益低下、昨年度中の長期にわたる法律上の紛争の解決およびNAB英国商業用不動産業務における貸付金の売却に関連する利益が今年は得られなかったことにより、274百万豪ドル減少した。

**営業費用**は、39百万豪ドルすなわち18.8%減少した。外国為替の影響を除くと、営業費用は、40百万豪ドル減少した。これは、業績ベースの報奨コストが減少し、ポートフォリオ内の継続的な流出およびSGAの閉鎖の結果として、NAB英国商業用不動産部門の営業費用が低下したことによるもので、規制関連費用の増加により一部相殺された。

**貸倒引当金繰入額**は、昨年度に単発で発生したNAB英国商業用不動産部門の戻入れと合わせて、鉱業、鉱業関連および農業セクターのオーバーレイを要因として、86百万豪ドル増加したが、新たなクレジット・システムの導入による戻入れによって一部相殺された。

**法人税**は、99百万豪ドルすなわち83.2%減少した。外国為替の影響を除いても、法人税は、100百万豪ドル減少した。

#### 当年度下半期と当年度上半期の比較

**現金収益**は、当年度上半期比で115百万豪ドル減少した。外国為替の影響を除き、現金収益は、116百万豪ドル減少した。この減少は、純営業収益の減少および貸倒引当金繰入額の増加の結果であり、営業費用および法人税の減少により一部相殺された。

**純営業収益**は、86百万豪ドルすなわち53.8%減少した。外国為替の影響を除き、純営業収益は、グループ・ファンディングおよびヘッジ活動による収益低下により、88百万豪ドル減少した。

**営業費用**は、26百万豪ドルすなわち26.8%減少した。外国為替の影響を除き、営業費用は、25百万豪ドル減少した。これは、業績ベースの報奨コストの減少、規制関連費用の減少ならびにグループ・ファンディングおよびヘッジ活動のコストの減少によるものである。

**貸倒引当金繰入額**は、鉱業、鉱業関連および農業セクターのオーバーレイを要因として、131百万豪ドル増加したが、当年度上半期における単発で発生した新たなクレジット・システムの導入による戻入れにより一部相殺された。

**法人税**は、76百万豪ドル減少した。外国為替の影響を除いても、法人税は、76百万豪ドル減少した。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

2016年度中、当社グループは設備の更改の必要性から905百万豪ドルの設備投資を行なった。この金額は、2016事業年度における当社グループの不動産、施設、設備およびソフトウェア購入額である。

### 2 【主要な設備の状況】

当社グループは、全世界で1,000超の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」および「第6 - 1 財務書類」（2016年9月30日終了年度に係るもの）の注記20「有形固定資産」を参照のこと。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記2をあわせて参照のこと。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】(2016年9月30日現在)

##### 【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

##### 【発行済株式】 (1)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	2,656,976	オーストラリア 証券取引所	普通株式（完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。） 米国預託株式（ADS）（預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。）
記名式株式	一部払込済 (0.25豪ドル)株式	49		(1)
記名式株式	自己株式	(9,504)	オーストラリア 証券取引所	当社が支配する株式
記名式株式	ナショナル・インカム・セキュリティーズ	20,000	オーストラリア 証券取引所	(2)
記名式株式	信託優先証券	400	ルクセンブルグ 証券取引所	(3)
記名式株式	ナショナル・キャピタル・インストルメンツ	8	ルクセンブルグ 証券取引所	(4)
計		2,667,929		

- (1) 従業員持株制度における一部払込済株式は発行済であるが上場されていない。
- (2) 1999年6月29日、当社は、NIS20,000,000株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済社債1単位および未払NIS優先株式1株から成るステーブル証券である。NIS優先株式の未払額は、一定の限られた状況(不履行事由の発生等)のもとで支払義務が発生する。NISの各保有者は、四半期ごとの後払いでオーストラリアの90日銀行手形の利率プラス1.25%に相当する年率で非累積分配金を受領する権利を有する。APRAの事前の同意によって、当社は社債を1単位当たり100豪ドル(未払分配金がある場合はこれを加算した金額)で償還し、かかる社債に抱き合わされたNIS優先株式を対価なしで買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、オーストラリア証券取引所(「ASX」)に上場している。
- (3) 2003年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり1,000英ポンドの信託優先証券400,000株の発行を通じて、当社のロンドン支店が使用する資金400百万英ポンドを調達した。各信託優先証券については2018年12月17日まで半年ごとに後払いされる年率5.62%の非累積分配金が付き、その後は5年ごとの各期間に、かかる期間の開始時における5年物英国国債の指標銘柄の最終利回りに1.93%を加えた利率による非累積分配金が、半年ごとに後払いされる。信託優先証券はAPRAの事前の同意によって2018年12月17日およびそれ以降の各5年目の応当日に償還可能であり、その場合1信託優先証券当たり1,000英ポンドに過去6か月間の分配期間の未払分配金を加えた償還価格で償還される。
- (4) 2006年9月18日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1単位当たり50,000豪ドルのナショナル・キャピタル・インストルメンツ(「オーストラリアンNCI」)8,000株の発行を通じて400百万豪ドル(発行費用控除前)を調達した。各オーストラリアンNCIには初回の任意償還日まで、銀行手形の利率プラス0.95%に相当する年率で四半期ごとに後払いされる非累積分配金が付いた。2016年10月4日、当社グループはAPRAの事前の同意によって、任意にオーストラリアンNCIを全額償還した。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

## (3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	発行済株式総数(千株) (1)	資本金 (単位：百万豪ドル、 カッコ内十億円)
2011年9月30日現在	2,883,894	25,274 (2,045)
期中異動	90,868	2,099 (170)
2012年9月30日現在	2,974,762	27,373 (2,215)
期中異動	(405,826)	571 (46)
2013年9月30日現在	2,568,936	27,944 (2,261)
期中異動	(237,557)	436 (35)
2014年9月30日現在	2,331,379	28,380 (2,297)
期中異動	251,902	6,271 (507)
2015年9月30日現在	2,583,281	34,651 (2,804)
期中異動	84,648	366 (30)
2016年9月30日現在	2,667,929	34,285 (2,774)

(1) 1,000株未満四捨五入。

(1) 上記の発行済株式および証券数は、従業員持株制度に基づく一部払込済株式を含む。全額払込済発行済株式総数(1000株未満四捨五入)は、2,667,929株(NIS証券、信託優先証券およびナショナル・キャピタル・インストルメンツを含む。)である。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、主に当社グループの生命保険事業により保有し支配される普通株式であり、かつ国際財務報告基準の要件に準拠して連結上相殺消去される自己株式について調整されている。

## (4) 【所有者別状況】

2016年10月31日現在、当社に支配株主は存在しない。

## 全額払込済普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に 対する割合(%)	株式数(株)	株式総数に対する 割合(%)
1株～1,000株	336,167	57.77	129,594,041	4.88
1,001株～5,000株	196,825	33.82	435,253,413	16.38
5,001株～10,000株	30,863	5.30	214,283,903	8.06
10,001株～100,000株	17,629	3.03	360,290,795	13.56
100,001株以上	454	0.08	1,517,560,610	57.12
計	581,938	100.00	2,656,982,762	100.00
市場性を有する単位 (500豪ドル)未満	15,504		119,557	



## (5) 【大株主の状況】

2016年10月31日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主7社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ(オーストラリア)リミテッド	ニューサウスウェールズ州シドニー	561,686,718	21.14
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・リミテッド	ニューサウスウェールズ州シドニー	338,106,136	12.73
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	137,574,120	5.18
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	122,917,153	4.63
BNPパリバ・ノムズ・ピーティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州ロイヤル・エクスチェンジ	62,796,390	2.36
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州ロイヤル・エクスチェンジ	31,581,422	1.19
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド(コロニアル・ファースト・ステート投資勘定)	ビクトリア州メルボルン	27,021,954	1.02
合計		1,281,683,893	48.25

## 2 【配当政策】

## 普通株式に対する配当金

取締役会は、2016年12月13日に支払われるべき最終配当として、全額払込済普通株式1株当たり99豪セント(100パーセント税額控除対象)とすると決定した。支払予定額は、約2,630百万豪ドルに上る。

前事業年度末以降に支払われた配当金は、以下のとおりである。当社グループは、自己資本比率および見通しを反映するため、配当再投資プラン(DRP)を定期的に調整している。DRPに割引はなく、参加枠の限界もない。

2015年9月30日終了の事業年度の最終配当として全額払込済普通株式1株当たり99豪セント(100パーセント税額控除対象)が2015年12月15日に支払われた。支払額は2,600百万豪ドルであった。

2016年9月30日終了の事業年度の間配当として全額払込済普通株式1株当たり99豪セント(100パーセント税額控除対象)が2016年7月5日に支払われた。支払額は2,618百万豪ドルであった。

現在までに支払済および決定済の配当金に関する情報は、「第6-1 財務書類」の注記28「配当金および分配金」に含まれている。

これらの適格配当に対する税額控除の割合は、現行のオーストラリア法人税率が30%であることを反映して、オーストラリアの税額控除30%となる。

オーストラリアの課税上、将来の配当金に対する税額控除対象の範囲は、オーストラリアの所得税の対象となる当社グループの利益の割合および今後のオーストラリアの事業税制度における変更を含む数多くの要因に左右される。

### 3 【株価の推移】

ASXにおける当社普通株式の株価の推移は下記のとおりである<sup>(1)</sup>。

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

	9月30日に終了した年度				
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
最高（豪ドル）	26.56	35.45	37.07	39.15	31.61
最低（豪ドル）	20.92	22.97	31.90	29.15	23.82

#### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

	2016年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（豪ドル）	27.90	29.49	26.88	26.60	28.00	28.26
最低（豪ドル）	24.88	26.20	23.90	24.16	25.81	26.16

---

<sup>(1)</sup> 当社普通株式は、2006年9月10日に東京証券取引所から上場廃止された。

## 4 【役員の状況】

取締役は特定の任期を有していない。本報告書提出時における（または当年度の在職期間中の）当社取締役に  
関する詳細、ならびに各取締役の資質、経験および特別な責任については下記の通りである。

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の 種類及び その数 (2016年 9月30日 現在)
非業務 執行取 締役、 会長	ケネス・R・ヘン リー博士 (Dr. Kenneth R Henry) [男性]	58	<p><b>在職期間：</b>2011年11月から取締役。2015年12月から会長。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別：</b>独立取締役</p> <p><b>技能・経験：</b>経済、政策および規制、ガバナンスならびにリーダーシップの分野で30年以上の経験を有する。同氏は、2001年から2011年までトレジャリー部門の秘書役を務めた。2011年6月から2012年11月まで、首相の特別アドバイザーを務め、アジアの世紀におけるオーストラリア白書を促進する責任を負っていた。オーストラリア準備銀行の理事会、税務審議会、金融規制者委員会およびオーストラリアのインフラ委員会の元メンバーであり、ハワード政権の課税タスクフォース（「ニュー・タックス・システム」、1997年-1998年）およびラッド政権により委託されたオーストラリアのフューチャー・タックス・システム・レビュー（「ヘンリー・タックス・レビュー」）（2008年-2009年）のどちらも議長を務めていた。同氏は、2007年に豪コンパニオン勲章を受章し、2001年にセンテナリー・メダルを受章した。</p> <p><b>過去3年間に務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）：</b>  ANUのサー・ローランド・ウィルソン・ファウンデーションの委員長（2001年5月から委員、2013年2月から委員長）。  ASXリミテッドおよびその子会社数社の取締役（2013年2月から）。  ケープ・ヨーク・パートナーシップの取締役（2016年5月から）。  オーストラリア経済開発委員会（CEDA）の会長（2011年11月から）。  シドニー大学プロジェクト・リーダーシップのためのジョン・グリル・センターの諮問委員会の委員（2015年11月から）。  オーストラリア・中国 シニア・ビジネスリーダーズ・フォーラムの委員（2015年12月から）。  SMARTインフラストラクチャー・ファシリティ（ウロンゴン大学）の諮問委員会の元委員長（2011年から2015年8月まで）。  オーストラリア国立大学（ANU）の公共政策協会の元委員長（2012年7月から2014年11月まで）。  リコンシリエーション・オーストラリアの委員会の元委員（2012年7月から2016年9月まで）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）：</b>  指名委員会の委員長。</p>	普通株式 6,860株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
グループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクター	アンドリュー・G・ソーバーン氏 (Mr. Andrew G Thorburn) [男性]	51	<p><b>在職期間</b>：2014年8月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別</b>：非独立取締役</p> <p><b>技能・経験</b>：銀行業務および金融の分野で30年超の勤務経験を有する。ソーバーン氏は、2005年1月にリテール・バンキング業務部門長として当社に入社し、2008年にBNZのマネージング・ディレクター兼CEOに任命され、2009年1月に当社のグループ業務執行役員委員会に加入した。2014年8月、同氏は現在の役職に任命された。</p> <p><b>過去3年間に於いて務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）</b>：  オーストラリア銀行協会の会長（2014年9月から取締役、2015年12月から会長）。  ザ・フィナンシャル・マーケット・ファウンデーション・フォー・チルドレンの取締役（2014年9月から）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）</b>：  IT委員会の委員（2016年9月まで）。</p>	普通株式 117,990株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	デイヴィッド・H・アームストロング氏 (Mr. David H Armstrong) 【男性】	58	<p><b>在職期間</b>：2014年8月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別</b>：独立取締役</p> <p><b>技能・経験</b>：プライスウォーターハウス・クーパーズ（「PwC」）のパートナーを含む、専門的なサービス分野で30年超の経験を有する。同氏は、銀行業務およびキャピタル・マーケット、不動産およびインフラに関する相当の知識ならびに理解を有しており、業界が直面する報告、規制およびリスクに関する問題に精通している。</p> <p><b>過去3年間に於いて務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）</b>：  ジョージ国際保健研究所の取締役（2014年10月から）。  リザード・アイランド・リーフ・リサーチ・ファウンデーションの理事（2014年4月から）。  オーストラリア博物館の理事（2014年1月から）。  オペラ・オーストラリア・キャピタル・ファンド・リミテッドの取締役（2013年5月から）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）</b>：  リスク委員会の委員長。  監査委員会の委員。  指名委員会の委員。  IT委員会の委員（2016年9月まで）。</p>	普通株式 8,480株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	フィリップ・W・クロニカン氏 (Mr. Philip W Chronican) [男性]	60	<p><b>在職期間</b>：2016年5月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別</b>：独立取締役</p> <p><b>技能・経験</b>：オーストラリアおよびニュージーランドの銀行および融資業務において35年以上の経験を有する。最近の幹部職としては、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ）のオーストラリア部門の責任者を務め、特にANZのリテールおよび商業事業の責任者であった。ANZに入社する以前は、ウェストバック・バンキング・コーポレーション（ウェストバック）において長期の勤務経験を有し、ウェストバックでは、ウェストバック・インスティテューショナル・バンクのグループ業務執行役員および最高財務責任者を含む幹部役職を務め、主要なオーストラリアの銀行の幹部の一人として評判を確立した。同氏は、M&amp;A活動の幅広い経験を有し、ウェストバックによるAGCの売却、BTフィナンシャルの買収を主導し、様々な地方銀行の合併後の統合で積極的な役割を果たした。さらに、銀行業務におけるさらなる透明性および倫理の向上ならびに労働力の多様性の推進において積極的かつ公的な役割を担ってきた。同氏は、BNZ（当社の子会社）の取締役である。</p> <p><b>過去3年間に於いて務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）</b>：  ニューサウスウェールズ州トレジャリー・コーポレーション（「TCorp」として知られる。）の会長（2009年11月から取締役、2016年6月から会長）。  バンキング・アンド・ファイナンス・オースの取締役（2013年2月から）。  国際若年性糖尿病研究財団の取締役（2015年6月から）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）</b>：  リスク委員会の委員。  報酬委員会の委員。  指名委員会の委員。</p>	普通株式 30,000株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	ピーユシュ・K・グプタ氏 (Mr. Peeyush K Gupta) 【男性】	57	<p><b>在職期間</b>：2014年11月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別</b>：独立取締役</p> <p><b>技能・経験</b>：資産活用分野で30年超の経験を有する。同氏は、フィナンシャル・アドバイスから機関投資家のポートフォリオ管理を扱う有数の資産活用会社であり、AXAにより買収されたIPACセキュリティーズの共同創業者かつ初代CEOである。同氏はまた、1990年代より多数の企業、非営利団体、トラスティおよび責任会社の取締役会において取締役を務めた経験があるため、広範なコーポレート・ガバナンスの経験を有する。同氏は、一部のNABウェルスおよびBNZ関連子会社における取締役である。</p> <p><b>過去3年間に務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）</b>：</p> <p>インシュアランス・アンド・ケア・NSW（「iCare」）の取締役（2015年10月から）。</p> <p>チャーター・ホール・ダイレクト・プロパティ・マネジメント・リミテッドの会長（2011年11月から）。</p> <p>チャーター・ホール・ウェール・リミテッドの取締役（2016年5月から）。</p> <p>クインテセンス・ラプス・ピーティーワイ・リミテッドの取締役（2008年6月から）。</p> <p>SBS・スペシャル・ブロードキャスティング・サービスの取締役（2014年10月から）。</p> <p>ウェスタン・シドニー大学の理事（2016年6月から）。</p> <p>安全・職場復帰・支援審議会（ニューサウスウェールズ州労働局および自動車事故局）の元取締役（2012年8月から2015年8月まで）。</p> <p>ステート・スーパー・フィナンシャル・サービスズ・オーストラリア・リミテッドの前会長（2010年6月から2016年6月まで）。</p> <p>アジア太平洋証券業界リサーチ・センター（「SIRCA」）の元取締役（2009年10月から2015年まで）。</p> <p>ウェスタン・シドニー大学基金の元メンバー（2013年6月から2016年まで）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）</b>：</p> <p>リスク委員会の委員。</p> <p>報酬委員会の委員。</p> <p>指名委員会の委員。</p>	普通株式 6,480株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	アン・J・ラブ リッジ氏 (Ms. Anne J Loveridge) [女性]	55	<p><b>在職期間</b>：2015年12月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別</b>：独立取締役</p> <p><b>技能・経験</b>：PwCにおいて金融サービス業務の分野で30年超の経験を有する。同業務において同氏は、銀行、不動産、プライベート・エクイティおよび資産運用セクターの幅広い顧客を有していた。同氏は、財務・規制上の報告、リスク管理、統制およびコンプライアンス体制に関する幅広い知識を有している。PwC在職中、同氏はPwCオーストラリアの副会長を含む様々な指導的立場を担い、財務成績、リスクおよび品質の問題、従業員およびパートナーの開発、報酬ならびに多様性のプログラムを管理していた。</p> <p><b>過去3年間に務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）</b>：</p> <p>ザ・ベル・シェイクスピア・カンパニー・リミテッドの取締役（2014年9月から）。</p> <p>プラチナ・アセット・マネジメント・リミテッドの取締役（2016年9月から）。</p> <p>国際会計士連盟（IFAC）の取締役指名委員会委員（2014年1月から）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）</b>：</p> <p>監査委員会の委員。</p> <p>指名委員会の委員。</p>	普通株式 9,000株



役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	ジェラルディン・C・マクブライド氏 (Ms. Geraldine C McBride) 【女性】	55	<p><b>在職期間</b>：2014年3月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別</b>：独立取締役</p> <p><b>技能・経験</b>：27年を超える技術業界および国際ビジネスの経験を有する。世界的なソフトウェア会社であるSAPの北米法人の元代表取締役である。知的アシスタントおよびパーソナル・クラウド技術を用いて消費者および企業関係のソリューションを開発するソフトウェア・サービス会社であるマイウェブの創業者兼CEOである。</p> <p><b>過去3年間に於いて務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）</b>：  スカイ・テレビジョン・リミテッドの取締役（2013年8月から）。  フィッシャー・アンド・パイクル・ヘルスケアの取締役（2013年7月から）。  マイ・ウェブ・リミテッドの取締役（2013年8月から）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）</b>：  指名委員会の委員。  IT委員会の委員（2016年9月まで）。</p>	普通株式 3,960株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	ダグ・A・マッケイ氏 (Mr. Doug A McKay) [男性]	61	<p><b>在職期間：</b>2016年2月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別：</b>独立取締役</p> <p><b>技能・経験：</b> 上級職として商業、営業およびマーケティングで30年超の経験を有し、オーストラリアおよびニュージーランドの市場に深い理解を持っている。過去7年の間で、IAG（ニュージーランド）インシュランスおよびライマン・ヘルスケア（現職）およびオーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会の取締役を含む、主要なトランス・タスマン企業および機関において上級職についていた。同氏の以前の指導的な幹部役職は、オークランド・カウンスル、ライオン・ネイサン、カーター・ホルト・ハーベイ、グッドマン・フィールダー、シーロードおよびインディペンデント・リカーを含む。ニュージーランド経営者協会の会員である。同氏は、BNZ（当社の子会社）の会長である。</p> <p><b>過去3年間に於いて務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）：</b> エデン・パーク・トラスト・ボードの会長（2014年7月から）。 ジェネシス・エナジー・リミテッドの取締役（2014年2月から）。 IAG（ニュージーランド）ホールディングス・リミテッドおよびその子会社の取締役（2014年2月から）。 ライマン・ヘルスケア・リミテッドの取締役（2014年9月から）。 ニュージーランド勅許会計士協会規制委員会の元取締役（2009年7月から2016年6月まで）。 オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会の元取締役（2014年12月から2016年6月まで）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）：</b> 監査委員会の委員。 指名委員会の委員。</p>	普通株式 2,000株

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の 種類及び その数 (2016年 9月30日 現在)
非業務 執行取 締役	アンソニー・KT ・ユエン氏 (Mr. Anthony K T Yuen) [男性]	66	<p><b>在職期間</b>：2010年3月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別</b>：独立取締役</p> <p><b>技能・経験</b>：国際銀行・金融業界において40年を超える経験を有する。2006年にロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーの代理としてバンク・オブ・チャイナの戦略的投資運用の役割を担う前は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、ナショナル・ウェストミンスター・バンク・ピーエルシーおよびザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーでアジア帯の責任を担う上級執行役員であった。</p> <p><b>過去3年間に於いて務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）</b>：  ABF・ホンコン・ボンド・インデックス・ファンドの監視委員会のメンバー（2006年から）。  香港赤十字国際および救済サービス管理委員会のメンバー（2015年4月から）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）</b>：  監査委員会の委員。  リスク委員会の委員。  指名委員会の委員。</p>	普通株式 10,464株

チェイニー氏は、2015年12月17日に取締役会から退任した。

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	マイケル・A・チェイニー氏 (Mr. Michael A Chaney) 【男性】	66	<p><b>在職期間</b>：2005年9月から2015年12月まで会長、2004年12月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別</b>：独立取締役</p> <p><b>技能・経験</b>：ウェスファーマーズ・リミテッドのマネージング・ディレクター兼最高経営責任者（1992年から2005年7月まで）を含む、様々な業界において30年間を超える業務執行、財務管理およびガバナンスのポストに就いた経験を有する。1980年から1983年までの3年間、投資銀行であるオーストラリアン・インダストリー・ディベロップメント・コーポレーションに勤めた。1972年から1980年までの8年間、オーストラリア、インドネシアおよび米国で石油探査に従事。</p> <p><b>過去3年間に於いて務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）</b>：</p> <p>ウッドサイド・ペトロレウム・リミテッドの会長（2005年11月から取締役、2007年8月から会長）。</p> <p>ウェスファーマーズ・リミテッドの会長（2015年6月から取締役、2015年11月から会長）。</p> <p>センター・フォー・インデペンデント・スタディーズの取締役（2000年10月から）。</p> <p>ウェスタン・オーストラリア大学の学長（2005年12月から）。</p> <p>コモンウェルス・サイエンス・カウンシルのメンバー（2014年10月から）。</p> <p>オーストラリア・ドイツ諮問グループのメンバー（2015年2月から）。</p> <p>グresham・パートナーズ・ホールディングス・リミテッドの前会長（2005年7月から2015年5月まで）。</p> <p>JPモルガン・インターナショナル・カウンシルの元委員（2003年10月から2014年10月まで）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）</b>：</p> <p>指名委員会の委員長。</p>	普通株式 30,643株

リッゾ氏は、2015年12月17日に取締役会から退任した。

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	ポール・J・リッゾ氏 (Mr. Paul J Rizzo) 【男性】	72	<p><b>在職期間：</b>2004年9月から2015年12月まで取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別：</b>独立取締役</p> <p><b>技能・経験：</b>40年を超える銀行・金融業務の経験がある。2000年から2004年までメルボルン・ビジネス・スクールの前学部長および理事を兼務。1993年から2000年までテルストラ・コーポレーション・リミテッドの金融・管理担当グループ・マネージング・ディレクターに従事。1991年から1993年までコモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアの上級職に従事。1990年にはステート・バンク・オブ・ビクトリアの最高経営責任者に就任。1966年から1990年までオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッドにおいて24年間の経験を有する。</p> <p><b>過去3年間に於いて務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）：</b>  オーストラリア国防省の国防監査およびリスク委員会委員長（2008年2月から）  オーストラリアン・サブマリン・コーポレーション・ピーティーフワイ・リミテッドの取締役（2013年12月から）。  リッゾ報告書実施国防委員会の前会長（2011年9月から2014年11月まで）。  ファウンデーション・フォー・ヴェリー・スペシャル・キッズの前会長（2004年7月から2015年6月まで）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）：</b>  リスク委員会の委員。  監査委員会の委員。  指名委員会の委員。  IT委員会の委員。</p>	普通株式 6,290株

ギルバート氏は、2016年12月16日に取締役会から退任した。

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	ダニエル・T・ギルバート氏 (Mr. Daniel T Gilbert) [男性]	65	<p><b>在職期間</b>：2004年9月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別</b>：独立取締役</p> <p><b>技能・経験</b>：商法の分野で40年超の経験を有する。1988年に共同設立した企業法務系法律事務所ギルバート・アンド・トピンのマネージング・パートナー。当社の先住民諮問グループの共同議長である。</p> <p><b>過去3年間に務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）</b>：</p> <p>ウェスタン・シドニー大学基金の会長（2012年1月から）。</p> <p>ケープ・ヨーク・パートナーシップの会長（2015年1月から）。</p> <p>ユーカリスティック・コミュニティ・リミテッドの議長（2013年6月から）。</p> <p>メンジーズ・スクール・オブ・ヘルス・リサーチの名誉大使（2015年6月から）。</p> <p>ナショナル・ミュージアム・オブ・オーストラリアの元会長（2009年3月から2015年3月まで）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）</b>：</p> <p>報酬委員会の委員長。</p> <p>IT委員会の委員長（2016年9月まで）。</p> <p>指名委員会の委員。</p>	普通株式 17,486株

シーガル氏は、2016年12月16日に取締役会から退任した。

役職名	氏名	年齢	主要略歴	所有株式の種類及びその数 (2016年9月30日現在)
非業務執行取締役	ジリアン・S・シーガル氏 (Ms. Jillian S Segal) 【女性】	61	<p><b>在職期間：</b>2004年9月から取締役。</p> <p><b>独立/非独立取締役の別：</b>独立取締役</p> <p><b>技能・経験：</b>弁護士および規制当局の担当者として20年を超える経験を有する。1997年から2002年までASICのコミッショナーであり、2000年から2002年まで副議長であった。2002年から2004年までバンキング・アンド・ファイナンシャル・サービスズ・オンブズマン・ボードの議長を務めた。それ以前は、アレン・アレン・アンド・ヘムズレーの環境・法人担当パートナー兼コンサルタントを務めた経験があり、ニューヨークのデイビス・ポーク・アンド・ウォードウェルに勤務した。当社の企業責任諮問委員会の委員である。</p> <p><b>過去3年間に於いて務めた上場会社の取締役職およびその他の取締役職等（現在・最近）：</b>  ジェネラル・サー・ジョン・モナッシュ・ファウンデーションの会長（2008年2月から取締役、2010年5月から会長）。  オーストラリア・イスラエル商工会議所（NSW）の会長（2013年2月から取締役、2015年3月から会長）。  ザ・ガルヴァン・インスティテュート・オブ・メディカル・リサーチの取締役（2009年6月から）。  ニューサウスウェールズ・オーストラリア大学委員会の副委員長（2006年2月から委員、2010年1月から副委員長）。  シドニー・オペラハウス・トラスト理事会のメンバー（2014年1月から）。  オーストラリア戦争記念委員会のメンバー（2014年6月から）。  ASXリミテッドの元取締役（2003年7月から2015年9月まで）。  ASXコンプライアンス・ピーティーワイ・リミテッドの元取締役（2006年7月から2015年9月まで）。</p> <p><b>取締役会委員会への所属（2016年9月30日現在）：</b>  リスク委員会の委員。  報酬委員会の委員。  指名委員会の委員。  IT委員会の委員（2016年9月まで）。</p>	普通株式 17,184株

## 報酬報告書

### セクション1 - 報酬の概観

本報告書は、2016年度中の当社および当社グループ双方の主要経営陣（「KMP」）の報酬に関する取り決めについて詳述している。本報告書は、2001年（連邦）会社法第300A条に従い作成されている。

#### 1.1 2016年度中の主要な報酬支給結果

当社の業績および報酬の体制（「業績・報酬体制」）は、従業員の報酬支給結果と持続可能な顧客営業成果、株主のための成果および事業成果とを関連付けることを目的としている。これは、有能な従業員を招致し、動機付け、および留任させるために当社が取引を行う市場において競争力のある固定報酬を設定することを通じて達成される。事業成果、顧客営業成果および当社の戦略の実行は、当社グループの年次報奨計画を通じて評価される。当社の業績・報酬体制は、従業員の報酬支給結果に影響を及ぼす厳格な行為・行動に関する要件によって支えられている。2016年度の主要な報酬支給結果は以下のとおりである。

継続事業ベースの現金収益が年度中に4.2%増加し、64.8億豪ドルとなった。

継続事業ベースの現金株式資本比率（現金ROE）が2015年度通年に比して50ペーシス・ポイント低下し、14.3%となった。

当社の顧客からの支援（当社の優先顧客セグメントNPSで計測される。）は、目標をわずかに上回りオーストラリアの他の主要銀行に比して改善した。

グループSTIプール額の指標である現金収益（40%）、現金ROE（30%）および総割当株主資本利益率（「ROTAE」）（30%）の達成を取締役会が決定し、その結果、グループSTIプール額全額への資金充当がなされた。

以下を含む非中核資産のいくつかを分離する主要な売却計画の完了

2016年2月における会社分割およびIPOを通じたCYBGの完全な分離

2016年9月以降有効となるNABウェルスの生命保険事業の80%の日本生命への売却

これにより当社グループは簡素化され、オーストラリアおよびニュージーランドの中核的なフランチャイズ市場に注力することが可能になる。

上級執行役員の短期報奨（「STI」）による報酬全体が平均107%となり、取締役会による2016年度の当社グループの業績の評価を反映していた（詳細については、**セクション2.1「2016年度短期報奨の結果」**を参照）。

2016年度中に検査される予定の長期報奨（「LTI」）による報酬はなかった。

2016年度中、一部の上級執行役員に関する固定報酬の増額および株式報酬が取締役会により承認された。取締役会の決定においては、独立した市場データ、役職に基づく説明責任の変更、上級執行役員の業績および優秀な人材を確保する必要性が考慮された。業績が期待を上回ったグループCEOは増額を受けなかった。

競合他社との競争力を維持し、優秀な人材を確保し定着させるために、2016年度中取締役会報酬および委員会報酬が増額された（**セクション4.1「非業務執行取締役の報酬方針」**を参照）。



## 1.2 2016年度中に行われた変更

LTI業績基準の再検証は、2015年12月以降付与されるLTI報酬について廃止された。この決定は、当社のLTIを進化する市場慣行に連動させるために、株主および議決権行使助言会社のフィードバックを考慮して行われた。

当社がコンプライアンスに注力していることを示す行動制御枠組を刷新し、従業員の好ましい行動のより明確な定義を示し、「正しい行い」の文化的な重要性を高め、当社における業績管理方法についての期待を根付かせた。

## 1.3 2017年度に向けた業績および報酬体制の変更

当年度中、当社グループの業績・報酬体制が見直された。これは業績・報酬体制が正しい行動および文化をもたらし続け、当社による事業戦略の実行の助力となることをより強固にするために行われた。正しい行動および文化は当社の価値基準および当社取締役会が設定した高い基準と一致していなければならない。これらは当社の株主、当社の顧客および当社が業務を行う地域が当社に期待することを反映していなければならない。

2016年12月以降のLTI報酬について、現金ROE増加業績基準が関連するS&P/ASX Top 50 Index株主総利益率（「TSR」）業績基準にとって代わる（詳細については、**セクション3.4「上級執行役員の報酬方針」**を参照。）。現金ROE増加業績基準および現行の上位金融サービス会社TSR基準は、魅力的な株主利益率を発生させる当社の目的とのより緊密な連動をもたらす。

業績は当社の人材戦略にとって重要な注力分野である。以下は当社グループが追及する業績文化を支援する重要な要素であり、2017年度以降における、上級執行役員を含む全従業員のための業績・報酬体制の基盤を形成する。

個人および組織の業績をもたらすためにリーダーが積極的にチームのメンバーの業績、行動および行為を毎日管理することに重きを置き、毎月対話を行うことで業績を見守り、達成事項、進捗状況および関心事について頻繁にフィードバックする。

中核的な役割の責任を果たすことに加え、単純なスコアカードは最大3つの主要なストレッチ目標を掲げるようにし、これらの目標のすべてにおいて、明確なリスク管理目標に加えて事業の加速および当社の戦略の実行に重点が置かれる。

当社の価値基準（顧客への情熱、勝利への意欲、大胆であること、人々への敬意、正しいことをする）は従業員の業績の評価に不可欠である。当社の価値基準は、当社の顧客のニーズを満たし、かつ当社グループの事業戦略に寄与するための最善の方法を従業員に導く指針である。

スコアカードの目標、リスク管理および当社の価値基準に照らして従業員の業績を評価するための簡素化された5段階総合評価

行為および行動は、正しい顧客営業成果を確保するにあたって不可欠である。好ましくない行為および行動は、解雇、変動報酬の減額または不支給、固定報酬の増額に対する不適格認定および/またはキャリアへの潜在的影響を含む重大な結果をもたらす可能性がある。

## 1.4 主要経営陣

KMPは、当社およびグループ双方の活動を計画、指図および管理する権限と責任を有する当社の取締役兼当社グループの従業員である。下表は、2016年度中のKMPおよびそれぞれの在任期間を示している。

表1：主要経営陣

氏名	役職	KMPを務めた期間
<b>業務執行取締役</b>		
アンドリュー・G・ソーバーン	グループ最高経営責任者	通年
<b>その他の上級執行役員</b>		
アントニー・J・ケーヒル <sup>(1)</sup>	最高執行責任者	通年
キャスリン・A・カーヴァー	最高顧客担当役員代理 - 法人・機関投資家向銀行業務（2016年8月1日から）	年度の一部
A・デイビッド・ゴール	最高リスク管理担当役員	通年
アンドリュー・P・ハガー <sup>(2)</sup>	最高顧客担当役員 - 消費者金融・資産運用業務	通年
アンソニー・J・ヒーリー	バンク・オブ・ニュージーランドの最高経営責任者	通年
マシュー・R・ローランス	最高技術・オペレーション担当役員代理（2016年9月5日から）	年度の一部
ゲイリー・A・レノン	最高財務責任者（2016年3月15日から）	年度の一部
アンジェラ・メンティス <sup>(3)</sup>	最高顧客担当役員 - 事業者向け・プライベートバンキング業務	通年
ロレーン・N・マーフィー <sup>(4)</sup>	最高人事担当役員（2016年3月15日から）	年度の一部
<b>元上級執行役員</b>		
クレイグ・M・ドラモンド	財務・戦略担当グループ業務執行役員（2016年3月14日まで）	年度の一部
ミカエラ・J・ヒーリー	ガバナンス・風評担当グループ業務執行役員（2016年7月31日まで）	年度の一部
ロバート・A・メルローズ	最高技術・オペレーション担当役員代理（2016年8月1日から8月31日まで）	年度の一部
ルネー・M・ロバーツ	企業向けサービス・変革担当グループ業務執行役員（2016年7月31日まで）	年度の一部
ギャビン・R・スレーター	個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員（2016年7月31日まで）	年度の一部
<b>非業務執行取締役</b>		
ケネス・R・ヘンリー <sup>(5)</sup>	非業務執行取締役、会長	通年
デイビッド・H・アームストロング	非業務執行取締役	通年
フィリップ・W・クロニカン	非業務執行取締役（2016年5月2日から）	年度の一部
ダニエル・T・ギルバート	非業務執行取締役	通年
ビーユシュ・K・グプタ	非業務執行取締役	通年
アン・J・ラブリッジ	非業務執行取締役（2015年12月15日から）	年度の一部
ジェラルディン・C・マクブライド	非業務執行取締役	通年
ダグラス・A・マッケイ	非業務執行取締役（2016年2月1日から）	年度の一部
ジリアン・S・シーガル	非業務執行取締役	通年
アンソニー・K・T・ユエン	非業務執行取締役	通年
<b>元非業務執行取締役</b>		
マイケル・A・チェイニー	非業務執行取締役、会長（2015年12月17日まで）	年度の一部
ポール・J・リッツ	非業務執行取締役（2015年12月17日まで）	年度の一部

<sup>(1)</sup> ケーヒル氏は、2016年7月31日まで商品・マーケット担当グループ業務執行役員を務めた後、2016年8月1日から最高執行責任者を務めている。

<sup>(2)</sup> ハガー氏は、2016年7月31日までNABウェルス担当グループ業務執行役員を務めた後、2016年8月1日から最高顧客担当役員 - 消費者金融・資産運用業務を務めている。

<sup>(3)</sup> メンティス氏は、2016年7月31日まで事業者向け銀行業務担当グループ業務執行役員を務めた後、2016年8月1日から最高顧客担当役員 - 事業者向け・プライベートバンキング業務を務めている。

<sup>(4)</sup> マーフィー氏の役職名は、2016年8月1日付で人事担当グループ業務執行役員から最高人事担当役員に変更された。

<sup>(5)</sup> ヘンリー博士は、2015年12月17日に取締役会会長に就任した。

## 2016年9月30日以降のKMPの変更

ギルバート氏およびシーガル氏は2016年12月をもって当社の取締役を退任した。その他2016年9月30日以降のKMPの変更は発表されておらず、または発生する予定はない。

### 1.5 上級執行役員の報酬体制の概観

下表は、当社における上級執行役員であるKMPの報酬の構成要素を示している。

表2：報酬の構成要素 - 上級執行役員

	報酬の構成要素	指標	戦略および業績との関連
固 定	<b>固定報酬</b> 現金および手当（雇用主年金を含む。）として提供される。	<b>役割</b> 中核的な役割の責任	<b>重要な人材を招致し、保持し、雇用する</b> 考慮事項： 能力および経験 適切な報酬の幅 適切な内部の関連性 適切な場合は、勤務成績 賃金平等
ア ット リ ス ク	<b>短期報奨</b> 業績年度末以降は50%が現金で支払われる。  50%が業績連動型新株引受権で付与され、繰り延べられる。  業績連動型新株引受権の半分の権利確定期間は1年間であり、残りの半分の権利確定期間は2年間である。	<b>グループSTIプール額</b> 現金収益（40%）、現金ROE（30%）およびROTAE（30%）の業績に基づき発生する。  <b>当社グループの（均等加重）指標に基づき評価される個人の業績</b> 現金収益 - 業績をもたらす 現金ROE - 株主のための持続可能な利益を発生させる 顧客からの支援（優先顧客セグメントNPS） - 顧客を支援者に変える  当社グループの事業リスク管理、株主の期待および財務成績の質を反映させるための定性的オーバーレイ  <b>リーダーシップ</b> リスク管理 部門別財務・非財務指標 当社の価値基準 1．顧客への情熱 2．勝利への意欲 3．大胆であること 4．人々への敬意 5．正しいことをする  <b>行動制御の基準</b> 全従業員に期待される行動の水準	<b>短期報酬を当社の戦略の実行および株主のための成果の創出と連動させる</b> 以下を目的とする、変動的な報酬の構成要素： 短期従業員報酬を現在の業績年度の当社グループの業績と連動させ、株主への持続可能な利益率を支える 当社グループの業績、行為および行動に関する従業員の期待を支える 事業成果の達成に関する事業リスクを適切にとらえる
	<b>長期報奨</b> 4年間にわたり評価される業績に関する条件に服する業績連動型新株引受権で提供される。	<b>2016年度（2015年12月に割り当てられた）</b> 株主総利益率（「TSR」） S&P/ASX Top 50 Index（50%加重）との比較 上位金融サービス会社の同業グループ（50%加重）との比較  <b>2017年度（2016年12月に割り当てられた）</b> オーストラリアの他の主要銀行（50%加重）と比較した現金ROE増加ランキング 上位金融サービス会社の同業グループ（50%加重）と比較したTSR  <b>行動制御の基準（上記のとおり）</b>	<b>長期的に持続可能な業績を促進する</b> 以下を目的とする、変動的な報酬の構成要素： 当社グループの長期戦略を支援する 業績連動型新株引受権が権利確定するまで、アットリスクに留まる

当社のSTIおよびLTIに係る規定のさらなる詳細は、**セクション3.4「上級執行役員の報酬方針」**に記載されている。

## セクション2 - 報酬および業績の連動

### 2.1 2016年度短期報奨の結果

取締役会は、グループSTIプール額の指標である現金収益（40％）、現金ROE（30％）およびROTAE（30％）の達成を決定した。その結果、グループSTIプール額全額への資金充当がなされ、個々の業績に基づく従業員への分配が可能であった。

各上級執行役員の業績は、当社グループの戦略および事業目的を支える3つの主要指標に照らして評価される。下表は、上級執行役員個人の成績を評価するために2016年度に用いられた主要指標の詳細を示したものである。

表3：上級執行役員のSTI業績指標

指標 <sup>(1)</sup>	加重	結果
現金収益 結果をもたらす	1/3	<p><b>取締役会は期待基準達成と判断した。</b></p> <p>2016年9月終了年度の（継続事業ベースの）現金収益は、2015年9月終了年度比で4.2%増の6,483百万豪ドルであった。この業績は主として、純営業収益の増加によってもたらされたが、営業費用の増加および貸倒引当金繰入額の増加によって一部相殺された。</p> <p>2016年9月終了年度の収益は、2015年9月終了年度比で2.5%増加した。訴訟和解金ならびに英国商業用不動産業務の貸付金ポートフォリオの売却およびSGAの資産売却による2015年3月終了の半期の収益を除くと、収益は、貸付残高の増加およびマーケッツ・アンド・トレジャリー業務の収益の増加から利益を得て、約3.7%増加した。当社グループの純利息マージンは、資金調達コストの増加を主因として2ベース・ポイント低下した。</p> <p>2016年9月終了年度の費用は、2015年9月終了年度比で2.2%増加した。増加の主要な要因には人件費の増加並びに技術関連の償却およびプロジェクト支出の増加が含まれるが、生産性向上による節減により一部相殺された。2016年9月終了の半期において費用は厳しく管理され、2016年3月終了の半期に比して1.9%減少した。</p>
現金ROE 株主のための持続可能な利益率をもたらす	1/3	<p><b>取締役会は期待基準達成と判断した。</b></p> <p>継続事業の現金ROEは、2015年9月終了の半期における55億豪ドルの資本調達による通年の希釈効果を主因として、2015年度から50ベース・ポイント減の14.3%となった。</p> <p>2016年9月30日現在の当社グループの普通株式Tier 1（「CET1」）資本比率は、NABウェルスの生命保険事業の80%の売却および好調な資本創出を反映したものの、2016年7月1日以降のモーゲージのリスク・ウェイトの引き上げの影響により大幅に相殺され、2016年3月31日から8ベース・ポイント増の9.8%であった。当社グループの目標CET1資本比率は、現在の規制要件に基づき8.75%と9.25%の間に留まっている。</p>
優先顧客セグメントNPS <sup>(2)</sup> 顧客を支持者に変える	1/3	<p><b>取締役会は期待基準以上と判断した。</b></p> <p>2016年度のNPSの目標は、ネットプロモーターシステムを実行し続けながら、当社の2015年度の優先顧客セグメントNPSについて優勢な地位を維持するようにし、1位との差を縮めることである。</p> <p>2016年度中、当社の優先顧客セグメントNPSについての優勢な地位は、3位から1位となった。当社は業績期間中10ヶ月間優先顧客セグメントNPSで主要4行をリードした。債務のない顧客、零細企業および小規模企業における当社のポジションが上がり、小規模事業顧客セグメントについての優勢な地位が主要4行のうち3位から1位になり、債務のない顧客セグメントについては主要4行のうち2位から1位になり、零細企業顧客セグメントについては3位から2位になった。住宅抵当貸付顧客セグメントでは、当社は優勢な地位の低下を経験し、1位相当から2位になった。</p> <p>手続の改善に加え、当社の技術およびデジタルでの提供を強化することにより顧客経験価値を向上させる活動が順調に進展し、顧客が当社と取引しやすくなった。</p> <p>NABベイ、ビジネス・イン・ワン（小規模バンキング顧客向け試験的デジタル・ハブ）、顧客・マーチャント経験価値を合理化するNABダッシュの開始および小規模事業に対しオンラインでの迅速な無担保ローンを提供するNABクイックビズ・ローンを含むデジタル計画の前倒し。</p> <p>当社の個人向け銀行業務のオリジネーション・プラットフォームの全国的展開の完了。担保付および無担保個人貸付双方の顧客経験価値が申請手続の可視性の向上、接触の減少および応答時間の改善によって大幅に向上する。</p>

<sup>(1)</sup> 情報は2015年度のみに関する過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

<sup>(2)</sup> ネットプロモーターおよびNPSは登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ベイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの登録商標である。優先顧客セグメント・ネットプロモータースコア（「NPS」）とは、住宅抵当貸付顧客、債務のない顧客、零細企業（1百万豪ドル未満）、小規模企業（1百万豪ドル以上5百万豪ドル未満）および中規模企業（5百万豪ドル以上50百万豪ドル未満）から成る5つの優先顧客セグメントのNPSの単純平均である。ロイ・モーガン・リサーチおよびDBM BFSM・リサーチによる6ヶ月の移動平均に基づいている。

各上級執行役員は、当社の価値、適切なリスク管理の実施の遵守ならびにその他の部門別および非財務的な基準に基づく評価も受ける。下表は、2016年度の業績に関する2016年度のSTI支給額の詳細を示している。

表4：2016年度の上級執行役員のSTI支給結果

氏名	STI目標値 (豪ドル)	STI目標値に 対する実質 STIの割合 %	実質STI (豪ドル)	現金STI <sup>(1)</sup> (豪ドル)	繰延STI (約1年) <sup>(2)</sup> (豪ドル)	繰延STI (約2年) <sup>(3)</sup> (豪ドル)
<b>業務執行取締役</b>						
A.G. ソーバーン	2,300,000	120	2,760,000	1,380,000	690,000	690,000
<b>その他の上級執行役員</b>						
A.J. ケーヒル	1,000,000	120	1,200,000	600,000	300,000	300,000
C.A. カーヴァー（年度の一部）	177,767	100	177,767	133,325	44,442	-
A.D. ゴール	720,000	120	864,000	432,000	216,000	216,000
A.P. ハガー	1,100,000	120	1,320,000	660,000	330,000	330,000
A.J. ヒーリー	973,554	100	973,554	486,777	243,388	243,388
M.R. ローランス（年度の一部）	30,725	160	49,160	36,870	12,290	-
G.A. レノン（年度の一部）	549,618	100	549,618	274,809	137,405	137,405
A. メンティス	1,000,000	120	1,200,000	600,000	300,000	300,000
L.N. マーフィー（年度の一部）	700,000	100	700,000	350,000	175,000	175,000
<b>元上級執行役員</b>						
M.J. ヒーリー（年度の一部）	704,008	100	704,008	528,006	176,002	-
R.A. メルローズ（年度の一部）	17,557	160	28,092	21,069	7,023	-
R.M. ロバーツ（年度の一部）	828,244	100	828,244	621,183	207,061	-
G.R. スレーター（年度の一部）	911,069	90	819,962	614,971	204,990	-

(1) この額は、資格のある現上級執行役員（カーヴァー氏およびローランス氏を除く。）および業務執行取締役に支給されるSTIの50%を示している。この額は、カーヴァー氏、ローランス氏および資格のある元上級執行役員に支給されるSTIの75%を示している。2016年度に関して受領されたSTIの現金部分は、オーストラリアでは2016年11月16日に、ニュージーランドでは2016年12月1日に支払われる。

(2) この額は、資格のある現上級執行役員および業務執行取締役に支給されるSTIの25%を示している。この額は、2017年2月に割り当てられる予定の業績連動型新株引受権または業績連動型株式で支給され、約14ヶ月間制限を受ける。ヒーリー氏、ロバーツ氏及びスレーター氏について表示された額は、2017年11月に現金で支払われる予定である。詳細については、セクション3.4「上級執行役員の報酬方針」を参照のこと。

(3) この額は、資格のある現上級執行役員および業務執行取締役に支給されるSTIの25%を示している。この額は、2017年2月に割り当てられる予定の業績連動型新株引受権で支給され、約26ヶ月間制限を受ける。詳細については、セクション3.4「上級執行役員の報酬方針」を参照のこと。

## 2.2 2016年度長期報奨の結果

2012年度にLTIの業績期間が3年間から4年間に変更されたことにより、2016年度中に検査される予定のLTI報酬はなかった。その結果、2016年度中に上級執行役員がLTI制度に基づき実際に受領した額はなかった。次回のLTI検査は、2016年12月に行われる2012年LTI報酬の検査である。

## 2.3 過去5年間の当社グループの業績

下表は、過去5年間にに関する当社グループの年次業績を示している。この表は、期間中の配当金の支払、株価の変動およびその他の資本調整を考慮に入れた当社グループ業績の株主価値への影響を示している。

表5：過去5年間の当社グループの業績

	2016	2015	2014	2013	2012
1株当たり基本的利益 <sup>(1)</sup> (豪セント)	242.4	271.7	214.1	225.9	175.3
現金収益(百万豪ドル) <sup>(1)</sup>	6,483	6,222	5,055	5,747	5,433
1株当たり配当金支払い額 (豪ドル)	1.98	1.98	1.96	1.83	1.78
期首当社株価(豪ドル)	29.98	32.54	34.32	25.49	22.37
期末当社株価(豪ドル)	27.87	29.98	32.54	34.32	25.49
年間の完全TSR	(0.7%)	(2.0%)	0.4%	42.9%	22.4%

<sup>(1)</sup> 情報は、2015年のみに関する過年度の修正再表示を含む継続事業ベースで表示されている。

「第6 - 1 財務書類」の注記36「1株当たり利益」は、1株当たり基本的利益の計算の詳細を示している。当社株主に帰属する法定当期純利益の詳細については「第6 - 1 財務書類」を、現金収益と当社株主に帰属する法定当期純利益との調整については、「第6 - 1 財務書類」の注記2「セグメント情報」を参照のこと。

## セクション3 - 報酬に関する取り決め

### 3.1 報酬のガバナンス

報酬委員会は取締役会により設立された。報酬委員会の委員の資格、責務、権限および活動は、報酬委員会憲章（取締役会の承認を受けている）に定められている。憲章の全文は[www.nab.com.au](http://www.nab.com.au)で確認することができる。報酬委員会のガバナンス、委員の地位、業務および活動に関する情報は、[www.nab.com.au/about-us/corporate-governance](http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance)でオンライン閲覧可能な2016年コーポレート・ガバナンス・ステートメントに詳述されている。

当社グループは、全世界的な報酬方針を実施しており、かかる方針は、業務要件および規制要件と合わせるために少なくとも年に一度報酬委員会により見直され、取締役会により承認されている。

報酬委員会の決定および勧告は、報酬が業績、顧客、文化および株主のための成果と一致するために可能な範囲において、地域的規制要件および世界的規制動向に従って行われる。報酬委員会は、報酬に関する決定を支援するため、当社グループ全体にわたり地域委員会を設立した。報酬委員会の報酬に関する決定は、以下を通じたリスク調整後の当社グループの財務実績に関する見解に基づいて行われる。

**リスク・アセスメント** - リスクの設定および監視は、リスク選好体系を通じて行われる。

**業績の保証** - 報酬委員会は、当社グループ全体の業績の評価を支援するため、財務およびリスク実績、規制の変更ならびに市場慣行についての情報を見直す。

**報酬支給結果の決定** - 各年度末に当社グループのリスクおよび財務上の成果をまとめ、全般的な財務結果の健全性を査定した正式な報告書がグループCEO、最高リスク管理担当役員（「CRO」）および最高財務責任者から報酬委員会に提出される。この情報は、リスク業務部門および財務業務部門が提供する。リスクの結果の評価は以下を含む。

取締役会が承認したリスク選好と比較した業績

当社グループの全体的リスク構成（適正な利益率のために適正な管理を行って、正しいリスクをとる）

事件および違反についての適時の上申および管理

上級経営陣についての個人のリスク実績の評価および結果

健全性要件の遵守、違反および事件

かかる報告書の結果を見直すため、報酬委員会と取締役会のリスク委員会の共同会議が開かれる。権利確定期間中に当社グループの財務実績およびリスク管理が著しく悪化した場合、報酬委員会は、その裁量において当年度の報奨の支給結果の調整を取締役会に対して勧告するとともに、繰延報奨および長期報奨の受領権を変更することができる。また、報酬委員会は、当社グループの事業リスクの管理、株主の期待および財務成績の質を反映する定性的オーバーレイを適用する場合がある。

報酬委員会は、取締役会会長および経営陣のメンバー（CROを含む。）を招聘し、報酬委員会の審議（個別の報酬に関する審議を除く。）における支援を要請している。CROは、リスク調整報酬対策について検討する会議への出席を求められる。



### 3.2 外部アドバイザーの活用

報酬委員会は、経営陣から独立した外部アドバイザーに必要な応じて直接アドバイスを求め、検討している。報酬委員会は、報酬およびガバナンスについて検討し勧告および助言を行うスリー・ディグリーズ・コンサルティングと引き続き契約した。当社とスリー・ディグリーズ・コンサルティングとの雇用に関する取り決めの条件に基づき、報酬委員会の社外報酬コンサルタントは、報酬に関するアドバイス（オーストラリア連邦2001年会社法第9B条に定義する「報酬に関する勧告」を含む。）を報酬委員会に提供した。2016年9月30日現在、2016年度中に、KMPの報酬に関する勧告に関して10,000豪ドル（商品サービス税および費用を除く。）の報酬に加え、報酬およびガバナンス問題全般に係る助言の提供に関してさらに125,000豪ドル（商品サービス税および費用を除く。）がスリー・ディグリーズ・コンサルティングに支払われている。

報酬委員会は、オーストラリア連邦2001年会社法の遵守を支援する社外報酬コンサルタントの採用に関する実施計画を定めた。この実施計画はスリー・ディグリーズ・コンサルティングの採用条件に反映され、遵守されている。報酬委員会の社外報酬コンサルタントは、提示する勧告は当該勧告に係るKMPによる「不当な影響」を受けていないことを確認する旨の正式な確約書を提出した。これに基づき、取締役会は、勧告は当該勧告に係るKMPによる不当な影響を受けていなかったと確信している。

### 3.3 インサイダー取引およびデリバティブに関する方針

グループ証券取引方針は、オーストラリア連邦2001年会社法のヘッジに関する要件に従い、取締役および従業員がデリバティブにより権利未確定の証券（権利未確定のLTIまたは繰延STIを含む。）の価値を保護することを明確に禁止している。グループ証券取引方針に示されたとおり、取締役および従業員は権利確定した証券の価値を限られた状況下で保護することができる。非業務執行取締役は、2009年以降、報酬の一部として証券を受領していない。グループ証券取引方針についての更なる詳細は、2016年コーポレート・ガバナンス・ステートメントに記載されている（「第5 - 5 （1）コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。）。当社の2016年コーポレート・ガバナンス・ステートメントおよびグループ証券取引方針は、[www.nabgroup.com.au](http://www.nabgroup.com.au)にて入手可能である。

### 3.4 上級執行役員の報酬方針

当社グループの報酬方針は、上級執行役員の当社グループの戦略および事業目標の達成に焦点を当てるための一連の要素を使用している。当社グループの総合的な理念は、可能な限り、報酬を個人の業績および行動、当社グループの成績ならびに株主のための成果と直接に結びつける方法を採用することである。当社グループの上級執行役員の報酬方針は当社グループが業務を行う市場内の一般的な慣行に従って業績を認識・評価する。

報酬方針は、以下を意図したものである。

高い業績をもたらす者をひきつけ、認識し、モチベーションを与え、保持し続けること

上級執行役員のよい業績を引き出すこと

当社証券の保有を通じて上級執行役員および株主の利益を一致させること

報酬に関する適用ある規則ならびに当社グループの多様性、包摂および賃金平等に対するコミットメントを守ること

個人の報酬を設定する際に、取締役会は以下を考慮する。

内部の関連性

昨年度中の個人および当社グループの業績

グループCEOに直属する上級執行役員の報酬に関する取り決めについてのグループCEOからの助言

報酬委員会の社外報酬コンサルタントであるスリー・ディグリーズ・コンサルティングからの助言

オーストラリア証券取引所（「ASX」）上場企業の類似業種における市場データ。選出された同業グループ

18社は、当社の主要な競合他社を含んでおり、有意な市場データ情報を提供できる程度に大規模である。

一般的な報酬市場環境および傾向

#### 報酬の構造

固定要素は、優秀な経営チームを招致し、留任させ、動機付けるために、市場における競争力を有している。

「アットリスク」構成要素は、よい業績をもたらし、上級執行役員の報酬を事業成果と関連付け、株主価値を創設するにあたり十分に意味がある。

CROの役割は当社グループおよび従業員の財務実績およびリスク実績の監督において重要な部分を占めている。CROについて設定された報酬構造は、これらの責任を認識し、かつその他の上級執行役員と比べて固定報酬の割合を高め、および「アットリスク」構成要素のうちLTI報酬の部分により重きを置くことを通じて、同職務に要求される独立性を支える構造となっている。

各上級執行役員の2016年度の実際の報酬構造は、成績に応じて異なり、表9「報酬結果」に示されている。

## 2016年度の短期報奨

STI制度は上級執行役員に対し、個人および事業双方の業績に基づく報酬を提供する。

下表は、2016年度の個人および事業の業績の結果に基づき上級執行役員に支払われる予定のSTIに適用されるアプローチの概要を示している。

2016年度の上級執行役員の短期報奨規定	
目的	<p>STIは、以下を意図した報酬の変動的（アットリスク）構成要素である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 従業員の年間報酬を事業業績および持続可能な株主利益率と調整すること</li> <li>- STI報酬の構成要素の繰延を通じて現行年度を上回る事業業績に適切に焦点を置き、リスクの結果との調整を可能とすること</li> <li>- 事業成果の達成に関する事業リスクを適切にとらえ、変動報酬に反映させること</li> </ul>
<b>STIプール額の指標</b>  当社グループの業績がSTI報酬に及ぼす影響	<p>STIプール額を計算する目的上の当社グループの財務実績は、現金収益（40%）、現金ROE（30%）およびROTAE（30%）の組み合わせにより決定された。これらの財務指標は、幾つかの重大なリスクの影響を合理的に把握し、あわせて長期的な事業の成長および成功を犠牲にして短期的な業績を上げる行動を最小限に抑える。</p> <p>業績期間末において、報酬委員会は、取締役会のリスク委員会と協議して、当社グループの事業リスクの管理、株主の期待および財務成績の質を反映した定性的オーバーレイを考慮した上で、STIプールの規模を取締役に推奨する。</p> <p>STI乗数は、取締役会が承認したSTIプール額およびSTI制度に参加する従業員全員の業績分布全体に基づき決定される。</p>
<b>上級執行役員の業績指標</b>  個人業績がSTI報酬に及ぼす影響	<p>業績指標は取締役会の承認を受ける。</p> <p>個々の上級執行役員の業績は、当社グループの財務実績および当社の顧客による支援の実績と株主価値とを連動させる以下の3つの均等加重指標の達成に基づき決定される（表3「上級執行役員のSTI業績指標」を参照）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 現金収益</li> <li>- 現金ROE</li> <li>- 優先顧客セグメントNPS<sup>(1)</sup>およびネットプロモーターシステムの構築の進展を指標とする顧客による支援</li> </ul> <p>上級執行役員はまた、リーダーシップ、当社の価値基準およびリスク管理の実施に基づいて評価される。</p> <p>役割上の行為の期待水準を満たさなかった上級執行役員は、問題の重大さに応じてSTIを全部または一部減額される。2016年度の上級執行役員のSTI報酬については、行為の期待水準を満たさなかったことを理由とする減額はなされなかった。</p> <p>取締役会は、各上級執行役員の個々の業績ならびにグループCEOの助言を考慮した上で個人の全体的成績を割り当てた。</p>
<b>STI報酬</b>  業績結果を上級執行役員の報酬支給結果と連動させる	<p>2016年度の個人の実際のSTI報酬は、そのSTI目標値に業績結果の関連STI乗数を乗じたものを反映しており、STI目標値の1.75倍を上限とする。</p> <p>当社グループの全従業員（上級執行役員を含む。）に提供されるSTI報酬合計は、STI制度に基づき支払われたSTI報酬すべてを当社グループの業績と連動させて、STI資金プール額の規模を上限とする。</p> <p>STI報酬の半分は現金で提供される。ただし、上級執行役員代理および資格を有する元上級執行役員は報酬の75%を現金で提供される。この報酬の部分については、2016年11月に支払われるまでは、取締役会が法律に従い理由の如何を問わず全部または一部失権させることができる。下限はゼロ豪ドル、上限は表4「2016年度の上級執行役員のSTI支給結果」の「現金STI」の欄に示された現金部分の額である。</p> <p>STI報酬の残りは、2017年2月に割当が予定されている業績連動型新株引受権（グループCEOについては必要な株主の承認を得ることを条件とする。）または上級執行役員代理および資格を有する元上級執行役員については業績連動型株式として繰り延べられる。割当前に雇用が終了する上級執行役員は繰延現金を受領する。</p>

	報酬の繰延部分の下限は、報酬が権利確定しない場合、ゼロ豪ドルである。上級執行役員の上限は、繰延STI業績連動型新株引受権がすべて権利確定した場合、表4「2016年度の上級執行役員のSTI支給結果」の2つの「繰延STI」の欄に示された額の合計である（権利確定時の当社株式の価値に従う。）。
--	---

2016年度の上級執行役員の短期報奨規定	
繰延および権利確定  長期成果と連動させる	<p>STI報酬はすべて、上級執行役員を留任させ、業績の保証を可能とし、株主のための成果と関連付けることを目的とした繰延要素を有している。</p> <p>繰延STI業績連動型新株引受権の半分には行使制限が課せられ、2016年末から約14ヶ月間（第1トランシェ）、残りの半分については約26ヶ月間（第2トランシェ）、失効ならびに勤務および業績に関する条件に服する。適用条件が満たされた場合、業績連動型新株引受権は権利確定し、各業績連動型新株引受権は当社普通株式1株と引き換えに自動的に行使される。</p> <p>繰延期間中、繰延STI業績連動型新株引受権について受領する配当金はない。</p> <p>上級執行役員代理および資格を有する元上級執行役員については、現金繰延STIまたは繰延STI株式は制限され、2016年末から約14ヶ月間失権および業績に関する条件に服する。</p>
STIの留保	<p>雇用の終了に際して繰延STI業績連動型新株引受権または繰延STI業績連動型株式が留保される場合（下記「業績連動型新株引受権の失効および株式の失権」を参照）、当該繰延STI業績連動型新株引受権は、引き続き上記の報酬に係る業績基準および予定表に従う。</p>

（<sup>1</sup>）優先顧客セグメント・ネットプロモータースコア（「NPS」）とは、住宅抵当貸付顧客、債務のない顧客、零細企業（1百万豪ドル未満）、小規模企業（1百万豪ドル以上5百万豪ドル未満）および中規模企業（5百万豪ドル以上50百万豪ドル未満）から成る5つの優先顧客セグメントNPSの単純平均である。

下表は、2016年度の業績に関して上級執行役員に支払われる予定のLTIの概要を示している。

2016年度の上級執行役員の長期報奨規定	
目的	LTI報酬は、当社グループの戦略および株主利益率を支援する達成困難な業績基準を用いることで経営判断を当社グループの長期的繁栄と関連付けることに役立っている。
LTI価額  市場での競争力がある	2016年度に関して付与されるLTI価額は、以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- グループCEOの固定報酬の130%</li> <li>- CROの固定報酬の67%</li> <li>- 他の上級執行役員（LTI報酬を受ける資格を有しない上級執行役員代理を除く。）の固定報酬の100%</li> </ul>
LTI報酬	<p>LTIは業績連動型新株引受権の2トランシェ同等に付与される。各トランシェの業績連動型新株引受権の数は以下の計算式に基づいている。</p> <p>トランシェの価値（LTI価額の半分）／各業績連動型新株引受権の見積公正価値</p> <p>独立外部コンサルタントが決定する見積公正価値は、当社株式が2016年12月5日から2016年12月9日（同日を含む。）までの5取引日間にASXにおいて取引された加重平均株価（「WASP」）に基づく。見積公正価値は、業績連動型新株引受権が権利確定して行使されるまでは業績連動型新株引受権に関して配当金が支払可能とならないという事実も考慮に入れる。業績基準の達成の可能性も考慮される。その結果、各トランシェの業績基準が異なることを考慮すると、第1トランシェの業績連動型新株引受権の公正価値、そして第1トランシェの業績連動型新株引受権の数は、第2トランシェの業績連動型新株引受権の公正価値および数とは異なる可能性がある。</p> <p>付与日におけるLTI報酬の額面価値の合理的な見積もりは、各トランシェの業績連動型新株引受権の数をWASPに乘じることにより決定できる。</p> <p><b>表11「上級執行役員に付与された証券の公正価値」</b>は、2016年度中に付与されたLTI報酬の付与日現在の公正価値および額面価値を示している。2015年12月に上級執行役員に付与されたLTI報酬の詳細は<b>表10「株式および業績連動型新株引受権の価値」</b>に示されている。2016年度に関して付与されたLTI報酬の公正価値および額面価値は、2016年12月に判明する。</p>
LTI報酬の期間  長期的な基準で注目する	<p>2016年12月に2トランシェ同等に付与される予定である（グループCEOについては、定時株主総会において株主の承認を得ることを条件として、2017年2月に付与される。）。LTI業績連動型新株引受権の期間は、2016年12月から最短で約4年間である。</p> <p>未行使のLTI業績連動型新株引受権は、当該業績期間終了後に失効する。</p>

2016年度の上級執行役員の長期報奨規定										
<b>業績基準</b>  上級執行役員を当社グループの戦略の実行に注力させる	業績基準は、当該業績期間中の当社の業績を測定する。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>第1トランシェ (付与価額の50%)について</th><th>第2トランシェ (付与価額の50%)について</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>当社の現金ROEの増加は、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループおよびコモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションで構成される同業グループ(「ROE同業グループ」)と比較して計測される。</p> <p>ランキングは、当社およびROE同業グループの各構成会社の現金ROEの変動により決定され、2016年から2020年までの財務報告年度(「ROE計測期間」)にかけて計測される。</p> <p>当社およびROE同業グループの各構成会社の外部に開示された現金ROEは、時間の経過につれて公平かつ合理的な比較ができるように調整されることがある(調整はすべて取締役会が絶対的な裁量においてこれを承認する。 )。</p> </td><td> <p>当社の相対的なTSR業績は、上位金融サービス会社(www.nabgroup.comに掲載されている。)の同業グループ(「TSR同業グループ」)と比較して計測される。</p> <p>TSR同業グループの構成会社のうち当該業績期間中に上場廃止する会社の入替は行わない。</p> <p>各会社のTSRは、該当する日まで(その日を含む。)の30取引日間における当該株式の出来高加重平均価格に基づく当該業績期間の初日および末日の当該会社の株価として計算される。TSRについてのさらなる情報については<b>主要用語集</b>を参照のこと。</p> </td></tr> </tbody> </table>	第1トランシェ (付与価額の50%)について	第2トランシェ (付与価額の50%)について	<p>当社の現金ROEの増加は、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループおよびコモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションで構成される同業グループ(「ROE同業グループ」)と比較して計測される。</p> <p>ランキングは、当社およびROE同業グループの各構成会社の現金ROEの変動により決定され、2016年から2020年までの財務報告年度(「ROE計測期間」)にかけて計測される。</p> <p>当社およびROE同業グループの各構成会社の外部に開示された現金ROEは、時間の経過につれて公平かつ合理的な比較ができるように調整されることがある(調整はすべて取締役会が絶対的な裁量においてこれを承認する。 )。</p>	<p>当社の相対的なTSR業績は、上位金融サービス会社(www.nabgroup.comに掲載されている。)の同業グループ(「TSR同業グループ」)と比較して計測される。</p> <p>TSR同業グループの構成会社のうち当該業績期間中に上場廃止する会社の入替は行わない。</p> <p>各会社のTSRは、該当する日まで(その日を含む。)の30取引日間における当該株式の出来高加重平均価格に基づく当該業績期間の初日および末日の当該会社の株価として計算される。TSRについてのさらなる情報については<b>主要用語集</b>を参照のこと。</p>					
第1トランシェ (付与価額の50%)について	第2トランシェ (付与価額の50%)について									
<p>当社の現金ROEの増加は、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループおよびコモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアおよびウェストパック・バンキング・コーポレーションで構成される同業グループ(「ROE同業グループ」)と比較して計測される。</p> <p>ランキングは、当社およびROE同業グループの各構成会社の現金ROEの変動により決定され、2016年から2020年までの財務報告年度(「ROE計測期間」)にかけて計測される。</p> <p>当社およびROE同業グループの各構成会社の外部に開示された現金ROEは、時間の経過につれて公平かつ合理的な比較ができるように調整されることがある(調整はすべて取締役会が絶対的な裁量においてこれを承認する。 )。</p>	<p>当社の相対的なTSR業績は、上位金融サービス会社(www.nabgroup.comに掲載されている。)の同業グループ(「TSR同業グループ」)と比較して計測される。</p> <p>TSR同業グループの構成会社のうち当該業績期間中に上場廃止する会社の入替は行わない。</p> <p>各会社のTSRは、該当する日まで(その日を含む。)の30取引日間における当該株式の出来高加重平均価格に基づく当該業績期間の初日および末日の当該会社の株価として計算される。TSRについてのさらなる情報については<b>主要用語集</b>を参照のこと。</p>									
<b>業績基準の検証および権利確定</b>  当社グループの戦略の実行および株主のための成果を上級執行役員の報酬と連動させる	<p>第1トランシェおよび第2トランシェに関する業績基準は取締役会により個別に評価されるため、業績連動型新株引受権の一部については、権利確定するために両基準が充足される必要はない。</p>									
	<p>第1トランシェの業績基準は、ROE計測期間にわたり当社およびROE同業グループの各構成会社について評価される。</p> <p>現金ROEの変動は、(最初の期間である)2016年度通年の現金ROEとROE業績期間にわたる業績期間の平均現金ROEとを比較して計算される。</p> <p>ランキングは、ROE計測期間にわたりROE同業グループの各構成会社の現金ROEの変動により決定される。最も有利な変動を記録した会社が1位となり、残りの会社の順位は変動の有利度の順による。</p> <p>同じ現金ROE変動率を記録した同業者が2社ある場合、絶対現金ROEが高い会社の方が上のランクとなる。</p> <p>第1トランシェの権利確定の割合は以下の基準により決定される。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当社の現金ROE増加の ランキング</th><th>権利確定の結果</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社の現金ROEの増加はROE同業グループで4位</td><td>0%権利確定</td></tr> <tr> <td>当社の現金ROEの増加はROE同業グループで3位</td><td>25%権利確定</td></tr> <tr> <td>当社の現金ROEの増加はROE同業グループで2位</td><td>50%権利確定</td></tr> <tr> <td>当社の現金ROEの増加はROE同業グループで1位</td><td>100%権利確定</td></tr> </tbody> </table> <p>第2トランシェの業績基準は2016年11月9日から2020年11月9日までの4年間の業績期間(「TSR計測期間」)にかけて評価される。</p>	当社の現金ROE増加の ランキング	権利確定の結果	当社の現金ROEの増加はROE同業グループで4位	0%権利確定	当社の現金ROEの増加はROE同業グループで3位	25%権利確定	当社の現金ROEの増加はROE同業グループで2位	50%権利確定	当社の現金ROEの増加はROE同業グループで1位
当社の現金ROE増加の ランキング	権利確定の結果									
当社の現金ROEの増加はROE同業グループで4位	0%権利確定									
当社の現金ROEの増加はROE同業グループで3位	25%権利確定									
当社の現金ROEの増加はROE同業グループで2位	50%権利確定									
当社の現金ROEの増加はROE同業グループで1位	100%権利確定									

	<p>第2トランシェの権利確定の割合は、以下に基づいて決定される。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当社のTSRの結果</th><th>権利確定の結果</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TSR同業グループの百分位数の50未満</td><td>0%権利確定</td></tr> <tr> <td>TSR同業グループの百分位数の50と百分位数の75の間</td><td>50%プラス百分位数の50を超える追加百分位数毎に2%権利確定（百分位数未満の端数は四捨五入。）</td></tr> <tr> <td>TSR同業グループの百分位数の75以上</td><td>100%権利確定</td></tr> </tbody> </table> <p>第1トランシェおよび第2トランシェの業績基準は、当該業績期間末において1回検証される。</p> <p>権利確定したLTI業績連動型新株引受権は、当社普通株式1株と引き換えに行使される。制限期間中、上級執行役員が行動制御基準を満たさない場合、LTI業績連動型新株引受権の行使により提供された株式は失権する。</p> <p>第1トランシェおよび第2トランシェの業績基準の検証後権利確定していないLTI業績連動型新株引受権は失効する。2015年12月以降、報酬の再検証が廃止された。</p> <p>取締役会は、法律を遵守することを条件として、その絶対的な裁量により現金ROEおよびTSR業績ならびに権利確定の割合を評価する。</p> <p>報酬が権利確定しない場合、LTI報酬の下限はゼロ豪ドルであり、各上級執行役員の報酬の公正価値の上限は、権利確定時の当社株式の価額に服して、上記のLTI価額である。</p>	当社のTSRの結果	権利確定の結果	TSR同業グループの百分位数の50未満	0%権利確定	TSR同業グループの百分位数の50と百分位数の75の間	50%プラス百分位数の50を超える追加百分位数毎に2%権利確定（百分位数未満の端数は四捨五入。）	TSR同業グループの百分位数の75以上	100%権利確定
当社のTSRの結果	権利確定の結果								
TSR同業グループの百分位数の50未満	0%権利確定								
TSR同業グループの百分位数の50と百分位数の75の間	50%プラス百分位数の50を超える追加百分位数毎に2%権利確定（百分位数未満の端数は四捨五入。）								
TSR同業グループの百分位数の75以上	100%権利確定								
LTIの留保	<p>上級執行役員が2020年12月20日より前に雇用終了し、取締役会が雇用終了の際に当該上級執行役員のLTI業績連動型新株引受権を失効させる裁量を行使しない場合（後出「業績連動型新株引受権の失効および株式の失権」を参照。）、4年間の業績期間における役務提供期間に基づき業績連動型新株引受権の全部または一部が失効する。</p> <p>失効しない業績連動型新株引受権は、上記のとおり引き続き同報酬に係る業績基準および予定表に服する。</p>								

2015年度に関して付与されたLTI報酬の詳細は、オンライン（[www.nab.com.au/about-us/corporate-governance](http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance)）で閲覧可能な当社の2015年報酬報告書に記載されている。

## 業績連動型新株引受権の失効および株式の失権

権利確定していない繰延STI業績連動型新株引受権およびLTI業績連動型新株引受権は、以下のいずれかが発生した場合は失効する。

上級執行役員の退任

上級執行役員が行動制御基準を満たすことができない場合

取締役会が雇用終了の際に業績連動型新株引受権の全部または一部が失効することを決定した場合

取締役会が業績連動型新株引受権の全部または一部が誤って割り当てられたと判断した場合

取締役会が絶対的な裁量においてかつ法律の遵守を条件として業績連動型新株引受権の全部または一部の失効を決定した場合

雇用終了の際、失効していない権利未確定の業績連動型新株引受権は、関連する業績に関する条件および制限に服して留保される。

上記の規則は、失効するのではなく失権する繰延STI株式にも適用される。

## マルス

取締役会は、法律の遵守を条件として、当社グループの財務健全性を保護する目的で、STI報酬、LTI報酬およびその他業績ベースの報酬要素を下方修正するかまたはゼロとする絶対的な裁量を有する。また、取締役会は、当該業績期間中に当社グループの財務実績またはリスク管理が著しく悪化した場合、繰延報奨および長期報奨の受領権を変更することができる。当社グループの事業リスクの管理、株主の期待および財務成績の質を反映する定性的オーバーレイを適用する場合がある。この裁量は、いつでも適用でき、権利未確定の株式報酬および今後現金または株式で付与される業績ベースの報酬に影響を及ぼす可能性がある。裁量を行行使するにあたり、取締役会は、以後の個人業績または事業業績を考慮した上で、報酬が妥当であるか否かを判断する。マルスは、状況に応じて部門別、役職および／または個人別に当社グループ全体の従業員に該当する。

## 証券の留保の条件

大半の場合、証券は、関連する業績基準が達成された場合のみ権利確定する。買収オファーまたは債務整理計画を含む一定の事由に関連して、取締役会は、保有者に対し、通常の基準および同基準に基づき終了する証券の制限期間とは無関係に、証券の行使を許可する裁量を有する。

## 最低株式保有方針

上級執行役員は、KMP職の開始から5年間、グループCEOについては固定報酬の2倍、その他の上級執行役員については固定報酬と同等の価額の当社株式を蓄積し、保持しなければならない。（上級執行役員の株式保有の詳細は、表14「業績連動型新株引受権の保有数」および表15「株式保有」に記載されている。）



## 雇用開始、残留および保証報奨

上級執行役員に対する雇用開始報酬は、報酬委員会の勧告および取締役会の承認があった場合にのみ支給される。雇用開始報酬により、過去の雇用により得られた権利未確定の株式の買取が可能となる。かかる報酬の額、時期および業績基準は、十分な証拠に基づいて決定される。報酬は主として、各オファー独自の業績基準、制限および失権に関する条件（辞任時の失権を含む。）に従うことを条件として、繰延株式または業績連動型新株引受権の形で提供される。

マーフィー氏は、同氏の前の雇用が終了した時に失権した繰延雇用報奨について補償を受けた。マーフィー氏は、1.15百万豪ドルの報酬を現金と株式を組み合わせた形で受領した。マーフィー氏の報酬は、一定の業績および勤務に関する条件に服し、2018年度までに漸進的に権利確定する。

当社グループは、中期的な期間（通常、2年から3年）にわたり残留することが重要であるような役職についている主要な個人について残留報酬を提供する。残留報酬は通常、一定の業績期間および制限期間、個人業績基準の達成および失権に関する条件（辞任時の失権を含む。）に従い繰延株式または業績連動型新株引受権の形で提供される。

ハガー氏は、2016年度中550,000豪ドルの残留報酬を受領した。株式は2017年1月1日まで制限され、日本生命に対するNABウェルスの生命保険事業の80%の売却の完了、ウェルス業務の変容を含むいくつかの主要な成果および勤務状況を達成することが条件となる。同報酬は、2016年度中および2017年度初めまでのこれらの重大な変更におけるハガー氏の重要性を認めるものである。

中小企業および専門的業務は、当社グループの利益に最も寄与しており、中期的な当社グループの戦略の達成において戦略上重要なセグメントとして認識されている。メンティス氏およびケーヒル氏は、これらのセグメントにおいて当社が占めている業界トップのポジションを維持し、拡大するにあたって必須の人物であると考えられており、2016年度中、各自500,000豪ドルの残留報酬の提供を受けた。株式は2018年7月31日まで制限され、業績および勤務に関する条件に服する。

上記の雇用開始報酬および残留報酬は、上級執行役員が個々の行動に関する要件を満たさない場合、当該制限期間終了時より前に退任し、退職し、または当社により解雇された場合、失権する。その他の状況において上級執行役員の雇用が終了するかまたは法律を遵守することを前提に取締役会が裁量を行って株式が失権しない旨決定した場合、株式は付与された業績期間および制限期間において留保される。取締役会は、法律を遵守することを前提に、その絶対的な裁量により、その他の状況において株式の一部または全部が失権することを決定できる。（2016年度に上級執行役員に提供された雇用開始報酬および残留報酬のさらなる詳細については、表8「法定報酬データ」の脚注6および表10「株式および業績連動型新株引受権の価値」を参照。）

保証報奨またはボーナスは当社グループの業績ベースの企業文化を支持するものではなく、当社グループの報酬方針の一環として規定されてはいない。

## その他の株式報酬

カーヴァー氏およびローランス氏は、2016年度中のKMP代理の役職への任命に関する約250,000豪ドルの制限株式報酬を各自受領した。これらの報酬は、KMP代理の役割の実行に関する追加固定報酬または「アットリスク」報酬に代って提供された。株式は2017年7月31日まで制限され、業績および勤務に関する条件に服する。

## セクション4 - 非業務執行取締役の報酬

### 4.1 非業務執行取締役の報酬方針

取締役会に属する非業務執行取締役の報酬は、独立の外部の報酬アドバイザーからの助言および市場データに基づいている。この助言は他の主要なオーストラリア企業の取締役会のメンバーに対して支払われる報酬の水準、当社グループの業務の規模と複雑性、当社グループの活動事項および取締役に要求される責任と仕事量を考慮に入れたものである。非業務執行取締役の報酬は、当社グループの業績とは関連を有しない。取締役会は、通常、業界の一般的慣行に沿って、年に一度会長および取締役に属する非業務執行取締役に支払われた報酬を見直しており、報酬は、最高の才能を招致し、保持すべく設定される。

適用ある場合は、取締役会の委員会への参加ならびに被支配会社の取締役および社内諮問委員会のメンバーとしての務めに対して追加的な報酬が支払われる。会長の報酬には、取締役会の委員会への参加の報酬が含まれている。2005年10月から報酬には年金への会社からの強制的拠出金が含まれるようになった。非業務執行取締役は、その報酬の一部に関し、会社の年金への追加的拠出を選択できる。非業務執行取締役に対して成果報酬またはインセンティブ報酬は支払われていない。

2015年度の報酬の見直しの結果、同業他社との競争力を保ち、最高の才能を招致および保持し続けるために、2016年度中取締役会報酬および報酬委員会の委員報酬が増額された。2016年度中に行われた年次報酬見直しの結果、取締役会は、今回はさらなる増額を行わない旨決定した。次回の年次見直しは、2017年8月に予定されている。

2008年2月の当社定時株主総会で承認された年間4.5百万豪ドルの報酬プール限度額は変更されていない。

非業務執行取締役は、任命から5年以内に非業務執行取締役の年間基本報酬に相当する額の当社普通株式を保有することを求められる。最低株式保有要件を満たすためには、非業務執行取締役は以下の要件を満たさなければならない。

任命から6ヵ月以内に当社普通株式を少なくとも2,000株保有していること

最低株式保有要件を満たすまで各年度の非業務執行取締役の年間基本報酬の少なくとも20%に相当する当社普通株式を取得すること

非業務執行取締役の当社株式保有の詳細は表15「株式保有」に記載されている。

非業務執行取締役の任命状には、任命の条件が記載されている。かかる条件は[www.nab.com.au/about-us/corporate-governance](http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance)でオンライン閲覧可能な当社の2016年コーポレート・ガバナンス・ステートメント（「第5 - 5（1）コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。）に記載されているとおり、当社の定款および取締役会が随時承認する憲章および方針と連動しており、これらに服する。非業務執行取締役は、任命の終了の際には、いかなる支払も受ける資格を有さない。

下表は、会長および取締役会のメンバーである非業務執行取締役ならびに取締役会委員会に参加する非業務執行取締役に支払われた年間報酬額を示している。

表6：取締役会および委員会の報酬体系

（単位：豪ドル）	会長 （豪ドル：年額）	非業務執行取締役 （豪ドル：年額）
取締役会 <sup>（1）</sup>	790,000	230,000
監査委員会	65,000	32,500
リスク委員会	60,000	30,000
報酬委員会 <sup>（2）</sup>	55,000	27,500
IT委員会	30,000	15,000

（1）2016年1月1日をもって、会長の報酬は年額770,000豪ドルから、非業務執行取締役の報酬は年額220,000豪ドルから増額された。

（2）2016年1月1日をもって、非業務執行取締役の報酬は年額25,000豪ドルから増額された。

#### 4.2 非業務執行取締役の報酬結果

当社の取締役会に属する非業務執行取締役に対する支払い報酬総額は、（a）取締役会、（b）取締役会委員会および（c）被支配会社の取締役会への参加に対する支払報酬額を含め、随時株主が承認するプール総額を上限とする。下表は、当社の各非業務執行取締役が2016年度に提供した役務に関係した同非業務執行取締役に対する報酬の各要素についての性質および金額を示したものである。業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、非業務執行取締役に対し一切付与されない。

表7：非業務執行取締役の法定報酬

(単位：豪ドル)	氏名		短期報酬	退職後手当	合計
			現金による給与 および報酬 <sup>(1)</sup>	老齢退職年金 <sup>(2)</sup>	
			固定	固定	
<b>非業務執行取締役</b>					
	K.R.ヘンリー（会長） <sup>(3)(4)</sup>	2016	670,213	19,385	689,598
		2015	283,961	18,914	302,875
	D.H.アームストロング <sup>(4)(5)</sup>	2016	316,467	35,077	351,544
		2015	271,239	36,696	307,935
	P.W.クロニカン（年度の一部）	2016	110,731	9,061	119,792
	D.T.ギルバート <sup>(4)</sup>	2016	297,115	19,385	316,500
		2015	301,086	18,914	320,000
	P.K.グプタ <sup>(6)</sup>	2016	623,025	19,269	642,294
		2015	540,532	17,432	557,964
	A.J.ラブリッジ（年度の一部） <sup>(5)</sup>	2016	182,821	39,904	222,725
	G.C.マクブライド	2016	223,115	19,385	242,500
		2015	216,086	18,914	235,000
	D.A.マッケイ（年度の一部） <sup>(7)</sup>	2016	296,327	33,793	330,120
	J.S.シーガル	2016	278,740	19,385	298,125
		2015	257,336	18,914	276,250
	A.K.T.ユエン	2016	284,041	5,959	290,000
		2015	277,170	6,164	283,334
<b>前非業務執行取締役</b>					
	M.A.チェイニー（年度の一部） <sup>(8)</sup>	2016	159,774	4,827	164,601
		2015	751,086	18,914	770,000
	P.J.リッゾ（年度の一部） <sup>(4)(9)</sup>	2016	58,463	9,133	67,596
		2015	286,485	36,140	322,625
	J.G.ソーン（年度の一部）	2015	61,134	4,696	65,830
	G.A.トムリンソン（年度の一部）	2015	109,504	4,696	114,200
	J.A.ウォラー（年度の一部）	2015	354,767	16,130	370,897
	<b>合計</b>	<b>2016</b>	<b>3,500,832</b>	<b>234,563</b>	<b>3,735,395</b>
	<b>合計</b>	<b>2015</b>	<b>3,710,386</b>	<b>216,524</b>	<b>3,926,910</b>

(1) 非業務執行取締役としてのその役職、義務および責任に関係した現金受領報酬を示しており、取締役会、取締役会委員会および被支配会社の取締役会への出席を含む。2016年度中、非業務執行取締役に非金銭給付の提供はなされなかった。

(2) 年金に対する当社の強制積立を反映し、適用ある場合は、当社が非業務執行取締役の選択により報酬の支払いに代えて行った追加的年金拠出を含む。

(3) ヘンリー博士は、2015年12月17日に当社の会長に就任した。

(4) ヘンリー博士、アームストロング氏、ギルバート氏およびリッゾ氏は、クライズデール・バンクの事業の当社からの分割およびIPOに関する役務の追加報酬を受領した。

(5) アームストロング氏およびラブリッジ氏は、その他Tier1資本の調達に関する役務の追加報酬を受領した。

(6) グプタ氏は多数のNABグループ子会社のために行った役務に関する報酬およびNABグループ子会社の委員会の委員報酬を受領する。

(7) マッケイ氏は、バンク・オブ・ニュージーランドの会長として行った役務に関する報酬をニュージーランド・ドルで受領した。

(8) チェイニー氏は、2015年12月17日に当社取締役兼会長を退任した。

(9) リッゾ氏は、2015年12月17日に当社取締役を退任した。

## セクション5 - データ開示

## 5.1 上級執行役員の報酬データ

下表は、要求される表の見出しおよび定義を用いてオーストラリア会計基準およびオーストラリア連邦2001年会社法第300A条に従い作成された。下表は、年度中、上級執行役員であった間に提供された役務に対して支払われたかまたは付与された報酬の各構成要素の内容および金額の詳細を示している（年度終了後に支払われる年度中の業績に関するSTIの額を含む）。

下記の報酬・給付に加え、当社は、役員としての上級執行役員全員を被保険者とする保険契約の保険料を支払った。同保険料からの利益を個人間で配分することは不可能である。通常の商慣行に従い、保険契約は、支払われた保険料の詳細を開示することを禁止している。

表8：法定報酬データ

氏名		短期手当			退職後手当		株式による給付			合計 <sup>( 8 )</sup>	
		現金 <sup>( 1 )</sup> 給与	現金STI <sup>( 2 )</sup>	非金銭給付 <sup>( 3 )</sup>	年金 <sup>( 4 )</sup>	その他の 長期手当 <sup>( 5 )</sup>	株式 <sup>( 6 )</sup>	権利 <sup>( 7 )</sup>	退職金		
		豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル		
業務執行取締役											
A.G.ソーバーン	2016年	2,362,779	1,380,000	3,021	37,967	37,832	253	2,887,815	-	6,709,667	
	2015年	2,281,753	1,320,000	7,496	36,254	32,528	467	1,805,516	-	5,484,014	
その他の上級執行役員											
A.J.ケーヒル	2016年	1,028,323	600,000	18,947	21,246	12,710	26,205	882,560	-	2,589,991	
	2015年	1,007,501	600,000	18,938	20,096	8,029	-	483,032	-	2,137,596	
C.A. カーヴァー（年度の一部）	2016年	118,959	133,325	-	1,760	581	260,796	-	-	515,421	
A.D. ゴール	2016年	1,204,456	432,000	243,026	31,849	17,558	-	669,414	-	2,598,303	
	2015年	1,179,902	300,000	352	28,941	14,024	-	393,867	-	1,917,086	
A.P. ハガー	2016年	1,043,257	660,000	65,367	21,072	17,558	818,731	1,456,083	-	4,082,068	
	2015年	1,084,959	660,000	64,504	20,270	12,855	63,640	1,083,296	-	2,989,524	
A.J. ヒーリー	2016年	894,030	486,777	11,224	67,686	9,149	935	908,721	-	2,378,522	
	2015年	823,717	452,180	11,125	62,656	6,079	954	575,205	-	1,931,916	
M.R. ローランス（年度の一部）	2016年	45,500	36,870	7	1,402	672	37,692	7,140	-	129,283	
G.A. レノン（年度の一部）	2016年	502,412	274,809	3,045	12,508	7,241	99,752	254,128	-	1,153,895	
	2016年	1,108,671	600,000	40,359	21,246	19,308	26,205	868,285	-	2,684,074	
A. メンティス	2015年	976,073	500,000	-	20,096	12,975	-	496,790	-	2,005,934	
L.N. マーフィー（年度の一部）	2016年	419,916	650,000	179,718	16,603	1,934	421,832	114,466	-	1,804,469	
元上級執行役員											
C.M. ドラモンド（年度の一部） <sup>( 9 )</sup>	2016年	598,239	-	2,495	7,729	3,990	71,776	(784,609)	-	(100,380)	
	2015年	1,260,036	780,000	4,681	20,340	6,577	1,284,422	750,054	-	4,106,110	
M.J. ヒーリー（年度の一部） <sup>( 1 0 )</sup>	2016年	674,401	704,008	5,661	18,582	11,397	-	845,034	631,801	2,890,884	
	2015年	797,890	425,000	6,013	20,044	11,029	-	818,865	-	2,078,841	
R.A. メルローズ（年度の一部）	2016年	32,790	21,069	486	1,839	449	13,821	5,274	-	75,728	
R.M. ロバーツ（年度の一部） <sup>( 1 0 )</sup>	2016年	796,646	828,244	11,409	18,321	27,726	218	551,692	1,353,187	3,587,443	
	2015年	987,567	500,000	-	20,096	33,180	419	387,403	-	1,928,665	
G.R. スレーター（年度の一部） <sup>( 1 0 )</sup>	2016年	897,729	819,962	5,639	18,147	15,292	-	1,165,925	1,077,395	4,000,089	
	2015年	1,076,426	550,000	5,986	20,270	18,075	-	1,092,732	-	2,763,489	
上級執行役員合計		2016年	11,728,108	7,627,064	590,404	297,957	183,397	1,778,216	9,831,928	3,062,383	35,099,457
上級執行役員合計		2015年	11,475,824	6,087,180	119,095	269,063	155,351	1,349,902	7,886,760	-	27,343,175

- (1) 現金給与、現金手当および年度中に発生したが消化されなかった年次有給休暇等の短期有給休暇を含む。
- (2) 2016年度に関して受領されたSTIの現金部分は、オーストラリアでは2016年11月16日、ニュージーランドでは2016年12月1日に支払われる予定である。金額は、適格な現上級執行役員（カーヴァー氏およびローランス氏を除く。）およびグループCEOに提供されるSTIの50%を反映している。金額は、カーヴァー氏、ローランス氏および適格な元上級執行役員に提供されるSTIの75%を反映している。ヒーリー氏、ロバート氏およびスレーター氏の表示金額は、2016年に関する現金繰延STI（2017年11月に支払い予定。）を含んでおり、引き続き関連する業績条件および制限期間の対象となる。AASB第119号「従業員給付」に基づき、保有される現金繰延STIの価値は、終了時に全額計上される。マーフィー氏の表示金額は、2016年3月23日に現金で支払われた、金額にして300,000豪ドルの同氏への雇用開始報酬の一部を含む。2015年度に関して受領されたSTIの現金部分は、従前に開示されていたとおり、調整なしで、2016年度中に全ての上級執行役員に対し全額支払われた。
- (3) 自動車手当、駐車場、移転コストおよびその他の給付を含む。海外赴任者に対しては、健康基金給付および個人的なタックスアドバイスの提供を含むことがある。関連する付加給付税を含む。2015年の比較金額は、ハガー氏について前年度の給付を反映するため調整されている。
- (4) 当社による年金に対する拠出および固定報酬の給与繰延を利用した従業員の割当を含む。ニュージーランドに拠点を置く者に対しては、年金に対する拠出を行う必要はないが、かかる拠出は固定報酬の一部として行うことができる。
- (5) 年度中に発生したが消化されていない永年勤続休暇を含む。永年勤続休暇は、年金数理計算に従い毎年発生するものとして認識される。
- (6) 株式報酬について各年の報酬に含まれる額は、権利確定期間にわたって定額法で償却された付与日における公正価値である。株式ベースの給付の決定に使用された公正価値基準の説明は、「主要用語集」を参照のこと。2016年の表示金額には、下記のとおり、従業員プログラムに基づき割り当てられた株式を含む。
- a) 2012年12月、2013年12月、2014年12月および2016年3月に付与され、2016年12月に付与が予定される通常従業員オファー株式は、該当のオファーの時に適格な上級執行役員に対する株式である。株式は（ニュージーランドでの退職時を含む失権に関する条件を定めた）3年間の制限期間の後に権利確定する。
  - b) 2015年の業績について2016年3月に付与され、2016年11月まで制限を受ける繰延STI株式および2016年の業績について2017年2月に付与され、2017年11月まで制限を受ける予定の繰延STI株式で、業績条件および勤務条件が付されている。
  - c) 2013年11月にドラモンド氏に割り当てられた雇用開始株式は、業績条件および役務条件が付されており、2014年10月に50%、2015年10月に50%が権利確定した。
  - d) 2015年9月および2016年5月にハガー氏に付与された留任株式。当該株式は、約8ヶ月間の制限が付されており、主要プロジェクトの成果の達成条件および勤務条件が付されている。2015年下半期の付与は2016年5月に権利確定した。
  - e) 前任の役職での業績に対して2016年3月にローランス氏、レノン氏およびメルローズ氏に付与されたカスタマー・アドボカシー報奨株式。当該株式は2017年12月まで制限され、2017年のNPS目標値の達成条件および勤務条件が付されている。
  - f) 2016年3月にカーヴァー氏に分配された雇用開始株式は、2017年1月に39%、2018年1月に32%が権利確定する予定であり、業績条件および役務条件が付されている。残りの29%は2016年7月に権利確定し、カーヴァー氏が上級執行役員になる前に費用計上されたため、除外されている。
  - g) 2016年5月にマーフィー氏に分配された雇用開始株式は、2016年9月に35%が権利確定し、2017年9月に32.5%、2018年9月に32.5%が権利確定予定であり、業績条件および役務条件が付されている。
  - h) 2016年8月にカーヒル氏およびメンティス氏に付与される留任株式は、約24ヶ月間制限される。株式は、業績条件および役務条件が付されている。
  - i) 2016年8月にカーヴァー氏に付与され、2016年10月にローランス氏に付与される予定の制限株式報奨は、約12ヶ月間制限される。株式は、業績条件および役務条件が付されている。
- (7) 各年の報酬に含まれる業績連動型新株引受権の額は、予想権利確定期間にわたって定額法で償却された付与日における公正価値である。株式ベースの報酬の決定に使用された公正価値基準の計算の説明は、「主要用語集」を参照のこと。2016年の表示金額には、下記の従業員プログラムに基づき割り当てられた業績連動型新株引受権を含む。
- a) 2014年2月、2015年2月および2016年3月に付与され、2017年2月に付与が予定されている繰延STI業績連動型新株引受権。当該業績連動型新株引受権は、各付与の半分には業績年度末より約14ヶ月間、残りの半分には業績年度末より約26ヶ月間の制限を付した上で付与される。

- b) 当社グループのLTIプログラムに基づき、2012年12月、2013年12月、2014年12月（グループCEOについては、定時株主総会後、2015年2月に）、2015年12月（グループCEOについては、定時株主総会後、2016年3月に）および2016年12月（グループCEOについては、定時株主総会後、2017年2月に）に付与されるLTI業績連動型新株引受権。本金額は、AASB第2号「株式支払い」（AASB第2号）に従った割当の一部を含む。
- c) 2013年5月にスレーター氏が個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員に任命された際に付与された留任業績連動型新株引受権。当該業績連動型新株引受権は、付与日より4年の制限が付されている。
- (8) 業績ベースの報酬に関連した2016年の報酬総額の割合は、ソーバーン氏が64%、ケーヒル氏が58%、カーヴァー氏が76%、ゴール氏が42%、ハガー氏が72%、ヒーリー氏が59%、ローランス氏が63%、レノン氏が54%、メンティス氏が56%、マーフィー氏が66%、ドラモンド氏が12%、ヒーリー氏が54%、メルローズ氏が53%、ロバーツ氏が38%およびスレーター氏が50%であった。ドラモンド氏について表示される業績ベースの報酬は、離職に際する権利未確定の報奨の失効によって取り消された費用を除く。
- (9) ドラモンド氏の退職の際に、関連する報奨の条件に従い、多数の権利未確定の報奨は完全に失効し、関連費用は取り消された。
- (10) ヒーリー氏、ロバーツ氏およびスレーター氏は、2016年7月31日にKMPではなくなった。同氏らは、2016年9月30日に当社グループとの雇用を終了した。雇用の終了に際し、同氏らはそれぞれ、NAB労働協約に基づく雇用終了手当を受け取り、引き続き関連する業績条件および制限期間が付された各付与の関連する条件に従って株式を留保した。ASSB第2号に基づき、業績報奨（繰延STI、LTI等）を含む留保される株式の価値は、雇用終了時に全額計上されている。離職に際して、一定のLTI業績報奨が部分的に失効し、関連費用は取り消された。2016年の繰延STIおよびその他すべての権利未確定のLTIおよびSTI業績連動型新株引受権は、雇用終了時の各付与の関連する条件に従い留保される。これらの取り決めは、当グループの方針およびかかる状況における実務に沿うものである。

下表は、固定報酬および2016年度中、上級執行役員であった間に権利確定した株式の価値を含む上級執行役員が受領した（または受領する権利を有していた）実際の報酬の概要の法定外の自主的開示である。さらに、上級執行役員に対して価値を提供することなく当年度に失効した株式が表示されている。株式の情報は、上級執行役員がいかなる金額も受領しない可能性があることにかかわらず、過去、現在および将来の年度の予想収益の一部を反映した会計上の費用計上額を示している表8「法定報酬データ」中の情報とは異なる。表8「法定報酬データ」の情報は、法定の要件に従って提供されている。以下の情報は、当年度中、上級執行役員であった間に上級執行役員が実際に受領した報酬に関するより明確な表示を行うために提供されている。価値はすべて豪ドルで表示されている。

表9：報酬結果

氏名	固定 報酬 (1)	現金 STI (2)	当年度中 権利確定 した繰延 STI (3)	当年度中の 株式関連 金額 (4)	退職金	当年度中に 実際に 取得した 報酬 (5)	当年度中に 失効した 株式 (6)
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
<b>業務執行取締役</b>							
A.G. ソーバーン	2,441,599	1,380,000	238,022	1,006	-	4,060,627	-
<b>その他の上級執行役員</b>							
A.J. ケーヒル	1,081,226	600,000	152,115	-	-	1,833,341	-
C.A. カーヴァー (年度の一部)	121,300	133,325	-	-	-	254,625	-
A.D. ゴール	1,496,889	432,000	173,960	-	-	2,102,849	-
A.P. ハガー	1,147,254	660,000	304,817	511,624	-	2,623,695	-
A.J. ヒーリー	982,089	486,777	161,613	1,006	-	1,631,485	-
M.R. ローランス (年度の一部)	47,581	36,870	-	-	-	84,451	-
G.A. レノン (年度の一部)	525,206	274,809	-	9,725	-	809,740	-
A. メンティス	1,189,584	600,000	226,199	-	-	2,015,783	-
L.N. マーフィー (年度の一部)	618,171	650,000	-	335,031	-	1,603,202	-
<b>元上級執行役員</b>							
C.M. ドラモンド (年度の一部)	612,453	-	126,207	2,009,658	-	2,748,318	(7,132,387)
M.J. ヒーリー (年度の一部) (7)	710,041	704,008	243,215	-	631,801	2,289,065	(3,299,585)
R.A. メルローズ (年度の一部)	35,564	21,069	-	-	-	56,633	-
R.M. ロバーツ (年度の一部) (7)	854,102	828,244	84,615	1,006	1,353,187	3,121,154	(2,513,595)
G.R. スレーター (年度の一部) (7)	936,807	819,962	304,817	-	1,077,395	3,138,981	(4,127,408)

(1) 現金給与、自動車および駐車場等非金銭給付の現金価値、年金および年次有給休暇、永年勤続有給休暇を含む上級執行役員が当年度中その職務に就いていた間に受領した額の合計。この定義は、表8「法定報酬データ表」と一致している。

(2) 2016年度に関して適格な現職の上級執行役員により受領されたSTIの現金部分。2016年のSTIの残りの部分は、表4「2016年度の上級執行役員のSTI支給結果」に開示するとおり繰り延べられている。

(3) 2015年12月に完全に権利確定した2013年度第2トランシェおよび2014年度第1トランシェSTIプログラムに係るSTI繰延額。価額は、権利確定日における当社株式の株価終値を使用して計算されている。

(4) 2016年度中、上級執行役員の職務に就いていた間に上級執行役員に提供された株式関連金額。この金額には、2016年度中に権利確定したかおよび/または行使された過年度の株式ベースのプログラム(3)で言及された繰延STI株式を除く)を含む。価額は、株式および業績連動型新株引受権の権利確定日における当社株式の株価終値を使用して計算された。上級執行役員が2016年度中に権利未確定の株式報酬について受領した配当金も含まれる。当該金額は、2015年度の最終配当金99豪セント(2015年11月9日を基準日とする)および2016年度の間配当金99豪セント(2016年5月18日を基準日とする)について計算されている。両方の配当金は完全に税額控除されている。

(5) 2016年度中、上級執行役員の職務に就いていた間に受領された報酬価額の合計。左各欄の合計を示している。

(6) 数多くの報奨が報奨の条件に沿って雇用終了時に全額または部分的に失効している。

(7) ヒーリー氏、ロバーツ氏およびスレーター氏は、2016年7月31日にKMPではなくなった。同氏らは、2016年9月30日に当社グループとの雇用を終了した。雇用の終了に際し、同氏らはそれぞれ、NAB労働協約に基づく雇用終了手当を受け取った。2016年の繰延STIおよびその他すべての権利未確定のLTIおよびSTI業績連動型新株引受権は、雇用終了に際する各付与の関連する条件に従い留保される。これらの取り決めは、当グループの方針およびかかる状況における実務に沿うものである。



## 5.2 株式および業績連動型新株引受権の価値

表10「株式および業績連動型新株引受権の価値」は、2016年9月30日終了年度中に付与され、失効し、または権利確定した報酬の一部として各上級執行役員に発行された株式および業績連動型新株引受権の価値を示している。株式および業績連動型新株引受権は、非業務執行取締役には付与されなかった。

株式および業績連動型新株引受権の価値は、付与日時点の公正価値に株式または業績連動型新株引受権の総数を乗じた値として計算される。従って、通常1年超の権利確定期間にわたり償却される全額を表している。2016年度中に権利確定し、行使された業績連動型新株引受権に対して、上級執行役員による普通株式1株当たりの支払金額はなかった。業績連動型新株引受権の行使の際に交付された株式数は1対1である。業績連動型新株引受権の行使の際に交付される株式で未払いのものはない。付与日以降これらの報酬またはその他の報酬の条件に変更はない。

2016年9月30日終了年度に割り当てられた報酬については、株式または権利確定の可能性のある業績連動型新株引受権の最大数（失権または失効が全くない場合）が、各上級執行役員について記載されている。株式報酬の最大額は、権利確定時における当社の株価により決定される株式または業績連動型新株引受権の株式数である。株式または業績連動型新株引受権の最低株式数およびこれらの株式報酬の価額は、当該株式がすべて失効した場合はゼロとなる。

表10：株式および業績連動型新株引受権の価値

氏名		付与数 ( 1 )	付与日	失効数 ( 2 )	権利 確定数 ( 3 )	付与 豪ドル	失効 豪ドル	権利確定/ 行使 豪ドル
<b>業務執行取締役</b>								
A.G. ソーバーン	通常従業員株式	36	2012年12月12日	-	36	-	-	877
	繰延STI引受権	5,990	2014年 2 月19日	-	5,990	-	-	184,252
	繰延STI引受権	2,096	2015年 2 月18日	-	2,096	-	-	64,976
	LTI引受権	297,134	2016年 3 月 9 日	-	-	2,859,983	-	-
	繰延STI引受権	53,004	2016年 3 月 9 日	-	-	1,319,975	-	-
<b>他の上級執行役員</b>								
A.J. ケーヒル	繰延STI引受権	3,292	2014年 2 月19日	-	3,292	-	-	101,262
	繰延STI引受権	1,888	2015年 2 月18日	-	1,888	-	-	58,528
	LTI引受権	103,895	2015年12月 9 日	-	-	1,000,014	-	-
	繰延STI引受権	24,094	2016年 3 月 9 日	-	-	600,021	-	-
	留任株式	18,383	2016年 8 月24日	-	-	500,018	-	-
C.A. カーヴァー	雇用開始株式	81,926	2016年 3 月15日	-	24,155	2,035,042	-	600,010
	制限株式	9,192	2016年 8 月24日	-	-	250,022	-	-
A.D. ゴール	繰延STI引受権	3,155	2014年 2 月19日	-	3,155	-	-	97,048
	繰延STI引受権	2,783	2015年 2 月18日	-	2,783	-	-	86,273
	LTI引受権	83,116	2015年12月 9 日	-	-	800,010	-	-
	繰延STI引受権	12,047	2016年 3 月 9 日	-	-	300,011	-	-
A.P. ハガー	繰延STI引受権	6,511	2014年 2 月19日	-	6,511	-	-	200,278
	繰延STI引受権	3,871	2015年 2 月18日	-	3,871	-	-	120,001
	留任株式	17,806	2015年 9 月 2 日	-	17,806	-	-	550,027
	LTI引受権	114,284	2015年12月 9 日	-	-	1,100,010	-	-
	繰延STI引受権	26,504	2016年 3 月 9 日	-	-	660,037	-	-
	留任株式	20,022	2016年 5 月11日	-	-	550,004	-	-
A.J. ヒーリー	通常従業員株式	36	2012年12月12日	-	36	-	-	877
	繰延STI引受権	2,825	2014年 2 月19日	-	2,825	-	-	86,897
	繰延STI引受権	2,694	2015年 2 月18日	-	2,694	-	-	83,514
	LTI引受権	92,724	2015年12月 9 日	-	-	892,489	-	-
	通常従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	-	994	-	-
	繰延STI引受権	18,262	2016年 3 月 9 日	-	-	454,785	-	-
M.R. ローランス	繰延STI引受権	1,975	2014年 2 月19日	-	1,975	-	-	60,751
	繰延STI引受権	1,699	2015年 2 月18日	-	1,699	-	-	52,669
	留任株式	1,554	2015年 5 月12日	-	1,554	-	-	42,688
	通常従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	-	994	-	-
	繰延STI株式	6,200	2016年 3 月 9 日	-	-	154,008	-	-
	カスタマー・アド ボカシー報奨株式	6,039	2016年 3 月15日	-	-	150,009	-	-
G.A. レノン	繰延STI引受権	3,766	2014年 2 月19日	-	3,766	-	-	115,842
	繰延STI引受権	2,768	2015年 2 月18日	-	2,768	-	-	85,808
	通常従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	-	994	-	-
	繰延STI株式	5,757	2016年 3 月 9 日	-	-	143,004	-	-
	カスタマー・アド ボカシー報奨株式	4,026	2016年 3 月15日	-	-	100,006	-	-
A. メンティス	繰延STI引受権	4,801	2014年 2 月19日	-	4,801	-	-	147,679
	繰延STI引受権	2,904	2015年 2 月18日	-	2,904	-	-	90,024
	LTI引受権	103,895	2015年12月 9 日	-	-	1,000,014	-	-
	繰延STI引受権	20,078	2016年 3 月 9 日	-	-	500,009	-	-
	留任株式	18,383	2016年 8 月24日	-	-	500,018	-	-
L.N. マーフィー	雇用開始株式	30,944	2016年 5 月11日	-	10,922	850,032	-	300,027

氏名		付与数 ( 1 )	付与日	失効数 ( 2 )	権利 確定数 ( 3 )	付与 豪ドル	失効 豪ドル	権利確定/ 行使 豪ドル
<b>元上級執行役員</b>								
C.M. ドラモンド	雇用開始株式	61,950	2013年11月 1 日	-	61,950	-	-	2,250,024
	LTI引受権	85,644	2014年12月10日	(85,644)	-	-	(1,200,023)	-
	繰延STI引受権	8,986	2015年 2 月18日	(4,625)	4,361	-	(135,189)	135,191
	LTI引受権	135,062	2015年12月 9 日	(135,062)	-	1,300,003	(1,300,003)	-
	繰延STI引受権	31,322	2016年 3 月 9 日	(31,322)	-	780,022	(780,022)	-
M.J. ヒーリー	LTI引受権	46,155	2012年12月12日	(1,923)	-	-	(19,124)	-
	LTI引受権	46,966	2013年12月11日	(13,698)	-	-	(210,725)	-
	繰延STI引受権	5,534	2014年 2 月19日	-	5,534	-	-	170,226
	LTI引受権	60,665	2014年12月10日	(32,859)	-	-	(460,412)	-
	繰延STI引受権	2,742	2015年 2 月18日	-	2,742	-	-	85,002
	LTI引受権	88,311	2015年12月 9 日	(69,912)	-	850,014	(672,918)	-
	繰延STI引受権	17,067	2016年 3 月 9 日	-	-	425,025	-	-
R.A. メルローズ	繰延STI引受権	648	2014年 2 月19日	-	648	-	-	19,932
	繰延STI引受権	743	2015年 2 月18日	-	743	-	-	23,033
	通常従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	-	994	-	-
	繰延STI株式	2,062	2016年 3 月 9 日	-	-	51,220	-	-
	カスタマー・アド ボカシー報奨株式	6,039	2016年 3 月15日	-	-	150,009	-	-
R.M. ロバーツ	通常従業員株式	36	2012年12月12日	-	36	-	-	877
	LTI引受権	11,570	2012年12月12日	(481)	-	-	(4,783)	-
	LTI引受権	7,758	2013年12月11日	(2,262)	-	-	(34,798)	-
	繰延STI引受権	1,720	2014年 2 月19日	-	1,720	-	-	52,907
	LTI引受権	9,595	2014年12月10日	(5,197)	-	-	(72,819)	-
	繰延STI引受権	1,164	2015年 2 月18日	-	1,164	-	-	36,084
	LTI引受権	103,895	2015年12月 9 日	(82,250)	-	1,000,014	(791,676)	-
	繰延STI引受権	20,078	2016年 3 月 9 日	-	-	500,009	-	-
G.R. スレーター	LTI引受権	68,376	2012年12月12日	(2,848)	-	-	(28,323)	-
	LTI引受権	55,255	2013年12月11日	(16,115)	-	-	(247,907)	-
	繰延STI引受権	6,511	2014年 2 月19日	-	6,511	-	-	200,278
	LTI引受権	71,370	2014年12月10日	(38,658)	-	-	(541,667)	-
	繰延STI引受権	3,871	2015年 2 月18日	-	3,871	-	-	120,001
	LTI引受権	114,284	2015年12月 9 日	(90,474)	-	1,100,010	(870,833)	-
	繰延STI引受権	22,087	2016年 3 月 9 日	-	-	550,040	-	-

( 1 ) 2016年度中、以下の証券が付与された。

- a) 2016年 3 月にヒーリー氏、ローランス氏、レノン氏およびメルローズ氏に付与された通常従業員株式オファー。
- b) 2015年12月および2016年 3 月におけるソーバーン氏に対するLTI業績連動型新株引受権の割当(2015年度に関する。)。報酬の公正価値総額は、上記の表に開示されている。各LTIトランシェに対する公正価値および基礎となる仮定は表11「上級執行役員に付与された証券の公正価値」および表12「公正価値の仮定」に記載されている。LTI報酬の額面は、2015年11月30日から2015年12月 4 日(同日を含む。)の 5 取引日間にオーストラリア証券取引所で当社株式が取引された加重平均株価に基づき29.75豪ドルであった。
- c) 2016年 3 月における繰延STI業績連動型新株引受権および株式の割当(2015年度に関する。)。
- d) 2016年 3 月にローランス氏、レノン氏およびメルローズ氏に割り当てられたカスタマー・アドボカシー報奨株式。
- e) 2016年 3 月にカーヴァー氏に、2016年 5 月にマーフィー氏に割り当てられた雇用開始株式。
- f) 2016年 5 月にハガー氏に、2016年 8 月にケーヒル氏およびメンティス氏に割り当てられた留任株式。
- g) 2016年 8 月にカーヴァー氏に割り当てられた制限株式。

- ( 2 ) 2016年度中、以下の証券が失効した。
- a) ドラモンド氏の退任の際に数多くの報奨がその条件に従い全額失権した。2014年12月および2015年12月にそれぞれ付与された2014年度および2015年度LTI業績連動型新株引受権ならびに2015年2月および2016年3月にそれぞれ付与された2015年度および2016年度繰延STI引受権。
  - b) ヒーリー氏、ロバーツ氏およびスレーター氏の雇用の終了に際し、数多くの報奨がその条件に従って部分的に失権した。2012年12月、2013年12月、2014年12月および2015年12月にそれぞれ付与された2012年度、2013年度、2014年度および2015年度LTI業績連動型新株引受権。
- ( 3 ) 2016年度中、以下の証券が権利確定した。
- a) 2015年5月にローランス氏に割り当てられた留任株式の全部が、2015年11月に権利確定。
  - b) 2013年11月にドラモンド氏に付与された第2トランシェ雇用開始報酬株式の全部が、2015年10月に権利確定。
  - c) 2012年12月にソーバーン氏、ヒーリー氏およびロバーツ氏に付与された通常従業員株式オファ어의全部が、2015年12月に権利確定。
  - d) 2014年2月に割り当てられた2013年第2トランシェ繰延STI業績連動型新株引受権の全部が、2015年12月に権利確定。
  - e) 2015年2月に割り当てられた2014年第1トランシェ繰延STI業績連動型新株引受権の全部が、2015年12月に権利確定。
  - f) 2015年9月にハガー氏に割り当てられた留任株式の全部が、2016年5月に権利確定。
  - g) 2016年3月にカーヴァー氏に付与された第1トランシェ雇用開始報酬株式の全部が、2016年7月に権利確定。
  - h) 2016年5月にマーフィー氏に付与された第1トランシェ雇用開始報酬株式の全部が、2016年9月に権利確定。

#### 株式報酬の決定のために用いられた公正価値基準

表8「法定報酬データ」および表10「株式および業績連動型新株引受権の価値」にある付与された株式および業績連動型新株引受権に関する付与日時点の公正価値は、AASB第2号に従って計算されており、権利確定期間にわたり定額法で償却されており、公開の目的のため各上級執行役員の報酬に含まれる。2016年度中に上級執行役員に付与された株式および業績連動型新株引受権の（付与時の）公正価値は、以下に示したとおりである。当年度中業績連動型オプションは付与されなかった。2016年度中に付与された株式および業績連動型新株引受権の行使価格は、ゼロとされている。

表11：上級執行役員に付与された証券の公正価値

割当の種類	付与日	株式		額面 豪ドル	公正価値 豪ドル	業績連動型新株引受権	
		公正価値 豪ドル	制限期間末			行使期間 始期	終期 <sup>(1)</sup>
長期報奨	2015年12月9日			29.75	11.63	2019年12月21日	2020年3月15日
長期報奨	2015年12月9日			29.75	8.21	2019年12月21日	2020年3月15日
繰延短期報奨	2016年3月9日			28.27	25.66	2016年11月18日	2017年2月18日
繰延短期報奨	2016年3月9日			28.27	24.19	2017年11月18日	2018年2月18日
繰延短期報奨	2016年3月9日	24.84	2016年11月18日				
通常従業員 株式オファー	2016年3月2日	24.84	2019年3月2日				
長期報奨 <sup>(2)</sup>	2016年3月9日			29.75	11.63	2019年12月21日	2020年3月15日
長期報奨 <sup>(2)</sup>	2016年3月9日			29.75	8.21	2019年12月21日	2020年3月15日
カスタマー・ アドボカシー 報奨 <sup>(3)</sup>	2016年3月15日	24.84	2017年12月20日				
雇用開始 <sup>(4)</sup>	2016年3月15日	24.84	2016年7月4日				
雇用開始 <sup>(4)</sup>	2016年3月15日	24.84	2017年1月4日				
雇用開始 <sup>(4)</sup>	2016年3月15日	24.84	2018年1月4日				
雇用開始 <sup>(4)</sup>	2016年5月11日	27.47	2016年9月30日				
雇用開始 <sup>(4)</sup>	2016年5月11日	27.47	2017年9月30日				
雇用開始 <sup>(4)</sup>	2016年5月11日	27.47	2018年9月30日				
留任 <sup>(5)</sup>	2016年5月11日	27.47	2017年1月1日				
留任 / 制限株 式 <sup>(6)</sup>	2016年8月24日	27.20	2017年7月31日				
留任 / 制限株 式 <sup>(6)</sup>	2016年8月24日	27.20	2018年7月31日				

(1) 各割当業績連動型新株引受権の行使期間末は、失効日でもある。

(2) 2015年12月の定時株主総会において株主に承認されたグループCEOのLTI割当(2015年度に関する。 )。

(3) ローランス氏、レノン氏およびメルローズ氏は、カスタマー・アドボカシー報奨に基づく株式を受け取った。当該報酬の詳細は、表8「法定報酬データ」の脚注6に記載されている。

(4) カーヴァー氏およびマーフィー氏は、当社での雇用を開始するにあたり雇用開始報酬を受け取った。当該報酬の詳細は、表8「法定報酬データ」の脚注6に記載されている。

(5) ハガー氏に対して留任株式が提供された。当該報酬の詳細は、表8「法定報酬データ」の脚注6に記載されている。

(6) ケーヒル氏、カーヴァー氏およびメンティス氏に対して留任 / 制限株式が提供された。当該報酬の詳細は、表8「法定報酬データ」の脚注6に記載されている。

下表は、上記のSTIおよびLTI付与において使用された仮定を示している。主要用語集には、公正価値手法について詳述されている。

表12：公正価値の仮定

割当の種類	付与日	額面 (WASP) 豪ドル	公正価値 豪ドル	業績期間末	配当利回り %	変動率 %	無リスク率 %
繰延STI - 業績連動型新 株引受権	2016年 3 月 9 日	28.27	25.66	2016年11月18日	5.9	該当なし	該当なし
繰延STI - 業績連動型新 株引受権	2016年 3 月 9 日	28.27	24.19	2017年11月18日	5.9	該当なし	該当なし
LTI報奨 - 業績連動型新 株引受権	2015年12月 9 日 および2016年 3 月 9 日 <sup>(1)</sup>	29.75	11.63	2019年11月10日	5.9	18	2.3
LTI報奨 - 業績連動型新 株引受権	2015年12月 9 日 および2016年 3 月 9 日 <sup>(1)</sup>	29.75	8.21	2019年11月10日	5.9	18	2.3

<sup>(1)</sup> 2015年12月の定時株主総会において株主に承認されたグループCEOのLTI割当（2015年度に関する。）。

### 5.3 上級執行役員の契約上の取り決め

上級執行役員全員は、固定期間なしの契約に基づき雇用されている。下表は、上級執行役員全員の役職および契約条件を示している。

表13：契約上の取り決め

氏名	役職	退職の取り決め <sup>(1)</sup>			
		雇用契約期間	通知期間 (週間)		退職金 <sup>(2)</sup> 豪ドル
			上級 執行役員	当社	
業務執行取締役					
A.G.ソーバーン	グループ最高経営責任者	期間限定なし	26	26	1,045,455
その他の上級執行役員					
A.J.ケーヒル	最高執行責任者	期間限定なし	4	26	545,455
C.A.カーヴァー	最高顧客担当役員代理 - 法人・機関投資家向銀行業務	期間限定なし	1	12	144,755
A.D.ゴール	最高リスク管理担当役員	期間限定なし	12	26	545,455
A.P.ハガー	最高顧客担当役員 - 消費者金融・資産運用業務	期間限定なし	4	26	545,455
A.J.ヒーリー	バンク・オブ・ニュージーランドの最高経営責任者	期間限定なし	13	13	249,357
M.R.ローランス	最高技術・オペレーション担当役員代理	期間限定なし	4	12	120,629
G.A.レノン	最高財務責任者	期間限定なし	4	26	454,545
A.メンティス	最高顧客担当役員 - 事業者向け・プライベートバンキング業務	期間限定なし	4	26	545,455
L.N.マーフィー	最高人事担当役員	期間限定なし	1	26	318,182
元上級執行役員					
C.M.ドラモンド <sup>(3)</sup>	財務・戦略担当グループ業務執行役員	期間限定なし	2	26	該当なし
M.J.ヒーリー <sup>(4)</sup>	ガバナンス・風評担当グループ業務執行役員	期間限定なし	4	26	該当なし
R.A.メルローズ	最高技術・オペレーション担当役員代理	期間限定なし	4	26	該当なし
R.M.ロバーツ <sup>(4)</sup>	企業向けサービス変革担当グループ業務執行役員	期間限定なし	12	26	該当なし
G.R.スレーター <sup>(4)</sup>	個人向け銀行業務担当グループ業務執行役員	期間限定なし	4	52	該当なし

(1) 雇用は、上級執行役員または当社のいずれかが、関係する通知を行うことにより終了させることができる。通知期間は、新規契約の締結または契約の改定が行われる際に、当社グループの労働協約および法的要求に一致するよう短縮化されている。

(2) 当社の通知期間に現行の総合雇用報酬(TEC)または総合報酬パッケージ(TRP)(主要用語集に定義される)を乗じて計算される。退職金は、当社が通知を行った上で理由なく上級執行役員の雇用契約を終了させた場合および通知に代わり支払いを行った場合に法律に従い支払われる。退職金は辞任、雇用契約の即時終了または業績不振の際は通常支払われないが、取締役会は例外的な決定を行うことができる。退職の際の株式および業績連動型新株引受権の留保または失権は、適用のある法律および取締役会の裁量を含む各付与の条件により左右される。記載金額は、当社が通知を行った場合に上級執行役員の現行のTECまたはTRPに基づいて支払われるべき退職金である。価額は、留保される株式保有の価値または退職時に支払われる他の法的支払は含まない。

(3) ドラモンド氏は、当社グループでの雇用を2016年3月15日に終了した。同氏は雇用の終了に際し、退職金を受領しなかった。雇用の終了に際して、全ての権利未確定の業績連動型新株引受権は、各付与の該当条件に従い全額失権した。これらの取り決めは、当グループの方針およびかかる状況における実務に沿うものである。

(4) ヒーリー氏、ロバーツ氏およびスレーター氏は、2016年7月31日にKMPを退任し、2016年9月30日に当社グループでの雇用を終了した。雇用の終了に際し、同氏らはそれぞれ、当社の労働協約に基づく雇用終了手当を受け取った。株式および業績連動型新株引受権は、各付与の関連する業績基準および制限期間に従って留保された。これらの取り決めは、当グループの方針およびかかる状況における実務に沿うものである。

#### 5.4 主要な経営陣および関連当事者の資本性金融商品の保有

下表は、2016年9月30日終了年度のKMPに対する資本性商品の保有数を示す。業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権とともに非業務執行取締役および関連当事者には付与されていない。2016年9月30日現在、KMPの保有する業績連動型新株引受権のうち権利が確定しているが行使が不可能なものはなかった。現在KMPが保有する業績連動型オプションは存在しない。

表14：業績連動型新株引受権の保有数

氏名	期首 残高 <sup>(1)</sup>	報酬としての 期中付与数	期中行使数	期中失効・ 期限切れ数	期末残高	期中 権利確定数	権利が確定 している 行使可能数 期末残高
<b>業務執行取締役</b>							
A.G. ソーバーン	337,906	350,138	(8,086)	-	679,958	8,086	-
<b>その他の 上級執行役員</b>							
A.J. ケーヒル	42,159	127,989	(5,180)	-	164,968	5,180	-
A.D. ゴール	49,761	95,163	(5,938)	-	138,986	5,938	-
A.P. ハガー	209,489	140,788	(10,382)	-	339,895	10,382	-
A.J. ヒーリー	88,076	110,986	(5,519)	-	193,543	5,519	-
M.R. ローランス	36,257	-	(3,674)	-	32,583	3,674	-
G.A. レノン	58,333	-	(6,534)	-	51,799	6,534	-
A. メンティス	48,955	123,973	(7,705)	-	165,223	7,705	-
<b>元上級執行役員</b>							
C.M. ドラモンド	94,630	166,384	(4,361)	(256,653)	-	4,361	-
M.J. ヒーリー	164,970	105,378	(8,276)	(118,392)	143,680	8,276	-
R.A. メルローズ	22,094	-	(1,391)	-	20,703	1,391	-
R.M. ロバーツ	33,042	123,973	(2,884)	(90,190)	63,941	2,884	-
G.R. スレーター	217,660	136,371	(10,382)	(148,095)	195,554	10,382	-

(1) 残高は個人がKMPとなる前に付与された業績連動型新株引受権を含む場合がある。



表15：株式保有

当社および当社グループの各KMPまたはその関連当事者（KMPの近親者、あるいはKMPまたはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。

氏名	期首残高数 <sup>(1)</sup>	報酬としての 期中付与数	業績連動型 新株引受権の 行使による 期中受領数	その他の 期中変動数	期末残高数 <sup>(2)</sup>
<b>業務執行取締役</b>					
A.G. ソーバーン	97,389	-	8,086	12,515	117,990
<b>その他の上級執行役員</b>					
A.J. ケーヒル	34,583	18,383	5,180	-	58,146
C.A. カーヴァー	-	91,118	-	(24,155)	66,963
A.D. ゴール	94,588	-	5,938	(9,257)	91,269
A.P. ハガー	108,605	20,022	10,382	-	139,009
A.J. ヒーリー	25,330	40	5,519	-	30,889
M.R. ローランス	40,066	12,279	3,674	(2,186)	53,833
G.A. レノン	32,472	9,823	6,534	-	48,829
A. メンティス	13,853	18,383	7,705	(4,500)	35,441
L.N. マーフィー	-	30,944	-	-	30,944
<b>元上級執行役員</b>					
C.M. ドラモンド	141,628	-	4,361	276	146,265
M.J. ヒーリー	133,549	-	8,276	(79,561)	62,264
R.A. メルローズ	608	8,141	1,391	(1,391)	8,749
R.M. ロバーツ	23,672	-	2,884	(25,932)	624
G.R. スレーター	53,987	-	10,382	(64,235)	134
<b>非業務執行取締役</b>					
K.R. ヘンリー	2,160	-	-	4,700	6,860
D.H. アームストロング	11,086	-	-	2,333	13,419
P.W. クロニカン	-	-	-	30,000	30,000
D.T. ギルバート	20,726	-	-	-	20,726
P.K. グプタ	6,480	-	-	-	6,480
A.J. ラブリッジ	-	-	-	9,000	9,000
G.C. マクブライド	2,160	-	-	1,800	3,960
D.A. マッケイ	-	-	-	2,000	2,000
J.S. シーガル	18,345	-	-	(1,161)	17,184
A.K.T. ユエン	10,464	-	-	-	10,464
<b>元非業務執行取締役</b>					
M.A. チェニー	30,643	-	-	-	30,643
P.J. リッゾ	6,290	-	-	-	6,290

(1) 残高は個人がKMPとなる前に保有した株式を含む場合がある。

(2) 上記の保有株式に加えて、KMPは合同運用ファンド等の個人向け商品に対する投資を行い、組入れられた当社株式を保有する場合がある。元上級執行役員については、残高は、個人がKMPを退任した後に保有した株式を含む場合がある。元非業務執行取締役については、退任日時点での残高を示している。

表16：その他の資本性金融商品の保有数

株式報酬を除く資本性金融商品が関係する当社および当社グループのKMPまたはその関連当事者との保有および取引は、下記のとおりである。

氏名	期首残高数	期中変動数	期末残高数 <sup>(1)</sup>
<b>ナショナル・インカム・セキュリティーズ</b>			
P.W.クロニカン	-	982	982
C.M.ドラモンド	500	-	500
D.T.ギルバート	1,253	-	1,253
M.J.ヒーリー	700	-	700
J.S.シーガル	180	-	180

<sup>(1)</sup> 残高は、個人がKMPを退任した後に保有したその他の資本性金融商品を含む場合がある。

## 5.5 KMPおよび関連当事者への貸付金

当社取締役への貸付金は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。当社および当社グループのその他のKMPへの貸付金は、当社グループのその他の従業員が通常利用可能な貸付金と同様の取引条件で行うことができる。当社および当社グループのKMPへの貸付金は、オーストラリア連邦2001年会社法を含む適用される法律および規制により制限を受ける場合がある。

表17：KMPおよび関連当事者の貸付金総額

当社および 当社グループ	取引条件	期首 残高 <sup>(1)</sup>	利息 請求額	利息 未請求額	償却額	期末 残高 <sup>(1)</sup>	期中の当社 グループ内の KMPの人数 <sup>(2)</sup>
		豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	
KMP	通常	9,618,872	555,059	-	-	20,453,142	14
	従業員向	7,570,504	382,834	-	-	7,951,312	8
その他関連当事者 <sup>(3)</sup>	通常	31,966,062	1,130,872	-	-	38,822,419	9
	従業員向	-	-	-	-	-	-

<sup>(1)</sup> 残高は2016年9月30日終了年度中に在職したKMPに関連する。

<sup>(2)</sup> 当該人数は各年度末の残高に含まれているKMPの人数を示す。年度末の当社および当社グループのKMPへの貸付金は、9月30日時点の計算書残高の見積額である場合がある。2015年度末に見積が使われていた場合には、2016年度の期首残高は、実際の期首残高を反映しており、それゆえ過年度の期末残高と異なる場合がある。一部の残高は、追加の関係当事者への貸付金を含めるため修正再表示されている。

<sup>(3)</sup> KMPの関連当事者（これにはKMPの近親者あるいはKMPもしくはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社が含まれる）を含む。

表18：2016年度において、貸付金の総額が100,000豪ドルを超えたことのあるKMPおよびその関連当事者

当社および 当社グループ	取引条件	期首	利息	利息	償却額	期末残高	期中の
		残高 <sup>(1)</sup>	請求額 <sup>(2)</sup>	未請求額			KMPの最高 借入額 <sup>(3)</sup>
		豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
<b>その他の上級執行役員</b>							
A.J. ケーヒル	従業員向	2,160,226	97,981	-	-	1,479,999	
	通常	1,448,435	81,163	-	-	1,938,443	3,683,176
A.D. ゴール	通常	2,665,465	212,698	-	-	6,140,733	6,188,131
A.J. ヒーリー	通常	2,239,187	111,601	-	-	2,080,834	2,258,905
M.R. ローランス	通常	418,992	30,919	-	-	2,908,159	2,958,905
G.A. レノン	従業員向	-	41,307	-	-	1,206,947	
	通常	5,078	20	-	-	6,233	1,236,371
A. メンティス	従業員向	3,011,731	136,535	-	-	2,893,786	3,036,870
L.N. マーフィー	従業員向	-	59	-	-	19,621	
	通常	-	44,800	-	-	2,696,538	2,760,853
<b>非業務執行取締役</b>							
D.T. ギルバート <sup>(4)</sup>	通常	31,178,462	1,016,422	-	-	35,666,278	480,000
G.C. マクブライド	通常	1,239,350	29,311	-	-	1,182,060	1,210,178
<b>元上級執行役員</b>							
M.J. ヒーリー	従業員向	1,050,500	49,089	-	-	1,050,500	
	通常	8,307	-	-	-	7,340	1,060,500
R.A. メルローズ	従業員向	1,334,633	57,862	-	-	1,293,932	1,340,231
R.M. ロバーツ	従業員向	9,117	1	-	-	4,688	
	通常	993,027	129,964	-	-	5,255,600	5,315,930
G.R. スレーター	通常	1,356,231	29,032	-	-	1,368,177	970,397

(1) 残高のうちいくらかは、追加の関係当事者への貸付金を含めるため修正再表示されている。残高は、2016年9月30日に終了した年度中に在職していたKMPに関連している。

(2) 利息請求額には、利息相殺融資の影響を含む場合がある。

(3) 2016年度中の当該KMPの最高借入総額を示す。本表におけるすべての他の項目は当該KMPおよびその関連当事者に関するものである。

(4) ギルバート氏本人に対してではなく、同氏が重要な影響力を有する個人および会社（ギルバート・アンド・トビン法律事務所を含む。）に対する事業貸付金を含む。これに加え、当グループは、ギルバート・アンド・トビン法律事務所に合計13百万豪ドルを上限とする銀行保証を提供した。当該貸付金および保証は独立第三者間の取引における貸付金および保証と同等の条件で提供されている。

## その他の金融商品取引

2016年9月30日に終了した年度中、ヒーリー氏の関連当事者がNABキャピタル・ノート2を1,000申し込んだ。NABキャピタル・ノート2は、当社によって発行され、それぞれの発行価格が100豪ドルであり、これらの証券は、2016年9月30日現在、関連するKMPの関連当事者によって依然として保有されていた。KMPおよびその関連当事者らの幾人かは時折、当社グループが管理、関係または支配しているファンドに投資を行う。KMPおよびその関連当事者らの全てのかかる取引は、独立第三者間の取引と同等の条件でなされている。

KMPとのその他全ての取引は、独立第三者間の取引と同等の条件で締結されている。これらの取引には通常、金融および投資サービスが関係しており、これには移転により経済的な利益も不利益も受けないことを確保する適格国際受託者に対するサービスが含まれる。KMPおよびその関連当事者らに発生した全てのかかる取引は、些末または国内向けの性質を有していた。そのため、取引は、報酬報告書の読者が希少資源の配分に関する決定およびその評価を行うに際しほばまたは全く重要でないといみなされる場合、事実上些末であるといえる。取引は、個人向け世帯活動に関係する場合、事実上国内取引であるといえる。

## 主要用語集

本報酬報告書において、以下の主要な用語および略称が使用されている。

使用された用語	説明
行動制御基準	従業員全員が様々な内外の規制上の要件を反映したコンプライアンスの最低基準を満たさなければならない。
繰延STI業績連動型新株引受権	繰延STI業績連動型新株引受権は、最低1年間の制限が課され、個人の業績または事業業績により正当化される場合、全部または一部失効することがある。これらは過年度の業績に関して提供され、サービスおよび業績に関する条件の対象となる。失効を含む条件は、各特定の付与により異なる。株式は、ナショナル・オーストラリア・バンク従業員株式所有制度に基づき発行または振替えられる。 株式制度（および上級執行役員への予想される付与結果）の設計は、ASXのコポーレート・ガバナンスの原則および勧告ならびに投資・金融サービス協会（IFSA）のガイダンス注記12「業務執行役員株式制度ガイドライン」に適合するよう目指している。
繰延STI株式	繰延STI株式は、前年度の業績について従業員に無償で割り当てられる当社の普通株式であり、従業員に対して割当てによる配当収益を提供する。株式は、最低1年間の制限期間にわたり委託され、その間株式は取引することを制限され、個人または事業の成績が正当な理由となる場合は、全額または一部失権する場合がある。株式は、参加者が行動制御基準を満たせない場合、または株式の該当制限期間の終了前に退職したもしくは解雇された場合、失権する。株式は、その他の状況で雇用が終了した場合には保持されることがある。
エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（「ELT」）	当社グループの最上位のリーダーであり、グループ最高経営責任者を含む。本チームは、当社グループの活動の計画、指導および管理の責任を負う。ELTの現在のメンバーは、表1「主要経営陣」の表に記載されている。

使用された用語	説明
額面価額	各業績連動型新株引受権の額面価額は、当社株式の付与日における市場価格により決定され、通常は5日間加重平均株価である。
公正価値規準	<p>提供される報奨の価値は、従業員に提供される株式および業績連動型新株引受権の付与日の公正価値を参照して測定される。付与される株式または業績連動型新株引受権の各トランシェの費用は、定額法で損益計算書に認識され、提供された報奨が受領された期間（権利確定期間）にわたって失権について調整され、これに対応して株式報酬積立金が増加する。</p> <p>各株式の付与日の公正価値は、当社の株式の市場価格により決定され、通常5日間の加重平均株価である。従業員の株式制度および業績連動型株式引受権は、内部実績、市場実績および/または勤務状況と関連している。</p> <p>市場実績の基準が設けられている株式および業績連動型株式引受権の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルの模擬版を使用して決定される。評価モデルで使用される主な仮定および情報は、付与時点での当社の株価、業績連動型株式引受権の行使価格（ゼロ）、当社株価の予想変動性、無リスクの利率、および業績連動型株式引受権の有効期間中の当社株式の予想配当利回りである。予想変動性を推定する際、過去の毎日の株価が分析され、年間および累計の過去の変動性の見積を導き出すべく分析される（基準から外れた期間または単発の重要な出来事に応じて調整される。）。データの傾向が分析され、そこから数値的価格決定モデルに使用される将来の変動性の動きが予測される。このシミュレーションは、市場実績の条件の達成可能性および権利確定した業績連動型株式引受権の早期の行使の可能性の両方を考慮に入れる。</p> <p>市場実績の条件が付与日の公正価値に組み込まれている一方で、市場外の条件は、公正価値ならびに株式および業績連動型株式引受権の権利確定までの予想時間を決定する際には考慮されない。その代わりに、市場外の条件は、損益計算書において認識される額が実際に権利確定した株式または業績連動型株式引受権の数を反映するように、費用の測定に含まれる株式および業績連動型株式引受権の数を調整することによって考慮される。</p>
主要経営陣(KMP)	直接的または間接的に、当社グループの活動を計画し、指図し、支配する権限および責任を有する当社グループおよび当社の主要な役員（取締役（業務執行またはその他であるかを問わない。）を含む。）である。これは、会計原則AASB第124号「関連当事者の開示」およびオーストラリア連邦2001年会社法で使用される定義である。当年度および前年度のKMPは表1「主要経営陣」に挙げられている。
長期報奨(LTI)	当社グループの長期業績と連動する個人の「アットリスク」機会である。LTIは当社グループのLTIプログラムに基づき業績連動型新株引受権の形で割り当てられている。LTIプログラムについては、 <b>セクション3.4「上級執行役員の報酬方針」</b> の項に記載されている。
LTI業績連動型新株引受権	LTI業績連動型新株引受権は、長期業績基準の対象であるLTI制度に基づき付与される業績連動型新株引受権である。

使用された用語	説明
<b>当社の価値基準</b>	<p>当社の価値基準は、当社グループの戦略を実行するための文化を押し進めるための要である。当社の価値基準は、従業員が顧客のニーズに応え、当社グループの戦略を達成するよう動機付けるための基本原則である。以下により構成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客への情熱</li> <li>・勝利への意欲</li> <li>・大胆であること</li> <li>・人々への敬意</li> <li>・正しいことをすること</li> </ul>
<b>ネット・プロモーター・スコア（NPS）</b>	<p>NPSは、金融サービスを含む数多くの業界で使用されている顧客推奨指標である。NPSは、顧客が友人または同僚に当社を推奨する可能性がどの程度あるかを測定する。これは、「あなたは当社を友人または同僚に薦める可能性は0から10のうちどの程度ですか？」という1つの重要な質問に基づく。総合的なスコアは、0から6と回答した顧客（批判者（detractors））の割合を、9から10と回答した顧客（推奨者（promoters））の割合から差し引くことにより算出される。NPSは、継続的な顧客のフィードバックを可能とし、それにより顧客経験価値を向上させるため、顧客にとって何が大事であるかをより理解することができる。</p> <p>参照されているセグメントは当社の定義された顧客セグメントであるが、当スコアは、消費者顧客については、ロイモーガンリサーチによる業界が提供した調査データ、また事業者顧客については、DBMコンサルティングが提供する事業金融サービス・モニターを用いて算出されている。</p> <p>ネット・プロモーター®およびNPS®は、登録された商標であり、ネット・プロモーター・スコアおよびネット・プロモーター・システムは、ペイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。</p>
<b>業績連動型新株引受権</b>	<p>LTI業績連動型新株引受権（上記）のような業績連動型新株引受権は、関連業績基準の達成に基づきまたは取締役会の裁量により権利確定した場合に当社普通株式1株を取得する権利である。各業績連動型新株引受権により、保有者には資本措置の調整に服することを条件として、当社普通株式1株を取得する権利が付与される。業績連動型新株引受権は、従業員に対し無償で発行され、業績連動型新株引受権を行使するために支払われるべき行使価格はない。業績連動型新株引受権は、繰延STIおよび雇用開始等の報酬ならびにその他留保プログラムを含む管轄権上の理由により、株式の代わりに利用することができる。失効を含む条項は各特定の付与ごとに異なる。業績連動型新株引受権は、ナショナル・オーストラリア・バンク業績連動型新株引受権制度に基づき当社によって発行される。業績連動型新株引受権制度（ならびに上級執行役員への予想される付与結果）の設計は、ASXのコーポレート・ガバナンスの原則および勧告ならびに投資・金融サービス協会（IFSA）のガイダンス注記12「業務執行役員株式制度ガイドライン」を遵守するよう目指している。IFSAのガイドラインと主に異なる点は、当社が発行した業績連動型新株引受権が行使価格を有しないことである。株式は、業績連動型新株引受権の行使に伴い発行される。制限期間が終了し、業績に関する条件が達成され、業績連動型新株引受権が行使されるまで、従業員に対する配当収益は提供されない。</p>

使用された用語	説明
総割当株主資本利益率（ROTAE）	ROTAEは、現金利益に部門別リスク加重資産（ウェルスマネジメント業務の自己資本比率を含む。）および目標規制資本比率を加えた関数である。
ROE同業グループ	オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリアおよびウェストパッカ・バンキング・コーポレーションから成る。
報酬	総合報酬であり、固定報酬（TEC）および本表で定義される「アットリスク」報酬（STIおよびLTI）から成る。
上級執行役員	業務執行取締役を含むエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの現委員（または元委員）である。
短期報奨(STI)	年次成果報酬を受領するための個人の「アットリスク」機会である。各従業員には、通常固定報酬のパーセンテージ（（例）TECの100%）で表示される短期報奨目標値（STI目標値）がある。ある特定の年に実際に個人が受領するSTI報酬には、 <b>セクション3.4「上級執行役員の報酬方針」</b> に記載のとおり事業および個人の業績の双方が反映される。
S&P/ASX Top 50 Index	オーストラリアで時価総額が上位50位以内に入る会社で構成されるスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）/ASX時価総額インデックスである。LTI業績基準の指標に使用される。
上位金融サービス会社	LTI報酬の効力発生日またはその前後に決定される時価総額がASX200で上位に入る金融サービス会社（7社）（当社を除く。）である。LTI業績基準の指標に使用される。
総合雇用報酬(TEC)	当社グループの固定報酬、または従業員に支払われる給与の主要な指標を、総合雇用報酬（TEC）という。TECには、雇用主および従業員の年金負担が（適切な場合には）含まれるがSTIまたはLTIは含まれない。TECの一部をパッケージ化された非金銭給付（自動車、駐車場等）および関連付加給付税の形で受けることができる。上級執行役員はまた、オーストラリア連邦2001年会社法を含む当該時点で有効な優先的な効力を有する法律に服することを条件として、当社グループの業務執行役員に対して通常提供される他の給付に参加する資格を有する。
総合報酬給付契約(TRP)	（上述の）総合雇用報酬から（適切な場合に）雇用主分の年金負担を差し引いたものである。
TSR同業グループ	www.nabgroup.comに記載の上位金融サービス会社の同業グループである。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

本項における以下の記載は、オンライン（<http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>）で閲覧可能な、当社の2016年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントからの抜粋を必要に応じて修正したものである。詳細は、当社の2016年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントを参照のこと。

#### 2016年度コーポレート・ガバナンス・ステートメント

当社はオーストラリアおよびニュージーランドにおいて最も尊敬される銀行になるという展望を有している。この展望は当社グループの取締役会および経営幹部リーダーのすべての行いを導き、動機付ける。この展望に沿って、当社のコーポレート・ガバナンスの取り決め、バリューズ（価値基準）および慣行は、当社の従業員を顧客および株主のために、持続的に業界トップの成果を提供できるように強い文化を養い、かつ規制当局を含む当社の他の利害関係者の信頼を勝ち取ることをねらいとしている。

当社は当社の展望を実現するために努力し続ける。当社は銀行業界の一部の人々の文化および行動に関してオーストラリアの銀行に向けられた批判についてことさらに懸念している。当社の取締役会および上級経営陣はこれらの批判を真摯に受け止めており、これらの問題に真剣に注力し続けている。当社は文化および行動に対して責任を負っている。

2016年度中、顧客経験価値および文化を重視する当社の姿勢は強化された。文化的に強く結びついている、より単純で、より顧客に注力した組織を作るために組織構造が変更された。

当社のコーポレート・ガバナンスの慣行は、長期的な持続可能性に不可欠な材料として戦略の実行における効果的な意思決定方法および説明責任の土台を提供する。2016年度中、当社は再びダウ・ジョーンズのサステナビリティ・インデックスによる世界的業界リーダーの中にランク付けされ、100社中95位であった。

当社は謹んで当社の2016年度コーポレート・ガバナンス・ステートメント（「本ステートメント」）を提示する。これは当社における主要なガバナンスの取り決めおよび慣行の詳細を記載している。本ステートメントは、当社取締役会の承認を受けたものであり、2016年9月30日時点のものである。当社は、2016年度にASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告の第3版を遵守した。



本ステートメントにおいて2016年度とは、2016年9月30日に終了した年度を意味する。別段表示された場合を除き、当社グループとは、NABリミテッドおよびその被支配会社（クライズデール・バンクの会社分割後のCYBGピーエルシーおよびNABウェルスの生命保険事業の80%の売却後のMLCリミテッドを除く。）を意味する。

当社の多様性および包摂の計画および目的の概要が本ステートメントに続いて示されており、当社のアペンディックス4Gが当社のウェブサイト（[www.nab.com.au](http://www.nab.com.au)）で閲覧可能である。

当社の2016年度財務書類に関連して、取締役会はグループ最高経営責任者（「グループCEO」）および最高財務責任者（「CFO」）から以下の共同宣言を受領した。

その判断において、当社の財務記録が2001年（連邦）会社法に従い適正に維持されていること  
その判断において、財務書類および注記が適切な会計基準に従っており、かつ当社の財務状況および財務実績の真正かつ公正な見解を示していること、ならびに  
その意見が健全なリスク管理体制および有効に機能している内部統制に基づいて形成されたこと

当社グループが経済リスク、環境リスクおよび社会的持続可能性リスクにさらされていることならびに当社グループがどのようにこれらのリスクを管理しているかまたは管理しようとしているかについての詳細な情報は、「第3 - 4 事業等のリスク」に記載されている。

株主			
当社取締役会			
監査委員会	リスク委員会	報酬委員会	指名委員会
財務報告のコンプライアンスおよび監査（内部および外部）	リスク管理体制およびリスク構成	報酬の方針および慣行	取締役会の構成および委員会の委員
<b>グループ最高経営責任者</b> 当社取締役会は、取締役会または取締役会委員会に留保された事項を除くすべての事項の権限についてグループCEOに権限を委任している。			

## 取締役会

当社取締役会は、当社グループのために全般的な戦略的方向性を示し、持続可能な価値の創設を通じて当社の株主の利益を代表し、これに資する。

当社の会長は、ケン・ヘンリー博士（オーストラリア勲章コンパニオン）である。ヘンリー博士は、2011年から非業務執行取締役職を、また2015年12月から会長職をそれぞれ務めている。ヘンリー博士は、当社の会長として、取締役会を先導し、取締役会が適切なガバナンス基準に従って運営されておりかつ取締役会憲章に基づき義務を果たしていることに対して責任を負う。取締役会憲章の写しは、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

## 取締役会の機能および責任

**当社の取締役会の構成は一定の原則に基づき決定される。**

取締役会は意思決定を効率的に行えるよう適切な規模とする。

取締役会は独立非業務執行取締役がその過半数を占めなければならない。

取締役会は経歴が様々であり、幅広い専門知識、技能および経験を有する取締役により構成されるべきであり、これには当社の業務にとって適切な技能および経験を十分に有することが含まれる。

取締役会会長は、独立非業務執行取締役でなければならず、過去3年間に於いて当社の業務執行役員またはグループCEOであってはならない。

当社は、APRA健全性基準CPS520の要件を満たす取締役会の承認を受けた適格性方針を有しており、同方針は、公認預金受入機関の取締役、上級経営陣の一部および監査人がその役割を果たすための適切な技能、経験および知識を有しているか否かについて毎年評価を受けることを要求する。また、これらの者は、誠実かつ公明正大に行為したことを立証できなければならない。

新任取締役は次の当社定時株主総会において株主により選出されるために立候補しなければならない。各定時株主総会に先立ち、取締役会は再選および選任に立候補する予定の各取締役の業績を評価し、適切な各取締役について再選または選任に賛成票を投じるよう株主に推奨するか否かを決定する。

取締役の再選は当社の定款に従って行われている。当社の定款は、毎定時株主総会において、再選によらずに最低3年間在任しているかまたは就任後3度目の定時株主総会を過ぎた後も在任している（いずれか長い方の期間）非業務執行取締役は、退任しなければならず、また再選に立候補する資格を有すると定めている。

## 利害関係者の利益

当社の顧客、従業員および当社グループが業務を営む地域社会を含む他の利害関係者の利益を考慮して、長期的な株主利益を増加させること  
堅実な業績、行動、透明性および説明責任を重視する姿勢を保つこと  
コーポレート・ガバナンスおよび企業の責任を見直し、監視すること

## 戦略

企業戦略・計画の見直し、承認および監視を行うこと  
資本構成および配当政策に関する決定を行うこと  
主要な投資・戦略的取組みの見直し、承認および監視を行うこと

## 文化および行動

持続可能な結果をもたらすための強い文化を育てること  
当社の文化、評判および倫理基準を監視し、感化を与えること

## 業績

事業成績を見直すこと  
予算を監視すること

## 対外報告の完全性

監査委員会の指導の下で、会計および財務に関する記録・書類の完全性を維持するために制定されているプロセス、統制および手続を見直し、監視すること  
当社による株主および規制当局に対する報告（客観的、包括的、事実に基づくかつタイムリーな情報を当社の有価証券が上場されている市場に提供することを含む。）を見直し、監視すること

## リスク管理およびコンプライアンス

リスク委員会の指導の下で、リスク管理、リスク構成および健全性規制・基準その他の規制要件の遵守手続を見直し、監視すること  
信用の質を適正に維持するための手続を監督すること  
現在進行中の主要な規制当局との適切な対話を継続すること

## 役員の見直しおよび後継者育成計画

主要な役員の選任および報酬を承認し、役員の後継者育成計画および多様性を監視し、見直すこと  
グループCEOおよび上級経営陣の業績を見直し、監視すること

## 2016年度における取締役会の刷新

当社の業務が複雑であることおよび業務を行っている環境が高度に規制されていることに鑑みると、新たな視点を取締役会にもたらしつつ、業務の知識を有する中心的な取締役を保持することが重要である。

当年度中の取締役会の構成の変化は、取締役会において常に技能、経験および多様性が適切な割合で維持されるように計画された複数年にわたる秩序だった移行の一環であり、取締役会の継続的な有効性を確保している。

2016暦年末までに、取締役会の構成には以下の変更が生じている。

退任取締役 (2015年12月)	新任取締役	退任取締役 (2016年12月)
マイケル・チェイニー氏	アン・ラブリッジ氏 (2015年12月)	ダニー・ギルパート氏
ポール・リッゾ氏	ダグ・マッケイ氏 (2016年2月)	ジリアン・シーガル氏
	フィリップ・クロニカン氏 (2016年5月)	

取締役会は、会長を含む独立非業務執行取締役8名およびグループCEOで構成されている。当社の現在の取締役に関する更なる情報（技能、専門知識および経験、就任日および在任期間を含む。）は、「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。

取締役会は一定の権限を取締役会に留保するとともに、当社の日々の運営の権限および責任をグループCEOに委任している。これらの委任は、積極的に管理され、定期的に見直され、再確認される。

### 取締役会の能力マトリクス

取締役会指名委員会は、各取締役の技能・経験および取締役会の総合的な能力を評価するために、マトリクスを用いて取締役の構成を毎年見直している。この毎年見直しの結果は、当社の事業運営および戦略ならびに取締役会の多様性ニーズの事情に応じて検討される。見直しの結果は、その後、取締役会の後継者育成計画および新取締役の選任に組み込まれる。

取締役会に欠員が出ると見込まれる場合は、指名委員会が要求される技能および経験を評価し、必要に応じて外部のコンサルタントを使って適切な候補者を挙げる。最も適任な候補者は適格性評価を含む適切な検査が行われた後に取締役会により任命される。当社は、各取締役の正式な任命状を出しており、ここには当該取締役の任命の主要な条件が記載されている。

以下の能力マトリクスは、取締役会の責務と現在の能力構成との連関を示している。取締役会は、この構成により経験および専門知識の適切な集合ならびに当社による効果的な統制、監督および戦略的リーダーシップのための幅広い意見および見解がもたらされると考えている。

技能分野	説明
事業のリーダーシップおよび開発戦略	大規模かつ複雑な組織における上級執行役員レベルのキャリアでの成功 戦略的目標の実行の展開および監督
財務サービスの経験	リテール業務、コーポレート・投資銀行業務、ウェルス・年金業務、財務サービスに関する助言
金融感覚	会計、内部・対外報告、監査、キャピタルマーケットおよび資金調達（財務管理の有効性を評価できる）
リスク管理	主要なリスクを識別し、および管理するリスクの枠組および手法の監督
文化および行動	行動および意思決定の基盤としての当社のバリューズ（価値基準）の奨励および明示
人材および報酬	後継者育成計画を含む当社の報酬の方針・体制の監督
技術およびデジタル	IT基盤の展開および投資、デジタル変革への適応ならびに革新
コーポレート・ガバナンス	最高のガバナンスの基準および制度に対するコミットメント
法律およびコンプライアンス	高度に複雑で規制された環境における業務および義務の監督

## 取締役の独立性

取締役全員は取締役会の審議において独立の立場から束縛なく判断を示すことを期待されている。

経営からの独立性を確保するためには、取締役は、当社の最善の利益のために行うべき取締役の能力を大幅に妨げる可能性のある事業関係その他の関係にとらわれないようにしなければならない。取締役の重大な利益の記録は保管され、定期的に各取締役によって見直される。取締役が当社と取引を行う別の会社または企業に携わる場合は、かかる取引は独立当事者間の立場で通常の取引条件でなされなければならない。

独立性の判定を支援するため、各非業務執行取締役は取締役会に対してすべての関連情報を年次開示することを求められる。取締役会は、ASXのコーポレート・ガバナンスの原則および勧告に概要が示された要因を考慮して各取締役の独立性を検討する。取締役会は2016年度について、当社の非業務執行取締役が全員独立性を有していると判断した。

経営から独立した取締役会の運営の確保を更に支えるため、非業務執行取締役は、経営陣の出席なしに定例の取締役会および委員会の各会合を開いている。

取締役の在任期間は、取締役会が取締役の独立性を評価するにあたり考慮する要素であるが、決定的な要素ではない。目安としては、大半の取締役は、10年間取締役を務めた後は再選に立候補しない。しかし、取締役会は、取締役が10年間の在任期間が過ぎても引き続き価値ある専門知識、独立的な判断および当社の最善の利益のために行うべき能力をもたらしと判断することがある。

取締役会は、2016年度中に取締役を務めた各非業務執行取締役が役柄および判断において独立性を保っており、独立取締役としての役割を果たす能力を損なう可能性のある経営陣（またはその他）との関係を築いていないことに納得している。

## 利益の相反

取締役は当社の利益と相反し、または相反するよう見えるいかなる行為、立場または利益も避けることが求められる。これは取締役全員が継続的かつ積極的に考慮すべき問題であり、当社の業務に関する事項に重大な個人的利益を有する取締役は、他の取締役に当該利益について通知しなければならない。

会社法および当社の定款は双方とも、審議される事項に重大な個人的利益を有する取締役は、一定の状況に該当する場合を除いて、同事項が審議される間は取締役会会議に出席できず、また同事項について議決権行使できない旨規定している。会社法および当社定款がこれらの例外を認めても、当社のコーポレート・ガバナンス基準は、潜在的利益相反が発生する場合、関係取締役が関連ある取締役会の書類の写しを受領せず、当該事項が審議されている間は取締役会会議に出席しないよう命じている。このように、当該取締役は審議に参加せず、取締役会の他の構成員に対して影響力を及ぼすことはない。

取締役に重大な利益の相反があって解決できない場合には、当該取締役は辞任の申し出を求められる。

## 取締役への就任および継続的教育

各新任取締役は、オリエンテーション・プログラムの提供を受ける。同プログラムには、当社の戦略的計画、リスク管理戦略および枠組、重要な財務上・会計上・リスク管理上の問題、コンプライアンス・プログラム、当社の業績管理構造、内部・外部の監査制度、行動規範、バリューズ（価値基準）（当社グループの企業文化の基礎を提供する）ならびに取締役の権利、義務および責任についての業務執行役員および経営陣との討議、説明会および研修会等がある。

経営陣は、当社グループの業務およびこれに影響を及ぼしているかまたは及ぼす可能性のある要因に関する追加的な説明や個別指導を定期的に行っている。社内外の発表者、経営陣とのワークショップならびに現場視察および研修旅行を通じて取締役会に対する継続的教育が行われている。また、取締役は時事問題についても自ら最新情報を入手していることが望ましいとされる。

## 取締役会の業績

取締役は、取締役会の会議および委員会の会合に十分に準備し、出席し、および参加すること、また、現場視察に参加することが期待される。2016年度中の取締役会会議の回数および各取締役の出席状況は、「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。取締役は年度を通して様々な管轄の主要な規制当局者とも会議を行う。

取締役会は、取締役会、取締役会委員会および各取締役の業績および有効性を毎年1回、評価する。各取締役は、会長と個別に面接する。取締役会の各委員会の業績は、まず各委員会において議論および検討され、その後、取締役会の年次評価の一環として検討される。

取締役会の業務の側面を見直し、取締役会の全体的有効性を高めるための継続的な改善過程を支援するため、外部の専門家を必要に応じて用いる。外部の専門家を用いた場合は、定量的分析および定性的分析を行った評価結果が取りまとめられ、報告書が会長に提出される。当該評価結果全体および様々な要検討事項ならびに諸施策の提言を記載した外部専門家の報告書は、議論のために取締役会に提出される。

この手続は、取締役会がその機能を果たし、意思決定機関として継続して有効性を発揮するのを支援するためのものである。2016年に関する取締役会、取締役会委員会および各取締役の年次業績評価はこの手続に従って実施されている。

## 経営陣との接触および独立専門家によるアドバイスを利用する権利

取締役は、会長、グループCEOまたはグループ秘書役を通じて経営陣と完全かつ自由に接触することができる。経営陣による取締役会および取締役会委員会の会合における通常のプレゼンテーションに加え、取締役は、特定の問題について経営陣から要点の説明を求めることができる。取締役会はまた、適切な場合は当社の他の従業員や外部アドバイザーに相談することによって追加情報を求める。

各取締役は、書面によるガイドラインに基づき、会長の事前承認を得た上で当社の費用で独立専門家によるアドバイスを求めることができる。取締役会は責務を果たすために調査を実施するかまたは指図することができ、当社の費用で義務の履行のために随時必要とみなす法律上、会計上その他のサービスを利用することができる。

## 取締役および業務執行取締役の株式保有の要件

当社の定款は、取締役が就任から 6 ヶ月以内に最低2,000株の全額払込済当社普通株式を保有しなければならない旨規定している。取締役会はまた、非業務執行取締役に任命から 5 年以内に非業務執行取締役の年間基本報酬に相当する価額の株式の保有を義務づける追加的な方針を採用した。取締役が保有する当社株式の詳細は、「第 5 - 4 役員の状況」に記載している。

最低株式保有要件がグループCEO（固定報酬の 2 倍）およびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバー（各々の固定報酬の 1 倍に相当する額）について設定されており、在職期間中これを維持しなければならない。エグゼクティブ・リーダーシップ・チームに新たに任命された者は、開始から 5 年間の間に最低株式保有要件を積み重ねなければならない。業務執行取締役は、株主が承認するところにより、株式、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権を受領することができる。非業務執行取締役は、報奨制度を通じて証券を受領しない。

## 秘書役

グループ秘書役は、取締役会に助言し、これを補佐し、当社のコーポレート・ガバナンス体制の運営について責任を担い、会長を通じて取締役会および取締役会委員会の正常な機能に関するすべての事項について取締役会に説明する責任を負う。グループ秘書役は、ガバナンス事項について取締役会に助言し、取締役会および取締役会委員会の憲章および手続の遵守を確保する責任を負う。

秘書役全員の就任および退任は、取締役会によって決定される。各秘書役の詳細は、「第 5 - 4 役員の状況」に記載している。

## 上級執行役員

当社の上級執行役員の業績、評価および報酬体制に関する詳細は、「第 5 - 4 役員の状況」に記載している。

## 被支配会社

当社グループの各企業の業務は当該企業の取締役会の監督の下にある。当社の取締役会が被支配会社の活動に寄せている信頼を支えているものは、各子会社の取締役会の会長および取締役の質と彼らが当社の目標達成に集団的に鋭意専心していることである。当社の取締役は、該当する取締役会会長との協議を通じて主要子会社の取締役会会議への出席が常時可能である。当該出席は、当社全体の業務に対するより広い理解を育むために行われる。

当社の取締役であるダグ・マッケイ氏は、BNZの会長も務めている。当社の取締役のピーユシュ・グブタ氏は、当社グループ内の複数の資産運用会社の会長も務めている。



## 取締役会委員会

取締役会は、その責務の履行を効果的に補佐させるために、以下の委員会を設立した。

監査委員会

リスク委員会

報酬委員会

指名委員会

IT委員会

取締役会は、各委員会の責任および構成を規定する各委員会の憲章を採択した。これらの憲章の写しは、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。取締役会は委員会の各会議の議事録の写しおよび年度中に行われた各委員会の活動の年次報告書を受領する。各委員会の委員の資格および2016年度中の会議への出席回数は、「第5 - 4 役員の状況」に記載している。

取締役会は、IT委員会を解体することを2016年9月に決定した。これは、同委員会が重要な技術プロジェクトの監視を目的として設立されたところ、かかるプロジェクトが概ね完了したためである。

	監査委員会	リスク委員会	報酬委員会	指名委員会
2016年9月30日現在の 取締役会委員会の委員	アン・ラブリッジ氏 <sup>*</sup> (委員長)	デイヴィッド・アームストロング氏 <sup>**</sup> (委員長)	ダニー・ギルバート氏 (委員長)	ケン・ヘンリー博士 (委員長)
	デイヴィッド・アームストロング氏	フィリップ・クロニカン氏	フィリップ・クロニカン氏	デイヴィッド・アームストロング氏
	ダグ・マッケイ氏	ビーユシュ・グプタ氏	ビーユシュ・グプタ氏	フィリップ・クロニカン氏
	アンソニー・ユエン氏	ジリアン・シーガル氏 アンソニー・ユエン氏	ジリアン・シーガル氏	ダニー・ギルバート氏 ビーユシュ・グプタ氏 アン・ラブリッジ氏 ジェラルディーン・マクブライド氏 ダグ・マッケイ氏 ジリアン・シーガル氏 アンソニー・ユエン氏
構成	最小独立非業務執行取締役 役数：3名  当社の会長は監査委員会の委員に就任できないものとする。  委員1名はリスク委員会委員を兼任することとする。	最小独立非業務執行取締役 役数：3名  委員1名は監査委員会委員を兼任することとする。  委員1名は報酬委員会委員を兼任することとする。	最小独立非業務執行取締役 役数：3名  委員1名はリスク委員会委員を兼任することとする。	最小独立非業務執行取締役 役数：3名

<sup>\*</sup> 監査委員会の委員長のポジションは、2016年5月にデイヴィッド・アームストロング氏からアン・ラブリッジ氏に引き継がれた。

<sup>\*\*</sup> リスク委員会の委員長のポジションは、2015年12月にケン・ヘンリー博士からデイヴィッド・アームストロング氏に引き継がれた。

取締役会はまた、随時小委員会を設立する。常設の資本・資金調達小委員会は、特定の当社の資本・資金調達活動に関して委託された権限を行使する。同小委員会は、参加可能な、グループCF0、監査委員会委員長またはリスク委員会委員長のいずれかのうち1名および非業務執行取締役1名（監査委員会委員長またはリスク委員会委員長でも可。）の計2名で構成される。

## 監査委員会

監査委員会は、当社グループの内部統制制度、適用ある法令および規制の遵守ならびに会社資産を保護し外部財務情報の開示および報告に関する一貫性を維持することを目的とする会計方針および会計手続の適用について監視し続けることにより、取締役会を補佐する。

監査委員会委員長は当社の監査人でも会計士でもなく、「実査」を行っておらず、当社の従業員でもない。アン・ラブリッジ氏が現在の監査委員会委員長である。

監査委員会は、監査を計画・実行することも、当社グループの財務書類および開示情報が完全かつ正確であるかを決定することもない。監査委員会は、この点では経営陣および外部監査人が提供する情報に依拠する。監査委員会は、その責務を遂行するために必要な調査を実施し、または指示する権限を有しており、職務遂行の過程で随時必要とみなす法律上、会計上その他のアドバイザー、コンサルタントまたは専門家を当社の費用で雇用する権限を有している。

一部の者は通常の報告経路を経ることなく監査委員会に直接接触することができる。これらの者は、グループCEO、CFO、グループ財務・開発担当業務執行ジェネラル・マネジャー、最高リスク管理担当役員、法務担当ジェネラル・カウンスル、内部監査担当業務執行ジェネラル・マネジャーおよび外部監査人ならびに選任チーフ・アクチュアリーをいう。その他の従業員は、「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」の「行動規範」に記載されたとおり内部告発者保護制度を通じて監査委員会に接触できる。

## 外部監査

監査委員会は、（必要な場合は株主の承認を得て）外部監査人の選定、評価、報酬および（適切な場合は）交代について責任を担っている。監査委員会は年度を通して外部監査人のアーンスト・アンド・ヤングと会合を持ち、現行の外部監査取り決めの適正性につき、とりわけ有効性、実績および独立性に重点を置いて見直しを行なう。

監査委員会は、外部監査業務担当パートナーおよび筆頭レビューパートナーが5年毎にローテーションから外されるようにし、または過去7連続事業年度のうち5事業年度に当該資格において行為した場合は、交代後2年間の「クーリングオフ」期間に服するようにしなければならない。監査委員会および取締役会は、会社法の遵守を条件として、5年の期間を最長連続2年間延長することを決定できる。

外部監査人は、定時株主総会に出席し、外部監査およびその報告に関する株主からの質問に応答する。

アーンスト・アンド・ヤングが当社グループに提供した一切の業務およびかかる業務に係る支払い済みまたは支払われるべき報酬の詳細は、後述「第5 - 5 (2)監査報酬の内容等」および「第6 - 1 財務書類」の注記38「外部監査人に対する報酬」に記載されている。

## 内部監査

内部監査機能は、当社のリスク管理体制および内部統制環境の適切性および有効性に関する分析および独立の評価を行う。

監査委員会は、内部監査機能が経営陣から独立しており、十分な資金供給と予算手当がなされているかを評価する責任を担っている。監査委員会はまた内部監査担当業務執行ジェネラル・マネジャーの業績を評定し、さらに当該役員の任命と解任について取締役会に対して勧告を行うことができる。

内部監査および外部監査は、別個の独立機関として機能し、運営され、報告を行う。

## 監査委員会による事前承認方針および手続

監査委員会はグループ外部監査人独立性方針を採択している。同方針はとりわけ外部監査人により提供されるすべての監査・非監査業務について事前承認を要求している。

## 本方針に従い、外部監査人は以下の場合のみ、当社グループにサービスを提供することができる。

外部監査人が監査人の独立性に関する法律、規則および規制により当該サービスの提供を禁止されていない場合

監査委員会の意見において、当該サービスがその他の場合でも外部監査人の独立性を損なうものでない場合

監査委員会の意見において、外部監査人が当該サービスを提供することにつきやむを得ない事情がある場合

監査委員会またはその委任を受けた者が当該サービスを個別に事前承認した場合

当社は、外部監査人の独立性が損なわれるかまたは損なわれると考えられる場合は、外部監査人の現パートナーもしくは元パートナー、プリンシパル、株主もしくは専門従業員またはその家族を雇用せず、または取締役会もしくは同様の経営または管理組織の構成員となることを許可しない。

監査委員会は外部監査人が提供する各種類の監査・非監査業務の年間報酬について上限を設けることができる。監査委員会が別段の承認を行わない限り、ある事業年度において非監査業務の提供について外部監査人に対して支払われた報酬は、当該年度中に監査業務について外部監査人に対して支払われたかまたは支払われるべき報酬を超えてはならない。

アーンスト・アンド・ヤングが当社グループに提供する非監査業務および非監査業務に関して支払済みであるかまたは支払期限が到来している報酬の詳細は、「第5 - 5 (2)監査報酬の内容等」および「第6 - 1 財務書類」の注記38「外部監査人に対する報酬」に記載されている。

監査委員会は、適当と判断する場合には、外部監査人が提供する業務に承認を与える権限を監査委員会の委員1名もしくは複数名または経営陣に委任することができる。監査・非監査関連業務について事前承認をすることを特別に委任された者による決定内容は、四半期毎に監査委員会に提示される。監査委員会は、外部監査人の業務が特定の要件および報酬限度額を満たす場合には、当該業務に事前承認を与える権限を監査委員会の委員長および一部の経営陣に委任している。

## 役割および責務

当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションに掲載されている監査委員会憲章に記載のとおり、監査委員会の役割および責務は以下を含む。

- 当社の会計・財務書類および会計上、法定上および規制上の報告プロセスの一貫性
- 外部監査人の監視および報酬
- 内部監査機能の監視および見直し
- 当社の財政状態および業績の真実かつ公正な見解を提供するための会計基準の遵守
- 当社の財務書類および財務開示情報の作成に関する経営陣の監視

## 2016年度中の主要な活動

2016年度中、監査委員会は、リスク委員会との2回の合同会議を含む11回の会合を開いた。監査委員会の各委員の出席回数は「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。アーンスト・アンド・ヤングの上級代表者および内部監査部門は、予定されていたすべての会議に出席した。

2016年度中に監査委員会が行った主要な活動例は、以下のとおりである。

- 外部監査人および内部監査部門の2016年度の監査計画の範囲の見直しならびに監査人が年間を通して行った監査業務の監督
- 重要な会計処理、財務報告その他経営陣、内部監査部門および外部監査人が提起した事項を見直すこと
- 内部監査部門および外部監査人の業務遂行および独立性、ならびに適用されるすべての独立性要件が充足されていたとする当該監査人による保証の見直し
- 当社の半期・年次財務書類の採択について見直し、取締役会に提言を行うこと
- 経営陣の同席なく内部監査部門および外部監査人の主要パートナーと個別に会議を持つこと
- 売却の会計処理、コンダクトリスク関連の引当金および貸倒引当金に関する分野を含む重要な会計方針および会計判断の分野を検討し、取締役会に提言を行うこと

当社の財務書類の正確性および重大な事業リスクの効率的な管理に関する経営陣による証明および保証ならびに経営陣および内部監査部門によるリスク管理体制の遵守および有効性に関する証明および保証の見直し  
主要な子会社の取締役会監査委員会の会議の議事録および最新情報を定期的に見直すこと

## リスク委員会

リスク委員会は、当社のリスク構成を取締役会が承認するリスク選好の範囲内で監視し、将来のリスク選好および特定のリスクまたはリスク管理の慣行に関して提言を行うことにより、取締役会を支援している。

これには、リスクの緩和のための経営陣の計画を（少なくとも年に一度）見直すこと、リスク管理体制および内部コンプライアンス・管理システムの実施および運営を監督すること、ならびにシナリオ分析および感応度分析両方を含むリスク・ポートフォリオのストレステストを行うことが含まれる。

取締役会は、リスク委員会を通じて当社における重大なリスクを重視する企業文化の認識、および経営陣によるリスクと見返りとの好ましいバランスの確立を推進している。デイヴィッド・アームストロング氏が現在のリスク委員会委員長である。

最高リスク管理担当役員は、特定された重要なリスク分類のアップデートを含む報告を行うために予定されているリスク委員会の会議にすべて出席しており、また予定されている会議以外にリスク委員会委員長と定期的な会合を開く。最高リスク管理担当役員は、当社の資本および流動性状況もグループ・トレジャラーと定期的に見直しており、必要に応じて行われる上級経営陣による時事問題の説明の場にも出席している。

2016年度において、各主要子会社の取締役会リスク委員会の委員長もまた、現に存する問題および課題を検討し、分かち合うために、定期的に会合を開いた。この会合の議長は、取締役会リスク委員会の委員長が務めている。当年度中、リスク委員会の委員は、一定の法域において規制当局とも会合を開いた。

当社のリスク監視および重大な事業リスクの管理に関するより包括的な詳細事項は、2016年度アニュアル・レビューおよび当社グループのウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

## 役割および責務

当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションに掲載されているリスク委員会憲章に記載のとおり、リスク委員会の役割および責務は以下を含む。

- 当社グループのリスク構成を、取締役会が承認するリスク選好の範囲内で監視すること
- 現在および将来のリスク選好および特定のリスクまたはリスク管理の慣行に関して取締役会に提言を行うこと
- 当社グループが直面する重大なリスクの緩和のための経営陣の計画を検討すること
- 当社グループのリスク管理体制および内部コンプライアンス・管理システムの実施および運営を監督すること
- シナリオ分析および感応度分析両方を含む当社グループのリスク・ポートフォリオのストレステストを監督すること
- 当社全体にわたるリスクを重視する企業文化、および経営陣によるリスクと見返りとのバランスの確立を推進すること

## 2016年度中の主要な活動

2016年度中、リスク委員会は、監査委員会との2回の合同会議および報酬委員会との3回の合同会議を含む14回の会合を開いた。各委員の出席回数は「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。アーンスト・アンド・ヤングの上級代表者および内部監査部門は、予定されていたすべての会議に出席するよう要請を受けた。

リスク委員会の主要な活動例は、以下のとおりである。

- 主要なリスクおよび経営陣が構築したリスク管理体制・戦略の見直し
- 当社の内部自己資本比率評価プロセスの見直し
- 与信ポートフォリオ、資産の質および引当金設定の重要な見直しの継続
- 当社グループのリスク管理機能の予算および人員数の見直し
- 当社の2016年度リスク選好報告書の見直し
- 健全性基準充足義務の遵守に関する経営陣による発表の見直し
- 内部統制およびリスク管理体制の有効性に関する経営陣による発表および内部監査部門による保証の見直し
- 主要な子会社の取締役会リスク委員会の会議の議事録および最新情報の定期的見直し

## 報酬委員会

報酬委員会は、規制環境ならびに法人および個人の業績の向上に応じて当社の報酬の方針および慣行を見直し、評価することにより、取締役会を支援している。

アン・ラブブリッジ氏が現在の報酬委員会委員長である。

報酬とリスクの整合に関連する注力および責任が高まっていることから、2016年度中、報酬委員会の委員2名がリスク委員会の委員を兼任していた。最高リスク管理担当役員は報酬委員会の会議への出席が常時可能であり、報酬委員会委員長は、リスク調整報酬対策に特有の問題が検討される場合は、最高リスク管理担当役員に報酬委員会の会議への出席をとりわけ要請する。

当社の報酬体制に関する情報（報酬の戦略・方針およびこれらと当社グループの業績との関係を含む。）は、「第5 - 4 役員の状況」の報酬報告書に記載されている。2016年度中当社の主要経営陣であった取締役および上級執行役員に支払われた報酬の詳細も「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。

### 役割および責務

当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションに掲載されている報酬委員会憲章に記載のとおり、報酬委員会の役割および責務は以下を含む。

当社の報酬の方針および戦略（当社の事業戦略および株主利益との連動の支援に関する同方針の有効性に関する年次評価を含む。）の見直しおよび推奨  
適用ある健全性基準その他の規制要件の遵守  
上級執行役員の採用、留任および解任に関する方針および支払の検討  
報奨制度の計画、特定の個人および非業務執行取締役の報酬その他の報酬に関する事項に関する見直しおよび推奨を行うこと

### 2016年度中の主要な活動

2016年度中、報酬委員会は、リスク委員会との3回の合同会議を含む13回の会合を開いた。これら合同会議のうち一回は、リスク影響が短期報奨および長期報奨の割当および計算にあたり考慮されるようにするための報奨金の支払の承認に関する見直し手続きの一環として開かれた。各委員の出席回数は「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。

当年度中に報酬委員会が行った主要な活動例は、以下のとおりである。

2016年度報酬報告書の承認

グループCEOおよびその他の上級執行役員の報酬給付契約（2016年度の長期報奨制度に基づく報酬価額を含む。）を見直し、取締役会に提言を行うこと

株主価値を増加させるために構築された業績およびリスクの基準に基づき上級執行役員に支払われるべき報酬金（長期報奨制度を含む。）を見直し、取締役会に提言を行うこと

規制当局の要求に従い、当社全体にわたり各カテゴリーに属する者の報酬構造を見直し、取締役会に提言を行うこと

非業務執行取締役の報酬を見直し、取締役会に提言を行うこと

金融業界における報酬に関する世界的な規制改革および立法改革、市場動向および利害関係者の見解を監視すること

当社の報酬体制について検討するために規制当局と会合を行うこと

当社グループ全体にわたる業務執行取締役の解任を監視すること

年金保証義務の監督

長期報奨計画を含む従業員持株制度および割当の権利確定を見直し、承認し、決定すること

当社の結果管理体制を監督し、基準以下の業績および報酬に対する影響を管理すること

子会社の非業務執行取締役の報酬を承認すること

2016年4月に発表されたオーストラリア銀行協会による商品販売手数料および商品ベースの支払額の見直しと政府によるオーストラリアの主要4行の見直しは、進められている報酬の戦略および体制に情報を提供する。当社は当社グループの業績および報酬体制が顧客を支援するための正しい措置および保護手段を確実に備えるよう取り組んでいる。

## 指名委員会

指名委員会は、取締役会の規模および構成を監視すること（取締役および上級経営陣の後継者育成計画の策定を含む。）、取締役会、委員会および取締役会個人の業績を評価すること、そして取締役会の専門的能力開発プログラムを監督することにより、取締役会を支援している。

ケン・ヘンリー博士が現在の指名委員会委員長である。

## 役割および責務

当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションに掲載されている指名委員会憲章に記載のとおり、指名委員会の役割および責務は以下を含む。

技能、多様性および専門知識の適切な全体的構成（後継者育成計画を含む。）が維持されるよう、取締役会の規模および構成を見直すこと

少なくとも年に一度取締役会の業績の評価を行うこと

取締役の任命、再選および解任について取締役会に提言を行うこと

取締役に提供される専門的能力開発プログラムを見直すこと

上級経営陣の適切な後継者育成計画の策定を確保すること



## 2016年度中の主要な活動

指名委員会は、2016年度中3回の会合を開いた。各委員の出席回数は「第5 - 4 役員の状況」に記載されている。

### 当年度中に指名委員会が行った主要な活動例は、以下のとおりである。

取締役会および取締役会委員会の適切な規模および構成の評価

非業務執行取締役の後継者育成計画の策定および取締役の任命に関する取締役会への提言

当社グループの効率的かつ慎重な経営のために必要な幅広い技能を取締役および上級経営陣が包括的に有しているか否かを判断するための、取締役および上級経営陣全体が有している技能の検討

取締役の後継者育成計画における多様性（ジェンダーの多様性を含む。）の検討

取締役会の年次業績評定方法の見直し

グループCEOおよびグループCEO直属の執行役員の後継者育成計画の策定ならびに上級経営陣の後継者育成計画に対するアプローチの見直し

## 道徳心と責任を持つこと

当社の5つのバリューズ（価値基準）は、当社の一連の方針および行動規範とあわせて、当社における行動および決定の根拠である。

1. 顧客への情熱
2. 勝利への意欲
3. 大胆であること
4. 人々への敬意
5. 正しいことをする

## 行動規範

当社はオーストラリア国内および海外の双方で当社の人員に厳格な倫理指針の遵守を要求する行動規範を有している。

行動規範は、当社の一貫性に対する信頼を維持するために、当社の法的義務のみならず、当社の利害関係者の合理的な期待をも考慮している。行動規範は当社グループの全従業員および取締役、ならびに当社のために働くすべての人々（請負業者およびコンサルタントを含む。）に適用される。

**行動規範は、とりわけ以下の事項を対象とする。**

個人の行動  
誠実さ、品位および公平性  
詐欺および腐敗の防止  
利益相反ならびに顧客および/または第三者提供者との関係  
秘密保持、アクセスおよび開示

当社はまた、オーストラリア銀行協会の2004年銀行業務準則を支持しており、顧客経験価値の向上ならびに銀行セクターのサービス水準、一貫性、信頼および倫理の強化を目的とするABAの業界構想パッケージに取り組んでいる。

当社の行動規範は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

### **上申および内部告発者保護**

当社は、当社の従業員、取締役または役員による詐欺、汚職行為、贈収賄、好ましくない行為、法律・規則の遵守もしくは疑わしい会計・監査を容認しない。当社は、経営陣および取締役会に対して日常業務または経営上の懸念事項の上申から重大な財政的・企業文化的・評判の上申に至るまで幅広い異議申立の上申および事件の通報を推進する明確かつ確固たる手続および企業文化を有している。

異議申立または懸念事項を上申する経路は選択可能であり、これには、通常および内密の電子メールによる警告メッセージおよび電話、ならびに容認できないかまたは望ましくない行為を内密に報告するための総合的な内部者告発保護制度が含まれる。内部告発者保護制度は、リーダーと従業員との間の通常のコミュニケーション経路を補完する。これにより従業員は、開示保護担当役員に対して開示が可能となる。また、問題が極めて慎重な扱いを要する内容であって従業員がより適切と考えた場合は、直接、取締役会監査委員会に対して開示できる。

当社の人員は、違法な、容認できないもしくは不適切な行動に関わる事項または当社の収益性、評判、ガバナンスもしくは規制コンプライアンスに重大な影響を及ぼす可能性があると考える事項を上申することを奨励されている。当社は、容認できないかまたは望ましくない行為を明るみに出す者を保護するために、これらの者に対する報復行動をとる者について解雇に繋がる可能性のある懲戒処分を含むあらゆる合理的な措置をとる。

### **当社有価証券の取引の制限**

当社のグループ証券取引方針は、特定の停止期間中における取締役、役員その他一部の従業員による当社有価証券の取引を制限している。

さらに、主要経営陣の一員およびこれらと緊密な関係を有する者は、デリバティブの使用その他の方法により、権利確定したかまたは権利確定したものの未だ失権に関する条項の適用がある報酬の要素に関してヘッジ取引を行う契約を結ぶことを禁じられている。詳細については、「第5 - 4 役員の状況」を参照のこと。

グループ証券取引方針は、当社のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

## 政治献金

2016年5月、取締役会は、当社グループ全体で直ちに政治献金を廃止する決定を行った。グループ政治献金方針は、当社グループのウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

## 企業責任

### 当社の展望

当社はオーストラリアおよびニュージーランドにおいて最も尊敬される銀行になることを希望している。

### 当社の方法

当社のバリューズ（価値基準）が当社の行動様式および決定を導いており、当社は責任を持って包括的に行動し、社会革新をもたらすことによって他とは一線を画す。

#### 大きな問題に取り組む

当社は、顧客にとっての最重要事項および当社グループが最適な影響者となる分野について対策を講じている。

金融包摂および強靱性

社会的一体性

環境保全

### 当社が違いをもたらす方法

顧客に金銭を超えた援助を行う

社会革新をもたらす

新たな知見およびアイデアをもって問題に対処することにより、よりよいビジネスを構築する

金融上の強靱性を養う

当社の人員につながりをもたらし、力を与える

当社のCRに対するアプローチおよびCR構想に関するさらなる詳細は、当社のウェブサイトで閲覧可能な2016年度  
アニュアル・レビューおよびディグ・ディーパー刊行物に記載されている。

当社はまた、利害関係者との効果的な対話を生むためにおよび重大な問題に対する当社の理解が現在の考え方を  
反映していることを確保するためにCR利害関係者との連携フォーラムを利用している。これらのフォーラムは、社  
内および社外の幅広い経験豊富なアドバイザーで構成される。これらのアドバイザーは、当社のCR戦略、活動およ  
び利害関係者との連携ならびに当社と先住民およびトレス海峡諸島民との連携ならびに調整実行計画に関する戦略  
的助言およびフィードバックを行う。2016年12月16日にジリアン・シーガル氏およびダニー・ギルバート氏が退任  
した後、当社の取締役会からは、NAB企業責任諮問委員会の委員であるアン・ラブリッジ氏および先住民諮問グ  
ループの共同会長であるケン・ヘンリー氏がこれらのフォーラムに出席していた。

## 当社のコミュニケーション方法

### 株主とのコミュニケーション

当社は、株主を含む当社のすべての利害関係者との開かれた透明性の高いコミュニケーションを重んじており、  
かかる利害関係者とは、以下を含む幅広い方法で定期的に連絡がとられている。

直接の連絡

定時株主総会、定時株主総会招集通知および説明文書

年次財務報告書

サマリー・レビューおよびオンライン上のアニュアル・レビュー

当社の財務成績発表

定期的な取引の最新情報の提供その他市場・投資家への簡単な説明

重要な関心事項について株主に宛てた会長からのレター

当社の発表、メディア向け発表、財務報告書、過年度の財務成績および投資家向け説明を閲覧できる当社の  
ウェブサイトの株主センター (Shareholder Centre) およびメディア (Media)のセクション

当社のウェブサイト上のすべての関連株主情報にアクセスできるようにする当社の投資家関係のモバイルア  
プリ

関連情報はすべて当社のウェブサイト上で公表され、市場への重要な説明および会議はウェブ放送される。当社  
は、投資家全員が適切なタイミングかつ平等に情報にアクセスできるような水準の開示の継続に努めている。より  
多くの株主による定時株主総会への参加を可能とするために、総会の場所はオーストラリアの全州都を巡回して  
おり、総会は当社のウェブサイトの株主センター (Shareholder Centre) でオンライン視聴できる。

何時でも（定時株主総会前を含む。）、株主は、当社または株式登録機関であるコンピューターシェア・インベスター・サービスズ・リミテッドに郵便、電話、電子メールでまたはコンピューターシェア・インベスター・センターのポータルサイトを通じてオンラインで連絡をとることが可能である。株主は、当社およびコンピューターシェアとの通信を電子的に行うことを選択できる。

## 継続開示

会社法およびASX上場規程により、当社は、当社有価証券の価格または価値に重大な影響を及ぼすと予想される事項を速やかに市場に開示することを求められている。さらに当社は、当社に影響を及ぼす主な動きをすべて株主に知らせるとの方針をとっている。

当社は、ASXが課す継続開示義務の当社による遵守をガイドラインおよび手続で補完された詳細なグループ開示・外部コミュニケーション方針の適用を通じて管理する。これらは合わせて当社の有価証券の市場の一体性および市場の効率性を維持し、遵守に関する責任を上級執行役員レベルに帰属させる。開示が要求される可能性のある重要な事項はすべて速やかに当社の業務執行役員から構成される開示委員会に報告され、これらの業務執行役員は、開示に関する評価および判断を下すためにその他の上級執行役員または取締役会に対して当該事項について相談することがある。

適切である場合は、最も重要なまたは重大な開示については取締役会と協議される。エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの構成員全員が、ジェネラル・カウンスル、コーポレートおよび/またはグループ秘書役に対して開示すべき事項を報告する責任を負う。日常的な事務連絡については、グループ秘書役が開示委員会の承認を得ることなく行う。開示委員会は、取締役会に対して、当該年度中に行った活動および決定事項について毎年報告する。

グループ開示・外部コミュニケーション方針は、当社グループのウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

## 多様性および包摂

当社は、顧客および営業を行う地域社会を代表し、かつ個人の違いが高く評価され、尊重される、開放的な文化および多様性に富む職場を作り出し、維持することに注力している。

当社の2015-2017多様性・包括戦略は、顧客および株主の変化するニーズと期待が認識されることを確保するために事業戦略と平行して進められている。同戦略の戦略的原則は、包摂、ライフステージおよび男女平等である。これらはリーダーシップおよび柔軟性の2つの実現要素によって支えられている。

エグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、この戦略の実行に対して直接的な説明責任を負っており、人員が自信を持ち、ベストを尽くそうとする気持ちになれる職場環境をサポートする適正な価値基準の促進に注力し続けている。当社の取締役会は、当社の上級執行役員から定期的に多様性・包摂に関する最新情報を受領する。

ジェンダーの多様性は引き続き当社グループの主要な優先課題である。当社は、経営幹部を含むあらゆる階層において、確固たる女性の地位の確立に尽力している。当社は、2015年4月1日から2016年3月31日までの期間について、2012年（連邦）男女雇用平等法に基づく報告要件を満たした。当社はまた、2014年職場の男女平等（最低基準）文書に定められている男女平等指数に関する最低基準を満たした。

2015年11月、当社は男女平等雇用機関からエンプロイヤー・オブ・チョイス・フォー・ジェンダー・イクオリティとして表彰された。当社は、この表彰の受賞を当社が引き続き男女平等の達成に向けて動き、貢献したことを示すものであるとして誇りに思っている。

当社は多様性および包摂に関する規制要件の充足に注力しており、ASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告に関して2016年度の多様性に関する以下の開示を行う。

#### **多様性・包摂方針（勧告1.5aおよび1.5b）**

グループ多様性・包摂方針は、当社グループのウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

## 数値目標および進展（勧告1.5c）

取締役会がグループ多様性・包摂方針に従い設定したジェンダーの多様性基準を達成するための当社の数値目標および達成への当社の進捗状況は、下記のとおりである。

	2015事業年度の 実質女性比率 (2015年9月 30日現在)	2016事業年度の 目標女性比率	2016事業年度の 実質女性比率 (1) (2016年9月 30日現在)	2017事業年度の 目標女性比率
当社取締役会 - 業務執行取締役を含む	20%	-	27%	-
当社取締役会 - 非業務執行取締役 (2)	22%	-	30%	30%
当社グループ子会社の取 締役会	36%	-	39%	35%
経営幹部 (3)	32%	34%	38%	35%
オーストラリアの人材数 (4)	-	50%	54%	50%
オーストラリアのグラ ジュエート・プログラム による採用 (5)	55%	50%	43%	50%
全組織	57%	-	54% (6)	-

(1) データは、9月30日現在の総正社員数に基づき計算されている。この数には、当社グループの全従業員およびNABウェルスの生命保険事業の80%の売却の一環としてNABウェルスからMLCリミテッドに移籍した従業員が含まれる。

(2) 目標は、欠員状況および状況が許す限り当社取締役会における女性の非業務執行取締役の人数を増やすことであり、2017年までに女性比率を少なくとも30%とすることを目標としている。

(3) 経営幹部のポジション（上級執行役員のポジションとも言う。）とは、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバー、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーに直属する役員およびこれらの者に直属する役員が有するポジションのことである。これらの職種の監督下にあるサポート職（例えば、エグゼクティブ・マネジャーやエグゼクティブ・アシスタント）は、本データには含まれていない。2016年9月30日現在、グループ・エグゼクティブ・リーダーシップ・チームにおけるグループCEO直属の女性の割合は33%であった。

(4) オーストラリアの人材数には、根拠に基づく基準に照らして有望な従業員であると認識された従業員全員が含まれる。過年度において当社は、女性の人材参加を、異なる基準（当社の中核的なオーストラリアの人材プログラムに参加している従業員数）で報告していた。

(5) 2016年9月30日現在、当社の2017グラジュエート・プログラムに基づくポジションを受諾した新卒者の43%が女性であった。

(6) 前年比の減少は、CYBGの売却に起因する。



**2016事業年度中に行われた性別多様性に関する当社グループの計画は、以下を含む。**

**変革の男性代表：**グループCEOであるアンドリュー・ソーバーン氏は、変革の男性代表戦略のビクトリア州連合のメンバーである。同グループは、所属する組織および地域社会における男女平等を促進するために女性の傍らで力を増強することに注力した、世界的、全国のおよび象徴的地域の組織のビクトリア州を本拠とするリーダーで構成される。

**パネルに関する誓約：**当社の上級リーダーは、当社がパネルまたは会議への関与または出資を要請された場合は常に女性の参加を確保するために主催者が行っている努力について尋ねることを誓約した。

**人材の獲得：**当社は、すべての管理職の最終選考に残る者が男女混合であること、そして可能な場合は採用の決定が男女双方から成る面接パネルによってなされることを確保するように努めている。

**リアライズおよびシニア・リアライズ・プログラム：**当社は、オーストラリアおよびニュージーランドにおいて、女性従業員に上級・経営幹部の役職につくための技能、知識およびツールを備えさせることを目指す「リアライズ」および「シニア・リアライズ」プログラムを含む各種学習・開発プログラムを提供している。オーストラリアの地方従業員ならびにアジア、ロンドンおよびニューヨークの海外従業員を支援するために、当社はオンラインのリアライズ・プログラムおよびシニア・リアライズ・プログラムも提供している。カスタマイズしたプログラムは、4年目もその対象を開発プログラムの利用が限られている非営利組織顧客および事業者顧客に拡大した。

**NABボード・レディ・プログラム：**管理職の女性は、上級ポジションの女性に当社グループ会社の取締役となるための教育を行い、心構えをさせることを目的としたNABボード・レディ・プログラムを通じて当社子会社の取締役会に参加することを積極的に奨められる。同プログラムは、女性が当社の子会社の取締役会および外部の非営利組織の理事会におけるポジション獲得に成功するために必要な研修・教育を提供することにより能力と自信を育むことに注力している。女性進出を支援する世界的組織であるカタリストは、当社をこのプログラムのために認めている。

**さらに、2016事業年度中に行われた当社グループのより広範な多様性・包摂計画は、以下を含む。**

**オーストラリアの職場における平等指数（「AWEI」）賞：**AWEIは、LGBTIの職場での包摂計画が組織文化に及ぼす全般的影響を測定することを目的とした全国的な指数を提供する。2016年、当社はオーストラリア全国で7位であった。

**2015-2016アクセシビリティ・アクション・プラン（「AAP」）：**AAPは、当社の従業員、顧客および地域社会にとっての利用可能性の向上に対する当社の貢献の概要を示しており、長期的かつ持続可能な結果をもたらすことに注力する。

**チャンピオン・フォー・チェンジ（「CFC」）**：BNZのCEOであるアンソニー・ヒーリー氏は、2015年11月にニュージーランドで開始したCFCの創始者兼共同会長である。同計画は、所属する組織内での多様性および包摂の価値の向上に注力しており、同僚の間でコンセプトを積極的に広めるための戦略を実行するニュージーランドの公共・民間部門のCEOおよび会長達を団結させる。

**ダイバーシティ・カOUNシル・オーストラリア - フューチャー・フレックス**：当社は、ダイバーシティ・カOUNシル・オーストラリアのフューチャー・フレックス研究プロジェクトに協賛することにより、柔軟性のある働き方に対する注力を強化した。同研究プロジェクトは、組織内で柔軟性を主流に組み入れるための実用的なツールを提供することをねらいとしている。

**エスニック・ビジネス賞2016**：これらの賞は、引き続きオーストラリアのビジネス界における多様性および多文化主義を称えた。エスニック・ビジネス賞の共同創設者であり、2016年に再び主要スポンサーとなったことは当社の誇りである。

**調整実行計画（「RAP」）**：2008年に最初のRAPが発表されて以来、当社グループは、長期のパートナーシップ・アプローチを通じて先住民エンゲージメントの向上に尽力した。2015年度-2017年度のRAPは、雇用、金融包摂、事業パートナーシップおよび文化的理解の向上の達成7周年を祝し、2017年までの3年間の目標を設定した。当社は200名超の先住系オーストラリア人を雇用しており、2008年以降、グッド・シェパード・マイクロファイナンスと連携して25,000名超の先住系オーストラリア人に対して安全かつ手頃なマイクロファイナンスの商品およびサービスの形で20百万豪ドル超の利用を可能にした。当社は、先住民顧客を支持したり、当社のサプライチェーンには先住民供給者も含まれているなど、先住民ビジネスの強力な支持者である。当社最新のRAPは、開示に対する透明かつ説明可能なアプローチが認められ、引き続き「エレヴェイト」のステータスを与えられた。

## (2)【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

監査業務は、財務書類の作成が義務付けられている被支配会社を含む当社グループおよび当社の連結財務書類の監査または見直しから構成されている。

報告期間中に行われた監査業務ではない業務はすべて非監査業務である。これらの業務には監査関連業務その他一切の業務が含まれる。

監査関連業務は、従来外部監査人により行われてきた保証および関連業務から構成され、これらには、(i)有価証券の募集に関連する引受会社へのコンフォートレターの提供、(ii)法律、規則または規制上の遵守義務により要求される規制業務、ならびに(iii)法定外監査を含む非規制業務、買収に関連する会計コンサルティングおよび監査、内部統制の見直し、法律または規則により要求されない証明業務ならびに財務会計・報告基準に関するコンサルティングが含まれる。

その他はすべて、監査業務または監査関連業務のいずれでもない業務である。

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
提出会社	9,602 (776,994千円)	3,749 (303,369千円)	742 (60,043千円)	9,360 (757,411千円)	5,790 (468,527千円)	1,377 (111,427千円)
連結子会社	6,742 (545,563千円)	3,099 (250,771千円)	1,059 (85,694千円)	14,494 (1,172,854千円)	4,211 (340,754千円)	1,233 (99,774千円)
計	16,344 (1,322,556千円)	6,848 (554,140千円)	1,801 (145,737千円)	23,854 (1,930,266千円)	10,001 (809,281千円)	2,610 (211,201千円)

注：報酬は、物品サービス税、付加価値税またはこれらに相当する税を含まない。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査関連報酬に係る業務については、上記 を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、必要な場合は株主の承認を得て、外部監査人の選定、評価、報酬および（適切な場合は）交代について責任を担っている。

監査委員会は、外部監査人が提供する各監査業務または非監査業務について年間報酬額の上限を設定できる。監査委員会が別段の承認を行う場合を除き、ある事業年度中に非監査業務の提供について外部監査人に対して支払われたかまたは支払われるべき報酬は、当該年度中に監査業務について外部監査人に支払われたかまたは支払われるべき報酬を超えてはならない。

監査委員会の事前承認の方針および手続の説明は、「第5 - 5 (1)コーポレート・ガバナンスの状況」に記載されている。

## 第6 【経理の状況】

当社グループの財務報告書は、2001年会社法（連邦法）、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という）解釈指針に準拠して作成されている。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務書類および当社グループの連結財務書類は、AASBが公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会（以下「IASB」という）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠している。なお、当社および当社グループの英文財務書類はASICに提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている他、当社のウェブサイトである[www.nabgroup.com](http://www.nabgroup.com)にて入手可能である。

本書記載の日本語の財務書類は、上記の当社および当社グループの英文財務書類を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定に従って作成されている。日本およびオーストラリアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則または会計慣行の主要な差異は、「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

2016年および2015年9月30日をもって終了した事業年度に関する当社の英文財務書類および当社グループの英文連結財務書類は外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査を受け、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。

当社および当社グループの英文財務書類は豪ドルで表示されているが、日本語財務書類には便宜上主要な計数についての円換算額を併記している。日本円への換算は、2016年11月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル＝80.92円によっている。なお、主要な計数についての円換算額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に説明されている事項に関する記載は、当社および当社グループの英文財務書類には含まれておらず、当該事項における英文財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象になっていない。

## 1 【財務書類】

## (1) 損益計算書

9月30日終了事業年度		当社グループ				当社			
		2016年 <sup>(1)</sup>		2015年 <sup>(1)</sup>		2016年		2015年	
		注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル
受取利息	3	27,629	2,235,739	28,347	2,293,839	26,724	2,162,506	26,840	2,171,893
支払利息	3	(14,699)	(1,189,443)	(15,885)	(1,285,414)	(17,211)	(1,392,714)	(17,321)	(1,401,615)
純利息収益		12,930	1,046,296	12,462	1,008,425	9,513	769,792	9,519	770,277
投資収益 <sup>(2)</sup>		4,037	326,674	5,007	405,166	-	-	-	-
手数料収入		433	35,038	589	47,662	-	-	-	-
生命保険投資契約負債の変動 <sup>(2)</sup>		(2,861)	(231,512)	(4,221)	(341,563)	-	-	-	-
外部ユニット保有者に対する負債の変動 <sup>(2)</sup>		(1,015)	(82,134)	(715)	(57,858)	-	-	-	-
純保険収益		53	4,289	41	3,318	-	-	-	-
投資および保険収益純額		647	52,355	701	56,725	-	-	-	-
公正価値で測定する金融商品に係る純利益	4	827	66,921	1,498	121,218	1,626	131,576	1,953	158,037
その他営業収益	4	3,718	300,861	3,776	305,554	4,172	337,598	3,754	303,774
その他収益合計		4,545	367,781	5,274	426,772	5,798	469,174	5,707	461,810
人件費	5	(4,752)	(384,532)	(4,529)	(366,487)	(3,447)	(278,931)	(3,214)	(260,077)
施設関連費	5	(493)	(39,894)	(478)	(38,680)	(516)	(41,755)	(516)	(41,755)
一般費	5	(3,086)	(249,719)	(3,182)	(257,487)	(8,360)	(676,491)	(2,524)	(204,242)
営業費用合計		(8,331)	(674,145)	(8,189)	(662,654)	(12,323)	(997,177)	(6,254)	(506,074)
貸倒引当金繰入額	5	(813)	(65,788)	(733)	(59,314)	(702)	(56,806)	(604)	(48,876)
税引前利益		8,978	726,500	9,515	769,954	2,286	184,983	8,368	677,139
法人税	6	(2,553)	(206,589)	(2,709)	(219,212)	(1,767)	(142,986)	(2,428)	(196,474)
継続事業からの当期純利益		6,425	519,911	6,806	550,742	519	41,997	5,940	480,665
非継続事業からの当期純損失	41	(6,068)	(491,023)	(414)	(33,501)	-	-	-	-
当期純利益		357	28,888	6,392	517,241	519	41,997	5,940	480,665
当社の株主への帰属		352	28,484	6,338	512,871	519	41,997	5,940	480,665
非支配持分への帰属		5	405	54	4,370	-	-	-	-
			豪セント	円	豪セント	円			
基本的1株当たり利益	36	8.8	7	252.7	204				
希薄化後1株当たり利益	36	15.5	13	245.4	199				
継続事業からの基本的1株当たり利益	36	242.4	196	271.7	220				
継続事業からの希薄化後1株当たり利益	36	232.7	188	263.3	213				

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。非継続事業にはCYBGグループおよびNABウェルスの生命保険事業（2015年度：GWB、CYBGグループおよびNABウェルスの生命保険事業）の業績が含まれている。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(2) 2016年7月1日までの生命保険投資契約の変動の影響を含む。同日に承継ファンド合併が実施され、関連の投資資産および投資契約負債が連結から除外された。

## (2) 包括利益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2016年 <sup>(1)</sup>		2015年 <sup>(1)</sup>		2016年		2015年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益		6,425	519,911	6,806	550,742	519	41,997	5,940	480,665
その他の包括利益									
純損益に振り替えられない項目									
確定給付年金制度の年金数理上の損失		-	-	(1)	(81)	-	-	-	-
公正価値で測定の指定を受けた金融負債の 公正価値の変動のうち当社グループの自 己の信用リスクに起因する変動額		(113)	(9,144)	165	13,352	(131)	(10,601)	52	4,208
土地および建物の再評価		(1)	(81)	-	-	-	-	-	-
その他の払込資本の換算差額		(183)	(14,808)	229	18,531	-	-	108	8,739
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品積立金									
再評価（損）／益		(51)	(4,127)	218	17,641	(52)	(4,208)	207	16,750
資本へ／（から）直接振り替えられた項目 に係る法人税		23	1,861	(51)	(4,127)	10	809	(20)	(1,618)
純損益に振り替えられない項目合計		(325)	(26,299)	560	45,315	(173)	(13,999)	347	28,079
純損益に振り替えられ得る項目									
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る 利益／（損失）		38	3,075	90	7,283	76	6,150	(37)	(2,994)
損益計算書に振り替えられた（利益）／ 損失		(6)	(486)	(1)	(81)	(6)	(486)	72	5,826
在外営業活動体の換算差額		249	20,149	64	5,179	(49)	(3,965)	(83)	(6,716)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品積立金：									
再評価／（損）		14	1,133	(28)	(2,266)	14	1,133	(30)	(2,428)
損益計算書に振り替えられた売却益		(16)	(1,295)	(69)	(5,583)	(16)	(1,295)	(69)	(5,583)
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する負債性金融商品に係る貸倒引当 金		4	324	1	81	4	324	-	-
資本へ／（から）直接振り替えられた項目 に係る法人税		22	1,780	(22)	(1,780)	41	3,318	(10)	(809)
純損益に振り替えられ得る項目の合計		305	24,681	35	2,832	64	5,179	(157)	(12,704)
当期その他の包括利益（法人税控除後）		(20)	(1,618)	595	48,147	(109)	(8,820)	190	15,375
継続事業からの当期包括利益合計		6,405	518,293	7,401	598,889	410	33,177	6,130	496,040
非継続事業からの当期純損失	41	(6,068)	(491,023)	(414)	(33,501)	-	-	-	-
非継続事業からの当期その他の包括利益 （法人税控除後）		979	79,221	760	61,499	-	-	-	-
当期包括利益合計		1,316	106,491	7,747	626,887	410	33,177	6,130	496,040
当社の株主への帰属		1,311	106,086	7,525	608,923	410	33,177	6,130	496,040
非支配持分への帰属		5	405	222	17,964	-	-	-	-

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

## (3) 貸借対照表

9月30日現在		当社グループ								当社
		2016年				2015年		2016年		2015年
		注記	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円	百万豪ドル	百万円
資産										
現金および流動資産	9	30,630	2,478,580	30,934	2,503,179	28,717	2,323,780	24,308	1,967,003	
他の銀行に対する債権	9	45,236	3,660,497	50,595	4,094,147	43,359	3,508,610	37,698	3,050,522	
売買目的デリバティブ	10	43,131	3,490,161	78,384	6,342,833	42,440	3,434,245	79,149	6,404,737	
売買目的有価証券	11	45,971	3,719,973	42,937	3,474,462	41,513	3,359,232	38,512	3,116,391	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	12	40,689	3,292,554	45,189	3,656,694	40,580	3,283,734	41,944	3,394,108	
生命保険事業に関連する投資 <sup>(1)</sup>		86	6,959	89,350	7,230,202	-	-	-	-	
公正価値で測定するその他の金融資産	13	21,496	1,739,456	29,696	2,403,000	14,831	1,200,125	19,304	1,562,080	
ヘッジ目的デリバティブ	10	6,407	518,454	11,599	938,591	5,996	485,196	11,219	907,841	
貸出金	14	510,045	41,272,841	532,784	43,112,881	441,321	35,711,695	413,989	33,499,990	
支払承諾見返		12,205	987,629	19,437	1,572,842	12,205	987,629	19,428	1,572,114	
有形固定資産	20	1,423	115,149	1,741	140,882	520	42,078	533	43,130	
被支配会社に対する債権		-	-	-	-	119,414	9,662,981	110,241	8,920,702	
被支配会社への投資	30	-	-	-	-	9,493	768,174	20,434	1,653,519	
のれんおよびその他の無形資産	21	5,302	429,038	7,347	594,519	2,093	169,366	1,855	150,107	
繰延税金資産	8	1,925	155,771	2,141	173,250	1,172	94,838	1,257	101,716	
その他の資産	22	13,076	1,058,110	12,918	1,045,325	10,681	864,307	9,832	795,605	
資産合計		777,622	62,925,172	955,052	77,282,808	814,335	65,895,988	829,703	67,139,567	
負債										
他の銀行に対する債務	9	43,903	3,552,631	54,405	4,402,453	42,649	3,451,157	51,938	4,202,823	
売買目的デリバティブ	10	41,654	3,370,642	74,442	6,023,847	38,949	3,151,753	73,459	5,944,302	
公正価値で測定するその他の金融負債	16	33,224	2,688,486	30,046	2,431,322	5,408	437,615	6,958	563,041	
ヘッジ目的デリバティブ	10	3,245	262,585	4,539	367,296	6,458	522,581	8,564	692,999	
預金およびその他の借入金	17	459,714	37,200,057	489,010	39,570,689	416,241	33,682,222	391,785	31,703,242	
生命保険負債 <sup>(1)</sup>		-	-	76,311	6,175,086	-	-	-	-	
当期末払税金	7	297	24,033	1,114	90,145	248	20,068	996	80,596	
引当金	23	1,432	115,877	3,575	289,289	1,157	93,624	917	74,204	
被支配会社に対する債務		-	-	-	-	117,399	9,499,927	106,703	8,634,407	
社債、ノートおよび劣後債	18	127,942	10,353,067	130,518	10,561,517	123,226	9,971,448	119,136	9,640,485	
その他の発行負債	19	6,248	505,588	6,292	509,149	6,248	505,588	5,652	457,360	
外部ユニット保有者に対する負債 <sup>(1)</sup>		-	-	14,520	1,174,958	-	-	-	-	
その他の負債	24	8,648	699,796	14,767	1,194,946	7,800	631,176	8,378	677,948	
負債合計		726,307	58,772,762	899,539	72,790,696	765,783	61,967,160	774,486	62,671,407	
純資産		51,315	4,152,410	55,513	4,492,112	48,552	3,928,828	55,217	4,468,160	
資本										
払込資本	25	34,285	2,774,342	34,651	2,803,959	32,524	2,631,842	34,407	2,784,214	
積立金	26	629	50,899	(362)	(29,293)	309	25,004	340	27,513	
利益剰余金	27	16,378	1,325,308	21,205	1,715,909	15,719	1,271,981	20,470	1,656,432	
資本合計（親会社持分）		51,292	4,150,549	55,494	4,490,574	48,552	3,928,828	55,217	4,468,160	
被支配会社の非支配持分		23	1,861	19	1,537	-	-	-	-	
資本合計		51,315	4,152,410	55,513	4,492,112	48,552	3,928,828	55,217	4,468,160	

(1) 残高は承継ファンド合併（2016年7月1日実施）およびNABウェルスの生命保険事業の80%の売却による影響を受けている。詳細については注記41「非継続事業」を参照。



## (4) キャッシュ・フロー計算書

9月30日終了事業年度 <sup>(1)</sup>	当社グループ				当社				
	2016年		2015年		2016年		2015年		
	注記	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
営業活動によるキャッシュ・フロー									
利息受取額		28,338	2,293,111	30,703	2,484,487	26,795	2,168,251	26,736	2,163,477
利息支払額		(15,592)	(1,261,705)	(17,008)	(1,376,287)	(17,413)	(1,409,060)	(17,709)	(1,433,012)
配当金受取額		21	1,699	35	2,832	2,264	183,203	1,725	139,587
生命保険:									
保険料およびその他の収益受取額		9,426	762,752	11,154	902,582	-	-	-	-
投資収益受取額		1,797	145,413	2,635	213,224	-	-	-	-
保険金およびその他の支払額		(9,143)	(739,852)	(9,545)	(772,381)	-	-	-	-
手数料および報酬支払額		(347)	(28,079)	(532)	(43,049)	-	-	-	-
トレーディング収益の正味（支払）／受取額		(3,351)	(271,163)	2,384	192,913	(1,583)	(128,096)	919	74,365
その他の営業収益受取額		3,956	320,120	4,843	391,896	2,318	187,573	2,453	198,497
従業員および業者への支払：									
人件費支払額		(4,962)	(401,525)	(4,623)	(374,093)	(3,243)	(262,424)	(2,998)	(242,598)
その他の営業費用支払額		(5,647)	(456,955)	(5,487)	(444,008)	(3,298)	(266,874)	(2,617)	(211,768)
物品およびサービス税受取額		66	5,341	53	4,289	51	4,127	34	2,751
法人税支払額		(3,148)	(254,736)	(2,428)	(196,474)	(2,812)	(227,547)	(1,840)	(148,893)
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたキャッシュ・フロー		1,414	114,421	12,184	985,929	3,079	249,153	6,703	542,407
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動									
現金同等物に含まれない監督中央銀行への正味預入額		681	55,107	(252)	(20,392)	696	56,320	(249)	(20,149)
他の銀行から受け入れた満期が3ヵ月を超える資金の純額		2,521	203,999	1,792	145,009	2,747	222,287	2,451	198,335
支払承諾取引からの正味受取額		7,249	586,589	3,963	320,686	7,243	586,104	3,963	320,686
顧客に対する貸出金の正味実行額		(45,882)	(3,712,771)	(37,164)	(3,007,311)	(30,861)	(2,497,272)	(32,971)	(2,668,013)
預金およびその他の借入金の正味受取／（返済）額		37,920	3,068,486	(2,329)	(188,463)	28,199	2,281,863	5,091	411,964
生命保険事業における投資の純変動		3,970	321,252	(2,173)	(175,839)	-	-	-	-
その他の生命保険資産および負債の純変動		(4,450)	(360,094)	(111)	(8,982)	-	-	-	-
売買目的保有かつ現金同等物に含まれない財務省証券およびその他の適格証券取引の正味支払額		(464)	(37,547)	(15)	(1,214)	-	-	-	-
売買目的有価証券取引の正味（支払）／受取額		(3,733)	(302,074)	2,513	203,352	(3,554)	(287,590)	2,631	212,901
売買目的デリバティブ取引の正味受取額		3,096	250,528	2,559	207,074	107	8,658	3,348	270,920
ヘッジ目的デリバティブ資産および公正価値で測定するその他の金融資産に関する正味受取額		8,475	685,797	2,654	214,762	7,872	637,002	1,750	141,610
ヘッジ目的デリバティブ負債および公正価値で測定するその他の金融負債に関する正味受取／（支払）額		893	72,262	1,887	152,696	(3,737)	(302,398)	4,205	340,269
その他の資産の純減／（増）額		957	77,440	(1,096)	(88,688)	265	21,444	(1,044)	(84,480)
その他の負債の純増額		3,548	287,104	2,498	202,138	1,219	98,641	1,283	103,820
キャッシュ・フローの変動から生じる営業資産および負債の変動		14,781	1,196,079	(25,274)	(2,045,172)	10,196	825,060	(9,542)	(772,139)
営業活動によりもたらされた／（使用された）キャッシュ純額	29(a)	16,195	1,310,499	(13,090)	(1,059,243)	13,275	1,074,213	(2,839)	(229,732)

(1) キャッシュ・フロー計算書は、非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・インフロー/(アウトフロー)純額を含む。比較年次の2015年度の非継続事業は、2015年8月3日に発生したGWBの支配の喪失を反映している。2016年9月期通年度については、CYBGの支配の喪失は2016年2月8日に発生し、NABウェルスの生命保険事業の支配の喪失は2016年9月30日に発生した。

9月30日終了事業年度 <sup>(1)</sup>	当社グループ				当社			
	2016年		2015年		2016年		2015年	
	注記	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
投資活動によるキャッシュ・フロー								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の投資の変動								
購入		(20,077)	(1,624,631)	(25,138)	(2,034,167)	(19,959)	(1,615,082)	(23,879)
処分による収入		5,667	458,574	7,862	636,193	5,655	457,603	7,236
満期償還による収入		15,421	1,247,867	15,262	1,235,001	15,200	1,229,984	15,154
償却原価で測定するその他の負債性金融商品の投資の変動								
購入		(131)	(10,601)	-	-	-	-	-
処分および満期償還による収入		-	-	779	63,037	9	728	140
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の投資の変動								
購入		-	-	(36)	(2,913)	-	-	-
処分および満期償還による収入		232	18,773	68	5,503	218	17,641	68
公正価値で測定するその他の負債性金融商品の投資の変動								
購入		(1,876)	(151,806)	-	-	(1,876)	(151,806)	-
処分による収入		3,399	275,047	-	-	3,399	275,047	-
被支配会社の購入および企業結合（取得した現金控除後）		(2)	(162)	(33)	(2,670)	-	-	-
被支配会社の売却による収入（処分された現金控除後）		(11,780)	(953,238)	158	12,785	642	51,951	-
被支配会社に対する債権の純変動		-	-	-	-	2,841	229,894	(8,583)
被支配会社の株式の純変動		-	-	-	-	(695)	(56,239)	(991)
有形固定資産およびソフトウェアの購入		(875)	(70,805)	(976)	(78,978)	(594)	(48,066)	(689)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入（売却費用控除後）		52	4,208	224	18,126	8	647	43
投資活動により（使用された）／もたらされたキャッシュ純額		(9,970)	(806,772)	(1,830)	(148,083)	4,848	392,302	(11,501)

(1) キャッシュ・フロー計算書は、非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・インフロー／（アウトフロー）純額を含む。比較年次の2015年度（非継続事業）は、2015年8月3日に発生したGWBの支配の喪失を反映している。2016年9月期通年度については、CYBGの支配の喪失は2016年2月8日に発生し、NABウェルスの生命保険事業の支配の喪失は2016年9月30日に発生した。

9月30日終了事業年度 <sup>(1)</sup>	当社グループ				当社			
	2016年		2015年		2016年		2015年	
	注記	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
財務活動によるキャッシュ・フロー								
社債、ノートおよび劣後債の返済		(26,127)	(2,114,197)	(29,941)	(2,422,826)	(25,201)	(2,039,265)	(27,213)
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入（発行費用控除後）		38,370	3,104,900	27,381	2,215,671	36,403	2,945,731	23,415
普通株式の発行による収入（発行費用控除後）		-	-	6,246	505,426	-	-	6,246
その他の払込資本の返済（返済費用控除後）		-	-	(1,014)	(82,053)	-	-	(1,014)
子会社に対する持分の売却による収入（売却費用控除後）		-	-	942	76,227	-	-	-
その他の債券の発行による収入（発行費用控除後）		111	8,982	1,336	108,109	667	53,974	1,336
配当金および分配金支払額（配当再投資プランを除く）		(4,593)	(371,666)	(3,624)	(293,254)	(4,633)	(374,902)	(3,607)
財務活動によりもたらされた / （使用された）キャッシュ純額		7,761	628,020	1,326	107,300	7,236	585,537	(837)
現金および現金同等物の純増 / （減）額		13,986	1,131,747	(13,594)	(1,100,026)	25,359	2,052,050	(15,177)
現金および現金同等物の期首残高		20,528	1,661,126	26,517	2,145,756	1,970	159,412	11,214
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額		(6,554)	(530,350)	7,605	615,397	(2,479)	(200,601)	5,933
現金および現金同等物の期末残高	29(b)	27,960	2,262,523	20,528	1,661,127	24,850	2,010,861	1,970

(1) キャッシュ・フロー計算書は、非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・インフロー / （アウトフロー）純額を含む。比較年次の2015年度の非継続事業は、2015年8月3日に発生したGWBの支配の喪失を反映している。2016年9月期通年度については、CYBGの支配の喪失は2016年2月8日に発生し、NABウェルスの生命保険事業の支配の喪失は2016年9月30日に発生した。

## (5) 持分変動計算書

当社グループ	被支配会社の			合計	資本合計	
	払込資本 <sup>(1)</sup>	積立金 <sup>(2)</sup>	利益剰余金 <sup>(3)</sup>		非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2015年9月30日終了事業年度						
2014年10月1日現在残高	28,380	(866)	20,377	47,891	17	47,908
新会計基準の適用に伴う修正再表示	-	(587)	(465)	(1,052)	-	(1,052)
継続事業からの当期純利益	-	-	6,800	6,800	6	6,806
非継続事業からの当期純（損失）／利益	-	-	(462)	(462)	48	(414)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	462	133	595	-	595
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	654	(62)	592	168	760
当期包括利益合計	-	1,116	6,409	7,525	222	7,747
株主との取引（資本直入処理）： <sup>(4)</sup>						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	1,937	-	-	1,937	-	1,937
ライツ・イシュー	5,446	-	-	5,446	-	5,446
信託優先証券の償還	(1,014)	-	(8)	(1,022)	-	(1,022)
株式報酬積立金からの振替	182	(182)	-	-	-	-
生命保険事業に関連する自己株式の（購入）／売却	(280)	-	-	(280)	-	(280)
利益剰余金からの／（への）振替	-	37	(37)	-	-	-
株式報酬	-	120	-	120	-	120
支払配当金	-	-	(4,573)	(4,573)	(13)	(4,586)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(175)	(175)	-	(175)
非継続事業 <sup>(5)</sup>	-	-	(323)	(323)	(207)	(530)
2015年9月30日現在残高	34,651	(362)	21,205	55,494	19	55,513
2016年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	6,420	6,420	5	6,425
非継続事業からの当期純損失	-	-	(6,068)	(6,068)	-	(6,068)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	96	(116)	(20)	-	(20)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	955	24	979	-	979
当期包括利益合計	-	1,051	260	1,311	5	1,316
株主との取引（資本直入処理）： <sup>(4)</sup>						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	596	-	-	596	-	596
株式報酬積立金からの振替	166	(166)	-	-	-	-
NABウェルスの生命保険事業に関連する自己株式に係る調整 <sup>(6)</sup>	1,517	-	-	1,517	-	1,517
利益剰余金からの／（への）振替	-	(91)	91	-	-	-
株式報酬	-	203	-	203	-	203
支払配当金	-	-	(5,060)	(5,060)	(5)	(5,065)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(124)	(124)	-	(124)
CYBGの会社分割に伴う資本の分配 <sup>(7)</sup>	(2,645)	-	-	(2,645)	-	(2,645)
非継続事業の投資引き揚げに伴う取崩し	-	(6)	6	-	-	-
所有者持分の変動 <sup>(8)</sup>						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	4	4
2016年9月30日現在残高	34,285	629	16,378	51,292	23	51,315

(1) 詳細については注記25「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記26「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記27「利益剰余金」を参照。

(4) 過去の期間については、非継続事業を除くための修正再表示はしていない。

(5) GWBの非継続事業を含む。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(6) NABウェルスの生命保険事業が従前に保有していた当社株式に関連する。同事業はもはや当社グループの被支配会社によって保有されていない。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(7) 詳細については注記28「配当金および分配金」および注記41「非継続事業」を参照。

(8) 支配の喪失とならない被支配会社の所有者持分の変動。

当社グループ	被支配会社の					
	払込資本 <sup>(1)</sup>	積立金 <sup>(2)</sup>	利益剰余金 <sup>(3)</sup>	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年9月30日終了事業年度						
2014年10月1日現在残高	2,296,510	(70,077)	1,648,907	3,875,340	1,376	3,876,715
新会計基準の適用に伴う修正再表示	-	(47,500)	(37,628)	(85,128)	-	(85,128)
継続事業からの当期純利益	-	-	550,256	550,256	486	550,742
非継続事業からの当期純（損失）／利益	-	-	(37,385)	(37,385)	3,884	(33,501)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	37,385	10,762	48,147	-	48,147
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	52,922	(5,017)	47,905	13,595	61,499
当期包括利益合計	-	90,307	518,616	608,923	17,964	626,887
株主との取引（資本直入処理）： <sup>(4)</sup>						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	156,742	-	-	156,742	-	156,742
ライツ・イシュー	440,690	-	-	440,690	-	440,690
信託優先証券の償還	(82,053)	-	(647)	(82,700)	-	(82,700)
株式報酬積立金からの振替	14,727	(14,727)	-	-	-	-
生命保険事業に関連する自己株式の（購入）／売却	(22,658)	-	-	(22,658)	-	(22,658)
利益剰余金からの／（への）振替	-	2,994	(2,994)	-	-	-
株式報酬	-	9,710	-	9,710	-	9,710
支払配当金	-	-	(370,047)	(370,047)	(1,052)	(371,099)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(14,161)	(14,161)	-	(14,161)
非継続事業 <sup>(5)</sup>	-	-	(26,137)	(26,137)	(16,750)	(42,888)
2015年9月30日現在残高	2,803,959	(29,293)	1,715,909	4,490,574	1,537	4,492,112
2016年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	519,506	519,506	405	519,911
非継続事業からの当期純損失	-	-	(491,023)	(491,023)	-	(491,023)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	7,768	(9,387)	(1,618)	-	(1,618)
非継続事業からの当期その他の包括利益	-	77,279	1,942	79,221	-	79,221
当期包括利益合計	-	85,047	21,039	106,086	405	106,491
株主との取引（資本直入処理）： <sup>(4)</sup>						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	48,228	-	-	48,228	-	48,228
株式報酬積立金からの振替	13,433	(13,433)	-	-	-	-
NABウェルスの生命保険事業に関連する自己株式に係る調整 <sup>(6)</sup>	122,756	-	-	122,756	-	122,756
利益剰余金からの／（への）振替	-	(7,364)	7,364	-	-	-
株式報酬	-	16,427	-	16,427	-	16,427
支払配当金	-	-	(409,455)	(409,455)	(405)	(409,860)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(10,034)	(10,034)	-	(10,034)
CYBGの会社分割に伴う資本の分配 <sup>(7)</sup>	(214,033)	-	-	(214,033)	-	(214,033)
非継続事業の投資引き揚げに伴う取崩し	-	(486)	486	-	-	-
所有者持分の変動 <sup>(8)</sup>						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	324	324
2016年9月30日現在残高	2,774,342	50,899	1,325,308	4,150,549	1,861	4,152,410

(1) 詳細については注記25「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記26「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記27「利益剰余金」を参照。

(4) 過去の期間については、非継続事業を除くための修正再表示はしていない。

(5) GWBの非継続事業を含む。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(6) NABウェルスの生命保険事業が従前に保有していた当社株式に関連する。同事業は当社グループの被支配会社にもはや保有されていない。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(7) 詳細については注記28「配当金および分配金」および注記41「非継続事業」を参照。

(8) 支配の喪失とならない被支配会社の所有者持分の変動。

	払込資本 <sup>(1)</sup>	積立金 <sup>(2)</sup>	利益剰余金 <sup>(3)</sup>	資本合計
当社 <sup>(4)</sup>	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2015年9月30日終了事業年度				
2014年10月1日現在残高	27,856	811	19,530	48,197
新会計基準の適用に伴う修正再表示	-	(585)	(262)	(847)
当期純利益	-	-	5,940	5,940
当期その他の包括利益	-	138	52	190
当期包括利益合計	-	138	5,992	6,130
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	1,937	-	-	1,937
信託優先証券の償還	(1,014)	-	(8)	(1,022)
ライツ・イシュー	5,446	-	-	5,446
株式報酬積立金からの振替	182	(182)	-	-
利益剰余金からの／（への）振替	-	38	(38)	-
株式報酬	-	120	-	120
支払配当金	-	-	(4,670)	(4,670)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(74)	(74)
2015年9月30日現在残高	34,407	340	20,470	55,217
2016年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	519	519
当期その他の包括利益	-	22	(131)	(109)
当期包括利益合計	-	22	388	410
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	596	-	-	596
株式報酬積立金からの振替	166	(166)	-	-
CYBGの会社分割に伴う資本の分配	(2,645)	-	-	(2,645)
利益剰余金からの／（への）振替	-	(90)	90	-
株式報酬	-	203	-	203
支払配当金	-	-	(5,161)	(5,161)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(68)	(68)
2016年9月30日現在残高	32,524	309	15,719	48,552

(1) 詳細については注記25「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記26「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記27「利益剰余金」を参照。

(4) 過去の期間については、非継続事業を除くための修正再表示はしていない。

	払込資本 <sup>(1)</sup>	積立金 <sup>(2)</sup>	利益剰余金 <sup>(3)</sup>	資本合計
当社 <sup>(4)</sup>	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年9月30日終了事業年度				
2014年10月1日現在残高	2,254,108	65,626	1,580,368	3,900,101
新会計基準の適用に伴う修正再表示	-	(47,338)	(21,201)	(68,539)
当期純利益	-	-	480,665	480,665
当期その他の包括利益	-	11,167	4,208	15,375
当期包括利益合計	-	11,167	484,873	496,040
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	156,742	-	-	156,742
信託優先証券の償還	(82,053)	-	(647)	(82,700)
ライツ・イシュー	440,690	-	-	440,690
株式報酬積立金からの振替	14,727	(14,727)	-	-
利益剰余金からの／（への）振替	-	3,075	(3,075)	-
株式報酬	-	9,710	-	9,710
支払配当金	-	-	(377,896)	(377,896)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(5,988)	(5,988)
2015年9月30日現在残高	2,784,214	27,513	1,656,432	4,468,160
2016年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	41,997	41,997
当期その他の包括利益	-	1,780	(10,601)	(8,820)
当期包括利益合計	-	1,780	31,397	33,177
株主との取引（資本直入処理）：				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	48,228	-	-	48,228
株式報酬積立金からの振替	13,433	(13,433)	-	-
CYBGの会社分割に伴う資本の分配	(214,033)	-	-	(214,033)
利益剰余金からの／（への）振替	-	(7,283)	7,283	-
株式報酬	-	16,427	-	16,427
支払配当金	-	-	(417,628)	(417,628)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(5,503)	(5,503)
2016年9月30日現在残高	2,631,842	25,004	1,271,981	3,928,828

(1) 詳細については注記25「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記26「積立金」を参照。

(3) 詳細については注記27「利益剰余金」を参照。

(4) 過去の期間については、非継続事業を除くための修正再表示はしていない。

[次へ](#)

## 財務書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

2016年9月30日終了事業年度のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「当社」、その被支配会社と合わせて以下「当社グループ」）の財務報告書の発行は、2016年11月14日の取締役の決議に従って承認された。当社グループの取締役は当該財務報告書の修正および再発行を行う権限を有している。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、オーストラリアに設立されオーストラリアに法定住所を有する営利目的株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場されている。

#### (a) 作成の基礎

この一般的な目的の財務報告書は、2001年会社法（連邦法）ならびにオーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表している会計基準および解釈指針の要件に準拠して作成されている。財務報告書は、関連する会計基準が要求または許容する公正価値の測定の適用により修正された取得原価主義に基づき作成されている。別段の記載のない限り、これらの会計方針は表示されている全期間について当社グループ全体で一貫して適用されている。

財務諸表を作成するにあたっては、資産、負債、収益および費用の報告額、ならびに偶発債務の開示額に影響を与える特定の重要な会計上の見積りおよび仮定を用いる必要がある。高度の判断または複雑性に関わる分野、あるいは仮定が当社グループにとって重要な分野については、後出注記1(h)「重要な会計上の仮定および見積り」において説明している。

別段の記載のない限り、比較情報は当年度の表示変更と一致させるために修正再表示されている。非継続事業の業績は、損益計算書および包括利益計算書に区分して表示され、比較情報はしかるべく修正再表示されている。貸借対照表は修正再表示されていない。詳細については注記41「非継続事業」を参照。本財務報告書で使用されている主要な用語の一部は、用語集（訳注：本書には含まれていない）で定義されている。

特定の財務報告項目についての会計方針は、それぞれの注記に開示されている。その他の重要な会計方針ならびに重要な会計上の仮定および見積りは後述のとおりである。

#### (b) 準拠表明

当社および当社グループの財務報告書は、AASBが公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会（以下「IASB」）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠している。

オーストラリア金融サービス免許の保有者としての義務を遵守するために、当社グループは、本財務報告書に当社の個別財務諸表も含めているが、これは2010年7月26日付のオーストラリア証券・投資委員会通達10/654により認められている。



(c) 公表されたが発効していない新規の会計基準

公表されたが発効していない以下の新規のオーストラリア会計基準は、本財務報告書の作成に際して適用されていない。

AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」は、単一の原則に基づく5つのステップから構成される収益認識モデルを導入し、顧客に対する義務履行が充足された時点で収益を認識する概念を取り入れている。当会計基準の潜在的な影響については未だ評価を行っている段階にある。当該会計基準は2018年10月1日まで適用されない。

AASB第16号「リース」は、借主について会計処理を大幅に変更し、すべてのリース（一定の例外がある。）を現行AASB第117号「リース」のもとでのファイナンス・リースと同様の方法で貸借対照表に認識することを要求する。貸主についての会計処理は、AASB第117号のまま不変である。当会計基準の潜在的な影響については未だ評価を行っている段階にある。当該会計基準は2019年10月1日まで適用されない。

発効していないその他の現行会計基準への改訂は、当社グループの財務報告書に重要な影響をもたらすものとは見込まれていない。

(d) 金額の端数処理

ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191に準拠して、特に記載のない限り、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

(e) 表示通貨

すべての金額は、別途記載のない限り豪ドルで表示されている。

(f) 外貨換算

( ) 機能通貨および表示通貨

各グループ企業の財務諸表に含まれている項目は、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨（以下「機能通貨」）を用いて測定されている。連結財務報告書は、当社の機能通貨であり表示通貨である豪ドルで表示されている。

当社グループの在外営業活動体の換算に関する当社グループの方針の詳細については、注記26「積立金」を参照。

( ) 取引および残高

外貨建取引は取引日の実勢為替レートにより機能通貨に換算される。当該取引の決済、および外貨建ての貨幣性資産・負債の期末レートでの換算から生じる為替換算損益は、通常、損益計算書に認識される。非貨幣性項目は、資産または負債の当初認識日の為替レートを用いて換算される。

## (g) 金融商品

## ( ) 金融商品の分類

当社グループは、金融資産を以下の測定区分に分類している。

(その他の包括利益または純損益のいずれかを通じて) 公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産

いずれに分類されるかは、金融資産を管理する当社グループの事業モデルおよび当該金融資産のキャッシュ・フローの契約条件により決まる。

当社グループは、金融負債を償却原価で測定する区分に分類する(注記17「預金およびその他の借入金」、注記18「社債、ノートおよび劣後債」、注記19「その他の発行負債」ならびに注記24「その他の負債」を参照)。ただし、純損益を通じて公正価値で測定すると当社グループが指定した負債、またはデリバティブ負債のように、純損益を通じて公正価値で測定することを当社グループが要求される負債は除かれる。

## ( ) 償却原価で測定する金融資産

**負債性金融商品**

負債性金融商品への投資は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される。

契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することによって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

これらの負債性金融商品は、当初、公正価値に取引の直接費用を加えた価値で認識され、その後は償却原価で測定される。信用減損の測定は、後出注記1( )「金融資産の減損」に記載される三段階の予想信用損失モデルに基づく。償却原価で測定する金融資産は、注記9「現金および現金同等物」、注記14「貸出金」および注記22「その他の資産」に含まれている。

## ( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

**負債性金融商品**

負債性金融商品への投資は、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

これらの負債性金融商品は、当初、公正価値に取引の直接費用を加えた価値で認識され、その後も、公正価値で測定される。公正価値の変動による利得および損失は資本の独立項目の一つとしてその他の包括利益に計上される。減損損失の計上または戻入れ、利息収益および為替差益または差損は純損益に認識される。処分時に、その他の包括利益にこれまで計上されていた累積利得または損失は、資本から損益計算書に振り替えられる。注記12「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品」を参照。

信用減損の測定は、償却原価で測定する金融資産に適用される三段階の予想信用損失モデルに基づく。予想信用損失モデルについては、後出注記1( )「金融資産の減損」に記載している。

#### 資本性金融商品

売買目的保有に該当せず、またAASB第3号「企業結合」が適用される企業結合において当社グループが認識する条件付対価にも該当しない資本性金融商品への投資は、経営陣により撤回不能の選択が行われた場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

その他の包括利益に計上された金額は、その後に純損益には振り替えられない。かかる投資に対する配当金は、当該配当金が明らかに投資費用の一部の回収に相当する場合を除いて純損益に認識する。注記22「その他の資産」を参照。

#### ( ) 純損益を通じて公正価値で測定する項目

純損益を通じて公正価値で測定する項目は以下のものからなる。

売買目的で保有される項目

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定された項目

元本および利息の支払いのみではない契約上の条件を有する負債性金融商品

純損益を通じて公正価値で保有される金融商品は当初、公正価値で認識され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。その後も、これらの金融商品は公正価値で測定され、公正価値の利得または損失は発生時に損益計算書に認識される。

金融資産が公正価値で測定される場合には、カウンターパーティの信用力を反映させるために信用評価調整が含まれ、信用リスクの変動に伴う公正価値の変動を表す。

#### 売買目的で保有される金融商品

金融商品で主に短期の売却または買戻しを目的として取得または負担したもの、合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、短期間での利益獲得目的であるという裏付けがあるもの、またはヘッジ関係の要件を満たさないデリバティブは、売買目的に分類される。

売買目的デリバティブおよび売買目的有価証券は、売買目的保有に分類され、公正価値で計上される。注記10「売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債」ならびに注記11「売買目的有価証券」を参照。

### 純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融商品

当初認識時に金融商品は純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けることがある。金融資産については、このように指定することが、そうでなければ異なる基準に基づき金融資産または金融負債を測定することに伴い発生し得る測定・認識の不一致を除去または大幅に低減する（会計上のミスマッチを解消する）場合に限り、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けることができる。注記13「公正価値で測定するその他の金融資産」を参照。

金融負債について純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けることができるのは、その指定により会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合または以下の場合である。

- ・ 主契約に1つ以上の組込デリバティブが含まれている場合。
- ・ 金融資産・金融負債の管理および運用成績の評価が文書化されたりリスク管理または投資戦略に従い公正価値に基づき行われている場合。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合には、当社グループの自己の信用の質の変動に起因する公正価値の変動は観察可能な市場金利を上回る信用スプレッドの変動を決定することにより算定され、その他の包括利益に区分して表示される。注記16「公正価値で測定するその他の金融負債」を参照。

### （ ）デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

当社グループは、AASB第139号「金融商品：認識および測定」に基づくヘッジ会計要件を適用するためAASB第9号「金融商品」に基づく会計方針の選択を行った。

デリバティブ金融商品とは、当該価額が一つまたは複数の基礎商品の価格、指数またはその他の変数から派生する契約をいい、一般的にはスワップ、金利先渡契約、先物およびオプションなどの金融商品からなる。

すべてのデリバティブは、貸借対照表において公正価値で認識される。有効なヘッジ関係として指定され、ヘッジ目的デリバティブとして分類されている場合を除き、すべてのデリバティブは売買目的に分類される。デリバティブの帳簿価額は契約期間を通じて公正価値で再測定される。デリバティブは公正価値が正の時は資産に、負の時は負債に計上される。

デリバティブの公正価値に係る損益についての認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうかによって異なり、指定されている場合には、ヘッジ対象項目の性質に左右される。注記10「売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債」を参照。

### （ ）金融資産の減損

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない次の区分の金融資産の予想信用損失（ECL）の測定に三段階のアプローチを適用する。

償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品

貸出予約

金融保証契約

ECLは株式投資については認識されない。

当初認識以降、信用リスクの変動に応じて、金融資産は次の三つのステージをたどる。

ステージ 1：12ヵ月ECL

当初認識以降、信用リスクが著しく増加していない場合であって取引日時点で信用減損状態にない信用エクスポージャーについては、残存期間にわたるECLのうち向こう12ヵ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分が予想信用損失として認識される。

ステージ 2：残存期間にわたるECL（信用減損なし）

当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているが信用減損がない信用エクスポージャーについては、存続期間（すなわち当該金融資産の残存期間を反映）にわたるECLが予想信用損失として認識される。

ステージ 3：残存期間にわたるECL（信用減損あり）

金融資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える一つまたは複数の事象が発生した場合、当該信用エクスポージャーは信用減損状態にあると評価される。信用減損が発生した信用エクスポージャーについては、残存期間にわたるECLが認識され、利息収益は帳簿価額総額ではなく（減損引当金控除後の）償却原価に実効金利を適用することにより計算される。

減損ステージの決定

各報告日に当社グループは、当該報告日時点と当初認識日時点との間の予想残存期間の債務不履行発生リスクを比較することにより当該信用エクスポージャーについて当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているかどうかを評価する。この目的のために当社グループは過度な費用と作業負担が生じない範囲内で入手可能な関連性を有する合理的な裏付け情報を考慮に入れる。これには定量的、定性的情報が含まれ、また将来の見通しに関する分析も含まれる。注記33「財務リスク管理」を参照。

信用エクスポージャーは、資産の質が悪化するに連れてECLステージを移動する。その後の期間に資産の質が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12ヵ月ECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入が行われる。取引日以降に著しく悪化しなかった信用エクスポージャーもしくは悪化しても当社グループの投資適格基準の範囲内にとどまっている信用エクスポージャーまたは延滞が30日未満の信用エクスポージャーは信用リスクが低いと見なされ、これらの金融資産の貸倒引当金は12ヵ月ECLに基づく。資産が回収不能とされた場合、関連貸倒引当金を充当して償却する。必要なすべての手続が完了し、損失が確定した段階で当該資産は償却される。従前に償却され、その後に回収された金額は、損益計算書上で当該費用金額を減額する。

当社グループは、個別ベースまたは集合ベースに、金融資産の信用リスクが著しく増加したか否かを評価する。集合的なベースでの減損評価のために、金融商品の類型、信用リスクの格付、当初認識日、満期までの残存期間、業種、借入人所在地および他の関連要素を勘案した信用リスクの共通の特性に基づき金融資産はグループに分けられる。

## ECLの測定

ECLは客観的な発生確率で加重平均した予想損失の見積りから導き出されるが、以下のように測定される。

報告日時点において信用減損状態にない金融資産：当該金融資産の予想残存期間にわたり発生するすべての回収不足額を実効金利で割り引いた現在価値として測定される。回収不足額は当社グループに支払われるべき契約上のすべてのキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込まれるキャッシュ・フローの差額をいう。

報告日時点において信用減損状態にある金融資産：帳簿価額総額と将来の見積キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定される。

未使用の貸出予約：当該予約が実行された場合に当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ることが見込まれるキャッシュ・フローの差額の現在価値として測定される。

金融保証契約：金融保証先に補償する予想支払額から当社グループが回収することが見込まれる金額を控除した金額として測定される。

将来の見通しに関する情報の使用を含む当社グループのECL計算法の詳細については、注記33「財務リスク管理」における「金融資産の信用の質」の項を参照。貸付金の条件変更がECL測定に及ぼす影響の詳細については注記15「貸倒引当金」を参照。

ECLは損益計算書の貸倒引当金勘定を用いて認識される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の場合については、ECLの測定は償却原価で測定する金融資産に適用される三段階のアプローチに基づく。当社グループは引当金の繰入を純損益に認識し、対応金額をその他の包括利益に認識する。貸借対照表上の当該資産の帳簿価額は減額されない。

### ( ) 金融商品の認識および認識中止

金融資産または金融負債は、当社グループが金融商品の契約当事者となった時点（通常取引日）で貸借対照表に認識される。貸付金および債権は、借入人に現金が供与された（または支払われた）時点で認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初、公正価値で認識される。その他のすべての金融資産は、当初、公正価値に取引の直接費用を加えた価値で認識される。

当社グループは、資産からの契約上のキャッシュ・フローが消滅するか、または所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて譲渡される取引において当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合は、当該金融資産の認識を中止する。譲渡された金融資産のうち当社グループが創出または留保する持分は、別個の資産または負債として認識される。

金融負債は、当社グループが債務を履行した場合、または契約が解除もしくは終了した場合に貸借対照表上の認識が中止される。

( ) 相殺

金融資産および負債は、当社グループがそれらの金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図がある場合に相殺され、純額が貸借対照表に表示される。注記33「財務リスク管理 金融資産および負債の相殺」を参照。

(h) 重要な会計上の仮定および見積り

当社グループの会計方針の適用にあたり、判断、見積りおよび仮定を用いることが必要となる。異なる仮定または見積りが適用された場合には、価額に違いが発生し、当社グループの純資産および収益に影響を与える可能性がある。

各報告日時点における仮定は、当該時点における最善の見積りに基づいている。当社グループでは、信頼性をもって見積りを測定するための内部統制システムを整備しているが、実際の金額はかかる見積りと異なる可能性がある。見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直されている。会計上の見積りの変更は、見積りを変更した期間および影響を受ける将来の期間にわたり認識される。

判断、見積りおよび仮定の適用により最も影響される会計方針は以下に記述するとおりである。

( ) 公正価値測定

金融商品の相当の部分が公正価値で貸借対照表に計上されている。

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

金融資産または負債が、その分類により公正価値での測定が要求され、それが可能な場合、公正価値は、当社グループが直ちにアクセスできる最も有利で活発な市場で公表されている買値または売値を参照して算定される。必要に応じて、信用リスクの調整も公正価値に反映される。

活発な市場で相場が公表されている金融負債の正味未決済残高の公正価値は現在の売値を用いて、また金融資産の場合は買値を用いて、これらに保有あるいは発行している金融商品の単位数を乗じたものになる。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いることにより、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積ることが可能である。

金融商品の当初認識時の公正価値についての最適な証拠は取引価格（授受した対価の公正価値など）である。ただし、当該商品の公正価値が、同じ商品（修正やりパッケージしていないもの）に関する他の観察可能な最近の市場取引との比較、あるいは観察可能な市場からのデータのみを用いた評価技法により裏付けられる場合はこの限りでない。そのような証拠が存在する場合、当社グループは当初認識時（取引当日）に取引価格と公正価値との差額を損益に認識する。

( ) 貸出金の減損計上

貸出金について減損損失を決定する場合、将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りに経営陣の判断が要求される。当該キャッシュ・フローを見積るにあたり当社グループは貸出先の財務状況および担保の正味実現可能価額を判断する。これらの見積りは様々な要因についての仮定に基づいており、実際の結果は異なる可能性があるため減損引当金が将来的に変更される場合もある。

減損の一括評価においては貸付金ポートフォリオのデータ（与信の質、延滞発生状況、与信の利用状況、融資担保比率など）、リスクの集中状況および経済データ（失業率、不動産価格指標、カントリー・リスクおよび様々な企業グループの業績を含む）が勘案される。貸出金の減損損失の詳細は、注記15「貸倒引当金」に開示されている。

( ) のれん

取得した事業の資産および負債の公正価値の決定には、経営陣の判断が求められる。のれんは処分される事業と存続する事業の相対的な価値の比率に基づき処分される事業に配分されるが、これにも経営陣の判断が求められる。公正価値が異なれば、のれんの金額、買収における買収後の業績、処分の場合には売却損に違いがもたらされる。

のれんは年次で減損評価されるが、のれんが減損している兆候が存在する場合にはより頻繁に減損評価が実施される。使用価値を計算するために用いる適切なキャッシュ・フローおよび割引率の決定は主観的である。減損の有無の決定に適用される仮定は、注記21「のれんおよびその他の無形資産」に概説されている。

( ) 貸出金減損以外の引当金

従業員給付引当金、事業再編費用引当金および訴訟損失引当金をはじめとする将来の一連の債務について引当金が設定されている。一部の引当金に関しては、様々な事象によりもたらされられると思われる事態および将来の見積キャッシュ・フローについて重要な判断が求められる。これらの引当金の測定には、取引の最終結果についての経営陣による判断が求められる。1年以上先に発生することが見込まれる支払は、現在の金利水準および当該引当金に固有のリスクの双方を反映する金利で割引かれる。



( ) CYBGへの支払義務に対する引当金

CYBGの会社分割に関する取決めの一環として、当社およびCYBGは金融行動損害賠償証書を締結した。同証書に基づいて、当社は、一定の制限を条件に、過去の特定の金融行動に係る債務についての損害補償（以下「キャップ付損害賠償」）を11億15百万英ポンドの上限（以下「賠償限度額」）まで提供することに同意した。キャップ付損害賠償は、特定の費用および債務（規制当局により課せられる罰金を含む）に対する経済的プロテクションをCYBGに提供する。

当社グループが認識した引当金は、過去の経験、将来の動向についての見積り、業界内の比較および判断の行使を総合して導いた様々な仮定に基づいている。これらの仮定にはリスクおよび不確定性が残っており、したがって損害賠償請求および関連費用の最終的コストにはリスクと不確定性が残る。詳細については注記31「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

(i) 非継続事業

非継続事業は、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類された当社グループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すかまたは独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部をいう。非継続事業の業績は損益計算書および包括利益計算書に区分して表示される。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

[次へ](#)

< 財務業績に関連する注記 >

2 セグメント情報

当社グループの報告対象セグメントとは、異なる商品・サービスの提供に従事しているか、それとも異なる地域において同様の商品・サービスの提供に従事している事業ユニットをいう。各事業は、それぞれが業務を展開する経済、競争および規制環境のために特有のサービスに焦点を当てた戦略が必要であるため、個別に管理される。

2016年2月8日のCYBGの会社分割に伴い、英国銀行業務はもはや当社グループの報告対象セグメントではない。現在、当社グループの事業は、オーストラリア銀行業務、NABウェルスおよびニュージーランド銀行業務という（3つの）報告対象セグメントから構成されている。さらにコーポレート機能・その他業務に関する情報も、当社グループの情報と一致させる目的で本注記に記載している。

NABウェルスの生命保険事業の80%の売却により同事業は2016年9月30日終了年度については非継続事業として分類されている。NABウェルス事業セグメントの損益計算書、包括利益計算書および現金収益は、前年度の比較数値を含めてしかるべく修正再表示している。NABウェルスの生命保険事業の80%の売却に伴い、生命保険事業は、退職年金および投資事業（ともに当社グループ内に留め置かれる）から構造的に分離することが要求された。この取り組みの一環として当社は五つある年金ファンドを一つの年金ファンド（すなわちMLCスーパー・ファンド）に併合することにより年金ファンド事業の仕組みを簡素化した。当該簡素化は主に承継ファンド合併の方法により2016年7月1日に実施された。この承継ファンド合併により関連する投資資産は当社グループの貸借対照表から当社グループの被支配会社ではないMLCスーパー・ファンドに移転されることになった。

非継続事業の詳細については注記41「非継続事業」を参照。

当社グループは現金収益を基準に報告対象セグメントの業績を評価している。現金収益はIFRSの主要評価尺度ではないが、当社、投資業界および事業ポートフォリオが当社に類似しているオーストラリアの同業他社により用いられている主要財務業績指標である。現金収益は、法定の財務指標ではなく、オーストラリア会計基準に従って表示されておらず、オーストラリア監査基準に従ってレビューされていない。現金収益は、非継続事業、特定の非現金項目および分配金を調整した後の当社の株主に帰属する当期純利益を表す。

各報告対象セグメントに直接関連する収益、費用および税金がその業績の決定に際して用いられる。報告対象セグメント間の取引は、同一国内で事業を行うセグメント間については合意された賦課価格に基づき、また異なる国で事業を行うセグメント間については独立当事者間取引に基づく。

主要顧客

当社グループの収益の10%を超える収益をもたらす単一顧客はいない。

## 報告対象セグメント

2016年9月30日終了事業年度 (4)	オーストラリア 銀行業務 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	NAB ウェルス <sup>(2)</sup> 百万豪ドル	ニュージー ランド 銀行業務 百万豪ドル	コーポレート 機能・その他 業務 <sup>(3)</sup> 百万豪ドル	分配金 ・消去 百万豪ドル	当社 グループの 現金収益 百万豪ドル
純利息収益	11,170	-	1,505	255	-	12,930
その他営業収益	2,878	1,233	460	(21)	(47)	4,503
純営業収益	14,048	1,233	1,965	234	(47)	17,433
営業費用	(5,782)	(758)	(777)	(168)	47	(7,438)
基礎利益	8,266	475	1,188	66	-	9,995
貸倒引当金繰入	(639)	-	(116)	(45)	-	(800)
税引前および分配前現金収益	7,627	475	1,072	21	-	9,195
法人税	(2,155)	(119)	(294)	(20)	-	(2,588)
分配前現金収益	5,472	356	778	1	-	6,607
分配金	-	-	-	-	(124)	(124)
現金収益	5,472	356	778	1	(124)	6,483

(1) オーストラリア銀行業務セグメントには、オーストラリアにおける銀行業務、海外支店およびニュージーランドにおける市場業務が含まれる。

(2) 当社グループの留保投資持分に相当するNABウェルスの生命保険事業からの税引後当期利益の20%がプロフォームベースで含まれている。

(3) コーポレート機能・その他業務には、当社グループの資金調達業務、NAB UK CREおよびその他の支援ユニットが含まれる。

(4) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

2015年9月30日終了事業年度 (4)	オーストラリア 銀行業務 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	NAB ウェルス <sup>(2)</sup> 百万豪ドル	ニュージー ランド 銀行業務 百万豪ドル	コーポレート 機能・その他 業務 <sup>(3)</sup> 百万豪ドル	分配金 ・消去 百万豪ドル	当社 グループの 現金収益 百万豪ドル
純利息収益	10,727	-	1,504	267	-	12,498
その他営業収益	2,666	1,208	434	236	(37)	4,507
純営業収益	13,393	1,208	1,938	503	(37)	17,005
営業費用	(5,556)	(786)	(766)	(207)	37	(7,278)
基礎利益	7,837	422	1,172	296	-	9,727
貸倒引当金繰入	(665)	-	(124)	41	-	(748)
税引前および分配前現金収益	7,172	422	1,048	337	-	8,979
法人税	(2,071)	(106)	(286)	(119)	-	(2,582)
分配前現金収益	5,101	316	762	218	-	6,397
分配金	-	-	-	-	(175)	(175)
現金収益	5,101	316	762	218	(175)	6,222

(1) オーストラリア銀行業務セグメントには、オーストラリアにおける銀行業務、海外支店およびニュージーランドにおける市場業務が含まれる。

(2) 当社グループの留保投資持分に相当するNABウェルスの生命保険事業からの税引後当期利益の20%がプロフォームベースで含まれている。

(3) コーポレート機能・その他業務には、当社グループの資金調達業務、NAB UK CREおよびその他の支援ユニットが含まれる。

(4) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

報告対象セグメント資産	オーストラリア 銀行業務 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	NABウェルス <sup>(2)</sup> 百万豪ドル	ニュージー ランド 銀行業務 百万豪ドル	コーポレート 機能・その他 業務 <sup>(3)</sup> 百万豪ドル	分配金・消去 百万豪ドル	当社グループの 資産合計 百万豪ドル
2016年9月30日	721,237	5,353	73,916	24,932	(47,816)	777,622
2015年9月30日 <sup>(4)</sup>	738,847	101,246	64,481	30,594	(63,940)	871,228

(1) オーストラリア銀行業務セグメントには、オーストラリアにおける銀行業務、海外支店およびニュージーランドにおける市場業務が含まれる。

(2) 2016年7月1日の承継ファンド合併後は、NABウェルスの投資資産はもはや当社グループの貸借対照表に含まれていない。

(3) コーポレート機能・その他業務には、当社グループの資金調達業務、NAB UK CREおよびその他の支援ユニットが含まれる。

(4) 残高は非継続事業を除くための修正再表示を行っていない。ただし、CYBGの会社分割に伴い報告対象セグメントではもはやなくなった英国銀行業務の関連資産合計83,824百万豪ドルについては修正再表示を行っている。

## 報告対象セグメント情報と法定上の業績の調整

以下の表は、現金収益基準で作成された上記のセグメント表の情報を財務報告書に表示された関連法定情報に調整したものである。報告対象セグメントの合計に加えて、現金収益基準には報告対象セグメントとしての基準を満たさないセグメントおよびグループ間消去が含まれている。NABウェルスの調整は、現金収益基準で作成したNABウェルス事業の損益計算書を法定損益計算書の科目にしかるべく組み直したことに伴う調整値を示す。

	当社グループ	
	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル
純利息収益		
現金収益基準の純利息収益	12,930	12,498
NABウェルスの調整、純額	-	(36)
継続事業からの法定基準の純利息収益	12,930	12,462
その他収益合計		
現金収益基準のその他営業収益合計 <sup>(2)</sup>	4,503	4,507
NABウェルスの調整、純額	801	755
自己株式	68	28
公正価値およびヘッジの非有効部分	(141)	724
生命保険事業の利益に対する20%の持分	(39)	(37)
取得無形資産の償却	-	(2)
継続事業からの法定基準のその他収益ならびに投資および保険純収益合計	5,192	5,975

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 消去および分配金を含む。

	当社グループ	
	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル
営業費用		
現金収益基準の営業費用 <sup>(2)</sup>	7,438	7,278
NABウェルスの調整、純額	801	811
取得無形資産の償却	92	100
継続事業からの法定基準の営業費用	8,331	8,189
貸倒引当金繰入額		
現金収益基準の貸倒引当金繰入額	800	748
公正価値で測定する貸出金の公正価値の調整	13	(15)
継続事業からの法定基準の貸倒引当金繰入額	813	733
法人税		
現金収益基準の法人税	2,588	2,582
非現金収益項目の法人税還付 / (費用) :		
NABウェルスの調整、純額	(5)	(98)
自己株式	7	24
公正価値およびヘッジの非有効部分	(28)	223
取得無形資産の償却	(9)	(22)
法定基準の法人税	2,553	2,709

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 消去および分配金を含む。

	当社グループ	
	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル
現金収益		
当社グループの現金収益 <sup>(2)</sup>	6,483	6,222
非現金収益項目（税引後）：		
分配金	124	175
自己株式	61	4
公正価値およびヘッジの非有効部分	(126)	516
生命保険事業の利益に対する20%の持分	(39)	(37)
取得無形資産の償却	(83)	(80)
非継続事業に帰属する当期純損失	(6,068)	(462)
当社の株主に帰属する当期純利益	352	6,338

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 消去および分配金を含む。

## 地域別情報

当社グループは、オーストラリア（当社の法定所在地）、ヨーロッパ、ニュージーランド、米国、およびアジア各地で事業を展開している。収益および非流動資産の配賦は、取引が記帳されている地域に基づいて行われている。

	当社グループ			
	収益 <sup>(1)</sup>		非流動資産 <sup>(2)</sup>	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
オーストラリア	15,218	15,143	10,642	9,454
ヨーロッパ	430	459	40	880
ニュージーランド	2,105	2,235	625	557
米国	151	366	1	1
アジア	264	284	18	19
地域間消去前の継続事業からの合計	18,168	18,487	11,326	10,911
地域間項目の消去	(46)	(50)	-	-
合計	18,122	18,437	11,326	10,911

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 非流動資産は報告日から12ヵ月超で回収が予測される金額を含む資産を指す。これらの資産には金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産または保険契約に基づく権利は含まれない。

## 現金収益について

現金収益は、IFRSの評価尺度ではないが、当社、投資業界および同様の事業ポートフォリオを有する当社のオーストラリアの同業他社が使用する主要財務業績指標である。現金収益は当社グループの基本的業績であると当社が考えるものをよりよく反映しているため、当社は現金収益を社内管理報告にも使用している。現金収益は、当社株主に帰属する法定当期純利益に含まれる非継続事業とその他の項目を除外して計算されている。現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。現金収益は、法定の財務指標ではなく、またオーストラリア会計基準に従って表示されておらず、オーストラリア監査基準に従った監査またはレビューはされていない。

現金収益は、当社グループの基本的業績をよりよく反映するために当社が適切と考える項目について調整を加えた、継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益として定義される。2016年9月30日に終了した事業年度の現金収益は、以下について調整が加えられた。

- ・ 分配金
- ・ 自己株式
- ・ 公正価値およびヘッジの非有効部分
- ・ 取得無形資産の償却
- ・ 生命保険事業の利益に対する20%の持分

過去の比較期間の非現金収益項目はNABウェルスの生命保険事業の80%の日本生命への売却およびCYBGの会社分割に起因する非継続事業を除くために修正再表示されている。

## 非現金収益項目

### 分配金

ハイブリット資本性金融商品の分配金は、現金収益との関連においては費用として、法定報告上では資本の減少（配当金）として扱われる。その他の資本性金融商品の分配金は、注記28「配当金および分配金」に記載されている。2016年9月期通年度における当項目の影響で現金収益は124百万豪ドル押し下げられている。

### 自己株式

法定報告では、当社グループに連結される当社グループによる当社株式への投資が法定利益に与える影響を除いている。控除の対象となるのは、当社株価の動きから生じた未実現の時価の変動、配当所得および株式処分の実現損益などである。他方これら株式を裏付け資産とする生命保険負債の影響は法定利益に反映するため、上記控除は会計上ミスマッチをもたらす。このため法定上の自己株式の控除は、現金収益上戻入れられる。2016年9月期通年度では、自己株式の要因から法定利益は68百万豪ドル（税引後61百万豪ドル）増加した。NABウェルスの生命保険事業の80%を日本生命に売却した結果、継続的に自己株式への投資を行う運用スキームは、今後当社に連結されない。

#### 公正価値およびヘッジの非有効部分

公正価値およびヘッジの非有効部分は、法定利益の変動要因となるが、取引期間全体では収益に対して中立的であるため現金収益から除外される。本項目は、リスク管理目的の売買目的デリバティブに係る公正価値の変動、ヘッジ関係を指定された資産、負債およびデリバティブに係る公正価値の変動、ならびに公正価値で測定すると指定された資産および負債に係る公正価値の変動から発生する。

2016年9月期通年度では、公正価値およびヘッジの非有効部分に起因して法定利益は154百万豪ドル（税引後：126百万豪ドル）減少した。この主因は、当社グループの長期資金調達をオーストラリア国内金利と外国金利とのスプレッドの変動に対して備える目的で利用したデリバティブの公正価値が変動したこと、ならびに公正価値で測定すると指定された資産および負債の時価評価が現在の市況を反映して変動したことである。特に金利と為替の動きの影響により当該デリバティブと中長期資金調達の発行に時価評価損が生じた。

#### 取得無形資産の償却

取得無形資産の償却は、経営管理契約および保有契約などの被支配会社および関連会社の取得から発生する無形資産の償却を表している。2016年9月期通年度では、取得無形資産の償却に起因して法定利益は92百万豪ドル（税引後：83百万豪ドル）減少した。

#### 生命保険事業の利益に対する20%の持分

生命保険事業の利益に対する20%の持分は、2016年9月30日に発効する日本生命への80%の持分売却後も当社が引き続き保有するNABウェルスの生命保険事業の20%の投資持分に関連する収益を示す。法定報告上、生命保険事業の通年度の利益は非継続事業の中に表示されている。2016年9月期通年度についての生命保険事業の利益に対する20%の持分の調整の影響は、現金収益の39百万豪ドル（税引後）の増加である。生命保険事業の利益に対する20%の持分は、2016年10月1日から法定利益に含まれる。

## 3 純利息収益

	当社グループ		当社	
	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
受取利息				
他の銀行に対する債権	585	545	525	467
市場性のある負債証券	2,097	2,402	1,952	2,197
貸出金 <sup>(2)</sup>	23,486	23,569	19,138	19,093
支払承諾見返	770	1,145	770	1,144
被支配会社に対する債権	-	-	3,700	3,429
その他の受取利息	691	686	639	510
継続事業からの受取利息合計	27,629	28,347	26,724	26,840
支払利息				
他の銀行および公的機関に対する債務	646	676	621	648
預金およびその他の借入金 <sup>(3)</sup>	8,733	9,993	7,499	8,117
社債、ノートおよび劣後債 <sup>(4)</sup>	4,710	4,662	4,007	4,105
被支配会社に対する債務	-	-	4,434	3,843
その他の発行負債	71	69	66	63
その他の支払利息	539	485	584	545
継続事業からの支払利息合計	14,699	15,885	17,211	17,321
継続事業からの純利息収益	12,930	12,462	9,513	9,519

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 当社グループについて1,383百万豪ドル（2015年：1,636百万豪ドル）および当社について1,028百万豪ドル（2015年：1,166百万豪ドル）の公正価値で会計処理されている貸出金に係る受取利息が含まれる。

(3) 当社グループについて224百万豪ドル（2015年：228百万豪ドル）および当社についてゼロ豪ドル（2015年：ゼロ豪ドル）の公正価値で会計処理されている預金およびその他の借入金に係る支払利息が含まれる。

(4) 当社グループについて530百万豪ドル（2015年：595百万豪ドル）および当社について155百万豪ドル（2015年：172百万豪ドル）の公正価値で会計処理されている社債、ノートおよび劣後債に係る支払利息が含まれる。

## 受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法により損益計算書に認識される。実効金利法は、金融資産または金融負債の実効利率によって償却費用を計算する方法である。実効利率は、金融商品の予想残存期間（適切な場合はより短い期間）にわたる将来の見積キャッシュ・フローを金融資産または負債の正味帳簿価額ちょうどに割り引く利率である。

金融商品の実効金利の一体部分を構成する手数料および費用は、実効金利法により認識され、対象基礎金融商品が金融資産か負債か（例えば貸付組成手数料）により受取利息または支払利息に計上される。

売買目的有価証券の受取利息または支払利息は、純利息収益に計上される。特定の状況においては、経済的ヘッジとみなされる売買目的デリバティブに起因する受取利息または支払利息は、当該売買目的デリバティブの公正価値の変動としてではなく純利息収益で認識する。

純損益を通じて公正価値で測定 of 指定を受けた金融資産および負債ならびにそのヘッジ手段に係る受取利息および支払利息は、ともに純利息収益で認識する。



## 4 その他収益

	当社グループ		当社	
	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
公正価値で測定する金融商品に係る純利益				
売買目的有価証券	1,275	1,219	1,263	1,165
売買目的デリバティブ	(275)	(554)	80	468
ヘッジ関係に指定された資産、負債およびデリバティブ <sup>(2)</sup>	(82)	611	358	239
公正価値で測定の指定を受けた資産および負債	(187)	360	(147)	219
その他	96	(138)	72	(138)
継続事業からの公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	827	1,498	1,626	1,953
その他営業収益				
受取配当金				
被支配会社	-	-	2,199	1,692
その他の会社	21	26	65	33
投資、貸付金、有形固定資産およびその他の資産の売却益	52	168	52	126
銀行手数料	897	868	753	731
送金手数料	596	589	466	462
報酬および手数料	1,670	1,586	420	444
投資運用報酬	255	260	-	-
その他収益	227	279	217	266
継続事業からのその他営業収益合計	3,718	3,776	4,172	3,754

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) ヘッジ関係に指定されたヘッジの非有効部分を表している。

## 公正価値で測定する金融商品に係る純利益

公正価値で測定する金融商品に係る純利益は、以下の公正価値の変動より構成される。

- ・ 売買目的デリバティブ
- ・ 売買目的有価証券
- ・ ヘッジ関係に指定されている資産、負債およびデリバティブ
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けたその他の金融資産および負債

一般に売買目的デリバティブに係る純利益には、受取利息および支払利息を含むデリバティブの公正価値におけるすべての変動が計上される。ただし、経済的ヘッジとみなされる特定の売買目的デリバティブは除かれる（注記3「純利息収益」を参照）。

売買目的有価証券の純利益は、純利息収益に別個に認識される受取利息または支払利息を除いた当該金融商品の公正価値の変動を認識する。

ヘッジ関係に指定された資産、負債およびデリバティブに係る純利益は、公正価値ヘッジの関係にあるヘッジ対象とヘッジ目的デリバティブの双方の公正価値の変動（利息部分を除く）と、公正価値ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジ双方のヘッジの非有効部分を計上する。

純損益を通じて公正価値で測定する指定を受けたその他の金融資産および負債に係る純利益は、純損益を通じて公正価値で測定する指定を受けた当該項目の公正価値の変動（利息部分を除く）を計上する。公正価値で測定する指定を受けた金融負債の公正価値の変動のうち当社グループの自己の信用リスクに起因する変動はその他の包括利益に別個に表示される。

## 受取配当金

受取配当金は、当社グループが配当金を受け取る権利が確定した時点で発生主義により損益計算書に計上される。

## 報酬および手数料

実効金利の計算に含まれない限り、報酬および手数料はサービスが提供されたとき、あるいは関連する取引が完了した時点で発生主義により認識する。継続的なサービスの提供について課される手数料（例：既存の融資枠の維持管理）は、当該サービスが提供される期間にわたり収益として認識する。

未実行の融資枠に係る確約手数料は、確約期間にわたり収益として認識する。

当社グループが代理人としての資格により行為する場合は、収益は当社グループによる報酬および手数料の純額として認識される。

投資ファンドに関連する資産運用報酬はサービスが提供される期間にわたり認識される。長期間にわたり継続的に提供されるウェルス・マネジメント、ファイナンシャル・プランニングおよびカस्टディ・サービスからの収益の認識にも同様の原則が適用される。

## 5 営業費用

	当社グループ		当社	
	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
人件費				
給および関連経費	3,662	3,515	2,601	2,479
退職年金費用 確定拠出制度	275	263	237	226
業績連動型報酬 <sup>(2)</sup>				
現金	457	433	294	262
株式報酬	197	113	177	90
その他の費用	161	205	138	157
継続事業からの人件費合計	4,752	4,529	3,447	3,214
施設関連費				
オペレーティング・リース賃借料	404	391	446	451
その他の費用	89	87	70	65
継続事業からの施設関連費合計	493	478	516	516
一般費				
支払報酬および手数料	280	272	46	58
有形固定資産の減価償却費	274	271	126	117
無形資産の償却費	347	288	243	170
広告およびマーケティング費	196	184	151	140
オペレーショナルリスク損失の引当金繰入額 <sup>(3)</sup>	48	89	793	41
通信費、郵送費および事務用品費	272	265	198	196
コンピューター機器およびソフトウェア	621	632	586	592
データ通信および処理費	89	86	51	49
専門家報酬	500	508	367	471
有形固定資産およびその他の資産の処分損	8	8	1	277
減損損失繰入認識額 <sup>(4)</sup>	6	59	1,137	54
被支配会社の処分損 <sup>(5)</sup>	-	-	4,433	-
その他の費用	445	520	228	359
継続事業からの一般管理費合計	3,086	3,182	8,360	2,524
貸倒引当金繰入額 <sup>(6)</sup>				
貸出金	813	733	702	604
継続事業からの貸倒引当金繰入額合計	813	733	702	604

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 業績連動型報酬には、権利確定期間にわたり費用計上される繰延報酬が含まれる。各年度の業績連動型報酬には、過去の期間の過大／不足の調整分も含まれるが、貸借対照表日後の取締役会報酬委員会による決定の影響を含まない。当該過不足の影響は次年度の財務諸表に反映される。

(3) 2016年9月期通年度の当社のオペレーショナルリスク事由による損失の引当金繰入額には、当社グループ・レベルでは非継続事業に含まれる金融行動損害賠償証書に関連する引当金が含まれる。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(4) 当社の繰入額には、当社グループ・レベルでは消去されているナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングスの減損が含まれる。

(5) 当社の繰入額にはCYBGグループの売却損およびその他の関連費用が含まれる。

(6) 貸倒引当金繰入額の認識に関する当社グループの方針の詳細については注記15「貸倒引当金」を参照。

営業費用は対象サービスが提供された時点または資産を費消もしくは負債を負担した期間にわたり認識される。

#### 年次有給休暇、永年勤続有給休暇およびその他の従業員給付

サービスの提供から12ヵ月以内に支払または決済される予定の賃金および給与、年次有給休暇ならびにその他の従業員給付金は、当該債務が決済される際に当社グループが支払う予定の報酬率を用いて名目金額で測定される。永年勤続有給休暇の従業員給付権は、退職、休暇取得および将来の昇給についての計算基礎を含む年金数理計算を用いて発生主義で負債計上される。

負債は、従業員が過去に提供したサービスによる金額に関する現在の法的または推定的支払債務を当社グループが有しており、信頼性をもってその債務を見積ることができる場合に、短期現金賞与に基づく支払予定額で認識される。報告日から12ヵ月以内に支払または決済される予定がないその他のすべての従業員給付金は、すべて将来の純キャッシュ・フローの現在価値で測定される。従業員退職手当は、当社グループが、通常の退職日より前に雇用を終了する、または希望退職を推奨する提案により退職手当を支給する正式で詳細な計画を、現実的に撤回する可能性なしに明確に確約した場合に費用計上される。希望退職に係る退職手当は、当社グループが希望退職の提案を行い、その提案が受け入れられる可能性が高く、信頼性をもって受諾の数を見積ることができる場合に費用計上される。

確定拠出制度は固定額の拠出を受けるもので、当該制度への拠出債務は発生時に損益計算書に費用として認識される。前払拠出額は、現金の払い戻しあるいは将来の支払額の減少につながる場合には資産として認識される。

従業員給付に関連する引当金の詳細については注記23「引当金」を参照。

#### 施設関連費

オペレーティング・リース賃借料は、リース期間にわたって定額法で損益計算書に費用計上される。リース期間終了前にオペレーティング・リースを終了した場合、違約金として賃貸人に支払った金額は、リース契約を終了した期間に損益計算書に費用として計上される。受領したリース・インセンティブは、リース期間にわたってリース費用総額を構成する一体部分として認識される。

オペレーティング・リースに基づく当社グループの将来の最低リース支払額の詳細については注記32「オペレーティング・リース」を参照。

#### オペレーショナルリスク事由による損失

オペレーショナルリスク損失は、貸出金の未回収元本残高に直接関係を有さない特定の訴訟から発生する損失ならびに偽造、不正行為、および事務上の問題点の訂正から生じる損失を含む非与信事項に係る損失である。当社グループのオペレーショナルリスク事由による損失引当金の詳細については注記23「引当金」を参照。

#### 減価償却および償却

有形固定資産（自由保有土地を除く）は、当社グループにとっての見積耐用年数に見合う料率の定額法を用いて減価償却される。特定の資産グループの耐用年数の詳細については注記20「有形固定資産」を参照。

資産計上したソフトウェアの費用およびその他の無形資産は体系的な基準に基づいて予想耐用年数にわたり定額法で償却される。特定の無形資産クラスの耐用年数の詳細については注記21「のれんおよびその他の無形資産」を参照。

## &lt; 法人税に関連する注記 &gt;

## 6 法人税

法人税費用（または還付）とは各法域における適用税率に基づく当事業年度の課税所得に対して繰延税金資産および負債の変動の調整を加えた支払税金額（または還付税金額）をいう。法人税費用は、当該法人税がその他の包括利益に直接認識される項目に関連する場合（その場合には法人税費用は包括利益計算書で認識される）を除き損益計算書で認識される。取引に付随する税金は、取引時に損益計算書で認識される。

研究開発費関連の税額控除は、当該費用の内容に応じて、関連する資産または営業費用の減額として計上する。

	当社グループ		当社	
	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
法人税				
当期税金	2,766	2,605	1,856	2,260
繰延税金	(213)	104	(89)	168
継続事業からの法人税合計	2,553	2,709	1,767	2,428

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

## 損益計算書上の法人税と会計上の税引前利益に基づく計算上の法人税額との調整

	当社グループ		当社	
	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
税引前利益	8,978	9,515	2,286	8,368
税率30%での計算上の法人税額	2,693	2,855	686	2,510
損金算入 / (課税) されない金額の税効果：加算 / (減算)：				
課税される海外収益	4	7	4	4
外国税率差異	(36)	(32)	(20)	3
税効果を伴わない損失	42	50	42	49
課税されない海外支店収益	(60)	(107)	(60)	(107)
過年度における引当金（過大） / 不足計上額	(26)	(28)	(18)	(15)
オフショア・バンキング・ユニットの収益	(56)	(32)	(46)	(25)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	4	2	4	1
自己株式の調整	(14)	15	-	-
損金算入されないハイブリッド分配金	58	47	58	47
受取配当金の調整	-	-	(433)	(315)
その他 <sup>(2)</sup>	(56)	(68)	1,550	276
継続事業からの法人税合計	2,553	2,709	1,767	2,428

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

(2) 当社の調整で「その他」として開示されている項目は主に、税務上損金算入されない / 課税されないCYBG関連の売却損およびその他の恒久的調整である。

## 連結納税

当社グループおよび当社グループのオーストラリア所在の完全所有子会社は、2002年10月1日より連結納税グループを形成しており、同日より単一企業として課税されている。この連結納税グループの代表企業は、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドである。

連結納税グループ内の企業における一時差異から生じた当期法人税費用 / 還付および繰延税金資産および負債は、「グループ割当」アプローチに基づき、連結納税グループ内の企業の個別財務諸表に認識されている。

子会社における当期末払税金（または当期末収還付税金）および未使用の税務上の欠損金に係る繰延税金資産は、連結納税グループの代表企業が引き受け、納税資金協定に基づき連結納税グループの他の企業に対する債務（または債権）として認識される。当社は、引受金額と納税資金協定に基づく債権 / 債務との差額を、子会社への資本拠出額または子会社からの分配額として認識している。

連結納税グループ内の企業は、納税額に関する連結納税グループ内の企業の資金調達義務を規定する納税資金協定を締結している。当期末払税金の納税資金を調達するための拠出金の拠出義務は納税資金協定に従って発生する。

## 物品およびサービス税

収益、費用および資産は、発生した税金が関係する税務当局から還付されない場合を除き、物品およびサービス税またはその他の付加価値税を控除後の金額で認識される。税金が還付されない場合には、その税額は費用または資産の取得費用の一部として認識される。

債権および債務は、税込金額で表示されている。関係する税務当局から還付を受けるまたは支払う税金の純額は、その他の資産またはその他の負債に含まれる。キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に総額で含まれている。投資活動および財務活動から生じるキャッシュ・フローの税金部分で、関係する税務当局から還付を受けるまたは支払うものについては、営業活動によるキャッシュ・フローに分類される。

## 7 当期末払税金

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
当期末払税金	297	1,114	248	996
当期末払税金合計	297	1,114	248	996

当期末払税金は、報告日に施行されているか、あるいは実質的に施行されている税率を用いて計算した当事業年度の課税所得に対する見積税金支払額、および過年度の未払税金に対する調整額である。

## 8 繰延税金資産および負債

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
繰延税金資産				
生命保険会社の法定基金	-	473	-	-
個別貸倒引当金	248	173	173	97
一括貸倒引当金	713	760	606	648
従業員給付	263	317	238	285
税務上の欠損金	104	750	74	118
減価償却費	-	233	-	-
資金調達ピークルの未実現再評価益	528	556	-	-
その他	398	198	324	356
繰延税金資産合計	2,254	3,460	1,415	1,504
相殺規定に基づき繰延税金負債と相殺された繰延税金資産	(329)	(1,319)	(243)	(247)
正味繰延税金資産	1,925	2,141	1,172	1,257
繰延税金負債				
無形資産	8	16	-	-
減価償却費	196	133	148	59
生命保険会社の法定基金	-	971	-	-
確定給付年金制度債務	10	11	6	6
その他	115	188	89	182
繰延税金負債合計	329	1,319	243	247
相殺規定に基づき繰延税金資産と相殺された繰延税金負債	(329)	(1,319)	(243)	(247)
正味繰延税金負債	-	-	-	-

繰延税金資産および負債は、資産および負債の税務上の金額と帳簿価額との差額から生じる一時差異に対して認識される。繰延法人税は、報告日に施行されているか、あるいは実質的に施行されている税率（および法律）であって、かつ関連する繰延税金資産が実現するか、あるいは繰延税金負債が決済される時に適用されると予想されるものを用いて算定する。

繰延税金資産は、一時差異、未使用の税務上欠損金、未使用の税額控除について、これらが利用可能となる課税所得が将来発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税金軽減効果が実現する可能性がもはやなくなる水準にまで減額される。

当期税金資産を当期末払税金と相殺する法的強制力があり、かつ当期税金資産と当期末払税金が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される法人税に関係している場合、あるいは異なる納税主体であっても当期末払税金と当期税金資産とを純額ベースで決済する意図がある、またはその税金資産と税金負債の実現が同時に行われる場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

#### 資産計上されなかった繰延税金資産

以下の項目に関する繰延税金資産は、税控除の実現可能性が低いため、資産計上されていない。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
キャピタル・ゲイン税損失	1,143	942	1,143	768
法人税の欠損金	444	526	444	489

[前へ](#)

[次へ](#)



< 金融資産・負債に関連する注記 >

9 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、確定金額の現金に容易に換金可能で価値変動リスクが僅少の短期かつ流動性の高い純額ベースの投資から構成される。これらは投資等の目的ではなく、短期的な現金支払確約に応ずる目的で保有されている。キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物には、現金ならびに3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能な流動資産および他の銀行に対する債権（売戻条件付契約および短期政府証券を含む。ただし他の銀行に対する債務額は控除される）を含む。

現金および現金同等物の調整の詳細については、注記29「キャッシュ・フロー計算書に対する注記」（b）を参照。

売戻条件付契約および有価証券借入契約

売戻条件付契約（すなわち売戻条件付購入有価証券）は、担保付貸付金として計上される。売却価格と買戻価格の差額は利息として扱い、実効金利法により契約の期間を通じて未収計上される。それらの金額は通常、「他の銀行に対する債権」または「現金および流動資産」に分類される。借り入れた有価証券は財務諸表に認識されないが、その有価証券を第三者に売却した場合には、購入および売却取引が計上され、損益はトレーディング収益に含まれる。借り入れた有価証券の返還義務は公正価値で計上される。

「現金および流動資産」ならびに「他の銀行に対する債権」に含まれる売戻条件付契約および有価証券借入契約の一部として、当社グループは売却または再担保することが可能な有価証券を受領している。2016年9月30日現在の当該条件に基づく当社グループの受入有価証券の公正価値は37,534百万豪ドル（2015年：38,350百万豪ドル）であり、当社の受入有価証券の公正価値は36,771百万豪ドル（2015年：37,555百万豪ドル）である。このうち、当社グループについての25,426百万豪ドル（2015年：21,201百万豪ドル）および当社についての25,343百万豪ドル（2015年：21,098百万豪ドル）は、財務活動に関連して、あるいは空売り取引に基づく契約を履行するために第三者に売却または再担保されている。

担保に供された有価証券が売却された場合、当社グループは、等価の有価証券の返還義務を有する。空売り取引についての有価証券の返還に係る負債は「公正価値で測定するその他の金融負債」（注記16「公正価値で測定するその他の金融負債」）に含まれている。当該取引は、通常の貸付業務および有価証券借入業務に適用される一般的かつ慣習的な条件に基づいて行われている。

買戻条件付契約

当社グループが買戻条件付契約（すなわち買戻条件付売却有価証券）を行った場合、当該有価証券はそれぞれの貸借対照表上に引き続き計上される。カウンターパーティに対する負債は、当該カウンターパーティに応じて、他の銀行に対する債務、預金、その他の借入金に適宜含まれる。カウンターパーティに貸し付けた有価証券も貸借対照表上の各分類に引き続き計上される。

## 他の銀行に対する債権および債務

他の銀行に対する債権には、貸付金、中央銀行およびその他の規制当局預け金ならびに他の銀行に対する決済口座残高が含まれる。他の銀行に対する債権は、公正価値に取引の直接費用を加えた価額で当初認識され、その後は償却原価で測定される。

他の銀行に対する債務には、他の銀行からの預金、買戻条件付契約および決済口座残高が含まれる。他の銀行に対する債務は、公正価値から取引の直接費用を控除した価額で当初認識され、その後は償却原価で測定される。

## 現金および流動資産

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
硬貨、紙幣および銀行預金	1,024	6,141	895	900
売戻条件付購入有価証券 <sup>(1)</sup>	28,219	23,292	27,762	23,111
その他（受取手形および送金為替を含む）	1,387	1,501	60	297
現金および流動資産合計	30,630	30,934	28,717	24,308

(1) 売戻条件付で受け入れた有価証券は、通常、信用の高い政府機関、金融機関または企業の発行した負債性有価証券から構成される。したがって受け入れた有価証券の公正価値は、主に報告日時点の公表市場価格に基づくレベル1（注記34「金融商品の公正価値」に定義されるレベル1の公正価値ヒエラルキー）または金融機関もしくは企業が発行した各種有価証券の場合は観察可能な市場インプットに基づくレベル2を基礎にしている。

## 他の銀行に対する債権

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
中央銀行およびその他の規制当局	26,472	28,443	25,107	16,568
その他の銀行	18,764	22,152	18,252	21,130
他の銀行に対する債権合計	45,236	50,595	43,359	37,698

## 他の銀行に対する債務

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
中央銀行およびその他の規制当局	19,777	24,047	19,777	24,047
その他の銀行	24,126	30,358	22,872	27,891
他の銀行に対する債務合計	43,903	54,405	42,649	51,938

## 10 売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債

### 売買目的で保有するまたは発行したデリバティブ金融商品

当社グループは為替、金利関連サービスおよび与信関連契約を通じて顧客のニーズを満たすことを目的として、様々なデリバティブ金融商品のトレーディング・ポジションを保有し、主に市場において活動している。さらに、当社グループは、自己勘定でポジションをとり、キャピタル・マーケット商品を保有している。デリバティブ（有効なヘッジ手段として具体的に指定されているものを除く）は、売買目的保有に分類される。したがって売買目的保有の分類には、様々な事由からヘッジ会計の適格基準を満たしていない、リスク管理目的で使用されるデリバティブが含まれる。売買目的として分類されたデリバティブの帳簿価額は、当該契約期間を通じて公正価値で再測定される。デリバティブは公正価値が正の時は資産に、負の時は負債に計上される。

ハイブリッド商品がAASB第9号「金融商品」の対象ではない金融資産を主契約とする場合には、当該組込デリバティブは主契約から切り離して別個に会計処理される。主契約と組込デリバティブの経済的特性とリスクが密接に関連しておらず、組込デリバティブと同一条件を有する個別の金融商品がデリバティブの定義を満たし、かつ当該複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されていない場合には、当該組込デリバティブは主契約から切り離して別個に会計処理される。ハイブリッド商品がAASB第9号「金融商品」の対象である金融資産を主契約とする場合には、すべての組込部分を含むハイブリッド商品全体がAASB第9号「金融商品」の金融資産区分に基づき評価される。

### ヘッジ目的で保有するデリバティブ金融商品

当社グループの営業活動は、当社グループの貸借対照表項目の金利再設定状況により、金利変動リスクにさらされる。主として当社グループの銀行業務から既に発生し、あるいは将来発生することが予想される金利リスクを管理するために、当社グループはデリバティブ金融商品を保有している。当社グループは、売買目的以外の金利リスクを監視するために、将来的に可能性のある一連の金利シナリオを予想貸借対照表にあてはめ、将来の純利息収益要件のシミュレーションを行っている。当社グループは、為替リスクをヘッジする目的でもデリバティブ金融商品を保有している。為替デリバティブは、主として豪ドル以外の通貨による借入金および予想キャッシュ・フローをヘッジするために利用されている。

当社グループは特定のデリバティブについて、下記のいずれかに指定している。

- ・ 認識済みの資産・負債または確定契約の公正価値のヘッジ（公正価値ヘッジ）
- ・ 認識済みの資産・負債または発生する可能性が高い予定取引に帰属し、発生する可能性が高い将来キャッシュ・フローのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）
- ・ 在外営業活動体への純投資ヘッジ

特定の基準を満たすことを条件として、このような指定を受けたデリバティブに対してヘッジ会計が適用される。

AASB第139号に基づくヘッジ会計が当社グループのヘッジ戦略と整合的でない場合、リスク管理目的を踏まえて、みなしヘッジ会計が適用されることがある。当社グループは、取引開始時において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスク、ならびにこれらのヘッジ取引の実行に際しての当社グループのリスク管理目的および戦略について文書化している。また、当社グループは、ヘッジ期間を通じての有効性の測定方法についても文書化している。さらに、当社グループは、ヘッジ開始時およびその後も継続して、ヘッジ取引に利用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値あるいはキャッシュ・フローの変動を極めて有効に相殺しているかどうかを評価し、文書化している。

当社グループは、ヘッジ開始時点においてヘッジの有効性の見込みを測定するとともに、ヘッジ関係について、ヘッジ期間を通して、過去から現時点までと将来にわたって測定する。ヘッジの有効性評価は、回帰分析および価値変動の相殺度分析（ドル・オフセット・アナリシス）により行う。ヘッジ会計の非有効部分の発生原因には、信用リスクがヘッジ手段（デリバティブ）およびヘッジ対象の評価に与える影響が含まれる。当社グループは、信用リスクの影響を低減するために信用度の高いカウンターパーティとデリバティブによるヘッジを行っており、当社グループのヘッジ手段（デリバティブ）の大部分は担保が付されている。

一部のデリバティブ商品は、以下の二つの事由によりヘッジ会計の要件を満たさない。

- ・ 短期的に利益を得る目的（売買目的等）で保有されている。
- ・ エクスポージャーを経済的にヘッジするために保有されているが、ヘッジ会計の要件を満たしていない。

いずれの場合もデリバティブは売買目的デリバティブに分類され、公正価値で認識される。取引の直接費用は発生時に損益計算書に認識される。

#### (a) 公正価値ヘッジ

当社グループは金利リスクにさらされる固定金利付資産および負債ならびに為替リスクにさらされる資産および負債の価値の変動をヘッジするために公正価値ヘッジ会計を適用している。

公正価値ヘッジとして指定され適格と認められたデリバティブの、当初指定後の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の帳簿価額に対して調整される。

ヘッジ手段が契約期間終了となるか売却された場合、またはヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合に、ヘッジ対象の帳簿価額への調整は、実効金利ベースで償却され、損益計算書に計上される。ヘッジ対象の貸借対照表における認識が中止された場合、資産または負債の帳簿価額への調整は、直ちに損益計算書に振り替えられる。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動利付資産および負債の金利リスクに起因する、発生の可能性が高い将来キャッシュ・フローの変動のヘッジならびに為替リスクにさらされる資産および負債のヘッジのためにキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用している。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され適格と認められたデリバティブの公正価値における変動のうち、有効部分に関連する変動は資本の部のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に計上される。非有効部分に関連する損益は直ちに損益計算書に認識される。ヘッジ対象の帳簿価額は調整されない。資本に計上された累積金額は、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える期間（例えば、ヘッジ対象の予想変動キャッシュ・フローが損益計算書に認識される期間）に損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ手段が契約期間終了となるか売却された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合に、その時点で資本に計上されている累積損益は引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書に認識される時に損益計算書に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金から純損益に再分類されたすべての利得または損失は、ヘッジ対象エクスポージャーに応じて、純利息収益またはその他営業収益に認識される。予定取引の発生がもはや予想されない場合には、当該時点で資本に計上されている累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

(c) 純投資ヘッジ

純投資ヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に関する損益のうち有効部分に関連する損益は資本内の外貨換算積立金に計上され、非有効部分に関連する損益は直ちに損益計算書に認識される。資本に計上された累積損益は在外営業活動体が処分された時点で損益計算書に振り替えられる。

多くの場合、純投資のヘッジ手段は、金利先渡契約および為替関連契約といったデリバティブ、あるいは代替的にヘッジ対象在外営業活動体の機能通貨建てによる承認された貨幣項目の借入である。当社グループの在外営業活動体に対する純投資のヘッジの詳細については、注記33「財務リスク管理」を参照。

下表は売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ双方の公正価値を示す。

## 売買目的デリバティブ金融商品

		当社グループ			
		公正価値 資産	公正価値 負債	公正価値 資産	公正価値 負債
		2016年	2016年	2015年	2015年
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
為替関連契約					
直物および先渡契約		4,656	4,720	9,946	8,168
通貨スワップ		13,104	13,480	24,404	22,706
オプション／スワップション	買い	132	51	276	69
オプション／スワップション	売り	52	213	65	184
為替関連契約合計		17,944	18,464	34,691	31,127
金利関連契約					
金利先渡契約		10	11	22	26
スワップ		23,068	21,135	41,265	40,837
先物		682	766	969	1,165
オプション／スワップション	買い	344	123	329	106
オプション／スワップション	売り	484	623	416	587
金利関連契約合計		24,588	22,658	43,001	42,721
信用デリバティブ		142	144	139	130
コモディティ・デリバティブ		177	164	335	277
その他のデリバティブ		280	224	218	187
売買目的デリバティブ金融商品合計		43,131	41,654	78,384	74,442

## 売買目的デリバティブ金融商品

		当社			
		公正価値 資産	公正価値 負債	公正価値 資産	公正価値 負債
		2016年	2016年	2015年	2015年
		百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
為替関連契約					
直物および先渡契約		4,305	4,336	9,522	7,801
通貨スワップ		14,084	13,809	25,369	23,965
オプション／スワップション	買い	127	141	273	97
オプション／スワップション	売り	52	125	64	156
為替関連契約合計		18,568	18,411	35,228	32,019
金利関連契約					
金利先渡契約		9	11	23	26
スワップ		21,749	18,480	41,482	38,965
先物		682	766	969	1,165
オプション／スワップション	買い	343	123	332	107
オプション／スワップション	売り	484	623	420	588
金利関連契約合計		23,267	20,003	43,226	40,851
信用デリバティブ		145	147	139	130
コモディティ・デリバティブ		177	164	334	277
その他のデリバティブ		283	224	222	182
売買目的デリバティブ金融商品合計		42,440	38,949	79,149	73,459

## ヘッジ目的デリバティブ金融商品

		当社グループ			
		公正価値 資産 2016年 百万豪ドル	公正価値 負債 2016年 百万豪ドル	公正価値 資産 2015年 百万豪ドル	公正価値 負債 2015年 百万豪ドル
ヘッジ目的デリバティブ	公正価値ヘッジ				
為替関連契約					
直物および先渡契約		3	4	-	-
通貨スワップ		5,248	987	9,819	1,101
為替関連契約合計		5,251	991	9,819	1,101
金利関連契約					
スワップ		761	1,999	837	2,576
金利関連契約合計		761	1,999	837	2,576
ヘッジ目的デリバティブ合計	公正価値ヘッジ	6,012	2,990	10,656	3,677
ヘッジ目的デリバティブ	キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替関連契約					
通貨スワップ		-	-	17	116
為替関連契約合計		-	-	17	116
金利関連契約					
スワップ		393	251	899	746
金利関連契約合計		393	251	899	746
ヘッジ目的デリバティブ合計	キャッシュ・フロー・ヘッジ	393	251	916	862
ヘッジ目的デリバティブ	純投資ヘッジ				
為替関連契約					
金利先渡契約 <sup>(1)</sup>		2	4	27	-
為替関連契約合計		2	4	27	-
ヘッジ目的デリバティブ合計	純投資ヘッジ	2	4	27	-
ヘッジ目的デリバティブ金融商品合計		6,407	3,245	11,599	4,539

(1) 純投資ヘッジの詳細については注記33「財務リスク管理」を参照。

## ヘッジ目的デリバティブ金融商品

		当社			
		公正価値 資産 2016年 百万豪ドル	公正価値 負債 2016年 百万豪ドル	公正価値 資産 2015年 百万豪ドル	公正価値 負債 2015年 百万豪ドル
ヘッジ目的デリバティブ	公正価値ヘッジ				
為替関連契約					
直物および先渡契約		-	4	2	-
通貨スワップ		5,093	4,354	9,649	5,510
為替関連契約合計		5,093	4,358	9,651	5,510
金利関連契約					
金利先渡契約		-	-	-	-
スワップ		671	1,885	856	2,421
金利関連契約合計		671	1,885	856	2,421
ヘッジ目的デリバティブ合計	公正価値ヘッジ	5,764	6,243	10,507	7,931
ヘッジ目的デリバティブ	キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利関連契約					
スワップ		232	215	712	633
金利関連契約合計		232	215	712	633
ヘッジ目的デリバティブ合計	キャッシュ・フロー・ヘッジ	232	215	712	633
ヘッジ目的デリバティブ金融商品合計		5,996	6,458	11,219	8,564

## ヘッジ目的デリバティブ金融商品

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
公正価値ヘッジから生じる利得 / (損失)				
ヘッジ手段に係る(損失) / 利得	(2,304)	6,116	(1,552)	2,892
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得 / (損失)	2,217	(5,508)	1,434	(2,345)
キャッシュ・フロー・ヘッジから生じる利得				
ヘッジの非有効部分に係る利得	6	5	6	1

(1) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

## 11 売買目的有価証券

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
国債、ノートおよび有価証券	21,247	17,602	18,225	15,234
準国債、ノートおよび有価証券	4,523	4,737	4,037	4,057
企業 / 金融機関の債券、ノートおよび有価証券	19,096	19,605	18,188	18,230
その他の債券、ノートおよび有価証券	1,105	993	1,063	991
売買目的有価証券合計	45,971	42,937	41,513	38,512

## 12 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
国債、ノートおよび有価証券	2,562	5,172	2,562	2,048
準国債、ノートおよび有価証券	21,186	22,194	21,186	22,194
企業 / 金融機関の債券、ノートおよび有価証券	8,793	9,526	8,700	9,409
その他の債券、ノートおよび有価証券	8,148	8,297	8,132	8,293
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	40,689	45,189	40,580	41,944

## 13 公正価値で測定するその他の金融資産

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
公正価値で測定する貸付金	19,864	27,545	14,560	18,699
公正価値で測定するその他の金融資産	1,632	2,151	271	605
公正価値で測定するその他の金融資産合計	21,496	29,696	14,831	19,304



## 貸付金

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産（当初認識時にそのような指定を受けたもの）に含まれる貸付金の最大信用エクスポージャー（未使用の与信枠を除く）は、当社グループについては19,864百万豪ドル（2015年：27,545百万豪ドル）であり、当社については14,560百万豪ドル（2015年：18,699百万豪ドル）であった。信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値の変動累計額は、当社グループについては148百万豪ドルの損失（2015年：322百万豪ドルの損失）であり、当社については103百万豪ドルの損失（2015年：199百万豪ドルの損失）であった。当年度における変動額は、当社グループについては174百万豪ドルの利得（2015年：484百万豪ドルの利得）であり、当社については96百万豪ドルの利得（2015年：261百万豪ドルの利得）であった。

## 14 貸出金

貸出金は当初、公正価値に取引の直接費用を加えた価値で認識され、その後は、実効金利法による償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
住宅ローン	314,557	341,965	278,659	265,149
その他の期限付貸付金	168,604	157,631	139,632	124,106
資産およびリース金融	10,949	11,764	10,478	10,254
当座貸越	6,304	8,912	4,223	4,212
クレジットカード債権	7,518	8,078	6,439	6,218
その他の貸付金	5,759	8,815	5,215	7,447
貸出金総額合計	513,691	537,165	444,646	417,386
控除：				
未經過収益および繰延手数料収入純額	(532)	(861)	(700)	(870)
貸倒引当金	(3,114)	(3,520)	(2,625)	(2,527)
貸出金純額合計	510,045	532,784	441,321	413,989

## 担保として保有している物件およびその他の信用補完の詳細

当社グループは、各顧客の信用力を案件ごとに評価している。与信の供与に際して担保が必要と当社グループが判断した場合に徴求する担保の額は、経営陣によるカウンターパーティの信用評価に基づく。保有担保はさまざまであるが、以下のものがある。

- ・ 払込未請求資本金および払込が請求されているが未払込の資本金を含む、企業のすべての資産および事業に対する浮動担保
- ・ 個別または連帯保証
- ・ カウンターパーティの特定資産に対する特定の物上負担
- ・ 作為または不作為の誓約条項、および場合によってはカウンターパーティの債務への保証を含む貸付契約

## 貸出金の信用度別状況

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
貸出金総額				
延滞も減損もしていない	500,435	525,144	433,319	408,118
延滞しているが減損していない	10,646	10,051	9,747	8,043
減損	2,610	1,970	1,580	1,225
貸出金総額合計	513,691	537,165	444,646	417,386

## 延滞しているが減損していない貸出金の状況

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
1日から7日延滞	4,675	4,100	4,349	3,431
8日から29日延滞	2,028	1,871	1,809	1,482
30日から59日延滞	1,288	1,261	1,177	986
60日から89日延滞	680	697	630	536
90日以上延滞	1,975	2,122	1,782	1,608
延滞しているが減損していない貸出金合計	10,646	10,051	9,747	8,043

延滞しているが減損していない貸出金は、裏付けとなる担保の正味現在市場価値が貸付に係るすべての元本、利息およびその他の支払うべき金額（訴訟費用、執行費用、換金費用等を含む）を補うに十分である場合にそのように分類される。

## 15 貸倒引当金

		当社グループ		当社	
		2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
個別貸倒引当金	残存期間にわたる予想信用損失（ECL）	706	637	603	332
一括貸倒引当金	残存期間にわたるECL	2,079	2,428	1,753	1,883
一括貸倒引当金	12ヵ月ECL	329	455	269	312
一括貸倒引当金合計		2,408	2,883	2,022	2,195
貸倒引当金合計		3,114	3,520	2,625	2,527

	一括引当金 残存期間 にわたるECL (信用減損 なし)	一括引当金 残存期間 にわたるECL (信用減損 あり)	個別引当金 残存期間 にわたるECL (信用減損 あり)	一括 引当金	合計
当社グループ	12ヵ月ECL 百万豪ドル	12ヵ月ECL 百万豪ドル	12ヵ月ECL 百万豪ドル	12ヵ月ECL 百万豪ドル	12ヵ月ECL 百万豪ドル
2014年10月1日残高	-	-	-	1,760	3,118
新会計基準の適用に伴う修正再表示	559	1,639	567	(1,760)	683
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヵ月ECLへの振替	480	(450)	(30)	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損なし)への振替	(56)	119	(63)	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損あり)(一括引当金)への振替	(4)	(57)	61	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損あり)(個別引当金)への振替	(3)	(67)	(132)	-	202
償却債権取立益	-	-	-	-	129
貸倒償却	-	-	-	-	(1,300)
損益計算書上繰入額(継続事業)	(436)	705	46	-	418
損益計算書上繰入額(非継続事業) <sup>(1)</sup>	(84)	109	(23)	-	127
処分グループについての認識中止 <sup>(2)</sup>	(27)	(52)	(1)	-	(13)
外貨換算およびその他の調整	26	42	15	-	38
2015年9月30日残高	455	1,988	440	-	637
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヵ月ECLへの振替	543	(520)	(23)	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損なし)への振替	(45)	98	(53)	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損あり)(一括引当金)への振替	(3)	(76)	79	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損あり)(個別引当金)への振替	(2)	(120)	(114)	-	236
償却債権取立益	-	-	-	-	119
貸倒償却	-	-	-	-	(778)
損益計算書上繰入額(継続事業)	(539)	518	170	-	664
損益計算書上繰入額(非継続事業) <sup>(1)</sup>	21	8	21	-	20
処分グループについての認識中止 <sup>(2)</sup>	(85)	(222)	(94)	-	(174)
外貨換算およびその他の調整	(16)	(17)	(4)	-	(18)
2016年9月30日残高	329	1,657	422	-	706

(1) 2015比較年度においてはGWBおよびCYBGの非継続事業ならびに2016通年度においてはCYBGの非継続事業を含む。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(2) 2015年9月期通年度はGWBの処分を反映している。2016年9月期通年度はCYBGの会社分割を反映している。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

#### 帳簿価額総額の変動が貸倒引当金に与える影響

注記1「重要な会計方針」に記述したように貸倒引当金は、三段階のアプローチを用いて測定した予想信用損失（ECL）を反映する。以下の説明では当事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのように予想信用損失モデルに基づく当社グループの貸倒引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として貸倒引当金合計は、期首残高比406百万豪ドル減少した。この純減は、概ねCYBGの会社分割による減少が信用減損のある資産の個別引当金の繰入れで部分的に相殺されたことによりもたらされた。

個別引当金は、個別評価を行った大口先数社の信用減損資産がCYBGの会社分割で部分的に相殺されたことを主因に69百万豪ドル増加した。

これは475百万豪ドルの一括引当金の純減により相殺された。その内訳は次のとおりである。

- ・ 一括引当金12ヵ月ECL（ステージ1）の減少126百万豪ドル。これは貸出金の返済または残存期間にわたるECL（信用減損なし）への移し替えに伴う減少が新規に実行された貸出金および信用の質の改善によりステージ1に戻し替えされた貸付金に係る引当金の繰入れで部分的に相殺されてもたらされた。
- ・ 一括引当金残存期間にわたるECL（信用減損なし）（ステージ2）の減少331百万豪ドル。この減少は、CYBGの会社分割、貸付金の返済および信用の質の改善によるステージ1への貸付金の戻し替えが、鉱業、鉱業関連および農業分野についての横断的な一括引当金で部分的に相殺されたのが主因である。
- ・ 一括引当金残存期間にわたるECL（信用減損あり）（ステージ3）の減少18百万豪ドル。これは個別評価された信用減損資産、CYBGの会社分割およびステージ3からステージ2への貸付金の移し替えによる減少が、ステージ2からステージ3への貸付金の移し替えで部分的に相殺されたのが主因である。

当社	一括引当金 残存期間 にわたるECL (信用減損 なし) 12ヵ月ECL 百万豪ドル	一括引当金 残存期間 にわたるECL (信用減損 あり) 百万豪ドル	個別引当金 残存期間 にわたるECL (信用減損 あり) 百万豪ドル	一括 引当金 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
2014年10月1日残高	-	-	-	1,403	2,425
新会計基準の適用に伴う修正再表示	372	1,315	390	(1,403)	349
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヵ月ECLへの振替	397	(379)	(18)	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損なし)への振替	(41)	95	(54)	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損あり)(一括引当金)への振替	(2)	(46)	48	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損あり)(個別引当金)への振替	(2)	(40)	(102)	-	144
償却債権取立益	-	-	-	-	88
貸倒償却	-	-	-	-	(956)
損益計算書上繰入額	(416)	621	49	-	350
外貨換算およびその他の調整	4	3	1	-	9
2015年9月30日残高	312	1,569	314	-	332
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動:					
12ヵ月ECLへの振替	430	(412)	(18)	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損なし)への振替	(36)	80	(44)	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損あり)(一括引当金)への振替	(2)	(47)	49	-	-
残存期間にわたるECL(信用減損あり)(個別引当金)への振替	(2)	(109)	(93)	-	204
償却債権取立益	-	-	-	-	98
貸倒償却	-	-	-	-	(668)
損益計算書上繰入額	(419)	360	115	-	646
外貨換算およびその他の調整	(14)	(10)	(1)	-	(9)
2016年9月30日残高	269	1,431	322	-	603

#### 帳簿価額総額の変動が貸倒引当金に与える影響

注記1「重要な会計方針」に記述したように貸倒引当金は、三段階のアプローチを用いて測定した予想信用損失（ECL）を反映する。以下の説明では当事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのように予想信用損失モデルに基づく当社の貸倒引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として貸倒引当金合計は、期首残高比98百万豪ドル増加した。この純増は、信用減損資産についての個別引当金の増加が主因である。

個別引当金は、個別評価を行った大口先数社の信用減損資産を主因に当年度中に271百万豪ドル増加した。

これは173百万豪ドルの一括引当金の純減により相殺された。その内訳は次のとおりである。

- ・ 一括引当金12ヵ月ECL（ステージ1）の減少43百万豪ドル。これは貸出金の返済または残存期間にわたるECL（信用減損なし）への移し替えに伴う減少が新規に実行された貸出金および信用の質の改善でステージ1に戻し替えされた貸付金に係る引当金の繰入により相殺されたのが主因である。
- ・ 一括引当金残存期間にわたるECL（信用減損なし）（ステージ2）の減少138百万豪ドル。この減少は、貸付金の返済および信用の質の改善によるステージ1への貸付金の戻し替えが、鉱業、鉱業関連および農業分野についてのポートフォリオ格付けの再評価およびこれらの分野についての横断的な一括引当金で部分的に相殺されたのが主因である。
- ・ 一括引当金残存期間にわたるECL（信用減損あり）（ステージ3）の増加8百万豪ドル。この増加は、ステージ2からの貸付金の移し替えが、個別引当金残存期間にわたるECL（信用減損あり）への貸出金の移し替えで部分的に相殺されたのが主因である。

#### 償却済みであるが強制執行の対象の貸出金

当報告期間中に償却したが、依然、強制執行の対象となる契約上の貸出金残高は、当社グループについては182百万豪ドル（2015年：388百万豪ドル）、および当社については169百万豪ドル（2015年：316百万豪ドル）であった。

## 貸倒引当金の測定法の変更内容および効果について

条件が再交渉された貸付金は、既存の契約が取り消され大幅に異なる条件で新たな契約が締結される場合、または既存の契約の条件が変更された結果、再交渉後の貸付金が従前とは実質的に異なる金融商品になるような場合、認識は中止される。従前の貸付金の認識が中止された場合、条件再交渉後の契約が新たな貸付金として認識され、当社グループの会計方針に基づき減損の評価を受ける。

再交渉された既存の貸付金の認識が中止されない場合、当該貸付金の実行当初の信用リスクの格付けとの対比で著しく増加した信用リスクについての減損の評価が引き続き実施される。

次表は当事業年度中に条件変更されたが認識が中止されなかった貸出金のうち、残存期間にわたるECLで測定した貸倒引当金を期初に設定していたが期末には12ヵ月ECLで測定した貸倒引当金に変更した貸出金についての情報を開示している。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル
条件変更前の償却原価	483	467	374	394
期末時点の帳簿価額総額	462	446	354	380

(1) 2015年度の比較情報は、オフバランス・シート残高を除く一方で与信枠残高を含めるよう表示方法が変更されたことを受けて修正再表示されている。

減損資産の詳細については注記33「財務リスク管理」を参照。下表は当社グループの貸出金の資産内容の分析を示す。総額欄の表示は、保有担保またはその他の信用補完を考慮する前のものである。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
減損資産総額 <sup>(1)</sup>	2,642	2,050	1,604	1,266
個別貸倒引当金 <sup>(2)</sup>	(712)	(671)	(607)	(341)
減損資産純額 <sup>(3)</sup>	1,930	1,379	997	925

- (1) 減損資産総額には、公正価値で測定の減損その他の金融資産総額が、当社グループについては14百万豪ドル（2015年：58百万豪ドル）、当社については7百万豪ドル（2015年：21百万豪ドル）含まれており、減損したオフバランス・シート信用エクスポージャーが、当社グループについては18百万豪ドル（2015年：22百万豪ドル）、当社については17百万豪ドル（2015年：20百万豪ドル）含まれており、一括引当金および保有担保に基づき現在減損損失なしと評価されているニュージーランド銀行業務の酪農向けエクスポージャーが、当社グループについては785百万豪ドル（2015年：ゼロ豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2015年：ゼロ豪ドル）含まれている。
- (2) 個別貸倒引当金には、公正価値で測定するその他の金融資産の公正価値における信用調整が、当社グループについては6百万豪ドル（2015年：34百万豪ドル）、当社については4百万豪ドル（2015年：9百万豪ドル）含まれている。
- (3) 減損資産に関する担保の公正価値は、当社グループについては1,810百万豪ドル（2015年：1,358百万豪ドル）、当社については883百万豪ドル（2015年：923百万豪ドル）である。個々の減損資産残高を上回る保有担保の公正価値はこれらの金額には含まれていない。

## 16 公正価値で測定するその他の金融負債

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
社債、ノートおよび劣後債	19,697	19,471	3,751	4,785
預金およびその他の借入金				
要求払預金および短期預金	300	190	-	-
譲渡性預金	2,247	1,553	-	-
定期預金	5,604	3,468	-	-
借入金	3,502	3,016	-	-
空売り有価証券	1,628	2,144	1,628	2,144
その他の金融負債	246	204	29	29
公正価値で測定するその他の金融負債合計	33,224	30,046	5,408	6,958

当期における当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動は、当社グループについては113百万豪ドルの損失（2015年：157百万豪ドルの利得）、および当社については131百万豪ドルの損失（2015年：48百万豪ドルの利得）である。当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動累計額は、当社グループについては209百万豪ドルの損失（2015年：96百万豪ドルの損失）、および当社については148百万豪ドルの損失（2015年：17百万豪ドルの損失）である。社債、ノートおよび劣後債の満期時に支払われる契約上の金額は、当社グループについては18,773百万豪ドル（2015年：18,612百万豪ドル）、および当社については3,303百万豪ドル（2015年：4,489百万豪ドル）であった。

## 17 預金およびその他の借入金

預金およびその他の借入金には、無利息の要求払預金、期間が30日未満の要求払預金および短期預金、譲渡性預金証書、利付預金、社債、およびその他の借入金が含まれている。預金およびその他の借入金は当初、公正価値から取引の直接費用を控除した金額で測定され、その後は償却原価で測定される。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
預金				
定期預金	153,181	157,572	132,344	126,660
要求払預金および短期預金	189,718	216,530	171,783	159,424
譲渡性預金	43,763	38,691	43,764	38,488
無利息預金	41,698	41,138	37,296	33,490
その他の借入金	15,290	26,162	14,990	24,806
買戻条件付売却有価証券	16,064	8,917	16,064	8,917
預金およびその他の借入金合計	459,714	489,010	416,241	391,785



## 18 社債、ノートおよび劣後債

社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債は、短期および長期発行負債で、コマーシャル・ペーパー、ノート、ターム・ローン、ミディアムタームノート、モーゲージバック証券およびその他の個々の発行負債が含まれる。

社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債は、通常、公正価値から取引の直接費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。プレミアム、ディスカウントおよび関連する発行費用は、発行日から満期日までに証券の帳簿価額が償還価値と等しくなるように損益計算書を通じて実効金利法を用いて認識される。負債性金融商品における組込デリバティブは、主契約の負債性金融商品の条件と密接に関連していない場合は、別個に会計処理される。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
ミディアムタームノート	90,271	87,553	90,271	87,553
その他のシニアノート	28,332	34,816	24,132	23,733
劣後ミディアムタームノート	9,020	8,011	9,020	8,011
その他の劣後ノート	516	299	-	-
社債、ノートおよび劣後債合計	128,139	130,679	123,423	119,297
ディスカウント純額	(197)	(161)	(197)	(161)
社債、ノートおよび劣後債純額合計	127,942	130,518	123,226	119,136

## 発行済社債、ノートおよび劣後債（通貨別）

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
豪ドル	35,863	33,656	31,815	30,346
米ドル	39,663	36,719	39,648	35,607
ユーロ	28,380	30,280	28,244	28,598
英国ポンド	11,004	17,776	11,004	12,497
その他	13,032	12,087	12,515	12,088
社債、ノートおよび劣後債合計	127,942	130,518	123,226	119,136

## 劣後ミディアムタームノート

通貨	名目元本	満期日 / 初回コール オプション日	当社グループ		当社	
			2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
豪ドル	950百万	変動金利 / 2017年	950	950	950	950
豪ドル	1,173百万	変動金利 / 2017年	1,171	1,173	1,171	1,173
英国ポンド	350百万	固定金利 / 2018年	647	849	647	849
ユーロ	500百万	固定金利 / 2018年	798	910	798	910
ユーロ	750百万	固定金利 / 2019年	1,100	1,201	1,100	1,201
ユーロ	1,000百万	固定金利 / 2020年	1,575	1,771	1,575	1,771
豪ドル	1,100百万	変動金利 / 2020年	1,100	1,100	1,100	1,100
豪ドル	650百万	変動金利 / 2021年	650	-	650	-
豪ドル	150百万	固定金利 / 2021年	151	-	151	-
香港ドル	1,137百万	固定金利 / 2021年	195	-	195	-
日本円	10,000百万	固定金利 / 2021年	130	-	130	-
シンガポール・ドル	450百万	固定金利 / 2023年	493	-	493	-
豪ドル	20百万	固定金利 / 2027年	30	28	30	28
豪ドル	20百万	固定金利 / 2028年	30	29	30	29
合計			9,020	8,011	9,020	8,011

## その他の劣後ノート

2015年12月17日、バンク・オブ・ニュージーランド（以下「BNZ」）は、ニュージーランドにおいて550百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後社債を発行した。同社債は当社の規制資本要件上、Tier 2 資本として扱われる。BNZ劣後ノートは2025年12月に期日が到来するが、BNZはその選択により、一定の状況において（APRAおよびRBNZの承認を得た上で）BNZ劣後ノートの一部またはすべてを2020年12月17日またはその後の任意の利息支払予定日に繰上償還することができる。BNZ劣後ノートには固定金利が付せられ、繰上償還日に再設定される。本劣後ノートの帳簿価額は、その他の劣後ノートの中に含まれている。

当社グループは、社債、ノートおよび劣後債に係る金利および為替リスクを管理するためにデリバティブ金融商品を保有している。当社グループの売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの資産および負債についての詳細は、注記10「売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債」を参照。

金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクなどの市場リスクに関する当社グループのリスク管理体制の説明については、注記33「財務リスク管理」を参照。

特定の状況において当社グループは、社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債に公正価値測定オプションを適用する。このオプションは、当該負債が公正価値ではない他の基準で測定されれば発生したであろう会計上のミスマッチを大幅に削減ないし解消する場合に適用される。負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合、これらは当初公正価値で測定され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。当該負債は、その後も公正価値で測定され利得または損失があれば（自己の信用リスクの変動を除き）発生時に損益計算書に認識する。詳細については注記16「公正価値で測定するその他の金融負債」を参照。

## 19 その他の発行負債

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
永久変動利付債	220	239	220	239
ナショナル・キャピタル・インストルメンツ	-	640	-	-
キャピタル・ノート	-	878	-	878
転換優先株式および転換社債	6,028	4,535	6,028	4,535
その他の発行負債合計	6,248	6,292	6,248	5,652

## 永久変動利付債

1986年10月9日に当社グループは、償還期限のない変動利付劣後債を250百万米ドル発行した。利息は年2回、4月と10月の後払いであり、利率は、ロンドンにおける参照銀行の6ヵ月米ドル預金オファード・レート算術平均に年率0.15%を加算したものである。同変動利付債は無担保であり、満期がない。当社グループはその選択により事前にAPRAの同意を得た上で、同変動利付債のすべてまたは一部を償還することができる。2009年7月に当社グループは、同変動利付債を82.5百万米ドル買い戻し、その後消却した。

## ナショナル・キャピタル・インストルメンツ

2006年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・インストルメンツ・ユーロLLC 2によるナショナル・キャピタル・インストルメンツ（以下「ユーロNCI」）8,000単位の発行を通じて400百万ユーロ（発行費用加算前）を調達した。2016年9月29日に当社グループはその選択により事前にAPRAの同意を得た上でユーロNCIを全額償還した。

## キャピタル・ノート

2016年9月24日、当社グループは、その選択により事前にAPRAの承認を得た上で600百万米ドルのハイブリッドTier 1 キャピタル・ノートを償還した。同キャピタル・ノートは当社によりニューヨーク支店を介して2009年に発行された。

## 転換優先株式

当社グループは、2013年3月20日に15.1億豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS」）および2013年12月17日に17.2億豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS」）を発行した。これらの転換優先株式は、強制転換日である2021年3月22日（NAB CPS）および2022年12月19日（NAB CPS）に普通株式に強制的に転換される。当社は、事前にAPRAの書面による同意を得た上で、一定の条件の充足を条件として、NAB CPSについては2019年3月20日、NAB CPSについては2020年12月17日、または特定の事象の発生時に、これらを転換、償還または再販売する選択権を有する。NAB CPSおよびNAB CPSは特定の状況において健全性規制要件により必要とされる場合にも転換が可能である。両発行株式の利息は、NAB CPSについては90日BBSWを3.20%上回る利率（年率）で、NAB CPSについては90日BBSWを3.25%上回る利率（年率）で、四半期ごとに後払いで支払われる。両株式の発行により当社グループのTier 1 資本は強化されている。

## 転換社債

当社グループは、2015年3月23日に13.4億豪ドルの転換社債（以下「NABキャピタル・ノート」）を発行した。この転換社債は、特定の転換条件が満たされることを条件に強制転換日である2022年3月23日に普通株式に強制的に転換される。当社は、事前にAPRAの書面による同意を得た上で、2020年3月23日または特定の事由の発生時のいずれか早い時点において、当転換社債を転換、償還または再販売する選択権を有する。またNABキャピタル・ノートは、特定の状況において健全性規制要件により必要とされる場合にも転換が可能である。分配金は90日BBSWを3.50%上回る利率（年率）で、四半期ごとに後払いで支払われる。この転換社債の発行により当社グループのTier 1 資本は強化されている。

当社グループは、2016年7月7日に約15億豪ドルの転換社債（以下「NABキャピタル・ノート2」）を発行した。この転換社債は、特定の転換条件が満たされることを条件に強制転換日である2024年7月8日に普通株式に強制的に転換される。当社は、事前にAPRAの書面による同意を得た上で、2022年7月7日または特定の事由の発生時のいずれか早い時点において、当転換社債を転換、償還または再販売する選択権を有する。またNABキャピタル・ノート2は、特定の状況において健全性規制要件により必要とされる場合にも転換が可能である。分配金は90日BBSWを4.95%上回る利率（年率）で、四半期ごとに後払いで支払われる。この転換社債の発行により当社グループのTier 1 資本は強化されている。

[前へ](#)[次へ](#)

<その他の資産・負債に関連する注記>

20 有形固定資産

取得原価モデルで計上される設備および機械装置

設備および機械装置は、減価償却累計額および減損損失を控除後の取得原価で計上される。資産の除去または用地修復に関する債務が存在し、信頼性をもってその費用を見積ることができる場合には、設備および機械装置の取得原価に当該債務が含まれる。

自己所有の土地を除き、すべての有形固定資産は、当社グループの見積耐用年数に応じた適切な率で定額法により減価償却される。主な有形固定資産の年間減価償却率は、以下のとおりである。

- ・ 建物 3.3%
- ・ 器具・備品およびその他の設備 10%から20%
- ・ 車両 20%
- ・ PC 33.3%
- ・ その他のデータ処理機器 20%から33.3%
- ・ 建物附属設備は、耐用年数またはリースの残存期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

資産の残存価値および耐用年数は、報告日ごとに検討され、必要に応じて調整される。

再評価モデルで計上される土地および建物

土地および建物は公正価値で測定され、公正価値を反映するため、取締役の再評価は3年ごとに7月31日現在で実施される。取締役の評価は、独立した鑑定士からの助言に基づいている。かかる評価は公開市場基準で実施され、測定日現在における市場参加者間の秩序ある取引において資産の売却によって受け取るであろう価格、または負債の移転のために支払うであろう価格を用いる。新たに取得した不動産資産は、次の年次見直しの時期（12ヵ月以内）まで、取得原価（最近取得したため公正価値と同等）で保有される。報告日現在の土地および建物の公正価値の133百万豪ドル（2015年：152百万豪ドル）は、土地および建物の具体的な特性を反映する観察可能な市場インプットによる調整を含め評価アプローチにより決定された（注記34「金融商品の公正価値」に定義される公正価値ヒエラルキーのレベル3）。

当年度中に評価技法の変更はなかった。当年度中にレベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はなかった。

再評価による増加額は、資産再評価積立金（税引後）に直接貸記される。ただし、増加額が特定資産について過去に認識した費用の再評価による減少額の戻し入れの場合は、損益計算書に認識される。再評価の減少額は、それが特定資産についての過去の再評価増加額の解消となる範囲で資産再評価積立金に借記される。再評価積立金を超過する分は損益計算書に費用として計上する。この会計方針は資産ごとに適用される。再評価による増加および減少は、同一資産に関連するものでない限り、同一グループの資産の間でも相殺されない。

有形固定資産の処分損益は、正味売却代金と売却時の帳簿価額との差額として算定され、損益計算書に計上される。資産再評価積立金の実現金額（すなわち再評価モデルで計上される資産についての実現金額）は、直接、利益剰余金に振り替えられる。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
土地および建物	133	152	-	-
建物附属設備	464	659	4	6
器具・備品およびその他の設備	289	350	21	18
情報処理機器	537	571	495	500
賃貸人として保有するリース資産	-	9	-	9
有形固定資産合計	1,423	1,741	520	533
取得原価	3,415	3,942	1,666	1,690
控除：減価償却および償却累計額	(1,992)	(2,201)	(1,146)	(1,157)
有形固定資産合計	1,423	1,741	520	533

## 21 のれんおよびその他の無形資産

### のれん

のれんは事業体の取得により発生し、取得対価と事業体における非支配持分の公正価値の総計が、識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する部分を示す。被取得企業の識別可能な純資産の公正価値が取得対価と非支配持分の公正価値の総計を上回る場合、超過部分は取得日に損益計算書に認識され、のれんは認識されない。

### ソフトウェア費用

ソフトウェアの取得および開発に直接関連した識別可能な外部および内部費用は資産計上され、当社グループがソフトウェアを支配し、当該ソフトウェアの一年以上の利用により将来の経済的便益が発生する可能性が高い場合は、無形資産に計上される。ソフトウェアの維持に関連する費用は発生時に費用として認識される。

コンピュータ・ソフトウェアおよびその他の無形資産は、償却額と減損損失額があれば、それらの額を控除後の取得原価で計上される。

資産計上されたソフトウェアの費用およびその他の無形資産は、通常３年から10年の予想耐用年数にわたり定額法で計画的に償却される。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
のれん	2,913	4,631	-	-
内部開発ソフトウェア	2,207	2,457	1,971	1,702
取得ソフトウェア	137	148	115	153
その他の取得無形資産 <sup>(1)</sup>	45	111	7	-
のれんおよびその他の無形資産	5,302	7,347	2,093	1,855
取得原価	7,809	10,019	3,775	3,317
控除：償却累計額／減損損失	(2,507)	(2,672)	(1,682)	(1,462)
のれんおよびその他の無形資産	5,302	7,347	2,093	1,855

(1) その他の取得無形資産にはコア預金無形資産、モーゲージ・サービス権、ブランド価値および事業価値ならびに保有契約が含まれる。

## のれんおよびその他の無形資産の変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
のれん				
期首残高	4,631	5,394	-	-
処分グループについての認識の中止 <sup>(1)</sup>	-	(945)	-	-
被支配会社の取得および企業結合による増加	-	20	-	-
被支配会社の売却に伴う処分 <sup>(2)</sup>	(1,713)	(4)	-	-
為替換算調整額	(5)	166	-	-
期末残高	2,913	4,631	-	-
内部開発ソフトウェア				
期首残高	2,457	1,945	1,702	1,389
内部開発による増加	655	767	471	480
処分、減損および評価損 <sup>(3)</sup>	(674)	(36)	(10)	(33)
償却費	(273)	(277)	(192)	(134)
為替換算調整額	42	58	-	-
期末残高	2,207	2,457	1,971	1,702

(1) GWBの非継続事業を含む。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(2) NABウェルスの生命保険事業の非継続事業を含む。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(3) CYBGの非継続事業を含む。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

## 減損および資金生成単位

耐用年数が不確定な資産（のれんを含む）は償却の対象にはならないが、年次、もしくは減損の兆候が存在する場合は随時、減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合、減損評価を行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回った金額が、減損損失として認識される。

資産の回収可能価額は、その資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない資産の回収可能価額は、当該資産が属する資金生成単位について決定される。減損テストを行うために資金生成単位（以下「CGU」）が他の資産または資産グループからほぼ独立した資金の流入を生成する最小の資産グループによって識別され、決定される。のれんの減損は、内部管理目的でのれんが計上されるグループ内の最も低いレベルに相当するCGUグループ、すなわち報告セグメント・レベルで評価される。

減損テストは、CGUの帳簿価額と、使用価値の計算に基づき決定される回収可能価額とを比較する。CGUまたはCGUグループの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、損益計算書に減損損失が認識される。のれんの減損損失が認識された場合にはその後の戻し入れは行われない。

各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる仮定は、過去の経験と将来についての予想に基づく。キャッシュ・フロー予測は経営陣が承認した5年間の予測を基礎とし、次いでその先の5年間について一定値の成長率を用いて推定される。その最後の年次には永続価値成長率が永久に適用される。これらの予測において各CGUの収益、費用、資本的支出、およびキャッシュ・フローを決定するために経営陣の見積りが用いられる。

割引率は、リスク調整を加えた税引後の市場割引率に、各CGUの固有リスクおよび当該CGUが事業を行っている国固有のリスクを加味して調整している。永続価値成長率は、上記予測期間以後のキャッシュ・フローを推定するために用いられる成長率である。これらの成長率は、CGUの各市場における長期的な業績の予測仮定に基づく。

のれんが配賦された各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる主な仮定は次のとおりである。

報告対象セグメント	のれん		割引率		永続価値成長率	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 年率（％）	2015年 年率（％）	2016年 年率（％）	2015年 年率（％）
オーストラリア銀行業務	279	279	10.7	10.7	4.8	6.0
ニュージーランド銀行業務	258	258	11.2	11.1	4.4	4.4
NABウェルス <sup>(1)</sup>	2,376	4,094	10.1	11.3	3.8	5.0
のれん合計	2,913	4,631	n/a	n/a	n/a	n/a

(1) 2016年9月期年度の貸借対照表はNABウェルスの生命保険事業の80%の売却を反映している。詳細については注記41「非継続事業」を参照。



## 22 その他の資産

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
第三者に差入れた現金担保	3,176	4,703	3,176	4,703
未収利息	2,141	2,899	2,002	2,272
前払金	189	258	155	147
受取債権	596	546	243	322
償却原価で測定するその他の負債性金融商品	778	618	1	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 <sup>(1)</sup>	273	556	240	510
関連会社に対する投資 - MLCリミテッド <sup>(2)</sup>	550	-	-	-
受取債権 - MLCリミテッド <sup>(3)</sup>	2,206	-	2,206	-
その他 <sup>(4)</sup>	3,167	3,338	2,658	1,868
その他の資産合計	13,076	12,918	10,681	9,832

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、主として非上場の株式投資から構成される。そのため報告日における公正価値の金額は、主に観察不能なインプットを基礎に決定されており、公正価値ヒエラルキーのレベル3（注記34「金融商品の公正価値」に定義される。）に区分される。

(2) MLCリミテッドの保有持分の80%を日本生命に売却した結果、当社のMLCリミテッドに対する保有持分は20%となった。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(3) 残高は上記表注(2)に概略を記した取引の2016年9月30日現在の未払い現金対価を示す。当該金額は2016年10月3日に決済された。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(4) その他には清算決済に係る債権、当期税金資産、その他の生命保険資産および公正価値で計上される投資不動産が含まれる。投資不動産の公正価値は独立の鑑定士により決定され、公正価値ヒエラルキーのレベル3（注記34「金融商品の公正価値」に定義される。）に区分された。

## 23 引当金

引当金は、過去の事象の結果として法的または推定的債務が存在し、当該債務の決済に経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ信頼性をもって金額を見積ることができる場合に認識される。引当金は、貨幣の時間的価値が重要である場合を除き、将来の予想純キャッシュ・フローを現在価値に割り引かない。

偶発債務は、不確定な将来事象によってのみ、その発生が確認できる潜在的な債務、または経済的便益の移転が生じる可能性が高くないか、信頼性をもって金額を測定することができない現在の債務である。偶発債務は貸借対照表上で認識されないが、支払が生じる可能性が低い場合を除き、開示される。詳細については注記31「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
従業員給付	1,024	1,119	821	829
オペレーショナルリスク損失	12	2,177	5	21
事業再編費用	25	56	23	25
その他	371	223	308	42
引当金合計	1,432	3,575	1,157	917

## 従業員給付

従業員給付の認識に関する当社グループの方針については注記5「営業費用」を参照。

## オペレーショナルリスク損失

オペレーショナルリスク損失に係る損失引当金は、貸出金の未回収元本残高に直接関係を有さない特定の訴訟から発生する損失ならびに偽造、不正行為、および事務上の問題点の訂正から生じる損失を含む非与信事項に係る損失に対して引き当てられる。

引当金として認識される金額は、引当金額に影響を及ぼす事象や状況を取り巻くリスクと不確実性を考慮した上での、報告日に存在する債務を決済するのに必要となる対価の最善の見積りである。

## 引当金の変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
オペレーショナルリスク損失 <sup>(1)</sup>				
期首残高	2,177	1,775	21	30
引当金繰入額	840	1,146	833	41
引当金からの支払	(819)	(1,027)	(819)	(49)
不要となった引当金額および為替変動純額 <sup>(2)</sup>	(2,186)	283	(30)	(1)
期末残高	12	2,177	5	21

(1) オペレーショナルリスク損失には金融行動損害賠償証書に基づく請求が含まれる。詳細については注記31「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

(2) 「不要となった引当金額および為替変動純額」として開示されている当社グループの2016年の調整項目に主に含まれているのは、CYBGの会社分割の一環として連結から除外された引当金である。

## 事業再編費用

事業再編費用引当金には、発生したがまだ支払われていない費用、および既に決定した事項の直接的な結果として将来発生する費用に対する引当金が含まれている。事業再編費用引当金は、当社グループにはその事業再編を実施するよりほかに現実的な選択肢がなく、関連債務の決済のために将来支払を行うことを当社グループが約束してその債務を負った場合にのみ設定される。事業再編費用引当金は、詳細な計画が承認されて事業再編が開始または公表された時点で認識される。この費用には、従業員退職手当および余剰賃借スペースに関わる費用が含まれている。継続事業および将来の営業損失に関連する費用は引当金が計上されない。

## 24 その他の負債

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
未払利息	3,281	4,147	2,988	3,231
支払債務および未払費用	2,192	1,902	1,751	933
未決済手形	-	3,874	-	-
第三者から受け入れた現金担保	1,311	1,950	1,309	1,947
その他 <sup>(1)</sup>	1,864	2,894	1,752	2,267
その他の負債合計	8,648	14,767	7,800	8,378

(1) その他には清算決済に係る債務、支払承諾、確定給付年金制度債務およびその他の生命保険関連負債が含まれる。NABウェルスの生命保険事業の80%を日本生命に売却した結果、当社には生命保険関連負債はない。

## &lt; 資本管理に関連する注記 &gt;

## 25 払込資本

2001年会社法（連邦法）に従い、当社には授權資本がなく、すべての普通株式は無額面株式である。普通株式は資本として分類される。新株またはオプション発行に直接帰属する追加費用は、資本に含まれる。普通株式の保有者は、随時宣言される配当金を受け取る権利があり、株主総会において全額払込普通株式1株当たり1票の挙手または投票による議決権が与えられている。当社を清算する場合に普通株主は、他のすべての株主および債権者に劣後するが、清算による残余財産の処分代金をすべて受け取る権利を有している。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
発行済全額払込普通株式資本				
全額払込普通株式	30,968	31,334	30,182	32,065
その他の払込資本				
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	1,945	1,945	1,945	1,945
信託優先証券	975	975	-	-
ナショナル・キャピタル・インストルメンツ	397	397	397	397
払込資本合計	34,285	34,651	32,524	34,407

## 普通株式

## 払込資本の変動調整

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
普通株式資本				
期首残高	31,334	24,049	32,065	24,500
株式発行				
配当再投資プラン（DRP）	596	1,137	596	1,137
DRP 割当引受	-	800	-	800
ライツ・イシュー	-	5,446	-	5,446
株式報酬積立金からの振替	166	182	166	182
CYBGの会社分割に伴う資本分配 <sup>(1)</sup>	(2,645)	-	(2,645)	-
NABウェルスの生命保険事業に関連する自己株式の売却 / （買付） <sup>(2)</sup>	1,517	(280)	-	-
期末残高	30,968	31,334	30,182	32,065

(1) 詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(2) NABウェルスの生命保険事業により以前保有されていた当社株式に関連する。同株式はもはや当社グループの被支配会社により保有されていない。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

9月30日現在の直近2年間における発行済普通株式数は以下のとおりである。

	当社	
	2016年 千株	2015年 千株
全額払込普通株式		
期首残高	2,625,764	2,365,791
株式発行		
ライツ・イシュー	-	193,912
配当再投資プラン（DRP）	21,325	35,057
DRP 割当引受	-	24,603
特別配当株プラン	2,052	2,095
従業員持株制度	7,461	3,540
業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権	359	761
一部払込株式の残額払込	15	5
全額払込普通株式合計	2,656,976	2,625,764
25豪セントまでの一部払込普通株式		
期首残高	64	69
一部払込株式の残額払込	(15)	(5)
25豪セントまでの一部払込普通株式合計	49	64
発行済普通株式数期末残高（自己株式を含む）	2,657,025	2,625,828
控除：自己株式	(9,504)	(62,955)
発行済普通株式数期末残高（自己株式を除く）	2,647,521	2,562,873

## 自己株式

被支配会社が当社株式（自己株式）を取得する場合、取得された株式の取得価額は、発行済資本からの減少として認識される。自己株式に対する配当金は収益に計上されず、連結上相殺消去される。自己株式の売却損益は、収益の一部としてではなく、発行済資本の調整として会計処理される。

承継ファンド合併の結果、NABウェルスの生命保険事業により従来保有されていたすべての自己株式は、2016年7月1日付で当社グループの連結貸借対照表から除外された。なお従業員インセンティブ制度の要件を満たすために当社グループの被支配会社により信託保管されている株式は自己株式として計上される。

## ナショナル・インカム・セキュリティーズ

1999年6月29日、当社は、ナショナル・インカム・セキュリティーズ（以下「NIS」）20,000,000株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済社債1単位および当社が発行した未払優先株式（以下「NIS優先株式」）1株から成るステーブル証券である。NIS優先株式の未払額は、一定の限られた状況（不履行事由の発生等）のもとで支払義務が発生する。NISの各保有者は、四半期ごとの後払いでオーストラリアの90日銀行手形の利率プラス1.25%に相当する年率で非累積分配金を受領する権利を有する。

APRAの書面による事前の同意によって、当社は社債を1単位当たり100豪ドル（未払分配金がある場合はこれを加算した金額）で償還し、かかる社債に抱き合わされたNIS優先株式を対価なしで買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、オーストラリア証券取引所（以下「ASX」）において相場が公表されている。

## 信託優先証券

2003年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり1,000英ポンドの信託優先証券400,000株の発行を通じて、当社のロンドン支店が使用する資金400百万英ポンドを調達した。各信託優先証券には2018年12月17日まで半年ごとに後払いされる年率5.62%の非累積分配金が付き、その後は5年ごとの各期間に、かかる期間の開始時における5年物英国国債の最終利回りに1.93%を加えた利率による非累積分配金が、半年ごとに後払いされる。

信託優先証券はAPRAの書面による事前の同意によって2018年12月17日およびそれ以降の各5年目の応当日に発行者により償還可能であり、その場合1信託優先証券当たり1,000英ポンドに過去6ヵ月間の分配期間の未払分配金を加えた償還価格で償還される。また信託優先証券は、特定の状況下では早期償還も可能であり、その場合、早期償還に伴う再投資費用を埋め合わせるために償還価格が調整を受けることがある。

## ナショナル・キャピタル・インストルメンツ

2006年9月18日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト による1株当たり50,000豪ドルのナショナル・キャピタル・インストルメンツ（以下「オーストラリアンNCI」）8,000株の発行を通じて400百万豪ドル（発行費用控除前）を調達した。各オーストラリアンNCIには初回の任意償還日までオーストラリアの銀行手形の利率プラス0.95%に相当する年率で四半期ごとに後払いされる非累積分配金が付く。当社グループはその選択によりAPRAの事前の同意を得て2016年10月4日にオーストラリアンNCIを全額償還した。

## 26 積立金

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
外貨換算積立金	(71)	(1,091)	(209)	(160)
資産再評価積立金	83	75	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	143	110	57	(8)
株式報酬積立金	234	204	234	204
信用損失に対する一般積立金	75	64	75	64
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金	80	56	80	32
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金	85	220	72	208
積立金合計	629	(362)	309	340

## 外貨換算積立金

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
外貨換算積立金				
期首残高	(1,091)	(1,936)	(160)	(185)
為替換算調整	(329)	1,067	(49)	25
非支配持分に帰属	-	(166)	-	-
非継続事業の投資引き揚げに伴う取崩し <sup>(1)</sup>	1,368	(46)	-	-
外貨換算積立金に係る税金	(19)	(10)	-	-
期末残高	(71)	(1,091)	(209)	(160)

(1) 詳細については注記41「非継続事業」を参照。

機能通貨が豪ドルと異なるすべてのグループ企業の業績および財政状態は、以下の方法で豪ドルに換算される。

- ・ 資産と負債については、貸借対照表日の終値で換算される。
- ・ 収益と費用については、平均が合理的な近似値から外れない限り当期の平均為替レートで換算される。
- ・ すべての換算差額は外貨換算積立金に認識される。

外貨換算積立金には、在外営業活動体の取引の換算、当社の在外営業活動体に対する純投資のヘッジ取引の換算、もしくは在外営業活動体への純投資の一部を構成する外貨建貨幣性項目の換算より生じる為替換算差額が計上されている。

かかる換算差額があれば在外営業活動体が処分されるときに処分損益の一部として損益計算書に認識される。

#### 資産再評価積立金

資産再評価積立金には、土地および建物の再評価による再評価純増減額が計上されている。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金には、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効部分が計上されている。

#### 株式報酬積立金

株式報酬積立金には、従業員に対して報酬の一部として提供された株式給付の価値が計上されている。

オーストラリアの税法に規定されている株主資本罰則規定は、企業が配当ではなく税法上優遇されている資本勘定を通じて株主に利益分配を行うことを阻止するために2006年5月26日より非遡及的に適用されている。当該税務規定は、株主資本勘定への他の勘定からの金額の振替に焦点を当てている。

当該罰則規定は、従業員株式報酬の権利が確定した場合（すなわち、従業員によってすべての条件が満たされた時）に資本勘定間の振替を認めているAASB第2号「株式報酬」との整合性に欠ける。

2009年中に当社グループは、オーストラリア税務当局より本件に関して拘束力のある当社グループ限りの裁定を受けた。すなわち同裁定は、税務上、当社の株主資本勘定が罰則規定に抵触することなく、特定の状況下で、権利確定した従業員株式を株式報酬積立金から戻し入れ、最終的に払込済み資本金に計上することを認めている。株主資本罰則規定および拘束力のある当社グループ限りの同裁定は、当社グループの規制資本に影響を与えていない。

#### 信用損失に対する一般積立金

APRA健全性基準APS第220号「信用の質」は、見積られているが将来発生することが不確実な信用損失をすべての個々の与信の残存期間にわたってカバーする積立金を保有することを求める。信用損失に対する一般積立金は、利益剰余金の分配不能積立金への充当を意味する。

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する積立金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する積立金には、三段階の予想信用損失モデルに基づく減損、為替差益・差損および受取利息を除く負債性金融商品への投資の公正価値の変動のすべてが含まれる。積立金に認識される変動は、当該資産について認識が中止されるか、減損が発生した時点で純損益に振り替えられる。

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する積立金

売買目的保有に該当せず、またAASB第3号「企業結合」が適用される企業結合において当社グループが認識する条件付対価にも該当しない資本性金融商品への投資は、経営陣により撤回不能の選択が行われた場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。積立金に計上された金額は、その後において当該資産の認識が中止された場合、純損益ではなく利益剰余金に振り替えられる。かかる投資に対する配当金は、当該配当金が明らかに投資費用の一部の回収に相当する場合を除いて純損益に認識される。

## 27 利益剰余金

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
期首残高	21,205	20,377	20,470	19,530
新会計基準の適用に伴う修正再表示	-	(465)	-	(262)
確定給付年金制度の年金数理上の利益 / (損失)	31	(79)	-	-
公正価値で測定を受けた金融負債の公正価値の変動の うち当社グループの自己の信用リスクに起因する変動額	(113)	165	(131)	52
資本から直接振り替えた項目に対する税金	(10)	(15)	-	-
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	6,420	6,800	519	5,940
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失	(6,068)	(462)	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商 品積立金からの振替	94	-	94	-
信用損失に対する一般積立金への振替	(11)	(49)	(11)	(49)
資産再評価積立金からの振替	1	1	-	-
失効したオプションおよび新株引受権について株式報酬積立 金からの振替	7	11	7	11
支払配当金	(5,060)	(4,573)	(5,161)	(4,670)
その他の資本性金融商品に係る分配金	(124)	(175)	(68)	(74)
子会社に対する持分の処分に係る利益 / (損失) <sup>(1)</sup>	6	(323)	-	-
信託優先証券の取引費用の分類変更	-	(8)	-	(8)
期末残高	16,378	21,205	15,719	20,470

(1) 利益剰余金に直接認識された非継続事業からの利益 / (損失) を表す。詳細については注記41「非継続事業」を参照。



## 28 配当金および分配金

9月30日に終了した以下の各事業年度に当社グループおよび当社が認識した普通株式配当金：

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル
2016年		
2015年9月30日終了年度について宣言した最終配当金	99	2,600
2016年9月30日終了年度について宣言した中間配当金	99	2,618
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(57)
2016年9月30日終了年度中に当社が支払いを行った配当金		5,161
控除：自己株式に対する配当金 <sup>(1)</sup>		(101)
加算：被支配会社の非支配持分から支払われた配当金		5
2016年9月30日終了年度中に当社グループが支払いを行った配当金合計		5,065

(1) 従業員インセンティブ制度について当社グループの被支配会社により信託で保有されていた自己株式を除く。

2015年		
2014年9月30日終了年度について宣言した最終配当金	99	2,343
2015年9月30日終了年度について宣言した中間配当金	99	2,397
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(70)
2015年9月30日終了年度中に当社が支払いを行った配当金		4,670
控除：自己株式に対する配当金 <sup>(1)</sup>		(97)
加算：被支配会社の非支配持分から支払われた配当金 <sup>(2)</sup>		13
2015年9月30日終了年度中に当社グループが支払いを行った配当金合計		4,586

(1) 従業員インセンティブ制度について当社グループの被支配会社により信託で保有されていた自己株式を除く。

(2) 2015年度の比較数値はGWB処分日までにGWBの非支配持分から支払われた配当金9百万豪ドルを含む。

当期中に宣言または支払が行われた課税済配当金は、すべて30%の税率で課税済である（2015年：30%）。

またCYBGの会社分割は当社株主に2,645百万豪ドルの価額のCYBG株式の分配をもたらした。

## 最終配当金

2016年10月27日に取締役が宣言した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当金 %
2016年9月30日終了事業年度について宣言した最終配当金	99	2,630	100

2016年度の最終普通配当金は、2016年12月13日に支払われる。この配当金の財務上の影響額は2016年9月30日終了事業年度の財務諸表には計上されておらず、次年度の財務報告書に認識される予定である。

## オーストラリアの税額控除

2016年9月30日現在で当社グループが利用可能な税額控除額は、当報告期間の利益および報告日に認識されている受取配当金に対するオーストラリアの未払法人税を考慮後で1,476百万豪ドルになると見積られる(2015年:1,563百万豪ドル)。提案された最終配当金の支払いにより使用される予定の税額控除額は1,127百万豪ドル(2015年:1,114百万豪ドル)である。将来の配当金が税額控除適格となる範囲は、オーストラリア法人税が課される利益水準等の多数の要因に左右される。

## ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除

当社は、支払配当金についてニュージーランドの株主帰属方式による税額控除も利用可能にできる。その結果、当社が支払う2016年度最終普通配当金には1株当たり0.07ニュージーランド・ドルのニュージーランドの株主帰属方式による税額控除が付与されることになる。ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、ニュージーランドの税務申告書の提出が要求される株主にのみ該当する。

## その他の資本性金融商品に係る分配金

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	68	74	68	74
信託優先証券 <sup>(1)</sup>	43	44	-	-
信託優先証券 <sup>(1)(2)</sup>	-	43	-	-
ナショナル・キャピタル・インストルメンツ	13	14	-	-
その他の資本性金融商品に係る分配金合計	124	175	68	74

(1) 豪ドル相当

(2) 信託優先証券 は2015年3月23日に償還された。

## &lt; キャッシュ・フロー情報に関連する注記 &gt;

## 29 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

## (a) 当社株主に帰属する当期純利益から営業活動によりもたらされたキャッシュ純額への調整

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
当社株主に帰属する当期純利益	352	6,338	519	5,940
損益計算書上の非現金項目の加算 / (減算) :				
未収利息の減少	146	185	249	113
未払利息の減少	(607)	(539)	(202)	(388)
未経過収益および繰延正味手数料収入の減少	(209)	(294)	(178)	(265)
公正価値で測定する資産、負債およびデリバティブの公正 価値の変動	(4,233)	699	(3,159)	(1,142)
人件費に係る引当金の(減少)/増加	(96)	19	(1)	92
その他の営業活動に係る引当金の(減少)/増加	(547)	232	345	4
資本もしくは積立金に認識された株式報酬	203	120	203	120
退職年金費用  確定給付年金制度	23	20	-	-
非金融資産の減損損失	5	79	359	53
貸倒引当金繰入額	883	862	702	604
貸出金処分損失	-	40	-	40
減価償却費および償却費	679	764	369	288
生命保険契約者負債の変動	1,868	4,626	-	-
生命保険事業に関する投資の未実現利益	(1,446)	(1,902)	-	-
その他の資産の減少	111	924	425	644
その他の負債の減少	(645)	(310)	(645)	(194)
未払法人税の(減少)/増加	(480)	511	(745)	420
繰延税金資産の減少/(増加)	113	(85)	(155)	66
繰延税金負債の(減少)/増加	(269)	(79)	69	102
利益に含まれていない営業キャッシュ・フロー項目	14,781	(25,315)	10,196	(9,539)
利益に含まれている投資または財務キャッシュ・フロー				
被支配会社の売却損	5,555	83	4,923	279
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融 商品に分類される投資に係る利得	-	(74)	-	(74)
有形固定資産およびその他の資産の売却に係る損失/(利 得)	8	6	1	(2)
営業活動によりもたらされた(使用された)キャッシュ純額	16,195	(13,090)	13,275	(2,839)

## (b) 現金および現金同等物の調整

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物には、現金ならびに3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能な流動資産および他の銀行に対する債権（売戻条件付契約および短期政府証券を含む。ただし他の銀行に対する債務額は控除される）を含む。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている現金および現金同等物は、以下のとおり貸借対照表上の関連項目に対して調整されている。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
現金および現金同等物				
資産				
現金および流動資産	30,630	30,934	28,717	24,308
財務省証券およびその他の適格証券	574	1,371	-	-
他の銀行に対する債権（監督中央銀行に対する強制預金を除く）	37,349	40,775	35,472	27,973
現金および現金同等資産合計	68,553	73,080	64,189	52,281
負債				
他の銀行に対する債務	(40,593)	(52,552)	(39,339)	(50,311)
現金および現金同等物合計	27,960	20,528	24,850	1,970

前期の現金および流動資産には、1995年生命保険法（連邦法）およびその他の規制の制約を受けるNABウェルスの生命保険事業法基金に係る現金および流動資産が含まれていた（2016年9月期：ゼロ豪ドル、2015年9月期：2,453百万豪ドル）。したがって当該部分は当社グループの他の営業、投資または財務活動に利用することはできなかった。

他の銀行に対する債権にはCYBGの会社分割に関連してバンク・オブ・イングランドに預け入れている現金預金1,175百万豪ドル（691百万英ポンド）が含まれている。当該現金預金は英国の健全性規制機構（PRA）との合意によるキャップ付損害賠償責任に基づく当社の債務を担保するために要求されている。

## (c) 現金および現金同等物を伴わない財務活動および投資活動

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
新株発行				
配当再投資プラン	596	1,137	596	1,137

## &lt; グループ構成に関連する情報 &gt;

## 30 子会社および他の企業への関与

連結財務報告書は、当社およびその被支配会社の財務報告書より構成されている。被支配会社とは、当該会社への関与からの変動リターンに当社がさらされているか、または変動リターンに対する権利を有し、かつ当該会社に対して有するパワーを通じて当社が当該リターンに影響を与えることができるすべての会社（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む）をいう。支配に関する評価は継続的に実施されている。企業は、当社グループに支配力が移転した日から連結されている。また、当該支配力が終了した日から連結除外される。当社グループ内の会社間の取引による影響額は、連結上すべて消去されている。当社グループが支配する会社の資本および業績に対する外部株主の持分は、連結貸借対照表上、資本の部の被支配会社の非支配持分に表示されている。

被支配会社への投資は、減損引当金を控除後の取得原価にて当社の財務諸表に計上される。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
帳簿価額総額	-	-	10,771	20,605
控除：減損に対する引当金	-	-	(1,278)	(171)
被支配会社に対する投資合計	-	-	9,493	20,434

(1) 当社グループは2016年度にCYBGおよびNABウェルスの生命保険事業について支配を喪失した。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

下表は2016年9月30日および2015年9月30日現在の当社グループの重要な被支配会社を示す。生命保険契約者資産を保有する投資ピークルは、以下の表から除外されている。

会社名	所有権%	設立地
ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド		オーストラリア
ナショナル・エクイティーズ・リミテッド <sup>(1)(2)</sup>	100	オーストラリア
ナショナル・オーストラリア・グループ（NZ）リミテッド	100	ニュージーランド
バンク・オブ・ニュージーランド	100	ニュージーランド
BNZインターナショナル・ファンディング・リミテッド	100	ニュージーランド
ナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングス・リミテッド	100	オーストラリア
ナショナル・オーストラリア・ファイナンシャル・マネジメント・リミテッド	100	オーストラリア
MLCホールディングス・リミテッド <sup>(3)</sup>	100	オーストラリア
MLCインベストメンツ・リミテッド	100	オーストラリア
NBAプロパティーズ・リミテッド <sup>(1)</sup>	100	オーストラリア

(1) これらの被支配会社およびNABプロパティーズ・オーストラリア・リミテッドは、1998年8月13日付のASICクラス通達98/1418に従って、当社およびナショナル・オーストラリア・トラステーズ・リミテッドを受託者として相互保証契約を締結した。これらの被支配会社と当社は緊密なグループを形成している（緊密なグループとは、持株会社とその完全所有会社により構成される企業グループとして定義される。）。そのためこれらの被支配会社に対しては、年次財務報告書の作成、監査および公表という2001年会社法（連邦法）の要件が免除されている。詳細については注記31(d)「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

(2) 2016年2月8日、当社グループはCYBGの支配を喪失した。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(3) 2016年9月30日、当社グループはNABウェルスの生命保険事業の支配を喪失した。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

## 重要な制限

健全性規制の対象となる子会社は、最低資本金の維持および親会社への資金またはその他の資産の拠出能力を制限することのあるその他の規制要件に服することが要求される。これらの制限は、注記33「財務リスク管理」に記載している通常リスクに関する当社グループの管理方針および注記40「自己資本比率」に記載している自己資本比率要件に従って管理されている。

## 組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいう。組成された企業は、通常、制限された活動を営み、狭くかつ十分に明確化された目的を有し、契約上の取決めにより設立される。

組成された企業の関連活動に対する当社グループのパワー、当社グループのリターンに対する当社グループのエクスポージャーおよび当社グループのリターンに影響を及ぼすことができる当社グループの能力の有無により、当社グループは当該企業を連結する場合もあれば連結しない場合もある。

### (a) 連結している組成された企業

当社グループが持分を有する連結している組成された企業には次の種類がある。

#### 証券化

当社グループは資金調達および流動性目的で証券化業務を営んでいる。主に当社グループは、一連の証券化ビークルを通じて投資家に住宅抵当ローンを証券としてパッケージして販売する。当社グループは、投資家への支払いおよびプログラム関連費用をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。ノート保有者はプール資産に対してのみ求償できる。当社グループは当該ビークルの残余リスクおよび便益の大半を保有しているとみなされ、関連するすべての金融資産が当社グループの貸借対照表上に引き続き計上されるとともに資金調達取引による手取額が負債として認識される。

当社グループは、貸付金証券化プログラムに加え、第三者の資産の証券化を引き受ける事業体と様々な契約を締結している。当社グループは証券化を行う導管体への支援および管理を行い、流動性枠およびデリバティブ契約を提供している。

当社グループは証券化ビークルに対して流動性ファシリティを供与している。同ファシリティから資金を引き出すことが可能なのは、証券化された貸付金からのキャッシュ・インフローと投資家に支払うべきキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理する目的の場合に限られる。2016年9月30日現在の流動性ファシリティ限度は1,632百万豪ドルである。

2015年5月29日付のASIC文書15-0330により当社は、当社グループが資金を供与し、当社が連結している一部の証券化目的の組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）に関して当該要件を免除されている。証券化目的の組成された企業のそれぞれは、2018年9月30日まで免除が認められている。証券化目的の組成された企業は、それぞれの取引関連書類に準拠して事業年度終了後に監査済の財務報告書を作成している。

#### カバードボンド

当社グループは、資金調達目的でカバードボンドを発行している。当社グループが発行したカバードボンドについての支払債務を担保する目的で住宅ローンは倒産隔離して組成された企業に譲渡される。証券化プログラムと同様、当社グループは、カバードボンドの投資家への支払いおよびプログラム関連費用をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。カバードボンドの保有者は、当社グループおよび担保プール資産の両方に求償できる。

#### (b) 非連結の組成された企業

非連結の組成された企業とは、当社グループにより支配されていないすべての組成された企業をいう。当社グループは、顧客取引を推進する目的で、または特定の投資案件のために、通常の業務の過程において、非連結の組成された企業と取引を行っている。

非連結の組成された企業に対する関与には、当社グループを当該非連結の組成された企業のリスクに晒すことになる、負債性金融商品または資本性金融商品への投資、保証、流動性の支援、コミットメント、投資組成体から受け取る報酬、およびデリバティブ金融商品が含まれる（ただし、これらに限らない）。プレーン・バニラのデリバティブ（例：金利スワップおよび通貨スワップ）および次に該当するポジションは関与に含まれない。

- ・ 当社グループが非連結の組成された企業のリターンの変動性を負担するのではなく変動性をもたらす場合。
- ・ 当社グループが第三者の運営する組成された企業の代理人として管理業務、受託業務またはその他のサービスを提供する場合。

関与は組成された企業の活動の性格を勘案して個々に検討を行う。この場合、典型的な顧客と供給者の関係のみから発生する関与は除かれる。

#### 証券化

当社グループは、証券の一時保有サービス、流動性支援およびデリバティブ商品の提供により第三者（顧客）の証券化ビークルと関わりを持つ。当社グループは住宅ローン担保证券に投資を行っている。

## その他の金融

当社グループは、顧客の資産担保金融のために設立されたりミテッド・リコースの単一目的ビークルに対してオーダーメイドの貸付を行う。当該資産は担保として当社グループに差し入れられる。当社グループは、航空機、車両、船舶およびその他のインフラ資産などのリース資産の資金調達に関与している。当社グループは、当該ビークルに対して、貸し手となり、アレンジャーとなり、またはデリバティブ取引の相手方となる。

その他の金融取引は、当社グループの与信方針に則り、通常、上位、有担保の自己回収的な融資である。差し入れられた担保が当社グループの最大エクスポージャーを支えるに十分であることを確保するために借入人について定期的な信用状態および財務状態の精査が実施される。

## 投資ファンド

当社グループは、非連結投資ファンドに直接的に関与している。当社グループの関与には、ファンド・ユニットの保有、提供サービスに対する報酬の受領、および投資コミットメントの供与が含まれる。非連結投資ファンドに対する当社グループの関与は重要ではない。

下表は非連結の組成された企業に対する当社グループの関与の帳簿価額および最大損失エクスポージャーを示したものである。

	2016年			2015年		
	証券化 百万豪ドル	その他の金融 百万豪ドル	合計 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル	その他の金融 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
売買目的有価証券	610	-	610	881	-	881
公正価値で測定するその他の金融資産	271	-	271	590	-	590
貸出金	8,513	3,707	12,220	4,903	2,853	7,756
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	8,218	-	8,218	8,387	-	8,387
非連結の組成された企業の資産における帳簿価額合計	17,612	3,707	21,319	14,761	2,853	17,614
コミットメント/偶発債務	3,396	1,223	4,619	3,272	871	4,143
非連結の組成された企業における最大損失エクスポージャー合計	21,008	4,930	25,938	18,033	3,724	21,757

非連結の組成された企業の資産合計は、当該企業に係る当社グループの財務リスクを理解する上で有用とは考えられないため表示していない。別段の記載がない限り、当社グループの最大損失エクスポージャーは、オンバランスシートのポジションおよびオフバランスシート取決め（すなわち、貸出予約、金融保証、および流動性支援）の合計である。損失エクスポージャーは、全グループ企業ベースのリスク管理の枠組みの一環として管理されている。詳細については注記33「財務リスク管理」を参照。非連結の組成された企業への関与からの稼得収益は、主に利息収益、時価評価の変動、報酬および手数料に由来する。



当社グループのエクスポージャーの大部分は上位投資適格であるが、いくつかの限られた場合については、所有構造上、当社グループの関与が他の当事者に劣後するため、非連結の組成された企業の損失を当社グループが他の当事者に先立って吸収することを要求される場合がある。下表は非連結の組成された企業に対する当社グループのエクスポージャーの信用の質を示したものである。

	2016年			2015年		
	証券化 百万豪ドル	その他の金融 百万豪ドル	合計 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル	その他の金融 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
上位投資適格	17,158	1,212	18,370	14,371	686	15,057
投資適格	428	2,044	2,472	387	1,681	2,068
投資不適格	26	451	477	3	486	489
合計 <sup>(1)</sup>	17,612	3,707	21,319	14,761	2,853	17,614

(1) 合計のうち、21,293百万豪ドル（2015年：17,590百万豪ドル）はシニアノートに対する当社グループの持分であり、26百万豪ドル（2015年：24百万豪ドル）は劣後ノートに対する持分である。

## 関連会社に対する投資

関連会社とは当社グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する当社グループの投資は持分法で会計処理される。

2016年9月30日、当社グループはこれまで完全所有子会社の一つであったMLCリミテッドに対する80%の株式を売却したことに伴い同社の支配を喪失した。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

引き続き保有している20%のMLCリミテッド株式の投資は持分法で会計処理されている。当社グループの関連会社に対する唯一の重要な投資（前期中は皆無）であり、その他の資産の一部として貸借対照表に含められている。注記22「その他の資産」を参照。

< 未認識項目に関連する注記 >

31 偶発債務および与信コミットメント

(a) 担保に供された金融資産

主に他の銀行との買戻条件付契約に基づき、金融資産が担保として供されている。当社グループが担保に供する金融資産は、カウンターパーティに担保を提供する目的に厳格に限定される。当該取引は、通常の貸付業務ならびに有価証券借入および貸付業務において適用される一般的かつ慣習的な条件ならびに当社グループが仲介業務を行っている取引所が定める要件に基づいて行われている。認識中止の要件を満たさない買戻条件付契約については注記35「金融資産の譲渡および証券化」に記載している。

(b) 偶発債務

( ) 銀行保証および信用状

信用供与コミットメント、信用状および金融保証書に関して、カウンターパーティの契約不履行から生じ得る潜在的損失に対する当社グループのエクスポージャーは、当該契約の契約上の名目元本から求償条項に基づく回収可能額を控除した金額によって表される。当社グループはオフバランスシート・リスクに関するコミットメントおよび条件付債務を負うにあたり、貸借対照表に計上される貸付資産と同様の与信方針および評価基準を適用している。

当社グループは、通常の事業活動において顧客のために保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の債務証書などの直接金融債務を信用補完するために発行される。こうして保証の提供者である当社グループの信用格付により、カウンターパーティが発行した証券の市場性が高まる。保証はまた、カウンターパーティのために政府機関に対する契約履行保証および継続債務として提供される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

- ・ 銀行保証 当社グループが、保証期間中に顧客のために要求に応じて第三者に対してある金額を支払うことに同意する金融保証契約。
- ・ スタンドバイ信用状 顧客が金融債務残高を支払うことができない場合に顧客のために第三者に支払を行う当社グループの義務。
- ・ 荷為替信用状 貿易取引において輸出者および輸入者を補償するために開設された保証書で、当社グループが一定の条件のもとに一定の取引の支払を特定の顧客のために行うことに同意する保証。
- ・ 契約履行関連の偶発債務 顧客が一定の契約条件を履行することができない場合に第三者に対する特定金額の支払を引受ける、当社グループが提供する保証。

保証の発行に伴う信用リスクは、顧客に対する貸付供与に伴う信用リスクと本質的に同一である。この種の与信に通常作成される書類に加えて、顧客はまた、当社グループが支払を要求された場合には顧客が当社グループに全額弁済することを引受ける旨の損害補償書を当社グループに提出しなければならない。

金融保証契約は、特に反証がない限り、保証料の受取額または受取予定額に等しい公正価値で当初計上される。その後、当社グループは金融保証契約を以下のいずれか高いほうで測定する。

- ・ 当該契約を発行した結果、損失が発生する可能性が高い場合において被る見積損失額に係る負債額。
- ・ 当初認識した金額から、必要に応じて保証料の保証期間にわたる償却額を控除した金額。

下表は直近2年間の9月30日現在における当社グループの銀行保証および信用状に関する偶発債務の詳細を示したものである。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
銀行保証および信用状				
銀行保証	4,802	5,315	4,776	5,480
スタンドバイ信用状	5,953	6,521	5,953	6,521
荷為替信用状	715	846	318	413
契約履行関連の偶発債務	7,435	6,262	6,990	5,698
銀行保証および信用状合計	18,905	18,944	18,037	18,112

#### ( ) 清算および決済義務

当社は、オーストラリアン・ペーパー・クリアリング・システム、バルク・エレクトロニック・クリアリング・システム、コンシューマー・エレクトロニック・クリアリング・システムおよびハイ・バリュー・クリアリング・システムについてのオーストラリアン・ペイメント・クリアリング・アソシエーション・リミテッドの諸規則に含まれる清算および決済取決めに定める諸規定に基づくコミットメントを負っている。このためメンバー機関による決済不履行が発生すれば、信用リスクに対するエクスポージャーおよび損失が発生する可能性がある。当社はまた、オーストラリア・システムの諸規則およびコンティニュアス・リンクト・セトルメント・バンクの諸規定に基づき、他の金融機関に決済不履行が生じた場合の損失分担契約に参加するコミットメントも負っている。

当社はさまざまな中央決済機関のメンバーになっており、特にロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）スワップクリアとレボクリアのプラットフォームは、当社がデリバティブ商品およびレボ契約商品のそれぞれについて中央決済することを可能にしている。これらの中央決済機関のメンバーとして当社はデフォルト基金への拠出を求められる。当該コミットメントに係るリスク・エクスポージャーは、自己資本比率規制上、当社グループのピラー3の報告に反映されている。他の決済メンバーに不履行が生じた場合、当社はデフォルト基金への追加拠出金のコミットメントを求められる可能性がある。

( ) 訴訟手続

当社グループ内の会社は営業上の行為から生じるその時々訴訟手続において被告となることがある。

当社グループ内の会社に対する現在のおよび潜在的な請求、訴訟手続について偶発債務が存在する。必要に応じて引当金が計上されている。偶発債務の潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

( ) 集団訴訟

2013年3月、特定の手数料について複数のニュージーランドの銀行に対する代表訴訟の可能性が発表された。2014年8月20日、バンク・オブ・ニュージーランド(以下「BNZ」)に対して代表訴訟手続が開始された。同訴訟はリティグेशन・レンディング・サービス(NZ)リミテッドが資金を提供している。2014年9月24日、2015年4月30日、2015年12月3日および2016年5月4日に当該手続は差し止められた。現段階でこれらの手続の潜在的な結末を確実に断定することはできない。

2016年8月16日、オーストラリア金融市場協会により運営されている銀行手形交換レート(以下「BBSW」)に関し申し立てられた行為について集団訴訟の訴状がニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に提出された。同訴状は当社およびBNZを含む複数の被告を告発し、またBBSWについて当社、ANZおよびウエストパックに対してASICにより提起されている訴訟に言及している。現段階では当社およびBNZは訴状を送達されておらず、当該手続の潜在的な結末を確実に断定することはできない。

( ) 英国における金融行動問題および「金融行動損害賠償証書」

CYBGの会社分割に関する契約の一環として、当社およびCYBGは金融行動損害賠償証書を締結した。同証書に基づいて、当社は、一定の制限を条件に、過去の特定の金融行動に係る債務についての損害補償(以下「キャップ付損害賠償」)を11億15百万英ポンドの上限(以下「賠償限度」)まで提供することに同意した。キャップ付損害賠償は、以下の項目に関連する金融行動問題に起因する特定の費用および債務(規制当局により課せられる罰金を含む)に対する経済的プロテクションをCYBGに提供する。

- ・ 返済保障保険(以下「PPI」)、特定の金利ヘッジ商品(以下「IRHP」)および特定のテーラーメイド型固定金利事業貸付(以下「FRTBL」)ならびに
- ・ 以下の基準値を参照して測定されるその他の金融行動関連項目:(a)業界全体で規制当局との合意の一環として締結した顧客損害救済プログラムに関連する請求であって総額が2.5百万英ポンドを超えるもの;および(b)総額が5百万英ポンドを超えるその他の請求であって50を超える顧客に影響を与えるすべてのもの。

いずれの場合についても2016年2月8日（以下「会社分割日」）より前の期間における金融行動に係る請求である（ただし会社分割日時点で判明しているか否かは問わない。）。かかる金融行動問題には、顧客についてのCYBGグループによる（またはCYBGグループを代行しての）作為、不作為および同意であって、適用ある法令に対する違反もしくは遵守懈怠を構成する場合、または適用ある法令に対する違反もしくは遵守懈怠のいずれかを構成する可能性が蓋然性を衡量した上で合理的に高いとCYBGにより誠意をもって決定される場合が含まれる。

キャップ付損害賠償の下でのCYBGに対する支払は、CYBGグループによる受領に際して課税されることは見込まれていないが、税金の支払が発生する場合に備えて、金融行動損害賠償証書には、キャップ付損害賠償の下での支払の受領がなければ発生しなかったと仮定される、いかなる実際に生じた税金も当社がCYBGに補償することを承諾する旨の条項が含まれている。

キャップ付損害賠償の下でのCYBGによる請求は、CYBGまたはCYBGグループのメンバー会社がかかる金融行動問題についての新規の引当金を設定するか、または既存の引当金を積み増す際に行うことができる。損失分担契約の下では、CYBGは、かかる金融行動問題に対する引当金に係る負債のうち9.7%について責任を負い、当社は残額についてキャップ付損害賠償の下で賠償限度額まで責任を負う。本来的にキャップ付損害賠償に終期はないが、当社は特定の状況においてPRAの承認を条件にキャップ付損害賠償を終了させるために契約を交渉する権利を有する。

2016年9月30日終了通年度についてCYBGはキャップ付損害賠償の下で433百万英ポンドの請求を行い（または請求を行うことを表明し）、682百万英ポンドがキャップ付損害賠償の下での利用可能な支援額（以下「未使用賠償限度額」）として残っている。

任意の時点における未使用賠償限度額は、偶発債務として当社によって会計処理され、損害賠償の下で発生する将来的な潜在的損失は非継続事業に費用計上される。将来的な潜在的損失の発生頻度および時期は不明であり、将来的な潜在的損失により使用されるキャップ付損害賠償の金額も不明である。

当社は、会社分割日からバンク・オブ・イングランドに11億15百万英ポンドの現金預金を預託することによりキャップ付損害賠償の下での債務に担保を付している。バンク・オブ・イングランドに預けた現金預金は、キャップ付損害賠償の下で請求された金額に見合って減額され、したがって現金預金額は未使用賠償限度額（プラス発生利息）に等しい。未使用賠償限度額は当社の普通株式Tier 1（CET 1）からの控除項目として扱われる。

金融行動損害賠償証書に規定されているキャップ付損害賠償および税務引当金を除いて、CYBGはCYBGグループのあらゆるメンバー会社による当社に対する他のいかなる金融行動関連の請求に係る債務から当社を免責することに同意した。

当社は当社グループが被った一部の英国金融行動関連の損失に関する保険金請求を進めている。かかる請求の帰趨は不確定である。

( ) オーストラリア規制当局により開始された訴訟手続

ASICによるBBSW市場参加者に対する業界全体の調査に次いでASICは2016年6月7日に当社に対して連邦裁判所において訴訟を開始した。またASICは同様の手続を他の市場参加者2社に対して開始した。当社に対するASICの申し立てには、2010年6月から2012年12月までの期間中のBBSW市場取引に係る市場操作および不当行為に関する請求が含まれる。当社はASICの申し立てには同意できず、したがって本件は連邦裁判所手続により決定されるところとなる。当社は訴訟に先行するASICの調査には全面的に協力していた。

( ) オーストラリア規制当局による業界調査

直物為替取引に関する不正取引の可能性についての業界全体の調査がASICおよびACCCにより引き続き行われている。当社はASICおよびACCCに協力し、これらの機関からの照会に答えている。この調査の潜在的な結末は現段階では不確定である。

( ) ウェルス業務助言に関する調査

2014年9月以降、上院経済参考委員会は、非倫理的または誤解を招く可能性のある財務助言およびかかる財務助言による影響を受けた消費者に対する補償プロセスをはじめとする、財務助言サービス業界の現状を調査してきた。同委員会の包括的な最終報告は2016年8月31日までに行われる予定であったが、2016年7月2日の総選挙のために上下院が2016年5月9日に解散したことにより第44期連邦議会の各委員会が存在しなくなり、その時点でこの調査は消滅した。

2015年10月21日に当社は2009年以降に法令に違背する助言を当社から受けた可能性のある特定の顧客グループと接触を開始し、(a) 助言の適切性を評価し、そして(b) 顧客が違背する助言の結果として、補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。調査プログラムを通じて事案は進展を見ていくつかの場合については補償が提示され支払われた。別途の裁定機関(主として金融オンブズマン・サービス)に持ち出された事例は未だない。

この作業結果の帰趨および費用総額は不確定である。また当社は、当社のアドバイザーの財務助言で損失を受けたとする当社顧客を代理する原告側の二つの弁護士事務所が請求内容を詳細に調べていると発表したことを承知している。ただしこの点で当社グループに対する正式な法的手続は未だとられていない。

## (c) 与信関連コミットメント

拘束力のある信用供与コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した失効期日または他の解約条項を定めており、顧客による手数料の支払を定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。担保として保有している物件およびその他の信用補完の詳細については、注記14「貸出金」を参照。

下表は、2016年9月30日現在における与信関連コミットメントの名目元本金額の詳細を示したものである。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
与信関連コミットメント				
引受枠	2	2	2	2
拘束力のある与信契約 <sup>(1)</sup>	146,801	157,891	129,487	126,543
与信関連コミットメント合計	146,803	157,893	129,489	126,545

(1) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度の与信関連コミットメントは、再度引き出し可能型住宅ローン融資枠を含めるように修正再表示されている。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
オーストラリア <sup>(1)</sup>	120,534	116,221	119,871	116,222
ヨーロッパ	3,267	20,445	3,267	3,691
ニュージーランド	16,651	14,595	-	-
米国	3,879	4,084	3,879	4,084
アジア	2,472	2,548	2,472	2,548
合計	146,803	157,893	129,489	126,545

(1) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度の与信関連コミットメントは、再度引き出し可能型住宅ローン融資枠を含めるように修正再表示されている。

## (d) 親会社の保証および引受

当社は当社グループ内企業に対して以下の保証および引受を供与している。これらの保証および引受は、注記の前出表には含まれていない。

- ・ 当社は、26,224百万豪ドルを上限としてナショナル・オーストラリア・ファンディング（デラウェア）インクの発行したコマーシャル・ペーパーに保証を与えている。すでに発行されているコマーシャル・ペーパーは301百万豪ドル（2015年：1,357百万豪ドル）である。
- ・ 当社は、ナショナル・ノミニーズ・リミテッドが顧客に対して引き受けた債務の不履行により発生した損失を、ナショナル・ノミニーズ・リミテッドの各顧客に補償する。

- ・ 当社およびナショナル・ウェルス・マネジメント・サービイズ・リミテッド（以下「NWMSL」）は、安全・復旧・補償委員会（以下「委員会」）から、連邦政府コムケア制度に基づく自家保険者として業務を行うためのライセンスを付与された。これらの取決めにに基づき、NWMSLが当社の完全所有の被支配会社として継続しないことが提案された場合は、当社は、委員会に対しNWMSLのその時点での現役従業員の補償債務について保証を提供することに同意している。
- ・ 当社は通常の業務の過程において一部の子会社についてサポート・レターを発行している。これらの書状は当該子会社がその債務を引続き履行することを確保する責務を当社が負うことを確認している。
- ・ 1998年8月13日付のASIC通達98/1418により、特定の被支配会社は、2001年会社法（連邦法）で要求される年次財務報告書の作成、監査および公表の免除が認められた（注記30「子会社および他の企業への関与」脚注(1)を参照）。当社と各被支配会社が相互保証契約を締結することが通達の条件である。契約の効果として、被支配会社のいずれかが2001年会社法（連邦法）の特定条項に基づき清算される場合に、当社は、被支配会社が負っていた債務を完済することを各債権者に保証することになる。2001年会社法（連邦法）の他の条項に基づき清算される場合には、6ヵ月後に完済を受けていない債権者がいる場合に限り、当社は債務を負担する。被支配会社もまた、当社が清算された場合に類似の保証を提供している。



## 緊密なグループ

次表は、相互保証契約の当事者である当社および被支配会社（緊密なグループとされる）に関するプロフォーマ連結損益計算書およびプロフォーマ連結貸借対照表である。

相互保証契約の当事者企業間の取引の影響は、プロフォーマ連結損益計算書およびプロフォーマ連結貸借対照表において完全に消去されている。

	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
プロフォーマ連結損益計算書		
9月30日終了事業年度		
税引前利益	2,054	8,310
法人税	(1,785)	(2,439)
当期純利益	269	5,871
プロフォーマ連結貸借対照表		
9月30日現在		
資産		
現金および流動資産	28,738	24,329
他の銀行に対する債権	43,359	37,698
売買目的デリバティブ	42,440	78,802
売買目的有価証券	41,513	38,512
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	40,580	41,944
公正価値で測定するその他の金融資産	14,831	19,304
ヘッジ目的デリバティブ	5,996	11,219
貸出金	441,321	413,989
支払承諾見返	12,205	19,428
当期税金資産	-	1
有形固定資産	1,259	1,338
被支配会社への投資	9,250	20,960
のれんおよびその他の無形資産	2,093	1,855
繰延税金資産	1,234	1,296
その他の資産	128,865	118,206
資産合計	813,684	828,881
負債		
他の銀行に対する債務	42,649	51,938
売買目的デリバティブ	38,949	73,088
公正価値で測定するその他の金融負債	5,408	6,958
ヘッジ目的デリバティブ	6,458	8,564
預金およびその他の借入金	416,241	391,785
当期末払税金	248	996
引当金	1,157	917
社債、ノートおよび劣後債	123,226	119,136
その他の発行負債	6,248	5,652
その他の負債	125,162	115,048
負債合計	765,746	774,082
純資産	47,938	54,799
資本		
払込資本	32,524	34,407
積立金	339	316
利益剰余金	15,075	20,076
資本合計（親会社持分）	47,938	54,799
資本合計	47,938	54,799

### 32 オペレーティング・リース

契約開始時に、当社グループは当該契約がリースか否かあるいは当該契約にリースが含まれているか否かの判定を行う。契約の履行が特定の資産の使用に依存している場合であって、かつ当該契約において当該資産の使用権を移転する場合には、当該特定の資産はリースの対象となる。契約開始時または契約の再評価時において、当社グループは当該契約により求められる支払とその他の対価とを、それぞれの公正価値に基づき、リースに対するものとその他の要素に対するものとに区別する。

当社グループが所有に伴う実質的にすべてのリスクを負担し経済価値を享受するリースはファイナンス・リースとして分類される。その他のすべてのリースはオペレーティング・リースとして分類される。

当社グループが賃借人の場合における中途解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
1年以内	371	439	322	322
1年超5年以内	963	1,243	833	896
5年超	613	940	575	620
中途解約不能のオペレーティング・リース契約のコミットメントの合計	1,947	2,622	1,730	1,838

当社グループは中途解約不能のオペレーティング・リース契約に基づいて様々な事務所、店舗およびその他の建物をリースしている。当該リースは様々な期間、価格調整条項および更新請求権を備えており、変動リース料の支払はない。当社グループは中途解約不能のリース契約に基づいて情報処理機器およびその他の設備もリースしている。

[前へ](#)      [次へ](#)

< リスク開示に関連する注記 >

33 財務リスク管理

当社グループは、オーストラリアおよびニュージーランドの銀行および金融サービス業界における主要な参加者である。これらの活動に付随する財務リスクは、当社グループ全体のリスク・エクスポージャーの重要な構成要素である。当社グループは、以下の主要な財務リスクに直面する。

- ・ 信用リスク
- ・ 市場リスク      トレーディング
- ・ 市場リスク      トレーディング以外 / 銀行業務ポジション
- ・ 市場リスク      ウェルス・マネジメント
- ・ 流動性リスク

当社グループが直面する主要な各財務リスクの内容および程度に関する詳細、ならびにこれらのリスクの管理方法は、本注記の中で概説される。財務リスクは、当社グループが直面する他の重要なリスク（オペレーショナル・リスク、法令遵守リスクおよび規制リスクを含む）とともに、より広汎なコーポレート・ガバナンス体制およびリスク管理の枠組みの一環として以下のように管理・監督される。

取締役会によるガバナンス

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、以下を通じて当社グループのすべての分野における実効的な意思決定のためのガイダンスを提供する。

- ・ 戦略および事業の計画策定
- ・ リスク管理およびコンプライアンス
- ・ 財務管理および対外報告
- ・ 後継者育成計画および企業文化

取締役会は、当社グループのために最も適切なコーポレート・ガバナンス慣行を決定し、いくつかの委員会の支援を受ける。取締役会リスク委員会（BRC）は以下により当社グループ全体のリスク管理の枠組みを支援する。

- ・ 当社グループのリスク構成とリスク管理を監視し取締役会が定めるリスク選好の範囲内に収めること。
- ・ 当社グループのリスク選好、リスク管理戦略および特定のリスクまたはリスク管理の実務慣行に関して取締役会に勧告を行うこと。
- ・ 当社グループが直面する重大なリスクを軽減するために経営陣の計画を検討すること。
- ・ 当社グループ全体についてリスク管理の枠組、社内コンプライアンス、統制システムの実施状況を監視し、検討すること。
- ・ リスク重視の企業文化の周知徹底およびリスクとリスク・テイクにより得られる収益との釣り合いを推進すること。

## 業務執行役員によるガバナンス

業務執行役員レベルでは、リスクは、グループ・リスク・リターン管理委員会（GRRMC）を通じて当社グループ最高経営責任者により監視される。GRRMCは、企業文化におけるリスクに係る事項、統合的ガバナンス手続、リスク戦略および実績について管理を指揮する。

GRRMCおよびその各支援小委員会は、特定のリスクに関して以下のように戦略、リスク／収益および実績を監視する。

- ・ グループ資産負債委員会（GALCO）：バランスシート構造
- ・ グループ信用リスクおよび市場リスク委員会（GCMRC）：与信リスク・ポートフォリオおよび市場リスク・ポートフォリオ
- ・ グループ資本委員会（GCC）：規制上および経済上の資本
- ・ グループ規制・法令遵守・オペレーショナル・リスク委員会（GRCORC）：オペレーショナル・リスク、規制および法令遵守

GCMRCはさらに二つの小委員会の支援を受ける。これらの小委員会は、以下のような事案についての深い専門的知識を必要とする分野において以下のように専門家の助言、支援および意思決定を提供する。

- ・ 与信取引委員会（TCC）：重要な信用供与の承認
- ・ グループ・テクニカル・リスク・モデル委員会（GTRMC）：リスクモデルの枠組みおよび手法

さらに上記委員会および小委員会によるリスク管理の説明責任の遂行を支援するために第一線の各部門には、関連の当社グループ業務執行役員が議長を務めるリスク管理委員会が設けられている。第二線のリスク・スペシャリストは、役員の意思決定がリスクおよび法令遵守の観点から確実に精査されるのを担保するために各組織体制に配置される（例：各部門のリスク管理委員会および執行役員レベルのリスク管理委員会の構成員）。

## リスク管理

リスクは、当社グループの事業および業務環境のすべてに存在する。リスクは当社グループ全体のリスク管理の枠組みの一環として識別され管理される。当該枠組みは、取締役会に承認された「戦略、リスク選好、資本、資金調達および業務に関する計画」に始まる。リスク選好は、定性的（リスク方針、手続および標準業務手続を通じて）かつ定量的（当社グループのリスク上限、設定状況、決定権限を通じて）に各事業に変換され、委譲される。

当社グループのリスク管理の枠組みの遵守は絶対要件である。当社グループの運営モデルでは、三つの防衛線モデルを用いて以下のように説明責任を分立して担っている。

- ・ 第一線：経営陣（リスクを所有）
- ・ 第二線：リスク機能部署（リスクの枠組みの構築、リスクの状況、監視および選好についての情報提供）
- ・ 第三線：内部監査（独立した保証の提供）

当社グループ全体のリスクに関する説明責任のさらなる詳細は、当社グループのホームページ [www.nab.com.au/about-us/corporate-governance](http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance) の「コーポレート・ガバナンス」の項に開示されている。

当社グループが直面する主要な財務リスクは本注記に詳細に開示されている。

## 信用リスク

信用とは、当社グループへの支払を取引のカウンターパーティまたは顧客が行う債務（現実または潜在的）を発生させる取引をいう。信用リスクとは、カウンターパーティまたは顧客が合意した条件に従って当社グループに対する債務を履行できない可能性をいう。銀行の融資活動が当社グループの信用リスクの大部分を占めるが、その他の発生源も当社グループの活動全体にわたり存在している。これらの活動には、銀行勘定、トレーディング勘定、その他の金融商品、貸付金（支払承諾、資金放出、インターバンク取引、貿易融資、外国為替取引、スワップ、債券およびオプションを含むがこれらに限定されない。）、コミットメントや保証の供与、取引決済などが含まれる。

当社グループは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループに関して、また地域別および産業別セグメントに関して、それぞれ受入れるリスク金額に制限を設けることにより、当社グループが負う信用リスクの水準を管理している。当該リスクは継続的に監視され、年次またはそれ以上の頻度で見直される。

当社グループは通常、資産として、貸借対照表上の計上につながるような保有担保物件の所有権の取得やその他の信用補完の要求をしない。

信用リスクに対するエクスポージャーは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループの元利金返済債務の履行能力を定期的に分析し、必要に応じて貸出限度額を変更することにより管理される。信用リスクに対するエクスポージャーは、担保ならびに企業保証および個人保証を取得することによっても部分的に管理されている。

当社グループは、信用損失に対するエクスポージャーをさらに限定するために、規模の大きい取引を行うカウンターパーティとマスター・ネットिंग契約を締結している。取引は通常総額で決済されるため、一般に、マスター・ネットING契約により貸借対照表上の資産および負債が相殺されることにはならない。ただし、正の価値を有する契約に関する信用リスクは、カウンターパーティが合意された条件に従って債務を履行できなかった場合、マスター・ネットING契約に基づきカウンターパーティとの取引金額全額が解約され純額で決済されることにより減少する。

かかるネットING契約の効果についての定量面での詳細は、後出「金融資産および負債の相殺」に概述されている。

## 信用リスクに対する最大エクスポージャー

下表は、認識済および未認識金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーを示したものである。当該最大エクスポージャーは、マスター・ネットティング契約および担保契約の利用によるリスク軽減効果を考慮する前の総額で表示されている。担保およびその他の信用補完が信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する範囲については下表の脚注に記載されている。

貸借対照表上で認識されている金融資産については、信用リスクに対するエクスポージャー総額は、資産の帳簿価額と同額である。

付与された金融保証の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証履行が要求された場合に当社グループが支払わなければならない上限金額である。各与信枠の期間にわたって取消不能である貸出予約およびその他の与信関連コミットメントの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、契約に基づく与信枠の全額である。

	脚注	当社グループ		当社	
		2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
金融資産					
現金および流動資産	(a)	29,606	24,793	27,822	23,408
他の銀行に対する債権	(b)	45,236	50,595	43,359	37,698
売買目的デリバティブ	(c)	43,131	78,384	42,440	79,149
売買目的有価証券	(d)	45,971	42,937	41,513	38,512
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(d)	40,689	45,189	40,580	41,944
生命保険事業に関連する投資	(f)	86	89,350	-	-
公正価値で測定するその他の金融資産	(e)	21,496	29,696	14,831	19,304
ヘッジ目的デリバティブ	(c)	6,407	11,599	5,996	11,219
貸出金	(e)	513,691	537,165	444,646	417,386
支払承諾見返	(e)	12,205	19,437	12,205	19,428
被支配会社に対する債権	(g)	-	-	119,414	110,241
その他の資産 <sup>(1)</sup>	(g)	10,637	10,261	9,011	7,984
合計		769,155	939,406	801,817	806,273
偶発債務	(h)	18,905	18,944	18,037	18,112
与信関連コミットメント <sup>(2)</sup>	(i)	146,803	157,893	129,489	126,545
合計		165,708	176,837	147,526	144,657
信用リスク・エクスポージャー合計		934,863	1,116,243	949,343	950,930

(1) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度のその他の資産は、さまざまなその他の金融資産を含めるために修正再表示されている。

(2) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度の与信関連コミットメントは、再度引き出し可能型住宅ローン融資枠を含めるために修正再表示されている。

- (a) 信用リスクにさらされる現金および流動資産の残高は、主に売戻条件付契約および有価証券借入契約から構成される。これらは流動性の高い有価証券により担保されており、当該担保額は借入額または貸付額を上回る。これらの契約に基づきカウンターパーティにより担保に供された有価証券の公正価値は、注記9「現金および現金同等物」に開示されている。
- (b) 信用リスクにさらされる他の銀行に対する債権の残高は、主に有価証券借入契約、売戻条件付契約、中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産から構成される。有価証券借入契約および売戻条件付契約は、流動性の高い有価証券で担保されており、当該担保金額は借入額または貸付額を上回る。これらの契約に基づきカウンターパーティが担保に供した有価証券の公正価値は注記9「現金および現金同等物」に開示されている。

他の銀行に対する債権に計上される中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産は、カウンターパーティの信用力に応じて管理している。当社グループは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために可能であればマスター・ネットリング契約を利用している。当社グループが保有する「他の銀行に対する債権」の信用格付の詳細は、後出「延滞も減損もしていない金融資産」の開示の中に含まれている信用の質についての表に開示されている。

- (c) 任意の時点における売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、正の価値を有する当社グループのデリバティブの公正価値から徴求済担保を控除した金額に限定される。この信用リスク・エクスポージャーは市場変動による潜在的エクスポージャーと合わせて顧客に対する貸出限度額の一部として管理されている。

当社グループは、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」）のマスター契約を含む書類作成によりデリバティブ活動を文書化している。ISDAのマスター契約に基づき、カウンターパーティに債務不履行が発生した場合には、カウンターパーティとのすべての契約は終了し、その後、債務不履行時の市場水準に基づき純額で決済される。当社グループはまた、ISDAのマスター契約とともにクレジット・サポート・アネックス（CSA）を締結する。

店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの信用リスクは、同一のカウンターパーティとの間でデリバティブ資産および負債を一定の状況下で相殺できるネットリング契約を通じて可能であれば軽減している。中央清算機関または取引所を通じて決済されるデリバティブは、店頭デリバティブより信用リスクが少ない。また関連のネットリングおよび担保取決めが適用される。

担保はカウンターパーティの信用力および／または取引内容に応じてデリバティブ資産に対して徴求している。

- (d) 売買目的有価証券およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、通常、国債、準国債、社債および金融機関債、ノート、証券などの類似の金融商品から構成される。かかる金融商品に対して保有する担保金額は、カウンターパーティおよび当該金融商品内容に応じて決められる。

当社グループは、信用リスクに対する当社グループのエクスポージャーを最小限に抑えるためにクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）、中央銀行の保証、その他の形式の信用補完または担保を利用する場合がある。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の信用格付は、後出「延滞も減損もしていない金融資産」の開示の中に含まれている信用の質についての表に開示されている。

- (e) 公正価値で測定するその他の金融資産、貸出金および支払承諾見返は、主に通常の融資および融資枠関連商品から構成される。分類区分は、融資商品の種別を反映するか、または会計上の指定に由来する。通常、これらの融資には、商品内容に応じて相当程度の担保の差入れが求められる。

個人以外の顧客に対するその他の貸付は、無担保ベースで供与することもあれば、当社グループの個別与信方針および事業ユニットの手續が定める受入れ可能な担保による有担保（部分または全額）ベースで供与することもある。通常、担保は借入人の事業用資産、棚卸資産、および場合によっては動産から構成される。当社グループは、与信審査を行い顧客の特性、業界、ビジネスモデル、行き詰ることなく返済債務を履行できる能力などを評価することによりこれら融資商品に対するエクスポージャーを管理する。担保は顧客が契約上の返済債務を履行できない場合に融資金の二次的な返済原資となる。当社グループは支払承諾見返については、通常、債務不履行が発生した場合に備えて保証状、原棚卸資産またはその他の資産に対する求償権を確保する。これにより顧客が第三者から供与されている信用枠に係る支払承諾に関連する信用リスクは大幅に軽減される。

住宅抵当ローンは住居物件により担保され、可能であればローンの未払元本および未払利息の不足額を補填するために貸主抵当保険（LMI）を当社グループは徴求する（オーストラリアが大部分）。通常、LMIは資産価値に対する借入金の比率（LVR）が80%を上回る住宅ローンについて徴求する。これらの措置により、財務上、住宅ローンの残余信用リスクは最小限になる。その他の個人向け貸付は大部分が無担保である（例：クレジットカードの未払残高およびその他の個人向け貸付）。

- (f) 生命保険事業に関連する投資は、2016年7月1日に実施した承継ファンド合併および日本生命に対するNABウェルスの生命保険事業の80%の売却により大幅に減少した。当事業年度中および報告日現在における生命保険契約者負債に係る投資資産の信用リスクおよび市場リスクは、保険契約者が負担しており、したがって当該財務リスクは当社のウェルス・マネジメント事業に直接波及しない。

当社グループがウェルス・マネジメント事業で信用リスクにさらされているのは、当社グループが保有している最小限の非投資連動の残存資産（例：負債証券）である。



- (g) 信用リスクにさらされるその他の資産の残高は、主に未収利息およびその他の受取債権から構成される。未収利息には原借入金と同じ担保が適用される。その他の受取債権の大部分は無担保である。通常、被支配会社に対する債権については担保および信用補完は徴求されない。
- (h) 偶発債務は、主に顧客および相互保証契約に基づく当社グループの被支配会社に対する保証、スタンバイ信用状、荷為替信用状、履行関連偶発債務から構成される。通常、当社グループは、ある当事者のためにその債務を第三者に保証した場合において当該当事者が債務不履行に陥った場合には、担保として差し入れられた特定資産に対して求償権を有する。
- (i) 与信関連コミットメントとは、取引申入れのコミットメント・レターまたは別途の書類に関して、当社グループに与信枠を撤回または停止する権利を与える事由が生じない限り、当社グループに信用供与に関する法的義務が発生する与信枠である。保証およびスタンバイ信用状とは顧客が第三者に対する債務を履行できない場合に当社グループがその支払を行うという取消不能の保証であり、貸付金と同様の信用リスクを負う。

荷為替および商業信用状とは、特定条件の下で、第三者が顧客の代わりに当社グループ宛てに特定金額までの為替手形を振り出すことを顧客のために当社グループが書面により認める取引で、関係する積荷により担保されているため、無担保の直接借入金よりもリスクが低い。

信用供与コミットメントは、貸付金、保証または信用状の形式での信用供与限度額のうち未実行部分を表す。信用供与コミットメントの信用リスクに関して、当社グループは未実行の契約総額に相当する金額の損失に潜在的にさらされている。ただし、大部分の信用供与コミットメントは顧客が特定の信用基準を維持することを条件としているため、予想される損失額は未実行の契約総額より通常少ない。長期の信用供与コミットメントは一般的に短期の信用供与コミットメントよりも信用リスクが大きいため、当社グループは信用供与コミットメントの満期までの期間を監視している。

与信関連コミットメントは、顧客との契約に定められた条件に違反がない限り顧客に貸付を行う旨の取消不能の信用供与のコミットメントから主に構成される。かかる信用供与のコミットメントについて顧客から実行要請を受ける場合、当該与信枠を使用するために顧客が充足すべき特定の担保要件が通常付されている。

## 金融資産および負債の相殺

下表は貸借対照表上で相殺された金融商品の金額および強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の契約（すなわち相殺契約および関連の金融担保）の対象となっている金額を示す。同表は相殺の対象とならない金融商品および担保契約の対象だけになっているもの（例：貸出金）を除いている。

同表に示す「純額」は、信用リスクに対する当社グループの実際のエクスポージャーを表示することを意図していない。当社グループは、ネットティングおよび担保契約に加えて信用リスクを軽減するために多岐にわたる戦略を利用しているからである。相殺および担保契約ならびに他の信用リスク軽減戦略は本注記33の前出該当箇所にさらに説明されている。

貸借対照表に認識されている金額は、下表に含まれている「貸借対照表に計上されている純額」および「強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額」の合計から構成される。

	2016年							
	強制可能なネットティング契約の対象となっている金額				相殺されない関連の金額			
	貸借対照表上の相殺効果				相殺されない関連の金額			
	貸借対照表に計上				強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額 <sup>(1)</sup>			
	総額	相殺して いる金額 <sup>(2)</sup>	純額	金融商品 <sup>(3)</sup>	非現金 担保 <sup>(4)</sup>	現金担保 <sup>(4)</sup>	純額	金額 <sup>(1)</sup>
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融資産 <sup>(5)</sup>	72,440	30,998	41,442	30,007	290	7,786	3,359	8,096
売戻条件付契約 <sup>(6)</sup>	58,812	21,529	37,283	-	37,283	-	-	-
資産合計	131,252	52,527	78,725	30,007	37,573	7,786	3,359	8,096
デリバティブ金融負債 <sup>(7)</sup>	70,978	30,998	39,980	30,007	230	8,623	1,120	4,919
買戻条件付契約 <sup>(8)</sup>	55,951	21,529	34,422	-	34,422	-	-	-
負債合計	126,929	52,527	74,402	30,007	34,652	8,623	1,120	4,919

- (1) 強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額は、強制可能なネットティング契約が取り決められていない項目に関連するか、または債務不履行時もしくは清算時に特定の法域における法律のもとでのクローズアウト・ネットティング取決めの法的強制力に不確定性がある項目に関連している。
- (2) 相殺している金額は、AASB第132号「金融商品：表示」の相殺要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブおよび関連担保の金額から構成される。2,900百万豪ドルおよび1,793百万豪ドルの金額の関連担保がそれぞれ「その他の資産」および「その他の負債」と相殺された。
- (3) 金融商品は貸借対照表上に認識された金融商品の金額を含む。
- (4) 記載されている担保金額（現金および非現金の金融担保）は公正価値による。ただし、当該金額は担保超過が含まれないように貸借対照表上のネット・エクスポージャーに限定される。
- (5) デリバティブ金融資産は、売買目的およびヘッジ目的両方のデリバティブ資産から構成され、当社グループの貸借対照表ではそれぞれ43,131百万豪ドルおよび6,407百万豪ドル（2015年：78,384百万豪ドルおよび11,599百万豪ドル）、当社の貸借対照表ではそれぞれ42,440百万豪ドルおよび5,996百万豪ドル（2015年：79,149百万豪ドルおよび11,219百万豪ドル）が計上されている。
- (6) 売戻条件付契約の37,283百万豪ドル（2015年：37,831百万豪ドル）は、当社グループの貸借対照表では現金および流動資産28,219百万豪ドル（2015年度：23,292百万豪ドル）ならびに他の銀行に対する債権9,064百万豪ドル（2015年：14,539百万豪ドル）にそれぞれ計上されている。売戻条件付契約の36,662百万豪ドル（2015年：37,534百万豪ドル）は、当社の貸借対照表では現金および流動資産27,762百万豪ドル（2015年：23,111百万豪ドル）ならびに他の銀行に対する債権8,900百万豪ドル（2015年：14,423百万豪ドル）にそれぞれ計上されている。
- (7) デリバティブ金融負債は、売買目的およびヘッジ目的両方のデリバティブ負債から構成され、当社グループの貸借対照表ではそれぞれ41,654百万豪ドルおよび3,245百万豪ドル（2015年：74,442百万豪ドルおよび4,539百万豪ドル）、当社の貸借対照表ではそれぞれ38,949百万豪ドルおよび6,458百万豪ドル（2015年：73,459百万豪ドルおよび8,564百万豪ドル）が計上されている。
- (8) 買戻条件付契約の34,422百万豪ドル（2015年：33,192百万豪ドル）は、当社グループの貸借対照表では他の銀行に対する債務18,358百万豪ドル（2015年度：24,275百万豪ドル）ならびに預金およびその他の借入金16,064百万豪ドル（2015年：8,917百万豪ドル）にそれぞれ計上されている。当社の買戻条件付契約34,249百万豪ドル（2015年：32,945百万豪ドル）は、当社の貸借対照表では他の銀行に対する債務18,185百万豪ドル（2015年：24,028百万豪ドル）ならびに預金およびその他の借入金16,064百万豪ドル（2015年：8,917百万豪ドル）にそれぞれ計上されている。

2015年

	強制可能なネットティング契約の対象となっている金額							強制可能な ネットティング 契約の対象 となってい ない金額
	貸借対照表上での相殺効果			相殺されない関連の金額				
	貸借対照表 に計上							
	相殺して いる金額		されている 純額	金融商品	非現金 担保	現金担保	純額	
	総額							
当社グループ <sup>(1)</sup>	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融資産	80,607	-	80,607	63,397	329	14,823	2,058	9,376
売戻条件付契約	67,055	29,224	37,831	-	37,831	-	-	-
資産合計	147,662	29,224	118,438	63,397	38,160	14,823	2,058	9,376
デリバティブ金融負債	74,535	-	74,535	63,397	9	7,744	3,385	4,446
買戻条件付契約	62,416	29,224	33,192	-	33,192	-	-	-
負債合計	136,951	29,224	107,727	63,397	33,201	7,744	3,385	4,446

2016年

	強制可能なネットティング契約の対象となっている金額							強制可能な ネットینگ 契約の対象 となっ ていない金額
	貸借対照表上での相殺効果			相殺されない関連の金額				
	貸借対照表 に計上							
	相殺して されている		非現金					
	総額	いる金額	純額	金融商品	担保	現金担保	純額	
当社 <sup>(1)</sup>	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融資産	72,318	30,998	41,320	28,207	290	7,516	5,307	7,116
売戻条件付契約	58,191	21,529	36,662	-	36,662	-	-	-
資産合計	130,509	52,527	77,982	28,207	36,952	7,516	5,307	7,116
デリバティブ金融負債	72,042	30,998	41,044	28,207	230	7,407	5,200	4,363
買戻条件付契約	55,778	21,529	34,249	-	34,249	-	-	-
負債合計	127,820	52,527	75,293	28,207	34,479	7,407	5,200	4,363

2015年

	強制可能なネットティング契約の対象となっている金額							強制可能な ネットینگ 契約の対象 となっ ていない金額
	貸借対照表上での相殺効果			相殺されない関連の金額				
	貸借対照表 に計上							
	相殺して されている		非現金					
	総額	いる金額	純額	金融商品	担保	現金担保	純額	
当社 <sup>(1)</sup>	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
デリバティブ金融資産	81,718	-	81,718	61,452	329	14,925	5,012	8,650
売戻条件付契約	66,758	29,224	37,534	-	37,534	-	-	-
資産合計	148,476	29,224	119,252	61,452	37,863	14,925	5,012	8,650
デリバティブ金融負債	77,808	-	77,808	61,452	9	6,469	9,878	4,215
買戻条件付契約	62,169	29,224	32,945	-	32,945	-	-	-
負債合計	139,977	29,224	110,753	61,452	32,954	6,469	9,878	4,215

(1) 詳細については2016年度の当社グループの表の脚注を参照。

## デリバティブ金融資産および負債

デリバティブ金融商品契約は、通常、ISDAマスター契約およびISDA契約に添付の担保契約に関する関連のクレジット・サポート・アネックス（CSA）または（当該契約が取引所もしくは清算機関を通じて決済される場合には）デリバティブ取引所もしくは清算機関との取引約款が適用される。

デリバティブの金額は、ペイメント・ネットティング（通常の業務の過程における）およびクローズアウト・ネットティング（債務不履行または倒産時）のために当社グループが金額を相殺する法的権利を有し（かかるネットティングは通常、特定の取引所およびセントラル・クリアリング・カウンターパーティ決済契約に関連している。）、かつ当該相殺する権利が法的に強制可能であること、および会計基準上の相殺の要件をすべて充足していることを当社グループが納得している場合に限り貸借対照表上で相殺される。当年度中、当社グループはAASB第132号「金融資産：表示」の要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブとその関連担保金額について相殺を適用した。

金融商品の欄に含まれる金額は、関連するISDA契約のもとでのクローズアウト・ネットティング取決めが適用される金額を指す。現金担保および非現金担保の欄は、債務不履行または倒産時のカウンターパーティに対するネット・エクスポージャーをカバーするために取得され、もしくは差し入れられた現金および非現金担保の金額をそれぞれ含む。

## 売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約および買戻条件付契約は、通常、グローバル・マスター・レポ取引契約（GMRA）または類似の契約が適用され、同一のカウンターパーティとの間の未決済のすべての取引は、債務不履行または倒産時には相殺し清算することが可能である（すなわちクローズアウト・ネットティング）。一部の例では、関連する契約に基づき、当社グループは差引計算およびデフォルト・ネットティングの両方について法的に強制可能な相殺権を有し、当該契約が会計基準上の要件を充足する場合には貸借対照表上で当該カウンターパーティとの間で金額が相殺される。

債務不履行または倒産時に限り相殺する権利を当社グループが有する場合、関連の非現金担保の金額は、取得されもしくは差し入れられた流動性の高い有価証券から構成され、一方のカウンターパーティの債務不履行または倒産時に換金することができる。取得されもしくは差し入れられた当該有価証券の価額は、少なくともカウンターパーティに対するエクスポージャーの価額と等しくなければならず、したがってネットのエクスポージャーはゼロと考えられる。

## 金融資産の信用の質

当社グループは、カウンターパーティまたは顧客に対する貸付またはその他の金融サービス商品の提供における潜在的デフォルト・リスクを評価するために複数の情報源から集めた過去のデフォルトに関するデータを用いて自社開発した信用格付の共通尺度を有する。当社グループは、すべての個人および個人以外の貸出金について予め定義したカウンターパーティのデフォルト率を設けている。個人以外のデフォルト率は、外部格付機関に幅広く対応させることが可能であり、正常債権（デフォルト前）および不良債権（デフォルト後）の格付け設定がされている。

### 減損を見積るために用いられるインプット、仮定および技法

当社グループは、予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損評価のために当社グループの与信方針および手続に沿ってデフォルトを定義しており、以下に記載するデフォルト資産および減損資産が含まれている。デフォルト資産は、あらゆる重要な支払義務について90日以上延滞している個人向け貸付（ポートフォリオ管理の無担保与信枠を除く）および個人向け以外の貸付から構成される。

予想信用損失モデルのもとでは減損エクスポージャーは次のものから構成される。

- ・ 契約上90日間延滞し、元本および利息の最終的な回収可能性の疑念が相当にある個人向け貸付（ポートフォリオ管理の無担保与信枠は除かれる）。
- ・ 契約上90日間延滞し、元本および利息の最終的な回収可能性の疑念が相当にある個人向け以外の貸付。
- ・ 減損しているオフバランスシートの与信エクスポージャーであって、現在の状況が損失の発生の可能性を示しているもの。
- ・ 180日延滞している（償却されていなければ）ポートフォリオ管理の無担保与信枠。

### 信用リスクの著しい増加の評価

当初認識以降、デフォルト・リスクが著しく増加したか否かを決定する際に、当社グループは過去の実績、定量的および定性的情報ならびに将来の見通しに関する情報を含めた専門家の信用リスクの評価に基づいた分析を検討する。個人向けの与信では、信用リスクの著しい増加の決定に延滞日数（DPD）を用いる。個人向け以外の与信では、上述した自社開発の信用格付が信用リスクについての利用可能な最善の決定法と識別されている。当社グループは、借入人についての入手可能な情報に基づいて当初認識時の与信ごとに信用の格付を行う。報告日において信用格付が当初認識時点の信用格付と較べて著しく悪化した場合には、信用リスクは著しく悪化したとみなされる。また当社グループは安全装置の一つとして資産が30 DPDを超えた時点で信用リスクが大幅に増加しているとみなしている。

### 予想信用損失の計算

予想信用損失（ECL）は、三つの主要な構成要素すなわちデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）を用いて計算される。これらのパラメータは、通常自社開発した統計モデルを顧客およびマクロ経済データの過去、現在および先行き見込みと結び付けて導出している。会計処理においては、12ヵ月および残存期間にわたるPDは、信用リスクに影響を与える、貸借対照表日時点の諸条件と将来時点の経済条件に基づいて、今後12ヵ月と残存期間にわたる当該金融商品についての各時点において予想されるデフォルト率をそれぞれ表している。LGDは、デフォルトが発生した場合に担保のリスク軽減効果、換金による予想価額および貨幣の時間的価値を勘案した予想損失を表す。EADは貸借対照表日からデフォルト発生までの間の元本および利息の支払い状況および与信枠からの予想ドロダウンを勘案したデフォルト時の予想エクスポージャーを表す。12ヵ月間ELCは、今後12ヵ月についての月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値に等しい。残存期間にわたるECLは残存全期間にわたる月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値を用いて計算される。

### 将来の見通しに関する情報の反映

当社グループは、ECLの計算を裏付ける偏りのない全産業的な調整と関連個別業界的な調整を決定するために、将来の見通しに関する一連の適切なマクロ経済上の諸仮定を検討する専門家パネルを設置した。当該専門家パネルはリスク、財務および経済分析を担当する各機能部の上級幹部から構成される。関連地域および関連業界に特有な調整が全産業的なシナリオに変化をつけるために加えられる。これによりECLのベースケースでは把握されない妥当かつ支持可能な将来のマクロ経済の状況についての予測がもたらされる。考慮に入れられるマクロ経済の諸要因には、失業、利子率、国内総生産、インフレ率および商業用不動産価格が含まれ（これらに限定されない）、またマクロの景気循環の現状と今後の方向の予測の両方についての評価も必要とされる。将来の見通しに関する情報を反映させることは、これらのマクロ経済の諸要因の変動がどのような影響をECLに与えるかに関し、要求される判断の程度を増大させる。進め方の手順および将来の経済情勢の予測を含む諸仮定は定期的に見直される。

## 延滞も減損もしていない金融資産

延滞も減損もしていない金融資産ポートフォリオの信用の質は、当社グループの標準信用格付を参照することで評価することができる。信用格付制度は様々な財務分析に裏付けられており、加工処理された市場情報と組み合わせることでカウンターパーティ／顧客のリスクを測定するための主要なインプットを提供している。すべての内部のリスク格付けは様々なカテゴリーに合わせて設計され、当社グループの格付方針に従って決定される。信用悪化の評価の詳細については注記1（g）「金融商品」（ ）「金融資産の減損」を参照。

以下の表は、次の等級に基づき、延滞も減損もしていない金融資産の信用の質の分析を示したものである。

- ・ 上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA - （内部格付：1から5）に概ね一致する。
- ・ 投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB + からBBB - （内部格付：6から11）に概ね一致する。
- ・ 投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB + 以下で債務不履行先または減損先を除く（内部格付：12から23）に概ね一致する。

	当社グループ 貸出金 <sup>(1)</sup>		当社 貸出金 <sup>(1)</sup>		当社グループ 支払承諾見返		当社 支払承諾見返	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
上位投資適格	120,975	113,371	104,680	99,462	49	201	49	201
投資適格	199,264	190,409	178,473	168,499	2,871	3,598	2,871	3,597
投資不適格	180,196	221,364	150,166	140,157	9,285	15,638	9,285	15,630
合計	500,435	525,144	433,319	408,118	12,205	19,437	12,205	19,428

(1) 2016年9月30日終了年度に上位投資適格にこれまで分類されていたさまざまな貸出金が投資適格および投資不適格にそれぞれ分類された。これらの変更を反映するために前年度の比較数値は修正再表示されている。

	当社グループ		当社		当社グループ		当社	
	他の銀行に対する債権		他の銀行に対する債権		その他の包括利益を通じてその他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融商品		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融商品	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
上位投資適格	42,593	48,412	40,716	35,439	40,353	44,883	40,262	41,657
投資適格	2,599	2,116	2,599	2,192	336	306	318	287
投資不適格	44	67	44	67	-	-	-	-
合計	45,236	50,595	43,359	37,698	40,689	45,189	40,580	41,944

## リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、認識済および未認識の金融資産について次の等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスクに対する重大なエクスポージャーを示したものである。

- ・ 上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA -（内部格付：1から5）に概ね一致する。
- ・ 投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB + からBBB -（内部格付：6から11）に概ね一致する。
- ・ 投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB +（内部格付：12から23）に概ね一致する。
- ・ デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付98および99）に概ね一致する。

	貸出金および貸出予約 - 貸倒引当金測定区分別の状況 <sup>(1)</sup>							
	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ								
上位投資適格	180,034	170,657	-	-	-	-	180,034	170,657
投資適格	261,122	249,834	2,486	4,590	-	-	263,608	254,424
投資不適格	152,435	201,508	74,316	76,954	-	-	226,751	278,462
デフォルト	-	-	1,618	1,543	6,152	6,544	7,770	8,087
合計	593,591	621,999	78,420	83,087	6,152	6,544	678,163	711,630

(1) 計上方法の変更に伴い信用関連のコミットメントは再度引き出し可能型住宅ローン融資枠を含めるために修正再表示されている。また2016年9月30日終了年度に上位投資適格にこれまで分類されていたさまざまな貸出金が投資適格および投資不適格にそれぞれ分類された。これらの変更を反映するために前年度の比較数値は修正再表示されている。

	支払承諾見返 - 貸倒引当金測定区分別の状況							
	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ								
上位投資適格	52	369	-	-	-	-	52	369
投資適格	2,916	3,789	264	257	-	-	3,180	4,046
投資不適格	5,154	7,762	5,022	9,495	-	-	10,176	17,257
デフォルト	-	-	-	-	33	136	33	136
合計	8,122	11,920	5,286	9,752	33	136	13,441	21,808

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 - 貸倒引当金測定区分別の状況							
	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ								
上位投資適格	40,353	44,745	-	-	-	-	40,353	44,745
投資適格	336	376	-	-	-	-	336	376
投資不適格	-	7	-	9	-	-	-	16
デフォルト	-	-	-	-	-	52	-	52
合計	40,689	45,128	-	9	-	52	40,689	45,189



貸出金および貸出予約 - 貸倒引当金測定区分別の状況<sup>(1)</sup>

	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社								
上位投資適格	157,981	149,985	-	-	-	-	157,981	149,985
投資適格	234,402	220,970	1,975	3,445	-	-	236,377	224,415
投資不適格	130,377	121,029	59,754	57,838	-	-	190,131	178,867
デフォルト	-	-	1,614	1,527	4,832	4,888	6,446	6,415
合計	522,760	491,984	63,343	62,810	4,832	4,888	590,935	559,682

(1) 計上方法の変更に伴い与信関連のコミットメントは再度引き出し可能型住宅ローン融資枠を含めるために修正再表示されている。また2016年9月30日終了年度に上位投資適格にこれまで分類されていたさまざまな貸出金が投資適格および投資不適格にそれぞれ分類された。これらの変更を反映するために前年度の比較数値は修正再表示されている。

## 支払承諾見返 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社								
上位投資適格	52	369	-	-	-	-	52	369
投資適格	2,916	3,786	264	256	-	-	3,180	4,042
投資不適格	5,154	7,756	5,022	9,486	-	-	10,176	17,242
デフォルト	-	-	-	-	33	136	33	136
合計	8,122	11,911	5,286	9,742	33	136	13,441	21,789

## その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 - 貸倒引当金測定区分別の状況

	12ヵ月予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損なし)		残存期間にわたる 予想信用損失 (信用減損あり)		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社								
上位投資適格	40,262	41,508	-	-	-	-	40,262	41,508
投資適格	318	368	-	-	-	-	318	368
投資不適格	-	7	-	9	-	-	-	16
債務不履行	-	-	-	-	-	52	-	52
合計	40,580	41,883	-	9	-	52	40,580	41,944

## リスクの集中

リスクの集中は、顧客 / カウンターパーティ別、産業別および地域別に管理されている。

## カウンターパーティの集中

カウンターパーティまたはカウンターパーティ関係グループへのリスクの集中は、大口エクスポージャーを律する方針の策定、適正上限の実施、および当該上限に対する定期的な監視および遵守状況の報告を含めて、APS 221「大口エクスポージャー」に従って監視されている。

## エクスポージャーの集中

多くのカウンターパーティが類似の事業活動を行なっている場合、あるいは同じ地理的領域または産業分野で事業を行なっており、経済的特性が類似しているために契約上の義務を履行する能力が経済、政治またはその他の状況の変化によって同様に影響を受ける場合、信用リスクの集中が存在する。

当社グループは、その事業の規模および多様性から、地理的にも業種的にも十分に分散した貸付を行なっている。

## 金融資産の産業別集中状況

以下の表は9月30日現在の金融資産の産業別の集中状況を示したものである。

	公正価値で測定する		償却原価で測定する		貸倒引当金		偶発債務および与信 関連コミットメント <sup>(1)</sup>	
	貸付金		貸付金					
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府および公的機関	374	585	1,881	1,760	1	-	1,567	2,506
農林水産業・鉱業	5,835	7,744	29,530	28,601	726	537	11,381	12,122
金融・投資・保険業	599	692	21,809	20,032	112	149	22,040	19,625
不動産業 建設	207	652	2,595	3,198	42	41	2,061	1,925
製造業	1,007	1,404	9,381	10,530	242	272	8,183	9,418
個人に対する分割ローンおよび その他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	26	70	11,062	13,814	309	338	15,683	19,509
不動産業 モーゲージ	-	-	314,557	341,965	253	330	52,367	54,448
資産およびリース金融	-	-	10,949	11,764	96	114	168	740
商業用不動産サービス	6,650	8,220	51,583	42,033	363	579	13,549	13,669
その他の商工業	5,166	8,178	60,344	63,468	970	1,160	38,709	42,875
合計	19,864	27,545	513,691	537,165	3,114	3,520	165,708	176,837

(1) 計上方法の変更に伴い2015年9月終了年度の与信関連のコミットメントは再度引き出し可能型住宅ローン融資枠を含めるために修正再表示されている。

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定す					
	他の銀行に対する債権		る負債性金融商品		支払承諾見返	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府および公的機関	-	-	23,488	26,416	-	4
農林水産業・鉱業	-	-	-	5	1,064	1,616
金融・投資・保険業	45,236	50,595	10,148	11,942	113	392
不動産業 建設	-	-	-	-	10	65
製造業	-	-	-	35	278	638
個人に対する分割ローンおよび その他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	-	-	-	-	1	6
不動産業 モーゲージ	-	-	6,986	6,685	-	-
商業用不動産サービス	-	-	-	-	8,258	12,069
その他の商工業	-	-	67	106	2,481	4,647
合計	45,236	50,595	40,689	45,189	12,205	19,437

	公正価値で測定する		償却原価で測定する		偶発債務および与信			
	貸付金		貸付金		貸倒引当金		関連コミットメント <sup>(1)</sup>	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府および公的機関	330	503	1,745	1,672	-	-	734	720
農林水産業・鉱業	2,922	3,763	18,258	16,499	555	392	9,898	9,960
金融・投資・保険業	518	602	20,221	17,730	82	112	21,557	19,203
不動産業 建設	185	464	1,777	2,038	40	33	1,894	1,743
製造業	674	869	6,788	6,953	205	185	6,544	6,392
個人に対する分割ローンおよび その他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	4	6	9,700	9,288	293	265	12,926	12,524
不動産業 モーゲージ	-	-	278,659	265,149	229	200	48,368	47,637
資産およびリース金融	-	-	10,478	10,254	92	99	168	185
商業用不動産サービス	5,550	6,695	44,186	35,763	304	470	11,738	11,733
その他の商工業	4,377	5,797	52,834	52,040	825	771	33,699	34,560
合計	14,560	18,699	444,646	417,386	2,625	2,527	147,526	144,657

(1) 計上方法の変更に伴い2015年9月終了年度の与信関連のコミットメントは再度引き出し可能型住宅ローン融資枠を含めるために修正再表示されている。

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定す					
	他の銀行に対する債権		る負債性金融商品		支払承諾見返	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
政府および公的機関	-	-	23,488	23,293	-	4
農林水産業・鉱業	-	-	-	5	1,064	1,616
金融・投資・保険業	43,359	37,698	10,055	11,824	113	392
不動産業 建設	-	-	-	-	10	65
製造業	-	-	-	35	278	629
個人に対する分割ローンおよび その他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	-	-	-	-	1	6
不動産業 モーゲージ	-	-	6,970	6,680	-	-
商業用不動産サービス	-	-	-	-	8,258	12,069
その他の商工業	-	-	67	107	2,481	4,647
合計	43,359	37,698	40,580	41,944	12,205	19,428

## 金融資産の地域別集中状況

以下の表は9月30日現在の金融資産の地域別の集中状況を示したものである。

	オーストラリア		欧州		ニュージーランド		米国		アジア	
	2016年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル	2016年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル	2016年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル	2016年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル	2016年 百万 豪ドル	2015年 百万 豪ドル
当社グループ										
現金および流動資産	6,583	9,180	11,148	8,900	541	176	11,326	6,530	8	7
他の銀行に対する債権	12,297	12,414	11,895	30,693	1,975	1,463	17,472	4,105	1,597	1,920
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	15,725	53,863	22,113	19,123	5,131	5,116	-	15	162	267
売買目的有価証券	40,827	37,860	728	652	4,416	4,425	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する負債性金 融商品	29,075	30,066	5,875	9,805	-	-	3,062	2,853	2,677	2,465
生命保険事業に関連する投資	-	89,275	-	-	86	75	-	-	-	-
公正価値で測定するその他の 金融資産	14,538	18,270	37	2,824	6,650	8,012	271	590	-	-
ヘッジ目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	6,148	11,277	69	203	190	119	-	-	-	-
貸出金 <sup>(2)</sup>	431,055	399,742	4,805	66,009	65,619	55,526	2,890	2,263	5,676	9,244
支払承諾見返	12,205	19,428	-	9	-	-	-	-	-	-
その他の資産 <sup>(1)(3)</sup>	2,653	3,846	6,705	6,072	1,070	864	40	26	458	42
合計	571,106	685,221	63,375	144,290	85,678	75,776	35,061	16,382	10,578	13,945

(1) 当社グループは当社に対するAASB第132号「金融商品：表示」の相殺要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブおよび関連担保の金融資産・負債に相殺を適用した。本財務報告書の開示ではすべてのネットティングは、当社レベルでは総額で反映されており、したがってすべてのネットティングの影響はオーストラリア地域に配分されている。詳細については本注記33の前出項目「金融資産および負債の相殺」の開示を参照。過年度の比較数値は修正再表示されていない。

(2) 貸出金は純額合計ベースで開示している。

(3) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度のその他の資産は、さまざまなその他の金融資産を含めるために修正再表示されている。

	オーストラリア		欧州		米国		アジア	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
当社								
現金および流動資産	5,423	8,106	11,099	8,792	11,296	6,508	4	2
他の銀行に対する債権	12,398	12,502	11,895	19,176	17,469	4,102	1,597	1,918
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	19,429	58,441	22,849	20,348	-	93	162	267
売買目的有価証券	40,785	37,860	728	652	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する負債性金融 商品	29,076	30,066	5,875	6,681	2,952	2,731	2,677	2,466
公正価値で測定するその他の金 融資産	14,523	18,253	37	461	271	590	-	-
ヘッジ目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	5,927	11,114	69	105	-	-	-	-
貸出金 <sup>(2)</sup>	428,406	396,248	4,349	6,234	2,890	2,263	5,676	9,244
支払承諾見返	12,205	19,428	-	-	-	-	-	-
その他の資産 <sup>(1)(3)</sup>	2,339	2,921	6,703	5,524	33	23	192	42
合計	570,511	594,939	63,604	67,973	34,911	16,310	10,308	13,939

(1) 当社グループは当社に対するAASB第132号「金融商品：表示」の相殺要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブおよび関連担保の金融資産・負債に相殺を適用した。本財務報告書の開示ではすべてのネットティングは、当社レベルでは総額で反映されており、したがってすべてのネットティングの影響はオーストラリア地域に配分されている。詳細については本注記33の前出項目「金融資産および負債の相殺」の開示を参照。過年度の比較数値は修正再表示されていない。

(2) 貸出金は純額合計ベースで開示している。

(3) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度のその他の資産は、さまざまなその他の金融資産を含めるために修正再表示されている。

## 市場リスク トレーディング

トレーディング市場リスクは、市場価格の変動により、当社グループが行っているトレーディング活動において利得または損失が発生する可能性をいう。当社グループのトレーディング活動は、主にプロダクツ・アンド・マーケッツ（P&M）フィックス・インカム、カレンシー・アンド・コモディティーズ（FICC）によって行われている。

トレーディング活動は、マーケット・リスクの能動的な管理と当社グループの顧客向けセールス業務の支援の両方を取り扱うことを意味する。これらの活動から発生する市場リスクの種類には金利、為替、コモディティ、株価、信用スプレッド、ボラティリティなどのリスクが含まれる。

トレーディング市場リスクは主に業界の標準的測定法である「バリュー・アット・リスク（以下「VaR」）」手法を利用して管理され、グループ・トレーディング市場リスク方針が定める規則の適用を受ける。

### VaR手法の目的および限界

VaRとは金利、為替レート、オプションのボラティリティ、株価、信用スプレッド、コモディティ価格、およびインフレの変動により生じる可能性のある潜在的損失の統計的な見積りである。この見積りは、現物ポジションおよびデリバティブ・ポジションの双方を含む、トレーディング・ポートフォリオ全体を対象に算定される。VaRは、99%の信頼区間で測定されている。これは、任意の日において損失がVaRの見積りを超えない可能性が99%であることを意味する。

VaRは主として、ヒストリカル・シミュレーションを使用して計算される。この方法では、過去550日（約2年間）の価格変動を用いたトレーディング勘定の再評価が多数回行われる。価格データは、直近550日の価格を保有するために日次にアップデートされる。再評価の結果はランク付けされ、99パーセントの信頼区間で損失が導き出される。用いられた計算法および金利変動は、すべてのポジションについて保有期間を1日と仮定している。

当社グループはVaRを補足する目的で、リスクを管理しコントロールするための適切な限度を有する別のリスク尺度を採用し、市場エクスポージャーの特質を経営陣、取締役会のリスク委員会そして最終的には取締役会に報告している。この補足的な尺度には、ストレステスト、ストップ・ロス、ポジションおよび感応度に対する限度設定がある。

VaR手法の利用には以下のような限界がある。

- ・ VaRの計算に使用する過去のデータは、常に現在の市況の適切な指標となるわけではない。市場のボラティリティまたは相関関係に大幅な変動がある場合、VaRの測定値が示唆するよりも大規模かつ頻繁に損失が発生する可能性がある。
- ・ VaR手法は、ポジションの保有を1日と仮定しており、1日の間にヘッジまたは解消できないポジションに係る損失を過小評価する可能性がある。
- ・ VaRは、各取引日の終了時のポジションについて算定され、日中のポジションについて、リスクの測定を行っていない。
- ・ VaRは、リスクを発生させるポジションの偏向および規模について記述していない。

VaR見積りは、モデル仮定の合理性および継続的な妥当性に関するバックテストにより検証されている。

VaRは、為替リスク、金利リスク、ボラティリティ・リスク、コモディティ・リスク、信用リスク、インフレ・リスクについて個別に測定している。リスクの上限は、これら区分ごとに適用されるとともにリスク・ポジションの総額に対しても適用される。

#### 現物およびデリバティブ・ポジションのバリュー・アット・リスク

以下の表は、現物ポジションおよびデリバティブ・ポジションの双方を含むトレーディング・ポートフォリオに対する当社グループおよび当社のVaRを示している。

	9月30日現在		報告期間に おける平均値		報告期間に おける最小値 <sup>(1)</sup>		報告期間に おける最大値 <sup>(1)</sup>	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
当社グループ								
信頼水準99%でのバリュー・アット・リスク								
為替リスク	15.5	10.3	14.5	3.9	10.8	0.8	19.2	11.5
金利リスク	8.0	6.2	8.4	6.0	6.4	3.4	11.4	13.2
ボラティリティ・リスク	2.6	2.5	3.0	2.2	2.1	1.2	4.4	4.1
コモディティ・リスク	0.7	0.5	0.6	0.4	0.4	0.1	0.9	0.7
信用リスク	1.4	1.5	1.4	2.6	0.7	1.5	1.9	3.5
インフレ・リスク	2.5	0.4	0.7	0.6	0.4	0.2	2.5	1.4
分散効果	(14.6)	(8.5)	(13.7)	(7.6)	n/a	n/a	n/a	n/a
分散効果を加味した信頼区間 99%でのVaR合計	16.1	12.9	14.9	8.1	10.8	4.9	19.6	14.0
その他の市場リスク <sup>(2)</sup>	0.1	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.4	0.9
現物およびデリバティブ・ポジションのVaR合計 <sup>(3)</sup>	16.2	13.0	15.1	8.5	10.9	5.0	20.0	14.9

(1) リスク・タイプ別の最大値／最小値は期中の異なる日に発生する可能性がある。よって、本表の数値の合計は、合計VaRの最大値／最小値（すなわち期中の総合VaRの最大値／最小値）と同じにはならない。

(2) その他の市場リスクにはポートフォリオのレベルで個別に計測した様々なベシス・リスクに対するエクスポージャーを含む。

(3) VaRは為替リスク、金利リスク、ボラティリティ・リスク、コモディティ・リスク、信用リスクおよびインフレ・リスクについて別々に測定される。リスクの上限は、これら区分ごとに適用されるとともにリスク・ポジションの総額に対しても適用される。

当 社	9月30日現在		報告期間に おける平均値		報告期間に おける最小値 <sup>(1)</sup>		報告期間に おける最大値 <sup>(1)</sup>	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
信 頼 水 準 99% での バ リ ュ ー ・								
アット・リスク								
為替リスク	15.5	10.2	14.5	3.8	10.8	0.8	19.3	11.5
金利リスク	7.8	6.5	8.5	5.8	6.7	3.1	11.4	10.1
ボラティリティ・リスク	2.6	2.5	3.0	2.2	2.1	1.2	4.4	4.1
コモディティ・リスク	0.7	0.5	0.6	0.4	0.4	0.1	0.9	0.7
信用リスク	1.2	1.4	1.2	2.3	0.5	1.3	1.6	3.3
インフレ・リスク	2.6	0.4	0.7	0.6	0.4	0.2	2.6	1.4
分散効果	(14.0)	(8.5)	(13.6)	(7.2)	n/a	n/a	n/a	n/a
分散効果を加味した信頼区間								
99%でのVaR合計	16.4	13.0	14.9	7.9	10.6	4.6	19.3	13.3
その他の市場リスク <sup>(2)</sup>	0.1	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.4	0.9
現物およびデリバティブ・ポジ								
ションのVaR合計 <sup>(3)</sup>	16.5	13.1	15.1	8.3	10.7	4.7	19.7	14.2

(1) リスク・タイプ別の最大値 / 最小値は期中の異なる日に発生する可能性がある。よって、本表の数値の合計は、合計VaRの最大値 / 最小値（すなわち期中の総合VaRの最大値 / 最小値）と同じにはならない。

(2) その他の市場リスクにはポートフォリオのレベルで個別に計測した様々なベースス・リスクに対するエクスポージャーを含む。

(3) VaRは為替リスク、金利リスク、ボラティリティ・リスク、コモディティ・リスク、信用リスクおよびインフレ・リスクについて別々に測定される。リスクの上限は、これら区分ごとに適用されるとともにリスク・ポジションの総額に対しても適用される。

## 市場リスク トレーディング以外 / 銀行業務ポジション

当社グループはトレーディング以外の市場リスクにもさらされ、その主たるものが銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」）である。

## 銀行勘定の金利リスク

IRRBBは、当社グループの収益または経済価値が金利の変動により影響を受け、または減少するリスクをいう。IRRBBの発生源は以下のとおりである。

- ・ 価格再設定リスク：金利の全体的水準の変動および銀行勘定計上項目における価格再設定期間の内在的ミスマッチから発生する。
- ・ イールド・カーブ・リスク：異なる期間の金利における相対的水準の変動およびイールドカーブの傾斜または形状の変化から発生する。
- ・ ベースス・リスク：銀行勘定計上項目の推定資金コストに対する当該項目の利鞘の実績値と予測値との乖離から発生する。
- ・ オプション性リスク：銀行勘定計上項目に存在する独立型または組込型オプションから発生する（上記のリスク種類に含まれない損失可能性に限られる）。

IRRBBは、内部管理および規制の両方の観点から測定、監視および管理されている。IRRBB方針および手引書に従って、リスク管理の枠組みには市場評価手法および収益基準手法両方が取り込まれている。リスク測定技法には、VaR、アーニング・アット・リスク（以下「EaR」）、金利リスク・ストレス・テスト、金利再設定分析、キャッシュ・フロー分析およびシナリオ分析が含まれる。IRRBB規制資本の計算には、金利再設定リスク、イールド・カーブ・リスク、ベースス・リスクおよびオプション性リスク、組込損益ならびにリスク間および／または通貨間の多様性が考慮されている。IRRBBのリスクおよび管理の枠組みは、バーゼルに基づく内部モデル方式に関してAPRAの認可を取得しており、IRRBBの規制資本要件を算定する際に使用されている。

内部金利リスク管理モデルの主な特性には以下が含まれる。

- ・ 瞬間的な金利ショックを利用するヒストリカル・シミュレーション・アプローチ
- ・ 静態的なバランスシート（すなわち新規の取引はすべて見合い取引により釣り合いが取れているか、ヘッジされているか、直ちに価格再設定が行われると仮定されている。）
- ・ VaRおよびEaRは、一貫した基準で測定される。
- ・ 99%の信頼水準
- ・ 3ヵ月の保有期間
- ・ EaRについては12ヵ月の予想期間を使用する。
- ・ 少なくとも過去6年間の営業日のデータ（毎日更新される）
- ・ 資本の投資期間は、設定された基準期間（1年から5年）でモデル化されている。
- ・ 中核的「無利息」の投資期間（無利息資産および負債）は、信頼できる統計分析と一致する期間の行動基準に基づいてモデル化されている。

モデルのパラメータおよび仮定については、グループ・リスクと協議の上、グループ・トレジャリーにより最低年1回見直され、更新されている。重要な変更にはグループ・アセット・アンド・ライアビリティ委員会（GALCO）の承認が必要になり、現地の規制当局に通知される。



## IRRBBに関するバリュー・アット・リスクおよびアーニング・アット・リスク

以下の表は、当社グループおよび当社のIRRBBに関する総VaRおよびEaRを示している。

当社グループ	9月30日現在 百万豪ドル	2016年		
		平均値 百万豪ドル	最小値 百万豪ドル	最大値 百万豪ドル
バリュー・アット・リスク				
オーストラリア地域	64.1	65.7	47.4	90.1
英国地域	12.9	30.6	10.3	72.6
その他 <sup>(1)</sup>	9.8	19.2	9.8	32.8
アーニング・アット・リスク <sup>(2)</sup>				
オーストラリア地域	40.3	51.0	28.6	79.0
英国地域	-	5.9	-	22.5
その他 <sup>(3)</sup>	4	9.3	4	14.8

(1) その他は、当社グループのVaRについてはニュージーランド、米国地域およびアジア地域から構成される。当社のVaRについては、その他は米国地域およびアジア地域から構成される。

(2) IRRBBモデルに基づき計算されたEaR金額は、オーストラリア銀行業務および他の海外銀行業務子会社の勘定を含むが海外支店の勘定は除かれている。オーストラリア地域の金額は、当社内で報告が一元化されているオーストラリア銀行業務のEaRを示す。

(3) その他は、当社グループのEaRについてはニュージーランド地域および米国地域から構成される。

当社グループ	9月30日現在 百万豪ドル	2015年		
		平均値 百万豪ドル	最小値 百万豪ドル	最大値 百万豪ドル
バリュー・アット・リスク				
オーストラリア地域	70.5	62.2	46.2	80.0
英国地域	68.1	58.8	47.9	68.1
その他 <sup>(1)</sup>	12.5	27.7	11.7	37.2
アーニング・アット・リスク <sup>(2)</sup>				
オーストラリア地域	84.8	59.6	19.8	96.4
英国地域	19.3	10.6	4.6	19.3
その他 <sup>(3)</sup>	10.5	25.1	10.5	38.6

(1) その他は、当社グループのVaRについてはニュージーランド、米国地域およびアジア地域から構成される。当社のVaRについては、その他は米国地域およびアジア地域から構成される。

(2) IRRBBモデルに基づき計算されたEaR金額は、オーストラリア銀行業務および他の海外銀行業務子会社の勘定を含むが海外支店の勘定は除かれている。オーストラリア地域の金額は、当社内で報告が一元化されているオーストラリア銀行業務のEaRを示す。

(3) その他は、当社グループのEaRについてはニュージーランド地域および米国地域から構成される。

当社	9月30日現在 百万豪ドル	2016年		
		平均値 百万豪ドル	最小値 百万豪ドル	最大値 百万豪ドル
バリュー・アット・リスク				
オーストラリア地域	64.1	65.7	47.4	90.1
英国地域	12.9	11.6	9.5	14.2
その他 <sup>(1)</sup>	5.7	5.5	2.0	9.7
アーニング・アット・リスク <sup>(2)</sup>				
オーストラリア地域	40.3	51.0	28.6	79.0

(1) その他は、当社のVaRについては米国地域およびアジア地域から構成される。

(2) IRRBBモデルに基づきオーストラリア地域について計算されたEaR金額は、当社内で報告が一元化されているオーストラリア銀行業務のEaRを示す。ただし海外支店の勘定は除く。

当社	9月30日現在 百万豪ドル	2015年		
		平均値 百万豪ドル	最小値 百万豪ドル	最大値 百万豪ドル
バリュー・アット・リスク				
オーストラリア地域	70.5	62.2	46.2	80.0
英国地域	9.9	8.8	7.6	10.9
その他 <sup>(1)</sup>	3.7	2.8	2.1	3.7
アーニング・アット・リスク <sup>(2)</sup>				
オーストラリア地域	84.8	59.6	19.8	96.4

(1) その他は、当社のVaRについては米国地域およびアジア地域から構成される。

(2) IRRBBモデルに基づきオーストラリア地域について計算されたEaR金額は、当社内で報告が一元化されているオーストラリア銀行業務のEaRを示す。ただし海外支店の勘定は除く。

## 市場リスク ウェルス・マネジメント

このリスクは、当社グループのウェルス・マネジメント事業の投資が市場リスクにさらされる結果、当該事業活動から発生する損失の可能性をいう。ウェルス・マネジメント部門とは、非投資事業を営むナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングス・リミテッドの連結グループ（以下「NWMHL」）を指す。投資資産および関連する保険契約者負債は当社グループの貸借対照表上で、承継ファンド合併およびNABウェルスの生命保険事業の80%の売却により当年度中に大幅に減少した。

投資連動事業では、当事業年度中、保険契約者負債は当該負債を裏付ける資産のパフォーマンスに直結していた。このため当該資産に付随する財務リスクは、ウェルス・マネジメント部門に波及しない。しかしながら、投資パフォーマンスの悪化は運用対象ファンドの価値を押下げ、結果、この種のビジネスから得られる手数料収益を減少させる。ウェルス・マネジメント部門の事業の相当部分は、これまで投資連動事業であった。非投資連動事業では、ウェルス・マネジメント部門自体が市場リスクにさらされる。しかしながら当該事業のリスクは、承継ファンド合併により大幅に減少し、負債性金融商品に係る最小限の金利関連リスクのみから構成されている。

全体では当事業年度中および報告日現在ともに当社グループのウェルス・マネジメント事業の市場リスクは当社グループにとり重要とはみなされなかった。

## 流動性リスク

流動性リスクとは、金融債務の支払期日の到来時に当社グループが当該債務の履行を果たし得ないリスクをいう。これらの債務の多くは支払要求を受けた時点または約定の満期到来時における預金の支払、あるいはホールセール借入金および借入資本の満期到来時における返済および借入金金利の支払である。金融市場の流動性は、外部の経済的事象あるいは市場における事象、市場規模、または、個々の市場参加者の行動により著しく低下する可能性がある。

これらのリスクには、取締役会により設定された当社グループの資金調達および流動性リスク選好が適用される。これらは当社グループのトレジャリー部門が管理し、グループ・アセット・アンド・ライアビリティ委員会（GALCO）の監督のもと当社グループの「バランスシートおよび流動性リスク」部門が測定し監視する。取締役会は、当社グループの資金調達および流動性リスクの管理の枠組みの妥当性ならびに当社グループのリスク選好の遵守について監視し、検討を行なう最終的責任を負う。

当社グループの流動性リスク管理への取組みに採用されている主要原則は以下を含む。

- ・ 貸借対照表およびキャッシュ・フロー情報を約定条件および行動パターンの両面からモデル化することを通じて当社グループの流動性ポジションを毎日監視する。
- ・ 日中業務を支え、かつ市場の逼迫時に売却が可能な、良質な流動資産ポートフォリオを維持する。
- ・ 慎重な資金調達戦略のもと適切な調達分散化と満期集中の抑制を確保する。当社グループは規制上の要件に加えて内部的な上限を課すことにより保守的な取組みを行っている。
- ・ 当社グループからの資金流失の加速が起きた場合の対応を目的とした緊急時の資金調達策を整備する。
- ・ 当社グループに対して、一連の流動性存続可能期間（サバイバル・ホライズン）のシナリオ（個別のおよび市場共通の流動性逼迫シナリオを含む）への対応力を備えるよう求める。

上記の原則の一環として保有される流動資産ポートフォリオは、通貨、期間、カウンターパーティおよび商品種類別に十分に多様化している。同ポートフォリオには、現金、連邦政府証券、州政府証券および投資適格の高格付証券が含まれる。2016年9月30日現在の保有流動資産合計は、118,268百万豪ドル（2015年：123,603百万豪ドル）であった。これらの流動資産に加え、当社グループは流動性要件を追加的に支援するための緊急用の流動性の源として住宅ローン担保証券（RMBS）の形態の社内証券化商品を保有している。当該RMBSは、中央銀行との買戻条件付契約に適格となるための中央銀行の定める要件を充足しなければならない。2016年9月30日現在の保有適格社内RMBSの金額は46,737百万豪ドル（2015年：43,558百万豪ドル）であった。

#### 資金調達構成

当社グループの資金調達負債は、預金、中長期ホールセール資金調達および短期ホールセール資金調達のミックスから構成される。当社グループは、資産ベースについての適切な資金調達を確保し、また変化する市況に対応できるよう、資金調達構成と流動性プロファイルをリスク選好の枠組みの範囲内で管理している。

当社グループは、預金の増加と質の両面に引き続き注力しており、貸付のための主要な資金源として預金からの調達を続けている。当事業年度は、23,879百万豪ドル（2015年：38,786百万豪ドル）の貸付の増加に対して28,469百万豪ドル（2015年：27,844百万豪ドル）が預金から調達されている。これらの残高は、2016年2月8日に会社分割されたCYBGの影響は除外されている。

当社グループは、預金による調達を中長期資金調達プログラムにより補完しており、2016事業年度において36,403百万豪ドル（2015年：26,539百万豪ドル）の中長期ホールセール資金を調達した。加重平均の満期は初回の任意償還まで約5.4年（2015年：4.7年）であった。また当社グループは2016年度を通して、引き続き内外短期ホールセール市場からの資金調達を行った。

下表は9月30日現在の当社グループの資金調達ポジションを示したものである。

	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
中核資産		
貸出金総額	513,691	537,165
公正価値で測定する貸付金	19,864	27,545
公正価値で測定するその他の金融資産	271	590
支払承諾見返	12,205	19,437
償却原価で測定するその他の負債性金融商品	778	618
中核資産合計	546,809	585,355

顧客預金		
要求払および短期預金	189,718	216,530
中長期預金	153,181	157,572
無利息預金	41,698	41,138
公正価値で測定する顧客預金	5,904	3,658
顧客預金合計	390,501	418,898

(1) 情報は継続事業ベースで表示しており、過年度の比較数値の修正再表示はしていない。

	2016年 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
ホールセール資金調達		
社債、ノートおよび劣後債	127,942	130,518
その他の発行負債	6,248	6,292
優先株およびその他の払込資本	3,317	3,317
譲渡性預金	43,763	38,691
買戻条件付売却有価証券	16,064	8,917
他の銀行に対する債務 買戻条件付売却有価証券	18,358	24,275
他の銀行に対する債務 その他	25,545	30,130
その他の借入金	15,290	26,162
公正価値で測定するその他の金融負債	27,320	26,388
ホールセール資金調達合計	283,847	294,690
資金調達負債合計	674,348	713,588

優先株およびその他の払込資本を除く資本合計	47,998	52,196
生命保険関連負債 <sup>(2)</sup>	-	90,831
その他の負債	55,276	98,437
負債および資本合計	777,622	955,052

満期別ホールセール資金調達		
短期資金調達	126,643	135,092
中長期資金調達		
満期までの残存期間1年未満	37,160	37,893
満期までの残存期間1年超	120,044	121,705
満期別ホールセール資金調達合計	283,847	294,690

(1) 情報は継続事業ベースで表示しており、過年度の比較数値の修正再表示はしていない。

(2) 生命保険負債および外部ユニット保有者に対する負債から構成される。NABウェルスの生命保険事業の80%の売却および承継ファンド合併に伴い、これらの負債は当社グループの貸借対照表上でゼロとなった。

## 割引前基準での金融負債の契約満期

以下の表は、当社グループおよび当社が支払いを要求される最も早い日に基づいて関連満期別に分類した、デリバティブ以外の金融負債およびヘッジ目的デリバティブに関連するキャッシュ・フローを示したものである。

以下の表に記載されている残高には、割引前基準で測定されたキャッシュ・フローが利用されており、したがって元本とそれに関連する将来の利息の支払額の両方が含まれているため、必ずしも貸借対照表上に表示された金額と一致するわけではない。

	要求払 百万豪ドル	2016年					合計 百万豪ドル
		3 ヶ月 以内	3 ヶ月超 12 ヶ月 以内	1 年超 5 年以内	5 年超	特定期日 なし	
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
他の銀行に対する債務	11,915	28,716	3,322	-	-	-	43,953
公正価値で測定するその他の金融負債	609	6,721	8,200	15,559	3,498	22	34,609
預金	223,968	121,661	80,334	7,011	-	-	432,974
その他の借入金	40	23,342	8,010	-	-	-	31,392
生命保険投資契約負債	-	-	-	-	-	-	-
債券、ノートおよび劣後債	-	4,001	28,217	76,127	26,444	-	134,789
その他の発行負債	-	-	-	-	-	6,248	6,248
外部ユニット保有者に対する負債	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	446	6,242	-	-	52	-	6,740
ヘッジ目的デリバティブ							
- 契約上の債務	-	309	962	7,196	5,652	-	14,119
- 契約上の債権	-	(89)	(290)	(4,234)	(4,543)	-	(9,156)
支払キャッシュ・フロー合計	236,978	190,903	128,755	101,659	31,103	6,270	695,668
偶発債務	18,905	-	-	-	-	-	18,905
与信関連コミットメント	146,803	-	-	-	-	-	146,803
合計 <sup>(1)</sup>	165,708	-	-	-	-	-	165,708

(1) 偶発債務および与信関連コミットメントについては、要求に応じて支払うべき場合があるため名目元本全額を「要求払」として開示している。当社グループは、すべての偶発債務またはコミットメントが契約満期前に引き出されるわけではないと見込んでいる。

	2015年						
	要求払	3ヵ月超		1年超	5年超	特定期日	合計
		3ヵ月以内	12ヵ月以内			なし	
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
他の銀行に対する債務	19,158	33,424	1,581	294	-	-	54,457
公正価値で測定するその他の金融負債	413	5,625	7,159	14,887	3,866	44	31,994
預金	256,109	121,984	68,264	10,276	-	-	456,633
その他の借入金	178	24,657	10,264	-	-	-	35,099
生命保険投資契約負債	-	206	302	54	6	73,016	73,584
債券、ノートおよび劣後債	-	3,294	27,560	80,992	27,233	-	139,079
その他の発行負債	-	-	-	-	-	6,292	6,292
外部ユニット保有者に対する負債	-	-	-	-	-	14,520	14,520
その他の金融負債 <sup>(1)</sup>	4,482	7,288	-	-	26	-	11,796
ヘッジ目的デリバティブ							
- 契約上の債務	-	390	1,290	7,690	14,342	-	23,712
- 契約上の債権	-	(155)	(490)	(4,632)	(11,870)	-	(17,147)
支払キャッシュ・フロー合計	280,340	196,713	115,930	109,561	33,603	93,872	830,019
偶発債務	18,944	-	-	-	-	-	18,944
与信関連コミットメントおよび投資コミットメント <sup>(2)</sup>	158,961	-	-	-	-	-	158,961
合計 <sup>(3)</sup>	177,905	-	-	-	-	-	177,905

(1) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度のその他の金融負債は、さまざまなその他の金融負債を含めるために修正再表示されている。

(2) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度の与信関連コミットメントは、再度引き出し可能型住宅ローン融資枠を含めるために修正再表示されている。

(3) 偶発債務、与信関連コミットメントおよび投資コミットメントについては、要求に応じて支払うべき場合があるため名目元本全額を「要求払」として開示している。当社グループは、すべての偶発債務またはコミットメントが契約満期前に引き出されるわけではないと見込んでいる。

	2016年						
	要求払	3ヵ月超		1年超	5年超	特定期日	合計
		3ヵ月以内	12ヵ月以内			なし	
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
他の銀行に対する債務	11,106	28,271	3,322	-	-	-	42,699
公正価値で測定するその他の金融負債	284	205	1,319	1,665	2,605	22	6,100
預金	201,702	113,581	69,454	4,599	-	-	389,336
その他の借入金	41	23,073	7,977	-	-	-	31,091
債券、ノートおよび劣後債	-	3,989	28,203	75,320	22,661	-	130,173
その他の発行負債	-	-	-	-	-	6,248	6,248
その他の金融負債	439	5,661	-	-	53	-	6,153
ヘッジ目的デリバティブ							
- 契約上の債務	-	374	4,867	15,075	11,365	-	31,681
- 契約上の債権	-	(185)	(3,237)	(10,856)	(9,680)	-	(23,958)
支払キャッシュ・フロー合計	213,572	174,969	111,905	85,803	27,004	6,270	619,523
偶発債務	18,037	-	-	-	-	-	18,037
与信関連コミットメント	129,489	-	-	-	-	-	129,489
合計 <sup>(1)</sup>	147,526	-	-	-	-	-	147,526

(1) 偶発債務および与信関連コミットメントについては、要求に応じて支払うべき場合があるため名目元本全額を「要求払」として開示している。当社グループは、すべての偶発債務またはコミットメントが契約満期前に引き出されるわけではないと見込んでいる。

	2015年						
	要求払 百万豪ドル	3 ヶ月	3 ヶ月超	1 年超	5 年超	特定期日	合計 百万豪ドル
		以内 百万豪ドル	12ヵ月 以内 百万豪ドル	5 年以内 百万豪ドル	5 年超 百万豪ドル	なし 百万豪ドル	
当社							
他の銀行に対する債務	18,310	32,030	1,569	71	-	-	51,980
公正価値で測定するその他の金融							
負債	227	216	1,906	2,626	3,240	44	8,259
預金	192,245	111,325	54,155	2,516	-	-	360,241
その他の借入金	178	23,371	10,193	-	-	-	33,742
債券、ノートおよび劣後債	-	3,247	25,283	75,413	22,721	-	126,664
その他の発行負債	-	-	-	-	-	5,652	5,652
その他の金融負債 <sup>(1)</sup>	602	5,699	-	-	26	-	6,327
ヘッジ目的デリバティブ							
- 契約上の債務	-	345	2,438	17,544	19,888	-	40,215
- 契約上の債権	-	(206)	(1,533)	(12,061)	(16,876)	-	(30,676)
支払キャッシュ・フロー合計	211,562	176,027	94,011	86,109	28,999	5,696	602,404
偶発債務	18,112	-	-	-	-	-	18,112
与信関連コミットメントおよび投							
資コミットメント <sup>(2)</sup>	126,545	-	-	-	-	-	126,545
合計 <sup>(3)</sup>	144,657	-	-	-	-	-	144,657

(1) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度のその他の金融負債は、さまざまなその他の金融負債を含めるために修正再表示されている。

(2) 計上方法の変更に伴い、2015年9月期年度の与信関連コミットメントは、再度引き出し可能型住宅ローン融資枠を含めるために修正再表示されている。

(3) 偶発債務、与信関連コミットメントおよび投資コミットメントについては、要求に応じて支払うべき場合があるため名目元本全額を「要求払」として開示している。当社グループは、すべての偶発債務またはコミットメントが契約満期前に引き出されるわけではないと見込んでいる。

## 資産および負債の契約満期

以下の表は資産および負債の報告日現在の契約満期の内訳を示したものである。当社グループは、通常の銀行業務の一環としてかなりの部分の預金残高が書換えられることを含めて、一定の資産および負債が契約満期とは異なる期日で回収または決済されると予想している。

当社グループ	2016年			合計 百万豪ドル
	12ヵ月未満 百万豪ドル	12ヵ月以上 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	
資産				
現金および流動資産	30,630	-	-	30,630
他の銀行に対する債権	42,926	2,310	-	45,236
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	-	-	43,131	43,131
売買目的有価証券	11,867	33,612	492	45,971
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	6,971	33,718	-	40,689
生命保険事業に関連する投資	-	-	86	86
公正価値で測定するその他の金融資 産	6,724	14,757	15	21,496
貸出金	93,188	409,339	7,518	510,045
支払承諾見返	12,205	-	-	12,205
その他の全資産	11,863	6,352	9,918	28,133
資産合計	216,374	500,088	61,160	777,622
負債				
他の銀行に対する債務	43,903	-	-	43,903
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	-	-	41,654	41,654
公正価値で測定するその他の金融負 債	14,714	18,488	22	33,224
預金	421,982	6,378	-	428,360
その他の借入金	31,354	-	-	31,354
債券、ノートおよび劣後債	29,703	98,239	-	127,942
その他の発行負債	-	-	6,248	6,248
その他の全負債	8,985	3,022	1,615	13,622
負債合計	550,641	126,127	49,539	726,307
純（負債）／資産	(334,267)	373,961	11,621	51,315

(1) 売買目的デリバティブは、通常、保有期間が多様なため、契約満期別に表示されていない。



当社グループ	2015年			
	12ヵ月未満 百万豪ドル	12ヵ月以上 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
資産				
現金および流動資産	30,934	-	-	30,934
他の銀行に対する債権	49,092	1,503	-	50,595
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	-	-	78,384	78,384
売買目的有価証券	11,391	31,444	102	42,937
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	6,965	38,224	-	45,189
生命保険事業に関連する投資	10,693	14,152	64,505	89,350
公正価値で測定するその他の金融資 産	7,766	21,913	17	29,696
貸出金	92,537	432,169	8,078	532,784
支払承諾見返	19,437	-	-	19,437
その他の全資産	11,903	10,963	12,880	35,746
資産合計	240,718	550,368	163,966	955,052
負債				
他の銀行に対する債務	54,114	291	-	54,405
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	-	-	74,442	74,442
公正価値で測定するその他の金融負 債	12,103	17,899	44	30,046
預金	444,041	9,890	-	453,931
その他の借入金	35,079	-	-	35,079
生命保険契約負債 <sup>(2)</sup>	-	-	2,731	2,731
生命保険投資契約負債 <sup>(3)</sup>	508	56	73,016	73,580
債券、ノートおよび劣後債	28,162	102,356	-	130,518
その他の発行負債	-	-	6,292	6,292
その他の全負債	14,865	4,519	19,131	38,515
負債合計	588,872	135,011	175,656	899,539
純（負債）／資産	(348,154)	415,357	(11,690)	55,513

(1) 売買目的デリバティブは、通常、保有期間が多様なため、契約満期別に表示されていない。

(2) 生命保険契約負債には、固定満期日がない。解約および保険金支払に関する当社グループの計算基礎に基づき、2015年9月30日現在で1,095百万豪ドルが報告日から12ヵ月以内に決済されると見積られた。これらの負債の全残高は当事業年度中に、承継ファンド合併およびNABウェルスの生命保険事業の80%の売却に伴い当社グループの当事業年度の貸借対照表から除かれた。

(3) 「特定期日なし」として開示された生命保険投資契約負債には2015年9月30日現在で72,829百万豪ドルの投資連動型契約が含まれていた。投資連動型契約の保険契約者に対する生命保険投資契約負債は、それらの契約負債の裏付けとなる資産のパフォーマンスおよび価値と連動しており、流動性リスクは償還要求を満たすために、それらの契約負債の裏付けとなる資産を適時流動化する能力に基づき、保険契約者が負担する。定期年金など非投資連動の契約には、第一義的には契約満期がある。これらの負債の全残高は当事業年度中に、承継ファンド合併およびNABウェルスの生命保険事業の80%の売却に伴い当社グループの貸借対照表から除かれた。

当 社	2016年			
	12ヵ月未満 百万豪ドル	12ヵ月以上 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
資産				
現金および流動資産	28,717	-	-	28,717
他の銀行に対する債権	41,049	2,310	-	43,359
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	-	-	42,440	42,440
売買目的有価証券	9,680	31,383	450	41,513
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	6,970	33,610	-	40,580
公正価値で測定するその他の金融資 産	4,315	10,516	-	14,831
貸出金	76,074	358,808	6,439	441,321
支払承諾見返	12,205	-	-	12,205
その他の全資産	10,915	5,207	133,247	149,369
資産合計	189,925	441,834	182,576	814,335
負債				
他の銀行に対する債務	42,649	-	-	42,649
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	-	-	38,949	38,949
公正価値で測定するその他の金融負 債	1,480	3,906	22	5,408
預金	381,074	4,113	-	385,187
その他の借入金	31,054	-	-	31,054
債券、ノートおよび劣後債	29,703	93,523	-	123,226
その他の発行負債	-	-	6,248	6,248
その他の全負債	8,815	5,567	118,680	133,062
負債合計	494,775	107,109	163,899	765,783
純（負債）／資産	(304,850)	334,725	18,677	48,552

(1) 売買目的デリバティブは、通常、保有期間が多様なため、契約満期別に表示されていない。

当社	2015年			
	12ヵ月未満 百万豪ドル	12ヵ月以上 百万豪ドル	特定期日 なし 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
資産				
現金および流動資産	24,308	-	-	24,308
他の銀行に対する債権	36,195	1,503	-	37,698
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	-	-	79,149	79,149
売買目的有価証券	8,390	30,020	102	38,512
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	6,738	35,206	-	41,944
公正価値で測定するその他の金融資 産	5,044	14,260	-	19,304
貸出金	71,270	336,501	6,218	413,989
支払承諾見返	19,428	-	-	19,428
その他の全資産	10,383	10,007	134,981	155,371
資産合計	181,756	427,497	220,450	829,703
負債				
他の銀行に対する債務	51,867	71	-	51,938
売買目的デリバティブ <sup>(1)</sup>	-	-	73,459	73,459
公正価値で測定するその他の金融負 債	1,769	5,145	44	6,958
預金	355,769	2,293	-	358,062
その他の借入金	33,723	-	-	33,723
債券、ノートおよび劣後債	26,019	93,117	-	119,136
その他の発行負債	-	-	5,652	5,652
その他の全負債	8,669	8,519	108,370	125,558
負債合計	477,816	109,145	187,525	774,486
純（負債）／資産	(296,060)	318,352	32,925	55,217

(1) 売買目的デリバティブは、通常、保有期間が多様なため、契約満期別に表示されていない。

## ヘッジ会計

## (a) 公正価値ヘッジ

当社グループは、金利および為替リスクの双方に起因する相場通貨および外貨建て固定金利の資産および負債に係る公正価値の潜在変動から発生する既存の金利および為替リスクの一部をヘッジするために、金利スワップ、通貨金利スワップおよび通貨スワップを利用している。これらのスワップの公正価値は、注記10「売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債」に開示している。ヘッジ対象の帳簿価額は、貸借対照表上「社債、ノートおよび劣後債」の科目に含まれる。

## (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、任意の時点における変動金利資産および負債の金利リスクに起因する将来キャッシュ・フローの変動の一部をヘッジするために、金利スワップ、金利先渡契約および先物契約等のデリバティブを利用している。当社グループはまた、企業の機能通貨以外の通貨建ての資産、負債および予定取引によって発生した為替リスクに起因する将来キャッシュ・フローの変動の一部をヘッジするために、デリバティブを利用している。これらのヘッジ目的デリバティブの公正価値は注記10「売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債」に開示している。

当期または過年度に発生することが予想される予定取引が存在しなかったことにより、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を停止しなければならない予定取引はなかった。

## (c) 在外営業活動体への純投資ヘッジ

投資に係る為替リスクに対するエクスポージャーから当社グループを保護するために当社グループの借入金および為替先渡契約の一部が純投資のヘッジとして指定されている。

1,018百万英ポンド（2015年：1,025百万英ポンド）の借入金および714百万英ポンド（2015年：1,150百万英ポンド）の為替先渡契約が、機能通貨が英ポンドである在外営業活動体への純投資ヘッジとして指定されている。

2016年9月30日現在、機能通貨がニュージーランド・ドルである在外営業活動体への純投資から発生する直物為替リスクのヘッジとして指定されているニュージーランド・ドルの為替先渡契約はなかった（2015年：450百万ニュージーランド・ドル）。

当該借入金の換算差損益およびヘッジ手段である当該為替先渡契約に係る損益の有効部分は、在外営業活動体への純投資の換算差損益を相殺する範囲内において資本に振り替えられる。2016年9月30日終了事業年度について、純投資ヘッジに関連して、純損益に認識したヘッジの非有効部分に起因する利得または損失はなかった（2015年：ゼロ豪ドル）。

## 34 金融商品の公正価値

## (a) 償却原価で計上される金融商品の公正価値

以下の表は、貸借対照表に償却原価で計上される金融資産および負債の帳簿価額がその公正価値に近似していない場合において、償却原価で測定される当該金融資産および負債の貸借対照表に計上されている帳簿価額とそれらの公正価値の比較を示したものである。

現金および流動性の高い資産、他の銀行に対する債権および債務、支払承諾見返、その他の資産、その他の負債ならびに被支配会社に対する債権および債務金額の帳簿価額は、本質的にこれらの項目が短期であるか、または要求があり次第、受け取り、ないし支払うべきものであるため、その公正価値に近似している。保証、信用状、契約履行関連偶発債務および与信関連コミットメントは、通常、売却または取引されないため、見積公正価値の確定は容易ではない。これらの項目の公正価値は計算していないが、理由は6ヵ月を超えるコミットメントであらかじめ決められた利率を当社または当社グループが確約する例がほとんどないためである。これらのコミットメントに付随する手数料は、類似の契約を締結するために一般に請求されている水準と同じである。

公正価値の開示の分析は、公正価値の測定に使用するインプットの重要度を反映するヒエラルキーを用いている。公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

- ・ レベル1 活発な市場における同一の金融資産または負債の公表市場相場価格（無調整）
- ・ レベル2 レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプット
- ・ レベル3 金融資産または負債に関して観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。見積公正価値は、報告日現在において入手可能な関連情報に基づいており、判断を伴っている。

公正価値の見積は以下の方法および仮定に基づいている。

- ・ 約定された再設定金利によらない変動金利に基づく貸出金の公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他のすべての貸出金の公正価値は、当該貸出金の満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。適用する割引率は、報告日において契約条件が正常に履行されている場合には、類似した貸出金の報告日現在の金利に基づいている。貸出金の見積公正価値と帳簿価額の差額は、貸出金の実行日以降の金利および借入人の信用力の変動を表している。
- ・ 預金およびその他の借入金で、無利息のもの、要求払のもの、または報告日から6ヵ月以内に利率が再設定される固定利付のものの公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他の預金およびその他の借入金の公正価値は、預金の種類およびその満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。
- ・ 社債、ノートおよび劣後債の公正価値は、商品の残存期間および妥当な信用スプレッドに対応する利回り曲線を用いた割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて計算されている。市場に十分な流動性がある場合には、公表市場相場価格に基づいて計算されることもある。

	2016年9月30日					2015年9月30日				
	公正価値					公正価値				
	帳簿 価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	帳簿 価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ										
金融資産										
貸出金	510,045	-	6,559	504,456	511,015	532,784	-	8,859	525,020	533,879
金融負債										
預金およびその他の借入金	459,714	-	460,027	-	460,027	489,010	-	489,473	-	489,473
社債、ノートおよび劣後債	127,942	9,116	120,137	-	129,253	130,518	7,979	124,356	-	132,335

	2016年9月30日					2015年9月30日				
	公正価値					公正価値				
	帳簿 価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	帳簿 価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社										
金融資産										
貸出金	441,321	-	4,283	438,418	442,701	413,989	-	4,273	411,231	415,504
金融負債										
預金およびその他の借入金	416,241	-	416,435	-	416,435	391,785	-	391,950	-	391,950
社債、ノートおよび劣後債	123,226	8,578	116,149	-	124,727	119,136	7,979	112,696	-	120,675

## (b) 貸借対照表で認識される公正価値による測定

以下の表は、当初認識の後に公正価値で測定される金融商品について上記（a）に記述した公正価値ヒエラルキーを用いて分析したものである。

公正価値の見積は次の方法および仮定に基づいている。

- ・ 為替予約、金利スワップ、金利および通貨オプション契約、ならびに通貨スワップを含む売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債の公正価値は、必要に応じて、報告日の公表市場相場価格の終値、割引キャッシュ・フロー・モデルまたはオプション価格モデルによって算定している。
- ・ 売買目的有価証券およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値は報告日の公表市場相場価格の終値に基づいている。有価証券が上場されておらず公表されている市場相場価格が入手できない場合には、当社グループは割引キャッシュ・フローおよび市場参加者が一般的に利用しているその他の評価技法を用いて公正価値を求める。これらの評価技法は金利、信用リスクおよび流動性等の要因を考慮している。
- ・ 公正価値で測定するその他の金融資産および負債の公正価値は、対象となる商品の性質および種類にあわせて、公表市場相場価格の終値および市場データ、または評価技法に基づいている。

	公正価値測定（2016年9月30日現在）				公正価値測定（2015年9月30日現在）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当社グループ	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
金融資産								
売買目的デリバティブ	689	42,142	300	43,131	1,011	77,317	56	78,384
売買目的有価証券	21,661	24,310	-	45,971	18,639	24,298	-	42,937
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	2,852	37,563	274	40,689	5,166	40,018	5	45,189
生命保険事業に関連する投資 <sup>(1)(2)</sup>	-	86	-	86	814	85,153	3,383	89,350
公正価値で測定するその他の金融資産	43	21,416	37	21,496	11	26,852	2,833	29,696
ヘッジ目的デリバティブ	-	6,407	-	6,407	-	11,599	-	11,599
公正価値で測定する金融資産合計	25,245	131,924	611	157,780	25,641	265,237	6,277	297,155
金融負債								
売買目的デリバティブ	771	40,628	255	41,654	1,184	73,258	-	74,442
公正価値で測定するその他の金融負債	310	32,913	1	33,224	1,304	28,600	142	30,046
ヘッジ目的デリバティブ	-	3,245	-	3,245	-	4,539	-	4,539
生命保険投資契約負債 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	73,580	-	73,580
外部ユニット保有者に対する負債 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	14,520	-	14,520
公正価値で測定する金融負債合計	1,081	76,786	256	78,123	2,488	194,497	142	197,127

(1) 従来レベル1として報告されていた管理投資スキームに保有されているソブリン債はレベル2に再分類された。したがってこの再分類を反映させるために比較数値は4,223百万豪ドル分だけ修正再表示されている。

(2) 2016年7月1日に完了した承継ファンド合併およびNABウェルスの生命保険事業の80%の売却による連結除外の影響を含む。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

	公正価値測定（2016年9月30日現在）				公正価値測定（2015年9月30日現在）			
	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル	レベル1 百万豪ドル	レベル2 百万豪ドル	レベル3 百万豪ドル	合計 百万豪ドル
当社								
金融資産								
売買目的デリバティブ	687	41,453	300	42,440	1,011	78,082	56	79,149
売買目的有価証券	18,640	22,873	-	41,513	16,272	22,240	-	38,512
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	2,852	37,454	274	40,580	2,048	39,896	-	41,944
公正価値で測定するその他の金融資産	-	14,794	37	14,831	-	18,833	471	19,304
ヘッジ目的デリバティブ	-	5,996	-	5,996	-	11,219	-	11,219
公正価値で測定する金融資産合計	22,179	122,570	611	145,360	19,331	170,270	527	190,128
金融負債								
売買目的デリバティブ	771	37,923	255	38,949	1,183	72,276	-	73,459
公正価値で測定するその他の金融負債	310	5,097	1	5,408	1,304	5,654	-	6,958
ヘッジ目的デリバティブ	-	6,458	-	6,458	-	8,564	-	8,564
公正価値で測定する金融負債合計	1,081	49,478	256	50,815	2,487	86,494	-	88,981

当年度中、当社グループおよび当社においてレベル1およびレベル2間の重要な振替はなかった。

観察可能な市場データに基づかない重要なインプットを用いた評価技法により、公正価値で測定された資産および負債（レベル3）の調整は以下のとおりである。

	2016年					
	資産			負債		
	売買目的デリバティブ 百万豪ドル	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品 百万豪ドル	生命保険事業に関連する投資 百万豪ドル	公正価値で測定するその他の金融資産 百万豪ドル	売買目的デリバティブ 百万豪ドル	公正価値で測定するその他の金融負債 百万豪ドル
当社グループ						
期首残高	56	5	3,383	2,833	-	142
利得 / (損失) 合計						
損益計算書計上分 <sup>(1)</sup>	105	-	36	(26)	125	(1)
その他の包括利益計上分 <sup>(2)</sup>	-	(6)	-	-	-	-
買付および発行	192	124	256	-	164	-
売却および決済 <sup>(3)</sup>	-	-	(3,675)	(593)	-	(17)
レベル3への振替 <sup>(4)</sup>	24	156	-	-	-	1
レベル3からの振替 <sup>(4)</sup>	(38)	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	(38)	(1)	-	(203)	(34)	(8)
処分グループについての認識の中止	(1)	(4)	-	(1,974)	-	(116)
期末残高	300	274	-	37	255	1
報告期間末現在で保有していた資産に関する報告期間中の利得 / (損失) 合計：						
- 損益計算書計上分	105	-	-	(12)	125	-
- その他の包括利益計上分	-	(6)	-	-	-	-

(1) 純利得または純損失は場合に依りてその他営業収益、支払利息または減損損失に計上された。

(2) 純利得または純損失はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金に計上された。

(3) 当年度中の生命保険事業に関連する投資の売却および決済のうち3,250百万豪ドルは2016年7月1日に完了した承継ファンド合併に基づく資産の移転による。

(4) レベル3への振替は一部の金融商品の評価について観察可能なインプットが入手できなかったことによる。レベル3からの振替は評価に用いるインプットが当該期間中に観察可能になったことによる。レベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。



2015年

	資産				負債	
	売買目的デリ バティブ 百万豪ドル	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融商品 百万豪ドル	生命保険事業 に関連する投 資 <sup>(1)</sup> 百万豪ドル	公正価値で測 定するその他 の金融資産 百万豪ドル	売買目的デリ バティブ 百万豪ドル	公正価値で測 定するその他 の金融負債 百万豪ドル
当社グループ						
期首残高	18	-	2,638	3,834	7	164
新会計基準の適用の影響	-	3	-	1,565	-	-
利得 / ( 損失 ) 合計						
損益計算書計上分 <sup>(2)</sup>	3	-	314	93	-	(4)
その他の包括利益計上分 <sup>(3)</sup>	-	-	-	-	-	-
買付および発行	-	3	725	-	-	-
売却および決済	(1)	(1)	(294)	(3,546)	(7)	(42)
レベル3への振替 <sup>(4)</sup>	78	-	-	-	-	-
レベル3からの振替 <sup>(4)</sup>	(43)	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	1	-	-	887	-	24
期末残高	56	5	3,383	2,833	-	142
報告期間末現在で保有していた 資産に関する報告期間中の利 得 / ( 損失 ) 合計 :						
- 損益計算書計上分	3	-	506	73	-	(4)

- (1) 生命保険事業に関連する投資の公正価値の変動に係る利得および損失は、レベル2に分類される生命保険投資契約負債の公正価値の変動で相殺されている。
- (2) 純利得または純損失は場合に依りてその他営業収益、受取利息、支払利息または減損損失に計上された。
- (3) 純利得または純損失はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金に計上された。
- (4) レベル3への振替は一部の金融商品の評価について観察可能なインプットが入手できなかったことによる。レベル3からの振替は評価に用いるインプットが当該期間中に観察可能になったことによる。レベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

2016年

	資産			負債	
	売買目的デリ バティブ 百万豪ドル	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融商品 百万豪ドル	公正価値で測定 するその他の金 融資産 百万豪ドル	売買目的デリ バティブ 百万豪ドル	公正価値で測 定するその他 の金融負債 百万豪ドル
当社					
期首残高	56	-	471	-	-
利得 / ( 損失 ) 合計					
I 損益計算書計上分 <sup>(1)</sup>	105	-	(12)	125	-
I その他の包括利益計上分 <sup>(2)</sup>	-	(6)	-	-	-
買付および発行	192	124	-	164	-
売却および決済	-	-	(366)	-	-
レベル3への振替 <sup>(3)</sup>	24	156	-	-	1
レベル3からの振替 <sup>(3)</sup>	(38)	-	-	-	-
外貨換算調整額	(39)	-	(56)	(34)	-
期末残高	300	274	37	255	1
報告期間末現在で保有していた 資産に関する報告期間中の利 得 / ( 損失 ) 合計 :					
- 損益計算書計上分	105	-	(12)	125	-
- その他の包括利益計上分	-	(6)	-	-	-

- (1) 純利得または純損失は場合に依りてその他営業収益、受取利息、支払利息または減損損失に計上された。
- (2) 純利得または純損失はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金に計上された。
- (3) レベル3への振替は一部の金融商品の評価について観察可能なインプットが入手できなかったことによる。レベル3からの振替は評価に用いるインプットが当該期間中に観察可能になったことによる。レベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

当 社	2015年	
	資 産	
	売買目的デリバティブ 百万豪ドル	公正価値で測定するそ 他の金融資産 百万豪ドル
期首残高	18	917
新会計基準の適用の影響	-	1,565
利得 / (損失) 合計		
損益計算書計上分 <sup>(1)</sup>	3	160
その他の包括利益計上分 <sup>(2)</sup>	-	-
買付および発行	-	-
売却および決済	(1)	(2,591)
レベル3への振替 <sup>(3)</sup>	78	-
レベル3からの振替 <sup>(3)</sup>	(43)	-
外貨換算調整額	1	420
期末残高	56	471
報告期間末現在で保有していた資産に関する報告期間中の利得 / (損失) 合計：		
- 損益計算書計上分	3	69

(1) 純利得または純損失は場合に依りてその他営業収益、受取利息、支払利息または減損損失に計上された。

(2) 純利得または純損失はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金に計上された。

(3) レベル3への振替は一部の金融商品の評価について観察可能なインプットが入手できなかったことによる。レベル3からの振替は評価に用いるインプットが当該期間中に観察可能になったことによる。レベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

### レベル3の評価における重要な観察不能なインプットについての定量的情報

当社グループのレベル3公正価値測定に対するエクスポージャーは、CYBGの会社分割、英国 CREポートフォリオの残高剥げ落ちおよび承継ファンド合併に伴い当報告期間中に大幅に減少した。したがって重要な観察不能なインプットに関する情報の開示を必要とする重要なレベル3評価は残っていない。

### 合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値による測定の感応度

公正価値による測定全体において重要となる観察不能なインプットが評価技法で用いられる場合、これらのインプットの変更は公正価値による測定結果に変動を与える。

当社グループが抱えるレベル3の公正価値測定に対する残余のエクスポージャーは限定的であり、レベル3の公正価値測定について一つまたは複数のインプットを合理的に代替可能な仮定に変更したとしても、当社グループまたは当社の損益、資産合計、負債合計または資本に関して公正価値が当該残余のレベル3測定により大幅に変動することはないと見られる。

## 35 金融資産の譲渡および証券化

当社グループおよび当社は取引を締結することによりカウンターパーティまたは特別目的事業体（以下「SPE」）に金融資産を譲渡する。認識の中止の基準を充足しない金融資産は、通常、買戻条件付契約、カバードボンドおよび証券化プログラム契約に関連している。下表は認識の中止の基準を充足しない金融資産および関連する負債の帳簿価額を示したものである。下表では該当ある場合には、関連する負債のカウンターパーティが譲渡資産に対してのみ求償権を有する金融資産の公正価値の正味ポジションも示している。

当社グループ	2016年			2015年		
	買戻条件付契約 百万豪ドル	カバードボンド 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル	買戻条件付契約 百万豪ドル	カバードボンド 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル
譲渡資産の帳簿価額	8,582	37,466	3,536	12,703	32,610	11,801
関連する負債の帳簿価額	8,582	26,983	3,553	12,703	27,873	9,069
譲渡資産に対してのみ求償権を 有する負債についての以下の 項目：						
譲渡資産の公正価値			3,543			11,825
関連する負債の公正価値			3,589			9,195
正味ポジション			(46)			2,630

当社	2016年			2015年		
	買戻条件付契約 百万豪ドル	カバードボンド 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル	買戻条件付契約 百万豪ドル	カバードボンド 百万豪ドル	証券化 百万豪ドル
譲渡資産の帳簿価額	8,354	32,740	72,946	12,456	25,596	63,725
関連する負債の帳簿価額	8,354	23,105	72,946	12,456	22,962	63,725
譲渡資産に対してのみ求償権を 有する負債についての以下の 項目：						
譲渡資産の公正価値			73,174			63,958
関連する負債の公正価値			73,835			64,548
正味ポジション			(661)			(590)

## 買戻条件付契約

買戻条件付きで売却された有価証券は、所有者のリスクおよび経済価値が実質的にすべて当社または当社グループに残る場合には、貸借対照表上のそれぞれの区分に引続き保持される。カウンターパーティに対する負債は、当該取引のカウンターパーティに応じて、他の銀行に対する債務あるいは預金およびその他の借入金に適宜計上される。

## カバードボンド

当社グループは、資金調達および流動性目的のためにカバードボンド・プログラムに關与している。当社グループが発行したカバードボンドの支払債務についての担保を提供するために、住宅ローンが当該カバードボンド・プログラムに關連する倒産隔離SPEに譲渡されている。当社グループは、カバードボンドの投資家にすべての支払債務を履行した後の残余利益に対して権利を有する。当社グループは、当該住宅ローンに付随するすべてのリスクおよび經濟価値を保持し、デリバティブが外在化されていない場合は金利および為替リスクは当社グループが負う。カバードボンドのSPEは当社グループに連結され、当社グループおよび当社の貸借対照表上において、当該住宅ローンは貸出金に計上され、発行されたカバードボンドは「社債、ノートおよび劣後債務」に含まれる。カバードボンドの保有者は発行会社および担保資産プールの両方に求償できる。

## 証券化

当社グループは、貸付金証券化プログラムを利用して、貸出金（主として住宅ローン）を束ねた上で一連の証券化ビークルを通じて証券として投資家に販売する。かかる取引には中央銀行との間で可能性のある買戻条件付契約のために保有する貸付金を含む。当社グループは当該プログラムに係る費用および投資家への支払をすべて終了した後の当該ビークルの残余利益に対して権利を有する。当社グループは当該ビークルの残余リスクおよび便益の大部分を保持するとみなされる。当社および当社グループは引続き当該貸付金に係る流動性リスク、金利リスクおよび信用リスクに主にさらされる。証券化目的の信託は当社グループに連結され、貸付金は当社グループおよび当社の貸借対照表に残る。ノート保有者は貸付金プール資産に対する求償権のみを有する。

[前へ](#)

[次へ](#)

## &lt;その他の情報に関する注記&gt;

## 36 1株当たり利益

	当社グループ			
	2016年 基本的	希薄化後	2015年 基本的	希薄化後
利益（百万豪ドル）				
当社株主に帰属する当期純利益	352	352	6,338	6,338
その他の資本性金融商品に係る分配金	(124)	(124)	(175)	(175)
潜在的希薄化調整（税引後）				
転換社債に係る支払利息	-	75	-	30
転換優先株式に係る支払利息	-	130	-	135
調整後利益	228	433	6,163	6,328
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純損失 <sup>(1)</sup>	(6,068)	(6,068)	(462)	(462)
継続事業からの調整後利益 <sup>(2)</sup>	6,296	6,501	6,625	6,790
加重平均普通株式（千株）				
加重平均普通株式（自己株式を除く）	2,596,957	2,596,957	2,438,782	2,438,782
潜在的希薄化加重平均普通株式				
業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権	-	4,735	-	3,705
一部払込普通株式	-	32	-	45
従業員株式制度	-	8,587	-	4,458
転換社債	-	63,689	-	23,617
転換優先株式	-	119,686	-	108,041
加重平均普通株式合計	2,596,957	2,793,686	2,438,782	2,578,648
当社株主に帰属する1株当たり利益（豪セント）	8.8	15.5	252.7	245.4
継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	242.4	232.7	271.7	263.3
非継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	(233.7)	(217.2)	(18.9)	(17.9)

(1) 詳細については注記41「非継続事業」を参照。

(2) 前年度の修正再表示を含めて情報は継続事業ベースで表示している。

2016年9月30日から本財務報告書の完成日までに、普通株式への重要な転換、買取請求または引受、あるいは潜在的普通株式の発行はなかった。

## 37 関連当事者情報の開示

当事業年度中、当社、被支配会社およびその他の関連当事者との間で取引が行われた。当社は、銀行業務サービスの提供、スタンドバイ金融の供与を含む様々なサービスを関連当事者に提供している。その他の取引には貸付実行、預金の受け入れ、資金供与を含む。通常、これらの取引は、通常の業務における独立第三者間の取引と同様の条件で行われる。

被支配会社とその他の取引には、有形固定資産のリース、情報処理サービスの提供、知的財産権もしくはその他の無形資産の権利へのアクセスが含まれる。これらの取引に関する費用の請求は、通常、独立第三者間の条件に基づいて、またその他の場合は、当事者間で合意した公正な料率で行われている。また当社は、会計、秘書および法務に関するサービスを含む様々な管理事務サービスを当社グループに提供している。これらのサービスについて費用を請求する場合がある。

当社は現在、当社グループの子会社のために当社グループの従業員に対して従業員株式報酬を支給している。当該報酬に関連する株式報酬費用は当社からその従業員を雇用する当社グループ子会社に付け替えられる。詳細については注記39「株式および業績連動型新株引受権」を参照。

報告日現在の被支配会社および当社間の重要な債権債務の合計は、当社の貸借対照表上に開示されている。当社による被支配会社への投資の詳細については注記30「子会社および他の企業への関与」を参照。当社はグループ会社と特定の保証を有している。詳細については注記31「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

子会社に対する貸付金の実行は一般的に独立第三者間の取引と同様の条件で行われるが、当事者間の貸付金の返済について確定した返済条件がない場合が多い。残高に担保は付されておらず、現金で返済される。

9月30日までの直近2年間における子会社に対する債権／（債務）総額は次のとおりである。

	当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
期首残高	3,538	(6,807)
被支配会社に対する債権／（債務）の正味キャッシュ・フロー	(2,841)	8,583
為替換算調整額およびその他の債権、純額	1,318	1,762
期末残高	2,015	3,538

9月30日までの直近2年間における子会社との重要な取引には次のようなものがある。

	当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
純利息（費用）	(748)	(414)
純オペレーティング・リース（費用）	(67)	(78)
純管理手数料（費用）	41	(20)
受取配当金	2,199	1,692

## 退職年金制度

当社グループが設定している退職年金制度への支払額は以下のとおりであった。

支払先	当社グループ		当社	
	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル	2016年 百万豪ドル	2015年 百万豪ドル
ナショナル・オーストラリア・ バンク・グループ退職年金基 金A	240	214	240	214
ヨークシャーおよびクライズ デール・バンク年金制度 <sup>(1)</sup>	-	100	-	-
ナショナル・オーストラリア・ グループ確定拠出年金制度 （英国） <sup>(1)</sup>	-	32	-	-
ナショナル・ウェルス・マネジ メント退職年金制度	2	2	-	-
バンク・オブ・ニュージーラン ド・オフィサーズ共済組合 （第2部）	11	11	-	-
ナショナル・オーストラリア・ バンク年金・社内貯蓄制度	10	12	10	12

(1) 当社グループは、2016年2月8日にCYBGの支配を喪失した。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

直近2年間にわたる当社グループにより設定された退職年金制度とグループ間の取引は、商業上の取引条件に基づいて行われている。

## 主要な経営陣（以下「KMP」）

KMPとは、当社および当社グループの両業務の企画、指図、支配についての権限および責任を有する当社グループの従業員をいう。KMPの詳細な報酬開示は、取締役報告書の報酬報告の項に記載されている。

## KMPの報酬

9月30日終了の直近2年間の当社および当社グループのKMPの報酬額合計は以下のとおりである。

	短期給付			退職後 給付	その他の 長期給付	株式給付		退職金	合計
	現金に よる給与 - 固定	現金による STI - アット リスク報酬	現金以外の 手当 - 固定 <sup>(1)</sup>	年金 - 固定		株式 - アット リスク 報酬	新株引受権 - アット リスク 報酬		
当社および当 社グループ	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
2016年	15,228,940	7,627,064	590,404	532,520	183,397	1,778,216	9,831,928	3,062,383	38,834,852
2015年	15,186,210	6,087,180	119,095	485,587	155,351	1,349,902	7,886,760	-	31,270,085

(1) 2015年度の比較数値は前年の給付を反映するために調整されている。

KMPの業績連動型新株引受権および保有株式については報酬報告書に記載されている。

## KMPおよび関係当事者への貸付金

当事業年度中、当社および当社グループのKMPおよびその他の関連当事者に供与された貸付金は、15百万豪ドル（2015年：6百万豪ドル）であった。当該貸付金は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。貸付金は供与される融資の性質により有担保の場合もあれば無担保の場合もある。2016年9月30日時点で当該貸付金残高合計は67百万豪ドル（2015年：47百万豪ドル）であった。

当事業年度および過年度に当社および当社グループの取締役またはその他のKMPに供与された貸付金について償却された金額はない。

当社および当社グループのKMPに供与された貸付金の詳細は報酬報告書に含まれている。

## 38 外部監査人に対する報酬

	当社グループ		当社	
	2016年 千豪ドル	2015年 千豪ドル	2016年 千豪ドル	2015年 千豪ドル
<b>監査業務</b>				
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアに対して支払った				
または支払われる金額 <sup>1)</sup>	11,557	11,413	7,332	7,491
海外のアーンスト・アンド・ヤングに対して支払ったまたは支払				
われる金額	4,787	12,441	2,270	1,869
<b>監査業務に対する報酬合計</b>	<b>16,344</b>	<b>23,854</b>	<b>9,602</b>	<b>9,360</b>
<b>非監査業務</b>				
<b>監査関連業務</b>				
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアに対して支払った				
または支払われる金額	5,783	7,766	3,593	5,320
海外のアーンスト・アンド・ヤングに対して支払ったまたは支払				
われる金額	1,065	2,235	156	470
<b>監査関連業務に対する報酬合計</b>	<b>6,848</b>	<b>10,001</b>	<b>3,749</b>	<b>5,790</b>
<b>他のすべての業務</b>				
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアに対して支払った				
または支払われる金額	1,335	1,573	722	1,377
海外のアーンスト・アンド・ヤングに対して支払ったまたは支払				
われる金額	466	1,037	20	-
<b>他のすべての業務に対する報酬合計</b>	<b>1,801</b>	<b>2,610</b>	<b>742</b>	<b>1,377</b>
<b>非監査業務に対する報酬合計</b>	<b>8,649</b>	<b>12,611</b>	<b>4,491</b>	<b>7,167</b>
<b>監査および非監査業務に対する報酬合計<sup>(1) (2)</sup></b>	<b>24,993</b>	<b>36,465</b>	<b>14,093</b>	<b>16,527</b>

(1) 報酬には、物品およびサービス税、付加価値税あるいはこれらに相当する税金は含まれていない。

(2) ネットワーク先の事務所を含む。

監査業務は、財務諸表の作成が義務付けられている被支配会社を含む当社グループおよび当社の連結財務諸表の監査またはレビューから構成される。

当報告期間中に遂行された業務で監査業務に該当しないものはすべて非監査業務である。これに含まれるのは、監査関連業務および他のすべての業務である。

監査関連業務は、伝統的に外部監査役により実施されている保証および関連サービスから構成され、( ) 有価証券の募集に関連して実施される引受人に対するコンフォート・レターの提供、( ) 法令、規制または規制遵守義務によって要求される規制関連のサービスならびに( ) 法令上の要求ではない監査、会計処理に関するコンサルテーション、買収時の監査、内部統制のレビュー、法令または規制によって要求されていない証明サービスおよび財務会計基準および報告基準に関するコンサルテーションを含む。

他のすべての業務とは、監査業務でも監査関連業務でもない業務をいう。

監査委員会の事前承認に関する方針および手続きの記載内容については、当社の2016年度「コーポレート・ガバナンス・ステートメント」を参照。同ステートメントは、次のウェブページに掲載されている。  
([www.nab.com.au/about-us/corporate-governance](http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance)) アーンスト・アンド・ヤングが2016年度に当社グループに提供した非監査業務およびこれらの業務に対して支払ったまたは支払われる報酬の詳細は、取締役報告書に記載されている。



### 39 株式および業績連動型新株引受権

当社グループの従業員株式制度は、当社グループの従業員に対して当社株式および業績連動型新株引受権を提供する。各制度は、従業員が当該制度に基づくオファーに参加することを認めている。従業員株式制度は、特定地域の従業員を対象とする場合もある（例：ニュージーランド従業員株式割当制度、英国株式報奨制度）。

取締役会は、関連する制度の規則、および必要に応じて商品ごとの公正価値の算定に使用される計算方法を考慮しつつ、各制度のもとで提供される株式または業績連動型新株引受権の最大数を決定する。オーストラリア証券取引所の上場規則に従い、個別に株主の承認がない場合には、従業員株式制度に基づいて、株式および業績連動型新株引受権を当社の取締役に対して発行することはできない。

#### 従業員に対する株式に基づくプログラム

従業員に提供される株式に基づくプログラムは、以下を目的とした当社グループの報酬政策の一環である。

- ・ 従業員を引き付け、顕彰し、意欲を高め、保持すること。
- ・ 従業員の成績を押し上げること。
- ・ 当社株式の所有を通じて従業員と株主の利害関係を一致させること。
- ・ 管轄に服する報酬規制ならびに当社グループがコミットする多様性、包摂性および同一価値労働同一賃金を遵守すること。

ほとんどのオファーの条件に基づき一定の期間が設けられており、当該期間中、株式は信託に保管され、配分を受けた従業員は、当該株式の取引を行えず、また業績連動型新株引受権を行使できない。当該期間中に従業員が退職した場合は、当該従業員に配分された株式または業績連動型新株引受権に特有の失権もしくは失効条件（以下に記載する。）が適用されることがある。従業員に配分された株式は、当該株式が従業員を代理する受託者に配分された時点から配当金の支払いを受ける資格がある。

付与された報奨の価値は、従業員に付与された株式および業績連動型新株引受権の付与日における公正価値に基づき測定される。付与された株式または業績連動型新株引受権の各トランシェの費用は、当社グループがサービスを受ける期間（権利確定期間）にわたり、失効に関して調整の上、定額法で損益計算書に認識され、対応する額が株式報酬積立金に積み増される。

付与日における各株式の公正価値は、当社株式の市場価格により決定され、一般的に5日間の加重平均株価とされる。従業員株式制度および業績連動型新株引受権は、社内での業績、市場実績、および／または勤務状況に連動する。

市場実績条件が付されている株式および業績連動型新株引受権の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルのシミュレーションを利用して決定される。評価モデルに用いる主要な仮定およびインプットは、付与時の当社株価、業績連動型新株引受権の行使価格（ゼロ豪ドル）、当社の株価の予想ボラティリティ、無リスク金利および業績連動型新株引受権の期間中の当社株式の予想配当利回りである。

予想ボラティリティを見積る場合、年次および累積的な過去の見積ボラティリティを導き出すために、過去の日次の株価が分析される（異常期間または単発的な重要事象に関しては調整される場合がある）。数値価格モデルで用いる将来のボラティリティの変動を見積るために、当該データの傾向が分析される。シミュレーションでは市場実績条件達成の可能性および付与された業績連動型新株引受権の早期行使の可能性の双方を考慮に入れる。

株式および業績連動型新株引受権の公正価値および予想権利確定期間を決定するにあたり、付与日の公正価値に市場実績条件は組込まれているが、非市場関連の条件は考慮されない。その代わりに、非市場関連の条件は、費用の測定に含まれる株式および業績連動型新株引受権の数を調整することを通じて考慮されており、その結果、損益計算書に認識される金額には、実際に権利が確定する株式または業績連動型新株引受権の数が反映されることになる。

従業員に提供されている株式に基づく主なプログラムは次のとおりである。

特定の従業員を対象とする短期的報奨（以下「STI」）は、株式または業績連動型新株引受権への繰延が可能である。従業員は、個人の実績、事業の業績あるいはその両方ならびに勤務状況その他の条件に基づいて、当該株式または業績連動型新株引受権を受領する有資格者となる。

オーストラリア、アジア、ニュージーランド、英国および米国の従業員を対象とするSTI繰延モデルは、従業員のSTI報酬の一定比率の繰延を認める。繰延べられる金額は、職務のリスクと責任水準および繰延期間の長さ（6ヵ月から42ヵ月の間）に比例し、かつ業績と事業成果に与えた当該職務のリスク水準と影響の双方に合わせて調整される。繰延のための最低基準が定められており、繰延は1,000豪ドル以上のSTI繰延金額に限り適用される。

通常、STI株式（または上級執行役員に対して、もしくは法域上の理由により、付与される業績連動型新株引受権）は、従業員が退職した場合、あるいは従業員が翌事業年度以降に当社の行動規範に違反した場合、または一定の除外事項を条件に当社グループから解雇された場合には、繰延期間中に失権（もしくは失効）する。繰延期間中における従業員のSTI株式に対する制限解除の裁可にあたっては、取締役会は、法令遵守を前提にその絶対的裁量において、STI繰延株式の全部または一部を失権させることができる。当社の上級執行役員に付与されるSTI報奨の詳細については報酬報告書を参照。

就任時付与株式（または法域上の理由により付与される業績連動型新株引受権）は、前勤務先の株式買い取りを可能にするが、報酬委員会または代行者の勧告および取締役会または代行者の承認があった場合にのみ提供することが可能である。当該報奨の金額、時期および業績目標は満足の行く証拠を基礎とする。株式には、制限および一定の失権条件（退職に伴う失権（もしくは失効）を含む）を付すことがある。

顕彰ノ人材保持株式（または法域上の理由により付与される業績連動型新株引受権）は、中期的な期間（通常2年から3年）にわたる在職が決定的に重要な役割を果たす主要な個人に対して提供されることがある。これらの株式または業績連動型新株引受権にも、制限および一定の失権条件（退職に伴う失権（もしくは失効）を含む）が適用されうる。

通常の従業員株式は、1,000豪ドルを上限目標価額として適格従業員に提供される。これらの株式は信託に保管され、3年間の取引制限が適用される。これらの株式は、オーストラリアおよびアジアでは失権の対象にならないが、ニュージーランド、英国および米国では従業員が当該3年の制限期間終了前に退職した、または当社グループから解雇された場合には事実上失権する。

給与一部拠出株式は、当社株式を受け取るためにその給与総額の一部の拠出を指定することにより、英国の従業員に対して月単位で割当てられていた。給与一部拠出株式は2015年12月に廃止された。

長期的報奨株式（以下「LTI」）は業績連動型新株引受権の形式をとり、要求度の高い水準の業績目標の活用を通じて、経営上の意思決定を当社グループの長期的発展に一致させるのを促進する。執行役員向けLTIプログラムは、当社グループ全体の上級執行役員に提供される。LTIの目標は、業績およびコンダクトに関する最低基準を満たさなければならない各執行役員について、社内外の状況を相対的に参照して設定される。業績目標（社内外とも）は4年から5年間の業績期間の終了時に評価される。当該業績期間中は、雇用が終了した場合（取締役会の決定による）、またはコンダクト要件あるいは業績目標が達成されない場合には、執行役員の業績連動型新株引受権は失効する。取締役会は、その絶対的裁量をもって、達成度合いに基づき、業績連動型新株引受権の権利を確定または失効させることができる。

同業他社と比較した総株主利益率（以下「TSR」）および同業他社と比較した当社グループの現金収益ROEは、LTIが付与された事業年度次第で用いられる業績尺度である。

通常、LTI報奨の権利は関連する業績目標が（取締役会報酬委員会の定めるところに従い）達成された場合にのみ確定する。過去のLTI報奨については、業績連動型新株引受権は未行使のままの場合、通常、発効日から5年ないし6年の間に失効日を迎える。2015年からのLTI報奨については、適用される条件が充足された場合には業績連動型新株引受権は権利が確定し、各業績連動型新株引受権は自動的に行使され、当社の普通株式1株と交換される。

各業績連動型新株引受権は、権利行使により、当社の全額払込済普通株式1株と交換され、資本項目取引の標準的な調整の対象となる。業績連動型新株引受権の行使に伴って保有者が支払う行使価格はない。

株式および業績連動型新株引受権の詳細は次表のとおりである。

## 従業員株式制度

従業員株式制度	2016年		2015年	
	事業年度に付与された 全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における 加重平均公正価値 豪ドル	事業年度に付与された 全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における 加重平均公正価値 豪ドル
給与一部拠出株式	16,409	30.48	81,618	34.48
短期的報奨株式	5,256,310	24.91	2,306,937	32.92
就任時付与株式および 顕彰株式	1,148,780	25.94	433,190	33.25
通常の従業員株式	1,260,480	24.84	1,164,870	32.40

2016年9月30日現在の当社株式の市場価格（終値）は、27.87豪ドル（2015年：29.98豪ドル）であった。  
2016年9月30日終了事業年度における取引高加重平均株価は、27.38豪ドル（2015年：33.87豪ドル）であった。

## 業績連動型新株引受権の変動

	業績連動型新株引受権 <sup>(1)</sup> 個数(個)
2014年9月30日現在発行済資本性金融商品	4,418,460
付与	1,740,539
失権	(1,030,999)
行使	(743,764)
失効	(5,276)
2015年9月30日現在発行済資本性金融商品	4,378,960
付与	1,558,552
失権	(483,269)
行使	(387,127)
失効	(143,635)
2016年9月30日現在発行済資本性金融商品	4,923,481
2016年9月30日現在行使可能な資本性金融商品	3,348
2015年9月30日現在行使可能な資本性金融商品	28,276

(1) 業績連動型新株引受権については行使価格の支払いが生じない。

## 業績連動型新株引受権の残高

条件	2016年		2015年	
	9月30日現在個数 個数(個)	加重平均残存期間 月	9月30日現在個数 個数(個)	加重平均残存期間 月
外部目標 <sup>(1)</sup>	4,442,277	34	3,780,094	44
内部目標 <sup>(2)</sup>	89,600	16	61,258	27
個人目標 <sup>(3)</sup>	391,604	10	537,608	12

(1) 同業他社と比較した当社の相対的TSRに基づく業績目標

(2) 事業計画と比較した現金収益およびROEなど内部的財務指標の達成度に基づく業績目標

(3) 権利確定は個人の業績目標または時間を基準とした目標により決定される。

## 公正価値算定に関する情報

下表は直近2年間に付与された業績連動型新株引受権に関する付与日の公正価値を算定する際のインプットとして用いられた重要な仮定を示す。同表では、加重平均値が示されているが、公正価値の算定には各付与に関する個々の値が用いられている。表では、株式市場条件以外の業績目標が付された業績連動型新株引受権が含まれる付与については、「無条件」価値を示している。

	2016年	2015年
加重平均値		
契約期間（年数）	3.7	4.7
無リスク金利（年率）	2.23%	2.42%
株価の予想ボラティリティ	18%	17%
付与日の株価の終値	28.41豪ドル	33.46豪ドル
配当利回り（年率）	5.90%	5.80%
業績連動型新株引受権の公正価値	9.63豪ドル	13.97豪ドル
業績連動型新株引受権の「無条件」価値	24.59豪ドル	29.97豪ドル
権利確定までの予想期間（年数）	3.42	3.62

## 40 自己資本比率

当社は公認預金受入機関（ADI）として、1959年銀行法（連邦法）に基づきオーストラリア健全性規制庁（APRA）の規制対象となる。APRAはバーゼル自己資本規制枠組みに従って銀行に対する最低自己資本比率の要件を設定している。

当社グループの資本構造は様々な形式の資本で構成されている。普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という）資本は、払込済普通株式、利益剰余金および資本として認識されるその他一定の項目から構成される。当該資本のリスク加重資産（RWA）に対する比率はCET 1比率と呼ばれる。その他Tier 1資本は、要求される損失吸収力がある一定の有価証券から構成される。これらの資本要素の合計がTier 1資本を構成し、Tier 1資本のリスク加重資産に対する比率はTier 1資本比率と呼ばれる。

Tier 2資本は主として劣後債から構成され、自己資本全体の枠組みの一部となっている。

CET 1資本は資本の中で最も質が高く、また高い損失吸収力を有する部分であり、これにその他Tier 1資本、さらにTier 2資本と続いている。Tier 1資本とTier 2資本の合計は総自己資本と呼ばれる。総自己資本のリスク加重資産に対する比率は総自己資本比率と呼ばれる。APRAのバーゼル自己資本規制枠組みの健全性基準のもとでの最低CET 1比率、最低Tier 1資本比率および最低総自己資本比率は、それぞれ4.5%、6.0%および8.0%となっている。

APRAは上記の最低総自己資本比率だけでなく、ADIの全般的なリスク特性に応じた水準の健全な自己資本比率を設定している。健全性基準に基づいて要求された比率に違反した場合は、APRAにより、追加資本の調達または業務停止を含む、法的な強制力を持つ指令が発動される可能性がある。

APRAは2016年1月1日からADIのリスク加重資産合計の2.5%の資本保全バッファを導入した。また当社のようにシステム上重要とみなされるADIについては、国内のシステム上重要な銀行（以下「D-SIB」という。）の要件としてさらに1%が資本保全バッファに上乗せされている。

APRAの健全性基準に基づき、生命保険会社およびウェルス・マネジメント会社の活動は、自己資本比率を算定する際には連結対象外とされており、リスク・ベースの自己資本の枠組みから除外されている。これらの被支配会社への投資は、CET 1 資本から全額が控除される。さらに、当社グループの業績に含まれている被支配会社の活動からの利益のうち、当社に支払われていないものについては、CET 1 資本決定の際に除外されている。

自己資本比率は、取締役会が設定した最低資本要件を上回る、内部で定めた資本目標と照らし合わせて管理される。当社グループは、良好な資本ポジションを維持しており、2016年9月時点のCET 1 比率は9.77%であった。当社グループの公表CET 1 の運営目標は引き続き8.75%から9.25%の間であるが、強固なバランスシートの維持を目標に経済環境および規制環境の先行きを踏まえて定期的に見直される。

#### 41 非継続事業

2016年9月30日に終了した事業年度中、当社グループは、結果として二つの別個の非継続事業となった二件の大型取引すなわちNABウェルスの生命保険事業の80%の売却ならびにCYBGグループの会社分割および新規株式公開（IPO）を完了させた。その概要は次のとおりである。

当社グループは日本生命へのNABウェルスの生命保険事業の80%の売却に伴い2016年9月30日にMLCリミテッドを連結から除外した<sup>（注）</sup>。同取引は非継続事業として分類される要件を満たした。生命保険事業は、NABウェルス事業セグメントの一部であって独立の事業セグメントではなかった。注記2「セグメント情報」を参照。

<sup>（注）</sup> 支配の喪失は法令上の手続が完了した2016年10月3日より前に発生した。

2016年2月8日に当社グループはその英国銀行業務の一部であったCYBGグループの会社分割とIPOを完了させた。同取引は非継続事業として分類される基準を満たした。英国銀行業務事業は、かつての報告期間では当社グループの独立の報告対象事業セグメントであった（注記2「セグメント情報」を参照）。同事業セグメントは、過去において売却目的保有にも非継続事業にも分類されていなかった。

当社グループの比較損益計算書および比較包括利益計算書は、非継続事業を継続事業から切り離して表示するために修正再表示されている。

当社グループは前事業年度に当社グループの在米子会社の一社であるグレート・ウェスタン・バンコープ・インク（以下「GWB」）に対する当社グループの投資を引き揚げた。同取引は非継続事業の基準を満たし、その影響は非継続事業として比較情報に示されている。

(a) 子会社に対する支配の喪失

生命保険事業の非継続事業

NABウェルスの生命保険事業の80%を日本生命に売却した対価は2,206百万豪ドルであった。当該金額は2016年9月30日の貸借対照表においては受取債権として計上され、取引完了日の2016年10月3日に支払いを受領している。配当金の186百万豪ドルも当年度中に受領したため同取引の対価合計は2,392百万豪ドルとなった。

本件売却について当社グループの損益計算書に認識された会計上の損失合計は、一回限りの取引費用を含めて1,337百万豪ドルであった。この取引の一環としてウェルス事業におけるのれんは1,711百万豪ドル減少した。支配を喪失した時点の連結NABウェルスの生命保険事業の現金および現金同等物の金額は1,217百万豪ドルであった。さらに当社は本件取引に関連して日本生命を受益者とする特定の誓約、保証および免責を日本生命に与えている。これらの誓約もしくは保証に違反した場合または補償義務が生じた場合、結果として日本生命に対して当社が責任を負う可能性がある。

CYBG非継続事業

CYBGグループの分離は、CYBG株式の75%を当社株主に分割し、残りの25%をIPOにより機関投資家に売却することによって達成された（以下両取引を「CYBGの会社分割」という）。CYBGの会社分割について当社グループの損益計算書に認識された会計上の損失合計は4,218百万豪ドルであり、CYBGグループに係る外貨換算積立金（以下「FCTR」）およびその他の積立金の取崩し額が含まれる。また同金額にはCYBGの会社分割の実行に直接帰属する取引費用、執行費用および分離費用から構成される一回限りの費用も含まれる。

当社グループの損益計算書に取崩されたFCTRの合計額（純投資のヘッジ調整額を含む）は、1,368百万豪ドルの損失であった。

当社株主に分配されたCYBG株式の合計価額は2,645百万豪ドルであった。適格な当社株主には、その保有当社株式（および当該株主が保持する既存の当社グループ株式）4株ごとにCYBG株式1株を受領する権利が付与された。分配は取り決めたスキームと当社グループの減資（注記25「払込資本」を参照）の方法により実施された。

IPOから受領した現金対価の純手取額の合計は783百万豪ドル<sup>(注)</sup>であった。会社分割日時点の連結CYBGグループの現金および現金同等物の金額は11,188百万豪ドルであった。

(注) 同金額は引受手数料および印紙税を控除した金額である。

GWB非継続事業

前報告期間におけるGWBの処分は段階的に実施され、一部の取引は資本取引として会計処理された。当社グループが支配を喪失することになった最終売出しについて当社グループの前期間の損益計算書に認識した会計上の損失合計は83百万豪ドルであった。

(b) 留保持分

生命保険事業の非継続事業

MLCリミテッドの80%を日本生命に売却した後のMCLリミテッドに対して当社は20%の持分を引き続き留保する。留保持分は当社に対して営業上の重要な影響力を与える。したがってAASB第128号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に準拠して当該留保持分は持分法により会計処理される。当該投資は2016年9月30日現在の当社グループの貸借対照表ではその他の資産の中に550百万豪ドルの当初帳簿価額で開示されている。当期通年度および前期通年度の生命保険事業の業績は生命保険事業の非継続事業の中に表示される。2017年度からは当社グループは生命保険事業の留保投資に係る持分割合の利益を継続事業の中で認識することになる。

生命保険事業に対する直接投資の保有に加えて当社グループは日本生命との間で長期パートナーシップを締結した。これには当社が所有・提携する販売ネットワークを通じて生命保険商品を提供する20年間の販売契約が含まれる。留保投資に係る持分割合の利益に加えて同販売契約は当社グループの収益源となる。

NABウェルスの生命保険事業の80%の売却に伴い、生命保険事業は、当社グループが保持する投資事業（退職年金プラットフォーム、助言および資産運用を含む）から構造的に分離することが要求された。この過程において当社は五つある年金ファンドを一つの年金ファンド（すなわちMLCスーパー・ファンド）に併合することにより投資事業の仕組みを簡素化した。当該簡素化は主に承継ファンド合併を通じて2016年7月1日に実施された。合併の結果、関連投資資産は当社グループの貸借対照表から当社グループの被支配会社ではないMLCスーパー・ファンドに移転されている。

CYBG非継続事業

CYBGの会社分割の直後においては、当社はCYBGグループが発行した二種類の金融商品、すなわち発行価額450百万英ポンドのその他Tier 1 キャピタル・ノート（以下「AT 1 ノート」）および発行価額475百万英ポンドのTier 2 キャピタル・ノート（以下「Tier 2 ノート」）を保有していた。2016年9月22日に当社はこれら金融商品の両方を非関連先である第三者投資家に売却した。これらの金融商品（それらの売却を含む。）に係る利得および損失は、CYBG非継続事業に示されている。



## (c) 金融行動損害賠償証書

CYBGの会社分割の一環として、当社およびCYBGは金融行動損害賠償証書を締結した。同証書に基づいて、当社は、一定の制限を条件に、過去の特定の金融行動に係る債務についてキャップ付損害賠償をCYBGに提供することに同意した（キャップ付損害賠償の詳細については注記31「偶発債務および与信コミットメント」を参照）。2016年度中にCYBGはキャップ付損害賠償の条件に基づき、カバーされる金融行動問題についての引当金を479百万英ポンド増額し、当該金額に関して請求を行った。当社は同請求について433百万英ポンドの金融行動関連の引当金を認識した。当該金額は関連費用のうち当社負担部分である90.3%にあたり、残りの9.7%は損失分担契約で合意されているようにCYBGが計上する。金融行動損害賠償証書の下で当社が認識する金融行動関連のすべての引当金は、CYBG非継続事業およびその他の負債の項目に表示されている。

## 非継続事業からの当事業年度の利益の分析

以下に記載の業績は、NABウェルスの生命保険事業およびCYBGの会社分割に関連する英国銀行業務の非継続事業を示す。下表に記載されている情報はオーストラリア会計基準に基づいて作成されている。CYBG非継続事業には2016年9月30日終了事業年度における金融行動損害賠償証書の下での請求に対する当社の引当金ならびにAT 1 ノートおよびTier 2 ノートに係る利得および損失も含まれる。

	2016年9月期事業年度 百万豪ドル	2015年9月期事業年度 百万豪ドル
生命保険事業の非継続事業		
純営業収益	1,101	839
費用合計	(747)	(537)
税引前利益	354	302
法人税	(140)	(118)
生命保険事業の非継続事業からの当期純利益（売却損前）	214	184
生命保険事業の売却損（税効果考慮前）	(1,507)	-
売却損に係る法人税軽減効果	170	-
生命保険事業の売却損（税効果考慮後）	(1,337)	-
生命保険事業の非継続事業からの当期純（損失）／利益	(1,123)	184
CYBG非継続事業		
純営業収益	667	1,944
貸倒引当金を含む費用合計	(1,339)	(2,681)
税引前損失	(672)	(737)
法人税（費用）／還付	(55)	110
CYBG非継続事業からの当期純損失（会社分割に係る損失前）	(727)	(627)
CYBGの会社分割に係る損失（税効果考慮前）	(4,285)	-
会社分割に係る法人税軽減効果	67	-
CYBGの会社分割に係る損失（税効果考慮後）	(4,218)	-
CYBG非継続事業からの当期純損失	(4,945)	(627)
非継続事業合計		
生命保険事業の非継続事業からの当期純（損失）／利益	(1,123)	184
CYBG非継続事業からの当期純損失	(4,945)	(627)
GWB非継続事業からの当期純利益（前期取引分）	-	29
非継続事業からの当期純損失	(6,068)	(414)
当社の株主への帰属	(6,068)	(462)
非支配持分への帰属	-	48

## 非継続事業によりもたらされた / (使用された) キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フロー計算書に含まれている支配喪失日までの期間に係る生命保険事業の非継続事業およびCYBGの非継続事業によりもたらされた / (使用された) キャッシュ・フローの実績を通年度の比較情報とともに以下に示す。

	2016年9月期事業年度	2015年9月期事業年度
	百万豪ドル	百万豪ドル
生命保険事業の非継続事業		
営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	22	844
投資活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(698)	223
財務活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(604)	(765)
生命保険事業の非継続事業によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(1,280)	302
CYBG非継続事業		
営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(504)	1,843
投資活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	256	(276)
財務活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(38)	385
CYBG非継続事業によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	(286)	1,952

## 処分が当社グループの財政状態に与える影響

支配喪失日時点で当社グループの貸借対照表から除外された生命保険事業の非継続事業およびCYBG非継続事業の資産および負債を以下に示す。AASB第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に準拠して、非継続事業に関して当社グループの貸借対照表の比較情報は修正再表示されていない。下表に記載されている情報はオーストラリア会計基準に基づいて作成されている。

生命保険事業の非継続事業	2016年 百万豪ドル
資産	
現金および流動資産	1,217
生命保険事業に関連する投資	4,304
繰延税金資産	17
その他の資産	659
資産合計	6,197
負債	
生命保険負債	3,746
繰延税金負債	93
引当金	37
その他の負債	347
負債合計	4,223
純資産	1,974
CYBG非継続事業	
資産	
現金および流動資産	2,533
他の銀行に対する債権	10,019
売買目的デリバティブ	399
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	2,836
公正価値で測定するその他の金融資産	1,964
ヘッジ目的デリバティブ	331
貸出金	56,304
有形固定資産	204
のれんおよびその他の無形資産	556
繰延税金資産	706
その他の資産	2,343
資産合計	78,195
負債	
他の銀行に対する債務	1,275
売買目的デリバティブ	609
ヘッジ目的デリバティブ	447
預金およびその他の借入金	53,084
当期末払税金	15
引当金	1,632
非支配会社に対する債務	1,787
社債、ノートおよび劣後債	7,567
その他の負債	4,797
負債合計	71,213
純資産	6,982

## 42 後発事象

2016年10月3日に当社グループは日本生命へのNABウェルスの生命保険事業の80%の売却を完了し、その対価を受領した。詳細については注記41「非継続事業」を参照。

これ以外には、当報告期間末日（2016年9月30日）から本報告書日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの業務、経営成績または当社グループの将来期間の状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な問題、事項、取引または事象は発生していない。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 取締役の宣言

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの取締役は以下のことを宣言する。

1. (a) 取締役の意見において、財務報告書60から145ページ（訳注：原文のページ）に記載されている財務諸表および注記、ならびに報酬報告書の監査済ページに含まれている追加開示は、本財務諸表の注記1(b)「準拠表明」に記述したようにオーストラリアの会計基準（オーストラリアの会計解釈指針を含む）および国際財務報告基準に準拠しているとともに、2001年会社法（連邦法）に準拠している。
  - (b) 取締役の意見において、財務諸表および注記は、2016年9月30日現在の当社および当社グループの財政状態、および2016年9月30日終了事業年度における当社および当社グループの業績について真実かつ公正な概観を与えている。
  - (c) 取締役の意見において、当社はその負債の支払期日が到来した時点で当該支払を行うことができると信ずるに足る合理的な根拠がこの宣言日時点で存在する。
  - (d) 取締役は、2001年会社法（連邦法）の第295A条で要求される宣言を与えられた。
2. 当社および特定の被支配会社が、グループとして、1998年8月13日付のオーストラリア証券投資委員会通達98/1418に従って、当社とその被支配会社との間の相互保証契約により対象となっている、または対象となる可能性のある債務および負債を履行することができると信ずるに足る合理的な根拠がある（詳細については、財務諸表に対する注記30「子会社および他の企業への関与」ならびに注記31「偶発債務および与信コミットメント」参照）。

この宣言は2016年11月14日に行われ、取締役の決議に従って署名されている。

ケネス・R・ヘンリー  
会長

アンドリュー・G・ソーバーン  
グループ最高経営責任者

[前へ](#)

[次へ](#)

## Income statements

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>	2016	2015
		\$m	\$m	\$m	\$m
Interest income	3	27,629	28,347	26,724	26,840
Interest expense	3	(14,699)	(15,685)	(17,211)	(17,321)
Net interest income		12,930	12,662	9,513	9,519
Investment revenue <sup>(2)</sup>		4,037	5,007	-	-
Fee income		433	589	-	-
Change in life investment contract liabilities <sup>(2)</sup>		(2,861)	(4,221)	-	-
Movement in external unitholders' liability <sup>(2)</sup>		(1,015)	(715)	-	-
Net insurance income		53	41	-	-
Net investment and insurance income		647	701	-	-
Gains less losses on financial instruments at fair value	4	827	1,498	1,626	1,963
Other operating income	4	3,718	3,776	4,172	3,754
Total other income		4,545	5,274	5,798	5,707
Personnel expenses	5	(4,752)	(4,520)	(3,447)	(3,214)
Occupancy-related expenses	5	(493)	(478)	(516)	(516)
General expenses	5	(3,086)	(3,182)	(8,360)	(2,524)
Total operating expenses		(8,331)	(8,180)	(12,323)	(6,254)
Charge to provide for doubtful debts	5	(813)	(733)	(702)	(804)
Profit before income tax expense		8,978	9,515	2,206	8,368
Income tax expense	6	(2,553)	(2,709)	(1,767)	(2,428)
Net profit for the year from continuing operations		6,425	6,806	519	5,940
Net (loss) after tax for the period from discontinued operations	41	(6,068)	(414)	-	-
Net profit for the year		357	6,392	519	5,940
Attributable to owners of NAB		352	6,338	519	5,940
Attributable to non-controlling interests		5	54	-	-
Basic earnings per share (cents)	38	8.8	252.7		
Diluted earnings per share (cents)	38	15.5	245.4		
Basic earnings per share (cents) from continuing operations	38	242.4	271.7		
Diluted earnings per share (cents) from continuing operations	38	232.7	263.3		

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements. Included in discontinued operations are the results of CYBG Group and NAB Wealth's life insurance business (2015: GIMB, CYBG Group and NAB Wealth's life insurance business). Refer to Note 41 - Discontinued operations for further information.

<sup>(2)</sup> Includes the impact of movements in life investment contracts to 1 July 2016, being the date on which the Successor Fund Merger occurred and the related investment assets and investment contract liabilities were deconsolidated.

## Statements of comprehensive income

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>	2016	2015
		\$m	\$m	\$m	\$m
Net profit for the year from continuing operations		6,425	6,806	519	5,940
Other comprehensive income					
Items that will not be reclassified to profit or loss					
Actuarial (losses) on defined benefit superannuation plans		-	(1)	-	-
Fair value changes on financial liabilities designated at fair value attributable to the Group's own credit risk		(113)	165	(131)	52
Revaluation of land and buildings		(1)	-	-	-
Exchange differences on translation of other contributed equity		(183)	229	-	108
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation (losses) / gains		(51)	218	(52)	207
Tax on items transferred directly to / (from) equity		23	(51)	10	(20)
<b>Total items that will not be reclassified to profit or loss</b>		<b>(325)</b>	<b>560</b>	<b>(173)</b>	<b>347</b>
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss					
Cash flow hedges:					
Gains / (losses) on cash flow hedging instruments		38	90	76	(37)
(Gains) / losses transferred to the income statement		(6)	(1)	(6)	72
Exchange differences on translation of foreign operations		249	64	(49)	(83)
Debt Instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation gains / (losses)		14	(28)	14	(30)
Gains from sale transferred to the income statement		(16)	(69)	(16)	(69)
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income		4	1	4	-
Tax on items transferred directly to / (from) equity		22	(22)	41	(10)
<b>Total items that will be reclassified subsequently to profit or loss</b>		<b>305</b>	<b>35</b>	<b>64</b>	<b>(157)</b>
<b>Other comprehensive income for the year, net of income tax</b>		<b>(20)</b>	<b>595</b>	<b>(109)</b>	<b>190</b>
<b>Total comprehensive income for the year from continuing operations</b>		<b>6,405</b>	<b>7,401</b>	<b>410</b>	<b>6,130</b>
Net (loss) for the year from discontinued operations	41	(6,068)	(414)	-	-
Other comprehensive income for the year from discontinued operations, net of income tax		979	760	-	-
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>1,316</b>	<b>7,747</b>	<b>410</b>	<b>6,130</b>
Attributable to owners of NAB		1,311	7,525	410	6,130
Attributable to non-controlling interests		5	222	-	-

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

## Balance sheets

As at 30 September	Note	Group		Company	
		2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
<b>Assets</b>					
Cash and liquid assets	9	30,630	30,934	28,717	24,308
Due from other banks	9	45,236	50,595	43,359	37,898
Trading derivatives	10	43,131	78,384	42,440	79,149
Trading securities	11	45,971	42,937	41,513	38,512
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	12	40,689	45,189	40,580	41,944
Investments relating to life insurance business <sup>(1)</sup>		86	89,350	-	-
Other financial assets at fair value	13	21,496	29,696	14,831	19,304
Hedging derivatives	10	6,407	11,599	5,996	11,219
Loans and advances	14	510,045	532,784	441,321	413,989
Due from customers on acceptances		12,205	19,437	12,205	19,428
Property, plant and equipment	20	1,423	1,741	520	533
Due from controlled entities		-	-	119,414	110,241
Investments in controlled entities	30	-	-	9,493	20,434
Goodwill and other intangible assets	21	5,302	7,347	2,093	1,855
Deferred tax assets	8	1,925	2,141	1,172	1,257
Other assets	22	13,076	12,018	10,681	9,832
<b>Total assets</b>		<b>777,622</b>	<b>955,052</b>	<b>814,335</b>	<b>829,703</b>
<b>Liabilities</b>					
Due to other banks	9	43,903	54,405	42,549	51,938
Trading derivatives	10	41,654	74,442	38,949	73,459
Other financial liabilities at fair value	16	33,224	30,046	5,408	6,958
Hedging derivatives	10	3,245	4,530	6,458	8,564
Deposits and other borrowings	17	459,714	489,010	416,241	391,785
Life policy liabilities <sup>(1)</sup>		-	70,311	-	-
Current tax liabilities	7	297	1,114	248	960
Provisions	23	1,432	3,575	1,157	917
Due to controlled entities		-	-	117,399	106,703
Bonds, notes and subordinated debt	18	127,942	130,518	123,226	119,136
Other debt issues	19	6,248	6,292	6,248	5,852
External unitholders' liability <sup>(1)</sup>		-	14,520	-	-
Other liabilities	24	8,648	14,767	7,800	8,378
<b>Total liabilities</b>		<b>726,307</b>	<b>899,539</b>	<b>765,783</b>	<b>774,486</b>
<b>Net assets</b>		<b>51,315</b>	<b>55,513</b>	<b>48,552</b>	<b>55,217</b>
<b>Equity</b>					
Contributed equity	25	34,285	34,651	32,524	34,407
Reserves	26	629	(362)	309	340
Retained profits	27	16,378	21,205	15,719	20,470
Total equity (parent entity interest)		51,292	55,494	48,552	55,217
Non-controlling interest in controlled entities		23	19	-	-
<b>Total equity</b>		<b>51,315</b>	<b>55,513</b>	<b>48,552</b>	<b>55,217</b>

<sup>(1)</sup> Balances were impacted by the Successor Fund Merger on 1 July 2016 and the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business. Refer to Note 41 - Discontinued operations for details.



## Cash flow statements

For the year ended 30 September <sup>(1)</sup>	Note	Group		Company	
		2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
<b>Cash flows from operating activities</b>					
Interest received		28,338	30,703	26,795	26,736
Interest paid		(15,592)	(17,008)	(17,412)	(17,709)
Dividends received		21	35	2,264	1,725
Life insurance:					
Premiums and other revenue received		9,426	11,154	-	-
Investment revenue received		1,797	2,835	-	-
Policy and other payments		(9,143)	(9,545)	-	-
Fees and commissions paid		(347)	(532)	-	-
Net trading revenue (paid) / received		(3,351)	2,384	(1,583)	919
Other operating income received		3,956	4,843	2,318	2,453
Payments to employees and suppliers:					
Personnel expenses paid		(4,962)	(4,623)	(3,243)	(2,968)
Other operating expenses paid		(5,647)	(5,487)	(3,298)	(2,617)
Goods and services tax received		66	53	51	34
Income taxes paid		(3,148)	(2,428)	(2,812)	(1,840)
<b>Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities</b>		<b>1,414</b>	<b>12,184</b>	<b>3,079</b>	<b>6,703</b>
<b>Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements</b>					
Net placement of deposits with supervisory central banks that are not part of cash equivalents		681	(252)	696	(249)
Net funds received from other banks with maturity greater than three months		2,521	1,792	2,747	2,451
Net receipts from acceptance transactions		7,249	3,963	7,243	3,963
Net funds advanced to customers for loans and advances		(45,882)	(37,164)	(30,861)	(32,971)
Net acceptance from / (repayment of) deposits and other borrowings		37,920	(2,329)	28,199	5,091
Net movement in life insurance business investments		3,970	(2,173)	-	-
Net movement in other life insurance assets and liabilities		(4,450)	(111)	-	-
Net payment for treasury bills and other eligible bills held for trading and not part of cash equivalents		(464)	(15)	-	-
Net (payments for) / receipts from trading securities		(3,733)	2,513	(3,554)	2,631
Net receipts from trading derivatives		3,096	2,559	107	3,348
Net funds received for hedging derivative assets and other financial assets at fair value		8,475	2,654	7,872	1,750
Net receipts from / (payments for) hedging derivative liabilities and other financial liabilities at fair value		893	1,887	(3,737)	4,205
Net decrease / (increase) in other assets		957	(1,696)	265	(1,044)
Net increase in other liabilities		3,548	2,498	1,219	1,283
<b>Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements</b>		<b>14,781</b>	<b>(25,274)</b>	<b>10,196</b>	<b>(9,542)</b>
<b>Net cash provided by / (used in) operating activities</b>	<b>29(a)</b>	<b>16,195</b>	<b>(13,090)</b>	<b>13,275</b>	<b>(2,839)</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>					
Movement in investments - debt instruments at fair value through other comprehensive income					
Purchases		(20,077)	(25,138)	(19,959)	(23,879)
Proceeds from disposal		5,667	7,862	5,655	7,236
Proceeds on maturity		15,421	15,262	15,208	15,154
Movement in investments - other debt instruments at amortised cost					
Purchases		(131)	-	-	-
Proceeds on disposal and maturity		-	779	9	140
Movement in investments - equity investments at fair value through other comprehensive income					
Purchases		-	(36)	-	-
Proceeds on disposal and maturity		232	68	218	68
Movement in investments - other debt instruments at fair value					
Purchases		(1,876)	-	(1,876)	-
Proceeds from disposal		3,399	-	3,399	-
Purchase of controlled entities and business combinations, net of cash acquired		(2)	(33)	-	-
Proceeds from sale of controlled entities, net of cash disposed		(11,780)	158	642	-
Net movement in amounts due from controlled entities		-	-	2,841	(8,583)
Net movement in shares in controlled entities		-	-	(695)	(961)
Purchase of property, plant, equipment and software		(875)	(976)	(594)	(889)
Proceeds from sale of property, plant, equipment and software, net of costs		52	224	8	43
<b>Net cash (used in) / provided by investing activities</b>		<b>(9,970)</b>	<b>(1,630)</b>	<b>4,848</b>	<b>(11,561)</b>

<sup>(1)</sup> The cash flow statement includes net cash inflows / (outflows) from operating, investing and financing activities on discontinued operations. Discontinued operations for the 2015 comparative year reflects the loss of control of GWS which occurred on 3 August 2015. For the September 2016 full year, loss of control of CTBG occurred on 9 February 2016 and loss of control of NAB Wealth's life insurance business occurred on 30 September 2016.

Note: Cash flow statements continue on the following page.

## Cash flow statements (continued)

For the year ended 30 September <sup>(1)</sup>	Note	Group		Company	
		2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
<b>Cash flows from financing activities</b>					
Repayments of bonds, notes and subordinated debt		(26,127)	(29,941)	(25,201)	(27,213)
Proceeds from issue of bonds, notes and subordinated debt, net of costs		38,370	27,381	36,403	23,415
Proceeds from issue of ordinary shares, net of costs		-	6,246	-	6,246
Repayments of other contributed equity, net of costs		-	(1,014)	-	(1,014)
Proceeds from sale of interest in a subsidiary, net of costs		-	942	-	-
Proceeds from other debt issues, net of costs		111	1,336	667	1,336
Dividends and distributions paid (excluding dividend reinvestment plan)		(4,593)	(3,624)	(4,633)	(3,607)
<b>Net cash provided by / (used in) financing activities</b>		<b>7,761</b>	<b>1,326</b>	<b>7,236</b>	<b>(837)</b>
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents		<b>13,986</b>	<b>(13,594)</b>	<b>25,359</b>	<b>(15,177)</b>
Cash and cash equivalents at beginning of period		<b>20,528</b>	<b>26,517</b>	<b>1,970</b>	<b>11,214</b>
Effects of exchange rate changes on balance of cash held in foreign currencies		<b>(6,554)</b>	<b>7,605</b>	<b>(2,479)</b>	<b>5,933</b>
<b>Cash and cash equivalents at end of year</b>	<b>29(b)</b>	<b>27,960</b>	<b>20,528</b>	<b>24,850</b>	<b>1,970</b>

<sup>(1)</sup> Refer to the footnote on the previous page for further details.

## Statements of changes in equity

Group	Contributed equity <sup>(1)</sup> \$m	Reserves <sup>(2)</sup> \$m	Retained profits <sup>(3)</sup> \$m	Total \$m	Non-controlling interest in controlled entities \$m	Total equity \$m
<b>Year to 30 September 2015</b>						
Balance at 1 October 2014	28,380	(865)	20,377	47,891	17	47,908
Restated for adoption of new accounting standards	-	(587)	(465)	(1,052)	-	(1,052)
Net profit for the year from continuing operations	-	-	6,800	6,800	8	6,806
Net (loss) / profit for the year from discontinued operations	-	-	(462)	(462)	48	(414)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	462	133	595	-	595
Other comprehensive income for the year from discontinued operations	-	654	(62)	592	168	760
Total comprehensive income for the year	-	1,116	6,409	7,525	222	7,747
Transactions with owners, recorded directly in equity <sup>(4)</sup>						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	1,937	-	-	1,937	-	1,937
Rights issue	5,446	-	-	5,446	-	5,446
Redemption of Trust Preferred Securities II	(1,014)	-	(8)	(1,022)	-	(1,022)
Transfer from equity-based compensation reserve	182	(182)	-	-	-	-
Treasury shares (purchased) / sold relating to life insurance business	(280)	-	-	(280)	-	(280)
Transfer from / (to) retained profits	-	37	(37)	-	-	-
Equity-based compensation	-	120	-	120	-	120
Dividends paid	-	-	(4,573)	(4,573)	(13)	(4,586)
Distributions on other equity instruments	-	-	(175)	(175)	-	(175)
Discontinued operations <sup>(5)</sup>	-	-	(323)	(323)	(207)	(530)
<b>Balance at 30 September 2015</b>	<b>34,651</b>	<b>(362)</b>	<b>21,205</b>	<b>55,494</b>	<b>19</b>	<b>55,513</b>
<b>Year to 30 September 2016</b>						
Net profit for the year from continuing operations	-	-	6,420	6,420	5	6,425
Net loss for the year from discontinued operations	-	-	(6,068)	(6,068)	-	(6,068)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	96	(116)	(20)	-	(20)
Other comprehensive income for the year from discontinued operations	-	955	24	979	-	979
Total comprehensive income for the year	-	1,051	260	1,311	5	1,316
Transactions with owners, recorded directly in equity <sup>(4)</sup>						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	596	-	-	596	-	596
Transfer from equity-based compensation reserve	166	(166)	-	-	-	-
Treasury shares adjustment relating to NAB Wealth's life insurance business <sup>(6)</sup>	1,517	-	-	1,517	-	1,517
Transfer from / (to) retained profits	-	(91)	91	-	-	-
Equity-based compensation	-	203	-	203	-	203
Dividends paid	-	-	(5,060)	(5,060)	(5)	(5,065)
Distributions on other equity instruments	-	-	(124)	(124)	-	(124)
Capital distribution on CYBG demerger <sup>(7)</sup>	(2,645)	-	-	(2,645)	-	(2,645)
Released on divestment of discontinued operations	-	(5)	6	-	-	-
Changes in ownership interests <sup>(8)</sup>						
Movement of non-controlling interest in controlled entities	-	-	-	-	4	4
<b>Balance at 30 September 2016</b>	<b>34,285</b>	<b>629</b>	<b>16,378</b>	<b>51,292</b>	<b>23</b>	<b>51,315</b>

<sup>(1)</sup> Refer to Note 25 - Contributed equity for further details.<sup>(2)</sup> Refer to Note 26 - Reserves for further details.<sup>(3)</sup> Refer to Note 27 - Retained profits for further details.<sup>(4)</sup> Prior periods have not been restated to exclude discontinued operations.<sup>(5)</sup> Includes discontinued operations of GWB. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.<sup>(6)</sup> Relates to shares in NAB previously held by NAB Wealth's life insurance business which are no longer held by a controlled entity of the Group. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.<sup>(7)</sup> Refer to Note 28 - Dividends and distributions and Note 41 - Discontinued operations for further details.<sup>(8)</sup> Change in ownership interest in controlled entities that does not result in a loss of control.

## Statements of changes in equity (continued)

Company <sup>(1)</sup>	Contributed equity <sup>(2)</sup> \$m	Reserves <sup>(3)</sup> \$m	Retained profits <sup>(4)</sup> \$m	Total equity \$m
<b>Year to 30 September 2015</b>				
Balance at 1 October 2014	27,856	811	19,530	48,197
Restated for adoption of new accounting standards	-	(585)	(262)	(847)
Net profit for the year	-	-	5,940	5,940
Other comprehensive income for the year	-	138	52	190
Total comprehensive income for the year	-	138	5,992	6,130
Transactions with owners, recorded directly in equity:				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	1,937	-	-	1,937
Redemption of Trust Preferred Securities II	(1,014)	-	(8)	(1,022)
Rights issue	5,446	-	-	5,446
Transfer from equity-based compensation reserve	182	(182)	-	-
Transfer from / (to) retained profits	-	38	(38)	-
Equity-based compensation	-	120	-	120
Dividends paid	-	-	(4,670)	(4,670)
Distributions on other equity instruments	-	-	(74)	(74)
<b>Balance at 30 September 2015</b>	<b>34,407</b>	<b>340</b>	<b>20,470</b>	<b>55,217</b>
<b>Year to 30 September 2016</b>				
Net profit for the year from continuing operations	-	-	519	519
Other comprehensive income for the year	-	22	(131)	(109)
Total comprehensive income for the year	-	22	388	410
Transactions with owners, recorded directly in equity:				
Contributions by and distributions to owners				
Issue of ordinary shares	596	-	-	596
Transfer from equity-based compensation reserve	166	(166)	-	-
Capital distribution on CYBG demerger	(2,645)	-	-	(2,645)
Transfer from / (to) retained profits	-	(90)	90	-
Equity-based compensation	-	203	-	203
Dividends paid	-	-	(5,161)	(5,161)
Distributions on other equity instruments	-	-	(68)	(68)
<b>Balance at 30 September 2016</b>	<b>32,524</b>	<b>309</b>	<b>15,719</b>	<b>48,552</b>

<sup>(1)</sup> Refer to Note 25 - Contributed equity for further details.<sup>(2)</sup> Refer to Note 26 - Reserves for further details.<sup>(3)</sup> Refer to Note 27 - Retained profits for further details.<sup>(4)</sup> Prior periods have not been restated to exclude discontinued operations.

## Notes to the financial statements

### 1 Principal accounting policies

The financial report of National Australia Bank Limited (Company) together with its controlled entities (Group) for the year ended 30 September 2016 was authorised for issue on 14 November 2016 in accordance with a resolution of the directors. The directors of the Group have the power to amend and reissue the financial report.

National Australia Bank Limited is a for-profit company limited by shares, incorporated and domiciled in Australia, whose shares are publicly traded on the Australian Securities Exchange.

#### (a) Basis of preparation

This general purpose financial report has been prepared in accordance with the requirements of the Corporations Act 2001 (Cth) and accounting standards and interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB). The financial report has been prepared under the historical cost convention, as modified by the application of fair value measurements required or allowed by relevant accounting standards. Accounting policies have been consistently applied to all periods presented, unless otherwise stated, throughout the Group.

The preparation of financial statements requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, revenues and expenses and the disclosed amount of contingent liabilities. Areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions are significant to the Group are discussed below in Note 1(h) - Critical accounting assumptions and estimates.

Comparative information has been restated to accord with changes in presentations made in the current year, except where otherwise stated. The results of discontinued operations are presented separately in the income statements and statements of comprehensive income with comparative information restated accordingly. Balance sheets have not been restated. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further detail. Certain key terms used in this report are defined in the glossary.

The accounting policies for specific financial report items are disclosed in the respective notes. Other significant accounting policies and details of critical accounting assumptions and estimates are set out below.

#### (b) Statement of compliance

The financial report of the Company and the Group complies with Australian Accounting Standards as issued by the AASB and International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

To comply with its obligations as an Australian Financial Services Licence holder the Group includes the separate financial statements of the Company in this financial report, which is permitted by Australian Securities and Investments Commission Class Order 10/654 dated 26 July 2010.

#### (c) New accounting standards issued but not yet effective

The following issued, but not yet effective, new Australian Accounting Standards have not been applied in preparing this financial report:

AASB 15 'Revenue from Contracts with Customers' introduces a single principles-based five step model for recognising revenue, and introduces the concept of recognising revenue when an obligation to a customer is satisfied. The potential impact of this standard is still being assessed, and is not applicable until 1 October 2018.

AASB 16 'Leases' significantly changes accounting for lessees requiring recognition of all leases (subject to certain exceptions) on-

balance sheet in a manner comparable to finance leases currently accounted under AASB 117 'Leases'. Lessor accounting remains unchanged compared to AASB 117. The potential impact of this standard is still being assessed, and is not applicable until 1 October 2019.

Other amendments to existing standards that are not yet effective are not expected to result in a material impact to the Group's financial report.

#### (d) Rounding of amounts

In accordance with ASIC Corporations Instrument 2016/191, all amounts have been rounded to the nearest million dollars, except where indicated.

#### (e) Currency of presentation

All amounts are expressed in Australian dollars unless otherwise stated.

#### (f) Foreign currency translation

##### (i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (functional currency). The consolidated financial report is presented in Australian dollars, which is the Company's functional and presentation currency.

Refer to Note 26 - Reserves for details around the Group's policy for translation of its foreign operations.

##### (ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are normally recognised in the income statement. Non-monetary items are translated using the exchange rate at the date of the initial recognition of the asset or liability.

#### (g) Financial instruments

##### (i) Classification of financial instruments

The Group classifies its financial assets into the following measurement categories:

- those to be measured at fair value (either through other comprehensive income, or through profit or loss); and
- those to be measured at amortised cost.

The classification depends on the Group's business model for managing financial assets and the contractual terms of the financial assets' cash flows.

The Group classifies its financial liabilities at amortised cost (Refer Note 17 - Deposits and other borrowings, Note 18 - Bonds, notes and subordinated debt, Note 19 - Other debt issues and Note 24 - Other liabilities) unless it has designated liabilities at fair value through profit or loss or is required to measure liabilities at fair value through profit or loss such as derivative liabilities.

##### (ii) Financial assets measured at amortised cost

###### Debt instruments

Investments in debt instruments are measured at amortised cost where they have:



## Notes to the financial statements

### 1 Principal accounting policies (continued)

- contractual terms that give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding; and
- are held within a business model whose objective is achieved by holding to collect contractual cash flows.

These debt instruments are initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost. The measurement of credit impairment is based on the three-stage expected credit loss model described below in *Note 1 (vi) Impairment of financial assets*. Financial assets measured at amortised cost are included in *Note 9 - Cash and cash equivalents*, *Note 14 - Loans and advances* and *Note 22 - Other assets*.

#### (iii) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

##### *Debt instruments*

Investments in debt instruments are measured at fair value through other comprehensive income where they have:

- contractual terms that give rise to cash flows on specified dates, that represent solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding; and
- are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets.

These debt instruments are initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at fair value. Gains and losses arising from changes in fair value are included in other comprehensive income within a separate component of equity. Impairment losses or reversals, interest revenue and foreign exchange gains and losses are recognised in profit and loss. Upon disposal, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to the income statement. Refer *Note 12 - Debt instruments at fair value through other comprehensive income*.

The measurement of credit impairment is based on the three-stage expected credit loss model as applied to financial assets at amortised cost. The expected credit loss model is described below in *Note 1 (vi) Impairment of financial assets*.

##### *Equity instruments*

Investment in equity instruments that are neither held for trading nor contingent consideration recognised by the Group in a business combination to which AASB 3 'Business Combination' applies, are measured at fair value through other comprehensive income, where an irrevocable election has been made by management.

Amounts presented in other comprehensive income are not subsequently transferred to profit or loss. Dividends on such investments are recognised in profit or loss unless the dividend clearly represents a recovery of part of the cost of the investment. Refer *Note 22 - Other assets*.

#### (iv) Items at fair value through profit or loss

Items at fair value through profit or loss comprise:

- items held for trading;
- items specifically designated as fair value through profit or loss on initial recognition; and
- debt instruments with contractual terms that do not represent solely payments of principal and interest.

Financial instruments held at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. Subsequently, they are measured at

fair value and any gains or losses are recognised in the income statement as they arise.

Where a financial asset is measured at fair value, a credit valuation adjustment is included to reflect the credit worthiness of the counterparty, representing the movement in fair value attributable to changes in credit risk.

##### *Financial instruments held for trading*

A financial instrument is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or forms part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking, or it is a derivative not in a qualifying hedge relationship.

Trading derivatives and trading securities are classified as held for trading and recognised at fair value. Refer to *Note 10 - Trading and hedging derivative assets and liabilities* and *Note 11 - Trading securities*.

##### *Financial instruments designated as measured at fair value through profit or loss*

Upon initial recognition, financial instruments may be designated as measured at fair value through profit or loss. A financial asset may only be designated at fair value through profit or loss if doing so eliminates or significantly reduces measurement or recognition inconsistencies (i.e. eliminates an accounting mismatch) that would otherwise arise from measuring financial assets or liabilities on a different basis. Refer to *Note 13 - Other financial assets at fair value*.

A financial liability may be designated at fair value through profit or loss if it eliminates or significantly reduces an accounting mismatch or:

- if a host contract contains one or more embedded derivatives; or
- if financial assets and liabilities are both managed and their performance evaluated on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy.

Where a financial liability is designated at fair value through profit or loss, the movement in fair value attributable to changes in the Group's own credit quality is calculated by determining the changes in credit spreads above observable market interest rates and is presented separately in other comprehensive income. Refer to *Note 16 - Other financial liabilities at fair value*.

#### (v) Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group elected an accounting policy choice under AASB 9 'Financial Instruments' to apply the hedge accounting requirements under AASB 139 'Financial Instruments: Recognition and Measurement'.

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying price, index or other variable, and typically comprise of instruments such as swaps, forward rate agreements, futures and options.

All derivatives are recognised in the balance sheet at fair value and are classified as trading except where they are designated as a part of an effective hedge relationship and classified as hedging derivatives. The carrying value of a derivative is remeasured at fair value throughout the life of the contract. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss on a derivative depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. Refer to *Note 10 - Trading and hedging derivative assets and liabilities*.

## Notes to the financial statements

### 1 Principal accounting policies (continued)

#### (vi) Impairment of financial assets

The Group applies a three-stage approach to measuring expected credit losses (ECLs) for the following categories of financial assets that are not measured at fair value through profit or loss:

- debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income;
- loan commitments; and
- financial guarantee contracts.

No ECL is recognised on equity investments.

Financial assets migrate through the following three stages based on the change in credit risk since initial recognition:

Stage 1: 12-months ECL

For exposures where there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition and that are not credit impaired upon origination, the portion of the lifetime ECL associated with the probability of default events occurring within the next 12 months is recognised.

Stage 2: Lifetime ECL – not credit impaired

For exposures where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition but are not credit impaired, a lifetime ECL (i.e. reflecting the remaining lifetime of the financial asset) is recognised.

Stage 3: Lifetime ECL – credit impaired

Exposures are assessed as credit impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that asset have occurred. For exposures that have become credit impaired, a lifetime ECL is recognised and interest revenue is calculated by applying the effective interest rate to the amortised cost (net of provision) rather than the gross carrying amount.

*Determining the stage for impairment*

At each reporting date, the Group assesses whether there has been a significant increase in credit risk for exposures since initial recognition by comparing the risk of default occurring over the expected life between the reporting date and the date of initial recognition. The Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort for this purpose. This includes quantitative and qualitative information and also, forward-looking analysis. Refer to Note 33 - *Financial risk management*.

An exposure will migrate through the ECL stages as asset quality deteriorates. If, in a subsequent period, asset quality improves and also reverses any previously assessed significant increase in credit risk since origination, then the provision for doubtful debts reverts from lifetime ECL to 12-months ECL. Exposures that have not deteriorated significantly since origination, or where the deterioration remains within the Group's investment grade criteria, or which are less than 30 days past due, are considered to have a low credit risk. The provision for doubtful debts for these financial assets is based on a 12-months ECL. When an asset is uncollectible, it is written off against the related provision. Such assets are written off after all the necessary procedures have been completed and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off reduce the amount of the expense in the income statement.

The Group assesses whether the credit risk on an exposure has increased significantly on an individual or collective basis. For the purposes of a collective evaluation of impairment, financial instruments are grouped on the basis of shared credit risk characteristics, taking

into account instrument type, credit risk ratings, date of initial recognition, remaining term to maturity, industry, geographical location of the borrower and other relevant factors.

*Measurement of ECLs*

ECLs are derived from unbiased and probability-weighted estimates of expected loss, and are measured as follows:

- Financial assets that are not credit-impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls over the expected life of the financial asset discounted by the effective interest rate. The cash shortfall is the difference between the cash flows due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial assets that are credit-impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted by the effective interest rate.
- Undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial guarantee contracts: as the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

For further details on how the Group calculates ECLs including the use of forward looking information, refer to the *Credit quality of financial assets* section in Note 33 - *Financial risk management*. For details on the effect of modifications of loans on the measurement of ECL refer to Note 15 - *Provision for doubtful debts*.

ECLs are recognised using a provision for doubtful debts account in profit and loss. In the case of debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, the measurement of ECLs is based on the three-stage approach as applied to financial assets at amortised cost. The Group recognises the provision charge in profit and loss, with the corresponding amount recognised in other comprehensive income, with no reduction in the carrying amount of the asset in the balance sheet.

#### (vii) Recognition and derecognition of financial instruments

A financial asset or financial liability is recognised in the balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument, which is generally on trade date. Loans and receivables are recognised when cash is advanced (or settled) to the borrowers.

Financial assets at fair value through profit or loss are recognised initially at fair value. All other financial assets are recognised initially at fair value plus directly attributable transaction costs.

The Group derecognises a financial asset when the contractual cash flows from the asset expire or it transfers its rights to receive contractual cash flows on the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. Any interest in transferred financial assets that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

A financial liability is derecognised from the balance sheet when the Group has discharged its obligation or the contract is cancelled or expires.

#### (viii) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the balance sheet when the Group has a legal right to offset the amounts and intends to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously. Refer to Note 33 -



## Notes to the financial statements

### 1 Principal accounting policies (continued)

*Financial risk management - Offsetting of financial assets and liabilities.*

#### (h) Critical accounting assumptions and estimates

The application of the Group's accounting policies requires the use of judgements, estimates and assumptions. If different assumptions or estimates were applied, the resulting values would change, impacting the net assets and income of the Group.

Assumptions made at each reporting date are based on best estimates at that date. Although the Group has internal control systems in place to ensure that estimates are reliably measured, actual amounts may differ from those estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimates are revised and in any future periods affected.

The accounting policies which are most sensitive to the use of judgement, estimates and assumptions are specified below.

#### (i) Fair value measurement

A significant portion of financial instruments are carried on the balance sheet at fair value.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Where the classification of a financial asset or liability results in it being measured at fair value, wherever possible, the fair value is determined by reference to the quoted bid or offer price in the most advantageous active market to which the Group has immediate access. An adjustment for credit risk is also incorporated into the fair value as appropriate.

Fair value for a net open position that is a financial liability quoted in an active market is the current offer price, and for a financial asset the bid price, multiplied by the number of units of the instrument held or issued.

Where no active market exists for a particular asset or liability, the Group uses a valuation technique to arrive at the fair value, including the use of transaction prices obtained in recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques, based on market conditions and risks existing at reporting date. In doing so, fair value is estimated using a valuation technique that makes maximum use of observable market inputs and places minimal reliance upon entity-specific inputs.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises the difference between the transaction price and the fair value in profit or loss on initial recognition (i.e. on day one).

#### (ii) Impairment charges on loans and advances

Judgement is required by management in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining an impairment loss for loans and advances. In estimating these cash flows, the Group makes judgements about the borrower's financial situation and the net realisable value of collateral. These estimates are based on

assumptions about a number of factors and actual results may differ, resulting in future changes to the impairment allowance.

A collective assessment of impairment takes into account data from the loan portfolio (such as credit quality, levels of arrears, credit utilisation, loan to collateral ratios etc.), and concentrations of risk and economic data (including levels of unemployment, real estate price indices, country risk and the performance of different individual groups). The impairment loss on loans and advances is disclosed in more detail in *Note 15 - Provision for doubtful debts*.

#### (iii) Goodwill

The determination of the fair value of assets and liabilities of acquired businesses requires the exercise of management judgement. Goodwill is allocated to disposed operations on the basis of the relative values of the disposed and retained operations and this also requires management judgement. Different fair values would result in changes to the goodwill balance and to the post-acquisition performance of the acquisition, or in the case of a disposal, the loss on sale.

Goodwill is assessed for impairment annually, or more frequently if there is indication that goodwill may be impaired. Determination of appropriate cash flows and discount rates for the calculation of value in use is subjective. The assumptions applied to determine if any impairment exists are outlined in *Note 21 - Goodwill and other intangible assets*.

#### (iv) Provisions other than loan impairment

Provisions are held in respect of a range of future obligations such as employee entitlements, restructuring costs and litigation provisions. Some of the provisions involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows. The measurement of these provisions involves the exercise of management judgements about the ultimate outcomes of the transactions. Payments that are expected to be incurred after more than one year are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

#### (v) Provisions for obligations to CYBG

As part of the arrangements relating to the CYBG demerger, NAB and CYBG entered into a Conduct Indemnity Deed under which NAB agreed, subject to certain limitations, to provide an indemnity in respect of certain historic conduct liabilities (Capped Indemnity) up to a cap of £1.115 billion (Capped Indemnity Amount). The Capped Indemnity provides CYBG with economic protection against certain costs and liabilities (including financial penalties imposed by a regulator).

The provisions recognised by the Group are based on a number of assumptions derived from a combination of past experience, estimated future experience, industry comparison and the exercise of judgement. There remain risks and uncertainties in relation to these assumptions and consequently in relation to ultimate costs of redress and related costs. Refer to *Note 31 - Contingent liabilities and credit commitments* for further information.

#### (i) Discontinued operations

A discontinued operation is a component of the Group that has been disposed of or is classified as held for sale and represents a separate major line of business or geographical area of operations and, is part of a single coordinated plan to dispose of such a line of business or area of operations. The results of discontinued operations are presented separately in the income statements and statements of comprehensive income. Refer to *Note 41 - Discontinued operations* for further information.



## Notes to the financial statements

### Financial Performance

#### 2 Segment information

The Group's reportable segments are business units engaged in providing either different products or services, or similar products and services in different geographical areas. The businesses are managed separately as each requires a strategy focused on the specific services provided for the economic, competitive and regulatory environment in which it operates.

Following the CYBG demerger on 8 February 2016, UK Banking is no longer a reportable segment of the Group. The Group's business now consists of the following reportable segments: Australian Banking, NZ Banking and NAB Wealth. In addition, information on Corporate Functions and Other is included in this note to reconcile to Group information.

The sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business has resulted in the business being classified as a discontinued operation for the period ended 30 September 2016. The income statements, statements of comprehensive income and cash earnings of the NAB Wealth segment have been restated accordingly including prior period comparative numbers. The sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business required the life insurance business to be structurally separated from the superannuation and investments business, which the Group is retaining. As part of this process, NAB simplified the structure of its superannuation business by merging five of its super funds into one fund, the MLC Super Fund, which occurred primarily by way of a Successor Fund Merger on 1 July 2016. This Successor Fund Merger also resulted in the relevant investment assets being transferred from the Group balance sheet to the MLC Super Fund, which is not a controlled entity of the Group.

For further information on discontinued operations refer to Note 41 - Discontinued operations.

The Group evaluates reportable segments' performance on the basis of cash earnings. Cash earnings is a non-IFRS key financial performance measure used by NAB, the investment community and NAB's Australian peers with similar business portfolios. It is not a statutory financial measure, is not presented in accordance with Australian Accounting Standards and is not audited or reviewed in accordance with Australian Auditing Standards. Cash earnings represents the net profit attributable to owners of NAB, adjusted for discontinued operations, certain non-cash items and distributions.

Revenues, expenses and tax directly associated with each reportable segment are included in determining their result. Transactions between reportable segments are based on agreed recharges between segments operating within the same country and are at arm's length between segments operating in different countries.

#### Major customers

Revenues from no single customer amount to greater than 10% of the Group's revenues.

#### Reportable segments

For the year ended 30 September 2016 <sup>(*)</sup>	Australian Banking <sup>(1)</sup>	NAB Wealth <sup>(2)</sup>	NZ Banking	Corporate Functions & Other <sup>(3)</sup>	Distributions & Eliminations	Group Cash Earnings
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net interest income	11,170	-	1,505	255	-	12,930
Other operating income	2,878	1,233	460	(21)	(47)	4,503
Net operating income	14,048	1,233	1,965	234	(47)	17,433
Operating expenses	(5,782)	(758)	(777)	(168)	47	(7,438)
Underlying profit	8,266	475	1,188	66	-	9,995
Charge to provide for doubtful debts	(639)	-	(116)	(45)	-	(800)
Cash earnings before tax and distributions	7,627	475	1,072	21	-	9,195
Income tax expense	(2,155)	(119)	(294)	(20)	-	(2,588)
Cash earnings before distributions	5,472	356	778	1	-	6,607
Distributions	-	-	-	-	(124)	(124)
Cash earnings	5,472	356	778	1	(124)	6,483

<sup>(1)</sup> Australian Banking includes the Australian banking operations, offshore branches and New Zealand markets operations.

<sup>(2)</sup> Includes 20% of the net profit post tax from NAB Wealth's life insurance business representing the Group's retained investment in the business, on a pro forma basis.

<sup>(3)</sup> Corporate Functions & Other includes Group Funding, NAB UK CRE and other supporting units.

<sup>(4)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

## Notes to the financial statements

## Financial Performance (continued)

For the year ended 30 September 2015 <sup>(1)</sup>	Australian Banking <sup>(2)</sup>	NAB Wealth <sup>(3)</sup>	NZ Banking	Corporate Functions & Other <sup>(4)</sup>	Distributions & Eliminations	Group Cash Earnings
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Net interest income	10,727	-	1,504	267	-	12,498
Other operating income	2,666	1,208	434	236	(37)	4,507
Net operating income	13,393	1,208	1,938	503	(37)	17,005
Operating expenses	(5,556)	(786)	(766)	(207)	37	(7,278)
Underlying profit	7,837	422	1,172	296	-	9,727
Charge to provide for doubtful debts	(665)	-	(124)	41	-	(748)
Cash earnings before tax and distributions	7,172	422	1,048	337	-	8,979
Income tax expense	(2,071)	(106)	(266)	(119)	-	(2,582)
Cash earnings before distributions	5,101	316	782	218	-	6,397
Distributions	-	-	-	-	(175)	(175)
Cash earnings	5,101	316	782	218	(175)	6,222

<sup>(1)</sup> Australian Banking includes the Australian banking operations, offshore branches and New Zealand markets operations.

<sup>(2)</sup> Includes 20% of the net profit post tax from NAB Wealth's life insurance business representing the Group's retained investment in the business, on a pro forma basis.

<sup>(3)</sup> Corporate Functions & Other includes Group Funding, NAB UK CRE and other supporting units.

<sup>(4)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

Reportable segment assets	Australian Banking <sup>(1)</sup>	NAB Wealth <sup>(2)</sup>	NZ Banking	Corporate Functions & Other <sup>(3)</sup>	Distributions & Eliminations	Group Total Assets
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
30 September 2016	721,237	5,353	73,916	24,932	(47,816)	777,622
30 September 2015 <sup>(4)</sup>	738,847	101,246	64,481	30,594	(63,940)	871,228

<sup>(1)</sup> Australian Banking includes the Australian banking operations, offshore branches and New Zealand markets operations.

<sup>(2)</sup> NAB Wealth investment assets are no longer included on the Group balance sheet after the Successor Fund Merger on 1 July 2016.

<sup>(3)</sup> Corporate Functions & Other includes Group Funding, NAB UK CRE and other supporting units.

<sup>(4)</sup> Balances have not been restated to exclude discontinued operations, except for \$83,624 million of total assets relating to UK Banking as, following the CYBG demerger, UK Banking is no longer a reportable segment.

## Reconciliations between reportable segment information and statutory results

The tables below reconcile the information in the segment tables presented above, which have been prepared on a cash earnings basis, to the relevant statutory information presented in the Financial Report. In addition to the sum of the reportable segments, the cash earnings basis includes the segments that do not meet the threshold to be reportable segments and intra group eliminations. The NAB Wealth adjustment represents a reallocation of the income statement of the NAB Wealth business prepared on a cash earnings basis into the appropriate statutory income statement lines.

	Group	
	2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>
	\$m	\$m
<b>Net interest income</b>		
Net interest income on a cash earnings basis	12,930	12,498
NAB Wealth net adjustment	-	(36)
Net interest income from continuing operations on a statutory basis	12,930	12,462
<b>Total other income</b>		
Total other operating income on a cash earnings basis <sup>(2)</sup>	4,503	4,507
NAB Wealth net adjustment	801	755
Treasury shares	68	28
Fair value and hedge ineffectiveness	(141)	724
Life insurance 20% share of profit	(38)	(37)
Amortisation of acquired intangible assets	-	(2)
Total other income and net investment and insurance income from continuing operations on a statutory basis	5,192	5,975

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

<sup>(2)</sup> Includes eliminations and distributions.

## Notes to the financial statements

## Financial Performance (continued)

	Group	
	2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>
	\$m	\$m
<b>Operating expenses</b>		
Operating expenses on a cash earnings basis <sup>(2)</sup>	7,438	7,278
NAB Wealth net adjustment	801	811
Amortisation of acquired intangible assets	92	100
Operating expenses from continuing operations on a statutory basis	8,331	8,189
<b>Charge to provide for doubtful debts</b>		
Charge to provide for doubtful debts on a cash earnings basis	800	748
Fair value adjustment on loans and advances at fair value	13	(15)
Charge to provide for doubtful debts from continuing operations on a statutory basis	813	733
<b>Income tax expense</b>		
Income tax expense on a cash earnings basis	2,508	2,562
Income tax benefit / (expense) on non-cash earnings items:		
NAB Wealth net adjustment	(5)	(58)
Treasury shares	7	24
Fair value and hedge ineffectiveness	(28)	223
Amortisation of acquired intangible assets	(9)	(22)
Income tax expense on a statutory basis	2,553	2,709

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

<sup>(2)</sup> Includes eliminations and distributions.

	Group	
	2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>
	\$m	\$m
<b>Cash earnings</b>		
Group cash earnings <sup>(2)</sup>	6,483	6,222
Non-cash earnings items (after tax):		
Distributions	124	175
Treasury shares	61	4
Fair value and hedge ineffectiveness	(126)	516
Life insurance 20% share of profit	(38)	(37)
Amortisation of acquired intangible assets	(83)	(80)
Net (loss) attributable to discontinued operations	(6,068)	(462)
Net profit attributable to owners of NAB	352	6,338

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

<sup>(2)</sup> Includes eliminations and distributions.

## Geographical information

The Group has operations in Australia (the Company's country of domicile), Europe, New Zealand, the United States and Asia. The allocation of income and non-current assets is based on the geographical location in which transactions are booked.

	Group			
	Income <sup>(1)</sup>		Non-current assets <sup>(2)</sup>	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Australia	15,218	15,143	10,642	9,454
Europe	430	459	40	880
New Zealand	2,105	2,235	625	557
United States	151	366	1	1
Asia	264	284	18	10
Total from continuing operations before inter-geographic eliminations	18,168	18,487	11,326	10,911
Elimination of inter-geographic items	(46)	(50)	-	-
Total	18,122	18,437	11,326	10,911

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

<sup>(2)</sup> Non-current assets refer to assets that include amounts expected to be recovered more than 12 months after the reporting date. They do not include financial instruments, deferred tax assets, post-employment benefits assets or rights under insurance contracts.

## Notes to the financial statements

### Financial Performance (continued)

#### Information about Cash Earnings

Cash earnings is a non-IFRS key financial performance measure used by NAB, the investment community and NAB's Australian peers with similar business portfolios. NAB also uses cash earnings for its internal management reporting as it better reflects what NAB considers to be the underlying performance of the Group. Cash earnings is calculated by excluding discontinued operations and other items which are included within the statutory net profit attributable to owners of NAB. Cash earnings does not purport to represent the cash flows, funding or liquidity position of the Group, nor any amount represented on a cash flow statement. It is not a statutory financial measure, is not presented in accordance with Australian Accounting Standards and is not audited or reviewed in accordance with Australian Auditing Standards.

Cash earnings is defined as net profit attributable to owners of NAB from continuing operations, adjusted for the items NAB considers appropriate to better reflect the underlying performance of the Group. Cash earnings for the year ended 30 September 2016 has been adjusted for the following:

- Distributions.
- Treasury shares.
- Fair value and hedge ineffectiveness.
- Amortisation of acquired intangible assets.
- Life insurance 20% share of profit.

Non-cash items in prior period comparatives have been restated to exclude discontinued operations as a result of the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business to Nippon Life and the CYBG demerger.

#### Non-cash Earnings Items

##### Distributions

Distributions relating to hybrid equity instruments are treated as an expense for cash earnings purposes and as a reduction in equity (dividend) for statutory reporting purposes. The distributions on other equity instruments are set out in *Note 28 - Dividends and distributions*. The effect of this in the September 2016 full year is to reduce cash earnings by \$124 million.

##### Treasury Shares

For statutory reporting purposes, the Group eliminates the effect on statutory profit of the Group's investment in NAB shares that are consolidated into the Group. The elimination includes unrealised mark-to-market movements arising from changes in NAB's share price, dividend income and realised profits and losses on the disposal of shares. This results in an accounting mismatch because the impact of the life policy liabilities supported by these shares is reflected in statutory profit. As such the statutory treasury shares elimination is reversed for cash earnings purposes. In the September 2016 full year, there was an increase in statutory profit of \$68 million (\$61 million after tax) from these shares. As a result of the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business to Nippon Life, NAB will no longer consolidate managed schemes which invest in the treasury shares going forward.

##### Fair Value and Hedge Ineffectiveness

Fair value and hedge ineffectiveness causes volatility in statutory profit, which is excluded from cash earnings as it is income neutral over the full term of transactions. This arises from fair value movements relating to trading derivatives for risk management purposes; fair value movements relating to assets, liabilities and derivatives designated in hedge relationships; and fair value movements relating to assets and liabilities designated at fair value.

In the September 2016 full year, there was a decrease in statutory profit of \$154 million (\$126 million after tax) from fair value and hedge ineffectiveness. This was largely due to the change in fair value of derivatives used to manage the Group's long-term funding from movements in spreads between Australian and overseas interest rates, and mark-to-market movements of assets and liabilities designated at fair value reflecting current market conditions. In particular, the impact of interest rate and foreign exchange movements has resulted in mark-to-market losses on these derivatives and term funding issuances.

#### Amortisation of Acquired Intangible Assets

The amortisation of acquired intangibles represents the amortisation of intangible assets arising from the acquisition of controlled entities and associates such as management agreements and contracts in force. In the September 2016 full year, there was a decrease in statutory profit of \$92 million (\$83 million after tax) due to the amortisation of acquired intangible assets.

#### Life Insurance 20% Share of Profit

Life insurance 20% share of profit represents the earnings associated with the 20% retained stake in NAB Wealth's life insurance business following the sale of 80% to Nippon Life with effect from 30 September 2016. For statutory reporting purposes, the full year profit of the life insurance business is presented within discontinued operations. The effect of the life insurance 20% share of profit adjustment on the September 2016 full year is to increase cash earnings by \$39 million (after tax). The life insurance 20% share of profit will be included in statutory profit from 1 October 2016 onwards.



## Notes to the financial statements

## Financial Performance (continued)

## 3 Net interest income

	Group		Company	
	2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Interest income</b>				
Due from other banks	585	545	525	467
Marketable debt securities	2,097	2,402	1,952	2,197
Loans and advances <sup>(2)</sup>	23,486	23,569	19,138	19,063
Due from customers on acceptances	770	1,145	770	1,144
Due from controlled entities	-	-	3,700	3,429
Other interest income	691	686	639	510
Total interest income from continuing operations	27,629	28,347	26,724	26,840
<b>Interest expense</b>				
Due to other banks and official institutions	646	676	621	648
Deposits and other borrowings <sup>(3)</sup>	8,733	9,993	7,499	8,117
Bonds, notes and subordinated debt <sup>(4)</sup>	4,710	4,662	4,007	4,105
Due to controlled entities	-	-	4,434	3,843
Other debt issues	71	69	66	63
Other interest expense	539	485	584	545
Total interest expense from continuing operations	14,699	15,885	17,211	17,321
Net interest income from continuing operations	12,930	12,462	9,513	9,519

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

<sup>(2)</sup> Includes \$1,383 million (2015: \$1,635 million) of interest income on loans and advances accounted for at fair value for the Group, and \$1,028 million (2015: \$1,166 million) for the Company.

<sup>(3)</sup> Includes \$224 million (2015: \$228 million) of interest expense on deposits and other borrowings accounted for at fair value for the Group, and nil (2015: nil) for the Company.

<sup>(4)</sup> Includes \$530 million (2015: \$505 million) of interest expense on bonds, notes and subordinated debt accounted for at fair value for the Group, and \$155 million (2015: \$172 million) for the Company.

## Interest income and expense

Interest income and expense are recognised in the income statement using the effective interest method. The effective interest method is a method of calculating amortised cost using the effective interest rate of a financial asset or financial liability. The effective interest rate is the rate that discounts the estimated stream of future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument or, when appropriate a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

Fees and costs which form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument are recognised using the effective interest method and recorded in interest income or expense depending on whether the underlying instrument is a financial asset or liability (for example, loan origination fees).

Interest income and expense on trading securities are recognised within net interest income. In certain circumstances, interest income and expense attributable to trading derivatives which are considered economic hedges are recognised within net interest income and not part of the fair value movement of the trading derivative.

Interest income and expense on both hedging instruments and financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss are recognised in net interest income.

## Notes to the financial statements

## Financial Performance (continued)

## 4 Other income

	Group		Company	
	2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Gains less losses on financial instruments at fair value</b>				
Trading securities	1,275	1,219	1,263	1,165
Trading derivatives	(275)	(554)	80	468
Assets, liabilities and derivatives designated in hedge relationships <sup>(2)</sup>	(82)	611	358	239
Assets and liabilities designated at fair value	(187)	360	(147)	219
Other	96	(138)	72	(138)
<b>Total gains less losses on financial instruments at fair value from continuing operations</b>	<b>827</b>	<b>1,498</b>	<b>1,626</b>	<b>1,953</b>
<b>Other operating income</b>				
Dividend revenue				
Controlled entities	-	-	2,199	1,862
Other entities	21	26	65	33
Gains from sale of investments, loans, property, plant and equipment and other assets	52	168	52	126
Banking fees	897	868	753	731
Money transfer fees	596	569	466	462
Fees and commissions	1,670	1,586	420	444
Investment management fees	255	260	-	-
Other income	227	279	217	266
<b>Total other operating income from continuing operations</b>	<b>3,718</b>	<b>3,776</b>	<b>4,172</b>	<b>3,754</b>

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

<sup>(2)</sup> Represents hedge ineffectiveness of designated hedging relationships.

**Gains less losses on financial instruments at fair value**

Gains less losses on financial instruments at fair value comprises of fair value movements on:

- Trading derivatives
- Trading securities
- Assets, liabilities and derivatives designated in hedging relationships
- Other financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss

In general, gains less losses on **trading derivatives** recognise the full change in fair value of the derivatives inclusive of interest income and expense, with the exception of certain trading derivatives which are considered economic hedges (see Note 3 – Net interest income).

Gains less losses on **trading securities** recognise the change in the fair value of these instruments excluding interest income or interest expense which is recognised separately in net interest income.

Gains less losses on **assets, liabilities and derivatives designated in hedge relationships** recognises fair value movements (excluding interest) on both the hedged item and hedging derivative in a fair value hedge relationship, and hedge ineffectiveness from both fair value and cash flow hedge relationships.

Gains less losses on other financial **assets and liabilities designated at fair value** through profit or loss recognises fair value movements (excluding interest) on those items designated as fair value through profit or loss. Changes in the fair value of financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the Group's own credit quality are presented separately in other comprehensive income.

**Dividend income**

Dividend income is recorded in the income statement on an accruals basis when the Group's right to receive the dividend is established.

**Fees and commissions**

Unless included in the effective interest calculation, fees and commissions are recognised on an accruals basis when the service has been provided or on completion of the underlying transaction. Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) are recognised as income over the period the service is provided.

Any commitment fees related to undrawn lending facilities are recognised as income over the commitment period.

When the Group acts in the capacity of an agent, revenue is recognised as the net amount of fees and commissions made by the Group.

Asset management fees related to investment funds are recognised over the period the service is provided. The same principle is applied to the recognition of income from wealth management, financial planning and custody services that are continuously provided over an extended period of time.

## Notes to the financial statements

## Financial Performance (continued)

## 5 Operating expenses

	Group		Company	
	2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Personnel expenses</b>				
Salaries and related on-costs	3,662	3,515	2,601	2,479
Superannuation costs - defined contribution plans	275	263	237	226
Performance-based compensation <sup>(2)</sup>				
Cash	457	433	294	262
Equity-based compensation	197	113	177	90
Other expenses	161	265	138	157
Total personnel expenses from continuing operations	4,752	4,529	3,447	3,214
<b>Occupancy-related expenses</b>				
Operating lease rental expense	404	391	446	451
Other expenses	89	87	70	65
Total occupancy-related expenses from continuing operations	493	478	516	516
<b>General expenses</b>				
Fees and commission expense	280	272	46	58
Depreciation and amortisation of property, plant and equipment	274	271	126	117
Amortisation of intangible assets	347	268	243	170
Advertising and marketing	196	184	151	140
Charge to provide for operational risk event losses <sup>(3)</sup>	48	89	793	41
Communications, postage and stationery	272	265	198	196
Computer equipment and software	621	632	586	562
Data communication and processing charges	89	86	51	49
Professional fees	500	508	367	471
Loss on disposal of property, plant and equipment and other assets	8	8	1	277
Impairment losses recognised <sup>(4)</sup>	6	59	1,137	54
Loss on disposal of controlled entities <sup>(5)</sup>	-	-	4,433	-
Other expenses	445	520	228	359
Total general expenses from continuing operations	3,686	3,182	8,360	2,524
<b>Charge to provide for doubtful debts<sup>(6)</sup></b>				
Loans and advances	613	733	702	604
Total charge to provide for doubtful debts continuing operations	613	733	702	604

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

<sup>(2)</sup> Performance-based compensation includes deferred compensation that is expensed over the vesting period. Performance-based compensation expense in each year also includes prior period over/under accruals and does not include the impact of decisions made by the Board Remuneration Committee subsequent to balance date. The impact of any over/under accrual will be reflected in the following year.

<sup>(3)</sup> The Company charge to provide for operational risk event losses includes provisions in relation to the Conduct Indemnity Deed for the September 2016 full year which are included in discontinued operations at a Group level. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further information.

<sup>(4)</sup> The Company charge includes the impairment of National Wealth Management Holdings which is eliminated at a Group level.

<sup>(5)</sup> The Company charge includes the CYBG Group loss on sale and other related costs.

<sup>(6)</sup> Refer to Note 15 - Provision for doubtful debts for further details of the Group's policy for recognition of charges to provide for doubtful debts.

Operating expenses are recognised as the underlying service is rendered or over the period in which an asset is consumed or once a liability is incurred.

## Annual leave, long service leave and other employee benefits

Wages and salaries, annual leave and other employee entitlements expected to be paid or settled within 12 months of employees rendering service are measured at their nominal amounts using remuneration rates that the Group expects to pay when the liabilities are settled. Employee entitlements to long service leave are accrued using an actuarial calculation, including assumptions regarding staff departures, leave utilisation and future salary increases.

A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonuses when the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be reliably estimated. All other employee entitlements that are not expected to be paid or settled within 12 months of the reporting date are measured at the present value of net future cash flows. Termination benefits are recognised as an expense when the Group is demonstrably committed, without realistic possibility of withdrawal, to a formal detailed plan to either terminate employment before the normal retirement date, or to provide termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy. Termination benefits for voluntary redundancy are recognised as an expense if the Group has made an offer of voluntary redundancy, it is probable that the offer will be accepted, and the number of acceptances can be estimated reliably.

The defined contribution plans receive fixed contributions and the obligation for contributions to these plans are recognised as an expense in the income statement as incurred. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in future payments is available.

Refer to Note 23 - Provisions for details of employee benefit related provisions.

## Notes to the financial statements

### Financial Performance (continued)

#### Occupancy related expenses

Operating lease rentals are charged to the income statement on a straight-line basis over the term of the lease. When an operating lease is terminated before the end of the lease period, any payment made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the income statement in the period of termination. Lease incentives received are recognised as an integral part of the total lease expense, over the term of the lease.

Refer to Note 32 - *Operating leases* for details of the Group's future minimum operating leases commitments.

#### Operational risk event losses

Operational risk event losses relate to non-lending losses which include losses arising from specific legal actions not directly related to amounts of principal outstanding for loans and advances, and losses arising from forgeries, frauds and the correction of operational issues. Refer to Note 23 - *Provisions* for details of the Group's operating risk event losses provisions.

#### Depreciation and amortisation

Items of property, plant and equipment (with the exception of freehold land) are depreciated using the straight-line method at rates appropriate to their estimated useful life to the Group. Refer to Note 20 - *Property, plant and equipment* for details around the useful lives of specific asset classes.

Capitalised software costs and other intangible assets are amortised on a systematic basis, using the straight-line method over their expected useful lives. Refer to Note 21 - *Goodwill and other intangibles* assets for details around the useful lives of specific intangible asset classes.



## Notes to the financial statements

### Taxation

#### 6 Income tax expense

Income tax expense (or benefit) is the tax payable (or receivable) on the current year's taxable income based on the applicable tax rate in each jurisdiction adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities. Income tax expense is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income, in which case it is recognised in the statement of comprehensive income. The tax associated with these transactions will be recognised in the income statement at the same time as the underlying transaction.

The income tax benefit related to research and development expenditure is recognised as a reduction in the related asset or operating expense, depending on the nature of the expenditure.

	Group		Company	
	2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Income tax expense				
Current tax	2,766	2,605	1,856	2,260
Deferred tax	(213)	104	(89)	168
Total income tax expense from continuing operations	2,553	2,709	1,767	2,428

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

#### Reconciliation of income tax expense shown in the income statement with prima facie tax payable on the pre-tax accounting profit

	Group		Company	
	2016 <sup>(1)</sup>	2015 <sup>(1)</sup>	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Profit before income tax expense	8,978	9,515	2,286	8,368
Prima facie income tax at 30%	2,693	2,855	686	2,510
Add / (deduct) tax effect of amounts not deductible / (assessable):				
Assessable foreign income	4	7	4	4
Foreign tax rate differences	(36)	(32)	(26)	3
Losses not tax effected	42	50	42	49
Foreign branch income not assessable	(60)	(107)	(60)	(107)
(Over) / under provision in prior years	(26)	(28)	(18)	(15)
Offshore banking unit income	(56)	(32)	(46)	(25)
Restatement of deferred tax balances for tax rate changes	4	2	4	1
Treasury shares adjustment	(14)	15	-	-
Non-deductible hybrid distributions	58	47	58	47
Dividend income adjustments	-	-	(433)	(315)
Other <sup>(2)</sup>	(56)	(66)	1,550	276
Total income tax expense from continuing operations	2,553	2,709	1,767	2,428

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

<sup>(2)</sup> The Company reconciliation items disclosed as "Other" includes primarily the CYBG loss on sale plus other permanent adjustments which are non-deductible/non-assessable for tax purposes.

#### Tax consolidation

The Group and its wholly owned Australian resident entities formed a tax-consolidated group with effect from 1 October 2002 and are taxed as a single entity from that date. The head entity within the tax-consolidated group is National Australia Bank Limited.

Current tax expense (or benefit) and deferred tax assets and liabilities arising from temporary differences of the members of the tax-consolidated group are recognised in the separate financial statements of the members of the tax-consolidated group using the Group allocation approach.

Any current tax liabilities (or assets) and deferred tax assets arising from unused tax losses of the subsidiaries are assumed by the head entity in the tax-consolidated group and are recognised as amounts payable to (or receivable from) other entities in the tax-consolidated group under the tax funding arrangement. Any difference between the amounts assumed and amounts receivable or payable under the tax funding agreement are recognised by the Company as an equity contribution to or distribution from its subsidiaries.

The members of the tax-consolidated group have entered into a tax funding agreement that sets out the funding obligations of members of the tax-consolidated group in respect of tax amounts. Contributions to fund the current tax liabilities are payable in accordance with the tax funding agreement.

#### Goods and services tax

Revenues, expenses and assets are recognised net of the amount of goods and services tax or other value-added tax, except where the tax incurred is not recoverable from the relevant taxation authority. In these circumstances, the tax is recognised as part of the expense or the cost of acquisition of the asset.

Receivables and payables are stated at an amount with tax included. The net amount of tax recoverable from, or payable to, the relevant taxation authority is included in other assets or other liabilities. Cash flows are included in the cash flow statement on a gross basis. The tax component of cash flows arising from investing and financing activities which is recoverable from, or payable to, the relevant taxation authority is classified as operating cash flows.

## Notes to the financial statements

### Taxation (continued)

#### 7 Current tax liabilities

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Current tax liabilities	297	1,114	248	996
Total income tax liabilities	297	1,114	248	996

Current tax liability is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

#### 8 Deferred tax assets and liabilities

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Deferred tax assets</b>				
Life company statutory funds	-	473	-	-
Specific provision for doubtful debts	248	173	173	97
Collective provision for doubtful debts	713	760	606	648
Employee entitlements	263	317	238	285
Tax losses	104	750	74	118
Depreciation	-	233	-	-
Unrealised revaluations on Funding vehicles	528	556	-	-
Other	398	198	324	356
Total deferred tax assets	2,254	3,460	1,415	1,504
Set-off of deferred tax liabilities pursuant to set-off provisions	(329)	(1,319)	(243)	(247)
Net deferred tax assets	1,925	2,141	1,172	1,257
<b>Deferred tax liabilities</b>				
Intangible assets	8	16	-	-
Depreciation	196	133	148	59
Life company statutory funds	-	971	-	-
Defined benefit superannuation plan assets	10	11	6	6
Other	115	188	89	182
Total deferred tax liabilities	329	1,319	243	247
Deferred tax liabilities set-off against deferred tax assets pursuant to set-off provisions	(329)	(1,319)	(243)	(247)
Net deferred tax liability	-	-	-	-

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred tax assets are only recognised for temporary differences, unused tax losses and unused tax credits if it is probable that future taxable amounts will arise to utilise those temporary differences and losses. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset current tax assets and liabilities and they relate to income taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities, but they intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis or their tax assets and liabilities are realised simultaneously.

#### Deferred tax assets not brought to account

Deferred tax assets have not been brought to account for the following items as realisation of the benefits is not regarded as probable:

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Capital gains tax losses	1,143	942	1,143	768
Income tax losses	444	526	444	489

## Notes to the financial statements

### Financial assets and liabilities

#### 9 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise the net amount of short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of change in value. They are held for the purposes of meeting short-term cash commitments (rather than for investment or other purposes). For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets and amounts due from other banks (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) net of amounts due to other banks, that are readily convertible to known amounts of cash within three months.

Refer to Note 29(b) - Notes to the cash flow statements for a detailed reconciliation of cash and cash equivalents.

#### Reverse repurchase and securities borrowing agreements

Reverse repurchase agreements (i.e. securities purchased under agreements to resell) are accounted for as collateralised loans. The difference between the sale and repurchase price is treated as interest and accrued over the life of the agreements using the effective interest method. Such amounts are normally classified as due from other banks or cash and liquid assets. Securities borrowed are not recognised in the financial statements unless they are sold to third parties, in which case the purchase and sale are recorded with the gain or loss included in trading income. The obligation to return securities borrowed is recorded at fair value.

As part of the reverse repurchase and securities borrowing agreements included within 'Cash and liquid assets' and 'Due from other banks', the Group has received securities that it is allowed to sell or re-pledge. The fair value of the securities accepted under these terms as at 30 September 2016 amounted to \$37,534 million (2015: \$38,350 million) for the Group and \$36,771 million (2015: \$37,555 million) for the Company, of which \$25,426 million (2015: \$21,201 million) for the Group and \$25,343 million (2015: \$21,098 million) for the Company have been sold or re-pledged to third parties in connection with financing activities or to comply with commitments under short-sale transactions.

Where the securities pledged have been sold, the Group is obliged to return equivalent securities. The obligation to return securities for short-sale transactions is included in 'Other financial liabilities at fair value' (Note 16 - Other financial liabilities at fair value). These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing activities.

#### Repurchase agreements

Where the Group transacts in repurchase agreements (i.e. securities sold subject to repurchase agreements), the securities are retained in their respective balance sheet categories. The counterparty liability is included in amounts due to other banks and deposits and other borrowings, as appropriate, based on the counterparty to the transaction. Securities lent to counterparties are also retained in their respective balance sheet categories.

#### Due from and due to other banks

Due from other banks includes loans, deposits with central banks and other regulatory authorities and settlement account balances due from other banks. Amounts due from other banks are initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

Due to other banks includes deposits, repurchase agreements and settlement account balances due to other banks. Amounts due to other banks are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

#### Cash and liquid assets

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Coins, notes and cash at bank	1,024	6,141	895	900
Securities purchased under agreements to resell <sup>(1)</sup>	28,219	23,252	27,762	23,111
Other (including bills receivable and remittances in transit)	1,387	1,501	60	297
Total cash and liquid assets	30,630	30,894	28,717	24,308

<sup>(1)</sup> Securities accepted under agreements to resell generally comprise of high quality government, financial institution or corporate debt securities. Accordingly, the fair value of these securities accepted is based primarily on Level 1 quoted market prices as at reporting date (Level 1 of the fair value hierarchy as defined in Note 34 - Fair value of financial instruments) or Level 2 market observable inputs in the case of various financial institution or corporate securities.

#### Due from other banks

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Central banks and other regulatory authorities	26,472	28,443	25,107	16,568
Other banks	18,764	22,152	18,252	21,130
Total due from other banks	45,236	50,595	43,359	37,698



## Notes to the financial statements

### Financial assets and liabilities (continued)

#### Due to other banks

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Central banks and other regulatory authorities	19,777	24,047	19,777	24,047
Other banks	24,126	50,358	22,872	27,891
Total due to other banks	43,903	54,405	42,649	51,938

#### 10 Trading and hedging derivative assets and liabilities

##### Derivative financial instruments held or issued for trading purposes

The Group maintains trading positions in a variety of derivative financial instruments and acts primarily in the market by satisfying the needs of its customers through foreign exchange, interest rate-related and credit-related contracts. In addition, the Group takes positions on its own account, and carries an inventory of capital market instruments. Derivatives, except for those that are specifically designated as effective hedging instruments, are classified as trading. The held for trading classification therefore includes those derivatives used for risk management purposes which for various reasons do not meet the qualifying criteria for hedge accounting. The carrying value of a derivative classified as trading is remeasured at fair value throughout the life of the contract. Derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

If a hybrid contract contains a host that is not an asset within the scope of AASB 9 'Financial Instruments', an embedded derivative shall be separated from the host contract and accounted for separately. If the economic characteristics and risks of the host contract and the embedded derivative are not closely related, a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative, and the combined instrument is not measured at fair value through profit or loss. Where a hybrid contains a host that is a financial asset in the scope of AASB 9 'Financial Instruments', the entire hybrid contract, including all embedded features, is assessed under the financial asset classification criteria in AASB 9 'Financial Instruments'.

##### Derivative financial instruments held for hedging purposes

The operations of the Group are subject to risk of interest rate fluctuations to the extent of the repricing profile of the Group's balance sheet. Derivative financial instruments are held for the purpose of managing existing or anticipated interest rate risk from this source which is primarily in the Group's banking operations. The Group monitors this non-trading interest rate risk by simulating future net interest income requirements, through the application of a range of possible future interest rate scenarios to its projected balance sheet. The Group also holds derivative financial instruments for the purpose of hedging foreign exchange risk. Foreign exchange derivatives are used predominantly to hedge borrowings and anticipated cash flows in currencies other than the Australian dollar.

The Group designates certain derivatives as:

- Hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments (fair value hedges).
- Hedges of highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a highly probable forecast transaction (cash flow hedges).
- Hedges of net investments in foreign operations.

Hedge accounting is used for derivatives designated in this way provided certain criteria are met. In some instances, where hedge accounting under AASB 139 is not consistent with the Group's hedging strategy, proxy hedge accounting is applied in line with the risk management objective. The Group documents, at the inception of the transaction, the relationship between hedging instruments and hedged items, the risk being hedged and the Group's risk management objective and strategy for undertaking these hedge transactions. The Group also documents how effectiveness will be measured throughout the life of the hedge relationship. In addition, the Group documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The Group measures hedge effectiveness on a prospective basis at inception, as well as retrospectively and prospectively over the term of the hedge relationship. Hedge effectiveness is assessed through the application of regression and dollar offset analysis. Sources of ineffectiveness in hedge accounting include the impact of credit risk on the valuation of the hedging derivative and hedged item. To mitigate the impact of credit risk, the Group executes hedging derivatives with high quality counterparties and the majority of the Group's hedging derivatives are collateralised.

Certain derivative instruments do not qualify for hedge accounting. This could occur for two reasons:

- The derivative is held for the purpose of short-term profit taking (i.e. for trading purposes).
- The derivative is held to economically hedge an exposure but does not meet the accounting criteria for hedge accounting.

In both of these cases, the derivative is classified as a trading derivative and recognised at fair value with the attributable transaction costs recognised in the income statement as incurred.

##### (a) Fair value hedges

The Group applies fair value hedge accounting to hedge movements in the value of fixed interest rate assets and liabilities subject to interest rate risk, as well as assets and liabilities subject to foreign exchange risk. Subsequent to initial designation, changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The movement in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk is made as an adjustment to the carrying value of the hedged asset or liability.

## Notes to the financial statements

### Financial assets and liabilities (continued)

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item is amortised to the income statement on an effective yield basis. Where the hedged item is derecognised from the balance sheet, the adjustment to the carrying amount of the asset or liability is immediately transferred to the income statement.

#### (b) Cash flow hedges

The Group applies cash flow hedge accounting to hedge the variability in highly probable forecast future cash flows attributable to interest rate risk on variable rate assets and liabilities, and assets and liabilities subject to foreign exchange risk. The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges are recognised in the cash flow hedge reserve within equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. The carrying value of the hedged item is not adjusted. Amounts accumulated in equity are transferred to the income statement in the period(s) in which the hedged item affects the income statement (e.g. when the forecast hedged variable cash flows are recognised in the income statement).

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. All gains or losses reclassified from cash flow hedge reserve to profit and loss are recognised in net interest income or other operating income, depending on the hedged exposure. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss existing in equity at that time is immediately transferred to the income statement.

#### (c) Net investment hedges

Net investment hedges are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in the foreign currency translation reserve within equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are transferred to the income statement when the foreign operation is disposed.

Net investment hedging instruments often comprise derivatives such as forward rate agreements and foreign exchange related contracts or alternatively recognised monetary item borrowings denominated in the functional currency of the underlying foreign operation. Refer to Note 33 - *Financial risk management* for further details on the Group's hedges of net investments in foreign operations.

The tables below set out the fair value of both trading and hedging derivatives:

#### Trading derivative financial instruments

	Group			
	Fair value assets 2016 \$m	Fair value liabilities 2016 \$m	Fair value assets 2015 \$m	Fair value liabilities 2015 \$m
<b>Foreign exchange rate-related contracts</b>				
Spot and forward contracts	4,656	4,720	9,946	8,168
Cross currency swaps	13,104	13,480	24,404	22,706
Options / swaptions purchased	132	51	276	69
Options / swaptions written	52	213	65	184
Total foreign exchange rate-related contracts	17,944	18,464	34,691	31,127
<b>Interest rate-related contracts</b>				
Forward rate agreements	10	11	22	26
Swaps	23,068	21,135	41,265	40,837
Futures	682	766	969	1,165
Options / swaptions purchased	344	123	329	166
Options / swaptions written	484	623	416	587
Total interest rate-related contracts	24,588	22,658	43,001	42,721
Credit derivatives	142	144	139	130
Commodity derivatives	177	164	335	277
Other derivatives	280	224	218	187
<b>Total trading derivative financial instruments</b>	<b>43,131</b>	<b>41,654</b>	<b>78,384</b>	<b>74,442</b>

## Notes to the financial statements

## Financial assets and liabilities (continued)

## Trading derivative financial instruments

	Company			
	Fair value assets 2016 \$m	Fair value liabilities 2016 \$m	Fair value assets 2015 \$m	Fair value liabilities 2015 \$m
<b>Foreign exchange rate-related contracts</b>				
Spot and forward contracts	4,305	4,336	9,522	7,801
Cross currency swaps	14,084	13,809	25,369	23,965
Options / swaptions purchased	127	141	273	97
Options / swaptions written	52	125	64	156
Total foreign exchange rate-related contracts	18,568	18,411	35,228	32,019
<b>Interest rate-related contracts</b>				
Forward rate agreements	9	11	23	26
Swaps	21,749	18,480	41,482	38,965
Futures	682	766	969	1,165
Options / swaptions purchased	343	123	332	107
Options / swaptions written	484	623	420	588
Total interest rate-related contracts	23,267	20,003	43,226	40,851
Credit derivatives	145	147	139	130
Commodity derivatives	177	164	334	277
Other derivatives	283	224	222	182
<b>Total trading derivative financial instruments</b>	<b>42,440</b>	<b>38,949</b>	<b>79,149</b>	<b>73,459</b>

## Hedging derivative financial instruments

	Group			
	Fair value assets 2016 \$m	Fair value liabilities 2016 \$m	Fair value assets 2015 \$m	Fair value liabilities 2015 \$m
<b>Derivatives held for hedging - fair value hedges</b>				
Foreign exchange rate-related contracts				
Spot and forward contracts	3	4	-	-
Cross currency swaps	5,248	987	9,819	1,101
Total foreign exchange rate-related contracts	5,251	991	9,819	1,101
Interest rate-related contracts				
Swaps	761	1,999	837	2,576
Total interest rate-related contracts	761	1,999	837	2,576
Total derivatives held for hedging - fair value hedges	6,012	2,990	10,656	3,677
<b>Derivatives held for hedging - cash flow hedges</b>				
Foreign exchange rate-related contracts				
Cross currency swaps	-	-	17	116
Total foreign exchange rate-related contracts	-	-	17	116
Interest rate-related contracts				
Swaps	393	251	899	746
Total interest rate-related contracts	393	251	899	746
Total derivatives held for hedging - cash flow hedges	393	251	916	862
<b>Derivatives held for hedging - net investment hedges</b>				
Foreign exchange rate-related contracts				
Forward rate agreements <sup>(1)</sup>	2	4	27	-
Total foreign exchange rate-related contracts	2	4	27	-
Total derivatives held for hedging - net investment hedges	2	4	27	-
<b>Total hedging derivative financial instruments</b>	<b>6,407</b>	<b>3,245</b>	<b>11,599</b>	<b>4,539</b>

<sup>(1)</sup> Refer to Note 33 - Financial risk management for further details on this net investment hedge.

## Notes to the financial statements

## Financial assets and liabilities (continued)

## Hedging derivative financial instruments

	Company			
	Fair value assets 2016 \$m	Fair value liabilities 2016 \$m	Fair value assets 2015 \$m	Fair value liabilities 2015 \$m
<b>Derivatives held for hedging - fair value hedges</b>				
Foreign exchange rate-related contracts				
Spot and forward contracts	-	4	2	-
Cross-currency swaps	5,093	4,354	9,649	5,510
Total foreign exchange rate-related contracts	5,093	4,358	9,651	5,510
Interest rate-related contracts				
Forward rate agreements	-	-	-	-
Swaps	671	1,885	856	2,421
Total interest rate-related contracts	671	1,885	856	2,421
Total derivatives held for hedging - fair value hedges	5,764	6,243	10,507	7,931
<b>Derivatives held for hedging - cash flow hedges</b>				
Interest rate-related contracts				
Swaps	232	215	712	633
Total interest rate-related contracts	232	215	712	633
Total derivatives held for hedging - cash flow hedges	232	215	712	633
Total hedging derivative financial instruments	5,996	6,458	11,219	8,564

## Hedging derivative financial instruments

	Group		Company	
	2016 <sup>(1)</sup> \$m	2015 <sup>(1)</sup> \$m	2016 \$m	2015 \$m
<b>Gains / (losses) arising from fair value hedges</b>				
(Losses) / gains on hedging instruments	(2,304)	6,116	(1,552)	2,852
Gains / (losses) on the hedged items attributable to the hedged risk	2,217	(5,508)	1,434	(2,345)
<b>Gains arising from cash flow hedges</b>				
Gains on hedge ineffectiveness	6	5	6	1

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

## 11 Trading securities

	Group		Company	
	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
Government bonds, notes and securities	21,247	17,602	18,225	15,234
Semi-government bonds, notes and securities	4,523	4,737	4,037	4,057
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	19,096	19,605	18,188	18,230
Other bonds, notes and securities	1,105	993	1,063	991
Total trading securities	45,971	42,937	41,513	38,512

## 12 Debt instruments at fair value through other comprehensive income

	Group		Company	
	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
Government bonds, notes and securities	2,562	5,172	2,562	2,048
Semi-government bonds, notes and securities	21,186	22,194	21,186	22,194
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	8,793	9,526	8,700	9,409
Other bonds, notes and securities	8,148	8,297	8,132	8,293
Total debt instruments at fair value through other comprehensive income	40,689	45,189	40,580	41,944

## 13 Other financial assets at fair value

	Group		Company	
	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
Loans at fair value	19,864	27,545	14,560	18,699
Other financial assets at fair value	1,632	2,151	271	605
Total other financial assets at fair value	21,496	29,696	14,831	19,304



## Notes to the financial statements

### Financial assets and liabilities (continued)

#### Loans

The maximum credit exposure of loans (excluding any undrawn facility limits) included in other financial assets at fair value through profit or loss (designated on initial recognition) is \$19,864 million (2015: \$27,545 million) for the Group and \$14,560 million (2015: \$18,099 million) for the Company. The cumulative change in fair value of the loans attributable to changes in credit risk amounted to a \$148 million loss (2015: \$322 million loss) for the Group and a \$103 million loss (2015: \$199 million loss) for the Company and the change for the current year is a \$174 million gain (2015: \$484 million gain) for the Group and a \$96 million gain (2015: \$261 million gain) for the Company.

#### 14 Loans and advances

Loans and advances are initially recognised at fair value plus directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method, net of any provision for doubtful debts.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Housing loans	314,557	341,965	278,659	265,149
Other term lending	168,604	157,631	139,632	124,106
Asset and lease financing	10,949	11,764	10,478	10,254
Overdrafts	6,304	8,912	4,223	4,212
Credit card outstandings	7,518	8,078	6,439	6,218
Other lending	5,759	8,815	5,215	7,447
Total gross loans and advances	513,691	537,165	444,646	417,386
Deduct:				
Unearned income and deferred net fee income	(532)	(661)	(700)	(870)
Provision for doubtful debts	(3,114)	(3,520)	(2,525)	(2,527)
Total net loans and advances	510,045	532,784	441,321	413,989

#### Description of collateral held as security and other credit enhancements

The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral obtained, if deemed necessary by the Group upon extension of credit, is based on management's credit evaluation of the counterparty. Collateral held varies, but may include:

- A floating charge over all assets and undertakings of an entity, including uncalled capital and called but unpaid capital.
- Specific or inter-locking guarantees.
- Specific charges over defined assets of the counterparty.
- Loan agreements which include affirmative and negative covenants and in some instances, guarantees of counterparty obligations.

#### Loans and advances by credit quality

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Gross loans and advances				
Neither past due nor impaired	500,435	525,144	433,319	408,118
Past due but not impaired	10,646	10,051	9,747	8,043
Impaired	2,610	1,970	1,580	1,225
Total gross loans and advances	513,691	537,165	444,646	417,386

#### Loans and advances past due but not impaired

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
1 to 7 day(s) past due	4,675	4,100	4,349	3,431
8 to 29 days past due	2,028	1,871	1,809	1,482
30 to 59 days past due	1,268	1,261	1,177	966
60 to 89 days past due	689	697	630	536
Past due over 90 days	1,975	2,122	1,782	1,808
Total loans and advances past due but not impaired	10,646	10,051	9,747	8,043

Loans and advances that are past due but are not impaired are classified as such where net current market value of supporting security is sufficient to cover all principal, interest and other amounts (including legal, enforcement, realisation costs etc.) due on the facility.



## Notes to the financial statements

## Financial assets and liabilities (continued)

## 15 Provision for doubtful debts

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Specific provision for doubtful debts - Lifetime Expected Credit Losses (ECL)	706	637	603	332
Collective provision for doubtful debts - Lifetime ECL	2,079	2,426	1,753	1,883
Collective provision for doubtful debts - 12-months ECL	329	455	269	312
Total collective provision for doubtful debts	2,408	2,883	2,022	2,195
Total provision for doubtful debts	3,114	3,520	2,625	2,527

Group	Collective provision 12-months ECL \$m	Collective provision Lifetime ECL not credit impaired \$m	Collective provision Lifetime ECL credit impaired \$m	Collective provision \$m	Specific provision Lifetime ECL credit impaired \$m	Total \$m
Balance at 1 October 2014	-	-	-	1,760	1,358	3,118
Restated for adoption of new accounting standards	559	1,639	567	(1,760)	(322)	683
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:						
Transferred to 12-months ECL	480	(450)	(30)	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired	(56)	119	(63)	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(4)	(57)	61	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(3)	(67)	(132)	-	202	-
Bad debts recovered	-	-	-	-	129	129
Bad debts written off	-	-	-	-	(1,300)	(1,300)
Charge to income statement from continuing operations	(436)	705	46	-	418	733
Charge to income statement from discontinued operations <sup>(1)</sup>	(84)	199	(23)	-	127	129
Derecognised in respect of the group disposal <sup>(2)</sup>	(27)	(52)	(1)	-	(13)	(53)
Foreign currency translation and other adjustments	26	42	15	-	38	121
Balance at 30 September 2015	455	1,988	440	-	637	3,520
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:						
Transferred to 12-months ECL	543	(520)	(23)	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired	(45)	98	(53)	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(3)	(76)	79	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(120)	(114)	-	236	-
Bad debts recovered	-	-	-	-	119	119
Bad debts written off	-	-	-	-	(778)	(778)
Charge to income statement from continuing operations	(539)	518	170	-	664	813
Charge to income statement from discontinued operations <sup>(1)</sup>	21	8	21	-	20	70
Derecognised in respect of the group disposal <sup>(2)</sup>	(85)	(222)	(94)	-	(174)	(575)
Foreign currency translation and other adjustments	(16)	(17)	(4)	-	(18)	(55)
Balance at 30 September 2016	329	1,657	422	-	706	3,114

<sup>(1)</sup> Includes discontinued operations of GWB and CYBG in the 2015 comparative period and CYBG in the 2016 full year. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

<sup>(2)</sup> The September 2015 full year reflects the disposal of GWB, and the September 2016 full year reflects the CYBG demerger. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

## Impact of movements in gross carrying amount on provision for doubtful debts

Provision for doubtful debts reflects expected credit losses (ECL) measured using the three-stage approach, as described in Note 1 - Principal accounting policies. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the year have contributed to the changes in the provision for doubtful debts for the Group under the expected credit loss model.

Overall, the total provision for doubtful debts decreased by \$406 million compared to the balance at the beginning of the year. This net reduction was largely driven by the CYBG demerger, partly offset by specific provisioning for credit-impaired assets.

Specific provisions increased by \$69 million primarily due to individually assessed credit impaired assets on a small number of large single names, partly offset by the CYBG demerger.

This was offset by a net decrease in collective provisions of \$475 million which comprised of:

- Collective provision 12-months ECL (Stage 1) - decreased by \$126 million due to loans and advances that were repaid or had migrated to Lifetime ECL - not credit impaired, which was partly offset by provisions associated with newly originated loans and advances and loans that migrated back to Stage 1 due to improvement in credit quality.
- Collective provision Lifetime ECL - not credit-impaired (Stage 2) - decreased by \$331 million, largely due to the CYBG demerger, repayment of loans and the migration of loans back to Stage 1 due to improved credit quality. The decrease was partly offset by collective provision overlays for the mining, mining related and agriculture sectors.
- Collective provision Lifetime ECL - credit-impaired (Stage 3) - decreased by \$18 million, mainly due to individually assessed credit impaired assets, the CYBG demerger and loans that migrated from Stage 3 to Stage 2, partly offset by loans that had migrated from Stage 2 to Stage 3.

## Notes to the financial statements

## Financial assets and liabilities (continued)

Company	Collective provision 12-months ECL	Collective provision Lifetime ECL not credit impaired	Collective provision Lifetime ECL credit impaired	Collective provision	Specific provision Lifetime ECL credit impaired	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Balance at 1 October 2014</b>	-	-	-	1,403	1,022	2,425
Restated for adoption of new accounting standards	372	1,315	390	(1,403)	(325)	349
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:						
Transferred to 12-month ECL	397	(379)	(18)	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired	(41)	95	(54)	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(46)	48	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(40)	(102)	-	144	-
Bad debts recovered	-	-	-	-	88	88
Bad debts written off	-	-	-	-	(956)	(956)
Charge to income statement	(416)	621	49	-	350	604
Foreign currency translation and other adjustments	4	3	1	-	9	17
<b>Balance at 30 September 2015</b>	<b>312</b>	<b>1,569</b>	<b>314</b>	<b>-</b>	<b>332</b>	<b>2,527</b>
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have:						
Transferred to 12-months ECL	430	(412)	(18)	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL not credit impaired	(36)	80	(44)	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(47)	49	-	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(109)	(93)	-	204	-
Bad debts recovered	-	-	-	-	98	98
Bad debts written off	-	-	-	-	(668)	(668)
Charge to income statement	(419)	360	115	-	646	702
Foreign currency translation and other adjustments	(14)	(19)	(1)	-	(9)	(34)
<b>Balance at 30 September 2016</b>	<b>269</b>	<b>1,431</b>	<b>322</b>	<b>-</b>	<b>603</b>	<b>2,625</b>

## Impact of movements in gross carrying amount on provision for doubtful debts

Provision for doubtful debts reflects expected credit losses (ECL) measured using the three-stage approach, as described in Note 1 - Principal accounting policies. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the year have contributed to the changes in the provision for doubtful debts for the Company under the expected credit loss model.

Overall, the total provision for doubtful debts increased by \$98 million compared to the balance at the beginning of the year. This net increase was largely driven by increased specific provisioning for credit-impaired assets.

Specific provisions increased by \$271 million primarily due to individually assessed credit impaired assets on a small number of large single names during the year.

This was offset by a net decrease in collective provisioning of \$173 million which comprised of:

- Collective provision 12-months ECL (Stage 1) – decreased by \$43 million, primarily due to repayment of loans and advances and the migration to Lifetime ECL – not credit impaired. The decrease was offset by provisions associated with new loans and loans that migrated back to Stage 1 due to improvement in credit quality.
- Collective provision Lifetime ECL – not credit-impaired (Stage 2) – decreased by \$138 million, primarily due to repayment and migration of loans back to Stage 1 as result of credit quality improvements, partly offset by the re-assessment of portfolio ratings and collective provision overlays for the mining, mining related and agriculture sectors.
- Collective provision Lifetime ECL – credit-impaired (Stage 3) – increased by \$8 million, primarily due to loans that had migrated from Stage 2, partly offset by loans and advances to specific provision Lifetime ECL credit impaired.

## Write-offs still under enforcement activity

The contractual amount outstanding on loans and advances that were written off during the reporting period, and are still subject to enforcement activity was \$182 million (2015: \$388 million) for the Group and \$169 million (2015: \$316 million) for the Company.

## Information about the nature and effect of modifications on the measurement of provision for doubtful debts

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement made on substantially different terms or if the terms of an existing agreement are modified such that the renegotiated loan is a substantially different instrument. Where such loans are derecognised, the renegotiated contract is a new loan and impairment is assessed in accordance with the Group's accounting policy.

Where the renegotiation of such loans are not derecognised, impairment continues to be assessed for significant increases in credit risk compared to the initial origination credit risk rating.

## Notes to the financial statements

### Financial assets and liabilities (continued)

The following table discloses information on loans and advances that were modified but not derecognised during the year, for which the provision for doubtful debts was measured at a lifetime ECL at the beginning of the year, and at the end of the year had changed to a 12-months ECL:

	Group		Company	
	2016	2015 <sup>(1)</sup>	2016	2015 <sup>(1)</sup>
	\$m	\$m	\$m	\$m
Amortised cost before the modification	483	467	374	394
Gross carrying amount at end of reporting period	462	446	354	380

<sup>(1)</sup> The 2015 comparative information has been restated due to changes in methodology to exclude off balance sheet and include facility balances.

Refer Note 33 - Financial risk management for details on impaired assets. The following table provides an analysis of the credit quality of the Group's loans and advances. Gross amounts are shown before taking into account any collateral held or other credit enhancements.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Gross impaired assets <sup>(1)</sup>	2,642	2,050	1,604	1,266
Specific provision for doubtful debts <sup>(2)</sup>	(712)	(571)	(607)	(341)
Net impaired assets <sup>(3)</sup>	1,930	1,379	997	925

<sup>(1)</sup> Gross impaired assets include \$14 million (2015: \$58 million) for the Group and \$7 million (2015: \$21 million) for the Company of gross impaired other financial assets at fair value, \$18 million (2015: \$22 million) of impaired off-balance sheet credit exposures for the Group and \$17 million (2015: \$20 million) for the Company, and \$785 million (2015: nil) for the Group and nil (2015: nil) for the Company of New Zealand Banking dairy exposures currently assessed as no loss based on collective provision and security held.

<sup>(2)</sup> Specific provision for doubtful debts includes \$6 million (2015: \$31 million) for the Group and \$4 million (2015: \$9 million) for the Company of fair value credit adjustments on other financial assets at fair value.

<sup>(3)</sup> The fair value of security in respect of impaired assets is \$1,819 million (2015: \$1,358 million) for the Group and \$883 million (2015: \$923 million) for the Company. Fair value amounts of security held in excess of the outstanding balance of individual impaired assets are not included in these amounts.

### 16 Other financial liabilities at fair value

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Bonds, notes and subordinated debt	19,697	19,471	3,751	4,785
Deposits and other borrowings				
On-demand and short-term deposits	300	190	-	-
Certificates of deposit	2,247	1,553	-	-
Term deposits	5,604	3,468	-	-
Borrowings	3,502	3,016	-	-
Securities sold short	1,628	2,144	1,628	2,144
Other financial liabilities	246	204	29	29
Total other financial liabilities at fair value	33,224	30,046	5,408	6,958

The change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a loss for the year of \$113 million (2015: \$157 million gain) for the Group and a loss of \$131 million (2015: \$48 million gain) for the Company. The cumulative change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a loss of \$209 million (2015: \$96 million) for the Group and a loss of \$148 million (2015: \$17 million) for the Company. The contractual amount to be paid at the maturity of the bonds, notes and subordinated debt is \$18,773 million (2015: \$18,612 million) for the Group and \$3,303 million (2015: \$4,489 million) for the Company.

### 17 Deposits and other borrowings

Deposits and other borrowings include non-interest-bearing deposits redeemable at call, on-demand and short-term deposits lodged for periods of less than 30 days, certificates of deposit, interest-bearing deposits, debentures and other borrowings. Deposits and other borrowings are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Deposits				
Term deposits	153,181	157,572	132,344	126,660
On-demand and short-term deposits	189,718	216,530	171,783	159,424
Certificates of deposit	43,763	38,691	43,764	38,488
Deposits not bearing interest	41,698	41,138	37,296	33,490
Other borrowings	15,290	26,162	14,990	24,806
Securities sold under agreements to repurchase	16,064	8,917	16,064	8,917
Total deposits and other borrowings	459,714	489,010	416,241	391,785



## Notes to the financial statements

### Financial assets and liabilities (continued)

#### 18 Bonds, notes and subordinated debt

Bonds, notes, subordinated debt and other debt issues are short and long-term debt issues including commercial paper, notes, term loans, medium-term notes, mortgage backed securities and other discrete debt issues.

Bonds, notes, subordinated debt and other debt issues are generally initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised using the effective interest method through the income statement from the date of issue to accrete the carrying value of securities to redemption values by maturity date. Embedded derivatives within debt instruments are separately accounted for where not closely related to the terms of the host debt instrument.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Medium-term notes	90,271	87,553	90,271	87,553
Other senior notes	28,332	34,816	24,132	23,733
Subordinated medium-term notes	9,029	8,011	9,029	8,011
Other subordinated notes	516	299	-	-
Total bonds, notes and subordinated debt	128,139	130,679	123,423	119,297
Net discounts	(197)	(161)	(197)	(161)
Total net bonds, notes and subordinated debt	127,942	130,518	123,226	119,136

#### Issued bonds, notes and subordinated debt by currency

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
AUD	35,863	33,650	31,815	30,340
USD	39,663	36,719	39,648	35,807
EUR	28,380	30,280	28,244	20,568
GBP	11,004	17,776	11,004	12,407
Other	13,032	12,087	12,515	12,088
Total bonds, notes and subordinated debt	127,942	130,518	123,226	119,136

#### Subordinated medium term notes

Currency	Notional amount m	Maturity / First optional call date	Group		Company	
			2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
AUD	950	Floating due 2017	950	950	950	950
AUD	1,173	Floating due 2017	1,171	1,173	1,171	1,173
GBP	350	Fixed due 2018	647	849	647	849
EUR	500	Fixed due 2018	798	910	798	910
EUR	750	Fixed due 2019	1,100	1,201	1,100	1,201
EUR	1,000	Fixed due 2020	1,575	1,771	1,575	1,771
AUD	1,100	Floating due 2020	1,100	1,100	1,100	1,100
AUD	650	Floating due 2021	650	-	650	-
AUD	150	Fixed due 2021	151	-	151	-
HKD	1,137	Fixed due 2021	195	-	195	-
JPY	10,000	Fixed due 2021	130	-	130	-
SGD	450	Fixed due 2023	493	-	493	-
AUD	20	Fixed due 2027	30	28	30	28
AUD	20	Fixed due 2028	30	29	30	29
Total			9,029	8,011	9,029	8,011

#### Other subordinated notes

On 17 December 2015, Bank of New Zealand (BNZ) issued NZD\$550 million of subordinated unsecured notes in New Zealand, treated as Tier 2 capital under the National Australia Bank Limited's regulatory capital requirements. The BNZ Subordinated Notes will mature in December 2025, but in certain circumstances (subject to APRA and RBNZ approval) BNZ may, at its option, repay some or all of the BNZ Subordinated Notes on 17 December 2020 or on any scheduled interest payment date thereafter. The BNZ Subordinated Notes pay a fixed rate of interest, reset on the Optional Redemption Date. The carrying value of these notes is included within Other subordinated notes.

The Group holds derivative financial instruments to manage interest rate and foreign exchange risk on bonds, notes and subordinated debt. Refer to Note 10 - Trading and hedging derivative assets and liabilities for further information on the Group's trading and hedging derivative assets and liabilities.

Refer to Note 33 - Financial risk management for a description of the Group's risk management practices in relation to market risks such as interest rate, foreign currency and liquidity risk.

In certain circumstances the Group applies the fair value measurement option to bonds, notes and subordinated debt issues and other debt issues. This option is applied where an accounting mismatch is significantly reduced or eliminated that would otherwise occur if the liability was measured on another

## Notes to the financial statements

### Financial assets and liabilities (continued)

basis. Where liabilities are designated at fair value through profit or loss, they are initially recognised at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. Subsequently, they are measured at fair value and any gains or losses (except for changes in own credit risk) are recognised in the income statement as they arise. Refer to Note 16 - Other financial liabilities at fair value for further information.

#### 19 Other debt issues

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Perpetual floating rate notes	220	239	220	239
National capital instruments	-	640	-	-
Capital notes	-	878	-	878
Convertible preference shares and convertible notes	6,028	4,535	6,028	4,535
Total other debt issues	6,248	6,292	6,248	5,652

#### Perpetual Floating Rate Notes

On 9 October 1986, the Group issued US\$250 million undated subordinated floating rate notes. Interest is payable semi-annually in arrears in April and October at a rate of 0.15% per annum above the arithmetic average of the rates offered by the reference banks for six month US dollar deposits in London. The floating rate notes are unsecured and have no final maturity. All or some of the floating rate notes may be redeemed at the option of the Group with the prior consent of APRA. In July 2009, the Group repurchased US\$82.5 million floating rate notes, which were subsequently cancelled by the Group.

#### National Capital Instruments

On 29 September 2006, the Group raised EUR400 million (prior to issuance costs) through the issue by National Capital Instruments Euro LLC 2 of 8,000 National Capital Instruments (Euro NCIs). On 29 September 2016, with the prior consent of APRA, the Group fully redeemed at its option the Euro NCIs.

#### Capital Notes

On 24 September 2016, with the prior consent of APRA, the Group redeemed at its option US\$600 million hybrid Tier 1 capital notes, which were issued in 2009 by the Company, acting through its New York branch.

#### Convertible Preference Shares

On 20 March 2013, the Group issued \$1.51 billion of convertible preference shares (NAB CPS) and on 17 December 2013, the Group issued \$1.72 billion of convertible preference shares (NAB CPS II). The convertible preference shares will mandatorily convert into ordinary shares on the mandatory conversion dates, 22 March 2021 (NAB CPS) and 19 December 2022 (NAB CPS II). With prior written approval from APRA, the Company has the option to convert, redeem or resell NAB CPS on 20 March 2019 and NAB CPS II on 17 December 2020 or on the occurrence of particular events, provided certain conditions are met. NAB CPS and NAB CPS II may also convert in certain circumstances if required by prudential regulatory requirements. Interest on both issuances is payable quarterly in arrears at a rate of 3.20% per annum above the 90 days BBSW for NAB CPS and 3.25% per annum above the 90 day BBSW for NAB CPS II. Both issuances have supported the Group's Tier 1 capital position.

#### Convertible Notes

On 23 March 2015, the Group issued \$1.34 billion of convertible notes (NAB Capital Notes). The convertible notes will mandatorily convert into ordinary shares on the mandatory conversion date, 23 March 2022 subject to certain conversion conditions being satisfied. With prior written approval from APRA, the Company has the option to convert, redeem or resell the convertible notes on 23 March 2020, or earlier following the occurrence of certain events. NAB Capital Notes may also convert in certain circumstances if required by prudential regulatory requirements. Distributions are payable quarterly in arrears at a rate of 3.50% per annum above the 90 day BBSW. The issuance has supported the Group's Tier 1 capital position.

On 7 July 2016, the Group issued approximately \$1.5 billion of convertible notes (NAB Capital Notes 2). The convertible notes will mandatorily convert into ordinary shares on the mandatory conversion date, 8 July 2024, subject to certain conversion conditions being satisfied. With prior written approval from APRA, the Company has the option to convert, redeem or resell the convertible notes on 7 July 2022, or earlier following the occurrence of certain events. NAB Capital Notes 2 may also convert in certain circumstances if required by prudential regulatory requirements. Distributions are payable quarterly in arrears at a rate of 4.95% per annum above the 90 day BBSW. The issuance has supported the Group's Tier 1 capital position.

## Notes to the financial statements

### Other assets and liabilities

#### 20 Property, plant and equipment

##### Plant and equipment carried under cost model

Items of plant and equipment are carried at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of plant and equipment includes an obligation for removal of the asset or restoration of the site where such an obligation exists and if that cost can be reliably estimated.

With the exception of freehold land, all items of property, plant and equipment are depreciated using the straight-line method at rates appropriate to their estimated useful life to the Group. For major classes of property, plant and equipment, the annual rates of depreciation are:

- Buildings - 3.3%
- Furniture, fixtures and fittings and other equipment - from 10% to 20%
- Motor vehicles - 20%
- Personal computers - 33.3%
- Other data processing equipment - from 20% to 33.3%
- Leasehold improvements are depreciated on a straight-line basis over the shorter of their useful lives and the remaining expected term of the lease

Assets' residual values and useful lives are reviewed and adjusted, if appropriate, at each reporting date.

##### Land and buildings carried under revaluation model

Land and buildings are measured at fair value and are revalued on a rolling three year cycle, effective 31 July, by directors to reflect fair values.

Directors' valuations are based on advice received from independent valuers. Such valuations are performed on an open market basis, being the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Newly acquired property assets are held at cost (i.e. equivalent to fair value due to their recent acquisition) until the time of the next annual review, a period not exceeding 12 months. The fair value of the land and buildings of \$133 million (2015: \$152 million) as at the reporting date was determined using the valuation approach including adjustments to observable market inputs reflecting any specific characteristics of the land and buildings (Level 3 of the fair value hierarchy as defined in Note 34 - Fair value of financial instruments).

There has been no change to the valuation technique during the year. There were no transfers between Level 1, 2 and 3 during the year.

Revaluation increments are credited directly to the asset revaluation reserve, net of tax. However, the increment is recognised in the income statement to the extent it reverses a revaluation decrement previously recognised as an expense for a specific asset. Revaluation decrements are charged against the asset revaluation reserve to the extent that they reverse previous revaluation increments for a specific asset. Any excess is recognised as an expense in the income statement. This policy is applied to assets individually. Revaluation increases and decreases are not offset, even within a class of assets, unless they relate to the same asset.

Gains or losses on the disposal of property, plant and equipment, which are determined as the difference between the net sale proceeds, if any, and the carrying amount at the time of disposal are included in the income statement. Any realised amount in the asset revaluation reserve (i.e. for assets carried under the revaluation model) are transferred directly to retained profits.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Land and buildings	133	152	-	-
Leasehold improvements	464	659	4	6
Furniture, fixtures and fittings and other equipment	289	350	21	18
Data processing equipment	537	571	495	500
Leased assets held as lessor	-	9	-	9
<b>Total property, plant and equipment</b>	<b>1,423</b>	<b>1,741</b>	<b>520</b>	<b>533</b>
At cost	3,415	3,942	1,666	1,690
Deduct: Accumulated depreciation and amortisation	(1,992)	(2,201)	(1,146)	(1,157)
<b>Total property, plant and equipment</b>	<b>1,423</b>	<b>1,741</b>	<b>520</b>	<b>533</b>



## Notes to the financial statements

### Other assets and liabilities (continued)

#### 21 Goodwill and other intangible assets

##### Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of an entity and represents the excess of the aggregate of the fair value of the purchase consideration and the amount of any non-controlling interest in the entity over the fair value of the identifiable net assets at the date of the acquisition. If the fair value of the identifiable net assets of the acquired entity is greater than the aggregate of the fair value of the purchase consideration and amount of any non-controlling interest, the excess is recognised in the income statement on acquisition date and no goodwill is recognised.

##### Software Costs

The identifiable and directly associated external and internal costs of acquiring and developing software are capitalised and recognised as an intangible asset where the software is controlled by the Group, and where it is probable that future economic benefits will flow from its use over more than one year. Costs associated with maintaining software are recognised as an expense as incurred.

Computer software and other intangible assets are stated at cost less amortisation and impairment losses, if any.

Capitalised software costs and other intangible assets are amortised on a systematic basis, using the straight-line method over their expected useful lives which are between three and ten years.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Goodwill	2,913	4,631	-	-
Internally generated software	2,207	2,457	1,971	1,702
Acquired software	137	148	115	153
Other acquired intangible assets <sup>(1)</sup>	45	111	7	-
Goodwill and other intangibles	5,302	7,347	2,093	1,855
At cost	7,809	10,019	3,775	3,317
Deduct: Accumulated amortisation / Impairment losses	(2,507)	(2,672)	(1,662)	(1,462)
Goodwill and other intangibles	5,302	7,347	2,093	1,855

<sup>(1)</sup> Other acquired intangible assets include core deposit intangibles, mortgage servicing rights, brand names and the value of business and contracts in force.

#### Reconciliation of movements in goodwill and other intangible assets

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Goodwill</b>				
Balance at beginning of year	4,631	5,394	-	-
Derecognised in respect of the disposal group <sup>(1)</sup>	-	(945)	-	-
Additions from the acquisition of controlled entities and business combinations	-	20	-	-
Disposals from sale of controlled entities <sup>(2)</sup>	(1,713)	(4)	-	-
Foreign currency translation adjustments	(5)	166	-	-
Balance at end of year	2,913	4,631	-	-
<b>Internally generated software</b>				
Balance at beginning of year	2,457	1,945	1,702	1,389
Additions from internal development	655	767	471	480
Disposals, impairments and write-offs <sup>(3)</sup>	(674)	(36)	(10)	(33)
Amortisation	(273)	(277)	(192)	(134)
Foreign currency translation adjustments	42	58	-	-
Balance at end of year	2,207	2,457	1,971	1,702

<sup>(1)</sup> Includes discontinued operations of GWB. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

<sup>(2)</sup> Includes discontinued operations of NAB Wealth's life insurance business. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

<sup>(3)</sup> Includes discontinued operations of CYBG. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

#### Impairment and cash generating units

Assets with an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested on an annual basis for impairment, and additionally whenever an indication of impairment exists. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs to sell or its value in use. For assets that do not generate largely independent cash inflows, the recoverable amount is determined for the cash generating unit to which that asset belongs. For the purpose of undertaking impairment testing, cash generating units (CGUs) are identified and determined according to the smallest group of assets that generate cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets. Goodwill impairment is assessed at the group of

## Notes to the financial statements

### Other assets and liabilities (continued)

CGUs that represents the lowest level within the Group at which goodwill is maintained for internal management purposes, which is at the segment level.

Impairment testing compares the carrying value of a CGU with its recoverable amount as determined using a value in use calculation. An impairment loss is recognised in the income statement if the carrying amount of the CGU or group of units is greater than its recoverable amount. Impairment losses recognised for goodwill are not subsequently reversed.

Assumptions for determining the recoverable amount of each CGU are based on past experience and expectations for the future. Cash flow projections are based on five year management approved forecasts which are then extrapolated using a constant growth rate for up to a further five years. In the final year a terminal growth rate is applied in perpetuity. These forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each CGU.

The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted, post-tax discount rate and is adjusted for specific risks relating to the CGUs and the countries in which they operate. Terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate cash flows beyond the forecast period. These growth rates are based on forecast assumptions of the CGUs' long-term performance in their respective markets.

The key assumptions used in determining the recoverable amount of CGUs, to which goodwill has been allocated, are as follows:

Reportable segments	Goodwill		Discount rate per annum		Terminal value growth rate per annum	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	%	%	%	%
Australian Banking	279	279	10.7	10.7	4.8	6.0
NZ Banking	258	258	11.2	11.1	4.4	4.4
NAB Wealth <sup>(1)</sup>	2,376	4,094	10.1	11.3	3.8	5.0
Total goodwill	2,913	4,651	n/a	n/a	n/a	n/a

<sup>(1)</sup> The September 2016 balance reflects the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

### 22 Other assets

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash collateral placed with third parties	3,176	4,703	3,176	4,703
Accrued interest receivable	2,141	2,899	2,002	2,272
Prepayments	189	250	155	147
Receivables	596	540	243	322
Other debt instruments at amortised cost	778	618	1	10
Equity instruments at fair value through other comprehensive income <sup>(1)</sup>	273	556	240	510
Investment in associates - MLC Limited <sup>(2)</sup>	558	-	-	-
Receivable - MLC Limited <sup>(3)</sup>	2,206	-	2,206	-
Other <sup>(4)</sup>	3,167	3,338	2,658	1,868
Total other assets	13,076	12,918	10,681	9,832

<sup>(1)</sup> Equity instruments at fair value through other comprehensive income largely comprises unlisted equity investments. Accordingly, the fair value amounts as at the reporting date have been determined based upon mostly unobservable inputs and are categorised as Level 3 in the fair value hierarchy (as defined in Note 34 - Fair value of financial instruments).

<sup>(2)</sup> NAB has retained a 20% interest in MLC Limited following the sale of 80% of that company to Nippon Life. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further information.

<sup>(3)</sup> The balance represents the outstanding cash consideration at 30 September 2016 for the transaction outlined in footnote 2 above. This amount was settled on 3 October 2016. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further information.

<sup>(4)</sup> Other includes receivables relating to settlements clearing, current tax assets, other life insurance assets and investment properties carried at fair value. The fair value of investment properties was determined by an independent valuer and was categorised as level 3 in the fair value hierarchy (as defined in Note 34 - Fair value of financial instruments).



## Notes to the financial statements

### Other assets and liabilities (continued)

#### 23 Provisions

Provisions are recognised when a legal or constructive obligation exists as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be necessary to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. Provisions are not discounted to the present value of their expected net future cash flows except where the time value of money is material.

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events or present obligations where the transfer of economic benefits is not probable or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised in the balance sheet but are disclosed unless the likelihood of payment is remote. Refer to Note 31 - *Contingent liabilities and credit commitments*.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Employee entitlements	1,024	1,119	821	829
Operational risk event losses	12	2,177	5	21
Restructuring	25	56	23	25
Other	371	223	308	42
Total provisions	1,432	3,575	1,157	917

#### Employee entitlements

Refer to Note 5 - *Operating expenses* for a description of the Group's policies for recognition of employee entitlements.

#### Operational risk event losses

Provisions for operational risk event losses are raised for non-lending losses which include losses arising from specific legal actions not directly related to amounts of principal outstanding for loans and advances, and losses arising from forgeries, frauds and the correction of operational issues.

The amount recognised as a provision is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the reporting date, taking into account the risks and uncertainties that surround the events and circumstances that affect the provision.

#### Reconciliation of movements in provision

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Operational risk event losses <sup>(1)</sup>				
Balance at beginning of year	2,177	1,775	21	30
Provisions made	840	1,146	833	41
Payments out of provisions	(819)	(1,027)	(819)	(40)
Provisions no longer required and net foreign currency movements <sup>(2)</sup>	(2,186)	283	(30)	(1)
Balance at end of year	12	2,177	5	21

<sup>(1)</sup> Operational risk event losses includes claims pursuant to the Conduct Indemnity Deed. Refer to Note 31 - *Contingent liabilities and credit commitments* for further details.

<sup>(2)</sup> The Group 2016 reconciliation items disclosed as "Provisions no longer required and net foreign currency movements" includes primarily provisions deconsolidated as part of the CYSB demerger.

#### Restructuring costs

Provisions for restructuring costs include provisions for costs incurred but not yet paid and future costs that will arise as a direct consequence of decisions already made. A provision for restructuring costs is only made where the Group has made a commitment and entered into an obligation such that the Group has no realistic alternative but to carry out the restructure and make future payments to settle the obligation. A provision for restructuring costs is only recognised when a detailed plan has been approved and the restructuring has either commenced or has been publicly announced. This includes the cost of staff termination benefits and surplus lease space. Costs related to ongoing activities and future operating losses are not provided for.

#### 24 Other liabilities

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Accrued interest payable	3,281	4,147	2,988	3,231
Payables and accrued expenses	2,192	1,902	1,751	933
Notes in circulation	-	3,874	-	-
Cash collateral received from third parties	1,311	1,950	1,309	1,947
Other <sup>(1)</sup>	1,864	2,894	1,752	2,267
Total other liabilities	8,648	14,767	7,800	8,378

<sup>(1)</sup> Other includes payables relating to settlements clearing, liability on acceptances, defined benefit superannuation plan liabilities and other life insurance liabilities. As a result of the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business to Nippon Life, NAB will no longer have any life insurance liabilities.

## Notes to the financial statements

### Capital Management

#### 25 Contributed equity

In accordance with the Corporations Act 2001 (Cth), the Company does not have authorised capital and all ordinary shares have no par value. Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are included within equity. Holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote on a show of hands or, on a poll, one vote for each fully paid ordinary share held at shareholders' meetings. In the event of a winding-up of the Company, ordinary shareholders rank after all other shareholders and creditors and are fully entitled to any residual proceeds of liquidation.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Issued and paid-up ordinary share capital</b>				
Ordinary shares, fully paid	30,968	31,334	30,182	32,065
<b>Other contributed equity</b>				
National Income Securities	1,945	1,945	1,945	1,945
Trust Preferred Securities	975	975	-	-
National Capital Instruments	397	397	397	397
<b>Total contributed equity</b>	<b>34,285</b>	<b>34,651</b>	<b>32,524</b>	<b>34,407</b>

#### Ordinary Shares

##### Reconciliation of movement in contributed equity

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Ordinary share capital</b>				
Balance at beginning of year	31,334	24,049	32,065	24,500
Shares issued:				
Dividend reinvestment plan (DRP)	596	1,137	596	1,137
DRP underwritten allotments	-	800	-	800
Rights Issue	-	5,446	-	5,446
Transfer from equity-based compensation reserve	166	182	166	182
Capital distribution on CYBG demerger <sup>(1)</sup>	(2,645)	-	(2,645)	-
Treasury shares sold / (purchased) relating to NAB Wealth's life insurance business <sup>(2)</sup>	1,517	(280)	-	-
Balance at end of year	30,968	31,334	30,182	32,065

<sup>(1)</sup> Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

<sup>(2)</sup> Relates to shares in NAB previously held by NAB Wealth's life insurance business which are no longer held by a controlled entity of the Group. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

The number of ordinary shares on issue for the last two years at 30 September was as follows:

	Company	
	2016	2015
	No. '000	No. '000
<b>Ordinary shares, fully paid</b>		
Balance at beginning of year	2,625,764	2,365,791
Shares issued:		
Rights issue	-	193,912
Dividend reinvestment plan (DRP)	21,325	35,057
DRP underwritten allotments	-	24,803
Bonus share plan	2,052	2,065
Employee share plans	7,461	3,540
Performance options and performance rights	359	761
Paying up of partly paid shares	15	5
Total ordinary shares, fully paid	2,656,976	2,625,764
<b>Ordinary shares, partly paid to 25 cents</b>		
Balance at beginning of year	64	69
Paying up of partly paid shares	(15)	(5)
Total ordinary shares, partly paid to 25 cents	49	64
Total number of ordinary shares on issue at end of year (including treasury shares)	2,657,025	2,625,828
Deduct: Treasury shares	(9,504)	(62,955)
Total number of ordinary shares on issue at end of year (excluding treasury shares)	2,647,521	2,562,873

## Notes to the financial statements

### Capital Management (continued)

#### Treasury shares

If a controlled entity acquires shares in the Company (treasury shares), the cost of the acquired shares is recognised as a deduction from issued capital. Dividends on treasury shares are not credited to income, but eliminated on consolidation. Gains and losses on the sale of treasury shares are accounted for as adjustments to issued capital and not as part of income.

As a result of the Successor Fund Merger, all treasury shares which were previously held by NAB Wealth's life insurance business were deconsolidated from the Group's balance sheet effective 1 July 2016. Additionally, shares held in trust by a controlled entity of the Group to meet the requirements of employee incentive schemes, are accounted for as treasury shares.

#### National Income Securities

On 29 June 1999, the Company issued 20,000,000 National Income Securities (NIS) at \$100 each. These securities are stapled securities, comprising one fully paid note of \$100 issued by the Company through its New York branch and one unpaid preference share issued by the Company (NIS preference share). The amount unpaid on a NIS preference share will become due in certain limited circumstances, such as if an event of default occurs. Each holder of NIS is entitled to non-cumulative distributions based on a rate equal to the Australian 90 day bank bill rate plus 1.25% per annum, payable quarterly in arrears.

With the prior written consent of APRA, the Company may redeem each note for \$100 (plus any accrued distributions) and buy back or cancel the NIS preference share stapled to the note for no consideration. NIS have no maturity date and are quoted on the Australian Securities Exchange (ASX).

#### Trust Preferred Securities

On 29 September 2003, the Group raised GBP400 million through the issue by National Capital Trust I, of 400,000 Trust Preferred Securities at GBP1,000 each, to be used by the Company's London branch. Each Trust Preferred Security earns a non-cumulative distribution, payable semi-annually in arrears until 17 December 2018, equal to 5.62% per annum and, in respect of each five year period after that date, a non-cumulative distribution payable semi-annually in arrears at a rate equal to the sum of the yield to maturity of the five year benchmark UK Government bond at the start of that period plus 1.93%.

With the prior written consent of APRA, the Trust Preferred Securities may be redeemed on 17 December 2018 and on every subsequent fifth anniversary. In this case, the redemption price is GBP1,000 per Trust Preferred Security plus the unpaid distributions for the last six month distribution period. The Trust Preferred Securities may also be redeemed earlier in certain circumstances, in which case the redemption price will, in some cases, be subject to a make-whole adjustment for the costs of reinvestment as a result of the early redemption.

#### National Capital Instruments

On 18 September 2006, the Group raised \$400 million (prior to issuance costs) through the issue by National Capital Trust III of 8,000 National Capital Instruments (Australian NCI) at \$50,000 each. Each Australian NCI earned a non-cumulative distribution, payable quarterly in arrears at a rate equal to the bank bill rate plus a margin of 0.95% per annum until the first optional redemption date. On 4 October 2016, with the prior consent of APRA, the Group at its option, fully redeemed the Australian NCIs.

## Notes to the financial statements

## Capital Management (continued)

## 26 Reserves

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign currency translation reserve	(71)	(1,091)	(209)	(160)
Asset revaluation reserve	83	75	-	-
Cash flow hedge reserve	143	110	57	(8)
Equity-based compensation reserve	234	204	234	204
General reserve for credit losses	75	64	75	64
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve	80	56	80	32
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve	85	220	72	208
Total reserves	629	(362)	309	340

## Foreign currency translation reserve

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign currency translation reserve				
Balance at beginning of year	(1,091)	(1,936)	(160)	(165)
Currency translation adjustments	(329)	1,067	(49)	25
Attributable to non-controlling interest	-	(166)	-	-
Released on divestment of discontinued operation <sup>(1)</sup>	1,368	(46)	-	-
Tax on foreign currency translation reserve	(19)	(10)	-	-
Balance at end of year	(71)	(1,091)	(209)	(160)

<sup>(1)</sup> Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

The results and financial position of all Group entities that have a functional currency different from the Australian dollar are translated into Australian dollars as follows:

- Assets and liabilities are translated at the closing rate at the date of the balance sheet.
- Income and expenses are translated at average exchange rates for the period, unless the average is not a reasonable approximation.
- All resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

The foreign currency translation reserve records foreign currency differences arising from the translation of foreign operations, the translation of transactions that hedge the NAB's net investment in a foreign operation or the translation of foreign currency monetary items forming part of the net investment in a foreign operation.

When a foreign operation is disposed of, any such exchange differences are recognised in the income statement as part of the gain or loss on disposal.

## Asset revaluation reserve

The asset revaluation reserve records revaluation increments and decrements arising from the revaluation of land and buildings.

## Cash flow hedge reserve

The cash flow hedge reserve records the effective portion of changes in the fair valuation of derivatives designated as cash flow hedging instruments.

## Equity-based compensation reserve

The equity-based compensation reserve records the value of equity benefits provided to employees as part of their remuneration.

Share capital tainting rules contained in Australian tax legislation apply prospectively from 26 May 2006 to discourage companies from distributing profits to shareholders as preferentially taxed capital rather than dividends. The focus of the tax legislation is on the transfer of amounts to a share capital account from another account. The tainting rules are inconsistent with AASB 2 'Share-based Payment' which allows transfers between equity accounts upon the vesting of employee equity-based payments (i.e. when all conditions have been met by the employee).

During 2009, the Group received a private binding ruling from the Australian Taxation Office on this matter. The ruling allows, under certain circumstances, vested employee shares to be reversed from the equity-based compensation reserve and ultimately recorded in paid-up capital without giving rise to a tainting of the NAB's share capital account for tax purposes. The share capital tainting rules and private binding ruling have no impact on the regulatory capital of the Group.

## General reserve for credit losses

APRA Prudential Standard APS 220 'Credit Quality' requires a reserve to be held to cover credit losses estimated but not certain to arise in the future over the full life of all individual facilities. The general reserve for credit losses represents an appropriation of retained profits to non-distributable reserves.



## Notes to the financial statements

### Capital Management (continued)

#### Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve

Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve includes all changes in the fair value of investments in debt instruments except for impairment based on the three-stage expected credit loss model, foreign exchange gains and losses and interest income. The changes recognised in reserve are transferred to profit or loss when the asset is derecognised or impaired.

#### Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve

Investments in equity instruments that are neither held for trading nor contingent consideration recognised by the Group in a business combination to which AASB 3 'Business Combinations' applies are measured at fair value through other comprehensive income, where an irrevocable election has been made by management. Amounts in the reserve are subsequently transferred to retained earnings, and not profit or loss, when the asset is derecognised. Dividends on such investments are recognised in profit or loss unless the dividend clearly represents a recovery of part of the cost of the investment.

### 27 Retained profits

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at beginning of year	21,205	20,377	20,470	19,530
Restated for adoption of new accounting standards	-	(465)	-	(262)
Actuarial gains / (losses) on defined benefit superannuation plans	31	(79)	-	-
Fair value changes on financial liabilities designated at fair value attributable to the Group's own credit risk	(113)	165	(131)	52
Tax on items taken directly (from) / to equity	(10)	(15)	-	-
Net profit attributable to owners of NAB from continuing operations	6,420	6,800	319	5,940
Net (loss) attributable to owners of NAB from discontinued operations	(6,068)	(462)	-	-
Transfer from equity instruments at FVOCI reserve	94	-	94	-
Transfer (to) / from general reserve for credit losses	(11)	(49)	(11)	(49)
Transfer from asset revaluation reserve	1	1	-	-
Transfer of options and rights lapsed from equity-based compensation reserve	7	11	7	11
Dividends paid	(5,060)	(4,573)	(5,161)	(4,670)
Distributions on other equity instruments	(124)	(175)	(68)	(74)
Gains / (losses) on disposal of interest in subsidiary <sup>(1)</sup>	6	(323)	-	-
Reclassification of Trust Preferred Securities II transaction costs	-	(8)	-	(8)
Balance at end of year	16,378	21,205	15,719	20,470

<sup>(1)</sup> Represents gains / (losses) from discontinued operations recognised directly in retained profits. Refer Note 41 - Discontinued operations for further details.

## Notes to the financial statements

### Capital Management (continued)

#### 28 Dividends and distributions

Dividends on ordinary shares recognised by the Group and Company for the year ended 30 September:

	Amount per share cents	Total amount \$m
<b>2016</b>		
Final dividend declared in respect of the year ended 30 September 2015	99	2,600
Interim dividend declared in respect of the year ended 30 September 2016	99	2,618
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(57)
Dividends paid by the Company during the year ended 30 September 2016		5,161
Deduct: Dividends on treasury shares <sup>(1)</sup>		(101)
Add: Dividends paid to non-controlling interests in controlled entities		5
Total dividends paid by the Group during the year ended 30 September 2016		5,065

<sup>(1)</sup> Excludes any Treasury Shares held in trust by a controlled entity of the Group in respect of employee incentive schemes.

<b>2015</b>		
Final dividend declared in respect of the year ended 30 September 2014	99	2,343
Interim dividend declared in respect of the year ended 30 September 2015	99	2,397
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(70)
Dividends paid by the Company during the year ended 30 September 2015		4,670
Deduct: Dividends on treasury shares <sup>(1)</sup>		(97)
Add: Dividends paid to non-controlling interests in controlled entities <sup>(2)</sup>		13
Total dividends paid by the Group during the year ended 30 September 2015		4,586

<sup>(1)</sup> Excludes any Treasury Shares held in trust by a controlled entity of the Group in respect of employee incentive schemes.

<sup>(2)</sup> 2015 comparative includes dividends paid to non-controlling interest in GWH of \$9 million up to the date of disposal.

Franked dividends declared or paid during the year were fully franked at a tax rate of 30% (2015: 30%).

In addition, the CYBG demerger resulted in the distribution of CYBG shares valued at \$2,645 million to NAB shareholders.

#### Final dividend

On 27 October 2016, the directors declared the following dividend:

	Amount per share cents	Total amount \$m	Franked amount per share %
Final dividend declared in respect of the year ended 30 September 2016	99	2,630	100

The final 2016 ordinary dividend is payable on 13 December 2016. The financial effect of this dividend has not been brought to account in the financial statements for the year ended 30 September 2016 and will be recognised in subsequent financial reports.

#### Australian franking credits

The franking credits available to the Group at 30 September 2016, after allowing for Australian tax payable in respect of the current reporting period's profit and the receipt of dividends recognised as a receivable at reporting date, are estimated to be \$1,476 million (2015: \$1,563 million). Franking credits to be utilised as a result of the payment of the proposed final dividend are \$1,127 million (2015: \$1,114 million). The extent to which future dividends will be franked will depend on a number of factors including the level of the profits that will be subject to Australian income tax.

#### New Zealand imputation credits

The Company is able to attach available New Zealand imputation credits to dividends paid. As a result, New Zealand imputation credits of NZ\$0.07 per share will be attached to the final 2016 ordinary dividend payable by the Company. New Zealand imputation credits are only relevant for shareholders who are required to file New Zealand income tax returns.

#### Distributions on other equity instruments

	Group		Company	
	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
National Income Securities	68	74	68	74
Trust Preferred Securities <sup>(1)</sup>	43	44	-	-
Trust Preferred Securities II <sup>(1)(2)</sup>	-	43	-	-
National Capital Instruments	13	14	-	-
Total distributions on other equity instruments	124	175	68	74

<sup>(1)</sup> \$A Equivalent.

<sup>(2)</sup> Trust Preferred Securities II were redeemed on 23 March 2015.

## Notes to the financial statements

### Cash flow information

#### 29 Notes to the cash flow statements

##### (a) Reconciliation of net profit attributable to owners of NAB to net cash provided by operating activities

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Net profit attributable to owners of NAB	352	6,338	519	5,940
Add / (deduct) non-cash items in the income statement:				
Decrease in interest receivable	146	185	249	113
Decrease in interest payable	(607)	(539)	(202)	(388)
Decrease in unearned income and deferred net fee income	(209)	(204)	(178)	(265)
Fair value movements on assets, liabilities and derivatives held at fair value	(4,233)	699	(3,159)	(1,142)
(Decrease) / increase in personnel provisions	(96)	19	(1)	52
(Decrease) / increase in other operating provisions	(547)	232	345	4
Equity-based compensation recognised in equity or reserves	203	120	203	120
Superannuation costs - defined benefit plans	23	20	-	-
Impairment losses on non-financial assets	5	79	359	53
Charge to provide for bad and doubtful debts	883	862	702	604
Loss on disposal of loans and advances	-	40	-	40
Depreciation and amortisation expense	679	764	369	288
Movement in life insurance policyholder liabilities	1,868	4,826	-	-
Unrealised gain on investments relating to life insurance business	(1,446)	(1,902)	-	-
Decrease in other assets	111	924	425	644
Decrease in other liabilities	(645)	(310)	(645)	(154)
(Decrease) / increase in income tax payable	(480)	511	(745)	420
Decrease / (increase) in deferred tax assets	113	(85)	(155)	66
(Decrease) / increase in deferred tax liabilities	(269)	(79)	69	102
Operating cash flow items not included in profit	14,781	(25,315)	10,196	(9,539)
Investing or financing cash flows included in profit				
Loss on sale of controlled entities	5,555	83	4,923	279
Gain on investments classified as debt instruments at fair value through other comprehensive income	-	(74)	-	(74)
Loss / (gain) on sale of property, plant, equipment and other assets	8	6	1	(2)
Net cash provided by / (used in) operating activities	16,195	(13,090)	13,275	(2,839)

##### (b) Reconciliation of cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets and amounts due from other banks (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) net of amounts due to other banks that are readily convertible to known amounts of cash within three months.

Cash and cash equivalents as shown in the cash flow statement is reconciled to the related items on the balance sheet as follows:

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Cash and cash equivalents</b>				
<b>Assets</b>				
Cash and liquid assets	30,630	30,934	28,717	24,308
Treasury and other eligible bills	574	1,371	-	-
Due from other banks (excluding mandatory deposits with supervisory central banks)	37,349	40,775	35,472	27,973
Total cash and cash equivalent assets	68,553	73,080	64,189	52,281
<b>Liabilities</b>				
Due to other banks	(40,593)	(52,552)	(39,339)	(50,311)
Total cash and cash equivalents	27,960	20,528	24,850	1,970

Prior period cash and liquid assets included cash and liquid assets within NAB Wealth's life insurance business statutory funds (September 2016 nil, September 2015 \$2,453 million) which were subject to restrictions imposed under the *Life Insurance Act 1995* (Cth) and other restrictions and therefore were not available for use in operating, investing or financing activities of other parts of the Group.

Included within due from other banks is the cash deposit of \$1,175 million (£691 million) held with The Bank of England in connection with the CYBG demerger, that is required to collateralise NAB's obligations under the Capped Indemnity as agreed with the United Kingdom Prudential Regulation Authority (PRA).

##### (c) Non-cash financing and investing activities

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
New share issues				
Dividend reinvestment plan	596	1,137	596	1,137

## Notes to the financial statements

### Group structure

#### 30 Interest in subsidiaries and other entities

The consolidated financial report comprises the financial report of the Company and its controlled entities. Controlled entities are all those entities (including structured entities) over which the Company is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. An assessment of control is performed on an ongoing basis. Entities are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. Entities are deconsolidated from the date that control ceases. The effects of transactions between entities within the Group are eliminated in full upon consolidation. External interest in the equity and results of the entities that are controlled by the Group are shown as non-controlling interests in controlled entities in the equity section of the consolidated balance sheet.

Investments in controlled entities are recorded at cost less any provision for impairment in the financial statements of the Company.

	<b>Group</b>		<b>Company</b>	
	<b>2016</b>	<b>2015</b>	<b>2016<sup>(1)</sup></b>	<b>2015</b>
	<b>\$m</b>	<b>\$m</b>	<b>\$m</b>	<b>\$m</b>
Gross carrying amount	-	-	10,771	20,605
Deduct: Provision for diminution in value	-	-	(1,278)	(171)
Total investments in controlled entities	-	-	9,493	20,434

<sup>(1)</sup> The Group lost control of CYBG and NAB Wealth's life insurance business in 2016. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

The following table presents the material controlled entities of the Group as at 30 September 2016 and 30 September 2015. Investment vehicles holding life policyholder assets are excluded from the list below.

<b>Entity name</b>	<b>Ownership %</b>	<b>Incorporated / formed in</b>
<b>National Australia Bank Limited</b>		Australia
<b>National Equities Limited<sup>(1)(2)</sup></b>	100	Australia
National Australia Group (NZ) Limited	100	New Zealand
Bank of New Zealand	100	New Zealand
BNZ International Funding Limited	100	New Zealand
<b>National Wealth Management Holdings Limited</b>	100	Australia
National Australia Financial Management Limited	100	Australia
MLC Holdings Limited <sup>(2)</sup>	100	Australia
MLC Investments Limited	100	Australia
<b>NBA Properties Limited<sup>(1)</sup></b>	100	Australia

<sup>(1)</sup> These controlled entities and NAB Properties Australia Limited have entered into a deed of cross guarantee with the Company and National Australia Trustees Limited as trustees pursuant to ASIC Class Order 98/1418 dated 13 August 1998. These controlled entities and the Company form a closed group (a closed group is defined as a group of entities comprising a holding entity and its related wholly owned entities). Relief was granted to these controlled entities from then Corporations Act 2001 (CA) requirements for preparation, audit and publication of an annual financial report. Refer to Note 31 (d) - Contingent liabilities and credit commitment for details.

<sup>(2)</sup> On 9 February 2016, the Group lost control of CYBG - Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

<sup>(3)</sup> On 30 September 2016, the Group lost control of NAB Wealth's life insurance business. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

#### Significant restrictions

Subsidiary companies that are subject to prudential regulation are required to maintain minimum capital and other regulatory requirements that may restrict the ability of these entities to make distributions of cash or other assets to the parent company. These restrictions are managed in accordance with the Group's normal risk management policies set out in Note 33 - Financial risk management and capital adequacy requirements in Note 40 - Capital adequacy.

#### Structured entities

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. Structured entities generally have restricted activities and a narrow and well defined objective which are created through contractual arrangements.

Depending on the Group's power over the relevant activities of the structured entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may or may not consolidate the entity.



## Notes to the financial statements

### Group structure (continued)

#### (a) Consolidated structured entities

The Group has interests in the following types of consolidated structured entities:

##### *Securitisation*

The Group engages in securitisation activities for funding and liquidity purposes. The Group principally packages and sells residential mortgage loans as securities to investors through a series of securitisation vehicles. The Group is entitled to any residual income after all payments to investors and costs related to the program have been met. The note holders only have recourse to the pool of assets. The Group is considered to hold the majority of the residual risks and benefits of the vehicles. All relevant financial assets continue to be held on the Group balance sheet, and a liability is recognised for the proceeds of the funding transaction.

In addition to its loan securitisation program, the Group has various contractual relationships with entities that undertake securitisation of third party assets. The Group sponsors, manages and provides liquidity facilities and derivative contracts to these securitisation conduits.

The Group provides liquidity facilities to the securitisation vehicles. The facilities can only be drawn to manage the timing mismatch of cash inflows from securitised loans and cash outflows due to investors. The liquidity facility limit as at 30 September 2016 is \$1,632 million.

Pursuant to ASIC instrument 15-0330 dated 29 May 2015, the Company is relieved from this requirement in respect of certain securitisation structured entities to which the Group provides funding to and which are consolidated by the Company. With respect to each securitisation structured entity, relief is granted until 30 September 2018. Each securitisation structured entity prepares an audited financial report following its year end and in accordance with its transaction documents.

##### *Covered bonds*

The Group issues covered bonds for funding purposes. Housing loans are assigned to a bankruptcy remote structured entity to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group. Similar to securitisation programs, the Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors and costs related to the program have been met. The covered bond holders have dual recourse to the Group and the cover pool assets.

#### (b) Unconsolidated structured entities

Unconsolidated structured entities refer to all structured entities that are not controlled by the Group. The Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions or for specific investment opportunities.

Interests in unconsolidated structured entities include, but are not limited to, debt and equity investments, guarantees, liquidity arrangements, commitments, fees from investment structures, and derivative instruments that expose the Group to the risks of the unconsolidated structured entity. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and cross currency swaps) and positions where the Group:

- Creates rather than absorbs variability of the unconsolidated structured entity.
- Provides administrative, trustee or other services as agent to third party managed structured entities.

Involvement is considered on a case by case basis, taking into account the nature of the structured entity's activity. This excludes involvements that exist only because of typical customer-supplier relationships.

##### *Securitisation*

The Group engages with third party (client) securitisation vehicles by providing warehouse facilities, liquidity support and derivatives. The Group invests in residential mortgage and asset-backed securities.

##### *Other financing*

The Group provides tailored lending to limited recourse single purpose vehicles which are established to facilitate asset financing for clients. The assets are pledged as collateral to the Group. The Group engages in raising finance for leasing assets such as aircraft, trains, shipping vessels and other infrastructure assets. The Group may act as a lender, arranger or derivative counterparty to these vehicles.

Other financing transactions are generally senior, secured self-liquidating facilities in compliance with Group credit lending policies. Regular credit and financial reviews of the borrowers are conducted to ensure collateral is sufficient to support the Group's maximum exposures.

##### *Investment funds*

The Group has direct interests in unconsolidated investment funds. The Group's interests include holding units, receiving fees for services, and providing investment commitments. The Group's interest in unconsolidated investment funds is immaterial.

## Notes to the financial statements

### Group structure (continued)

The table below shows the carrying value and maximum exposure to loss of the Group's interests in unconsolidated structured entities.

	2016			2015		
	Securitisations	Other financing	Total	Securitisations	Other financing	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Trading securities	610	-	610	881	-	881
Other financial assets at fair value	271	-	271	500	-	500
Loans and advances	8,513	3,707	12,220	4,903	2,853	7,756
Debt instruments through fair value through other comprehensive income	8,218	-	8,218	8,387	-	8,387
Total carrying value of assets in unconsolidated structured entities	17,612	3,707	21,319	14,761	2,853	17,614
Commitment / Contingencies	3,396	1,223	4,619	3,272	871	4,143
Total maximum exposure to loss in unconsolidated structured entities	21,008	4,930	25,938	18,033	3,724	21,757

The total assets of unconsolidated structured entities are not considered meaningful for the purpose of understanding the Group's financial risks associated with these entities and so have not been presented. Unless specified otherwise, the Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments, financial guarantees, and liquidity support. Exposure to loss is managed as part of the enterprise Group-wide risk management framework. Refer to Note 33 - *Financial risk management* for further details. Income earned from interests in unconsolidated structured entities primarily result from interest income, mark-to-market movements and fees and commissions.

The majority of the Group's exposures are senior investment grade, but in some limited cases, the Group may be required to absorb losses from unconsolidated structured entities before other parties because the Group's interests are subordinated to others in the ownership structure. The table below shows the credit quality of the Group's exposures in unconsolidated structured entities:

	2016			2015		
	Securitisations	Other financing	Total	Securitisations	Other financing	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	17,156	1,212	18,370	14,371	686	15,057
Investment grade	428	2,044	2,472	387	1,681	2,068
Sub-investment grade	26	451	477	3	486	489
Total <sup>(1)</sup>	17,612	3,707	21,319	14,761	2,853	17,614

<sup>(1)</sup> Of the total, \$21,293 million (2015: \$17,590 million) represents Group's interest in senior notes and \$26 million in subordinated notes (2015: \$24 million).

#### Investment in Associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over these policies. The Group's investments in associates are accounted for using the equity method.

On 30 September 2016, the Group lost control of MLC Limited in line with the sale of 80% of the shares in MLC Limited, a previously wholly owned subsidiary. Refer to Note 41 - *Discontinued operations* for further details.

The retained investment of 20% of the shares in MLC Limited is accounted for using the equity method and is the Group's only material investment in an associate (none in the prior period) and is included on the balance sheet as part of Other Assets. Refer to Note 22 - *Other assets*.

## Notes to the financial statements

### Unrecognised items

#### 31 Contingent liabilities and credit commitments

##### (a) Financial assets pledged

Financial assets are pledged as collateral predominantly under repurchase agreements with other banks. The financial assets pledged by the Group are strictly for the purpose of providing collateral for the counterparty. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities, as well as requirements determined by exchanges where the Group acts as an intermediary. Repurchase agreements that do not qualify for derecognition are reported in Note 35 - *Financial asset transfers and securitisations*.

##### (b) Contingent liabilities

##### (i) Bank guarantees and letters of credit

The Group's exposure to potential loss in the event of non-performance by a counterparty in respect of commitments to extend credit, letters of credit and financial guarantees written is represented by the contractual notional principal amount of those instruments less any amounts that may be recovered under recourse provisions. The Group uses the same credit policies and assessment criteria in making commitments and conditional obligations for off balance sheet risks as it does for on-balance sheet loan assets.

The Group provides guarantees in its normal course of business on behalf of its customers. Guarantees written are conditional commitments issued by the Group to guarantee the performance of a customer to a third party. Guarantees are primarily issued to support direct financial obligations such as commercial bills or other debt instruments issued by a counterparty. It is the credit rating of the Group as a guarantee provider that enhances the marketability of the paper issued by the counterparty in these circumstances. Guarantees are also provided on behalf of counterparties as performance bonds and ongoing obligations to government entities. The Group has four principal types of guarantees:

- Bank guarantees – a financial guarantee that is an agreement by which the Group agrees to pay an amount of money on demand on behalf of a customer to a third party during the life of the guarantee;
- Standby letters of credit – an obligation of the Group on behalf of a customer to make payment to a third party in the event that the customer fails to meet an outstanding financial obligation;
- Documentary letters of credit – a guarantee that is established to indemnify exporters and importers in their trade transactions where the Group agrees to make certain trade payments on behalf of a specified customer under specific conditions;
- Performance-related contingencies – a guarantee given by the Group that undertakes to pay a sum of money to a third party where the customer fails to carry out certain terms and conditions of a contract.

The credit risk involved in issuing guarantees is essentially the same as that involved in extending loan facilities to customers. Apart from the normal documentation for a facility of this type, the customer must also provide the Group with a written indemnity, undertaking that, in the event the Group is called upon to pay, the Group will be fully reimbursed by the customer.

A financial guarantee contract is initially recorded at fair value which is equal to the premium received or receivable, unless there is evidence to the contrary. Subsequently, financial guarantee contracts are measured at the higher of:

- The liability for the estimated amount of the loss payable where it is likely that a loss will be incurred as a result of issuing the contract; or
- The amount initially recognised less, when appropriate, amortisation of the fee over the life of the guarantee.

The following table shows details of the Group's contingent liabilities in relation to bank guarantees and letters of credit for the last two years as at 30 September:

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Bank guarantees and letters of credit</b>				
Bank guarantees	4,802	5,315	4,776	5,480
Standby letters of credit	5,953	6,521	5,953	6,521
Documentary letters of credit	715	846	318	413
Performance-related contingencies	7,435	6,262	6,990	5,668
<b>Total bank guarantees and letters of credit</b>	<b>18,905</b>	<b>18,944</b>	<b>18,037</b>	<b>18,112</b>

##### (ii) Clearing and settlement obligations

The Company is subject to a commitment in accordance with the rules governing clearing and settlement arrangements contained in the Australian Payments Clearing Association Limited Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System which could result in a credit risk exposure and loss in the event of a failure to settle by a member institution. The Company also has a commitment in accordance with the Austraclear System Regulations and the Continuous Linked Settlement Bank Rules to participate in loss-sharing arrangements in the event that another financial institution fails to settle.

The Company is a member of various central clearing houses, most notably the London Clearing House (LCH) SwapClear and RepoClear platforms, which enables the Company to centrally clear derivative and repurchase agreement instruments respectively. As a member of these central clearing houses, the Company is required to make a default fund contribution. The exposure to risk associated with this commitment is reflected for Capital Adequacy purposes in the Group's Pillar 3 reporting. In the event of a default of another clearing member, the Company could be required to commit additional funds to the default fund contribution.



## Notes to the financial statements

### Unrecognised items (continued)

#### (iii) Legal proceedings

Entities within the Group are defendants from time to time in legal proceedings arising from the conduct of their business.

There are contingent liabilities in respect of claims, potential claims and court proceedings against entities of the Group. Where appropriate, provisions have been made. The aggregate of potential liability in respect thereof cannot be accurately assessed.

#### (iv) Class actions

In March 2013, a potential representative action against New Zealand banks was announced in relation to certain fees. On 20 August 2014, representative proceedings were filed against Bank of New Zealand (BNZ) with Litigation Lending Services (NZ) Limited funding the action. On 24 September 2014, 30 April 2015, 3 December 2015 and 4 May 2016, these proceedings were stayed. The potential outcome of these proceedings cannot be determined with any certainty at this stage.

On 15 August 2016, a class action complaint was filed in the United States District Court for the Southern District of New York regarding alleged conduct concerning the Bank Bill Swap Reference Rate (BBSW), which is administered by the Australian Financial Markets Association. The complaint names a number of defendants, including NAB and BNZ and references the proceedings brought by ASIC against NAB, ANZ and Westpac in relation to BBSW. At this stage, NAB and BNZ have not been served with the complaint and the potential outcome of such proceeding cannot be determined with any certainty.

#### (v) UK conduct issues and the Conduct Indemnity Deed

As part of the arrangements relating to the CYBG demerger, NAB and CYBG entered into a Conduct Indemnity Deed under which NAB agreed, subject to certain limitations, to provide an indemnity in respect of certain historic conduct liabilities (Capped Indemnity) up to a cap of £1.115 billion (Capped Indemnity Amount). The Capped Indemnity provides CYBG with economic protection against certain costs and liabilities (including financial penalties imposed by a regulator) resulting from conduct issues relating to:

- payment protection insurance (PPI), certain interest rate hedging products (IRHP) and certain fixed rate tailored business loans (FRTBLs); and
- other conduct matters, measured by reference to the following thresholds: (a) claims relating to an industry wide compensation customer redress program entered into as part of a settlement with a regulator exceeding £2.5 million, in aggregate; and (b) all other claims that exceed £5 million, in aggregate, and affect more than 50 customers,

which, in each case, relate to conduct in the period prior to 8 February 2016 (the Demerger Date) whether or not known at the Demerger Date. Such conduct issues include acts, omissions and agreements by or on behalf of CYBG Group with respect to customers which either constitute a breach of or failure to comply with applicable law or regulations, or are determined by CYBG in good faith to be reasonably likely on a balance of probabilities to constitute a breach of or failure to comply with applicable law or regulations.

It is not expected that payments to CYBG under the Capped indemnity will be taxable in the hands of CYBG Group, but if tax were to be payable then the Conduct Indemnity Deed contains provisions pursuant to which NAB has agreed to compensate CYBG for any actual tax incurred that would not have been incurred but for the receipt of amounts under the Capped Indemnity.

Claims may be made by CYBG under the Capped Indemnity when it or any member of CYBG Group raises a new provision or increases an existing provision in respect of any such conduct issues. Under a loss sharing arrangement, CYBG will be responsible for 9.7% of the liabilities under any provision for such conduct issues with NAB responsible for the remainder under the Capped Indemnity up to the Capped Indemnity Amount. The Capped Indemnity is perpetual in nature, although NAB has rights in certain circumstances to negotiate arrangements to terminate the Capped Indemnity subject to the approval of the PRA.

For the full year ended 30 September 2016, CYBG has made claims under the Capped Indemnity (or indicated that it will make such claims) for £433 million, leaving £682 million outstanding as available support under the Capped Indemnity (Unutilised Indemnity Amount).

The Unutilised Indemnity Amount at any point in time is accounted for by NAB as a contingent liability, with any potential future losses incurred under the indemnity expensed within discontinued operations. The frequency and timing of any potential future losses is unknown. The amount of the Capped Indemnity that will be utilised by any potential future losses is unknown.

NAB collateralised its obligations under the Capped Indemnity by placing a cash deposit of £1.115 billion with The Bank of England from the Demerger Date. The cash deposit with The Bank of England has been reduced commensurate with the amounts claimed under the Capped Indemnity such that the cash deposit amount is equal to the Unutilised Indemnity Amount (plus accrued interest). The Unutilised Indemnity Amount is treated as a Common Equity Tier 1 (CET1) deduction for NAB.

Except for the Capped Indemnity and the tax provisions set out in the Conduct Indemnity Deed, CYBG has agreed to release NAB from liability for any other conduct-related claims by any member of CYBG Group against NAB.

NAB is in the process of making insurance claims in relation to certain UK conduct-related losses suffered by the Group. The outcome of such claims is uncertain.

#### (vi) Legal proceedings commenced by Australian regulators

Following an industry-wide review by ASIC into participants in the BBSW market, ASIC commenced Federal Court proceedings against NAB on 7 June 2016. ASIC has also commenced similar proceedings against two other market participants. ASIC's allegations against NAB include claims of market manipulation and unconscionable conduct in relation to trading in the BBSW market during the period June 2010 to December 2012. NAB disagrees with ASIC's allegations which means that the matter will be decided by the Federal Court process. NAB fully cooperated with ASIC's review which preceded the commencement of proceedings.

## Notes to the financial statements

### Unrecognised items (continued)

#### (vii) Industry investigations by Australian regulators

The industry-wide investigations by ASIC and the ACCC into potential wrongdoing in relation to Spot FX trading are continuing. NAB is co-operating with ASIC and the ACCC and is responding to their inquiries. The potential outcomes of the investigations are uncertain at this time.

#### (viii) Wealth advice review

Since September 2014, the Senate Economics References Committee has been conducting an inquiry into aspects of the financial advice industry, including potential unethical or misleading financial advice and compensation processes for consumers impacted by that advice. The Committee's comprehensive final report was due by 31 August 2016; however this inquiry lapsed when the parliamentary committees of the 44th Parliament ceased to exist on the dissolution of the Senate and House of Representatives on 9 May 2016 for the general election held on 2 July 2016.

On 21 October 2015, NAB began contacting certain groups of customers where there was a concern that they may have received non-compliant advice since 2009 to: (a) assess the appropriateness of that advice; and (b) identify whether customers had suffered loss as a result of non-compliant advice that would warrant compensation. These cases are progressing through the review program with compensation in some cases offered and paid. No case has progressed to another forum, typically the Financial Ombudsman Service.

The outcomes and total costs associated with this work are uncertain. NAB is also aware that two plaintiff law firms have advertised that they are investigating claims on behalf of NAB customers who have suffered losses as a result of financial advice received from NAB advisers. No formal action has been taken against the Group in this regard.

#### (c) Credit-related commitments

Binding commitments to extend credit are agreements to lend to a customer so long as there is no violation of any condition established in the contract. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require payment of a fee by the customer. Since many of the commitments are expected to expire without being drawn down, the total commitment amounts do not necessarily represent future cash requirements. Refer to Note 14 - Loans and advances for a description of collateral held as security and other credit enhancements.

The following tables show details of the notional amount of credit-related commitments as at 30 September 2016.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Credit-related commitments</b>				
Underwriting facilities	2	2	2	2
Binding credit commitments <sup>(1)</sup>	146,801	157,891	129,487	126,543
<b>Total credit-related commitments</b>	<b>146,803</b>	<b>157,893</b>	<b>129,489</b>	<b>126,545</b>

<sup>(1)</sup> Credit-related commitments for the year to September 2015 have been restated to include housing redraw facilities following a change in methodology.

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
Australia <sup>(1)</sup>	120,534	116,221	119,871	116,222
Europe	3,267	20,445	3,267	3,661
New Zealand	16,651	14,566	-	-
United States	3,879	4,084	3,879	4,084
Asia	2,472	2,548	2,472	2,548
<b>Total</b>	<b>146,803</b>	<b>157,893</b>	<b>129,489</b>	<b>126,545</b>

<sup>(1)</sup> Credit-related commitments for the year to September 2015 have been restated to include housing redraw facilities following a change in methodology.

#### (d) Parent entity guarantee and undertakings

The Company has provided the following guarantees and undertakings relating to entities in the Group. These guarantees and undertakings are not included in previous tables in the note.

- The Company will guarantee up to \$26,224 million of commercial paper issuances by National Australia Funding (Delaware) Inc. Commercial paper of \$301 million (2015: \$1,357 million) has been issued.
- The Company will indemnify each customer of National Nominees Limited against any loss suffered by reason of National Nominees Limited failing to perform any obligation undertaken by it to a customer.
- The Company and National Wealth Management Services Limited (NWMSL) have been granted licences by the Safety, Rehabilitation and Compensation Commission (the Commission) to operate as self-insurers under the Commonwealth Government Comcare Scheme. Under these arrangements, the Company has agreed that, in the event it is proposed that NWMSL no longer continues as a wholly owned controlled entity of the Company, the Company will provide the Commission with a guarantee of the then current workers' compensation liabilities of NWMSL.
- The Company has issued letters of support in respect of certain subsidiaries in the normal course of business. The letters recognise that the Company has a responsibility to ensure that those subsidiaries continue to meet their obligations.
- Pursuant to Australian Securities and Investment Commission Class Order 98/1418 dated 13 August 1998, relief was granted to certain controlled entities (Note 30 - Interest in subsidiaries and other entities, footnote (1)) from the Corporations Act 2001 (Cth) requirements for preparation, audit and publication of annual financial reports. It is a condition of the Class Order that the Company and each of the controlled entities enter into a deed of cross guarantee. The effect of the deed is that the Company guarantees to each creditor payment in full of any debt in the event of winding-up of any of the controlled entities under certain provisions of the Corporations Act 2001 (Cth). If a winding-up occurs under other provisions of the

## Notes to the financial statements

### Unrecognised items (continued)

Corporations Act 2001 (Cth), the Company will only be liable in the event that after six months any creditor has not been paid in full. The controlled entities have also given similar guarantees in the event that the Company is wound up.

#### Closed group

The tables below present the consolidated pro forma income statement and balance sheet for the Company and controlled entities which are party to the deed of cross guarantee (referred to as a closed group).

The effects of transactions between entities to the deed are eliminated in full in the consolidated pro forma income statement and balance sheets.

	2016 \$m	2015 \$m
<b>Pro forma income statement</b>		
For the year ended 30 September		
Profit before income tax expense	2,054	8,310
Income tax expense	(1,785)	(2,439)
Net profit for the year	269	5,871
<b>Pro forma balance sheet</b>		
As at 30 September		
<b>Assets</b>		
Cash and liquid assets	28,738	24,329
Due from other banks	43,359	37,868
Trading derivatives	42,440	78,802
Trading securities	41,513	38,512
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	40,580	41,944
Other financial assets at fair value	14,831	19,304
Hedging derivatives	5,996	11,219
Loans and advances	441,321	413,989
Due from customers on acceptances	12,205	19,428
Current tax assets	-	1
Property, plant and equipment	1,259	1,338
Investments in controlled entities	9,250	20,960
Goodwill and Other intangible assets	2,093	1,855
Deferred tax assets	1,234	1,256
Other assets	128,865	118,206
<b>Total assets</b>	<b>813,684</b>	<b>828,861</b>
<b>Liabilities</b>		
Due to other banks	42,649	51,938
Trading derivatives	38,949	73,068
Other financial liabilities at fair value	5,408	6,968
Hedging derivatives	6,458	8,564
Deposits and other borrowings	416,241	391,785
Current tax liabilities	248	966
Provisions	1,157	917
Bonds, notes and subordinated debt	123,226	119,136
Other debt issues	6,248	5,852
Other liabilities	125,162	115,048
<b>Total liabilities</b>	<b>765,746</b>	<b>774,062</b>
<b>Net assets</b>	<b>47,938</b>	<b>54,799</b>
<b>Equity</b>		
Contributed equity	32,524	34,407
Reserves	339	316
Retained profits	15,075	20,076
<b>Total equity (parent entity interest)</b>	<b>47,938</b>	<b>54,799</b>
<b>Total equity</b>	<b>47,938</b>	<b>54,799</b>

## Notes to the financial statements

### Unrecognised Items (continued)

#### 32 Operating leases

At the inception of an arrangement, the Group determines whether the arrangement is, or contains, a lease. A specific asset is the subject of a lease if fulfilment of the arrangement is dependent on the use of that specified asset and the arrangement conveys a right to use the asset. At inception or upon reassessment of an arrangement, the Group separates payment and other consideration required by such an arrangement into those for the lease and those for other elements on the basis of their relative fair values.

Leases where the Group assumes substantially all risks and rewards of ownership are classified as finance leases. All other leases are classified as operating leases.

Where the Group is the lessee, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are:

	<b>Group</b>		<b>Company</b>	
	<b>2016</b>	<b>2015</b>	<b>2016</b>	<b>2015</b>
	<b>\$m</b>	<b>\$m</b>	<b>\$m</b>	<b>\$m</b>
Due within one year	371	439	322	322
Due after one year but no later than five years	963	1,243	833	896
Due after five years	613	940	575	620
Total non-cancellable operating lease commitments	1,947	2,622	1,730	1,838

The Group leases various offices, stores and other premises under non-cancellable operating lease arrangements. The leases have various terms, escalation and renewal rights. There are no contingent rents payable. The Group also leases data processing and other equipment under non-cancellable lease arrangements.



## Notes to the financial statements

### Risk disclosures

#### 33 Financial risk management

The Group is a major participant in the banking and financial services industry in Australia and New Zealand. The financial risks associated with these activities are a significant component of the Group's overall risk exposure. The key financial risks faced by the Group are:

- Credit risk.
- Market risk - trading.
- Market risk - non-trading / banking positions.
- Market risk - Wealth Management.
- Liquidity risk.

Further details regarding the nature and extent of each key financial risk faced by the Group and how these risks are managed are outlined as part of this note. Financial risks together with other material risks faced by the Group, including operational, compliance and regulatory risks, are managed and overseen as part of the Group's broader corporate governance structure and risk management framework as follows:

#### Board Governance

The Group's corporate governance structure provides guidance for effective decision making in all areas of the Group through:

- Strategic and operational planning.
- Risk management and compliance.
- Financial management and external reporting.
- Succession planning and culture.

The Board determines the most appropriate corporate governance practices for the Group and is supported by a number of committees. The Board Risk Committee (BRC) supports the framework for risk management across the Group by:

- Overseeing the risk profile and risk management of the Group within the context of the Board determined risk appetite.
- Making recommendations to the Board concerning the Group's risk appetite, risk management strategy and particular risks or risk management practices.
- Reviewing management's plans for mitigation of material risks faced by the Group.
- Overseeing the implementation and review of the risk management framework and internal compliance and control systems throughout the Group.
- Promoting awareness of a risk-based culture and the achievement of a balance between risk and return for risks accepted.

#### Executive Governance

At an executive level, risk is overseen by the Group Chief Executive Officer through the Group Risk Return Management Committee (GRRMC), which leads management in respect of risk matters relating to culture, integrated governance processes, risk strategy and performance.

GRRMC and its supporting sub-committees provide oversight of strategy, risk/return and performance of specific risks as follows:

- Group Asset & Liability Committee (GALCO): balance sheet structure.
- Group Credit and Market Risk Committee (GCMRC): credit and traded market risk portfolio.
- Group Capital Committee (GCC): regulatory and economic capital.
- Group Regulatory, Compliance and Operational Risk Committee (GRCORC): operational risk, regulatory and compliance.

GCMRC is further supported by two sub-committees which provide specialist advice, support and decision making in areas requiring deep subject matter expertise as follows:

- Transactional Credit Committee (TCC): significant credit facility approvals.
- Group Technical Risk Models Committee (GTRMC): risk model frameworks and methodology.

Additionally, each First Line division has a Risk Management Committee, chaired by the relevant Group Executive, to support them in executing their risk management accountabilities. Second Line risk specialists are embedded in the organisational structure (for example, as members of divisional Risk Management Committees and Executive management committees) to ensure that a risk and compliance lens is applied to executive decision making.

#### Risk management

Risk exists in all aspects of the Group's business and the environment in which it operates. Risk is identified and managed as part of a Group-wide risk management framework that starts with the Board approved Strategy, Risk Appetite, Capital, Funding and Operational Plans. Risk appetite is translated and cascaded to the businesses qualitatively (through risk policies, procedures and standard operating procedures) and quantitatively (through the Group's risk limits, settings and decision authorities).

Compliance with the Group's risk management framework is non-negotiable. The Group's operating model differentiates accountabilities using the Three Lines of Defence Model as follows:

- First line: Management (who own the risks).
- Second line: Risk (who establish frameworks and provide insight, oversight and appetite).
- Third line: Internal Audit (who provide independent assurance).

Further details of risk accountabilities across the Group are disclosed in the *Corporate Governance* section of the Group's website at [www.nab.com.au/about-us/corporate-governance](http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance).

The key financial risks faced by the Group are set out in detail in this note.



## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

#### Credit risk

Credit is any transaction that creates an actual or potential obligation for a counterparty or customer to pay the Group. Credit risk is the potential that a counterparty or customer will fail to meet its obligations to the Group in accordance with agreed terms. Bank lending activities account for most of the Group's credit risk, however other sources of credit risk also exist throughout the activities of the Group. These activities include the banking book, the trading book, and other financial instruments and loans (including, but not limited to, acceptances, placements, inter-bank transactions, trade financing, foreign exchange transactions, swaps, bonds and options), as well as in the extension of commitments and guarantees and the settlement of transactions.

The Group structures the levels of credit risk it undertakes by placing limits on the amount of risk accepted in relation to existing or potential counterparties or customers, groups of related counterparties or groups of related customers, and to geographical and industry segments. Such risks are monitored on an ongoing basis and are subject to an annual or more frequent review.

In general, the Group does not take possession of collateral it holds as security or call on other credit enhancements that would result in recognition of an asset on the balance sheet.

Exposure to credit risk is managed through regular analysis of the ability of existing or potential counterparties, customers, groups of related counterparties or groups of related customers to meet interest and capital repayment obligations and by changing lending limits where appropriate. Exposure to credit risk is also managed in part by obtaining collateral and corporate and personal guarantees.

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in an offset of balance sheet assets and liabilities, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if any counterparty failed to meet its obligations in accordance with agreed terms, all amounts with the counterparty are terminated and settled on a net basis.

Further quantitative details around the effect of such netting arrangements are outlined in the Offsetting of financial assets and liabilities disclosures on page 115.

#### Maximum exposure to credit risk

The table below shows the maximum exposure to credit risk for recognised and unrecognised financial instruments. The maximum exposure is shown gross before both the effect of mitigation through use of master netting and collateral arrangements. The extent to which collateral and other credit enhancements mitigate the maximum exposure to credit risk is described in the footnotes to the table.

For financial assets recognised on the balance sheet, the gross exposure to credit risk equals their carrying amount.

For financial guarantees granted, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group would have to pay if the guarantees are called upon. For loan commitments and other credit related commitments that are irrevocable over the life of the respective facilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities.

		Group		Company	
	Footnote	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
<b>Financial assets</b>					
Cash and liquid assets	(a)	29,606	24,793	27,822	23,408
Due from other banks	(b)	45,236	50,595	43,359	37,868
Trading derivatives	(c)	43,131	78,384	42,440	79,149
Trading securities	(d)	45,971	42,937	41,513	38,512
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(d)	40,689	45,189	40,580	41,944
Investments relating to life insurance business	(f)	86	89,350	-	-
Other financial assets at fair value	(e)	21,496	29,696	14,831	19,304
Hedging derivatives	(c)	6,497	11,509	5,996	11,219
Loans and advances	(e)	513,691	537,165	444,646	417,386
Due from customers on acceptances	(e)	12,295	19,437	12,205	19,428
Due from controlled entities	(g)	-	-	119,414	110,241
Other assets <sup>(1)</sup>	(g)	10,637	10,261	9,011	7,984
<b>Total</b>		<b>769,155</b>	<b>930,406</b>	<b>801,817</b>	<b>806,273</b>
<b>Contingent liabilities</b>					
Credit-related commitments <sup>(2)</sup>	(i)	146,893	157,893	129,489	126,545
<b>Total</b>		<b>165,708</b>	<b>176,837</b>	<b>147,526</b>	<b>144,857</b>
<b>Total credit risk exposure</b>		<b>934,863</b>	<b>1,116,243</b>	<b>949,343</b>	<b>950,930</b>

<sup>(1)</sup> Other assets for the year to September 2015 have been restated to include various other financial assets following a change in methodology.

<sup>(2)</sup> Credit-related commitments for the year to September 2015 have been restated to include housing redraw facilities following a change in methodology.

## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

a) The balance of **Cash and liquid assets** which is exposed to credit risk is comprised primarily of reverse repurchase agreements and securities borrowing agreements. These are collateralised with highly liquid securities and the collateral is in excess of the borrowed or loaned amount. The fair value of the securities pledged as collateral by the counterparty under these agreements is disclosed in *Note 9 - Cash and cash equivalents*.

b) The balance of **Due from other banks** which is exposed to credit risk is comprised primarily of securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements, as well as balances held with central supervisory banks and other interest earning assets. Securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements are collateralised with highly liquid securities and the collateral is in excess of the borrowed or loaned amount. The fair value of the securities pledged as collateral by the counterparty under these agreements is disclosed in *Note 9 - Cash and cash equivalents*.

Balances held with central supervisory banks and other interest earning assets that are due from other banks are managed based on the counterparty's creditworthiness. The Group will utilise master netting arrangements where possible to reduce its exposure to credit risk. Details on the credit grading of Due from other banks balances held by the Group is disclosed in the credit quality table included within the Financial assets neither past due nor impaired disclosure beginning on page 118.

c) At any one time, the maximum exposure to credit risk from **Trading and hedging derivatives** is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group less collateral obtained. This credit risk is managed as part of the overall lending limits with customers, together with potential exposures from market movements.

The Group uses documentation including International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements to document derivative activities. Under the ISDA Master Agreements, if a default of a counterparty occurs, all contracts with the counterparty are terminated. They are then settled on a net basis at market levels current at the time of default. The Group also executes Credit Support Annexes in conjunction with ISDA Master Agreements.

Credit risk from over-the-counter Trading and hedging derivatives is mitigated where possible through netting arrangements whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset in certain circumstances. Derivatives that are cleared through a central clearing counterparty or an exchange have less credit risk than over the counter derivatives and are subject to relevant netting and collateral agreements.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and/or the nature of the transaction.

d) **Trading securities and Debt instruments at fair value through other comprehensive income** are generally comprised of similar financial instruments being Government, Semi-government, Corporate and Financial institution bonds, notes and securities. The amount of collateral held against such instruments will depend on the counterparty and the nature of the specific financial instrument.

The Group may utilise Credit Default Swaps (CDS), guarantees provided by central banks, other forms of credit enhancements or collateral in order to minimise the Group's exposure to credit risk. The credit grading of Debt instruments at fair value through other comprehensive income are disclosed in the credit quality table included within the Financial assets neither past due nor impaired disclosure beginning on page 118.

e) **Other financial assets at fair value, Loans and advances and Due from customers on acceptances**, mainly comprise general lending and line of credit products. The distinction in classification reflects the type of lending product or is due to an accounting designation. These lending products will generally have a significant level of collateralisation depending on the nature of the product.

Other lending to non-retail customers may be provided on an unsecured basis or secured (partially or fully) by acceptable collateral defined in specific Group credit policy and business unit procedures. Collateral is generally comprised of business assets, inventories and in some cases personal assets of the borrower. The Group manages its exposure to these products by completing a credit evaluation to assess the customer's character, industry, business model and capacity to meet their commitments without distress. Collateral provides a secondary source of repayment for funds advanced in the event that a customer cannot meet their contractual repayment obligations. For amounts due from customers on acceptance the Group generally has recourse to guarantees, underlying inventories or other assets in the event of default which significantly mitigates the credit risk associated with accepting the customer's credit facility with a third party.

Housing loans are secured against residential property as collateral, and where applicable, Lenders Mortgage Insurance (LMI) is obtained by the Group (mostly in Australia) in order to cover any shortfall in outstanding loan principal and accrued interest. LMI is generally obtained for residential mortgages with a Loan to Valuation Ratio (LVR) in excess of 80%. The financial effect of these measures is that remaining credit risk on residential mortgage loans is minimal. Other retail lending products are mostly unsecured (e.g. credit card outstandings and other personal lending).

f) **Investments relating to life insurance business** have been significantly reduced as a result of the Successor Fund Merger that occurred on 1 July 2016 and the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business to Nippon Life. During the financial year and as at the reporting date, the credit and market risk related to investment assets linked to policyholder liabilities were borne by the policyholders and therefore those financial risks did not directly flow through to the Group's Wealth Management business.

The Group has minimal remaining non-investment linked assets (e.g. debt securities) which expose the Group to credit risk in the Wealth Management business.

g) The balance of **Other assets** which is exposed to credit risk is primarily comprised of interest receivable accruals and other receivables. Interest receivable accruals are subject to the same collateral as the underlying borrowings. Other receivables will mostly be unsecured. There are typically no collateral or other credit enhancements obtained in respect of amounts **Due from controlled entities**.

h) **Contingent liabilities** are comprised mainly of guarantees to customers, and to controlled entities of the Group under the deed of cross guarantee, standby or documentary letters of credit and performance related contingencies. The Group will typically have recourse to specific assets pledged as collateral in the event of a default by a party for which the Group has guaranteed its obligations to a third party.



## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

i) **Credit-related commitments** are facilities where the Group is under legal obligation to extend credit unless some event occurs, which gives the Group the right, in terms of the commitment letter of offer or other documentation, to withdraw or suspend facilities. Guarantees and standby letters of credit, which represent irrevocable assurances that the Group will make payments in the event that a customer cannot meet its obligations to third parties, carry the same credit risk as loans.

Documentary and commercial letters of credit, which are written undertakings by the Group on behalf of a customer authorising a third party to draw drafts on the Group up to a stipulated amount under specific terms and conditions, are collateralised by the underlying shipments of goods to which they relate and therefore carry less risk than a direct unsecured borrowing.

Commitments to extend credit represent unused portions of authorisations to extend credit in the form of loans, guarantees or letters of credit. With respect to credit risk on commitments to extend credit, the Group is potentially exposed to loss of an amount equal to the total unused commitments. However, the likely amount of loss is generally less than the total unused commitments, as most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards. The Group monitors the term to maturity of credit commitments because, in general, longer term commitments have a greater degree of credit risk than shorter term commitments.

Credit-related commitments are comprised mainly of irrevocable credit commitments to lend to a customer provided there is no breach of any condition established in the contract with that customer. If such credit commitments are drawn down by the customer there will typically be specific collateral requirements that will need to be satisfied by the customer in order to access the credit facilities.

#### Offsetting of financial assets and liabilities

The table below illustrates the amounts of financial instruments that have been offset on the balance sheet and also those amounts that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements (i.e. offsetting agreements and any related financial collateral). The table excludes financial instruments not subject to offset and that are only subject to collateral arrangements (e.g. loans and advances).

The "Net Amounts" presented in the table are not intended to represent the Group's actual exposure to credit risk, as the Group will utilise a wide range of strategies to mitigate credit risk in addition to netting and collateral arrangements. The offsetting and collateral arrangements and other credit risk mitigation strategies are further explained on page 113.

The amounts recognised on the balance sheet comprise of the sum of the 'Net amounts reported on balance sheet' and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements' included in the table below.

Group	2016							Amounts not subject to enforceable netting arrangements <sup>(1)</sup>
	Amount subject to enforceable netting arrangements							
	Effect of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts \$m	Amount offset <sup>(2)</sup> \$m	Net amounts reported on balance sheet \$m	Financial Instruments <sup>(3)</sup> \$m	Non Cash Collateral <sup>(4)</sup> \$m	Cash Collateral <sup>(5)</sup> \$m	Net Amount \$m	
Derivative financial assets <sup>(6)</sup>	72,440	39,998	41,442	30,007	290	7,786	3,359	8,096
Reverse repurchase agreements <sup>(6)</sup>	58,812	21,529	37,283	-	37,283	-	-	-
Total assets	131,252	52,527	78,725	30,007	37,573	7,786	3,359	8,096
Derivative financial liabilities <sup>(7)</sup>	70,978	39,998	39,980	30,007	230	8,623	1,120	4,919
Repurchase agreements <sup>(8)</sup>	55,951	21,529	34,422	-	34,422	-	-	-
Total liabilities	126,929	52,527	74,402	30,007	34,652	8,623	1,120	4,919

<sup>(1)</sup> Amounts not subject to enforceable netting arrangements relate to items which do not have an enforceable netting arrangement in place or there is uncertainty as to the legal enforceability of a close out netting arrangement in a default or liquidation under the laws of a specific jurisdiction.

<sup>(2)</sup> Amount offset comprises of certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which are deemed to satisfy the AASB 132 'Financial Instruments: Presentation' offsetting criteria. Associated collateral amounts of \$2,900 million and \$1,793 million were netted against Other assets and Other liabilities, respectively.

<sup>(3)</sup> Financial instruments include recognised financial instruments amounts on the balance sheet.

<sup>(4)</sup> Collateral amounts (cash and non-cash financial collateral) included are reflected at their fair value; however this amount is limited to the net balance sheet exposure in order to not include any over-collateralisation.

<sup>(5)</sup> Derivative financial assets comprise of both trading and hedging derivatives assets reported on the Group balance sheet \$43,121 million and \$6,407 million, respectively (2015: \$78,384 million and \$11,590 million), and on the Company balance sheet \$42,440 million and \$5,996 million, respectively (2015: \$79,149 million and \$11,219 million).

<sup>(6)</sup> Reverse repurchase agreements of \$37,283 million (2015: \$37,831 million) are reported on the Group balance sheet within Cash and liquid assets \$26,219 million (2015: \$23,292 million) and Due from other banks \$9,064 million (2015: \$14,539 million). Reverse repurchase agreements of \$36,662 million (2015: \$37,534 million) are reported on the Company balance sheet within Cash and liquid assets \$27,752 million (2015: \$23,111 million) and Due from other banks \$8,900 million (2015: \$14,423 million).

<sup>(7)</sup> Derivative financial liabilities comprise of both trading and hedging derivatives liabilities reported on the Group balance sheet \$41,654 million and \$3,245 million, respectively (2015: \$74,442 million and \$4,539 million) and on the Company balance sheet \$38,989 million and \$6,458 million, respectively (2015: \$73,459 million and \$8,564 million).

<sup>(8)</sup> Repurchase agreements of \$34,422 million (2015: \$33,192 million) are reported on the Group balance sheet within Due to other banks \$18,358 million (2015: \$24,275 million) and Deposits and other borrowings \$16,064 million (2015: \$8,917 million). Repurchase agreements of \$34,289 million (2015: \$32,945 million) are reported on the Company balance sheet within Due to other banks \$18,185 million (2015: \$24,028 million) and Deposits and other borrowings \$16,064 million (2015: \$8,917 million).

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

Group <sup>(1)</sup>	2015							Amounts not subject to enforceable netting arrangements
	Amount subject to enforceable netting arrangements							
	Effect of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amount offset	Net amounts reported on balance sheet	Financial Instruments	Non Cash Collateral	Cash Collateral	Net Amount	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative financial assets	80,607	-	80,607	63,397	329	14,823	2,058	9,376
Reverse repurchase agreements	67,055	29,224	37,831	-	37,831	-	-	-
Total assets	147,662	29,224	118,438	63,397	38,160	14,823	2,058	9,376
Derivative financial liabilities	74,535	-	74,535	63,397	9	7,744	3,385	4,446
Repurchase agreements	62,416	29,224	33,192	-	33,192	-	-	-
Total liabilities	136,951	29,224	107,727	63,397	33,201	7,744	3,385	4,446

Company <sup>(1)</sup>	2016							Amounts not subject to enforceable netting arrangements
	Amount subject to enforceable netting arrangements							
	Effect of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amount offset	Net amounts reported on balance sheet	Financial Instruments	Non Cash Collateral	Cash Collateral	Net Amount	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative financial assets	72,318	30,998	41,320	28,207	290	7,516	5,307	7,116
Reverse repurchase agreements	58,191	21,529	36,662	-	36,662	-	-	-
Total assets	130,509	52,527	77,982	28,207	36,952	7,516	5,307	7,116
Derivative financial liabilities	72,042	30,998	41,044	28,207	230	7,407	5,200	4,363
Repurchase agreements	55,778	21,529	34,249	-	34,249	-	-	-
Total liabilities	127,820	52,527	75,293	28,207	34,479	7,407	5,200	4,363

Company <sup>(1)</sup>	2015							Amounts not subject to enforceable netting arrangements
	Amount subject to enforceable netting arrangements							
	Effect of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amount offset	Net amounts reported on balance sheet	Financial Instruments	Non Cash Collateral	Cash Collateral	Net Amount	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative financial assets	81,718	-	81,718	61,452	329	14,925	5,012	8,650
Reverse repurchase agreements	66,758	29,224	37,534	-	37,534	-	-	-
Total assets	148,476	29,224	119,252	61,452	37,863	14,925	5,012	8,650
Derivative financial liabilities	77,808	-	77,808	61,452	9	6,469	9,876	4,215
Repurchase agreements	62,169	29,224	32,945	-	32,945	-	-	-
Total liabilities	139,977	29,224	110,753	61,452	32,954	6,469	9,876	4,215

<sup>(1)</sup> Refer to the footnotes on the 2016 Group table (on the previous page) for further details.

## Derivative financial assets and liabilities

Derivative financial instrument contracts are typically subject to International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements, and also relevant Credit Support Annexes (CSA) pertaining to collateral arrangements attached to those ISDA agreements, or derivative exchange or clearing counterparty agreements if contracts are settled via an exchange or clearing house.

Derivative amounts will only be offset on the balance sheet where the Group has a legal right of offset both for payments netting (i.e. in the ordinary course of business) and close out netting (i.e. upon default or insolvency), which is typically associated with certain exchange and central clearing counterparty settled contracts and where the Group is satisfied that such a right of offset is legally enforceable and meets all accounting standard requirements for offsetting. During the year the Group has applied offsetting of certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which were deemed to satisfy the AASB 132 'Financial Instruments: Presentation' requirements.

The amounts included in the Financial Instruments column refers to amounts that are subject to relevant close out netting arrangements under a relevant ISDA agreement. The Cash Collateral and Non Cash Collateral columns include amounts of cash and non-cash collateral, respectively, which are either obtained or pledged, to cover the net exposure to the counterparty in the event of default or insolvency.

## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

#### Reverse repurchase and Repurchase agreements

Reverse repurchase and Repurchase agreements will typically be subject to Global Master Repurchase Agreements (GMRAs) or similar agreements whereby all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and closed out upon a default or insolvency event (i.e. close out netting). In some instances, under the relevant agreement, the Group has a legally enforceable right of offset both for payments and default netting and will offset amounts with that counterparty on the balance sheet when the agreement satisfies accounting standard requirements.

Where the Group has a right of offset on default or insolvency only, the related non cash collateral amounts comprise highly liquid securities, either obtained or pledged, which can be realised in the event of a default or insolvency by one of the counterparties. The value of such securities obtained or pledged must at least equate to the value of the exposure to the counterparty, therefore the net exposure is considered to be nil.

#### Credit quality of financial assets

The Group has an internally developed credit rating master-scale derived from historical default data drawn from a number of sources to assess the potential default risk in lending or through providing other financial services products to counterparties or customers. The Group has pre-defined counterparty probabilities of default across all retail and non-retail loans and advances. For non-retail, these can be broadly mapped to external rating agencies and comprises performing (pre-default) and non-performing (post-default) grades.

#### *Inputs, assumptions and techniques used for estimating impairment*

In assessing the impairment of financial assets under the expected credit loss model, the Group defines default in accordance with its Credit Policy and Procedures, which includes defaulted assets and impaired assets as described below. Defaulted assets consist of retail loans (excluding unsecured portfolio managed facilities) and non-retail loans which are at least 90 days past due on any material obligation.

Impaired exposures under the expected credit loss model consist of:

- Retail loans (excluding unsecured portfolio managed facilities) which are contractually past due 90 days and there is sufficient doubt about the ultimate collectability of principal and/or interest.
- Non-retail loans which are contractually past due 90 days and there is sufficient doubt about the ultimate collectability of principal and/or interest.
- Impaired off-balance sheet credit exposures where current circumstances indicate that losses may be incurred.
- Unsecured portfolio managed facilities which are 180 days past due (if not written off).

#### *Assessment of significant increase in credit risk*

When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, the Group considers both quantitative and qualitative information and analysis based on the Group's historical experience and expert credit risk assessment, including forward-looking information. Retail facilities use the number of days past due (DPD) to determine significant increase in credit risk. For non-retail facilities, internally derived credit ratings as described above have been identified as representing the best available determinant of credit risk. The Group assigns each facility a credit rating at initial recognition based on available information about the borrower. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date relative to the credit rating at the date of initial recognition. In addition, as a backstop, the Group considers that significant increase in credit risk occurs when an asset is more than 30 DPD.

#### *Calculation of expected credit losses*

Expected credit losses (ECLs) are calculated using three main components, i.e. a probability of default (PD), a loss given default (LGD) and an exposure at default (EAD). These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current and forward-looking customer and macro-economic data. For accounting purposes, the 12-months and lifetime PD represent the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining lifetime of the financial instrument, respectively, based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk. The LGD represents expected loss conditional on default, taking into account the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money. The EAD represents the expected exposure at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility. The 12-months ECL is equal to the discounted sum over the next 12-months of monthly PD multiplied by LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly PD over the full remaining life multiplied by LGD and EAD.

#### *Incorporation of forward-looking information*

The Group has established an expert panel who considers a range of relevant forward-looking macro-economic assumptions for the determination of unbiased general industry adjustments and any related specific industry adjustments, that support the calculation of ECLs. The expert panel consists of senior executives from risk, finance and economics functions. Relevant regional and industry specific adjustments are applied to capture variations from general industry scenarios. These reflect reasonable and supportable forecasts of future macro-economic conditions that are not captured within the base ECL calculations. Macro-economic factors taken into consideration include, but are not limited to, unemployment, interest rates, gross domestic product, inflation and commercial property prices, and require an evaluation of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle. Incorporating forward-looking information increases the degree of judgement required as to how changes in these macro-economic factors will affect ECLs. The methodologies and assumptions including any forecasts of future economic conditions are reviewed regularly.



## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

## Financial assets neither past due nor impaired

The credit quality of the portfolio of financial assets that are neither past due nor impaired can be assessed by reference to the Group's standard credit rating. The credit rating system is supported by a variety of financial analytics, combined with processed market information to provide the main inputs for the measurement of counterparty/customer risk. All internal risk ratings are tailored to the various categories and are derived in accordance with the Group's rating policy. Refer to Note 1 (g) Financial instruments (vi) - Impairment of financial assets for details on the assessment of credit deterioration.

The tables below represent an analysis of the credit quality of relevant financial assets that are neither past due nor impaired, based on the following grades:

- Senior investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of AAA to A- (internal rating 1 to 5).
- Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BBB+ to BBB- (internal rating 6 to 11).
- Sub-investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BB+ up to but not including defaulted or impaired (internal rating 12 to 23).

	Group Loans and advances <sup>(1)</sup>		Company Loans and advances <sup>(1)</sup>		Group Acceptances		Company Acceptances	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	120,375	113,371	104,680	99,462	49	201	49	201
Investment grade	199,264	190,409	178,473	168,499	2,871	3,598	2,871	3,597
Sub-investment grade	180,196	221,364	150,166	140,157	9,285	15,630	9,285	15,630
Total	500,435	525,144	433,319	408,118	12,205	19,437	12,205	19,428

<sup>(1)</sup> For the year ended 30 September 2016, various loans and advances, previously classified as Senior Investment Grade, have been classified as Investment grade and Sub-investment grade, respectively. Prior year comparatives have been restated to reflect these changes.

	Group Due from other banks		Company Due from other banks		Group Debt instruments at FVOCI		Company Debt instruments at FVOCI	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	42,593	48,412	40,716	35,439	40,353	44,883	40,262	41,657
Investment grade	2,599	2,116	2,599	2,192	336	306	318	287
Sub-investment grade	44	67	44	67	-	-	-	-
Total	45,236	50,595	43,359	37,698	40,689	45,189	40,580	41,944

## Credit risk exposures by risk grade

The tables below show significant exposures to credit risk to which the expected credit loss model is applied, for recognised and unrecognised financial assets, based on the following risk grades:

- Senior investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of AAA to A- (internal rating 1 to 5).
- Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BBB+ to BBB- (internal rating 6 to 11).
- Sub-investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BB+ (internal rating 12 to 23).
- Default: broadly corresponds with Standard & Poor's rating of D (internal rating 98 and 99).

Group	Loans and advances and loan commitments for which the loss allowance is measured at: <sup>(1)</sup>							
	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses		Total	
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	189,834	170,657	-	-	-	-	189,834	170,657
Investment grade	261,122	249,834	2,486	4,560	-	-	263,608	254,424
Sub-investment grade	152,435	201,508	74,316	76,954	-	-	226,751	278,462
Default	-	-	1,618	1,543	6,152	6,544	7,770	8,087
Total	593,391	621,999	78,420	83,067	6,152	6,544	678,163	711,830

<sup>(1)</sup> Credit related commitments have been restated to include housing redraw facilities following a change in methodology. In addition, for the year ended 30 September 2016, various loans and advances, previously classified as Senior Investment Grade, have been classified as Investment grade and Sub-investment grade, respectively. Prior year comparatives have been restated to reflect these changes.

Group	Acceptances for which the loss allowance is measured at:							
	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses		Total	
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	52	369	-	-	-	-	52	369
Investment grade	2,916	3,789	264	257	-	-	3,180	4,046
Sub-investment grade	5,154	7,762	5,022	9,495	-	-	10,176	17,257
Default	-	-	-	-	33	136	33	136
Total	8,122	11,920	5,286	9,752	33	136	13,441	21,808

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

Debt instruments at fair value through other comprehensive income for which the loss allowance is measured at:								
Group	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses		Total	
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	40,353	44,745	-	-	-	-	40,353	44,745
Investment grade	336	376	-	-	-	-	336	376
Sub-investment grade	-	7	-	9	-	-	-	16
Default	-	-	-	-	-	52	-	52
Total	40,689	45,128	-	9	-	52	40,689	45,189

Loans and advances and loan commitments for which the loss allowance is measured at: <sup>(1)</sup>								
Company	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses		Total	
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	157,981	149,985	-	-	-	-	157,981	149,985
Investment grade	234,462	220,970	1,975	3,445	-	-	236,377	224,415
Sub-investment grade	130,377	121,029	59,754	57,838	-	-	190,131	178,867
Default	-	-	1,614	1,527	4,832	4,888	6,446	6,415
Total	522,760	491,984	63,343	62,810	4,832	4,888	590,935	559,682

<sup>(1)</sup> Credit-related commitments have been restated to include housing redraw facilities following a change in methodology. In addition, for the year ended 30 September 2016, various loans and advances, previously classified as Senior Investment Grade, have been classified as Investment grade and Sub-investment grade, respectively. Prior year comparatives have been restated to reflect these changes.

Acceptances for which the loss allowance is measured at:								
Company	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses		Total	
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	52	369	-	-	-	-	52	369
Investment grade	2,916	3,780	264	256	-	-	3,180	4,042
Sub-investment grade	5,154	7,756	5,022	9,486	-	-	10,176	17,242
Default	-	-	-	-	33	136	33	136
Total	8,122	11,911	5,286	9,742	33	136	13,441	21,789

Debt instruments at fair value through other comprehensive income for which the loss allowance is measured at:								
Company	12-months expected credit loss		Lifetime expected credit losses		Lifetime expected credit losses		Total	
	Not credit impaired		Not credit impaired		Credit impaired			
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Senior investment grade	40,262	41,508	-	-	-	-	40,262	41,508
Investment grade	318	368	-	-	-	-	318	368
Sub-investment grade	-	7	-	9	-	-	-	16
Default	-	-	-	-	-	52	-	52
Total	40,580	41,883	-	9	-	52	40,580	41,944

## Risk concentrations

Concentration of risk is managed by client/counterparty, by industry sector and by geographical region.

## Counterparty concentration

Concentration of risk to a counterparty or groups of related counterparties is monitored in accordance with APS 221 "Large Exposures", including the establishment of policies governing large exposures, implementation of appropriate limits and regular monitoring and reporting against those limits.

## Concentration of exposure

Concentration of credit risk exists when a number of counterparties are engaged in similar activities, or operate in the same geographical areas or industry sections and have similar economic characteristics so that their ability to meet contractual obligations is similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

The diversification and size of the Group are such that its lending is widely spread both geographically and in terms of the types of industries it serves.

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

## Industry concentration of financial assets

The following tables show the level of industry concentrations of financial assets as at 30 September:

Group	Loans at fair value		Loans at amortised cost		Provisions for doubtful debts		Contingent liabilities and credit-related commitments <sup>(1)</sup>	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Government and public authorities	374	585	1,881	1,760	1	-	1,567	2,506
Agriculture, forestry, fishing and mining	5,835	7,744	29,530	28,601	726	537	11,381	12,122
Financial, investment and insurance	599	692	21,809	20,032	112	149	22,040	19,625
Real estate - construction	287	652	2,585	3,198	42	41	2,061	1,825
Manufacturing	1,007	1,404	9,381	10,530	242	272	8,183	9,418
Instalment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	26	70	11,062	13,814	309	338	15,683	19,509
Real estate - mortgage	-	-	314,557	341,965	253	330	52,367	54,448
Asset and lease financing	-	-	10,949	11,764	96	114	168	740
Commercial property services	6,650	8,220	51,583	42,033	363	579	13,549	13,669
Other commercial and industrial	5,166	8,178	60,344	63,468	970	1,160	38,709	42,875
Total	19,864	27,545	513,691	537,165	3,114	3,520	165,708	176,837

<sup>(1)</sup> Credit related commitments for the year to September 2015 have been restated to include housing redraw facilities following a change in methodology

Group	Due from other banks		Debt instruments at fair value through other comprehensive income		Acceptances	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Government and public authorities	-	-	23,488	26,416	-	4
Agriculture, forestry, fishing and mining	-	-	-	5	1,064	1,616
Financial, investment and insurance	45,236	50,595	10,148	11,942	113	392
Real estate - construction	-	-	-	-	10	65
Manufacturing	-	-	-	35	278	638
Instalment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	-	-	-	-	1	6
Real estate - mortgage	-	-	6,986	6,685	-	-
Commercial property services	-	-	-	-	8,258	12,069
Other commercial and industrial	-	-	67	106	2,481	4,647
Total	45,236	50,595	40,689	45,109	12,205	19,437

Company	Loans at fair value		Loans at amortised cost		Provisions for doubtful debts		Contingent liabilities and credit-related commitments <sup>(1)</sup>	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Government and public authorities	330	503	1,745	1,672	-	-	734	720
Agriculture, forestry, fishing and mining	2,922	3,763	18,258	16,499	555	392	9,898	9,560
Financial, investment and insurance	518	602	20,221	17,730	82	112	21,557	19,203
Real estate - construction	185	464	1,777	2,036	40	33	1,894	1,743
Manufacturing	674	889	6,788	8,953	205	185	6,344	6,392
Instalment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	4	6	9,700	9,288	293	265	12,926	12,524
Real estate - mortgage	-	-	378,659	265,149	229	200	48,368	47,637
Asset and lease financing	-	-	10,478	10,254	92	99	168	185
Commercial property services	5,550	6,695	44,186	35,763	304	470	11,738	11,733
Other commercial and industrial	4,377	5,797	52,834	52,040	825	771	33,899	34,560
Total	14,560	18,699	444,646	417,386	2,625	2,527	147,526	144,657

<sup>(1)</sup> Credit related commitments for the year to September 2015 have been restated to include housing redraw facilities following a change in methodology



## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

Company	Due from other banks		Debt instruments at fair value through other comprehensive income		Acceptances	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Government and public authorities	-	-	23,488	23,293	-	4
Agriculture, forestry, fishing and mining	-	-	-	5	1,064	1,616
Financial, investment and insurance	43,359	37,698	10,055	11,624	113	362
Real estate - construction	-	-	-	-	10	65
Manufacturing	-	-	-	35	278	629
Installment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	-	-	-	-	1	6
Real estate - mortgage	-	-	6,970	6,660	-	-
Commercial property services	-	-	-	-	8,258	12,069
Other commercial and industrial	-	-	67	107	2,481	4,647
Total	43,359	37,698	40,580	41,944	12,205	19,428

## Geographical concentrations of financial assets

The following tables show the geographical concentrations of financial assets as at 30 September:

Group	Australia		Europe		New Zealand		United States		Asia	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash and liquid assets	6,583	9,180	11,148	8,900	541	170	11,328	6,530	8	7
Due from other banks	12,297	12,414	11,895	30,693	1,975	1,463	17,472	4,105	1,597	1,920
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	15,725	53,863	22,113	19,123	5,131	5,116	-	15	162	267
Trading securities	40,827	37,860	728	652	4,416	4,425	-	-	-	-
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	29,075	30,066	5,875	9,805	-	-	3,062	2,853	2,677	2,465
Investments relating to life insurance business	-	89,275	-	-	88	75	-	-	-	-
Other financial assets at fair value	14,538	18,270	37	2,824	6,650	8,012	271	590	-	-
Hedging derivatives <sup>(1)</sup>	6,148	11,277	69	203	190	119	-	-	-	-
Loans and advances <sup>(2)</sup>	431,055	399,742	4,805	66,009	65,619	55,526	2,890	2,263	5,676	9,244
Due from customers on acceptances	12,205	19,428	-	9	-	-	-	-	-	-
Other assets <sup>(1),(2)</sup>	2,653	3,846	6,705	6,072	1,070	664	40	26	458	42
Total	571,106	685,221	63,375	144,290	85,678	75,776	35,061	16,382	10,578	13,945

<sup>(1)</sup> The Group has applied offsetting of financial assets and liabilities in respect of certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which were deemed to satisfy the AASB 132 'Financial Instruments: Presentation' requirements for the Company. For the purposes of this disclosure, all netting is reflected in aggregate at the Company level and the full netting impact is therefore allocated to the Australia region. Refer to the Offsetting of financial assets and liabilities disclosure on page 115 for further details. Prior year comparatives have not been restated.

<sup>(2)</sup> Loans and advances are disclosed on a total net basis.

<sup>(3)</sup> Other assets for the year to September 2015 have been restated to include various other financial assets following a change in methodology.

Company	Australia		Europe		United States		Asia	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash and liquid assets	5,423	8,106	11,099	8,792	11,296	6,506	4	2
Due from other banks	12,398	12,502	11,895	19,176	17,469	4,102	1,597	1,918
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	19,429	58,441	22,849	20,348	-	93	162	267
Trading securities	40,785	37,860	728	652	-	-	-	-
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	29,876	30,066	5,875	6,681	2,952	2,731	2,677	2,466
Other financial assets at fair value	14,523	18,253	37	461	271	590	-	-
Hedging derivatives <sup>(1)</sup>	5,927	11,114	69	105	-	-	-	-
Loans and advances <sup>(2)</sup>	428,406	396,248	4,349	6,234	2,890	2,263	5,676	9,244
Due from customers on acceptances	12,205	19,428	-	-	-	-	-	-
Other assets <sup>(1),(2)</sup>	2,339	2,921	6,703	5,524	33	23	192	42
Total	570,511	594,939	63,604	67,673	34,911	16,310	10,308	13,939

<sup>(1)</sup> The Group has applied offsetting of financial assets and liabilities in respect of certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which were deemed to satisfy the AASB 132 'Financial Instruments: Presentation' requirements for the Company. For the purposes of this disclosure, all netting is reflected in aggregate at the Company level and the full netting impact is therefore allocated to the Australia region. Refer to the Offsetting of financial assets and liabilities disclosure on page 115 for further details. Prior year comparatives have not been restated.

<sup>(2)</sup> Loans and advances are disclosed on a total net basis.

<sup>(3)</sup> Other assets for the year to September 2015 have been restated to include various other financial assets following a change in methodology.

## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

#### Market risk - trading

Traded Market Risk is the potential for gains or losses to arise from trading activities undertaken by the Group as a result of movements in market prices. The trading activities of the Group are principally carried out by Product & Markets (P&M) Fixed Income, Currencies & Commodities (FICC).

Trading activity represents dealings that encompass both active management of market risk and supporting client sales businesses. The types of market risk arising from these activities include interest rate, foreign exchange, commodity, equity price, credit spread and volatility risk.

Traded Market Risk is primarily managed and controlled using Value at Risk (VaR) which is a standard measure used in the industry, and is subject to the disciplines prescribed in the Group Traded Market Risk Policy.

#### Objectives and limitations of the Value at Risk methodology

VaR is a statistical estimate of the potential loss that could arise from shifts in interest rates, currency exchange rates, option volatility, equity prices, credit spreads, commodity prices and inflation. The estimate is calculated on an entire trading portfolio basis, including both physical and derivative positions. VaR is measured at a 99% confidence interval. This means that there is a 99% chance that the loss will not exceed the VaR estimate on any given day.

VaR is predominantly calculated using historical simulation. This method involves multiple revaluations of the trading books using 550 days (approximately two years) of historical pricing shifts. The pricing data is rolled daily so as to have the most recent 550 day history of prices. The results are ranked and the loss at the 99th percentile confidence interval identified. The calculation and rate shifts used assume a one day holding period for all positions.

The Group employs other risk measures to supplement VaR, with appropriate limits to manage and control risks, and communicate the specific nature of market exposures to executive management, the Risk Committee of the Board and ultimately the Board. These supplementary measures include stress testing, stop loss, position and sensitivity limits.

The use of a VaR methodology has limitations, which include:

- The historical data used to calculate VaR is not always an appropriate proxy for current market conditions. If market volatility or correlation conditions change significantly, losses may occur more frequently and to a greater magnitude than the VaR measure suggests.
- VaR methodology assumes that positions are held for one day and may underestimate losses on positions that cannot be hedged or reversed inside that timeframe.
- VaR is calculated on positions at the close of each trading day, and does not measure risk on intra-day positions.
- VaR does not describe the directional bias or size of the positions generating the risk.

VaR estimates are checked via backtesting for reasonableness and continued relevance of the model assumptions.

VaR is measured individually for foreign exchange risk, interest rate risk, volatility risk, commodities risk, credit risk and inflation risk. Risk limits are applied in these categories separately, and against the total risk position.

#### Value at Risk for physical and derivative positions

The following table shows the Group and Company VaR for the trading portfolio, including both physical and derivative positions:

Group	As at 30 September		Average value during reporting period		Minimum value during reporting period <sup>(1)</sup>		Maximum value during reporting period <sup>(1)</sup>	
	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
Value at Risk at a 99% confidence level								
Foreign exchange risk	15.5	10.3	14.5	3.9	10.8	0.8	19.2	11.5
Interest rate risk	8.0	6.2	8.4	6.0	6.4	3.4	11.4	13.2
Volatility risk	2.6	2.5	3.0	2.2	2.1	1.2	4.4	4.1
Commodities risk	0.7	0.5	0.6	0.4	0.4	0.1	0.9	0.7
Credit risk	1.4	1.5	1.4	2.6	0.7	1.5	1.9	3.5
Inflation risk	2.5	0.4	0.7	0.6	0.4	0.2	2.5	1.4
Diversification benefit	(14.4)	(8.5)	(13.7)	(7.6)	n/a	n/a	n/a	n/a
Total Diversified VaR at 99% confidence interval	16.1	12.9	14.9	8.1	10.8	4.9	19.6	14.0
Other market risks <sup>(2)</sup>	0.1	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.4	0.9
Total VaR for physical and derivative positions <sup>(3)</sup>	16.2	13.0	15.1	8.5	10.9	5.0	20.0	14.9

<sup>(1)</sup> The maximum/minimum by risk types are likely to occur during different days in the period. As such, the sum of these figures will not equal the total maximum/minimum VaR, which is the maximum/minimum aggregate VaR position during the period.

<sup>(2)</sup> Other market risks includes exposures to various basis risks measured individually at a portfolio level.

<sup>(3)</sup> VaR is measured individually for foreign exchange risk, interest rate risk, volatility risk, commodities risk, credit risk, and inflation risk. Risk limits are applied in these categories separately, and against the total risk position.

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

Company	As at 30 September		Average value during reporting period		Minimum value during reporting period <sup>(1)</sup>		Maximum value during reporting period <sup>(1)</sup>	
	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m	2016 \$m	2015 \$m
Value at Risk at a 99% confidence level								
Foreign exchange risk	15.5	10.2	14.5	3.8	10.8	0.8	19.3	11.5
Interest rate risk	7.8	6.5	8.5	5.8	6.7	3.1	11.4	10.1
Volatility risk	2.6	2.5	3.0	2.2	2.1	1.2	4.4	4.1
Commodities risk	0.7	0.5	0.6	0.4	0.4	0.1	0.9	0.7
Credit risk	1.2	1.4	1.2	2.3	0.5	1.3	1.6	3.3
Inflation risk	2.6	0.4	0.7	0.6	0.4	0.2	2.6	1.4
Diversification benefit	(14.0)	(8.5)	(13.6)	(7.2)	n/a	n/a	n/a	n/a
Total Diversified VaR at 99% confidence interval	16.4	13.0	14.9	7.9	10.6	4.6	19.3	13.3
Other market risks <sup>(2)</sup>	0.1	0.1	0.2	0.4	0.1	0.1	0.4	0.9
Total VaR for physical and derivative positions <sup>(3)</sup>	16.5	13.1	15.1	8.3	10.7	4.7	19.7	14.2

<sup>(1)</sup> The maximum/minimum by risk types are likely to occur during different days in the period. As such, the sum of these figures will not equal the total maximum/minimum VaR, which is the maximum/minimum aggregate VaR position during the period.

<sup>(2)</sup> Other market risks includes exposures to various basis risks measured individually at a portfolio level.

<sup>(3)</sup> VaR is measured individually for foreign exchange risk, interest rate risk, volatility risk, commodities risk, credit risk, and inflation risk. Risk limits are applied in these categories separately, and against the total risk position.

## Market risk - non-trading / banking positions

The Group has exposure to non-traded market risk, primarily Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB).

## Interest Rate Risk in the Banking Book

IRRBB is the risk that the Group's earnings or economic value will be affected or reduced due to changes in interest rates. The sources of IRRBB are as follows:

- Repricing risk, arising from changes to the overall level of interest rates and inherent mismatches in the repricing term of banking book items.
- Yield curve risk, arising from a change in the relative level of interest rates for different tenors and changes in the slope or shape of the yield curve.
- Basis risk, arising from differences between the actual and expected interest margins on banking book items over the implied cost of funds of those items.
- Optionality risk, arising from the existence of stand-alone or embedded options in banking book items, to the extent that the potential for those losses is not included in the above risk types.

IRRBB is measured, monitored, and managed from both an internal management and regulatory perspective. The risk management framework incorporates both market valuation and earnings based approaches in accordance with the IRRBB Policy and Guidance Notes. Risk measurement techniques include VaR, Earnings at Risk (EaR), interest rate risk stress testing, repricing analysis, cash flow analysis and scenario analysis. The IRRBB regulatory capital calculation incorporates repricing, yield curve, basis, and optionality risk, embedded gains/losses and any inter-risk and/or inter-currency diversification. The IRRBB risk and control framework achieved APRA accreditation for the internal model approach under Basel II, and is used to calculate the IRRBB regulatory capital requirement.

Key features of the internal interest rate risk management model include:

- Historical simulation approach utilising instantaneous interest rate shocks.
- Static balance sheet (i.e. any new business is assumed to be matched, hedged or subject to immediate repricing).
- VaR and EaR are measured on a consistent basis.
- 99% confidence level.
- Three month holding period.
- EaR utilises a 12 month forecast period.
- At least six years of business day historical data (updated daily).
- Investment term for capital is modelled with an established benchmark term of between one and five years.
- Investment term for core 'Non-Bearing Interest' (non-interest bearing assets and liabilities) is modelled on a behavioural basis with a term that is consistent with sound statistical analysis.

Model parameters and assumptions are reviewed and updated on at least an annual basis by Group Treasury in consultation with Group Risk. Material changes require the approval of the Group Asset and Liability Committee (GALCO) and are advised to the local regulatory authorities.

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

## Value at Risk and Earnings at Risk for the IRRBB

The following tables show the Group and Company aggregate VaR and EaR for the IRRBB:

Group	2016			
	As at 30 September \$m	Average value \$m	Minimum value \$m	Maximum value \$m
<b>Value at risk</b>				
Australia Region	64.1	65.7	47.4	90.1
UK Region	12.9	30.6	10.3	72.6
Other <sup>(1)</sup>	9.8	19.2	9.8	32.8
<b>Earnings at risk <sup>(2)</sup></b>				
Australia Region	49.3	51.0	28.6	79.0
UK Region	-	5.9	-	22.5
Other <sup>(3)</sup>	4	9.3	4	14.8

<sup>(1)</sup> Other comprises New Zealand, United States and Asia regions for the Group VaR. Other comprises United States and Asia regions for the Company VaR.

<sup>(2)</sup> EaR amounts calculated under the IRRBB model include Australian Banking and other overseas banking subsidiary books, however excludes offshore branches. The Australia Region amount shows a centralised Australian Banking EaR reported within NAB.

<sup>(3)</sup> Other comprises New Zealand and United States regions for the Group EaR.

Group	2015			
	As at 30 September \$m	Average value \$m	Minimum value \$m	Maximum value \$m
<b>Value at risk</b>				
Australia Region	70.5	62.2	48.2	80.0
UK Region	68.1	58.8	47.9	68.1
Other <sup>(1)</sup>	12.5	27.7	11.7	37.2
<b>Earnings at risk <sup>(2)</sup></b>				
Australia Region	84.8	56.6	19.8	96.4
UK Region	19.3	10.6	4.6	19.3
Other <sup>(3)</sup>	10.5	25.1	10.5	38.6

<sup>(1)</sup> Other comprises New Zealand, United States and Asia regions for the Group VaR. Other comprises United States and Asia regions for the Company VaR.

<sup>(2)</sup> EaR amounts calculated under the IRRBB model include Australian Banking and other overseas banking subsidiary books, however excludes offshore branches. The Australia Region amount shows a centralised Australian Banking EaR reported within NAB.

<sup>(3)</sup> Other comprises New Zealand and United States regions for the Group EaR.

Company	2016			
	As at 30 September \$m	Average value \$m	Minimum value \$m	Maximum value \$m
<b>Value at Risk</b>				
Australia Region	64.1	65.7	47.4	90.1
UK Region	12.9	11.6	9.5	14.2
Other <sup>(1)</sup>	5.7	5.5	2.0	9.7
<b>Earnings at risk <sup>(2)</sup></b>				
Australia Region	49.3	51.0	28.6	79.0

<sup>(1)</sup> Other comprises United States and Asia regions for the Company VaR.

<sup>(2)</sup> EaR amounts calculated under the IRRBB model for the Australia Region show a centralised Australian Banking EaR reported within NAB, excluding offshore branches.

Company	2015			
	As at 30 September \$m	Average value \$m	Minimum value \$m	Maximum value \$m
<b>Value at Risk</b>				
Australia Region	70.5	62.2	48.2	80.0
UK Region	9.9	8.8	7.6	10.9
Other <sup>(1)</sup>	3.7	2.8	2.1	3.7
<b>Earnings at risk <sup>(2)</sup></b>				
Australia Region	84.8	56.6	19.8	96.4

<sup>(1)</sup> Other comprises United States and Asia regions for the Company VaR.

<sup>(2)</sup> EaR amounts calculated under the IRRBB model for the Australia Region show a centralised Australian Banking EaR reported within NAB, excluding offshore branches.



## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

#### Market risk - Wealth Management

This is the potential for losses to arise from the Group's wealth management business activities as a result of its investments being exposed to market risk. Wealth Management refers to the National Wealth Management Holdings Limited consolidated group (NWMHL) which has non-investment business. Investment assets, and associated policyholder liabilities, have been significantly reduced on the Group's balance sheet during the year as a result of the Successor Fund Merger and the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business.

For investment linked business, during the financial year, the policyholder liabilities were directly linked to the performance of the assets held to back those liabilities. Consequently, financial risks associated with those assets do not flow through to Wealth Management. However, a decline in the performance of investments would reduce the value of funds under management which, in turn, would reduce the fee income earned from this type of business. A significant proportion of Wealth Management's business has been investment linked business. For non-investment linked business, Wealth Management is exposed to market risk, however the risks in this business have been substantially reduced due to the Successor Fund Merger and only comprise of minimal interest rate related risk exposures on debt instruments.

Overall, both during the financial year and as at the reporting date, market risk in the Group's wealth management business was not considered to be significant to the Group.

#### Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as they fall due. These obligations mostly include the repayment of deposits on demand or at their contractual maturity, the repayment of wholesale borrowings and loan capital as they mature and the payment of interest on borrowings. The liquidity associated with financial markets can be reduced substantially as a result of external economic or market events, market size or the actions of individual participants.

These risks are governed by the Group's funding and liquidity risk appetite which is set by the Board. This is managed by Group Treasury and measured and monitored by Group Balance Sheet and Liquidity Risk with oversight by the Group Asset and Liability Committee (GALCO). The Board has the ultimate responsibility to monitor and review the adequacy of the Group's funding and liquidity risk management framework and the Group's compliance with risk appetite.

Key principles adopted in the Group's approach to managing liquidity risk include:

- Monitoring the Group's liquidity position on a daily basis, using a combination of contractual and behavioural modelling of balance sheet and cash flow information.
- Maintaining a high quality liquid asset portfolio which supports intra-day operations and can be sold in times of market stress.
- Operating a prudent funding strategy which ensures appropriate diversification and limits maturity concentrations. The Group undertakes a conservative approach by imposing internal limits that are in addition to regulatory requirements.
- Maintaining a contingent funding plan designed to respond to the event of an accelerated outflow of funds from the Group.
- Requiring the Group to have the ability to meet a range of survival horizon scenarios, including name-specific and general liquidity stress scenarios.

The liquid asset portfolio held as part of these principles is well diversified by currency, tenor, counterparty and product type. The composition of the portfolio includes cash and Government, State Government and highly rated investment grade paper. The total liquid assets held at 30 September 2016 was \$118,268 million (2015: \$123,603 million). In addition to these liquid assets, the Group holds Internal Securitisations in the form of Residential Mortgage Backed Securities (RMBS) as a source of contingent liquidity to further support its liquidity requirements. RMBS must meet central bank requirements to be eligible for repurchase agreements with a central bank. As at 30 September 2016 the amount of eligible internal RMBS held was \$46,737 million (2015: \$43,558 million).

#### Funding mix

The Group's funding liabilities are comprised of a mix of deposits, term wholesale funding and short-term wholesale funding. The Group manages funding mix and liquidity profile within risk appetite settings to ensure suitable funding of its asset base and to enable it to respond to changing market conditions.

The Group maintains a strong focus on deposits both from a growth and quality perspective and continues to source deposits as a key stable funding source for lending with \$28,469 million (2015: \$27,844 million) raised for the financial year versus \$23,679 million (2015: \$38,786 million) of loan growth. These balances exclude the impact of CYBG, which was demerged on 8 February 2016.

The Group supplements deposits raising via its term funding programmes, raising \$36,403 million of term wholesale funding in the 2016 financial year (2015: \$26,539 million) at a weighted average maturity of approximately 5.4 years to first call (2015: 4.7 years). In addition, throughout 2016, the Group continued to access international and domestic short-term wholesale markets.

## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

The following table shows the Group's funding position as at 30 September:

	2016 <sup>(1)</sup>	2015
	\$m	\$m
<b>Core assets</b>		
Gross loan and advances	513,691	537,165
Loans at fair value	19,864	27,545
Other financial assets at fair value	271	500
Due from customers on acceptances	12,205	19,437
Other debt instruments at amortised cost	778	618
<b>Total core assets</b>	<b>546,809</b>	<b>585,265</b>
<b>Customer deposits</b>		
On-demand and short-term deposits	189,718	216,530
Term deposits	153,181	157,572
Deposits not bearing interest	41,698	41,138
Customer deposits at fair value	5,904	3,658
<b>Total customer deposits</b>	<b>390,501</b>	<b>418,898</b>

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis with no restatement of prior period comparisons.

	2016 <sup>(1)</sup>	2015
	\$m	\$m
<b>Wholesale funding</b>		
Bonds, notes and subordinated debt	127,942	130,518
Other debt issues	6,248	6,262
Preference shares and other contributed equity	3,317	3,317
Certificates of deposit	43,763	38,891
Securities sold under repurchase agreements	16,064	8,917
Due to other banks - Securities sold under repurchase agreements	18,358	24,275
Due to other banks - Other	25,545	30,130
Other borrowings	15,290	26,162
Other financial liabilities at fair value	27,320	26,388
<b>Total wholesale funding</b>	<b>283,847</b>	<b>294,890</b>
<b>Total funding liabilities</b>	<b>674,348</b>	<b>713,588</b>
Total equity excluding preference shares and other contributed equity	47,998	52,196
Life insurance liabilities <sup>(2)</sup>	-	90,831
Other liabilities	55,276	68,437
<b>Total liabilities and equity</b>	<b>777,622</b>	<b>865,062</b>
<b>Wholesale funding by maturity</b>		
Short-term funding	126,643	135,092
Term funding		
less than 1 year residual maturity	37,160	37,893
greater than 1 year residual maturity	120,044	121,705
<b>Total wholesale funding by maturity</b>	<b>283,847</b>	<b>294,890</b>

<sup>(1)</sup> Information is presented on a continuing operations basis with no restatement of prior period comparisons.

<sup>(2)</sup> Comprises life policy liabilities and external unitholders' liability. Following the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business and the Successor Fund Merger, these liabilities have been reduced to nil on the Group's balance sheet.

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

## Contractual maturity of financial liabilities on an undiscounted basis

The following tables show cash flows associated with non-derivative financial liabilities and hedging derivatives, within relevant maturity groupings based on the earliest date on which the Group and Company may be required to pay.

The balances in the tables below will not necessarily correspond to amounts presented on the balance sheet as the balances in the tables below incorporate cash flows on an undiscounted basis and therefore include both principal and associated future interest payments.

Group	2016						Total \$m
	At call \$m	0 to 3 month(s) \$m	3 to 12 months \$m	1 to 5 year(s) \$m	Over 5 years \$m	No specific maturity \$m	
Due to other banks	11,915	28,718	3,322	-	-	-	43,953
Other financial liabilities at fair value	609	6,721	8,280	15,559	3,498	22	34,699
Deposits	223,968	121,661	80,334	7,011	-	-	432,974
Other borrowings	40	23,342	8,010	-	-	-	31,392
Life investment contract liabilities	-	-	-	-	-	-	-
Bonds, notes and subordinated debt	-	4,901	28,217	76,127	26,444	-	134,789
Other debt issues	-	-	-	-	-	6,248	6,248
External unitholders' liability	-	-	-	-	-	-	-
Other financial liabilities	446	6,242	-	-	52	-	6,740
Hedging derivatives	-	-	-	-	-	-	-
- contractual amounts payable	-	309	962	7,196	5,652	-	14,119
- contractual amounts receivable	-	(89)	(290)	(4,234)	(4,543)	-	(9,156)
Total cash flow payable	236,978	190,303	128,755	101,659	31,103	6,270	695,668
Contingent liabilities	18,905	-	-	-	-	-	18,905
Credit-related commitments	146,803	-	-	-	-	-	146,803
Total <sup>(1)</sup>	165,708	-	-	-	-	-	165,708

<sup>(1)</sup> The full notional amount of contingent liabilities and credit related commitments have been disclosed as 'at-call' as they could be payable on demand. The Group expects that not all of the contingent liabilities or commitments will be drawn before their contractual expiry.

Group	2015						Total \$m
	At call \$m	0 to 3 month(s) \$m	3 to 12 months \$m	1 to 5 year(s) \$m	Over 5 years \$m	No specific maturity \$m	
Due to other banks	19,158	33,424	1,581	294	-	-	54,457
Other financial liabilities at fair value	413	5,825	7,159	14,887	3,868	44	31,994
Deposits	256,109	121,984	68,264	10,276	-	-	456,633
Other borrowings	178	24,657	10,264	-	-	-	35,099
Life investment contract liabilities	-	206	302	54	6	73,016	73,584
Bonds, notes and subordinated debt	-	3,294	27,560	80,992	27,233	-	139,079
Other debt issues	-	-	-	-	-	6,292	6,292
External unitholders' liability	-	-	-	-	-	14,520	14,520
Other financial liabilities <sup>(2)</sup>	4,482	7,288	-	-	20	-	11,790
Hedging derivatives	-	-	-	-	-	-	-
- contractual amounts payable	-	390	1,290	7,690	14,342	-	23,712
- contractual amounts receivable	-	(155)	(490)	(4,632)	(11,870)	-	(17,147)
Total cash flow payable	260,340	196,713	115,930	109,561	33,603	93,872	830,019
Contingent liabilities	18,944	-	-	-	-	-	18,944
Credit-related commitments and investment commitments <sup>(3)</sup>	156,961	-	-	-	-	-	156,961
Total <sup>(1)</sup>	177,905	-	-	-	-	-	177,905

<sup>(1)</sup> Other financial liabilities for the year to September 2015 have been restated to include various other financial liabilities following a change in methodology.

<sup>(2)</sup> Credit-related commitments for the year to September 2015 have been restated to include housing redraw facilities following a change in methodology.

<sup>(3)</sup> The full notional amount of contingent liabilities, credit-related commitments and investment commitments have been disclosed as 'at-call' as they could be payable on demand. The Group expects that not all of the contingent liabilities or commitments will be drawn before their contractual expiry.

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

Company	At call \$m	0 to 3 month(s) \$m	3 to 12 months \$m	2016			No specific maturity \$m	Total \$m
				1 to 5 year(s) \$m	Over 5 years \$m			
Due to other banks	11,106	28,271	3,322	-	-	-	-	42,699
Other financial liabilities at fair value	284	295	1,319	1,665	2,605	22	-	6,100
Deposits	291,702	113,581	69,454	4,599	-	-	-	389,336
Other borrowings	41	23,073	7,877	-	-	-	-	31,891
Bonds, notes and subordinated debt	-	3,989	28,203	75,320	22,661	-	-	130,173
Other debt issues	-	-	-	-	-	6,248	-	6,248
Other financial liabilities	439	5,661	-	-	53	-	-	6,153
Hedging derivatives	-	-	-	-	-	-	-	-
- contractual amounts payable	-	374	4,867	15,075	11,365	-	-	31,681
- contractual amounts receivable	-	(185)	(3,237)	(19,856)	(9,680)	-	-	(23,958)
Total cash flow payable	213,572	174,969	111,905	85,803	27,004	6,270	-	619,523
Contingent liabilities	18,037	-	-	-	-	-	-	18,037
Credit related commitments	129,489	-	-	-	-	-	-	129,489
Total <sup>(1)</sup>	147,526	-	-	-	-	-	-	147,526

<sup>(1)</sup> The full notional amount of contingent liabilities and credit related commitments have been disclosed as 'at call' as they could be payable on demand. The Group expects that not all of the contingent liabilities or commitments will be drawn before their contractual expiry.

Company	At call \$m	0 to 3 month(s) \$m	3 to 12 months \$m	2015			No specific maturity \$m	Total \$m
				1 to 5 year(s) \$m	Over 5 years \$m			
Due to other banks	18,310	32,030	1,589	71	-	-	-	51,980
Other financial liabilities at fair value	227	216	1,806	2,626	3,240	44	-	8,259
Deposits	192,245	111,325	54,155	2,516	-	-	-	360,241
Other borrowings	178	23,371	10,193	-	-	-	-	33,742
Bonds, notes and subordinated debt	-	3,247	25,283	75,413	22,721	-	-	126,664
Other debt issues	-	-	-	-	-	5,652	-	5,652
Other financial liabilities <sup>(1)</sup>	602	5,699	-	-	26	-	-	6,327
Hedging derivatives	-	-	-	-	-	-	-	-
- contractual amounts payable	-	345	2,438	17,544	19,888	-	-	40,215
- contractual amounts receivable	-	(206)	(1,533)	(12,061)	(16,876)	-	-	(30,676)
Total cash flow payable	211,562	176,027	94,011	86,109	28,999	5,696	-	602,404
Contingent liabilities	18,112	-	-	-	-	-	-	18,112
Credit related commitments and investment commitments <sup>(2)</sup>	126,545	-	-	-	-	-	-	126,545
Total <sup>(3)</sup>	144,657	-	-	-	-	-	-	144,657

<sup>(1)</sup> Other financial liabilities for the year to September 2015 have been restated to include various other financial liabilities following a change in methodology.

<sup>(2)</sup> Credit related commitments for the year to September 2015 have been restated to include housing redraw facilities following a change in methodology.

<sup>(3)</sup> The full notional amount of contingent liabilities, credit related commitments and investment commitments have been disclosed as 'at call' as they could be payable on demand. The Group expects that not all of the contingent liabilities or commitments will be drawn before their contractual expiry.

## Contractual maturity of assets and liabilities

The following tables show an analysis of contractual maturities of assets and liabilities at the reporting date. The Group expects that certain assets and liabilities will be recovered or settled at maturities which are different to their contractual maturities, including deposits where the Group expects as part of normal banking operations that a large proportion of these balances will roll over.



## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

Group	2016			Total \$m
	Less than 12 months \$m	Greater than 12 months \$m	No specific maturity \$m	
<b>Assets</b>				
Cash and liquid assets	30,630	-	-	30,630
Due from other banks	42,926	2,310	-	45,236
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	-	-	43,131	43,131
Trading securities	11,867	33,612	492	45,971
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	6,971	33,718	-	40,689
Investments relating to life insurance business	-	-	86	86
Other financial assets at fair value	6,724	14,757	15	21,496
Loans and advances	93,188	409,339	7,518	510,045
Due from customers on acceptances	12,205	-	-	12,205
All other assets	11,863	6,352	9,918	28,133
<b>Total assets</b>	<b>216,374</b>	<b>500,088</b>	<b>61,160</b>	<b>777,622</b>
<b>Liabilities</b>				
Due to other banks	43,903	-	-	43,903
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	-	-	41,654	41,654
Other financial liabilities at fair value	14,714	18,488	22	33,224
Deposits	421,982	6,378	-	428,360
Other borrowings	31,354	-	-	31,354
Bonds, notes and subordinated debt	29,703	98,239	-	127,942
Other debt issues	-	-	6,248	6,248
All other liabilities	8,985	3,022	1,615	13,622
<b>Total liabilities</b>	<b>550,641</b>	<b>126,127</b>	<b>49,539</b>	<b>726,307</b>
<b>Net (liabilities) / assets</b>	<b>(334,267)</b>	<b>373,961</b>	<b>11,621</b>	<b>51,315</b>

<sup>(1)</sup> Trading derivatives have not been shown by contractual maturity because they are typically held for varying periods of time.

Group	2015			Total \$m
	Less than 12 months \$m	Greater than 12 months \$m	No specific maturity \$m	
<b>Assets</b>				
Cash and liquid assets	30,534	-	-	30,534
Due from other banks	49,092	1,503	-	50,595
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	-	-	78,384	78,384
Trading securities	11,391	31,444	102	42,937
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	6,965	38,224	-	45,189
Investments relating to life insurance business	10,693	14,152	64,505	89,350
Other financial assets at fair value	7,766	21,913	17	29,696
Loans and advances	92,537	432,169	8,078	532,784
Due from customers on acceptances	19,437	-	-	19,437
All other assets	11,903	10,963	12,880	35,746
<b>Total assets</b>	<b>240,718</b>	<b>550,308</b>	<b>163,960</b>	<b>955,052</b>
<b>Liabilities</b>				
Due to other banks	54,114	291	-	54,405
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	-	-	74,442	74,442
Other financial liabilities at fair value	12,103	17,899	44	30,046
Deposits	444,041	9,890	-	453,931
Other borrowings	35,079	-	-	35,079
Life insurance contract liabilities <sup>(2)</sup>	-	-	2,731	2,731
Life investment contract liabilities <sup>(3)</sup>	508	56	73,016	73,580
Bonds, notes and subordinated debt	26,162	102,356	-	130,518
Other debt issues	-	-	6,292	6,292
All other liabilities	14,865	4,519	19,131	38,515
<b>Total liabilities</b>	<b>586,872</b>	<b>135,011</b>	<b>175,656</b>	<b>899,539</b>
<b>Net (liabilities) / assets</b>	<b>(346,154)</b>	<b>415,357</b>	<b>(11,696)</b>	<b>55,513</b>

<sup>(1)</sup> Trading derivatives have not been shown by contractual maturity because they are typically held for varying periods of time.

<sup>(2)</sup> Life insurance contract liabilities do not have a fixed maturity date. At 30 September 2015, based on the Group's assumptions as to likely withdrawals and claim patterns, \$1,095 million was estimated to be settled at within 12 months from the reporting date. The full balance of these liabilities has been removed from the Group's balance sheet during the current financial year as a result of the Successor Fund Merger and the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business.

<sup>(3)</sup> Life investment contract liabilities disclosed as 'no specific maturity' included investment-linked contracts of \$72,829 million at 30 September 2015. The liability to policyholders for investment-linked contracts is linked to the performance and value of the assets that back these liabilities, and liquidity risk is borne by the policyholder based on the ability to liquidate assets that back these liabilities in a timely manner to meet redemption requirements. Non-linked investment contracts, such as term annuities, primarily have contractual maturities. The full balance of these liabilities has been removed from the Group's balance sheet during the current financial year as a result of the Successor Fund Merger and the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business.

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

Company	2016			Total \$m
	Less than 12 months \$m	Greater than 12 months \$m	No specific maturity \$m	
<b>Assets</b>				
Cash and liquid assets	28,717	-	-	28,717
Due from other banks	41,049	2,310	-	43,359
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	-	-	42,440	42,440
Trading securities	9,680	31,383	450	41,513
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	6,970	33,610	-	40,580
Other financial assets at fair value	4,315	10,516	-	14,831
Loans and advances	76,074	358,808	6,439	441,321
Due from customers on acceptances	12,205	-	-	12,205
All other assets	10,915	5,207	133,247	149,369
<b>Total assets</b>	<b>189,925</b>	<b>441,834</b>	<b>182,576</b>	<b>814,335</b>
<b>Liabilities</b>				
Due to other banks	42,649	-	-	42,649
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	-	-	38,949	38,949
Other financial liabilities at fair value	1,480	3,906	22	5,408
Deposits	381,074	4,113	-	385,187
Other borrowings	31,054	-	-	31,054
Bonds, notes and subordinated debt	28,703	93,523	-	123,226
Other debt issues	-	-	6,248	6,248
All other liabilities	8,815	5,567	118,680	133,062
<b>Total liabilities</b>	<b>494,775</b>	<b>107,109</b>	<b>163,899</b>	<b>765,783</b>
<b>Net (liabilities) / assets</b>	<b>(304,850)</b>	<b>334,725</b>	<b>18,677</b>	<b>48,552</b>

<sup>(1)</sup> Trading derivatives have not been shown by contractual maturity because they are typically held for varying periods of time.

Company	2015			Total \$m
	Less than 12 months \$m	Greater than 12 months \$m	No specific maturity \$m	
<b>Assets</b>				
Cash and liquid assets	24,308	-	-	24,308
Due from other banks	36,195	1,503	-	37,698
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	-	-	79,149	79,149
Trading securities	8,390	30,020	102	38,512
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	6,738	35,206	-	41,944
Other financial assets at fair value	5,044	14,260	-	19,304
Loans and advances	71,270	336,501	6,218	413,989
Due from customers on acceptances	19,428	-	-	19,428
All other assets	10,383	10,007	134,961	155,371
<b>Total assets</b>	<b>181,756</b>	<b>427,497</b>	<b>220,450</b>	<b>829,703</b>
<b>Liabilities</b>				
Due to other banks	51,067	71	-	51,938
Trading derivatives <sup>(1)</sup>	-	-	73,459	73,459
Other financial liabilities at fair value	1,769	5,145	44	6,958
Deposits	355,769	2,203	-	358,062
Other borrowings	33,723	-	-	33,723
Bonds, notes and subordinated debt	26,019	93,117	-	119,136
Other debt issues	-	-	5,652	5,652
All other liabilities	8,669	8,519	108,370	125,558
<b>Total liabilities</b>	<b>477,816</b>	<b>109,145</b>	<b>187,525</b>	<b>774,486</b>
<b>Net (liabilities) / assets</b>	<b>(296,060)</b>	<b>318,352</b>	<b>32,925</b>	<b>55,217</b>

<sup>(1)</sup> Trading derivatives have not been shown by contractual maturity because they are typically held for varying periods of time.

## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

#### Hedge accounting

##### (a) Fair value hedges

The Group hedges part of its existing interest rate and foreign currency risk resulting from potential movements in the fair value of fixed rate assets and liabilities attributable to both interest rate and foreign currency risk denominated both in local and foreign currencies using interest rate, cross currency interest rate and cross currency swaps. The fair value of these swaps is disclosed in *Note 10 - Trading and hedging derivative assets and liabilities*. The carrying amount of the hedged items are included in the line item 'Bonds, notes and subordinated debt' on the balance sheet.

##### (b) Cash flow hedges

The Group hedges a portion of the variability in future cash flows attributable to the interest rate risk of variable rate assets and liabilities at any given time using derivatives such as interest rate swaps, forward rate agreements and futures contracts. The Group also utilises derivatives to hedge a portion of the variability in future cash flows attributable to foreign exchange risk created by assets, liabilities and forecast transactions denominated in a currency other than an entity's functional currency. The fair value of these hedges is disclosed in *Note 10 - Trading and hedging derivative assets and liabilities*.

There were no forecast transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased as a result of the forecast transaction no longer being expected to occur in the current or the prior period.

##### (c) Hedges of net investments in foreign operations

In order to protect against the Group's exposure to foreign exchange risk on investments, some of the Group's borrowings and foreign exchange forward contracts are designated as hedges of net investments.

Borrowings of GBP 1,018 million (2015: GBP 1,025 million) and foreign exchange forward contracts of GBP 714 million (2015: GBP 1,150 million) have been designated as a hedge of net investments in foreign operations with a GBP functional currency.

At 30 September 2016, there were no foreign exchange forward contracts of NZD (2015: NZD 450 million) which have been designated as a hedge of the spot foreign exchange risk arising on a net investment in foreign operations with a NZD functional currency.

Gains or losses on the translation of these borrowings and any effective portion of gains or losses on the forward contract hedging instruments are transferred to equity to the extent that they offset any gains or losses on translation of the net investment in the foreign operations. For the year ended 30 September 2016 there was no gain or loss due to hedge ineffectiveness (2015: nil) recognised in profit or loss related to net investment hedges.

## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

#### 34 Fair value of financial instruments

##### (a) Fair value of financial instruments, carried at amortised cost

The table below shows a comparison of the carrying amounts, as reported on the balance sheet, and fair values of those financial assets and liabilities measured at amortised cost where the carrying amounts of the financial assets and financial liabilities recorded at amortised cost in the balance sheet are not approximately equal to their fair value.

The carrying amounts of cash and liquid assets, due from and to other banks, due from customers on acceptances, other assets, other liabilities and amounts due from and to controlled entities, approximate their fair value as they are short-term in nature or are receivable or payable on demand. Guarantees, letters of credit, performance related contingencies and credit related commitments are generally not sold or traded and estimated fair values are not readily ascertainable. The fair value of these items was not calculated, as very few of the commitments extending beyond six months would commit the Company or the Group to a predetermined rate of interest, and the fees attaching to these commitments are the same as those currently charged for similar arrangements.

Analysis of the fair value disclosures uses a hierarchy that reflects the significance of inputs used in measuring the fair value. The level in the fair value hierarchy within which a fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The fair value hierarchy is as follows:

- Level 1 - quoted prices (unadjusted) in active markets for identical financial assets or liabilities.
- Level 2 - inputs other than quoted prices within Level 1 that are observable for the financial asset or liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices).
- Level 3 - inputs for the financial asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The estimated fair values are based on relevant information available at the reporting date and involves judgement.

The fair value estimates are based on the following methodologies and assumptions:

- The fair value of loans and advances that are priced based on a variable rate with no contractual repricing tenor are assumed to equate to the carrying value. The fair value of all other loans and advances are generally calculated using discounted cash flow models based on the maturity of the loans and advances. The discount rates applied are based on interest rates at reporting date for similar types of loans and advances, if the loans and advances were performing at reporting date. The difference between estimated fair values of loans and advances and carrying value reflects changes in interest rates since loan or advance origination and credit worthiness of the borrower.
- The fair value of deposits and other borrowings that are non-interest-bearing, at call or at a fixed rate that reprice within six months of reporting date is assumed to equate to the carrying value. The fair value of other deposits and other borrowings is calculated using discounted cash flow models based on the deposit type and maturity.
- The fair values of bonds, notes and subordinated debt are calculated based on a discounted cash flow model using a yield curve appropriate to the remaining maturity of the instruments and appropriate credit spreads; or in some instances are calculated based on market quoted prices when there is sufficient liquidity in the market.

Group	30 September 2016					30 September 2015				
	Carrying value \$m	Fair Value			Total \$m	Carrying value \$m	Fair Value			Total \$m
		Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m			Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	
<b>Financial assets</b>										
Loans and advances	510,045	-	6,559	504,456	511,015	532,784	-	8,859	525,020	533,879
<b>Financial liabilities</b>										
Deposits and other borrowings	459,714	-	460,027	-	460,027	489,010	-	489,473	-	489,473
Bonds, notes and subordinated debt	127,942	9,116	120,137	-	129,253	130,518	7,979	124,356	-	132,335
<b>Company</b>										
Company	30 September 2016					30 September 2015				
	Carrying value \$m	Fair Value			Total \$m	Carrying value \$m	Fair Value			Total \$m
		Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m			Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	
<b>Financial assets</b>										
Loans and advances	441,321	-	4,293	438,418	442,701	413,969	-	4,273	411,231	415,504
<b>Financial liabilities</b>										
Deposits and other borrowings	416,241	-	416,435	-	416,435	391,785	-	391,950	-	391,950
Bonds, notes and subordinated debt	123,226	8,578	116,149	-	124,727	119,136	7,979	112,696	-	120,675



## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

## (b) Fair value measurements recognised on the balance sheet

The following tables provide an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, using a fair value hierarchy described in (a) above.

The fair value estimates are based on the following methodologies and assumptions:

- The fair values of **trading and hedging derivative** assets and liabilities, including foreign exchange contracts, interest rate swaps, interest rate and currency option contracts, and currency swaps, are obtained from quoted closing market prices at reporting date, discounted cash flow models or option pricing models as appropriate.
- The fair values of **trading securities and debt instruments at fair value through other comprehensive income** are based on quoted closing market prices at reporting date. Where securities are unlisted and quoted market prices are not available, the Group obtains the fair value by means of discounted cash flows and other valuation techniques that are commonly used by market participants. These techniques address factors such as interest rates, credit risk and liquidity.
- The fair values of **other financial assets and liabilities at fair value** are based on quoted closing market prices and data or valuation techniques appropriate to the nature and type of the underlying instrument.

Group	Fair value measurement as at 30 September 2016				Fair value measurement as at 30 September 2015			
	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m
<b>Financial assets</b>								
Trading derivatives	689	42,142	309	43,131	1,011	77,317	56	78,384
Trading securities	21,661	24,310	-	45,971	18,639	24,298	-	42,937
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	2,852	37,563	274	40,689	5,166	40,018	5	45,189
Investments relating to life insurance business <sup>(1)(2)</sup>	-	86	-	86	814	85,153	3,363	89,350
Other financial assets at fair value	43	21,416	37	21,496	11	26,852	2,833	29,696
Hedging derivatives	-	6,407	-	6,407	-	11,599	-	11,599
Total financial assets measured at fair value	25,245	131,924	611	157,780	25,641	265,237	6,277	267,155
<b>Financial liabilities</b>								
Trading derivatives	771	40,628	255	41,654	1,184	73,258	-	74,442
Other financial liabilities at fair value	310	32,913	1	33,224	1,304	28,600	142	30,046
Hedging derivatives	-	3,245	-	3,245	-	4,539	-	4,539
Life investment contract liabilities <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	73,580	-	73,580
External unitholders' liability <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	14,520	-	14,520
Total financial liabilities measured at fair value	1,081	76,786	256	78,123	2,488	194,497	142	197,127

<sup>(1)</sup> Sovereign bonds held by managed investment schemes, previously reported as Level 1, were reclassified as Level 2. Accordingly, the comparative amounts have been restated by \$4,223 million to reflect this classification.

<sup>(2)</sup> Includes the impact of the deconsolidation from the Successor Fund Manager, which completed on 1 July 2016 and sale of 80% of the NAB Wealth life insurance business. Refer to Note 41 - Discontinued operations for details.

Company	Fair value measurement as at 30 September 2016				Fair value measurement as at 30 September 2015			
	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m
<b>Financial assets</b>								
Trading derivatives	687	41,453	309	42,449	1,011	78,082	56	79,149
Trading securities	18,640	22,873	-	41,513	16,272	22,240	-	38,512
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	2,852	37,454	274	40,580	2,048	39,896	-	41,944
Other financial assets at fair value	-	14,794	37	14,831	-	18,833	471	19,304
Hedging derivatives	-	5,996	-	5,996	-	11,219	-	11,219
Total financial assets measured at fair value	22,179	122,570	611	145,360	19,331	170,270	527	190,128
<b>Financial liabilities</b>								
Trading derivatives	771	37,923	255	38,949	1,183	72,276	-	73,459
Other financial liabilities at fair value	310	5,097	1	5,408	1,304	5,654	-	6,958
Hedging derivatives	-	6,458	-	6,458	-	8,564	-	8,564
Total financial liabilities measured at fair value	1,081	49,478	256	50,815	2,487	86,494	-	88,981

There were no material transfers between Level 1 and Level 2 during the year for the Group and the Company.

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

Reconciliation of assets and liabilities measured at fair value based on valuation techniques for which any significant input is not based on observable market data (Level 3):

Group	2016				2015	
	Assets				Liabilities	
	Trading derivatives	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Investments relating to life insurance business	Other financial assets at fair value	Trading derivatives	Other financial liabilities at fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at the beginning of year	56	5	3,383	2,833	-	142
Total gains / (losses)						
In profit or loss <sup>(1)</sup>	105	-	36	(26)	125	(1)
In other comprehensive income <sup>(2)</sup>	-	(6)	-	-	-	-
Purchases and issues	192	124	256	-	164	-
Sales and settlements <sup>(3)</sup>	-	-	(3,675)	(593)	-	(17)
Transfers into Level 3 <sup>(4)</sup>	24	156	-	-	-	1
Transfers out of Level 3 <sup>(4)</sup>	(38)	-	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	(38)	(1)	-	(203)	(34)	(8)
Derecognised in respect of the disposal group	(1)	(4)	-	(1,974)	-	(116)
<b>Balance at the end of year</b>	<b>300</b>	<b>274</b>	<b>-</b>	<b>37</b>	<b>255</b>	<b>1</b>
Total gain / (losses) for the reporting period related to assets held at the end of the reporting period:						
- In profit or loss	105	-	-	(12)	125	-
- In other comprehensive income	-	(6)	-	-	-	-

<sup>(1)</sup> Net gains or losses were recorded in other operating income, interest expense or impairment losses as appropriate.

<sup>(2)</sup> Net gains or losses were recorded in debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve.

<sup>(3)</sup> Of the sales and settlements of investments related to the life insurance business during the period, \$3,250 million was due to the transfer of assets under the Successor Fund Merger, which completed on 1 July 2016.

<sup>(4)</sup> Transfers into Level 3 were due to the lack of observable inputs for valuation of certain financial instruments. Transfers out of Level 3 were due to the valuation inputs becoming observable during the period. Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the instruments were transferred.

Group	2016				2015	
	Assets				Liabilities	
	Trading derivatives	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Investments relating to life insurance business <sup>(1)</sup>	Other financial assets at fair value	Trading derivatives	Other financial liabilities at fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at the beginning of year	18	-	2,638	3,634	7	164
Impact from adoption of new accounting standards	-	3	-	1,565	-	-
Total gains / (losses)						
In profit or loss <sup>(2)</sup>	3	-	314	93	-	(4)
In other comprehensive income <sup>(3)</sup>	-	-	-	-	-	-
Purchases and issues	-	3	725	-	-	-
Sales and settlements	(1)	(1)	(294)	(3,546)	(7)	(42)
Transfers into Level 3 <sup>(4)</sup>	78	-	-	-	-	-
Transfers out of Level 3 <sup>(4)</sup>	(43)	-	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	1	-	-	887	-	24
<b>Balance at the end of year</b>	<b>56</b>	<b>5</b>	<b>3,383</b>	<b>2,833</b>	<b>-</b>	<b>142</b>
Total gain / (losses) for the reporting period related to assets held at the end of the reporting period:						
- In profit or loss	3	-	506	73	-	(4)

<sup>(1)</sup> The gains and losses associated with the changes in the fair value of the investments relating to life insurance business are offset by the movements in the fair value of the life investment contract liabilities which are classified as Level 2.

<sup>(2)</sup> Net gains or losses were recorded in other operating income, interest income or interest expense or impairment losses as appropriate.

<sup>(3)</sup> Net gains or losses were recorded in debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve.

<sup>(4)</sup> Transfers into Level 3 were due to the lack of observable inputs for valuation of certain financial instruments. Transfers out of Level 3 were due to the valuation inputs becoming observable during the period. Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the instruments were transferred.

## Notes to the financial statements

## Risk disclosures (continued)

Company	2016				
	Assets			Liabilities	
	Trading derivatives	Debt instruments at fair value through other comprehensive income	Other financial assets at fair value	Trading derivatives	Other financial liabilities at fair value
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at the beginning of year	56	-	471	-	-
Total gains / (losses)					
In profit or loss <sup>(1)</sup>	105	-	(12)	125	-
In other comprehensive income <sup>(2)</sup>	-	(6)	-	-	-
Purchases and issues	102	124	-	164	-
Sales and settlements	-	-	(366)	-	-
Transfers into Level 3 <sup>(3)</sup>	24	156	-	-	1
Transfers out of Level 3 <sup>(3)</sup>	(38)	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	(39)	-	(56)	(34)	-
Balance at the end of year	300	274	37	255	1
Total gains / (losses) for the reporting period related to assets held at the end of the reporting period:					
- In profit or loss	105	-	(12)	125	-
- In other comprehensive income	-	(6)	-	-	-

<sup>(1)</sup> Net gains or losses were recorded in other operating income, interest income or interest expense or impairment losses as appropriate.

<sup>(2)</sup> Net gains or losses were recorded in debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve.

<sup>(3)</sup> Transfers into Level 3 were due to the lack of observable inputs for valuation of certain financial instruments. Transfers out of Level 3 were due to the valuation inputs becoming observable during the period. Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the instruments were transferred.

Company	2015	
	Assets	
	Trading derivatives	Other financial assets at fair value
	\$m	\$m
Balance at the beginning of year	18	917
Impact from adoption of new accounting standards	-	1,565
Total gains / (losses)		
In profit or loss <sup>(1)</sup>	3	160
In other comprehensive income <sup>(2)</sup>	-	-
Purchases and issues	-	-
Sales and settlements	(1)	(2,591)
Transfers into Level 3 <sup>(3)</sup>	78	-
Transfers out of Level 3 <sup>(3)</sup>	(43)	-
Foreign currency translation adjustments	1	420
Balance at the end of year	56	471
Total gains / (losses) for the reporting period related to assets held at the end of the reporting period:		
- In profit or loss	3	69

<sup>(1)</sup> Net gains or losses were recorded in other operating income, interest income or interest expense or impairment losses as appropriate.

<sup>(2)</sup> Net gains or losses were recorded in debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve.

<sup>(3)</sup> Transfers into Level 3 were due to the lack of observable inputs for valuation of certain financial instruments. Transfers out of Level 3 were due to the valuation inputs becoming observable during the period. Transfers between levels are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the instruments were transferred.

## Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

The Group's exposure to Level 3 fair value measurements has been significantly reduced during the reporting period as a result of the CYBG demerger, the run off of the UK CRE portfolio and the Successor Fund Merger. Accordingly, there are no material remaining Level 3 valuations to warrant disclosure of information regarding significant unobservable inputs.

## Sensitivity of Level 3 fair value measurements to reasonably possible alternative assumptions

Where valuation techniques use non-observable inputs that are significant to a fair value measurement in its entirety, changing these inputs will change the resultant fair value measurement.

The Group has a limited remaining exposure to Level 3 fair value measurements, and changing one or more of the inputs for fair value measurements in Level 3 to reasonably alternative assumptions would not change the fair value significantly with respect to profit or loss, total assets, total liabilities or equity of the Group or Company in relation to these remaining Level 3 measurements.

## Notes to the financial statements

### Risk disclosures (continued)

#### 35 Financial asset transfers and securitisations

The Group and the Company enter into transactions by which they transfer financial assets to counterparties or to special purpose entities (SPEs). Financial assets that do not qualify for derecognition are typically associated with repurchase agreements, covered bonds and securitisation program agreements. The following table sets out the carrying amount of financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities. Where relevant, the table also sets out the net position of the fair value of financial assets where the counterparty to the associated liabilities has recourse only to the transferred assets.

Group	Repurchase agreements	2016 Covered bonds	Securitisation	Repurchase agreements	2015 Covered bonds	Securitisation
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of transferred assets	8,582	37,466	3,536	12,703	32,610	11,801
Carrying amount of associated liabilities	8,582	26,983	3,553	12,703	27,873	9,069
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets						
Fair value of transferred assets			3,543			11,825
Fair value of associated liabilities			3,589			9,195
Net position			(46)			2,630

Company	Repurchase agreements	2016 Covered bonds	Securitisation	Repurchase agreements	2015 Covered bonds	Securitisation
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Carrying amount of transferred assets	8,354	32,740	72,946	12,456	25,596	63,725
Carrying amount of associated liabilities	8,354	23,105	72,946	12,456	22,962	63,725
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets						
Fair value of transferred assets			73,174			63,958
Fair value of associated liabilities			73,835			64,548
Net position			(661)			(590)

#### Repurchase agreements

Securities sold subject to repurchase agreements are retained in their respective balance sheet categories when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Company or the Group. The counterparty liability is included in amounts due to other banks and deposits and other borrowings, as appropriate, based upon the counterparty to the transaction.

#### Covered bonds

The Group engages in covered bonds programs for funding and liquidity purposes. Housing loans have been assigned to bankruptcy remote SPEs associated with covered bond programs to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group. The Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors have been met. The Group retains all of the risks and rewards associated with the housing loans and where derivatives have not been externalised, interest rate and foreign currency risk are held in the Group. The covered bonds SPEs are consolidated by the Group, the housing loans are included in loans and advances and the covered bonds issued are included within Bonds, notes and subordinated debt on the Group and Company's balance sheet. The covered bond holders have dual recourse to the issuer or the cover pool assets.

#### Securitisation

Through its loan securitisation programs, the Group packages and sells loans and advances (principally housing loans) as securities to investors through a series of securitisation vehicles. This includes loans that are held for potential repurchase with central banks. The Group is entitled to any residual income of the vehicles after all payments to investors and costs of the program have been met. The Group is considered to hold the majority of the residual risks and benefits of the vehicles. The Company and the Group continue to be exposed primarily to liquidity risk, interest rate risk and credit risk of the loans. The securitisation trusts are consolidated by the Group and the loans are retained on the Group and the Company's balance sheet. The note holders have recourse only to the loan pool of assets.



## Notes to the financial statements

### Other information

#### 36 Earnings per share

	Group		Group	
	2016	2015	2016	2015
	Basic	Diluted	Basic	Diluted
<b>Earnings (\$m)</b>				
Net profit attributable to owners of NAB	352	352	6,338	6,338
Distributions on other equity instruments	(124)	(124)	(175)	(175)
Potential dilutive adjustments (after tax)				
Interest expense on convertible notes	-	75	-	30
Interest expense on convertible preference shares	-	130	-	135
Adjusted earnings	228	433	6,163	6,328
Net (loss) attributable to owners of NAB from discontinued operations <sup>(1)</sup>	(6,068)	(6,068)	(462)	(462)
Adjusted earnings from continuing operations <sup>(2)</sup>	6,296	6,501	6,625	6,790
<b>Weighted average ordinary shares (No. '000)</b>				
Weighted average ordinary shares (not of treasury shares)	2,596,957	2,596,957	2,438,782	2,438,782
Potential dilutive weighted average ordinary shares				
Performance options and performance rights	-	4,735	-	3,705
Partly paid ordinary shares	-	32	-	45
Employee share plans	-	8,587	-	4,458
Convertible notes	-	63,689	-	23,617
Convertible preference shares	-	119,686	-	108,041
Total weighted average ordinary shares	2,596,957	2,793,686	2,438,782	2,578,648
<b>Earnings per share (cents) attributable to owners of NAB</b>	<b>8.8</b>	<b>15.5</b>	<b>252.7</b>	<b>245.4</b>
Earnings per share from continuing operations (cents)	242.4	232.7	271.7	263.3
Earnings per share from discontinued operations (cents)	(233.7)	(217.2)	(18.9)	(17.9)

<sup>(1)</sup> Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

<sup>(2)</sup> Information is presented on a continuing operations basis including prior period restatements.

There has been no material conversion to, calls of, or subscriptions for ordinary shares, or issue of potential ordinary shares since 30 September 2016, and before the completion of this financial report.

#### 37 Related party disclosures

During the year, there have been dealings between NAB and its controlled entities and other related parties. NAB provides a range of services to related parties including the provision of banking facilities and standby financing arrangements. Other dealings include granting loans and accepting deposits, and the provision of finance. These transactions are normally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis in the ordinary course of business.

Other transactions with controlled entities may involve leases of properties, plant and equipment, provision of data processing services or access to intellectual or other intangible property rights. Charges for these transactions are normally on an arm's length basis and are otherwise on the basis of equitable rates agreed between the parties. NAB also provides various administrative services to the Group, which may include accounting, secretarial and legal. Fees may be charged for these services.

NAB currently issues employee share compensation to Group employees on behalf of Group subsidiaries. The equity-based payments expense relating to this compensation is recharged from NAB to the employing subsidiaries in the Group. For further details, refer to Note 39 - Shares and performance rights.

The aggregate of material amounts receivable from or payable to controlled entities and NAB, at reporting date, is disclosed in the balance sheet of NAB. Refer to Note 30 - Interest in subsidiaries and other entities for details of NAB's investment in controlled entities. NAB has certain guarantees and undertakings with entities in the Group. For further details, refer to Note 31 - Contingent liabilities and credit commitments.

Loans made to subsidiaries are generally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis, except that there are often no fixed repayment terms for the settlement of loans between parties. Outstanding balances are unsecured and are repayable in cash.

The aggregate amounts receivable/(payable) from subsidiaries for the last two years to 30 September were:

	Company	
	2016	2015
	\$m	\$m
Balance at beginning of year	3,538	(6,607)
Net cash flows in amounts due from / (to) controlled entities	(2,341)	8,583
Net foreign currency translation movements and other amounts receivables	1,318	1,762
Balance at end of year	2,015	3,538

## Notes to the financial statements

### Other information (continued)

Material transactions with subsidiaries for the last two years to 30 September included:

	Company	
	2016	2015
	\$m	\$m
Net interest (expense)	(748)	(414)
Net operating lease (expense)	(67)	(78)
Net management fees (expense)	41	(20)
Dividend revenue	2,199	1,652

#### Superannuation plans

The following payments were made to superannuation plans sponsored by the Group:

	Group		Company	
	2016	2015	2016	2015
	\$m	\$m	\$m	\$m
<b>Payment to:</b>				
National Australia Bank Group Superannuation Fund A	248	214	240	214
Yorkshire and Clydesdale Bank Pension Scheme <sup>(1)</sup>	-	100	-	-
National Australia Group Defined Contribution Pension Scheme (UK) <sup>(1)</sup>	-	32	-	-
National Wealth Management Superannuation Plan	2	2	-	-
Bank of New Zealand Officers Provident Association (Division 2)	11	11	-	-
National Australia Bank Pension and Workplace Savings Scheme	18	12	10	12

<sup>(1)</sup> On 8 February 2015, the Group lost control of CYBG - Refer to Note 41 - Discontinued operations for further details.

Transactions between the Group and superannuation plans sponsored by the Group during the last two years were made on commercial terms and conditions.

#### Key Management Personnel (KMP)

KMP are those employees of the Group who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of both NAB and the Group. More detailed remuneration disclosures for KMP's are provided in the *Remuneration report* section of the Report of the Directors.

#### Remuneration of KMP

Total remuneration of KMP of NAB and the Group for the last two years to 30 September were:

	Short-term benefits			Post-employment benefits	Other long term benefits	Equity-based benefits		Termination benefits	Total
	Cash salary fixed	Cash STI at risk	Non-monetary fixed <sup>(1)</sup>	Super-annuation fixed		Shares at risk	Rights at risk		
	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$
<b>NAB and the Group</b>									
2016	15,228,940	7,627,064	590,404	532,520	183,397	1,778,216	9,831,928	3,062,383	38,834,852
2015	15,186,210	6,087,180	119,095	485,587	155,351	1,349,902	7,886,760	-	31,270,085

<sup>(1)</sup> The 2015 comparative amount has been adjusted to reflect prior year benefits.

Performance rights and shareholdings of KMP are set out in the *Remuneration report*.

#### Loans to KMP and their related parties

During the reporting period loans made to KMP's and other related parties of NAB and the Group were \$15 million (2015: \$6 million). Such loans are made in the ordinary course of business on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. Loans may be secured or unsecured depending on the nature of the lending product advanced. As at 30 September 2016, the total loan balances outstanding were \$67 million (2015: \$47 million).

No amounts were written off in respect of any loans made to directors or other KMP of NAB and the Group during the current or prior reporting period.

Further details regarding loans advanced to KMPs of NAB and the Group are included in the *Remuneration report*.

## Notes to the financial statements

### Other information (continued)

#### 38 Remuneration of external auditor

	Group		Company	
	2016 \$'000	2015 \$'000	2016 \$'000	2015 \$'000
<b>Audit Services</b>				
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Australia	11,557	11,413	7,332	7,491
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Overseas	4,787	12,441	2,270	1,869
<b>Total remuneration for audit services</b>	<b>16,344</b>	<b>23,854</b>	<b>9,602</b>	<b>9,360</b>
<b>Non-audit Services</b>				
<b>Audit related Services</b>				
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Australia	5,783	7,766	3,593	5,320
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Overseas	1,065	2,235	156	470
<b>Total remuneration for audit related services</b>	<b>6,848</b>	<b>10,001</b>	<b>3,749</b>	<b>5,790</b>
<b>All other Services</b>				
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Australia	1,335	1,573	722	1,377
Amounts paid or due and payable to Ernst & Young Overseas	466	1,037	20	-
<b>Total remuneration for all other services</b>	<b>1,801</b>	<b>2,610</b>	<b>742</b>	<b>1,377</b>
<b>Total remuneration for non-audit services</b>	<b>8,649</b>	<b>12,611</b>	<b>4,491</b>	<b>7,167</b>
<b>Total remuneration for audit and non-audit services</b> <sup>(1)(2)</sup>	<b>24,993</b>	<b>36,465</b>	<b>14,093</b>	<b>16,527</b>

<sup>(1)</sup> Amounts exclude goods and services tax, value added tax or equivalent taxes.

<sup>(2)</sup> Including any network firm.

Audit services consist of the audit or review of the consolidated financial statements of the Group and Company, including controlled entities that are required to prepare financial statements.

Any services that are not audit services performed during the reporting period are non-audit services. These include audit related services and all other services.

Audit related services consist of assurance and related services that are traditionally performed by the external auditor, including (i) provision of comfort letters to underwriters in connections with securities offerings; (ii) regulatory services required by statute, regulation or regulatory compliance obligations; and (iii) non-regulatory services including non-statutory audits, accounting consultations and audits in connection with acquisitions, internal control reviews, attest services that are not required by statute or regulation and consultation concerning financial accounting and reporting standards.

All other services are those that are not audit or audit related services.

For a description of the Audit Committee's pre-approval policies and procedures, refer to the NAB 2016 Corporate Governance Statement which is available online at [www.nab.com.au/about-us/corporate-governance](http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance). Further details of the non-audit services provided by Ernst & Young to the Group during 2016 and the fees paid or due and payable for those services are set out in the Report of the Directors.

#### 39 Shares and performance rights

The Group's employee equity plans provide NAB shares and performance rights to employees of the Group. Each plan allows employees to be invited to participate in the offers under the relevant plan. Employee equity plans may be specific to employees in a particular region (e.g. New Zealand (NZ) staff share allocation plan, United Kingdom (UK) share incentive plan).

The Board determines the maximum number of shares or performance rights offered under each plan having regard to the rules of the relevant plan and, where required, the formula used in calculating the fair value per instrument. Under ASX Listing Rules, shares and performance rights may not be issued to NAB directors under an employee equity plan without specific shareholder approval.

##### Equity-based programs for employees

Equity-based programs offered to employees form part of the Group's remuneration policy which is designed to:

- Attract, recognise, motivate and retain employees.
- Drive employee performance.
- Align the interests of employees and shareholders through ownership of NAB securities.
- Comply with jurisdictional remuneration regulations and Group diversity, inclusion and pay equity commitments.

Under the terms of most offers, there is a period during which shares are held on trust and cannot be dealt with, or performance rights cannot be exercised, by the employee to whom they are allocated. There may be forfeiture or lapse conditions particular to shares or performance rights allocated to an employee (as described below) if the employee leaves during those periods. Shares allocated to employees are eligible for any cash dividends paid from the time they are allocated to the trustee on an employee's behalf.

The value of the awards provided is measured by reference to the grant date fair value of the shares and performance rights provided to employees. The expense for each tranche of shares or performance rights granted is recognised in the income statement on a straight-line basis, adjusted for forfeitures, over the period that the awards provided are received (the vesting period), with a corresponding increase in the equity-based compensation reserve.



## Notes to the financial statements

### Other information (continued)

The grant date fair value of each share is determined by the market value of NAB shares, and is generally a five day weighted average share price. Employee share plans and performance rights are linked to internal performance, market performance and/or service conditions.

The fair value of the shares and performance rights with market performance hurdles is determined using a simulated version of the Black-Scholes model. The key assumptions and inputs used in the valuation model are the NAB share price at the time of the grant, exercise price of the performance rights (which is nil), the expected volatility of NAB's share price, the risk-free interest rate and the expected dividend yield on NAB shares for the life of the performance rights. When estimating expected volatility, historic daily share prices are analysed to arrive at annual and cumulative historic volatility estimates (which may be adjusted for any abnormal periods or non-recurring significant events). Trends in the data are analysed to estimate volatility movements in the future for use in the numeric pricing model. The simulation takes into account both the probability of achieving market performance conditions and the potential for early exercise of vested performance rights.

While market performance conditions are incorporated into the grant date fair values, non-market conditions are not taken into account when determining the fair value and expected time to vesting of shares and performance rights. Instead, non-market conditions are taken into account by adjusting the number of shares and performance rights included in the measurement of the expense so that the amount recognised in the income statement reflects the number of shares or performance rights that actually vest.

The key equity-based programs offered to employees are:

**Short-term incentives (STI)** for certain employees may be deferred into shares or performance rights. Employees become eligible to receive those shares or performance rights based on their individual performance, business performance or both, and service and other conditions.

The STI deferral model for employees based in Australia, Asia, NZ, the UK and the United States (US) allows for a proportion of an employee's STI reward to be deferred. The deferred amount is commensurate with the level of risk and responsibility within a role and the length of deferral, ranging from 6 to 42 months, aligns with both the level of risk and impact of the role on business performance and results. A threshold is in place whereby deferral only applies to STI deferred amounts of \$1,000 or more.

Generally, STI shares (or performance rights which are granted to senior executives or for jurisdictional reasons) are forfeited (or lapsed) during the deferral period if the employee resigns or breaches the NAB Code of Conduct during the following financial year(s) or, subject to certain exclusions, if the employee is terminated from the Group. In determining the release of an employee's STI shares from restrictions during the deferral period, the Board may in its absolute discretion, subject to compliance with the law, forfeit some or all of the STI Deferral shares. For further details on STI awards granted to senior executives of NAB, refer to the *Remuneration report*.

**Commencement shares** (or performance rights granted for jurisdictional reasons) enable the buy-out of equity from previous employment, but are only provided with the recommendation of the Remuneration Committee or delegate and the approval of the Board or delegate. The amount, timing and performance hurdles relevant to any such awards are based on satisfactory evidence. The shares may also be subject to restrictions and certain forfeiture conditions, including forfeiture (or lapsing) on resignation.

**Recognition / Retention shares** (or performance rights granted for jurisdictional reasons) may be offered to key individuals in roles where retention is critical over a medium term time frame (generally two to three years). The shares or performance rights may also be subject to restrictions and certain forfeiture conditions, including forfeiture (or lapsing) on resignation.

**General employee shares** up to a target value of \$1,000 are offered to eligible employees. These shares are held on trust, are subject to restrictions on dealing for three years and, in Australia and Asia, are not subject to forfeiture. In NZ, the UK and the US, the shares are effectively forfeited if the employee resigns or is dismissed from the Group before the end of the three year restriction period.

**Salary sacrifice shares** were allocated on a monthly basis to UK employees when they nominate to contribute a portion of their gross salary to receive NAB shares. Salary sacrifice shares ceased to be offered in December 2015.

**Long-term incentives (LTI)** taking the form of performance rights, help to align management decisions with the long-term prosperity of the Group through the use of challenging performance hurdles. The Executive LTI program is awarded to senior executives across the Group. An LTI target is set with reference to external and internal relativities for each executive who must also meet minimum performance and conduct thresholds. Performance hurdles (both internal and external) are measured at the end of a four to five year performance period. During the performance period an executive's performance rights will lapse for cessation of employment (if the Board so determines) or if conduct requirements or performance hurdles are not met. The Board also has absolute discretion to determine vesting or lapsing outcomes for the performance rights.

Total Shareholder Return (TSR) compared against peer companies and Group Cash ROE growth compared against peer companies are the performance measures used depending on the year the LTI was awarded.

Vesting of an LTI award generally occurs to the extent that the relevant performance hurdle is satisfied (as determined by the Board Remuneration Committee). For historical awards, the performance rights generally have an expiry date between five and six years from the effective date, if they remain unexercised. For LTI awards from 2015, if the applicable conditions are met, the performance rights will vest and each performance right will be automatically exercised in return for one NAB ordinary share.

Each performance right is exchanged for one NAB fully paid ordinary share upon exercise, subject to standard adjustments for capital actions. No exercise price is payable by the holder on exercise of performance rights.

## Notes to the financial statements

## Other information (continued)

Details of shares and performance rights are set out in the following tables:

## Employee share plans

	2016		2015	
	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value
	No.	\$	No.	\$
<b>Employee share plans</b>				
Salary sacrifice shares	16,409	30.48	81,618	34.48
Short-term incentive shares	5,256,310	24.91	2,306,937	32.92
Commencement and recognition shares	1,148,780	25.94	433,190	33.25
General employee shares	1,260,480	24.84	1,164,870	32.40

The closing market price of NAB's shares at 30 September 2016 was \$27.87 (2015: \$29.98). The volume weighted average share price during the year ended 30 September 2016 was \$27.38 (2015: \$33.87).

## Performance rights movements

	Performance rights <sup>(1)</sup>
	No.
<b>Equity instruments outstanding as at 30 September 2014</b>	4,418,460
Granted	1,740,539
Forfeited	(1,030,999)
Exercised	(743,764)
Expired	(5,276)
<b>Equity instruments outstanding as at 30 September 2015</b>	4,378,660
Granted	1,558,552
Forfeited	(483,269)
Exercised	(387,127)
Expired	(143,635)
<b>Equity instruments outstanding as at 30 September 2016</b>	4,923,481
<b>Equity instruments exercisable as at 30 September 2016</b>	3,348
Equity instruments exercisable as at 30 September 2015	28,276

<sup>(1)</sup> No exercise price is payable for performance rights.

## Performance rights outstanding

	2016		2015	
	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life
	No.	months	No.	months
<b>Terms and conditions</b>				
External hurdle <sup>(1)</sup>	4,442,277	34	3,780,094	44
Internal hurdle <sup>(2)</sup>	89,600	16	61,258	27
Individual hurdle <sup>(3)</sup>	391,604	10	537,608	12

<sup>(1)</sup> Performance hurdles based on the Company's relative TSR compared with peer companies.

<sup>(2)</sup> Performance hurdles based on achievement of internal financial measures such as cash earnings and ROE compared to business plan.

<sup>(3)</sup> Vesting is determined by individual performance or time-based hurdles.

## Information on fair value calculation

The table below shows the significant assumptions used as inputs into the grant date fair value calculation of performance rights granted during the last two years. In the following table, values have been presented as weighted averages, but the specific values for each grant are used for the fair value calculation. The following table shows a 'no hurdle' value where the grant includes performance rights which have non-market based performance hurdles attached.

	2016	2015
<b>Weighted average values</b>		
Contractual life (years)	3.7	4.7
Risk-free interest rate (per annum)	2.23%	2.42%
Expected volatility of share price	18%	17%
Closing share price on grant date	\$28.41	\$33.46
Dividend yield (per annum)	5.99%	5.80%
Fair value of performance rights	\$9.63	\$13.97
'No hurdle' value of performance rights	\$24.59	\$29.97
Expected time to vesting (years)	3.42	3.62

## Notes to the financial statements

### Other information (continued)

#### 40 Capital adequacy

As an authorised deposit-taking institution (ADI), NAB is subject to regulation by the Australian Prudential Regulation Authority (APRA) under the authority of the Banking Act 1959 (Cth). APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks that are consistent with the Basel capital adequacy framework.

The Group's capital structure comprises various forms of capital. Common Equity Tier 1 (CET1) capital comprises paid-up ordinary share capital, retained earnings plus certain other items recognised as capital. The ratio of such capital to risk-weighted assets is called the CET1 ratio. Additional Tier 1 capital comprises certain securities with required loss absorbing characteristics. Together these components of capital make up Tier 1 capital and the ratio of such capital to risk-weighted assets is called the Tier 1 capital ratio.

Tier 2 capital mainly comprises of subordinated debt instruments, and contributes to the overall capital framework.

CET1 capital contains the highest quality and most loss absorbent component of capital, followed by Additional Tier 1 capital and then followed by Tier 2 capital. The sum of Tier 1 capital and Tier 2 capital is called Total Capital. The ratio of Total Capital to risk-weighted assets is called the Total Capital ratio. The minimum CET1 ratio, Tier 1 capital ratio and Total Capital ratio under APRA's Basel capital adequacy Prudential Standards are 4.5%, 6.0% and 8.0% respectively.

In addition to the minimum total capital base ratio described above, APRA sets a Prudential Capital Ratio at a level proportional to an ADI's overall risk profile. A breach of the required ratios under the prudential standards may trigger legally enforceable directions by APRA, which can include a direction to raise additional capital or to cease business.

From 1 January 2016, APRA implemented a capital conservation buffer of 2.5% of an ADI's total risk-weighted assets. In addition, for ADI's considered systemically important such as the Company, a further Domestic Systemically Important Bank (D-SIB) requirement of 1% has been added to the required capital conservation buffer.

Under APRA's Prudential Standards, life insurance and wealth management entities activities are deconsolidated for the purposes of calculating capital adequacy and excluded from the risk based capital adequacy framework. The investment in these controlled entities is deducted 100% from CET1 capital. Additionally, any profits from these activities included in the Group's results are excluded from the determination of CET1 capital to the extent they have not been remitted to the Company.

Capital ratios are monitored against internal capital targets that are set over and above minimum capital requirements set by the Board. The Group remains well capitalised with a CET1 ratio of 9.77% as at September 2016. The Group's published CET1 target remains set to operate between 8.75% and 9.25% and is regularly reviewed in the context of the external economic and regulatory outlook with the objective of maintaining balance sheet strength.

#### 41 Discontinued operations

During the financial year to 30 September 2016, the Group finalised two major transactions, the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business and the demerger and Initial Public Offering (IPO) of CYBG Group, resulting in two separate discontinued operations, the details of which are outlined below.

On 30 September 2016, the Group deconsolidated MLC Limited in line with the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business to Nippon Life<sup>(1)</sup>. The transaction met the criteria for being classified as a discontinued operation. The life insurance business was part of the NAB Wealth operating segment and was not a separate operating segment (Refer to Note 2 - Segment information).

On 8 February 2016, the Group completed the demerger and IPO of CYBG Group, which was a part of UK Banking operations of the Group. The transaction met the criteria for being classified as a discontinued operation. UK Banking was a separate operating and reportable segment of the Group in prior reporting periods (Refer to Note 2 - Segment information). This operating segment was not previously classified as held for sale or as a discontinued operation.

The comparative income statements and statements of comprehensive income of the Group have been restated to show discontinued operations separately from continuing operations.

In the previous financial year, the Group divested its holding in Great Western Bancorp, Inc. (GWB), a US based subsidiary of the Group. The transaction qualified as a discontinued operation, the impact of which is reflected in the comparative information as discontinued operations.

##### (a) Loss of control over subsidiaries

##### Life insurance business discontinued operation

The consideration for the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business to Nippon Life was \$2,206 million. This amount is recognised as a receivable on the balance sheet at 30 September 2016, with payment received on the completion date of 3 October 2016. A dividend of \$186 million was also received during the financial year taking the total consideration for the transaction to \$2,392 million.

The total accounting loss recognised in the Group's income statement in respect of the sale, including one-off transaction costs was \$1,337 million. As part of the transaction the goodwill in the Wealth business was reduced by \$1,711 million. The amount of cash and cash equivalents in the consolidated NAB Wealth life insurance business as of the date when control was lost was \$1,217 million. In addition, NAB has given certain covenants, warranties and indemnities in favour of Nippon Life in connection with the transaction. A breach of these covenants or warranties or the triggering of an indemnity may result in NAB being liable to Nippon Life.

<sup>(1)</sup> Loss of control occurred prior to legal completion, which took place on 3 October 2016.



## Notes to the financial statements

### Other information (continued)

#### CYBG discontinued operation

The separation of CYBG Group was achieved by a demerger of 75% of CYBG shares to NAB shareholders, with the remaining 25% divested through an IPO to institutional investors (with both transactions referred to as the CYBG demerger). The total accounting loss recognised in the Group's income statement in respect of the CYBG demerger was \$4,218 million, which included a release of the Foreign Currency Translation Reserve (FCTR) and other reserves relating to CYBG Group. Also included in this amount are the one-off costs comprising transaction, execution and separation costs directly attributable to executing the CYBG demerger.

The total FCTR (inclusive of net investment hedge adjustments) which was released to the Group's income statement was a \$1,368 million loss.

The total value of the CYBG shares distributed to NAB shareholders was \$2,645 million. Eligible NAB shareholders were entitled to receive one CYBG share for every four NAB shares held as well as retaining their existing shares in the Group. The distribution occurred by way of a scheme of arrangement and a reduction of capital in the Group (Refer to Note 25 - Contributed equity).

Total net cash consideration proceeds received from the IPO was \$783 million<sup>(1)</sup>. The amount of cash and cash equivalents in the consolidated CYBG Group as at the Demerger Date was \$11,188 million.

#### GWB Discontinued Operation

The disposal of GWB in the previous reporting period occurred in stages, with some of the transactions treated as equity transactions. The total accounting loss recognised in the Group's prior period income statement in respect of the final public offering in which the Group lost control was \$83 million.

#### (b) Retained interest

##### Life insurance business discontinued operation

NAB has retained a 20% interest in MLC Limited following the sale of 80% of that company to Nippon Life. The retained interest gives NAB significant influence over the business and is accounted for using the equity method in accordance with AASB 128 "Investments in Associates and Joint Ventures". The investment is disclosed within other assets on the NAB Group balance sheet at 30 September 2016 with an initial carrying value of \$550 million. The full current and prior period results of the life insurance business are presented within the life insurance business discontinued operation. From 2017, the Group will recognise its share of profit associated with the retained investment in the life insurance business within continuing operations.

Further to retaining a direct investment in the life insurance business, the Group has entered into a long term partnership with Nippon Life which includes a 20 year distribution agreement to provide life insurance products through NAB's owned and aligned distribution networks. The distribution agreement will be a source of income for the Group in addition to the share of profits associated with the retained investment.

The sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business required this business to be structurally separated from the investments business (including superannuation platforms, advice and asset management), which the Group is retaining. As part of this process, NAB has simplified the structure of the investments business by merging five of its super funds into one fund, the MLC Super Fund. This was done primarily via a Successor Fund Merger with the transaction taking place on 1 July 2016. This merger has resulted in the relevant investment assets being transferred from the Group balance sheet to the MLC Super Fund, which is not a controlled entity of the Group.

#### CYBG discontinued operation

Immediately following the CYBG demerger, NAB held two types of instruments issued by CYBG Group, Additional Tier 1 capital notes (AT1 Notes) with an issue size of £450 million, and Tier 2 capital notes (Tier 2 Notes) with an issue size of £475 million. On 22 September 2016 NAB sold both these instruments to unrelated third party investors. The gains and losses associated with these instruments, including their sale, are reflected in the CYBG discontinued operation.

#### (c) Conduct Indemnity Deed

As part of the CYBG demerger, NAB and CYBG entered into the Conduct Indemnity Deed under which NAB agreed, subject to certain limitations, to provide CYBG with a Capped Indemnity in respect of certain historic conduct liabilities (Refer to Note 31 - Contingent liabilities and credit commitments for further information on the Capped Indemnity). During the 2016 year, CYBG raised provisions of £479 million in relation to conduct issues covered under the terms of the Capped Indemnity and made claims in relation to those amounts. NAB has recognised conduct provisions of £433 million in respect of these claims. This represents NAB's 90.3% portion of the relevant costs with CYBG recording the other 9.7% as agreed under the loss sharing arrangement. All conduct provisions recognised by NAB under the Conduct Indemnity Deed are presented within the CYBG discontinued operation and Other liabilities.

<sup>(1)</sup> This amount is net of underwriting commissions and stamp duty fees.

## Notes to the financial statements

### Other information (continued)

#### Analysis of profit for the year from discontinued operations

The results set out below represent the discontinued operations of NAB Wealth's life insurance business and UK Banking operations as related to the CYBG demerger. The information contained in the table is prepared under Australian Accounting Standards. The CYBG discontinued operation also includes NAB's provisions for claims under the Conduct Indemnity Deed in the year to 30 September 2016 and gains and losses relating to the AT1 Notes and Tier 2 Notes.

	Year to	
	Sep 16	Sep 15
	\$m	\$m
<b>Life insurance business discontinued operation</b>		
Net operating income	1,101	839
Total expenses	(747)	(537)
Profit before income tax	354	302
Income tax expense	(140)	(118)
<b>Net profit from life insurance business discontinued operation before loss on sale</b>	<b>214</b>	<b>184</b>
Loss on sale of life insurance business before taxation	(1,507)	-
Income tax benefit associated with loss on sale	170	-
Loss on sale of life insurance business after taxation	(1,337)	-
<b>Net (loss) / profit from life insurance business discontinued operation</b>	<b>(1,123)</b>	<b>184</b>
<b>CYBG discontinued operation</b>		
Net operating income	667	1,944
Total expenses including doubtful debts	(1,339)	(2,681)
Loss before income tax	(672)	(737)
Income tax (expense) / benefit	(55)	110
<b>Net loss from CYBG discontinued operation before loss on demerger</b>	<b>(727)</b>	<b>(627)</b>
Loss on demerger of CYBG before taxation	(4,285)	-
Income tax benefit associated with demerger	67	-
Loss on demerger of CYBG after taxation	(4,218)	-
<b>Net loss from CYBG discontinued operation</b>	<b>(4,945)</b>	<b>(627)</b>
<b>Total discontinued operations</b>		
Net (loss) / profit from life insurance business discontinued operation	(1,123)	184
Net loss from CYBG discontinued operation	(4,945)	(627)
Net profit from GWB discontinued operation (prior period transaction)	-	29
<b>Net loss from discontinued operations</b>	<b>(6,068)</b>	<b>(414)</b>
Attributable to owners of NAB	(6,068)	(462)
Attributable to non-controlling interests	-	48

#### Cash flows from / (used in) discontinued operations

The results of cash flows from / (used in) the life insurance business discontinued operation and the CYBG discontinued operation for the period up to the loss of control date included in the Group's cash flow statement are set out below, including full year comparative information.

	Year to	
	Sep 16	Sep 15
	\$m	\$m
<b>Life insurance business discontinued operation</b>		
Net cash from / (used in) operating activities	22	844
Net cash from / (used in) investing activities	(698)	223
Net cash from / (used in) financing activities	(604)	(765)
<b>Net cash inflows / (outflows) from life insurance business discontinued operation</b>	<b>(1,280)</b>	<b>302</b>
<b>CYBG discontinued operation</b>		
Net cash from / (used in) operating activities	(504)	1,843
Net cash from / (used in) investing activities	256	(276)
Net cash from / (used in) financing activities	(38)	385
<b>Net cash inflows / (outflows) from CYBG discontinued operation</b>	<b>(286)</b>	<b>1,952</b>



## Notes to the financial statements

### Other information (continued)

#### Effect of disposal on the financial position of the Group

The assets and liabilities of the life insurance business discontinued operation and the CYBG discontinued operation removed from the Group's balance sheet at the date that control was lost are set out below. In accordance with AASB 5 "Non-current Assets Held for Sale and Discontinued operations", comparative information of the Group's balance sheet for discontinued operations has not been restated. The information contained in the table is prepared under Australian Accounting Standards.

	2016
	\$m
<b>Life insurance business discontinued operation</b>	
<b>Assets</b>	
Cash and liquid assets	1,217
Investments relating to life insurance business	4,304
Deferred tax assets	17
Other assets	659
<b>Total assets</b>	<b>6,197</b>
<b>Liabilities</b>	
Life policy liabilities	3,746
Deferred tax liabilities	93
Provisions	37
Other liabilities	347
<b>Total liabilities</b>	<b>4,223</b>
<b>Net assets</b>	<b>1,974</b>
<b>CYBG discontinued operation</b>	
<b>Assets</b>	
Cash and liquid assets	2,533
Due from other banks	10,019
Trading derivatives	399
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	2,836
Other financial assets at fair value	1,964
Hedging derivatives	331
Loans and advances	56,304
Property, plant and equipment	204
Goodwill and other intangible assets	556
Deferred tax assets	706
Other assets	2,343
<b>Total assets</b>	<b>78,195</b>
<b>Liabilities</b>	
Due to other banks	1,275
Trading derivatives	609
Hedging derivatives	447
Deposits and other borrowings	53,084
Current tax liabilities	15
Provisions	1,632
Due to controlled entities	1,787
Bonds, notes and subordinated debt	7,567
Other liabilities	4,797
<b>Total liabilities</b>	<b>71,213</b>
<b>Net assets</b>	<b>6,982</b>

#### 42 Events subsequent to reporting date

On 3 October 2016, the Group completed and received payment of the consideration for the sale of 80% of NAB Wealth's life insurance business to Nippon Life. Refer to Note 41 - Discontinued operations for further information.

There are no other matters, items, transactions or events of a material or unusual nature that have arisen in the interval between the end of the reporting period (30 September 2016) and the date of this report that, in the opinion of the directors, have significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in future years.

## Directors' declaration

The directors of National Australia Bank Limited declare that:

1. (a) in the opinion of the directors, the financial statements and the notes thereto as set out on pages 60 to 145 and the additional disclosures included in the audited pages of the Remuneration report, comply with Australian Accounting Standards (including the Australian Accounting Interpretations), International Financial Reporting Standards as stated in *Note 1(b) - Statement of compliance to the financial statements*, and the *Corporations Act 2001 (Cth)*;  
(b) in the opinion of the directors, the financial statements and notes thereto give a true and fair view of the financial position of NAB and the Group as at 30 September 2016, and of the performance of NAB and the Group for the year ended 30 September 2016;  
(c) in the opinion of the directors, at the date of this declaration, there are reasonable grounds to believe that NAB will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and  
(d) the directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001 (Cth)*; and
2. there are reasonable grounds to believe that NAB and certain controlled entities will, as a group, be able to meet any obligations or liabilities to which they are or may become subject by virtue of the deed of cross guarantee between NAB and those controlled entities pursuant to Australian Securities and Investments Commission Class Order 98/1418 dated 13 August 1998 (refer to *Note 30 - Interests in subsidiaries and other entities* and *Note 31 - Contingent liabilities and credit commitments* to the financial statements for further details).

Dated this 14th day of November 2016 and signed in accordance with a resolution of the directors.



Dr Kenneth R Henry  
Chairman



Mr Andrew G Thorburn  
Group Chief Executive Officer

## 2 【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、「第6 - 1 財務書類」の「財務書類に対する注記」に記載されている。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象











「第6 - 1 財務書類」の注記42「後発事象」を参照。



### (2) 係争事件

「第6 - 1 財務書類」の注記31「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

#### 4 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準と国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	<p>下記の財務諸表(注1, 2)の作成を求めている。</p> <p> 財政状態計算書</p> <p> 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4)</p> <p> 持分変動計算書</p> <p> キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 会計方針および注記</p> <p>(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも可</p> <p>(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。</p> <p>(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書（1計算書方式）をいう。</p> <p>(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可</p>	<p>下記の財務諸表(注1)の作成を求めている。</p> <p> 連結貸借対照表</p> <p> 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注2)または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注3)</p> <p> 連結株主資本等変動計算書</p> <p> 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p> 連結附属明細表</p> <p>(注1) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要</p> <p>(注2) 1計算書方式の様式については連結財務諸表規則ガイドラインの別紙を参照</p> <p>(注3) 1計算書方式と2計算書方式のいずれでも可</p>
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。

(4) 連結の範囲	<p>連結の対象範囲は適用される支配の概念による。</p> <p>投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。</p> <p>(a)投資先に対するパワー</p> <p>(b)投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利</p> <p>(c)投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力</p> <p>支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。</p> <p>投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。</p>	<p>連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。</p> <p>親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。</p> <p>日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。</p> <p>議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。</p>
(5) 連結の範囲（例外規定）	<p>すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。</p>	<p>以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。</p> <p> 支配が一時的であると認められる企業</p> <p> 連結の範囲に含めることにより利害関係人の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業</p>
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティ	<p>投資者が支配しているストラクチャード・エンティティは連結しなければならない。</p>	<p>一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。</p>
(7) 共同支配の取決め	<p>共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに／または共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。</p> <p>共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。</p>	<p>被共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。</p>
(8) 企業結合の会計処理	<p>取得法(Acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。</p> <p>AASB第3号は、共同支配企業(joint venture)の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。</p>	<p>共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パーチェス法が適用される。</p>

(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する（負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く）。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配株主持分の測定方法	<p>非支配株主持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。</p> <p>1) 非支配株主持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配株主持分に帰属する部分も含めて認識する方法（いわゆる全部のれんアプローチ）。</p> <p>2) 非支配株主持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（いわゆる購入のれんアプローチ）。</p>	<p>のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ）。</p> <p>全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。</p> <p>IFRSで選択できるような、非支配株主持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。</p>
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎年1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストに付される。	原則としてその計上後20年以内に、定額法その他合理的な方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。
(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的に実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	<p>1 段階アプローチ</p> <p>減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。</p> <p>回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。</p>	<p>2 段階アプローチ</p> <p>減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。</p>

(16) 減損損失の戻入れ	<p>のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。</p>	<p>あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。</p>
(17) 当初測定（初日利得）	<p>金融資産および負債が活発な市場で取引されおらず、価格評価モデルへの入力値が市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。</p>	<p>初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格があれば、評価額として使用することができる。</p>
(18) 公正価値測定の範囲	<p>AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。</p> <p>資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。</p>	<p>市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取り扱う。</p> <p>取引慣行が成熟していない一部の天候デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。</p>
(19) 金融資産の認識の中止	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(20) 金融資産の分類	<p>AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVPL」）のいずれかに分類しなければならない。</p> <p>(a) 金融資産の管理に関する企業の事業モデル (b) 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性</p> <p>なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分は、原則としてAASB第9号の適用対象外である。</p>	<p>日本基準は、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。</p> <p><small>25 6A</small> 売買目的有価証券 <small>25 6A</small> 満期保有目的の有価証券 <small>25 6A</small> 子会社株式および関連会社株式 <small>25 6A</small> その他有価証券</p>

<p>(21) 公正価値概念</p>	<p>公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。</p> <p>公正価値で測定する資産または負債にビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）がある場合には、公正価値を測定するために、ビッド・アスク・スプレッドの範囲内でその状況における公正価値を最もよく表す価格を用いなければならない。仲値による価格付けなど、市場参加者がビッド・アスク・スプレッドの範囲内で公正価値測定の実務上の便法として用いている価格付けの慣行の使用が認められている。</p> <p>3つのレベルのヒエラルキーにより、金融資産または金融負債は、「レベル1」「レベル2」または「レベル3」のいずれかのインプットを有するものとして区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・レベル1のインプット：レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）である。</li><li>・レベル2のインプット：レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、金融資産または金融負債について直接（たとえば、価格として）または間接に（たとえば、価格から得られるものとして）観察可能なものである。</li><li>・レベル3のインプット：金融資産または金融負債に関して観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）。</li></ul>	<p>複数の取引所に上場されている金融商品の場合は、取引が最も活発に行われている市場における価格を用いる。</p> <p>一部の非上場デリバティブを除き、市場価格に基づく価額として仲値を使用することが一般的である。</p>
--------------------	---	---



(22) 公正価値オプション	<p>&lt;金融資産&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。</li> <li>・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）をその指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVPLとして取消不能の指定をすることができる。</li> </ul> <p>&lt;金融負債&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業は、指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に金融負債をFVPLとして取消不能の指定をすることができる。</li> </ul> <p>(a) その指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合</p> <p>(b) 金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の規定にしたがってFVPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。</li> </ul>	<p>該当する基準はない。</p>
(23) 償却原価法と実効金利法	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的の有価証券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>

(24) 減損(金銭債権および有価証券)	<p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[ 債権 ] 債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[ 時価のある有価証券(債券) ] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[ 時価を把握することが極めて困難と認められる債券 ] 債権の減損に準じて処理</p>
(25) 金融商品減損の戻入れ	<p>以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。</p> <p>また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。</p>	<p>売買目的有価証券は、減損後引続き時価評価されるが、満期保有目的の有価証券、その他有価証券について減損の戻入れは行われない。</p> <p>貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。</p>
(26) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	<p>AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。OCIに表示することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益がOCIにおいて認識される。</p>	<p>外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。</p>
(27) 金融負債の測定	<p>純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失(当該負債の信用リスクの変動の影響を含む)を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>

(28) 金融負債と資本の区分	AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）、資本の定義に基づき区分しなければならない。	金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。
(29) 組込デリバティブの会計処理	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 混合契約がFVPLに分類されていないこと（すなわち、FVPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。）</p> <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと</p> <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(30) ヘッジ会計の手法	<p>次の3種類のヘッジ関係が認められている。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値変動のうち、有効部分をその他包括利益として認識する。</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ</p>	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、原則、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>
(31) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、損益として認識しなければならない（特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。）。	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(32) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(33) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(34) 確定給付制度-確定給付制度債務の期間配分方法	<p>原則：予測単位積増方式（発生給付評価方式）</p> <p>例外：定額方式（後期の年度の勤務が初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合）</p>	<p>次のいずれかの方法の選択適用</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 期間定額基準</p> <p><sup>25</sup><sub>BA</sub> 給付算定式基準（なお、勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準になるときは、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従う）</p>

(35) 確定給付制度 - 年金資産	積立超過である場合には、企業は、確定給付資産の純額を当該確定給付制度の積立超過額または資産上限額のいずれか低い方で測定しなければならない。	年金資産の額が退職給付債務を超える場合、当該超過額を資産として計上する(ただし、個別財務諸表に関しては「退職給付に関する会計基準」第39項(1)において別段の定めが設けられている。 )。
(36) 確定給付制度 - 数理計算上の差異	<p>企業は、確定給付負債(資産)の純額を財政状態計算書に認識しなければならない(したがって、数理計算上の差異は繰り延べられない。 )。</p> <p>数理計算上の差異を含む確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益で認識され、事後的に純損益に振り替えることはできない。</p>	<p>数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。</p> <p>また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益として純資産の部に計上する。</p> <p>その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。</p> <p>未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の費用処理には平均残存勤務期間以内の一定の年数のほか一定割合を用いることができる。また、数理計算上の差異の費用処理は発生した翌期から行うことができる。</p> <p>過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数はそれぞれ別個に設定することができる。</p>
(37) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(38)非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は損益計算書および包括利益計算書において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 事業年間および最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の  
日刊紙に記載されているため省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 日本における株式事務等の概要

従前、当社株式は、東京証券取引所（以下「取引所」という。）に上場されており、日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）またはそのノミニー名義となっている当社株式の実質保有者のための株式事務および配当金の支払いは、取引所の定める適用される規則に基づき指定された中央三井信託銀行株式会社（以下「株式事務取扱機関」という。）がこれを取り扱っていた。

しかし、当社株式は必要な手続きを経て、2006年9月10日をもって取引所への上場を廃止した。これにより、いずれも当時取引所に上場されていた株式に関して締結されたクリアリング機構および同社が指定したオーストラリアでの保管機関間の保管契約、クリアリング機構、株式事務取扱機関および当社間の株式事務委託に関する契約、ならびにクリアリング機構、配当金支払業務取扱機関および当社間の配当金支払事務委託に関する契約等は、終了した。これを受けて、これらの契約に基づいていた、日本における実質株主が配当受領権および議決権などの株主としての権利を、クリアリング機構を通じて間接的に行使するための日本における株式事務等も変更された。

以下の記載は、上述の上場廃止以降の日本における株式事務等の概要を示したものである。

本株式の取得者（以下「実質保有者」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該約款の条項に従い処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

#### (1) 株券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

#### (2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は本株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性質上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行なう。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記「第8 - 2 (1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成」および「第8 - 2 (2) 実質株主明細表の基準日および権利行使」参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株主配当等の交付手続

株主配当により割り当てられる本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、オーストラリアで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。無償交付の方法により発行される本株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

2 実質株主の株式事務手続等

(1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

当社の株主総会で議決権を行使し、または当社から配当金を受領する権利を有する株主は、当社の取締役会の定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常当社の当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記「第8 - 1 日本における株式事務等の概要」に記載されている。

(3) その他の事項

(イ) 事業年度の終了

9月30日

(ロ) 公告

日本においては、公告は行わない。

(ハ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社取引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(ニ) 株主に対する特典

該当なし。

(4) 株式の譲渡制限

該当なし。ただし、ASX上場規則の下で認められる場合、取締役会は、株式譲渡の登録を拒否するかまたは一定の株式の譲渡を防止するための譲渡禁止措置の適用を要求することができる。

(5) 本邦における課税上の取扱い

(イ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。



また、日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

また、当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することができる。個人が申告分離課税を選択する場合、適用可能な確定申告の税率は、2037年12月31日まで当社から当該株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降当社から当該株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。かかる配当所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等（2016年1月1日以後は、一定の公社債等が含まれる。）の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

#### （ロ）売買損益

当社株式の日本における売買にもとづく損益についての課税は、国内の会社の株式に適用される売買損益課税と同様である。

#### （ハ）相続税

当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法にもとづき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

### 2 【その他の参考情報】

平成27年10月1日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 有価証券報告書およびその添付書類 (平成26年10月1日から平成27年9月30日までの事業年度)	平成28年1月6日
(2) 訂正発行登録書(募集)	平成28年1月6日
(3) 訂正発行登録書(売出し)	平成28年1月6日
(4) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づくもの)	平成28年2月1日
(5) 訂正発行登録書(募集)	平成28年2月1日
(6) 訂正発行登録書(売出し)	平成28年2月1日
(7) 有価証券報告書の訂正報告書 (平成26年10月1日から平成27年9月30日までの事業年度)	平成28年2月12日
(8) 訂正発行登録書(募集)	平成28年2月12日
(9) 訂正発行登録書(売出し)	平成28年2月12日
(10) 有価証券報告書の訂正報告書 (平成26年10月1日から平成27年9月30日までの事業年度)	平成28年2月19日
(11) 訂正発行登録書(募集)	平成28年2月19日
(12) 訂正発行登録書(売出し)	平成28年2月19日

(13) 発行登録追補書類（売出し）	平成28年 2 月22日
(14) 訂正発行登録書（売出し）	平成28年 2 月22日
(15) 発行登録追補書類（売出し）	平成28年 3 月 7 日
(16) 訂正発行登録書（募集）	平成28年 3 月16日
(17) 訂正発行登録書（売出し）	平成28年 3 月16日
(18) 臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号に基づくもの）	平成28年 6 月16日
(19) 訂正発行登録書（募集）	平成28年 6 月16日
(20) 訂正発行登録書（売出し）	平成28年 6 月16日
(21) 半期報告書 （平成27年10月 1 日から平成28年 3 月31日までの事業期間）	平成28年 6 月20日
(22) 訂正発行登録書（募集）	平成28年 6 月20日
(23) 訂正発行登録書（売出し）	平成28年 6 月20日
(24) 訂正発行登録書（売出し）	平成28年 6 月27日
(25) 発行登録追補書類（売出し）	平成28年 7 月12日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

該当なし。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当なし。

### 第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【当該指数等の推移】

該当なし。

[訳文]

## ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務報告書の監査報告書

### 意見

我々は当年度におけるナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「会社」という）および連結事業体（会社および期末時点または事業年度中にその支配のあった事業体（以下「グループ」という）から構成される）の財務報告書について監査を行った。財務報告書は以下の書類から構成されている。

- ・2016年9月30日現在の貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記
- ・取締役の宣言

我々は、添付されたグループの財務報告書が、以下の点を含めて2001年会社法に準拠していると認める。

- ・2016年9月30日現在の会社およびグループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度における経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供している。
- ・オーストラリア会計基準および2001年会社規則に準拠している。

### 意見の基礎

我々は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準に基づく我々の責任は、本監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は2001年会社法の監査人独立性要求事項およびオーストラリアにおける我々の財務報告書の監査に関連する職業会計士倫理基準審議会(Accounting Professional and Ethical Standards Board)の「APES 110 職業会計士の倫理規程」(Code of Ethics for Professional Accountants)（以下「倫理規程」という）の職業倫理に関する要求事項に従ってグループから独立している。また、我々は倫理規程に従ってその他の倫理的責任を充足している。

我々は、我々が入手した監査証拠が、監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的判断において、当事業年度の財務報告書の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、我々の財務報告書の監査全般の文脈において、および財務報告書に関する監査意見を形成する際に対処されたものであり、我々はこれらの事項に関して個別の意見を表明するものではない。下記の各事項につき、当該事項に関して我々がそのような文脈において監査上どのように対処したかが記載されている。

我々はこれらの事項に関連するものを含め、我々の監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に記載された責任を充足している。したがって、我々の監査には、財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために設計された手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施された手続を含め、我々の監査手続の結果は、本監査報告書に添付された財務報告書に対する我々の監査意見の基礎を形成するものである。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する監査手続
<p><b>貸倒引当金の設定</b></p> <p>注記1「重要な会計方針-(g)(vi)「金融資産の減損」、注記15「貸倒引当金」および注記33「財務リスク管理」に記載のとおり、貸倒引当金はAASB第9号「金融商品」の適用に基づき決定されている。</p> <p>貸倒引当金の決定は重要な判断を伴うため、これは監査上の主要な事項である。</p> <p>判断が行われる主要な領域には以下のものが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループの予想信用損失モデルに反映されたAASB第9号の適用に基づく減損を決定するための要件の解釈</li> <li>・信用の質の重大な悪化を伴うエクスポージャーの識別</li> <li>・注記33「財務リスク管理 - 金融資産の信用の質」に開示された相手方の財務状況、期待将来キャッシュ・フローおよび将来のマクロ要因（たとえば失業率、利子率、国内総生産成長率、不動産価格）の見通し等の予想信用損失モデルにおいて用いられている前提</li> <li>・予想信用損失モデルによって適切に捕捉されていない現在または将来の外的要因を反映するための追加的なオーバーレイを適用する必要性</li> </ul>	<p>重要な虚偽表示リスクに対処し、十分な監査証拠を入手するため、我々は貸倒引当金の設定に関して以下の手続を実施した。</p> <p>我々は、AASB第9号「金融商品」の要件に照らしてモデル化の技法および手法を評価した。</p> <p>我々は以下の点に対する統制の設計および運用の有効性を評価し検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金の実行時点で捕捉された取引データ、継続的な社内の信用の質の評価、データ保存機器におけるデータの保管および予想信用損失モデルへのインターフェイスを含む、貸倒引当金の設定を決定するために使用されるデータ</li> <li>・モデルの構築および承認、ならびに継続的な監視および検証、モデルのガバナンスならびに計算上正確性を含む予想信用損失モデル</li> </ul> <p>我々は、以下の点に着目して重要なモデル上の前提およびオーバーレイを評価し検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループが採用した主要なモデル上の前提</li> <li>・余裕枠を決定するための基礎および使用したデータ</li> <li>・モデル上の前提の変動に対する一括貸倒引当金の感応度</li> </ul> <p>我々はエクスポージャーのサンプルを検査し、以下の点を評価するための手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用の質の著しい悪化を伴うエクスポージャーの適時識別</li> <li>・個別に評価したエクスポージャーに対する予想損失の計算</li> </ul> <p>さらに、我々は財務報告書における開示の正確性を評価した。</p> <p>我々は特別な専門的知見を必要とする分野（たとえばデータの信頼性および予想信用損失モデル）においては保険数理士およびITの専門家を関与させた。</p>

事業売却の会計処理	
<p>注記41「非継続事業」に詳述のとおり、グループは当該会計年度中に以下の事業売却を完了している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CYBG PLCおよびその被支配会社の会社分割および新規株式公開</li> <li>・グループの生命保険事業の80%の売却</li> </ul> <p>これらの事業売却は財務報告書に重大な影響を及ぼし、複雑な判断が要求されるため、監査上の主要な事項である。</p> <p>判断が行われる主要な領域には以下のものが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引の境界、つまり取引の範囲を画するものである。これには、事業売却の影響を受ける企業の識別、グループが投資に対する支配を喪失する日ならびに継続事業および非継続事業に対する適切な結果の帰属が含まれる。</li> <li>・グループの生命保険事業の売却（1,711百豪ドル）に際して認識が中止されたNABウェルスの資金生成単位に関連するのれんの適切な配分</li> </ul>	<p>監査上の対応の一環として、我々は事業売却に関して以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取引の境界に着目してAASB第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に照らして個々の事業売却の会計処理を評価した。これには、グループが投資に対する支配を喪失する日ならびに継続事業および非継続事業に対する結果の帰属が含まれる。</li> <li>・原契約書ならびに請求書、および根拠となる計算等のその他の証拠に基づいて、非継続事業に帰属する純損失の計算上の正確性を確認した。</li> <li>・会計上の要件に準拠してグループの生命保険事業に対するNABウェルスののれんの配分を評価した。</li> </ul> <p>さらに、我々は財務報告書における開示の正確性を評価した。</p>
コンダクトリスクおよび引当金	
<p>注記31「偶発債務および与信コミットメント」に詳述のとおり、グループは複数の法域において金融行動関連項目、法的な訴訟手続および規制上の調査の対象となっている。この文脈において、グループは金融行動に係る費用に関して複数の引当金を計上している。</p> <p>金融行動関連項目の評価および当該事項の費用に関する引当金の測定は重要な判断を伴うため、これは監査上の主要な事項である。</p> <p>判断が行われる主要な領域には以下のものが含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融行動関連項目が適時に識別され認識されない可能性があることから、新たに発生した金融行動関連項目の識別</li> <li>・金融行動に係る費用に対する引当金の認識の決定</li> <li>・金融行動損害賠償証書に基づくCYBG PLCの追加的な請求の検討</li> </ul>	<p>監査上の対応の一環として、我々は金融行動関連項目に関して以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループの主要なガバナンス会議の議事録および関連する当局との通信記録の査閲等により、グループが新たに発生した金融行動関連項目を識別するプロセスを理解した</li> <li>・引当金が認識されていない金融行動関連項目を評価した。</li> <li>・予想オペレーション費用および規制上の制裁金、将来の請求額、請求の承認割合ならびに顧客に対する支払賠償金等の金融行動に係る費用の引当金を決定するために用いられる主要なモデル上の前提を評価し検証した。</li> <li>・CYBG PLCとの間の金融行動損害賠償証書に基づき補償される金融行動に係る費用の引当金に関して、我々は金融行動損害賠償証書の要求に照らして引当金を評価した。</li> </ul> <p>さらに、我々は財務報告書における開示の正確性を評価した。</p>

情報技術（IT）システムおよび財務報告にかかる統制	
<p>グループの財務報告プロセスの重要な部分は、自動化されたプロセスならびに情報の取得、保管および抽出にかかる統制を備えたITシステムに大きく依存している。これらのプロセスおよび統制の根本的な要素は、適切なユーザーアクセスおよび変更管理に関する手順が定められ、かつ遵守されることを確保することである。</p> <p>これらの手順は、ITシステムおよび関連データへのアクセスおよび変更が適切な方法により実行され承認されることを確保するものであるため、重要である。</p> <p>我々の監査はITシステムおよび財務報告に関連するアプリケーション統制に高水準の信頼性を置いて実施するものであるため、全般的な監査手続のうち高い割合がこの領域において行われる。</p>	<p>我々はグループの財務報告プロセスにとって重要であるITシステムおよび統制に重点を置いて監査を実施した。</p> <p>ITシステムおよび統制に対する監査手続には特別な専門的知見が必要であるため、我々はITの専門家を監査に関与させた。</p> <p>我々はユーザーアクセス、変更管理およびデータの信頼性に対する統制を含むグループのIT統制の設計および運用の有効性を評価し検証した。</p> <p>一部の場合において、我々は計画していた監査アプローチを以下のように調整した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・我々は検証手続を拡大して、重要なITシステムおよび関連データに対する未承認または不適切なアクセス、または変更がなされたか否かを識別した。</li> <li>・自動化されたプロセスに対すシステムに欠陥が識別された場合には、我々は検証手続を拡大して代替的な統制を識別し、検証した。</li> <li>・必要な場合、我々は関連するデータおよび報告の完全性および信頼性を確認するために検証の水準を拡大した。</li> </ul>

## その他の情報

取締役はその他の情報に対して責任を負う。その他の情報は2016年9月30日に終了した事業年度に係る会社の年次報告書の情報を構成するが、財務報告書およびこれに対する監査報告書は含まない。

財務報告書に対する我々の意見はその他の情報を対象としておらず、我々はその他の情報についていかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務報告書の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を査閲し、当該査閲に際して当該その他の情報と財務報告書または当該監査において我々が入手した知識との間に重要な不一致があるか、またはその他重要な虚偽表示が見受けられるかを検討することである。

仮に我々が実施した手続に基づき当該その他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、我々にはその事実を報告する義務がある。この点に関して我々が報告すべき事項はない。



## 財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠した真実かつ公正な概観を与える財務報告書の作成について責任を負うとともに、真実かつ公正な概観を与え、不正または誤謬による重大な虚偽表示がない財務報告書を作成可能とするために取締役が必要と判断する内部統制について責任を負う。

財務報告書の作成に際し、取締役はグループが継続企業として存続する能力を評価し、適宜継続企業的前提に関連する事項を開示し、継続企業的前提により会計処理を行う責任を負う。ただし、取締役がグループを清算または廃業する意図を有する場合またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合はこの限りでない。

## 財務報告書の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、全体として財務報告書に不正または誤謬による重大な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を入手し、我々の意見を含めた監査報告書を発行することである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にこれを発見できることを確約するものではない。虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務報告書に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれる場合には、当該虚偽表示には重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、我々は監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。加えて、我々は以下の事項を実施する。

- ・財務報告書に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれるリスクを識別・評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案・実施し、意見表明のための基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高い。これは、不正は共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明または（経営陣による）内部統制の無効化を伴う可能性があるためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行われるものではない。
- ・使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・取締役が継続企業的前提により会計処理を行うことの適切性について判断し、また、入手した監査証拠に基づき、グループが継続企業として存続する能力に関して重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は監査報告書において、当該財務報告書における関連した開示につき注意喚起を行うか、または当該開示が不十分である場合、我々の意見を修正しなければならない。我々の結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況によってグループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・開示事項を含めた財務報告書の全般的な表示、構成および内容ならびに財務報告書が基礎となる取引および事象を適正に表示しているか否かについて評価する。
- ・財務報告書に対する意見を表明するため、グループ内の事業体および事業活動に係る財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手する。我々はグループの監査の指示、監督および実施に関して責任を負う。我々は我々の監査意見に対して単独で責任を負う。

我々は、特に、計画した監査の範囲およびその実施時期ならびに我々が監査中に識別した内部統制の重大な不備を含む監査上の重要な発見事項に関して取締役と協議を行う。

また我々は取締役に対し、我々が関連する独立性に係る職業倫理に関する要求事項を遵守している旨を記載した陳述書を交付し、我々の独立性に関連性を有すると合理的に考えられるすべての関係性およびその他の事項ならびに、必要に応じて、関連するセーフガードを取締役と協議する。

取締役との協議事項から我々は、当事業年度の財務報告書の監査において最も重要な事項、つまり監査上の主要な事項を決定する。我々は、当該事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令上当該事項の公表が禁止される場合、または、極めて稀な状況ではあるが、我々の監査報告書においてかかる事項を開示することによる不利な結果がかかる事項を開示することによる公益上の便益を上回ることが合理的に予想されるために、監査報告書においてかかる事項を開示するべきではないと我々が判断した場合はこの限りでない。

## 報酬報告書に関する報告書

### 報酬報告書に関する報告書に対する意見

我々はまた、2016年9月30日に終了した事業年度に係る取締役会の報告書の30ページから58ページに含まれる報酬報告書を監査した。

我々の意見によれば、会社の2016年9月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法のセクション300Aに準拠している。

### 責任

会社の取締役は、2001年会社法のセクション300Aにしたがって報酬報告書を作成し開示する責任を負う。我々の責任は、オーストラリア監査基準に準拠して我々が実施した監査に基づいて報酬報告書に対して監査意見を表明することである。

アーンスト・アンド・ヤング

アンドリュー・プライス  
パートナー  
メルボルン





2016年11月14日

[次へ](#)



# Report on the Audit of the Financial Report of National Australia Bank Limited

## Opinion

We have audited the Financial Report of National Australia Bank Limited (the Company), and the consolidated entity comprising the Company and the entities it controlled at the year's end or from time to time during the financial year (the Group), which comprises

-  the balance sheets as at 30 September 2016;
-  the income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and cash flow statements for the year then ended;
-  notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, and
-  the Directors' declaration.

In our opinion the accompanying Financial Report of the Group is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

-  giving a true and fair view of the Company's and the Group's financial position as at 30 September 2016 and of its financial performance for the year then ended; and
-  complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations* 2001.

## Basis for our Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

## Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the Financial Report of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the Financial Report as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying Financial Report.

## Key audit matter

### Provisions for doubtful debts

As described in Notes 1 *Principal accounting policies (g) (vi) Impairment of financial assets*, 15 *Provision for doubtful debts* and 33 *Financial risk management*, the provisions for doubtful debts are determined under application of AASB 9 Financial Instruments.

This is a key audit matter as significant judgement is involved to determine the provisions for doubtful debts.

Key areas of judgement included:

- 25BA the interpretation of the requirements to determine impairment under application of AASB 9, which is reflected in the Group's expected credit loss model;
- 25BA the identification of exposures with a significant deterioration in credit quality;
- 25BA assumptions used in the expected credit loss model such as the financial condition of the counterparty, expected future cash flows and forward looking macroeconomic factors (e.g. unemployment rates, interest rates, gross domestic product growth, property prices) as disclosed in Note 33 *Financial risk management - Credit quality of financial assets*; and
- 25BA the need to apply additional overlays to reflect current or future external factors that are not appropriately captured by the expected credit loss model.

## How our audit addressed the key audit matter

To address the risk of material misstatement and obtain sufficient audit evidence, we performed the following procedures over the provisions for doubtful debts:

We assessed the modelling techniques and methodology against the requirements of AASB 9 Financial Instruments.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over the:

- 25BA data used to determine the provisions for doubtful debts, including transactional data captured at loan origination, ongoing internal credit quality assessments, storage of data in data warehouses and interfaces to the expected credit loss model; and
- 25BA expected credit loss model, including model build and approval, ongoing monitoring/validation, model governance and mathematical accuracy.

We assessed and tested the material modelling assumptions as well as overlays with a focus on the:

- 25BA key modelling assumptions adopted by the Group;
- 25BA basis for and data used to determine overlays; and
- 25BA sensitivity of the collective provisions to changes in modelling assumptions.

We examined a sample of exposures and performed procedures to evaluate the:

- 25BA timely identification of exposures with a significant deterioration in credit quality; and
- 25BA expected loss calculation for exposures assessed on an individual basis.

In addition, we assessed the adequacy of the disclosures in the Financial Report.

We involved Actuarial and IT specialists in areas that required specific expertise (i.e. data reliability and the expected credit loss model).

## Key audit matter

### Accounting for divestments

As detailed in Note 41 *Discontinued operations*, the Group completed the following divestments during the financial year:

- 25BA demerger and Initial Public Offering of CYBG PLC and its controlled entities; and
- 25BA sale of 80% of the Group's life insurance business.

This is a key audit matter as these divestments had a significant effect on the Financial Report and required the application of complex judgements.

Key areas of judgement included:

- 25BA the transaction boundary, which defines the scope of a transaction. This includes the identification of the entities affected by the divestments, the dates the Group loses control over its investments as well as the appropriate attribution of results to continuing and discontinued operations; and
- 25BA the appropriate allocation of goodwill associated with the NAB Wealth Cash Generating Unit that was derecognised upon divestment of the Group's life insurance business (\$1,711 million).

### Conduct risk and provisions

As detailed in Note 31 *Contingent liabilities and credit commitments*, the Group is exposed to conduct related matters, legal cases and regulatory investigations in various jurisdictions. In this context, the Group has raised a number of provisions for conduct costs.

This is a key audit matter as significant judgement is involved to assess conduct related matters and measure provisions for conduct costs.

Key areas of judgement included:

- 25BA the identification of emerging conduct related matters as there is an inherent risk that such matters are not identified and recognised on a timely basis;
- 25BA the decision to recognise a provision for conduct costs; and
- 25BA consideration of additional claims made by CYBG PLC under the Conduct Indemnity Deed.

## How our audit addressed the key audit matter

As part of our audit response we performed the following procedures on the divestments:

- 25BA assessed the accounting treatment of each divestment against the requirements of AASB 5 *Non-Current Assets Held for Sale and Discontinued Operations* with a focus on the transaction boundary. This included the dates the Group lost control over its investments and the attribution of results to discontinued or continuing operations;
- 25BA checked the mathematical accuracy of the net loss attributable to discontinued operations on the basis of the underlying agreements and other evidence such as invoices and supporting calculations; and
- 25BA assessed the allocation of NAB Wealth goodwill to the Group's life insurance business for compliance with the accounting requirements.

In addition, we assessed the adequacy of the disclosures in the Financial Report.

As part of our audit response we performed the following procedures over the conduct related matters:

- 25BA obtained an understanding of the Group's process for identifying emerging conduct related matters, including reading the minutes of the Group's key governance meetings as well as correspondence with relevant regulators;
- 25BA assessed conduct related matters for which no provision has been recognised;
- 25BA assessed and tested key modelling assumptions used to determine provisions for conduct costs such as expected operational costs and regulatory fines, future claim volumes, claim uphold rates and customer redress payments; and
- 25BA for provisions for conduct costs covered under the Conduct Indemnity Deed with CYBG PLC, we assessed the provisions against the requirements of the Conduct Indemnity Deed.

In addition, we assessed the adequacy of the disclosures in the Financial Report.

**Key audit matter****How our audit addressed the key audit matter****Information Technology (IT) systems and controls over financial reporting**

A significant part of the Group's financial reporting process is heavily reliant on IT systems with automated processes and controls over the capture, storage and extraction of information. A fundamental component of these processes and controls is ensuring appropriate user access and change management protocols exist, and are being adhered to.

These protocols are important because they ensure that access and changes to IT systems and related data are made and authorised in an appropriate manner.




As our audit sought to place a high level of reliance on IT systems and application controls related to financial reporting, a high proportion of the overall audit effort was in this area.

We focused our audit on those IT systems and controls that are significant for the Group's financial reporting process.

As audit procedures over IT systems and controls require specific expertise, we involved IT specialists in our audit.

We assessed and tested the design and operating effectiveness of the Group's IT controls, including those over user access and change management as well as data reliability.

In a limited number of cases we adjusted our planned audit approach as follows:

-  we extended our testing to identify whether there had been unauthorised or inappropriate access or changes made to critical IT systems and related data;
-  where automated procedures were supported by systems with identified deficiencies, we extended our procedures to identify and test alternative controls; and
-  where required, we performed a greater level of testing to validate the integrity and reliability of associated data and reporting.

***Other information***

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information in the Company's Annual Financial Report for the year ended 30 September 2016, but does not include the Financial Report and the auditor's reports thereon.

Our opinion on the Financial Report does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the Financial Report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the Financial Report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based upon the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## ***Responsibilities of the Directors for the Financial Report***







The Directors of the Company are responsible for the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the Financial Report, the Directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

## ***Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report***

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this Financial Report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

-  Identify and assess the risks of material misstatement of the Financial Report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
-  Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
-  Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
-  Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the Financial Report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
-  Evaluate the overall presentation, structure and content of the Financial Report, including the disclosures, and whether the Financial Report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
-  Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the Financial Report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the Financial Report of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

## Report on the Remuneration Report

### *Opinion on the Remuneration Report*

We have audited the Remuneration Report included in pages 30 to 58 of the Report of the Directors for the year ended 30 September 2016.

In our opinion, the Remuneration Report of the Company for the year ended 30 September 2016 complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

### *Responsibility*

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the *Corporations Act* 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Andrew Price  
Partner  
Melbourne

14 November 2016